

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.11.15
金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、10月31日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

10月31日の会合後のマネタリーベースは、187～191兆円台で推移した。

当座預金残高は、99～103兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、135兆円となった（11月10日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

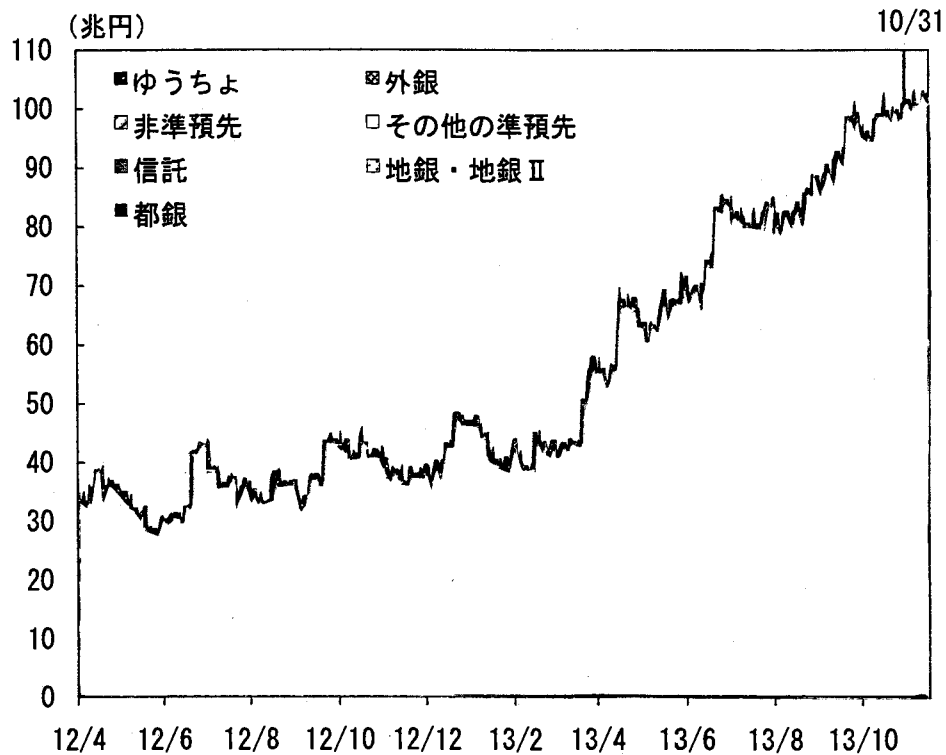
	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)						
10月31日(木)	1,898,100	841,700	1,010,700	907,900		789,100	4,000	102,800
11月1日(金)	1,905,700	843,600	1,016,400	915,400		798,600	3,500	101,000
11月5日(火)	1,892,200	842,000	1,004,400	905,100		789,300	3,100	99,300
11月6日(水)	1,912,300	840,600	1,026,000	921,300		807,700	2,800	104,700
11月7日(木)	1,918,300	840,000	1,032,600	924,700		812,000	2,600	107,900
11月8日(金)	1,893,600	839,400	1,008,500	907,900		797,400	1,800	100,600
11月11日(月)	1,879,700	837,900	996,000	886,700		779,800	1,600	109,300
11月12日(火)	1,906,600	836,700	1,024,200	915,900		809,900	1,500	108,300
11月13日(水)	1,913,600	835,900	1,031,900	921,400		816,400	1,300	110,500
11月14日(木)	1,906,700	836,200	1,024,700	917,200		812,600	800	107,500
11月15日(金)	1,907,700	836,200	1,025,700	923,000		814,900	—	102,700

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 11月15日分は、5時同時処理終了時点。

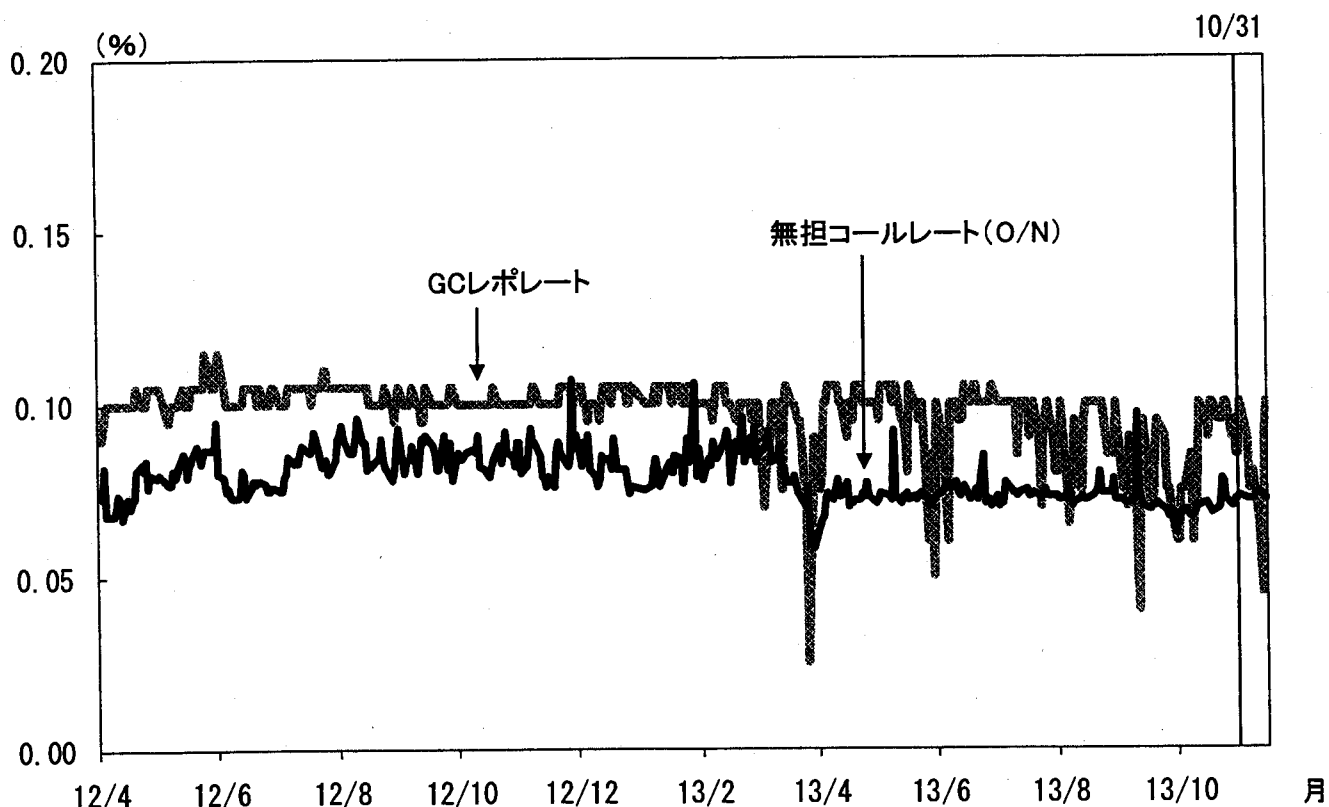
当座預金残高

対外非公表



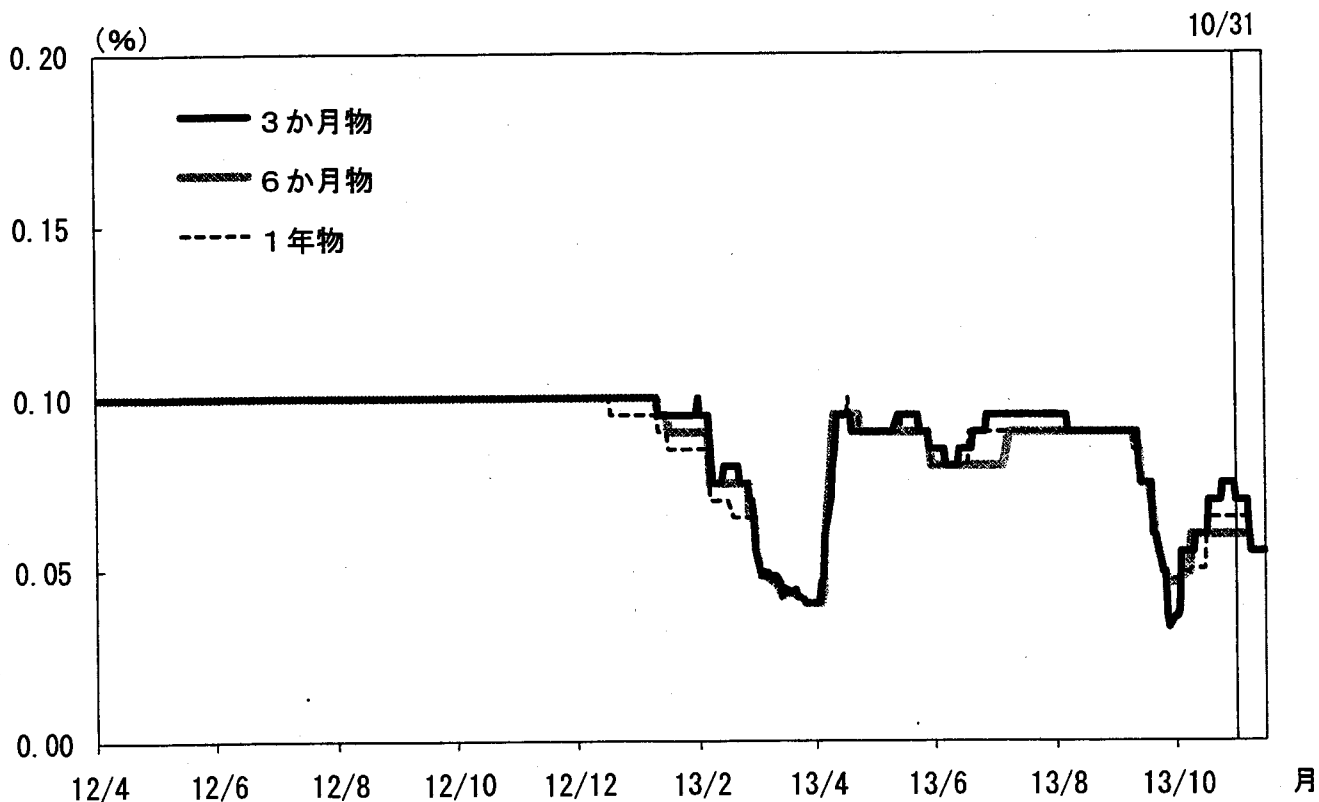
	直近残高 2013/11/15 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	8.9	0.03
非準預先	10.3	—
その他準預先		
信託	9.4	0.4
地銀・地銀Ⅱ	8.5	1.7
都銀	41.5	3.5
全体	102.6	8.1

短期金利



(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

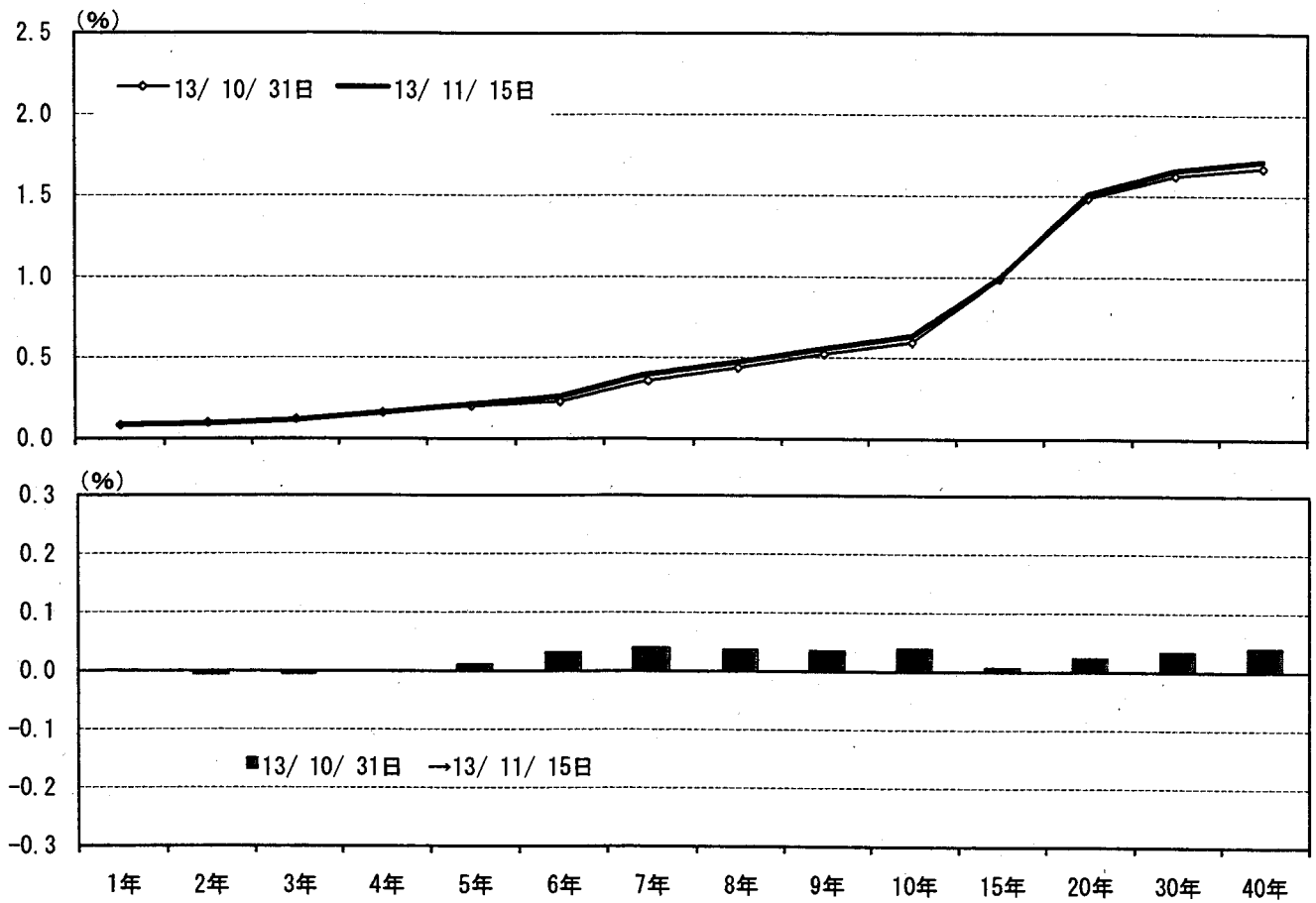
国庫短期証券の利回り



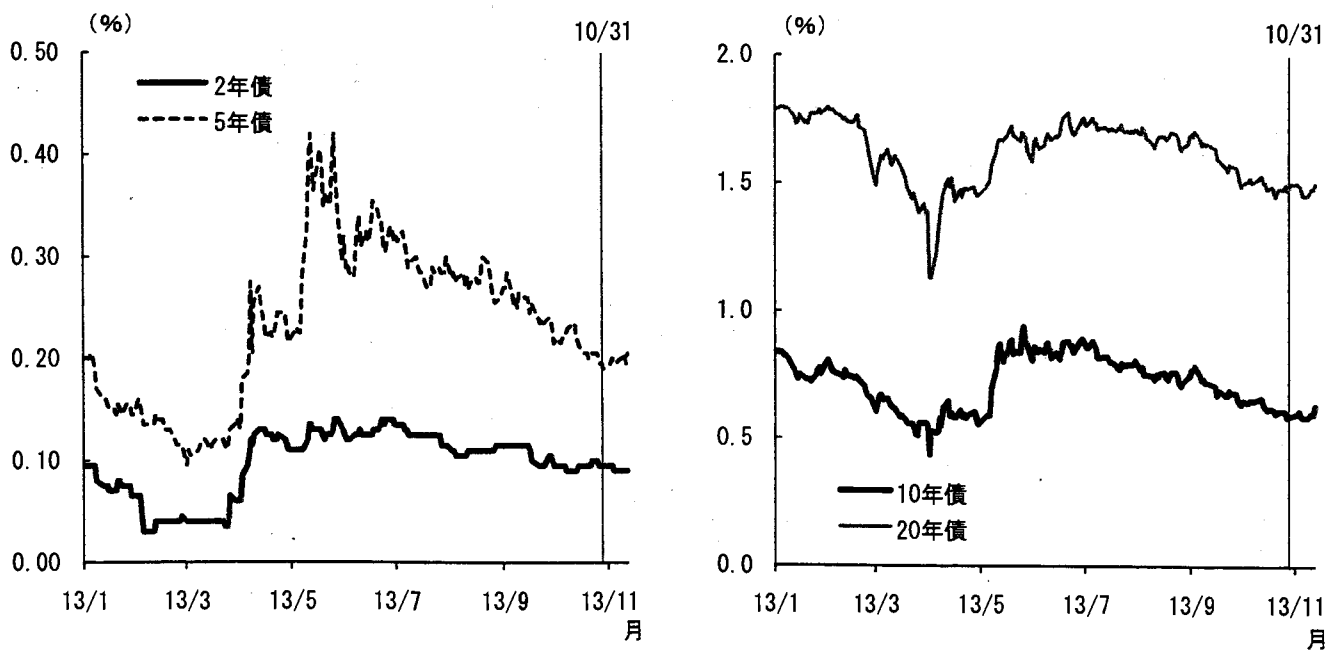
(図表4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表5)

国債買入オペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	11/8	T+2	1Y以下	1,100	4.69	0.002	0.001	0.000	0.085	0.085	0.81
	11/15	T+2	1Y以下	1,100	4.81	0.002	0.002	0.000	0.085	0.085	0.83
	11/5	T+2	1~3Y	2,500	3.69	0.002	0.001	0.000	0.095	0.095	3.42
	11/5	T+2	3~5Y	3,500	4.08	0.003	0.003	0.005	0.195	0.190	
	11/7	T+2	1~3Y	2,500	3.02	0.001	0.000	-0.005	0.090	0.095	3.54
	11/7	T+2	3~5Y	3,500	3.98	0.003	0.002	-0.005	0.195	0.200	
	11/11	T+2	1~3Y	2,500	3.90	0.002	0.001	0.000	0.090	0.090	3.60
	11/11	T+2	3~5Y	3,500	3.94	0.007	0.006	0.005	0.200	0.195	
	11/15	T+2	1~3Y	2,500	4.80	0.003	0.003	0.000	0.090	0.090	3.54
	11/15	T+2	3~5Y	3,500	4.65	0.003	0.003	0.010	0.205	0.195	
	11/7	T+2	5~10Y	4,000	2.98	-0.003	-0.005	-0.020	0.590	0.610	8.12
	11/11	T+2	5~10Y	4,000	2.51	0.010	0.008	0.000	0.585	0.585	9.37
	11/13	T+2	5~10Y	4,000	2.64	0.002	0.001	0.005	0.600	0.595	9.49
	11/5	T+2	10Y超	2,000	2.53	0.006	0.004	0.000	1.500	1.500	22.68
	11/8	T+2	10Y超	2,000	2.88	-0.016	-0.019	-0.020	1.455	1.475	13.90
11/13	T+2	10Y超	2,000	2.62	0.006	0.004	0.010	1.480	1.470	19.86	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.2年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/11/15現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	161,742	10/31	T+2	3M	8,000	0.05	0.100	0.10
		11/7	T+2	3M	8,000	0.31	0.100	0.10
		11/11	T+2	3M	8,000	0.22	0.100	0.10
		11/14	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
国庫短期証券買入	276,214	11/1	T+2	-	20,000	2.31	-0.001	-0.003
		11/8	T+2	-	20,000	2.02	-0.004	-0.005
		11/15	T+2	-	20,000	2.18	0.002	0.000
社債等買入	31,726	11/12	T+4	-	1,500	1.48	0.098	0.070
CP等買入	21,092	11/7	T+3	-	4,500	1.40	0.079	0.042

	直近残高 2013/11/15現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	24,020	11/1、5、7、8	4回	485
J-REIT買入	1,393	10/31、11/5、6、7	4回	4

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
11/7	97	利付2年328回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/11/15現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	1	11/5	11/7	8D	0	-	0.580
		11/13	11/15	6D	1	-	0.590
		11/13	11/15	83D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(11/10日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	134.7	+45.5	銀行券	83.9	▲2.7
CP等	1.8	▲0.3	当座預金	100.8	+53.6
社債等	3.2	+0.2	その他	32.9	+8.4
ETF	2.4	+0.9			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	15.8	+0.9			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.1			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.1			
貸出増加支援資金供給	4.0	+4.0			
補完貸付	0.0	0.0			
短期供給オペ	44.1	+7.7			
買入国庫短期証券	27.4	+17.9			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	16.7	▲10.2			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	7.8	+0.4			
合計	217.7	+59.3	合計	217.7	+59.3

(注1) 「長期国債」の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2) 「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特則分を含まない。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注5) 資産項目の内訳および変化幅は、「長期国債」「CP等」「社債等」「ETF」「J-REIT」「貸出増加支援資金供給」を除いて対外非公表。

(参考) バランス・シートの見通し

(兆円)

資産	2012年末 (実績)		2013年末 (見通し)		
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	
長期国債	89	140	銀行券	87	88
CP等	2.1	2.2	当座預金	47	107
社債等	2.9	3.2			
ETF	1.5	2.5			
J-REIT	0.11	0.14			
貸出支援基金	3.3	13			
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158	220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.11.15

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは187～191兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、幾分弱含む場面がみられたが、足もとは0.1%程度で推移している。短国レートは、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移しており、このところは幾分弱含んでいる。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいの動きとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されるもとで、米国長期金利が上昇しているなかにあっても、横ばい圏内の動きとなっている。

株価（日経平均株価）は、幾分下落する場面がみられたものの、その後は、米国株価が高値を更新しつつ水準を切り上げていることもあって大幅に上昇しており、足もとでは15千円台前半で推移している。REIT価格は、海外REIT価格の変動につれて一旦小幅下落したあと値を戻しており、足もとは前回会合時と概ね同じ水準となっている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大しているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、市場が予想するFEDの資産買入れ縮小開始時期の前倒しなどを背景に幾分円安ドル高方向の動きとなっており、足もとは100円台前半となっている。ユーロの対ドル相場については、ECBの利下げや欧州経済指標の市場予想比下振れなどを背景に、ユーロ安ドル高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは187～191兆円台で推移した。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。すなわち、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、幾分弱含む場面がみられたが、足もとは0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移しており、このところは幾分弱含んでいる。TIBORは、横ばいの動きとなっている(図表2)。

—— 短国については、本行による短国買入れが進捗し、需給のタイト化が引き続き意識されているなか、0.1%以下でも資金運用ニーズのある補完当座預金制度の非適用先の運用などを背景に、利回りが0.1%を下回る状況が続いている。こうしたなか、9月末にみられたような短国利回りの低下が年末にも起きる可能性を意識して、一部の投資家が前倒しで短国を購入していることから、短国利回りは足もとにかけて幾分弱含んでいる。GCレポレート(T/N)が幾分弱含む場面がみられた背景については、都銀勢の資金運用姿勢がやや積極化した場面がみられたことなどが指摘できる。

	前回会合前営業日 (10/30日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/15日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.072 %	0.074 % (11/11,12日)	0.072 % (11/5-8,15日等)	0.072 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.085 %	0.100 % (11/1,15日)	0.045 % (11/13日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.075 %	0.075 % (10/30日)	0.055 % (11/8-15日)	0.055 %
短国レート (6M)	0.060 %	0.060 % (10/30-11/7日)	0.055 % (11/8-15日)	0.055 %
短国レート (1Y)	0.065 %	0.065 % (10/30-11/6日)	0.055 % (11/8-15日)	0.055 %
TIBOR (3M)	0.221 %	0.221 % (10/30-11/15日)	0.221 % (10/30-11/15日)	0.221 %

— CP発行レートは、低い水準で推移しており、高格付け先では短めのタームを中心に0.1%を下回る水準での発行が主となっている。低格付け先でも、発行レートは総じて低下してきている（図表2）。この間、CP発行レートの対短国スプレッドは、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばいの動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円は9月末から10月前半にかけて幾分上昇した後はごく緩やかに低下してきており、対ユーロは引き続きタイトな水準での動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

— OISレートをみると、先行き少なくとも来年度前半までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されるも、米国長期金利が上昇しているなかにあっても、横ばい圏内の動きとなっている。仔細にみると、金利が0.6%を下回る場面では、一部の投資家に利益確定売りの動きがみられることもあって、狭いレンジ内でもみ合いとなっている。超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）の金利についても、長期ゾーンと概ね同様の動きとなっている。また、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）の金利は、0.1%を幾分下回る水準で、概ね横ばいの推移となっている（図表6）。

— イールドカーブについても、前回会合時点から概ね不変となっている（図表7）。

	前回会合前営業日 (10/30日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/15日)
2年新発債 利回り	0.095 %	0.095 % (10/30-11/6日)	0.090 % (11/7-15日)	0.090 %
5年新発債 利回り	0.195 %	0.205 % (11/13,15日)	0.190 % (11/1日)	0.205 %
10年新発債 利回り	0.585 %	0.630 % (11/15日)	0.585 % (11/8-11日等)	0.630 %
20年新発債 利回り	1.475 %	1.500 % (11/15日等)	1.455 % (11/8-11日)	1.500 %
30年新発債 利回り	1.610 %	1.650 % (11/15日)	1.600 % (11/11日)	1.650 %
40年新発債 利回り	1.665 %	1.710 % (11/15日)	1.660 % (11/11日)	1.710 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は10月29～31日）では、金利低下要因としての「債券需給」への注目度が引き続き高い（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、概ね横ばいの動きとなっている。この間、長国先物の値幅・出来高比率については、値幅が一段とタイトな水準となっていることからごく緩やかに低下している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄に小幅拡大の動きがみられるものの、総じてみれば、緩和的な金融環境が引き続き意識されるもとの、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかに縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、BBB格では一部の電力銘柄のスプレッド拡大の影響がみられるが、AA格、A格については、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

CDSプレミアムは、本邦株価につれて動いており、足もとでは前回会合時点と概ね同じ水準となっている（図表11）。

	前回会合前営業日 (10/30日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/14日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.371 %	0.371 % (10/30日)	0.360 % (11/12日)	0.360 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.702 %	1.788 % (11/5日)	1.702 % (10/30日)	1.775 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、幾分下落する場面がみられたものの、その後は、米国株価が高値を更新しつつ水準を切り上げていることもあって大幅に上昇しており、足もとでは15千円台前半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、概ね横ばいの動きとなっている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、海外REIT価格の変動につれて一旦小幅下落したあと値を戻しており、足もとは前回会合時と概ね同じ水準となっている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合前営業日 (10/30日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	14,502 円	15,165 円 (11/15日)	14,086 円 (11/8日)	15,165 円 (11/15日)
TOPIX	1,204 pts	1,239 pts (11/15日)	1,176 pts (11/8日)	1,239 pts (11/15日)
東証REIT指数	1,480 pts	1,480 pts (10/30日)	1,433 pts (11/8日)	1,477 pts (11/15日)
NY ダウ平均	15,618 ドル	15,876 ドル (11/14日)	15,545 ドル (10/31日)	15,876 ドル (11/14日)
NASDAQ 総合指数	3,930 pts	3,972 pts (11/14日)	3,857 pts (11/7日)	3,972 pts (11/14日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、足もと、個人は売り越しとなっている一方、海外投資家は買い越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、足もとにかけて上昇し

ている（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標が市場予想を上回り、市場が予想するFEDの資産買入れ縮小開始時期が前倒されていることなどを背景に幾分円安ドル高方向の動きとなっており、足もとは100円台前半となっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、ECBの利下げや欧州経済指標の市場予想比下振れなどを背景に、ユーロ安ドル高方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、概ね横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは134円台後半で推移している。

	前回会合前営業日 (10/30日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (11/14日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	98.62 円	98.02 円 (11/7日)	100.01 円 (11/14日)	100.01 円
円の対ユーロ相場 (同上)	135.42 円	131.52 円 (11/7日)	135.42 円 (10/30日)	134.59 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3732 ドル	1.3732 ドル (10/30日)	1.3359 ドル (11/8日)	1.3458 ドル

- クロス円相場をみると、英ポンド等が上昇する一方、ブラジルレアル等が下落するなど、区々の動きとなっている（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、小幅のドル・コール超に転化している。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超で横ばい圏内の推移となっている（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円のドル・ロング超幅が幾分拡大している。ユーロ／ドルは、スポット相場がユーロ安ドル高方向に動くなか、ドル・ショート超幅が縮小している（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円は幾分上昇している。ユーロ／ドルは、概ね横ばいの動きとなっている（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.11.15

金融市場局

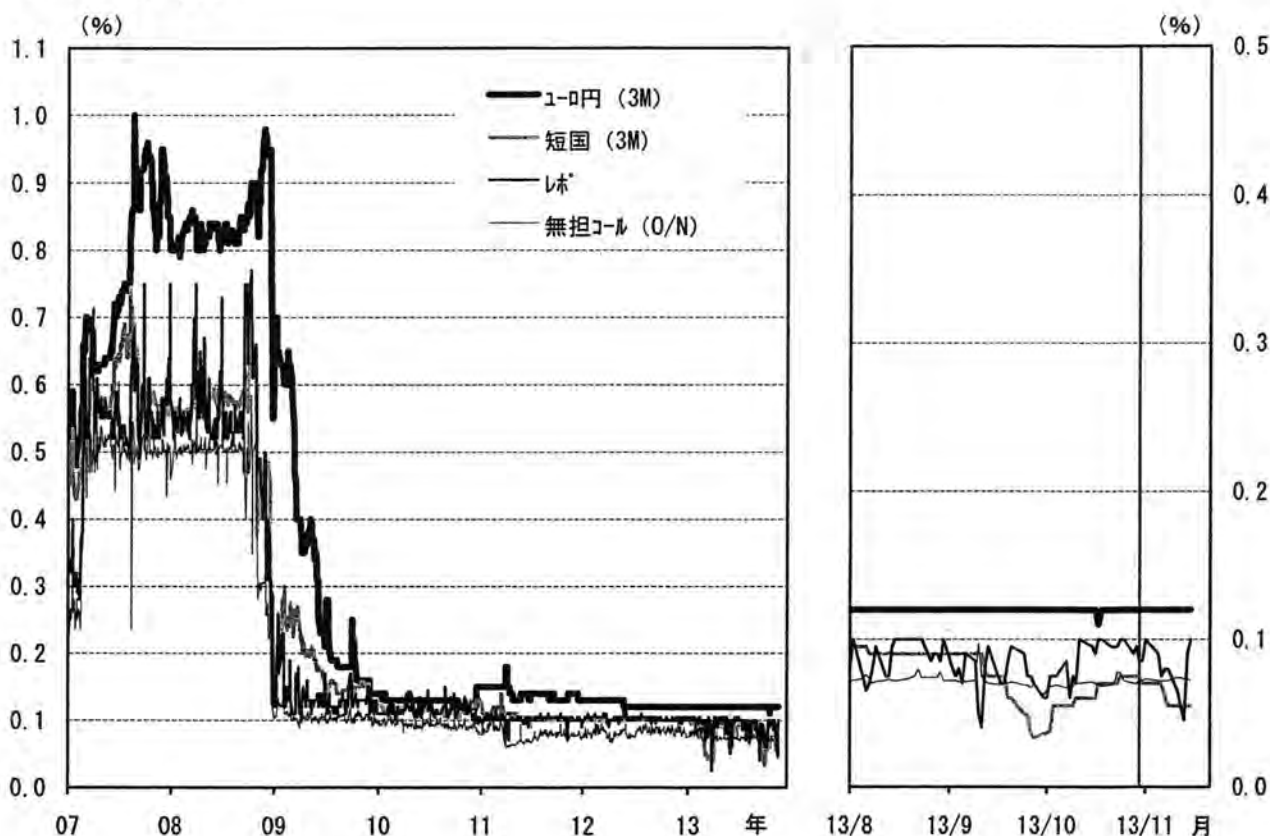
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-i 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス円取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/30日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
13/10/30	0.072	0.085	0.100	0.120	0.075	0.0726	0.060	—	0.065	—
10/31	0.072	0.085	0.100	0.120	0.070	—	0.060	—	0.065	—
11/1	0.073	0.100	0.100	0.120	0.070	—	0.060	—	0.065	—
11/5	0.072	0.090	0.100	0.120	0.070	—	0.060	—	0.065	—
11/6	0.072	0.075	0.100	0.120	0.070	—	0.060	0.0618	0.065	—
11/7	0.072	0.080	0.100	0.120	0.060	0.0588	0.060	—	0.060	—
11/8	0.072	0.080	0.100	0.120	0.055	—	0.055	—	0.055	—
11/11	0.074	0.065	0.100	0.120	0.055	—	0.055	—	0.055	—
11/12	0.074	0.055	0.100	0.120	0.055	—	0.055	—	0.055	—
11/13	0.073	0.045	0.100	0.120	0.055	—	0.055	—	0.055	—
11/14	0.073	0.090	0.100	0.120	0.055	0.0521	0.055	—	0.055	—
11/15	* 0.072	0.100	0.100	0.120	0.055	—	0.055	—	0.055	—

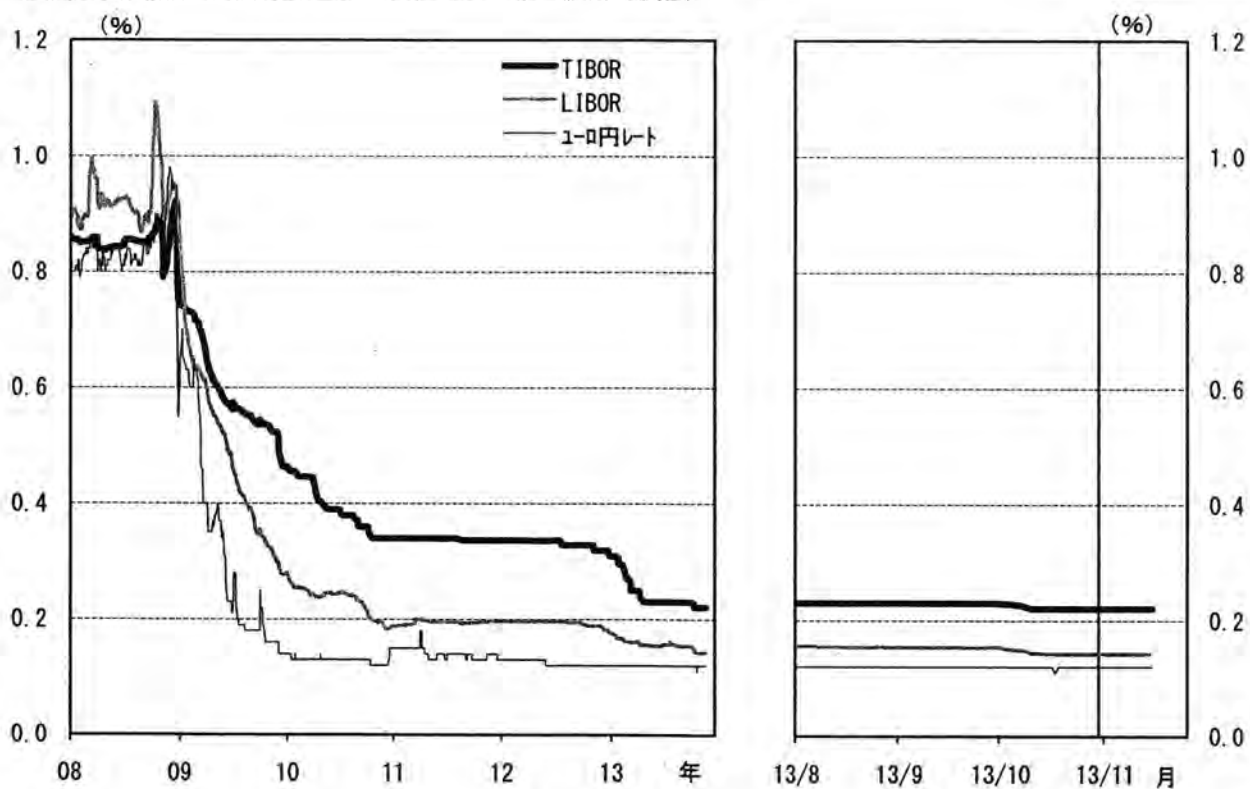
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

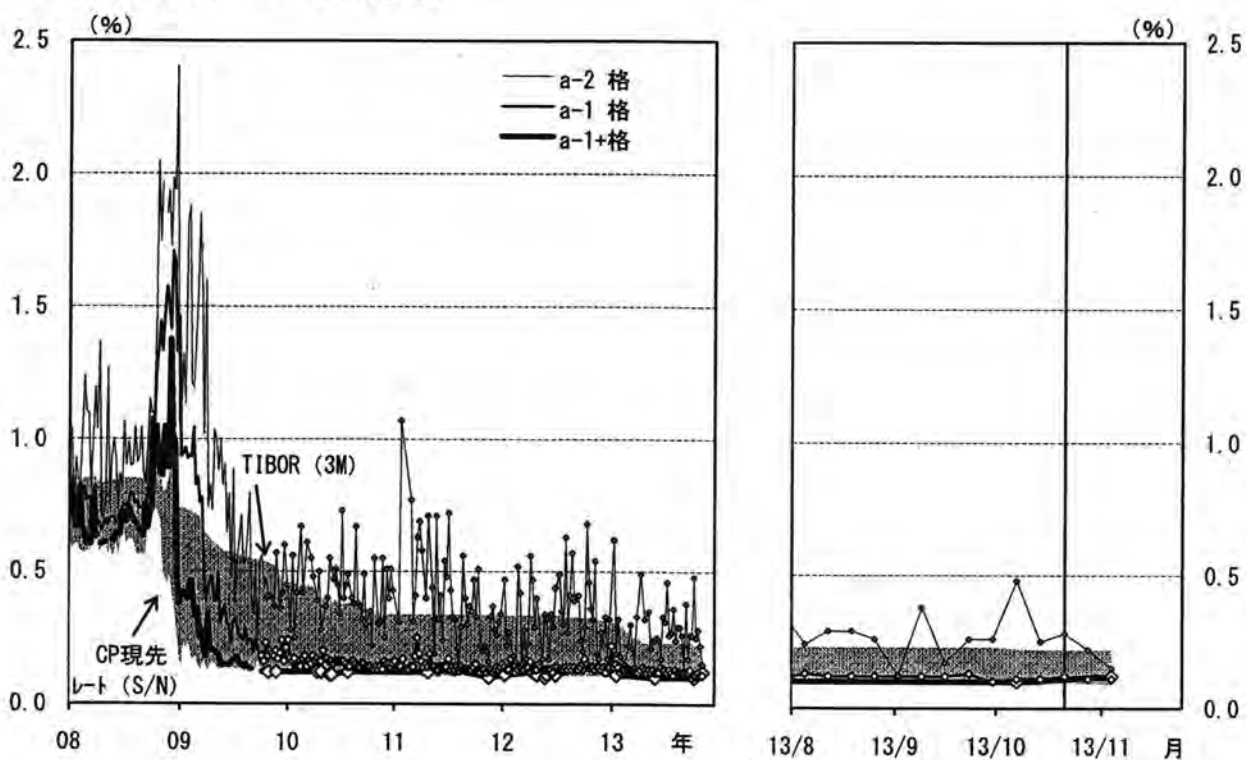
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



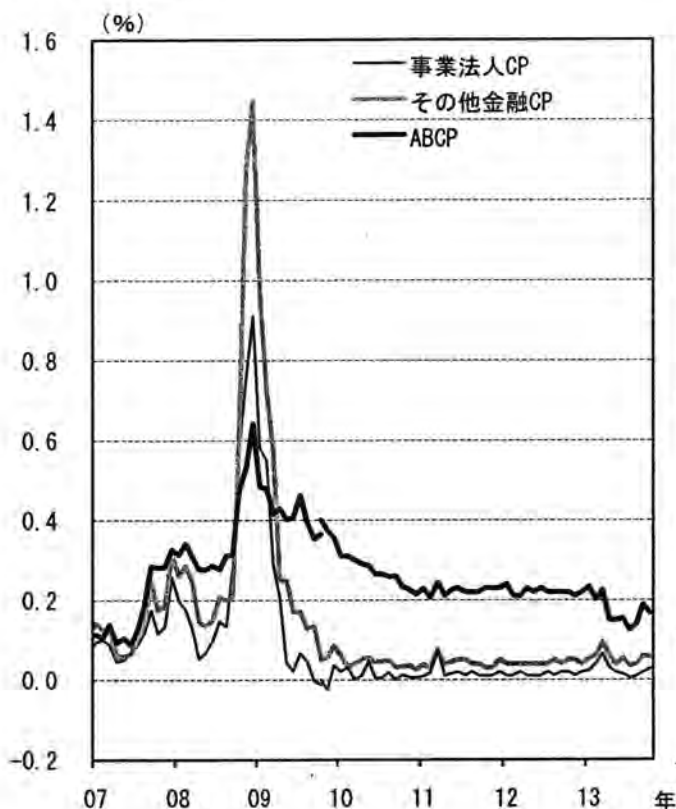
(2) CP発行レート (3か月物)



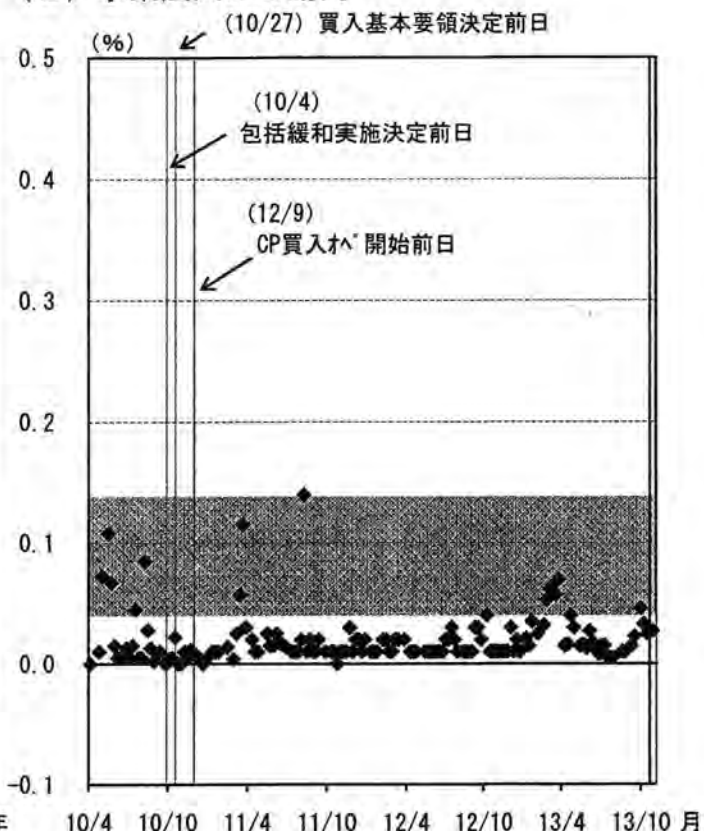
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは11/14日、その他は11/15日、(2)は11/4日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートの特短国スプレッド (a-1格、3か月物)

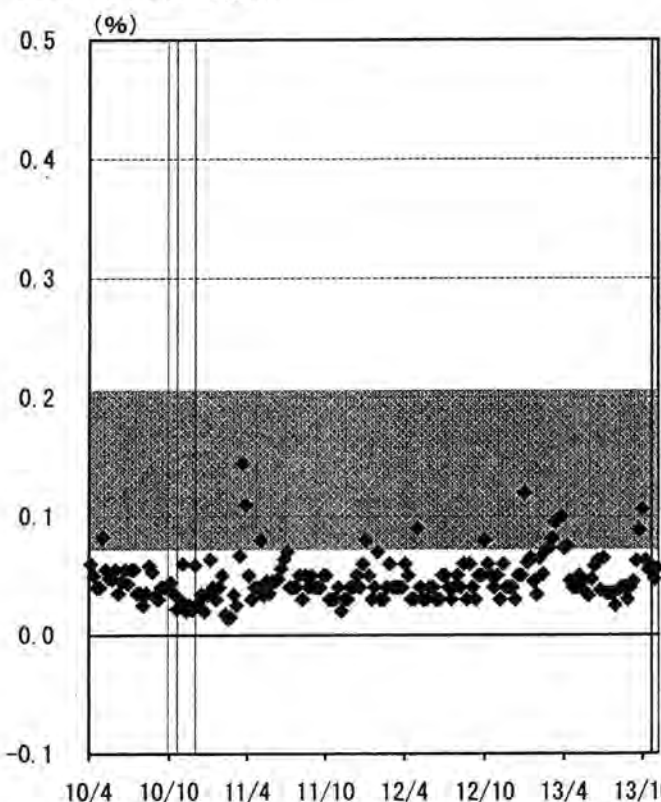
(1) 発行体別



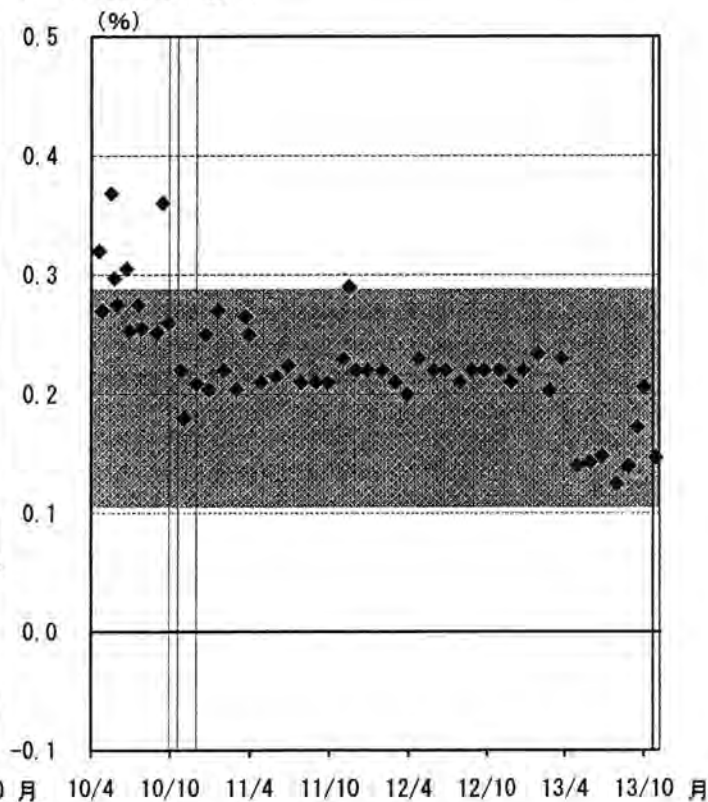
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



(4) ABCPの動向

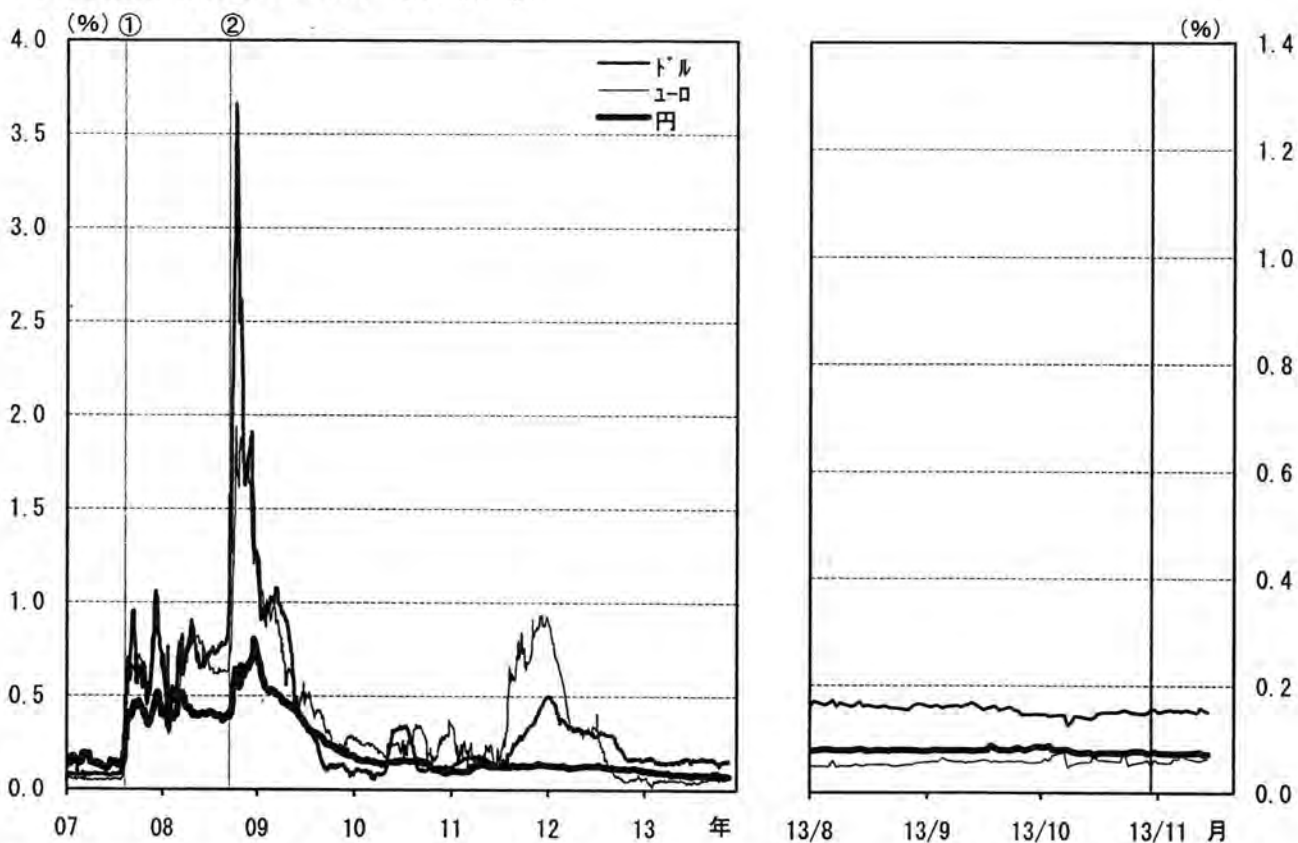


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は13/10月、その他は11/4日週。

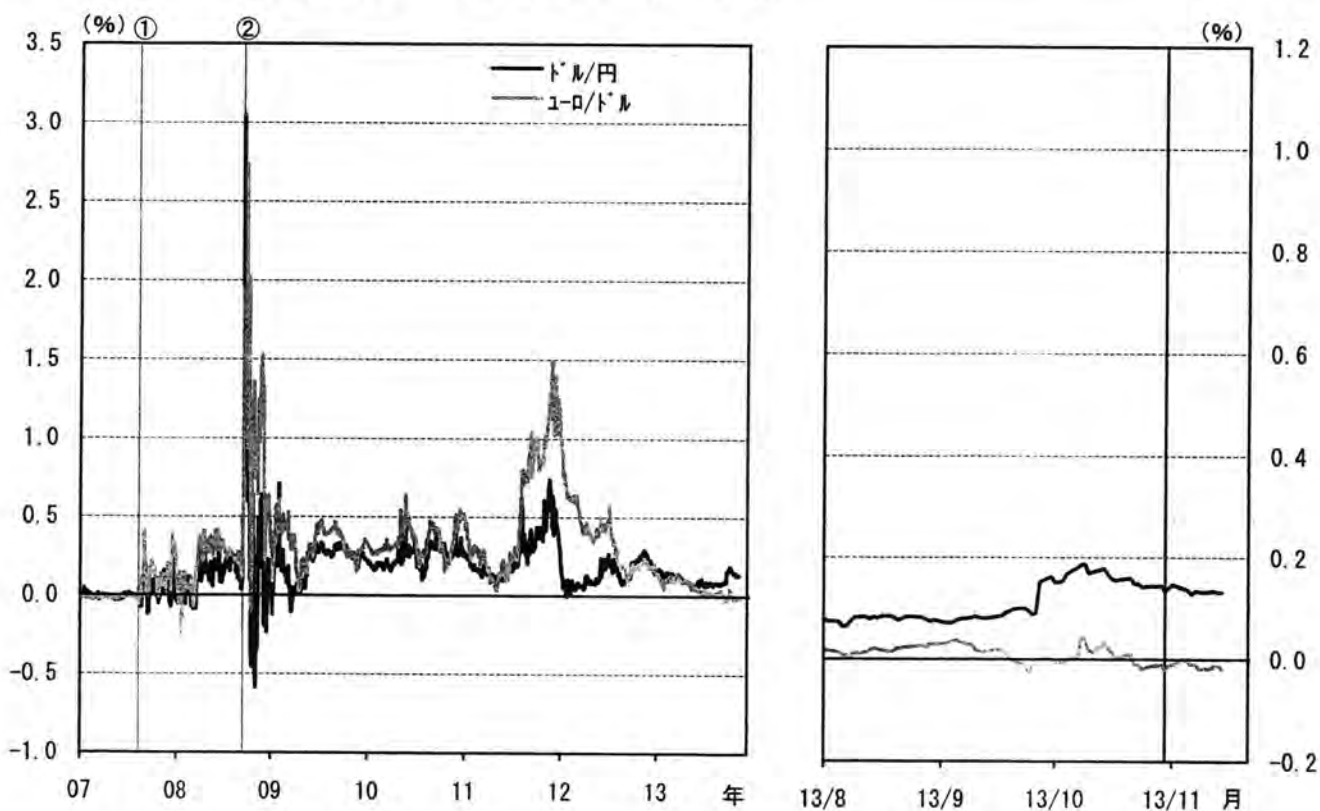
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



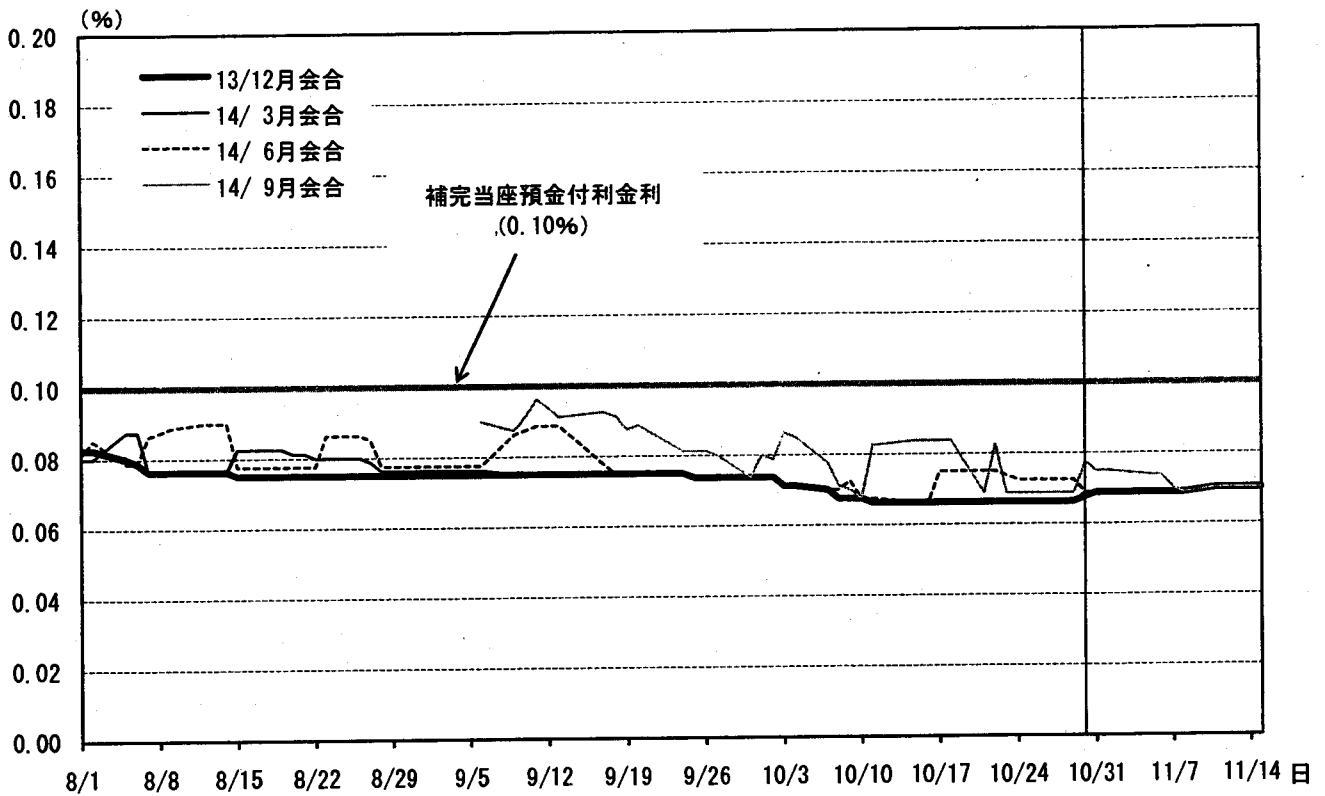
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg

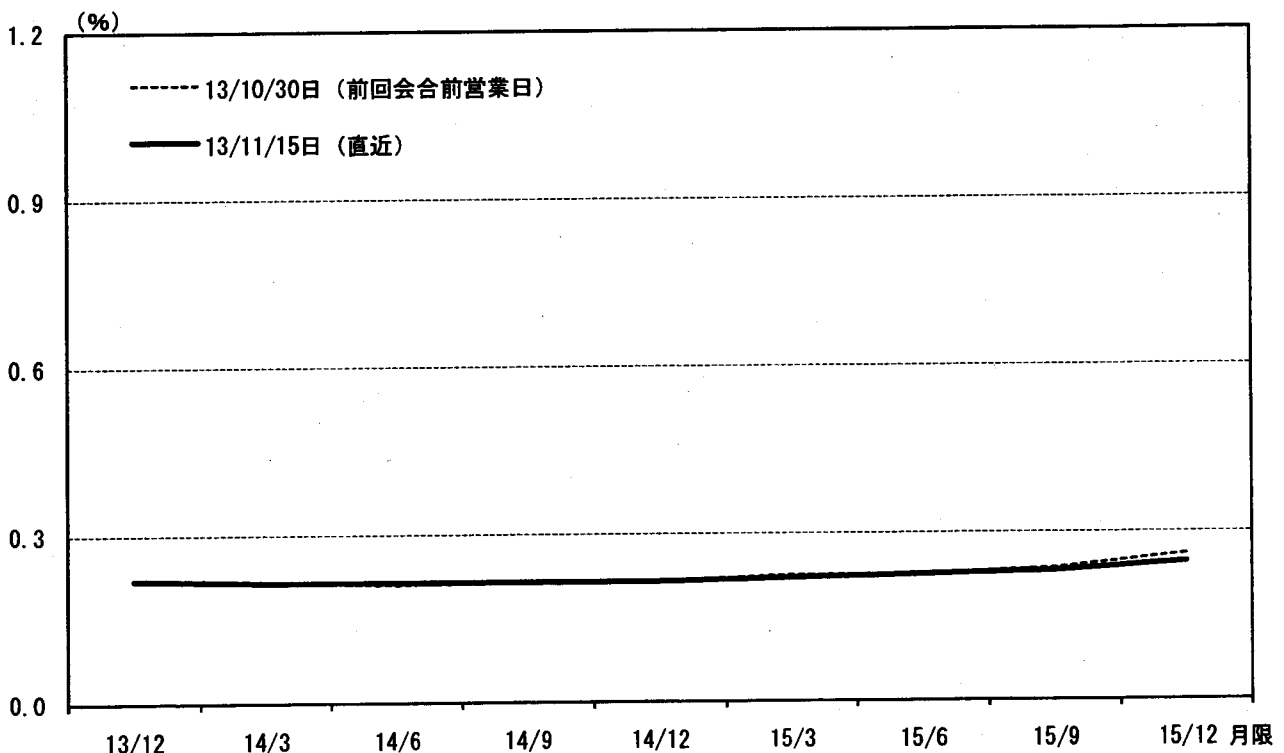
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は11/15日。

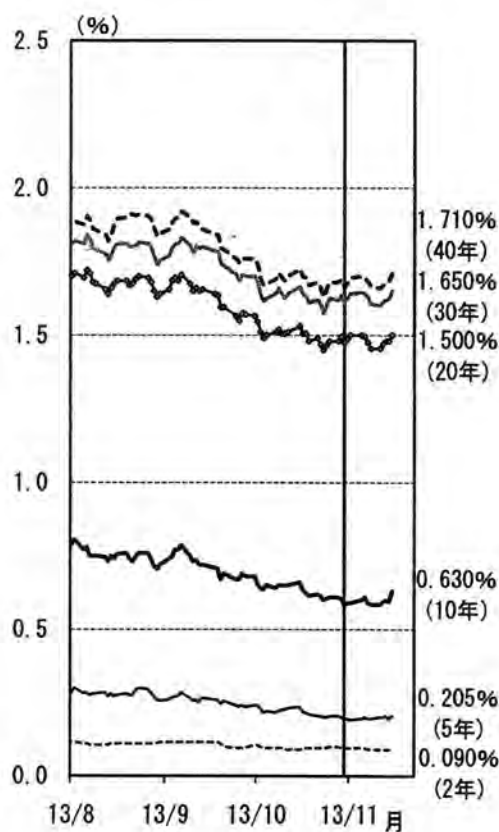
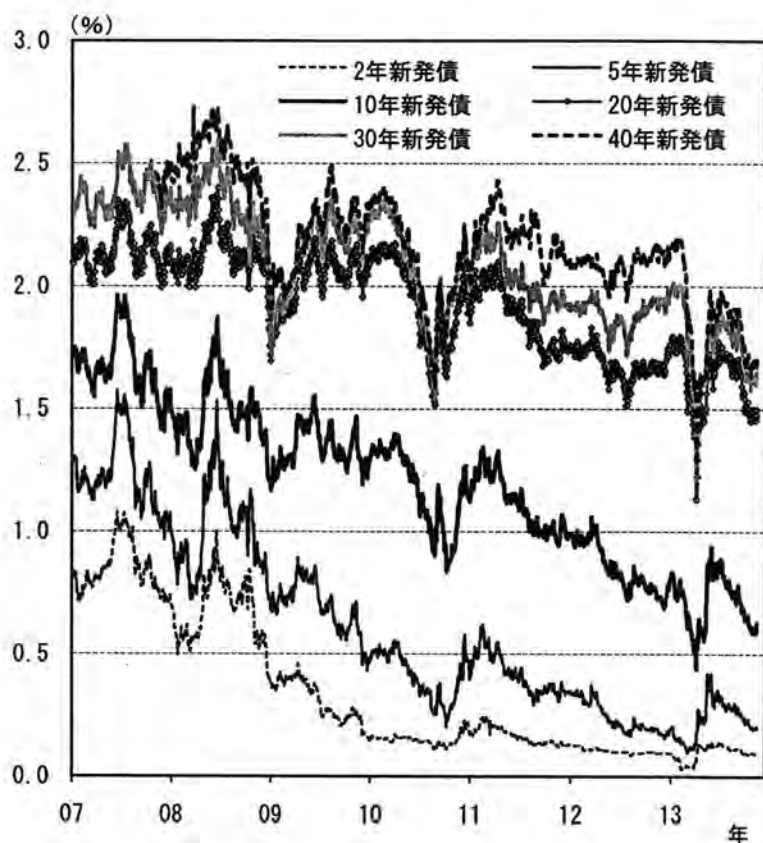
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



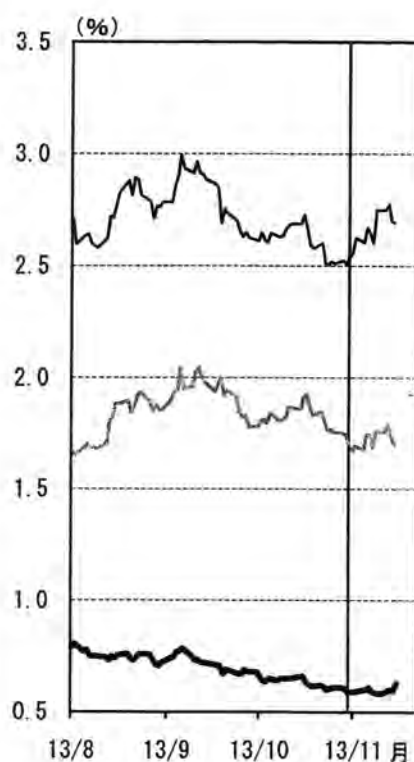
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

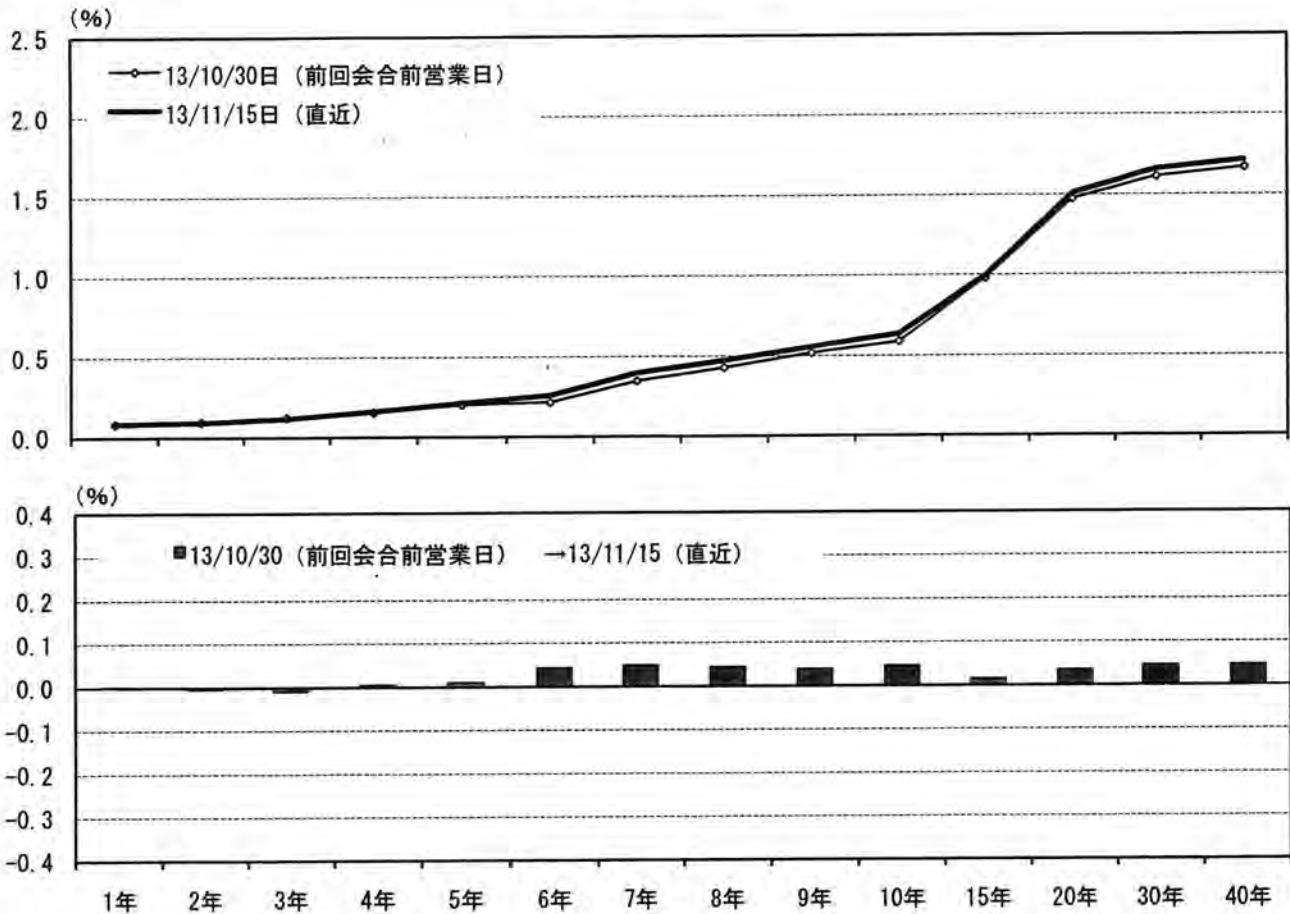


(注) 直近は、日本は11/15日、その他は11/14日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

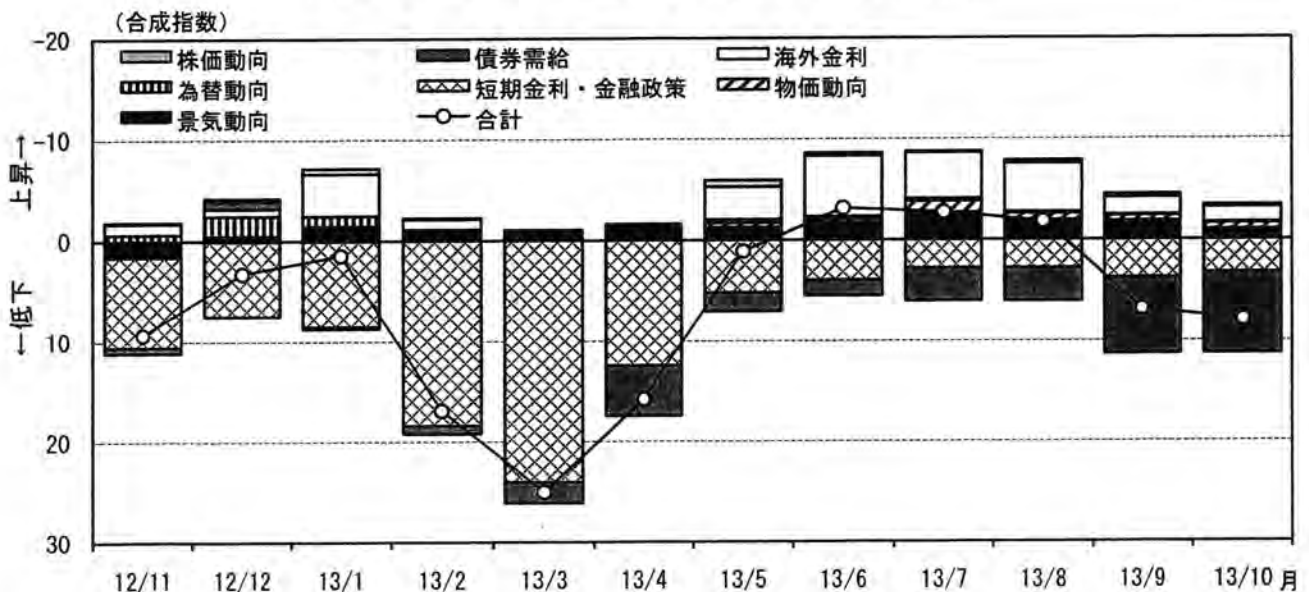
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

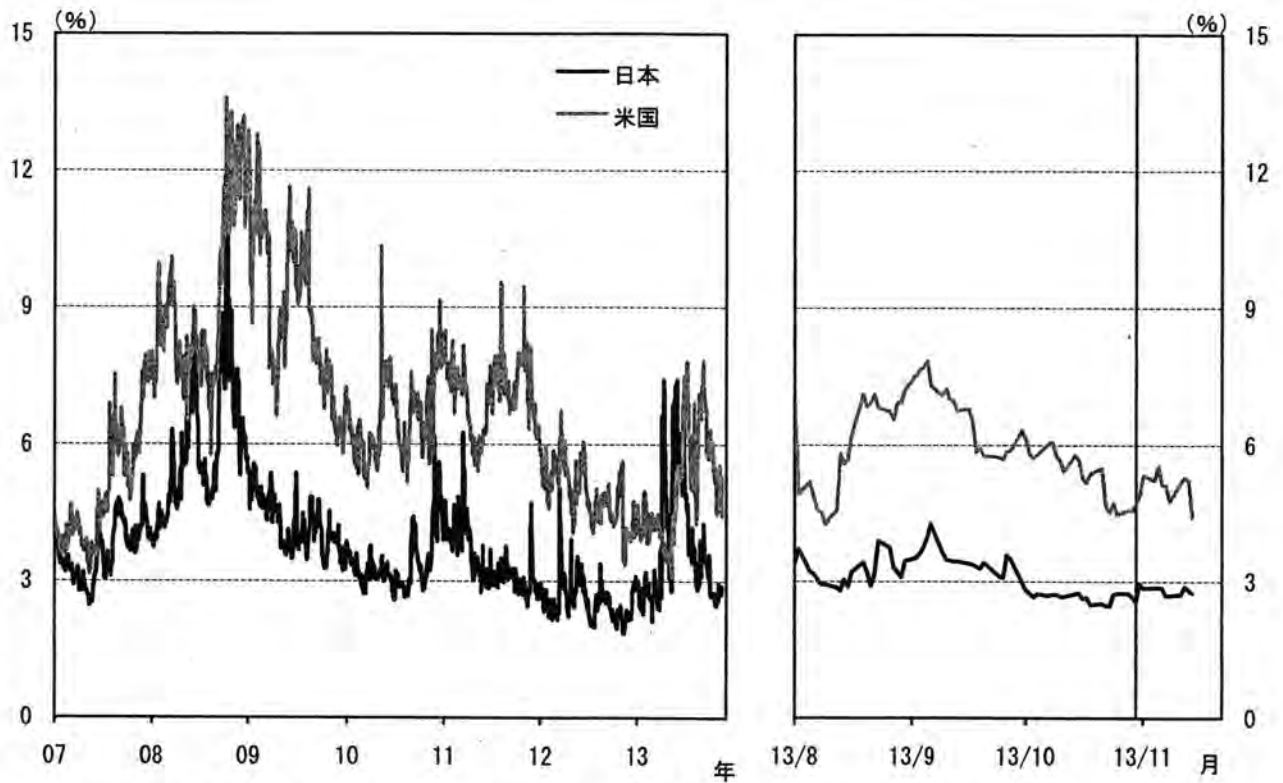


(注) 1. 調査期間は13/10/29日～13/10/31日。期間中の10年新発債利回りは0.590～0.605%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

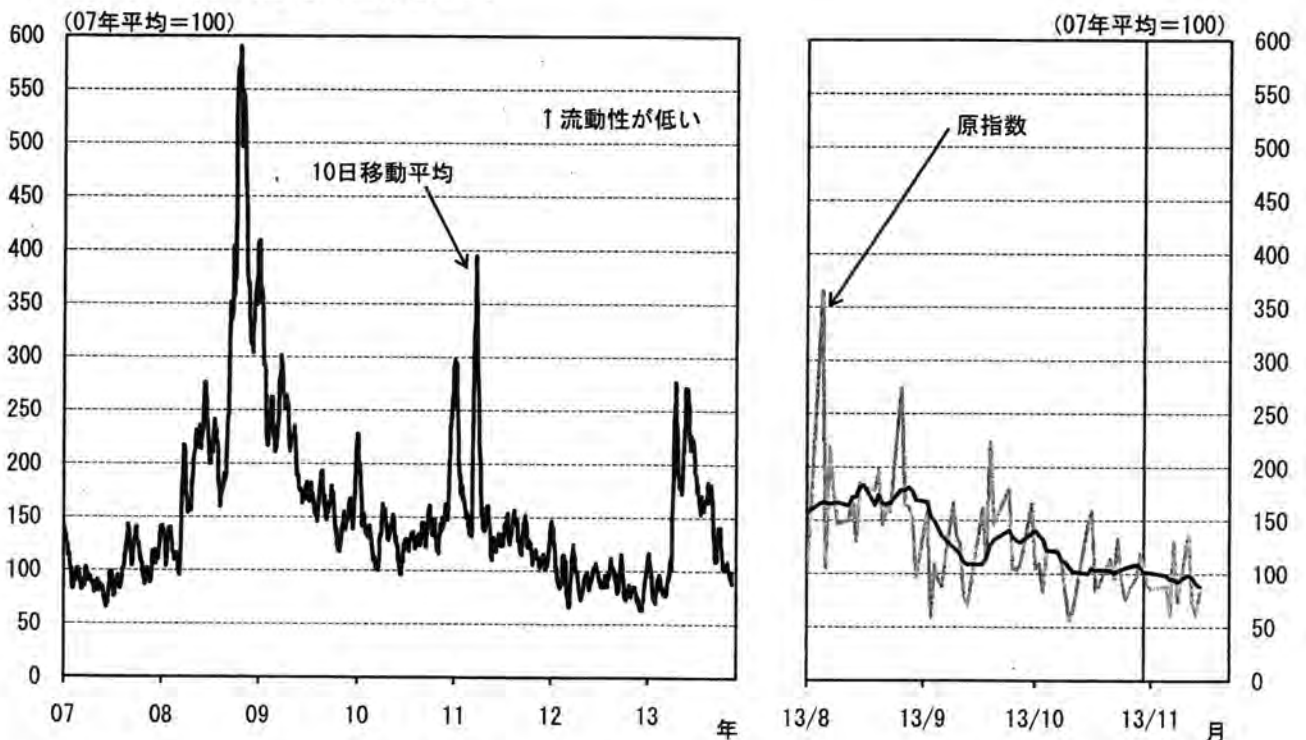
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は11/14日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

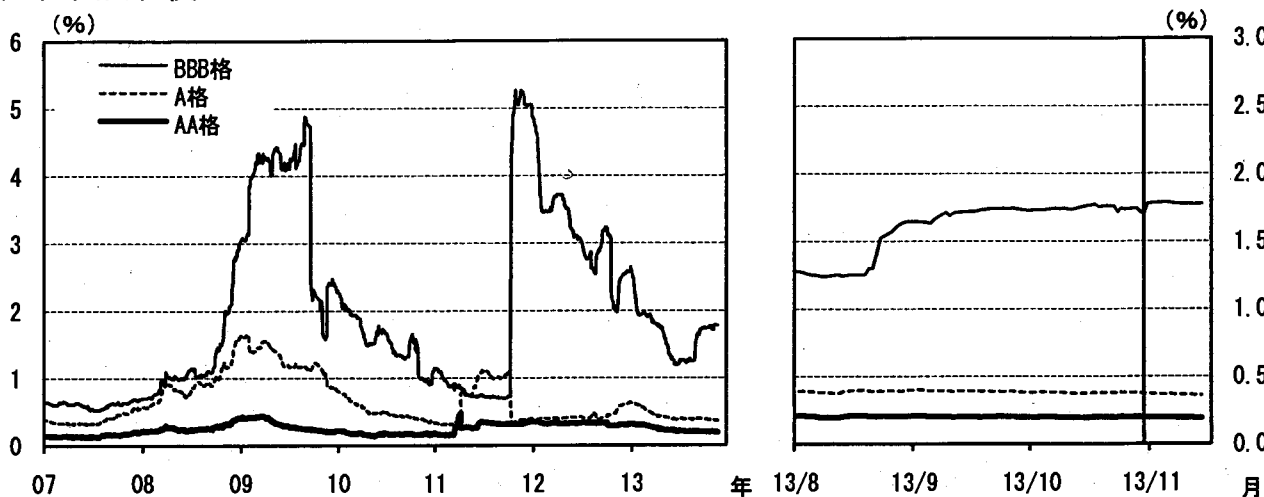
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



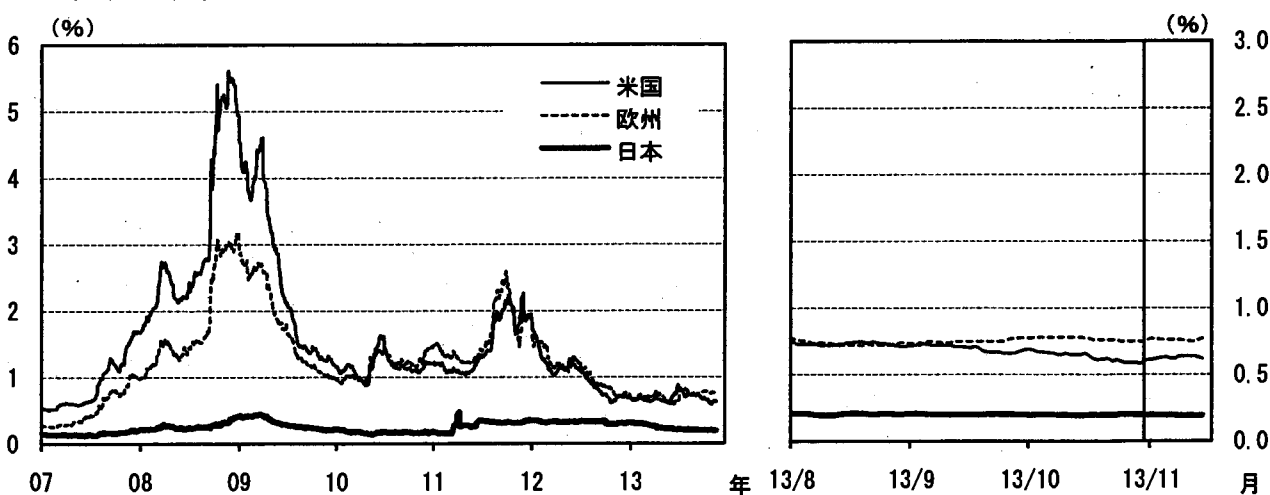
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は11/14日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッド

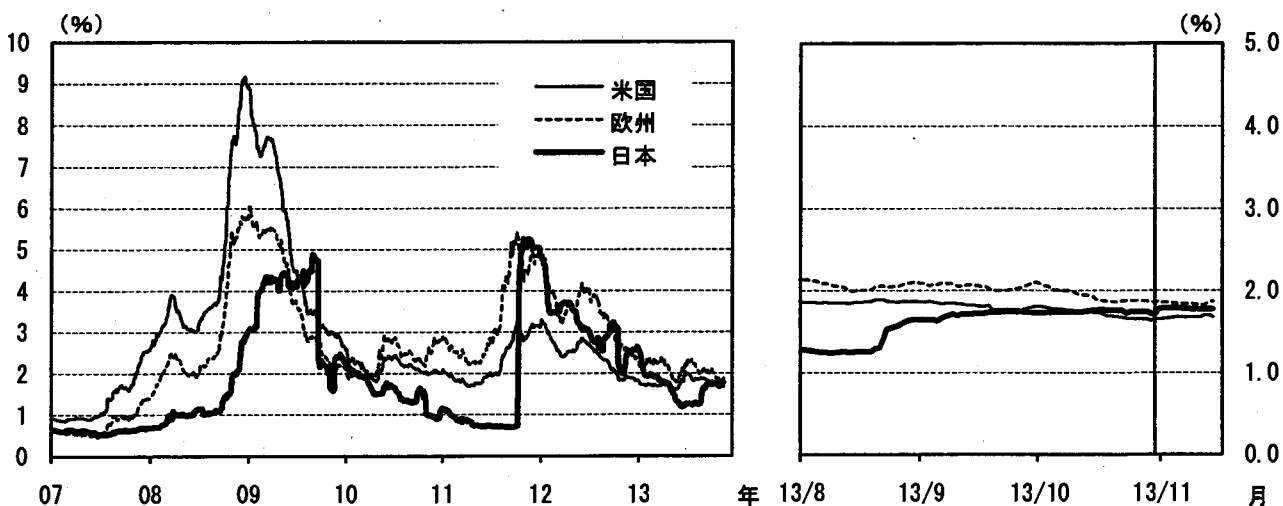
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



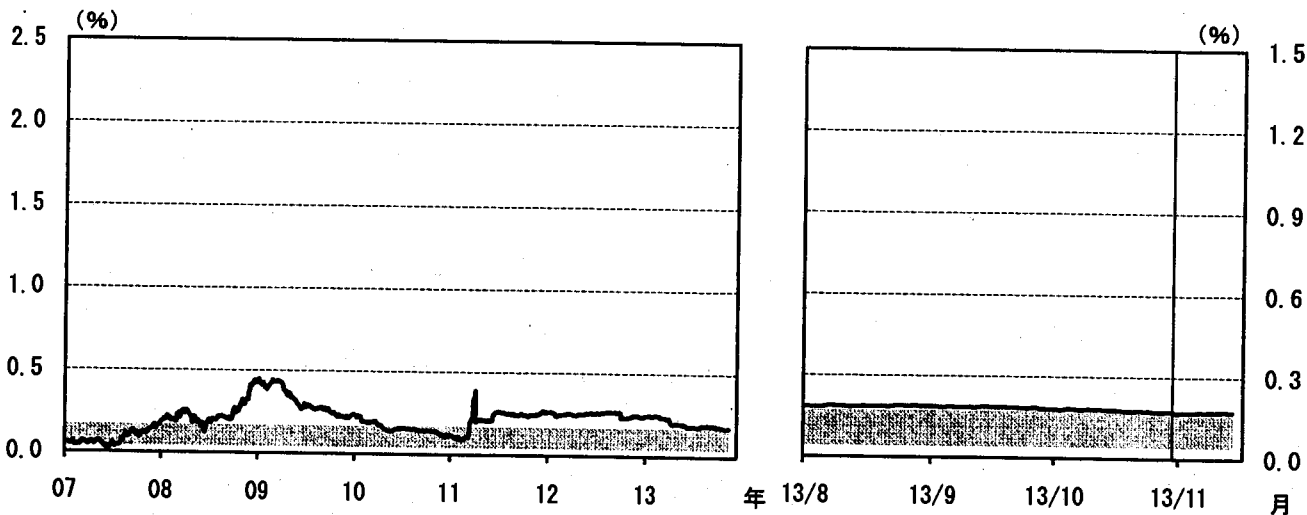
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

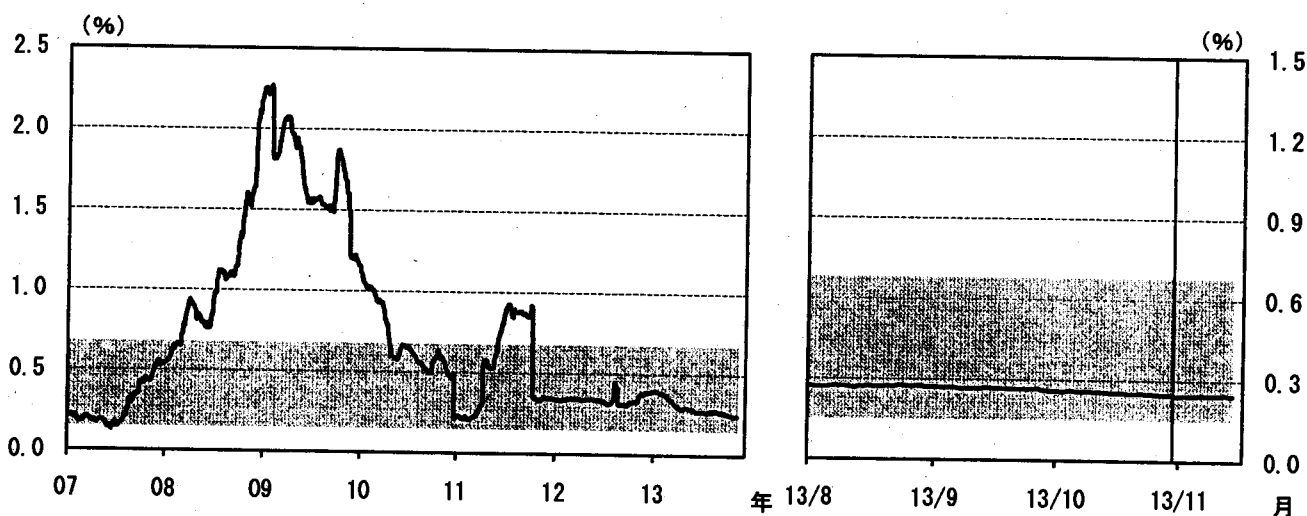
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

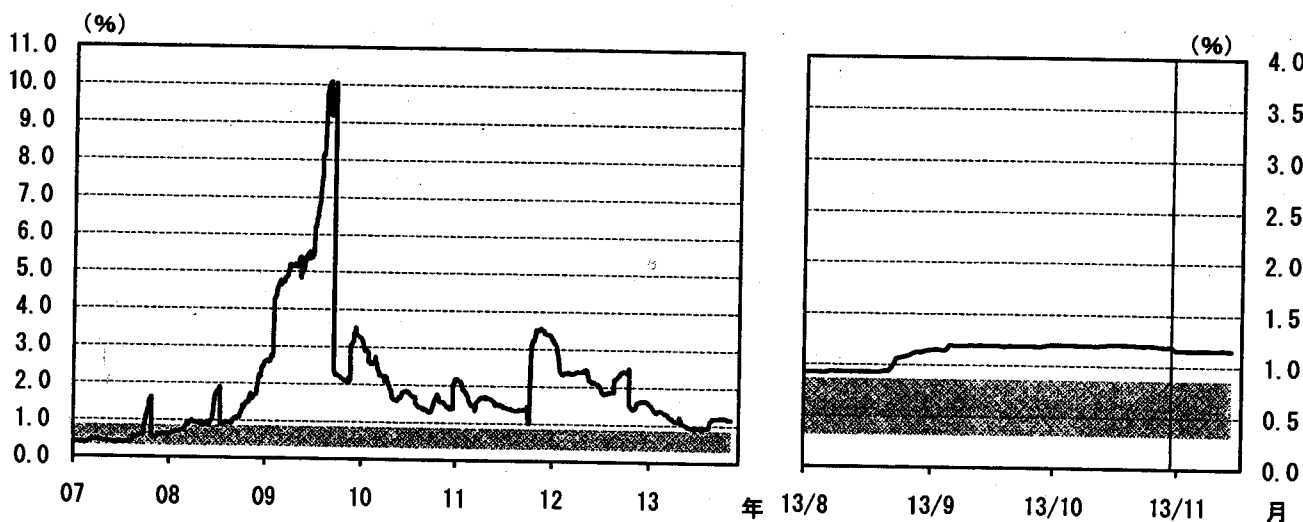
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は11/14日。

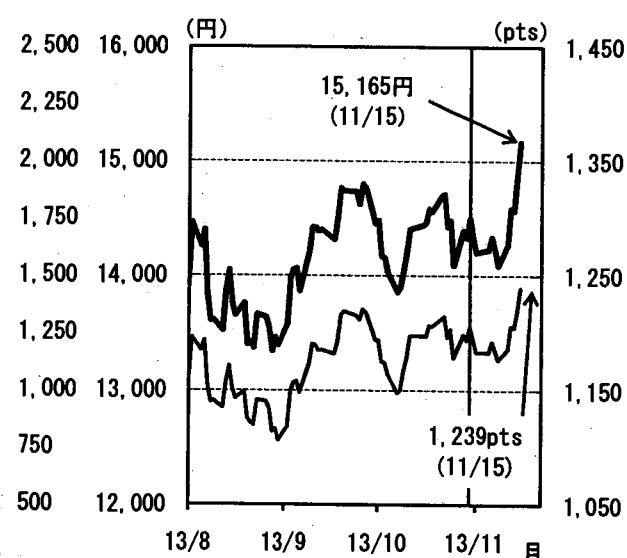
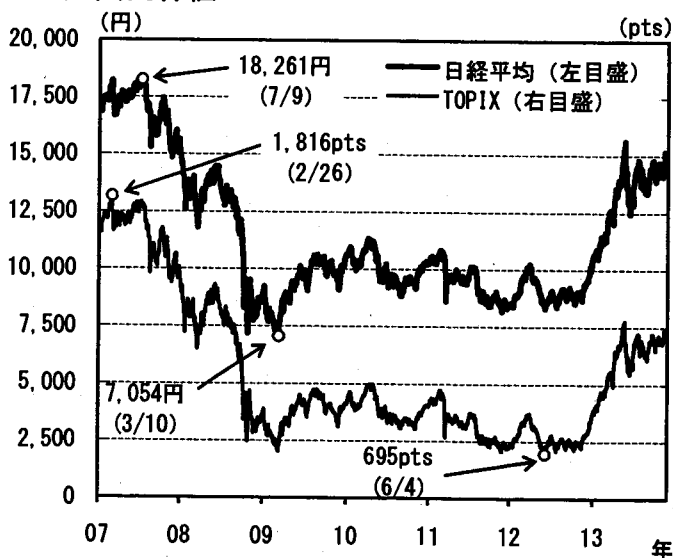
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

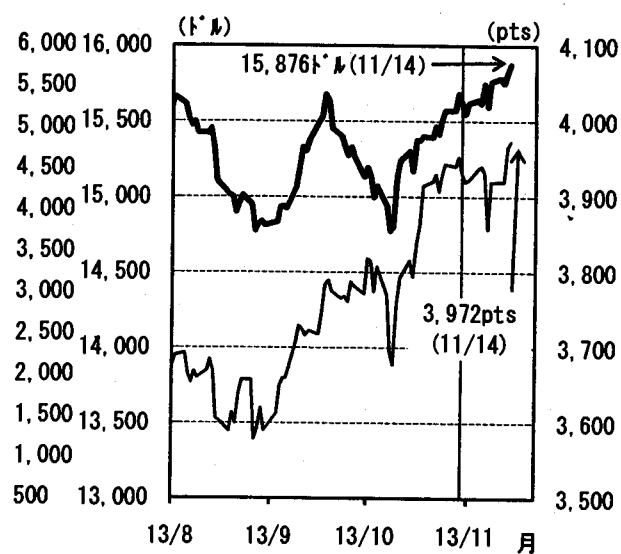
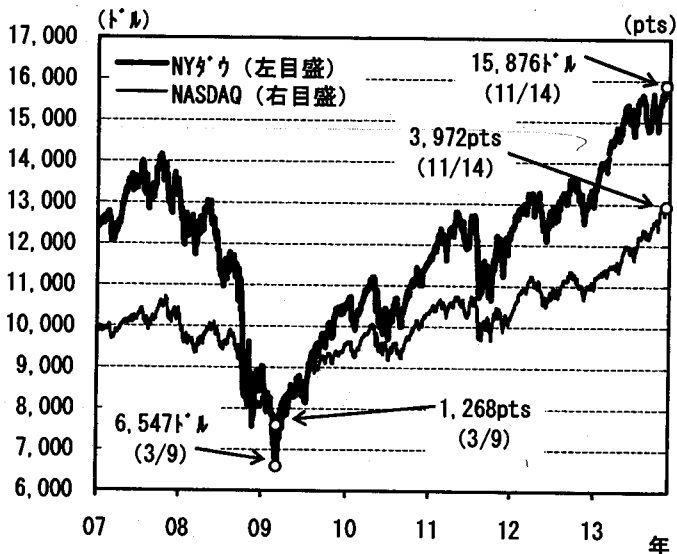
(図表12)

株式相場

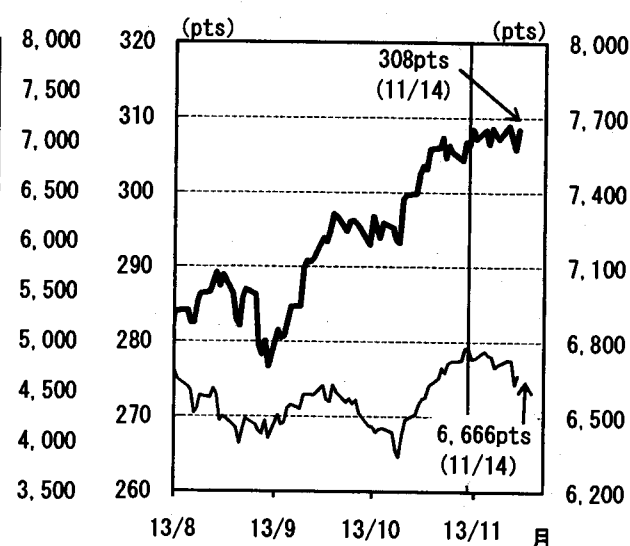
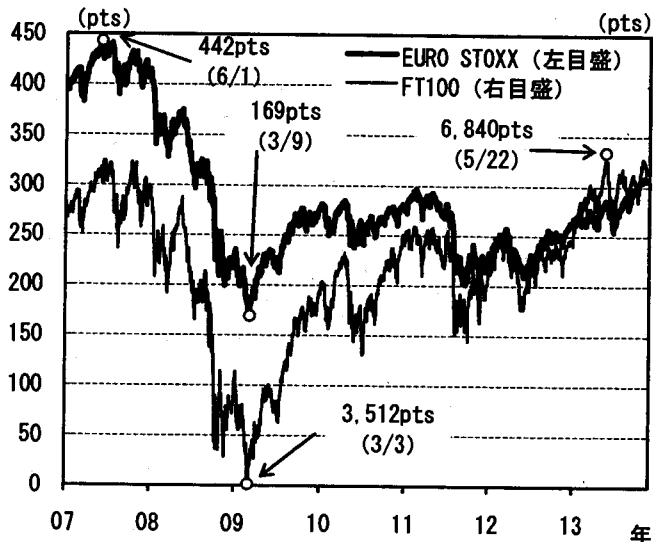
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



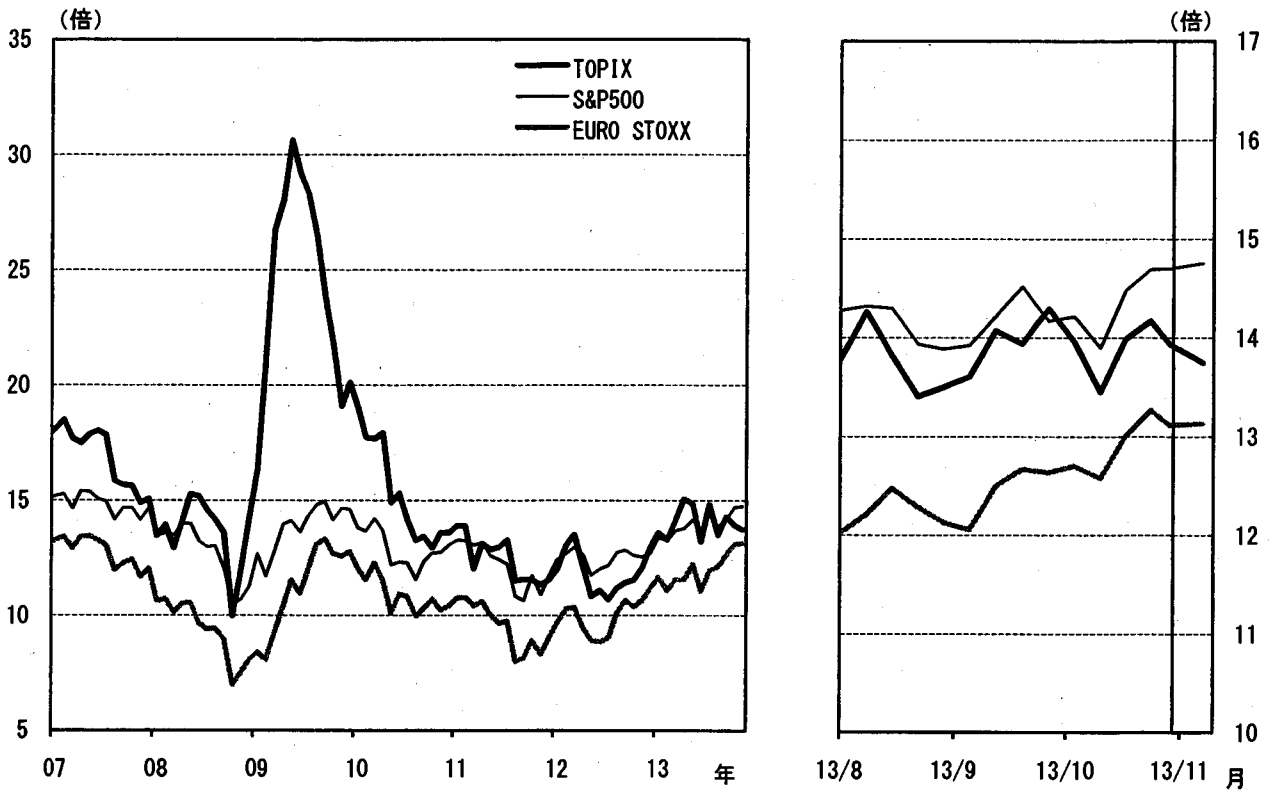
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は11/15日、その他は11/14日。

(出所) Bloomberg、QUICK

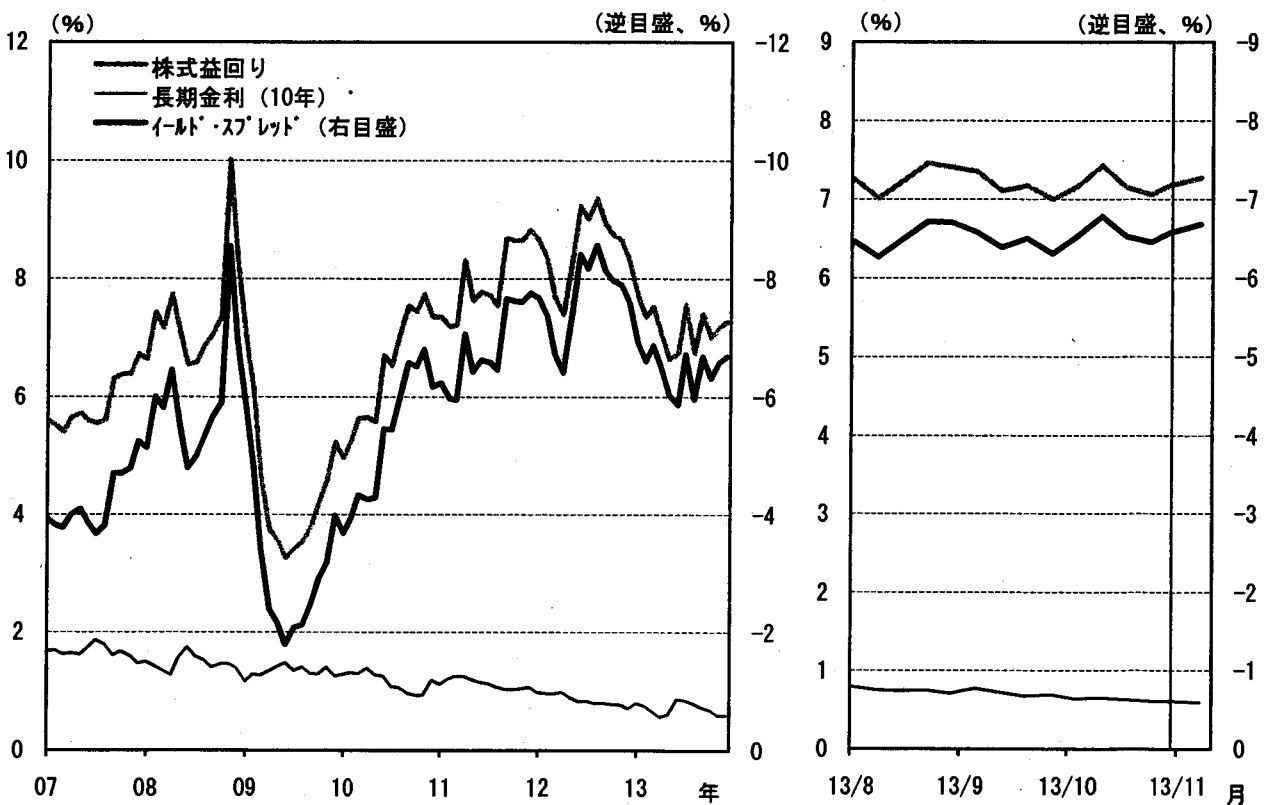
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は11/5日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

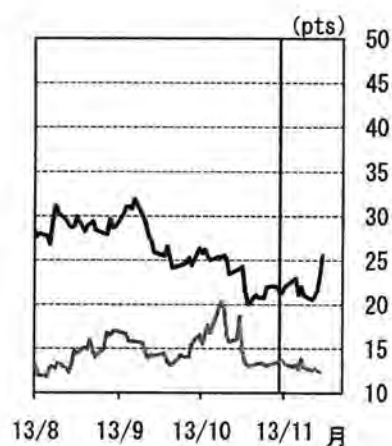
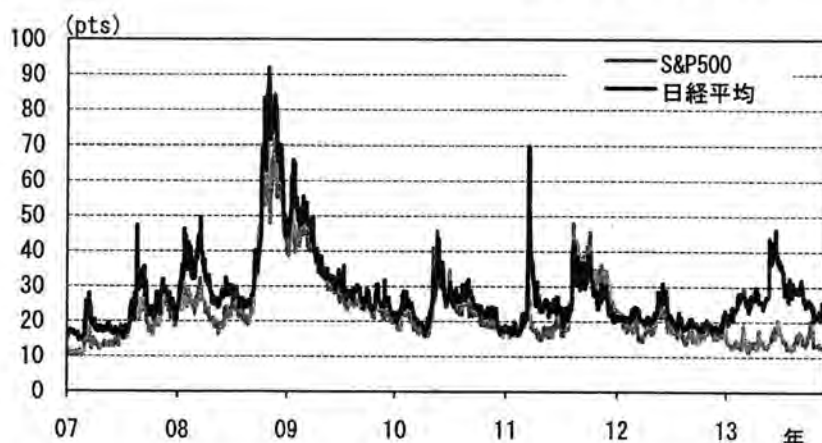
	個人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
12/10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
13/8月	1,732	1,891	1,664	1,216	230	198	▲221	▲1,193
9月	▲11,337	▲484	▲1,074	622	▲1,261	▲69	▲862	8,064
10月	▲3,896	3,391	951	1,119	▲1,819	▲1,212	▲512	6,949
13/10/7 ~ 10/11	▲1,495	▲140	186	1,011	490	379	▲9	2,359
10/15 ~ 10/18	▲3,181	322	395	▲24	▲208	▲72	▲60	2,665
10/21 ~ 10/25	1,229	1,906	15	▲159	▲1,078	▲965	▲113	▲242
10/28 ~ 11/1	▲2,221	▲238	124	97	▲79	288	▲166	2,277
11/5 ~ 11/8	▲775	296	317	61	▲170	90	▲192	2,099

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

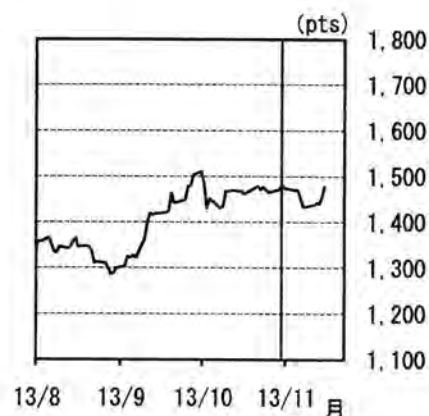
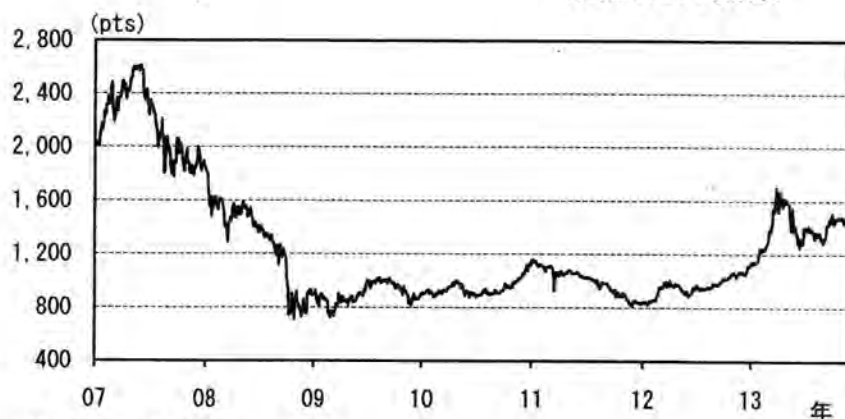
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が11/15日、S&Pが11/14日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

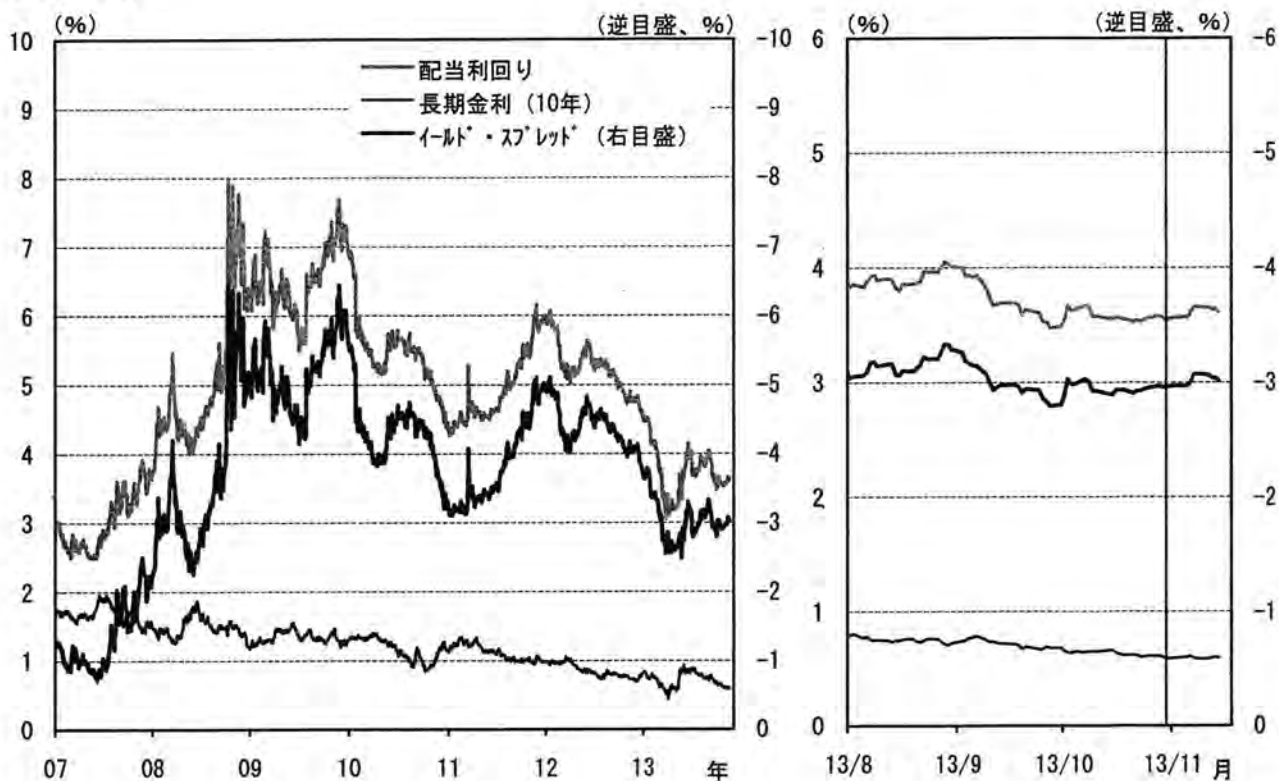


(注) 直近は11/15日。

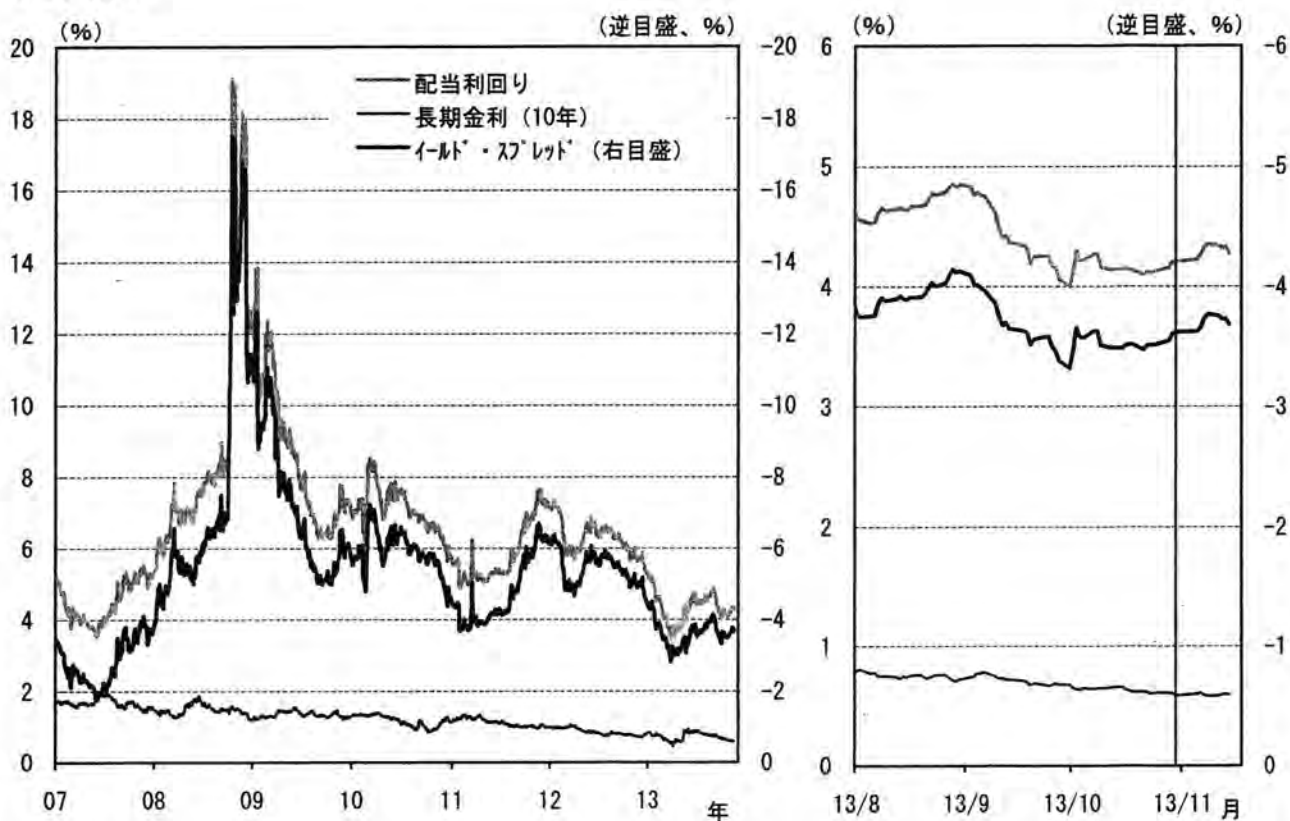
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は11/14日。

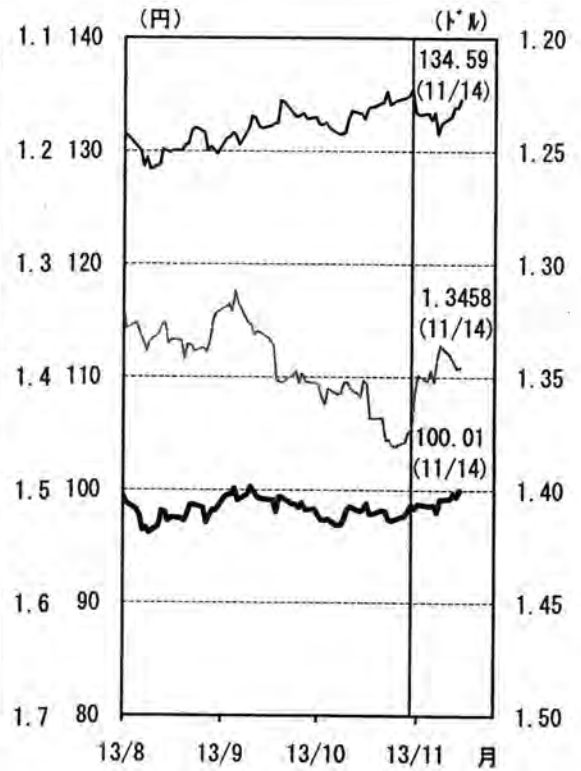
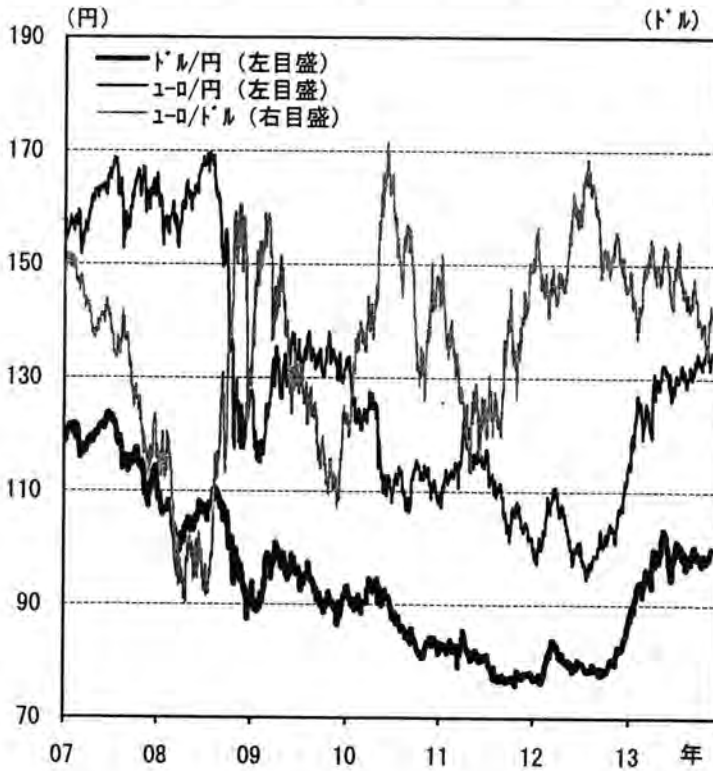
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT42銘柄中、格付けが確認できる37銘柄について集計。S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格25銘柄、A格12銘柄。

3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

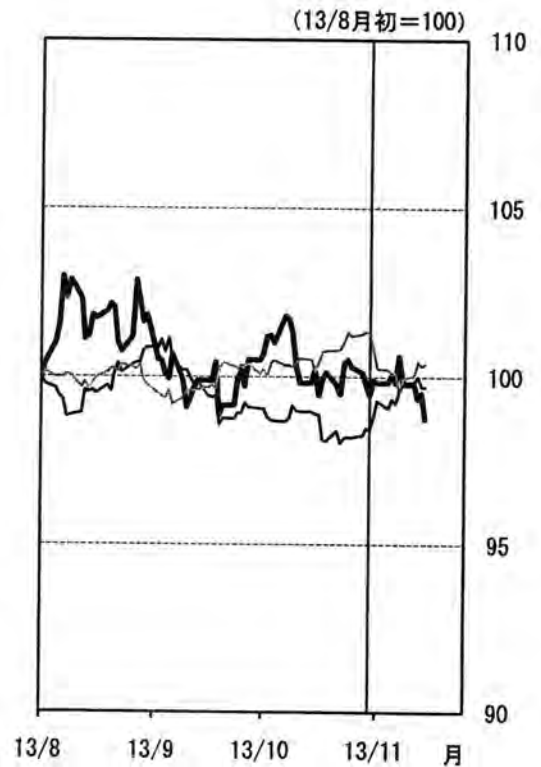
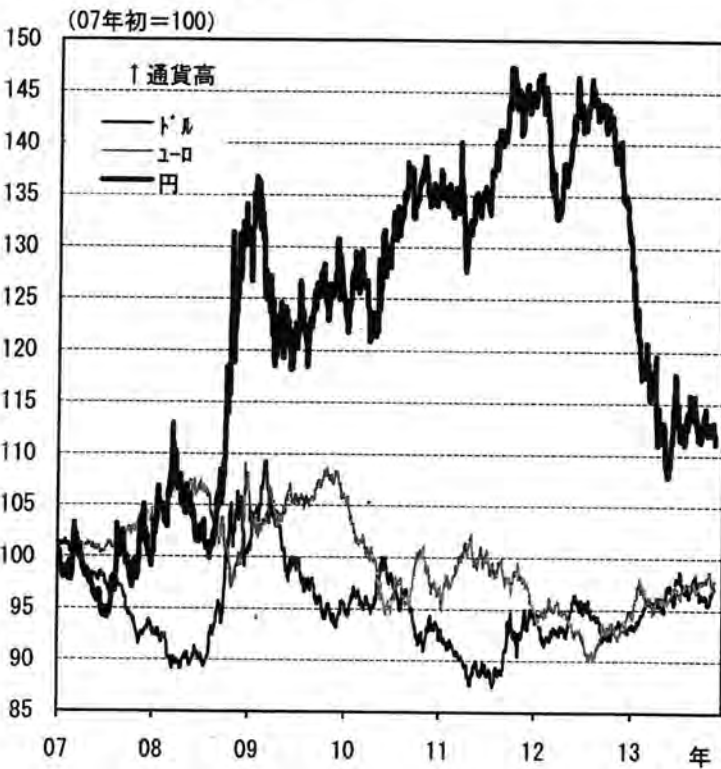
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

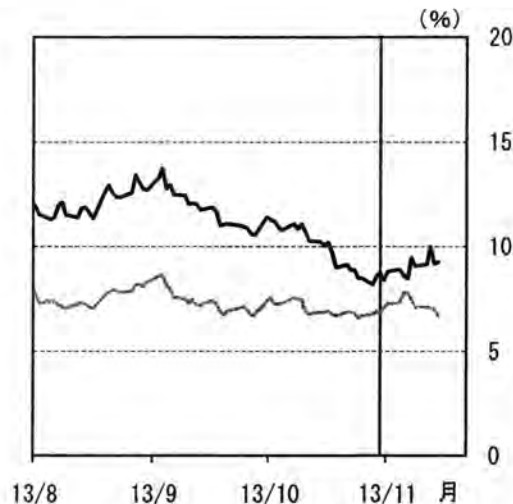
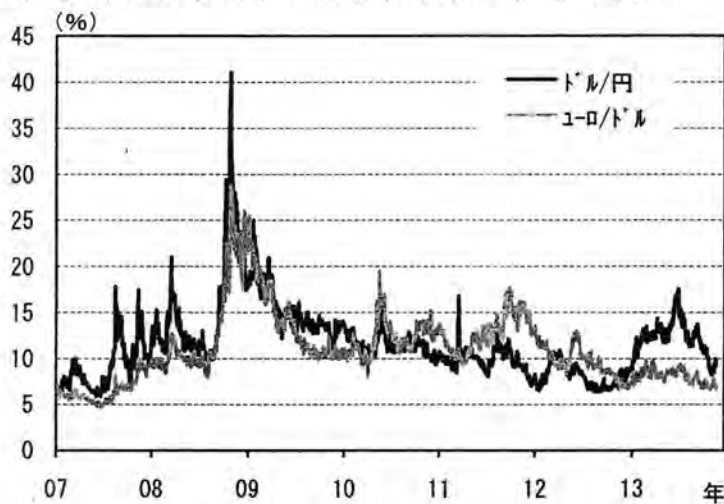
2. 直近は11/14日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

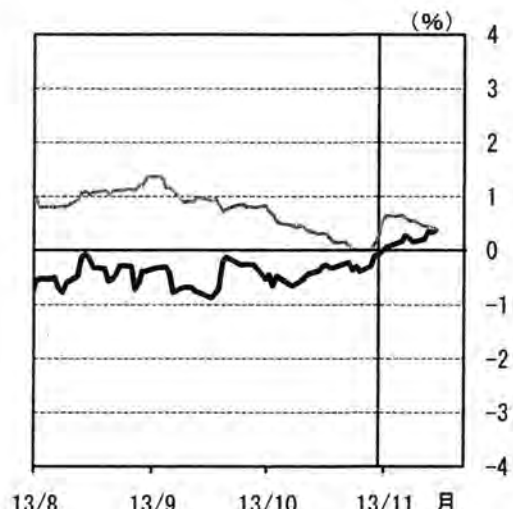
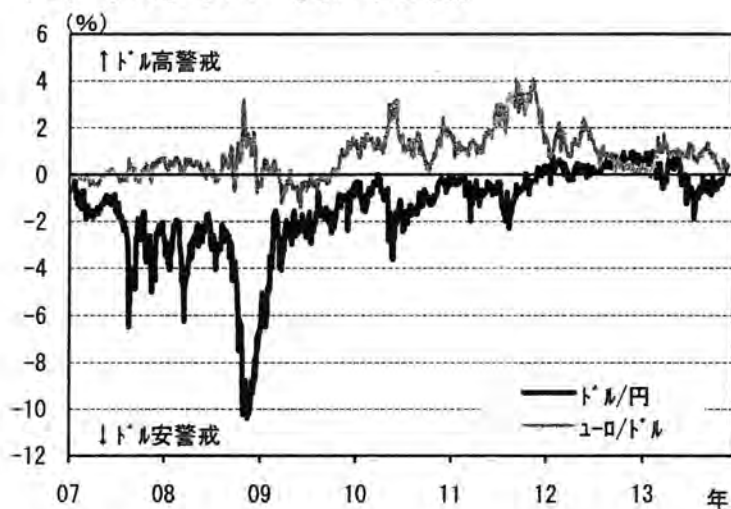
(図表17)

通貨オプション、先物市場

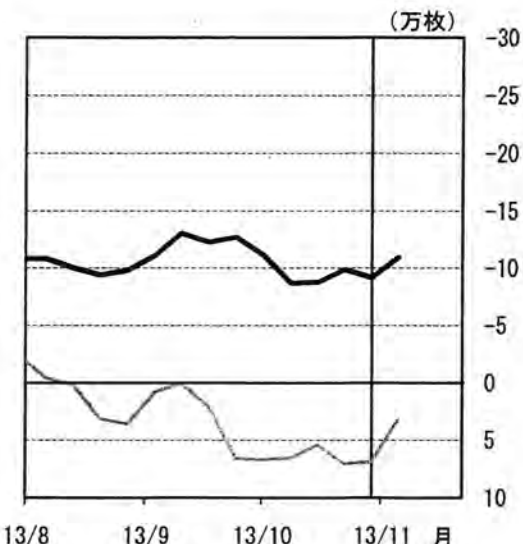
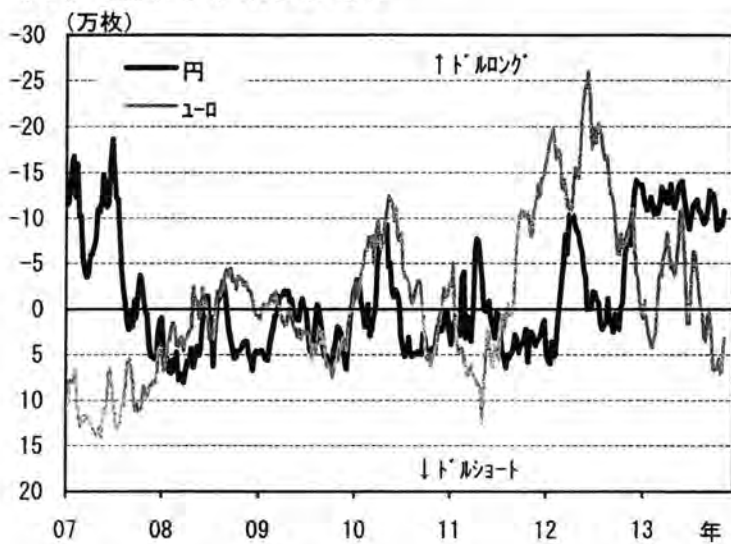
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



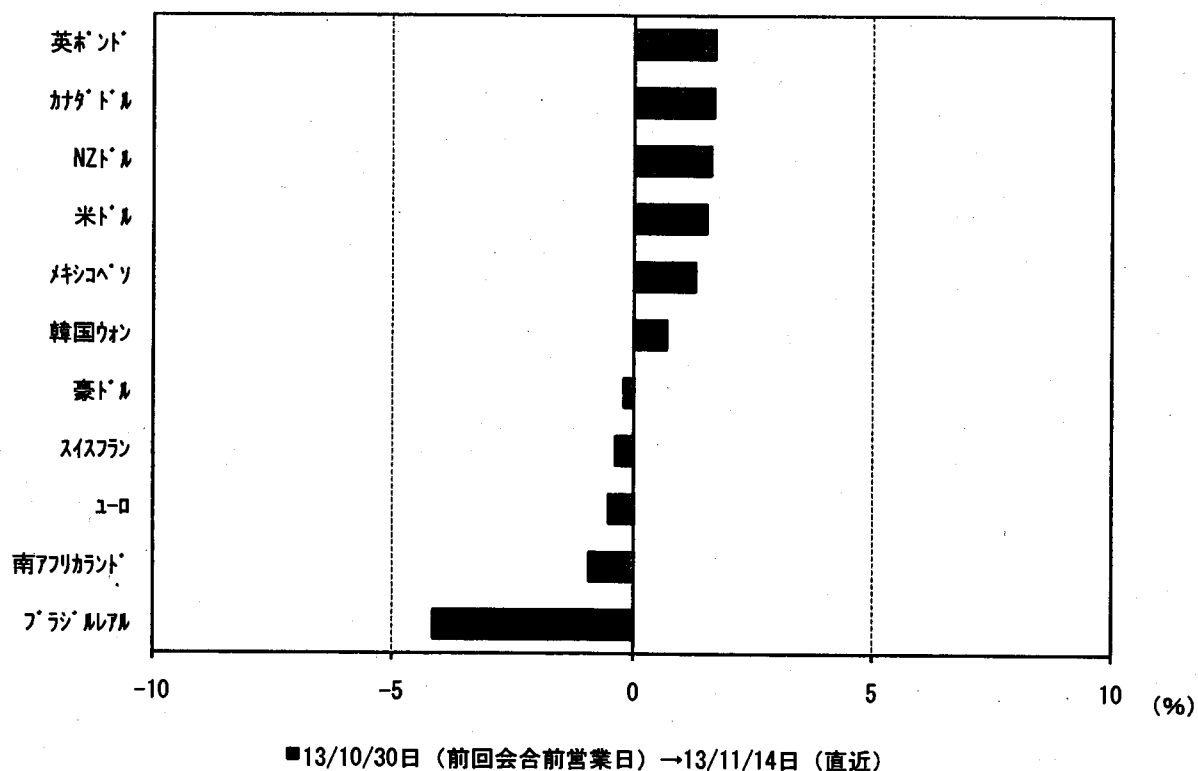
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は11/14日、(3)は11/5日。

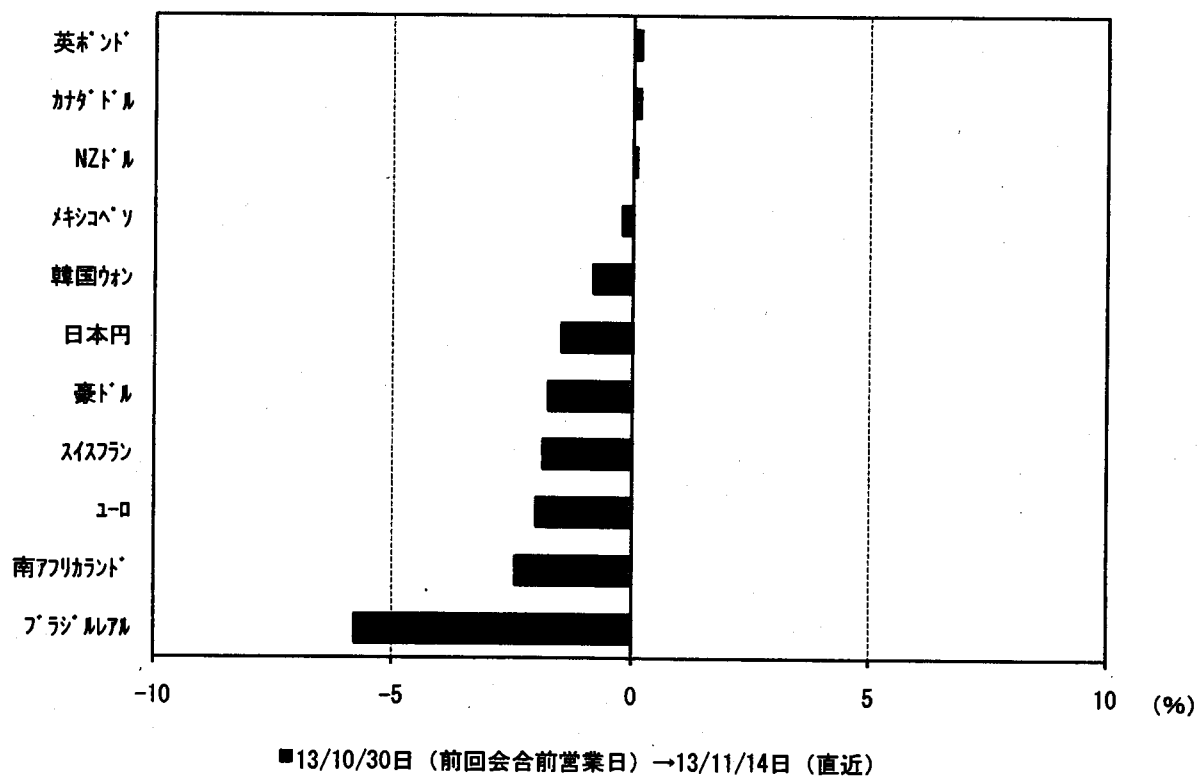
(出所) Bloomberg

クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率



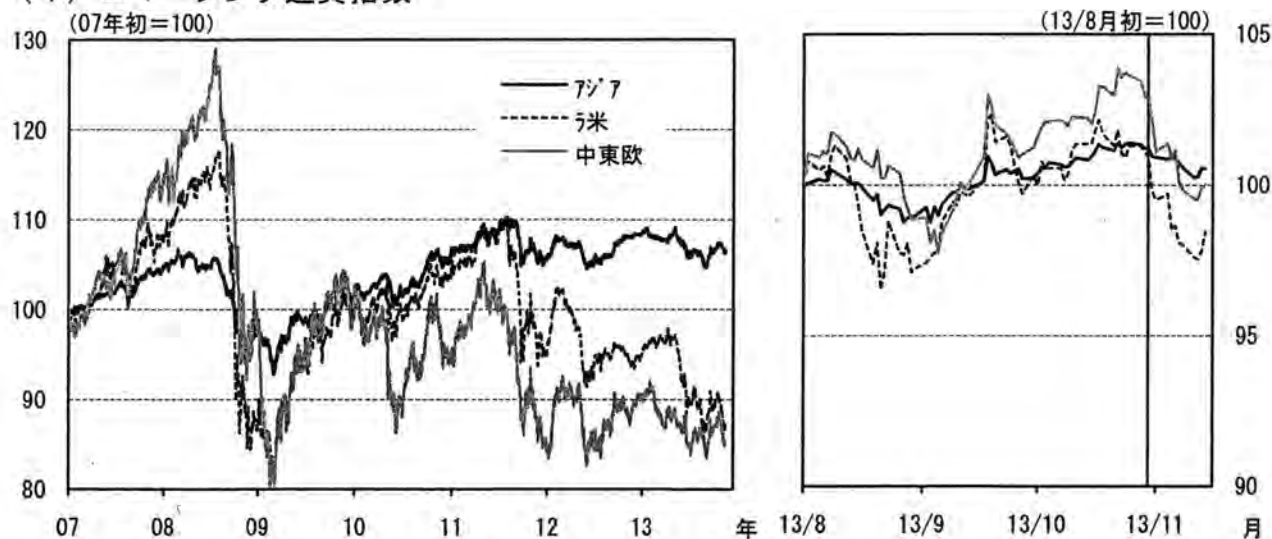
(2) 対ドル相場の騰落率



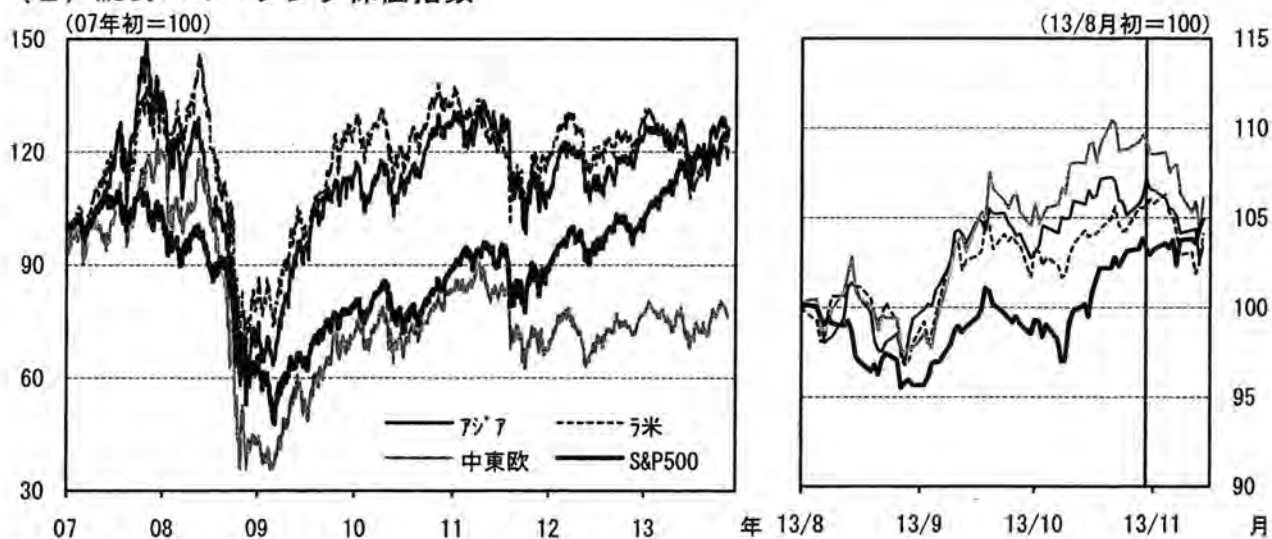
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

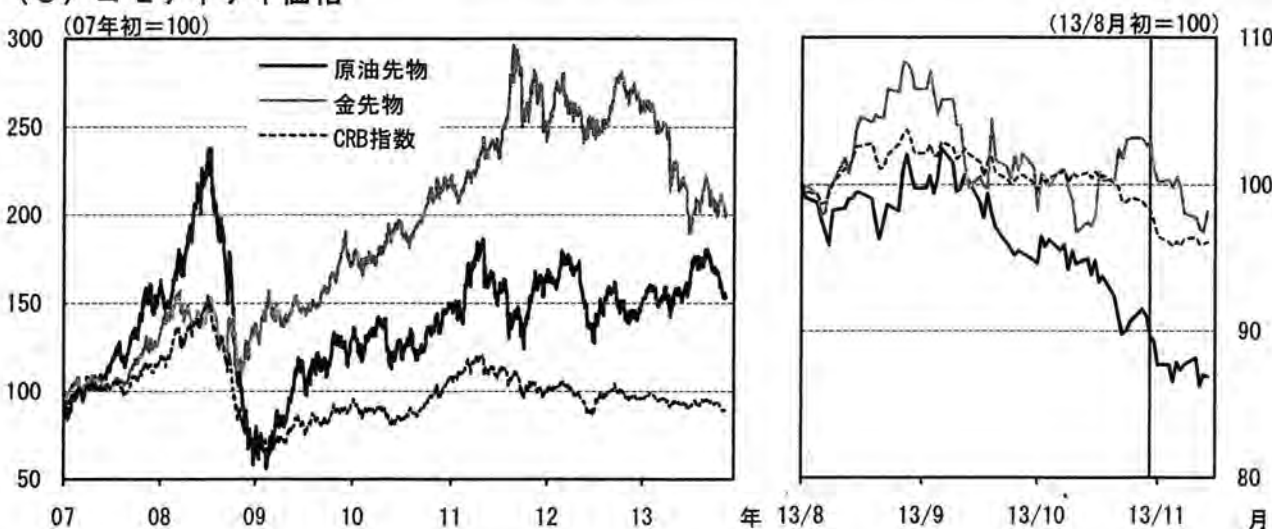
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.11.20
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2関連）参考計表【追加】

- (図表 1) 金融調節
- (図表 2) マネタリーベース・当座預金残高
- (図表 3) 短期金利等
- (図表 4) 主要国の長期金利
- (図表 5) 主要国の政策関連
- (図表 6) 中国の短期金利等
- (図表 7) 株価
- (図表 8) 主要国の株価騰落率
- (図表 9) 為替レート
- (図表 10) 主要通貨の対米ドル騰落率
- (図表 11) 商品市場
- (図表 12) わが国の長期金利
- (図表 13) イールド・カーブ等
- (図表 14) 国債市場のボラティリティ
- (図表 15) 国債買入れ実績・予定
- (図表 16) 国債買入オペ
- (図表 17) その他のオペ

- (参考図表 1) ターム物金利
- (参考図表 2) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (参考図表 3) 株式相場
- (参考図表 4) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (参考図表 5) 株式・主体別売買動向等

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/30日）を表す。

(図表1)

金融調節

(億円)

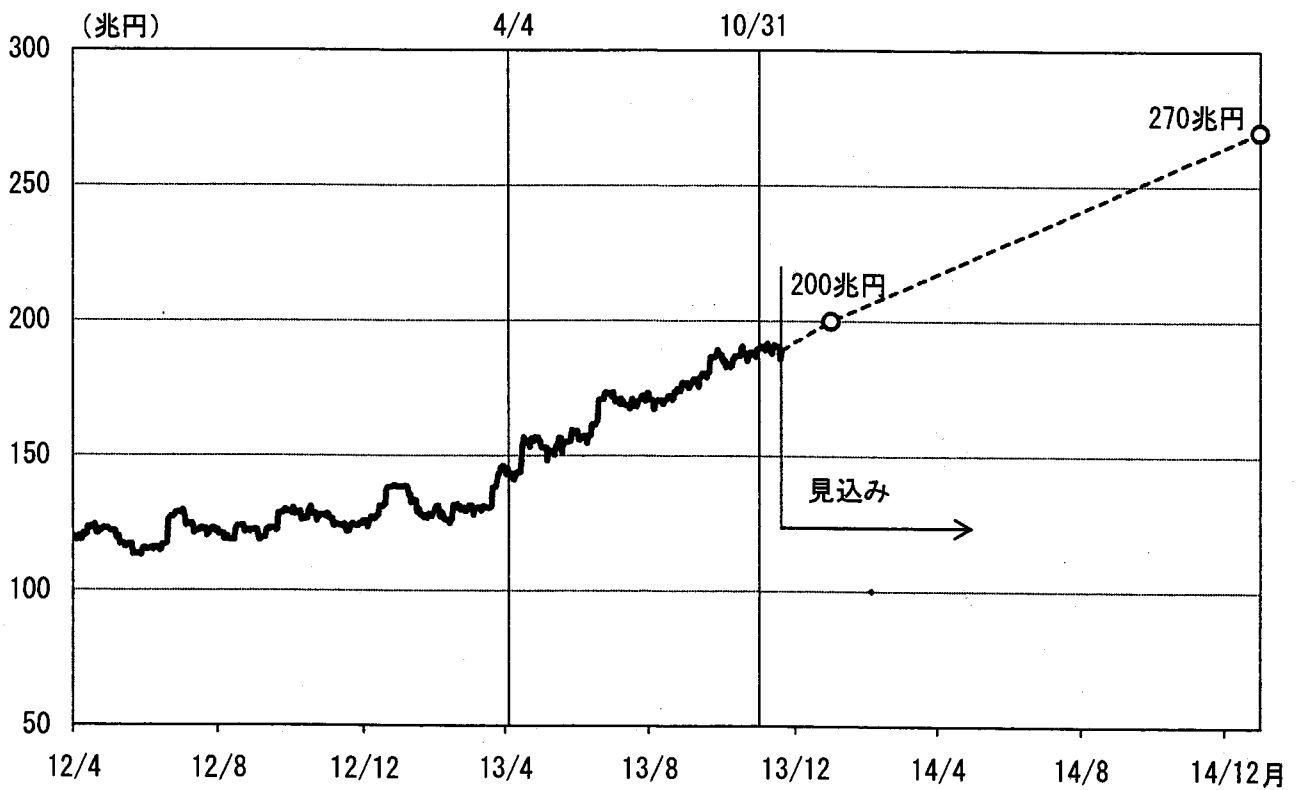
	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)						
10月31日(木)	1,898,100	841,700	1,010,700	907,900		789,100	4,000	102,800
11月1日(金)	1,905,700	843,600	1,016,400	915,400		798,600	3,500	101,000
11月5日(火)	1,892,200	842,000	1,004,400	905,100		789,300	3,100	99,300
11月6日(水)	1,912,300	840,600	1,026,000	921,300		807,700	2,800	104,700
11月7日(木)	1,918,300	840,000	1,032,600	924,700		812,000	2,600	107,900
11月8日(金)	1,893,600	839,400	1,008,500	907,900		797,400	1,800	100,600
11月11日(月)	1,879,700	837,900	996,000	886,700		779,800	1,600	109,300
11月12日(火)	1,906,600	836,700	1,024,200	915,900		809,900	1,500	108,300
11月13日(水)	1,913,600	835,900	1,031,900	921,400		816,400	1,300	110,500
11月14日(木)	1,906,700	836,200	1,024,700	917,200		812,600	800	107,500
11月15日(金)	1,907,700	836,200	1,025,700	923,000		814,900	—	102,700
11月18日(月)	1,859,300	835,500	978,000	884,600		527,400	13,300	93,400
11月19日(火)	1,891,900	835,100	1,011,000	908,000		709,200	10,300	103,000

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 11月19日分は、5時同時処理終了時点。

マネタリーベース・当座預金残高

(1) マネタリーベース



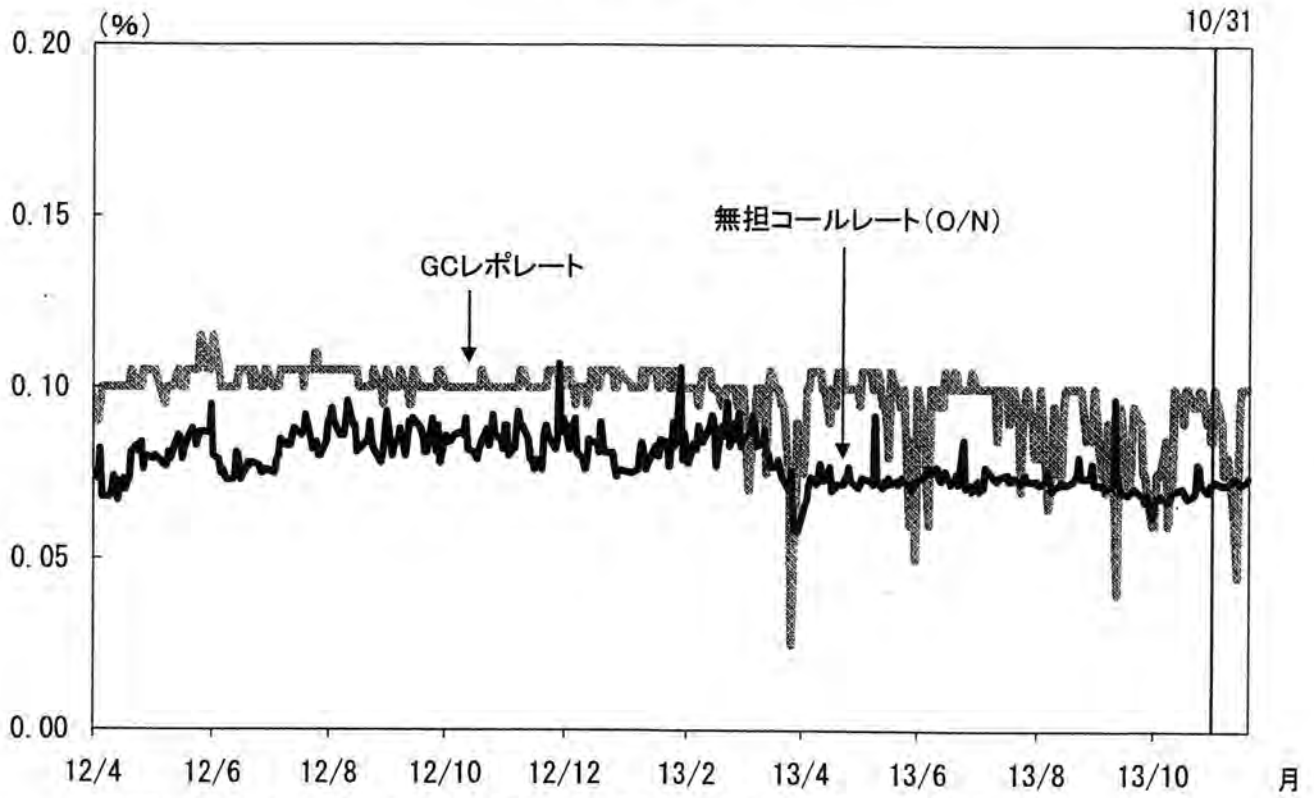
(注) 2013年7月30日以前の日次計数は、対外非公表。

(2) 当座預金残高

対外非公表

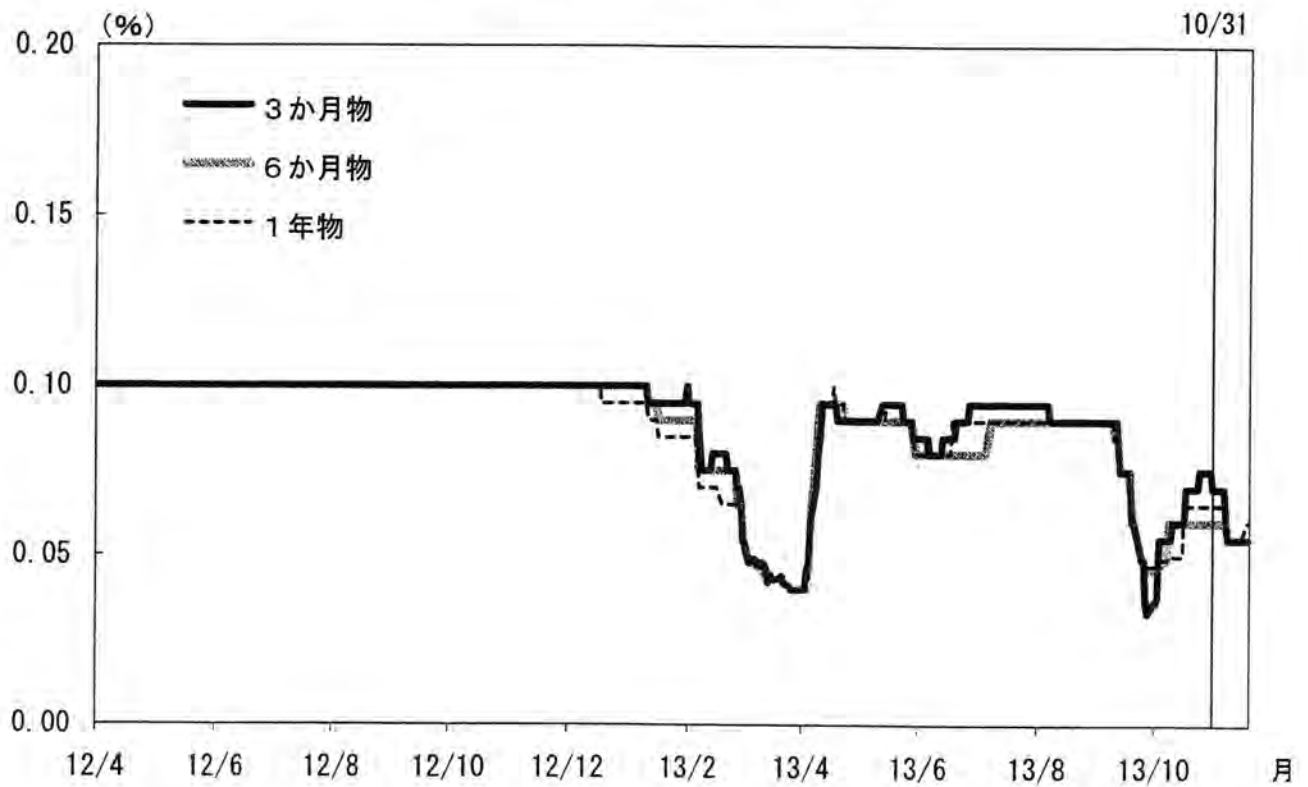


短期金利



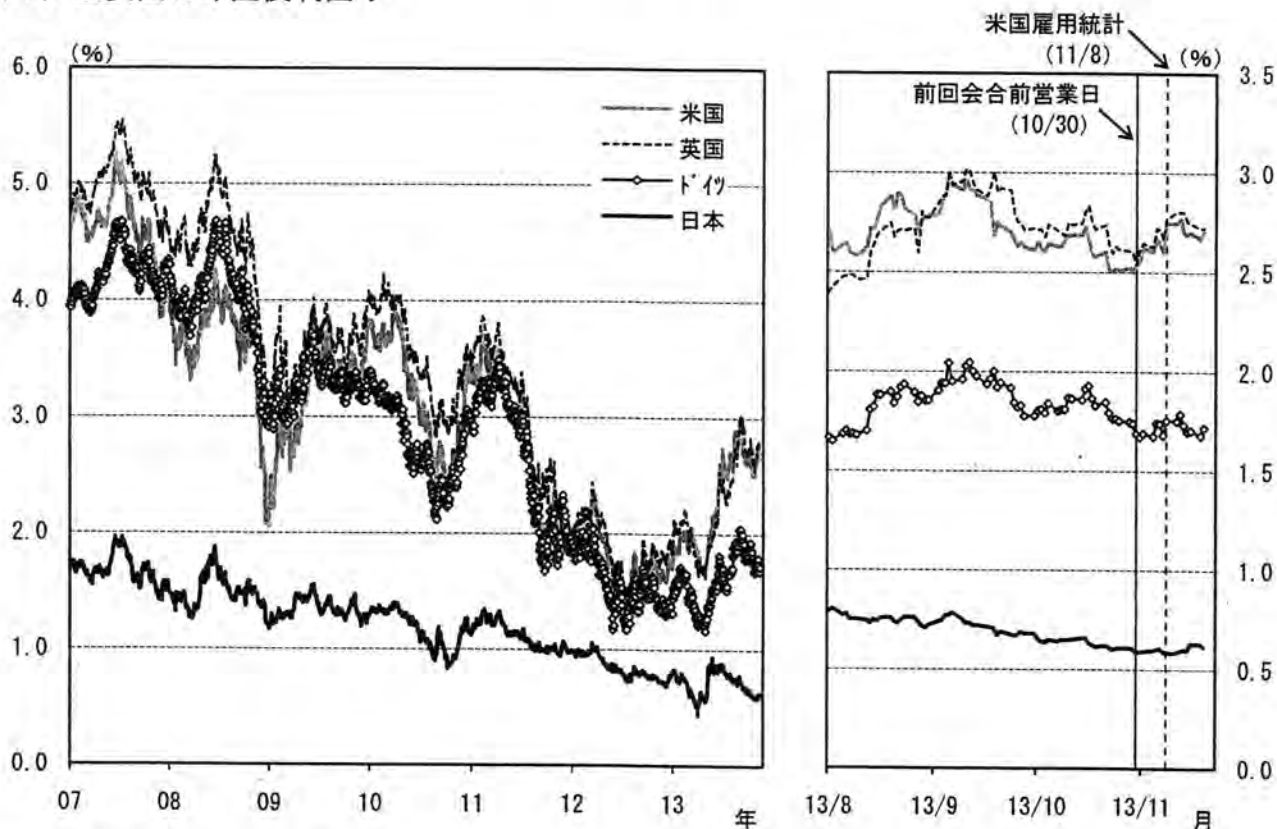
(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

国庫短期証券の利回り

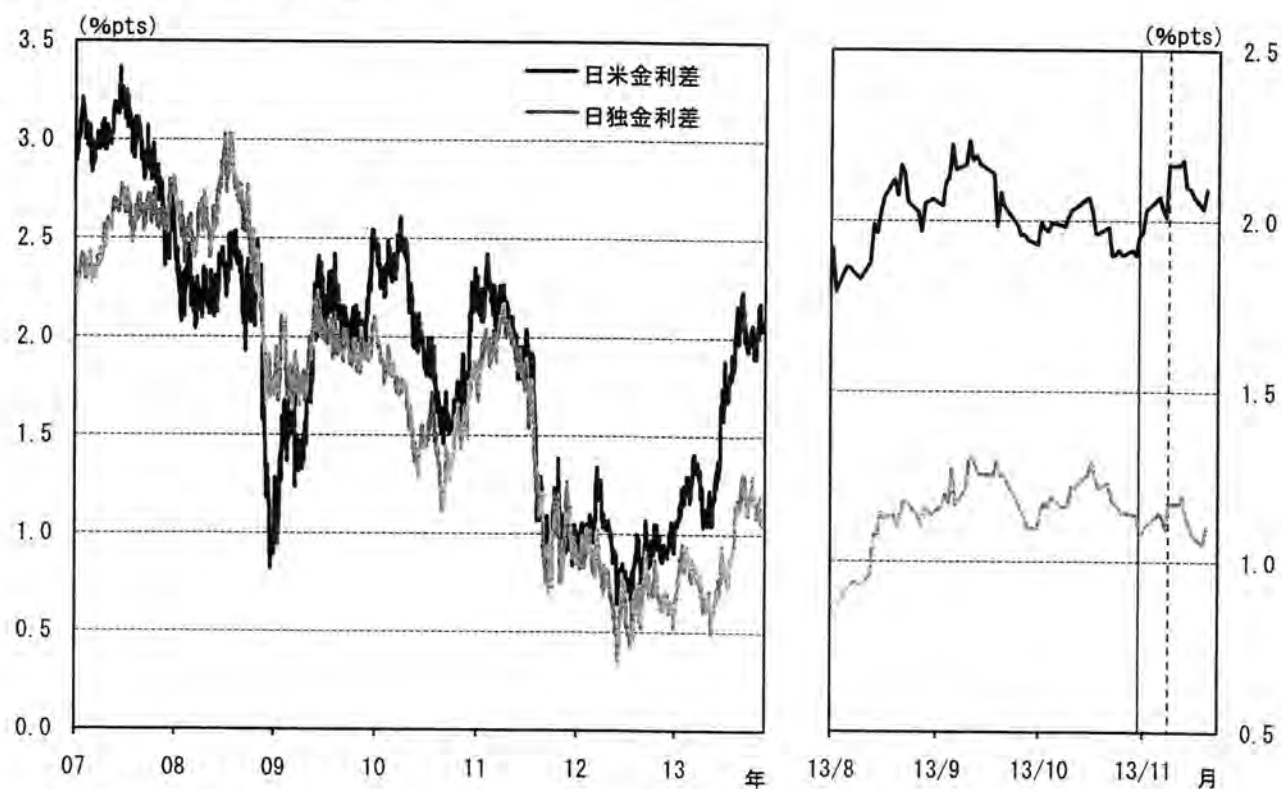


主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



(注) 直近は11/19日。

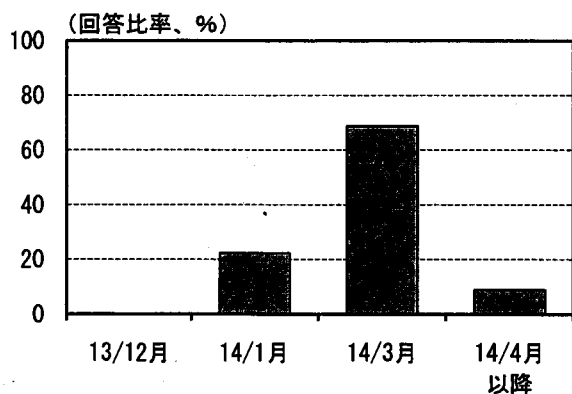
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表5)

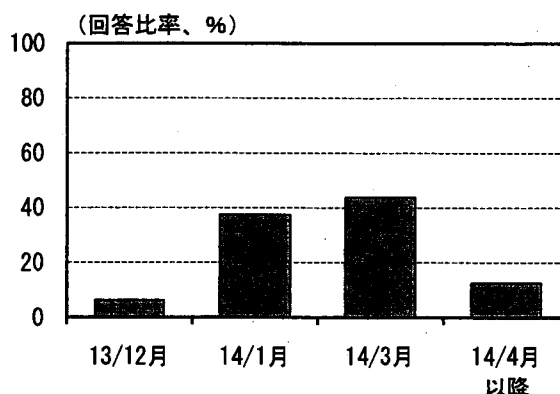
主要国の政策関連

(1) 資産買入れ縮小開始時期に対する市場の見方

<9月雇用統計公表後 (10月22日時点)>



<10月雇用統計公表後 (11月8日時点)>

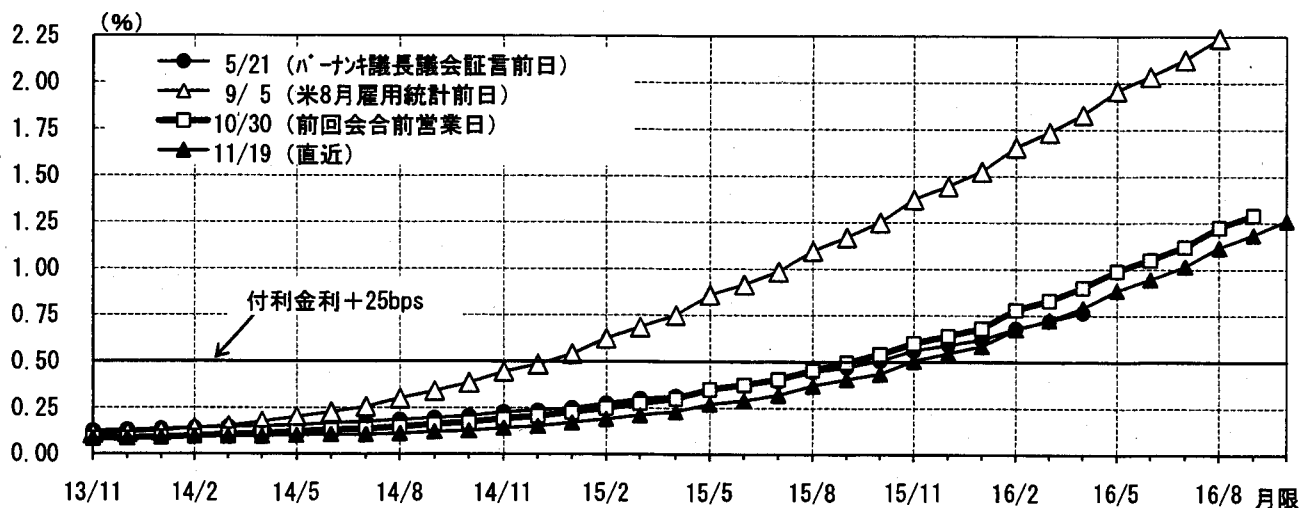


(注) プライマリー・ディーラーに対する調査。

資産買入れ縮小開始時期を複数選択している回答については、該当する期日に按分している。

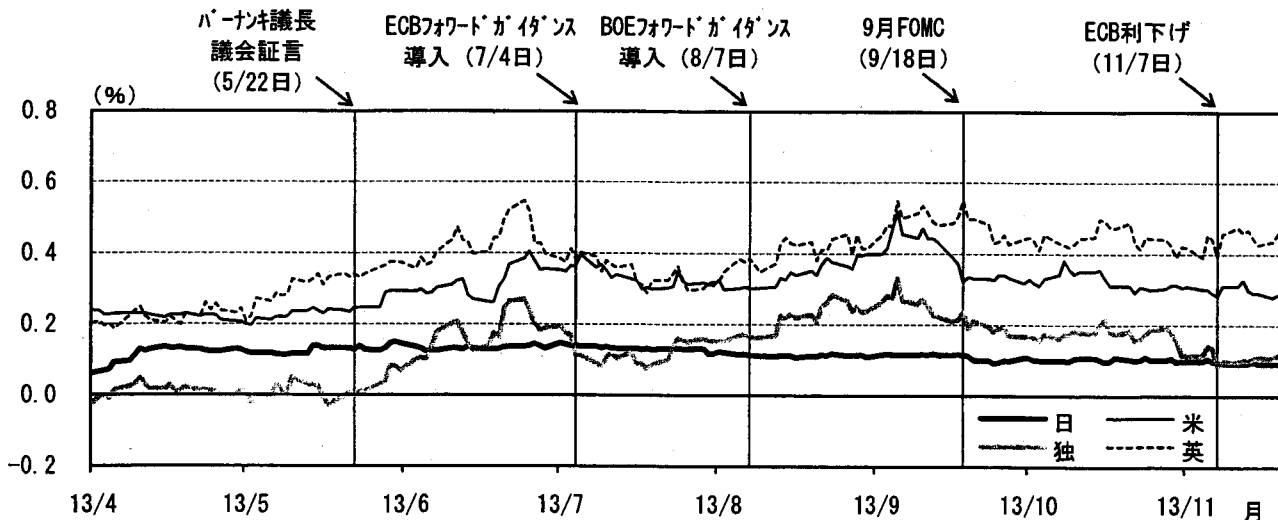
(出所) トムソン・ロイター

(2) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



(出所) Bloomberg

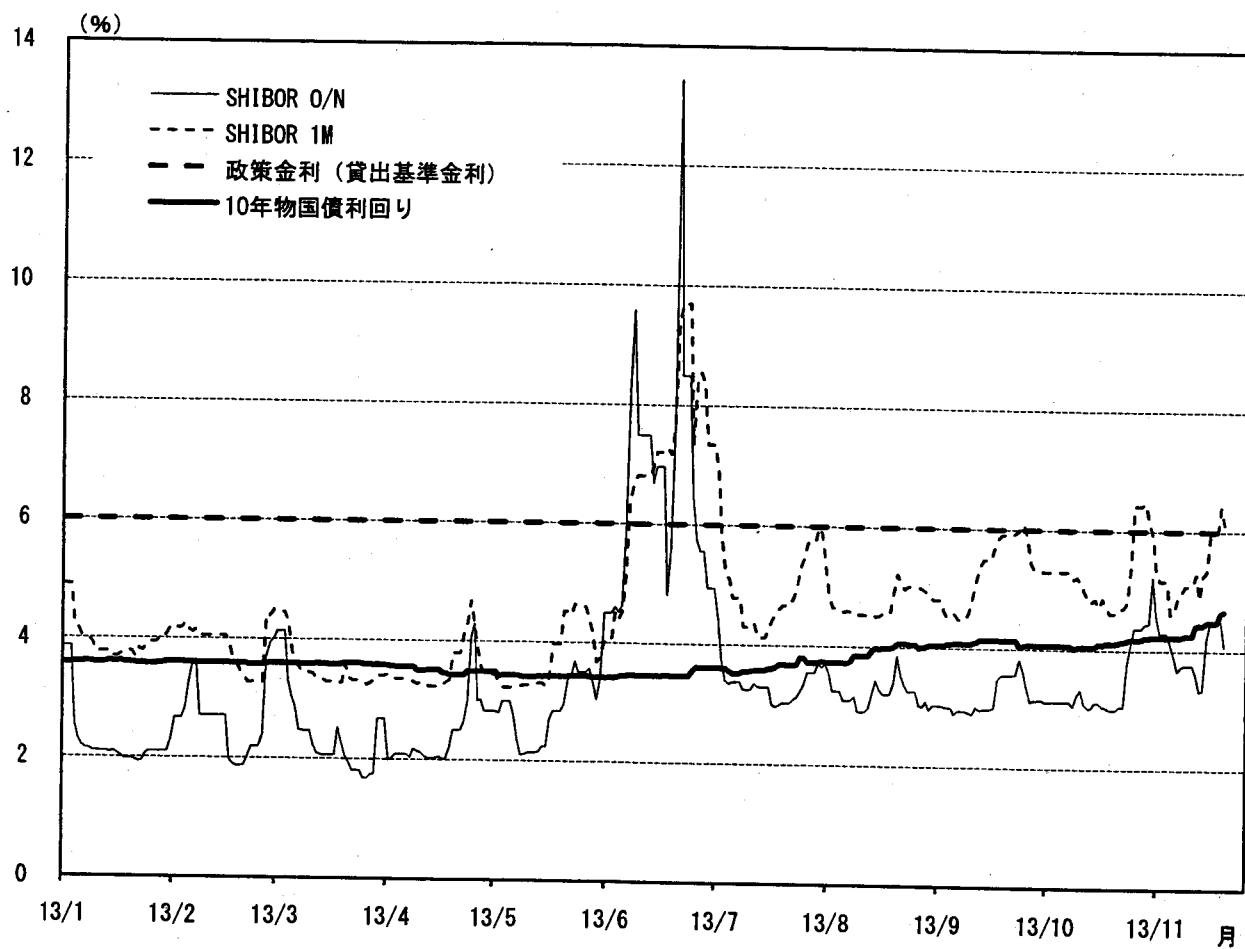
(3) 主要国の2年物金利



(注) 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg

中国の短期金利等



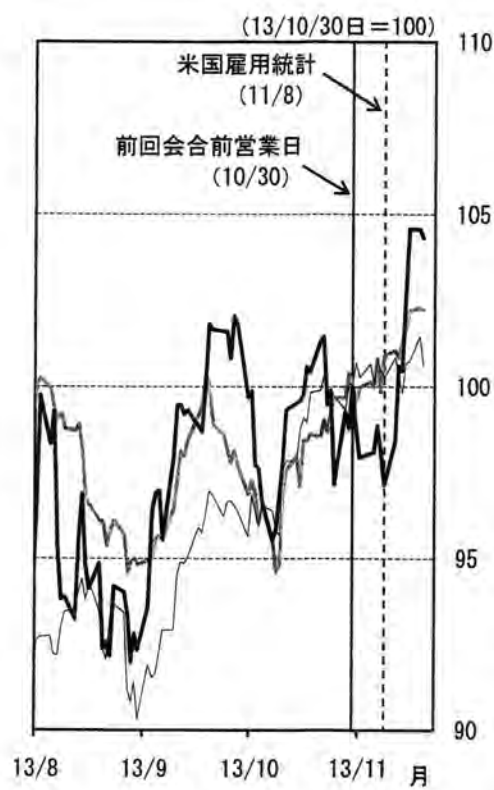
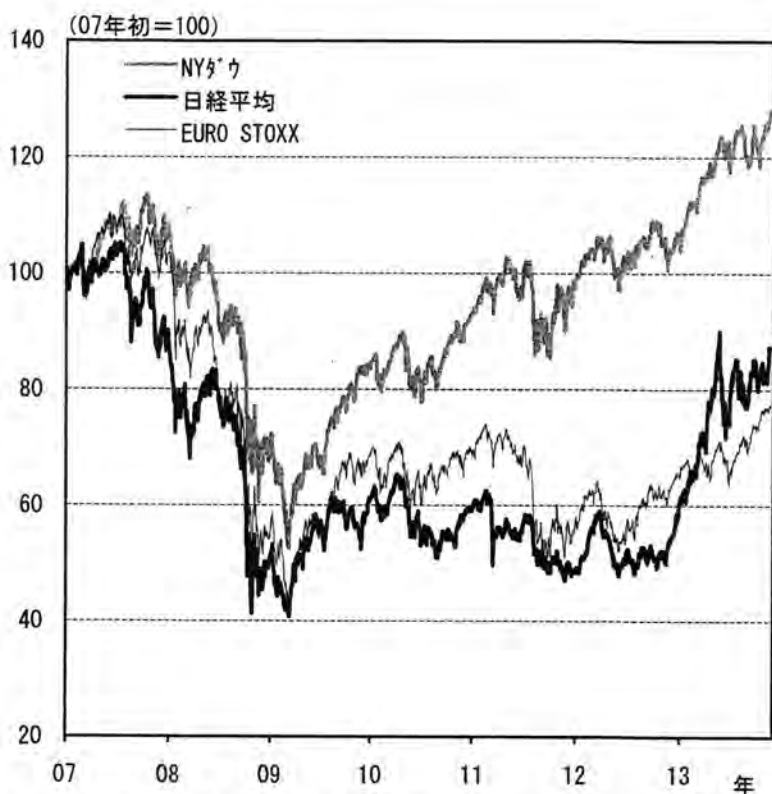
(注) 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg

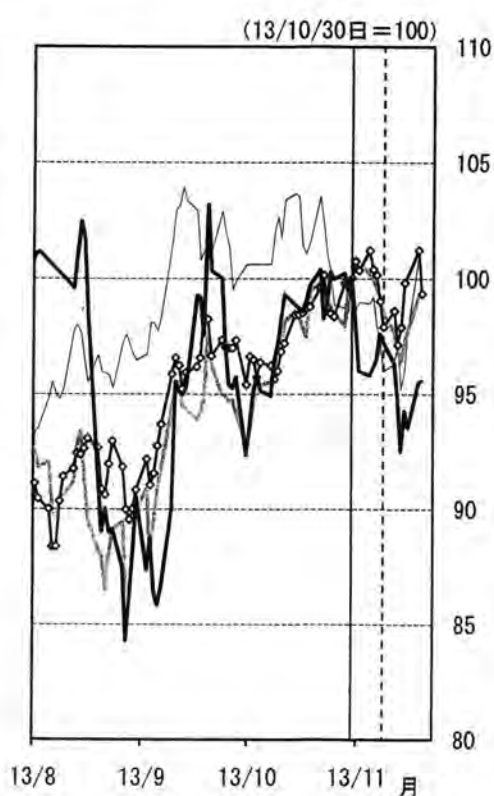
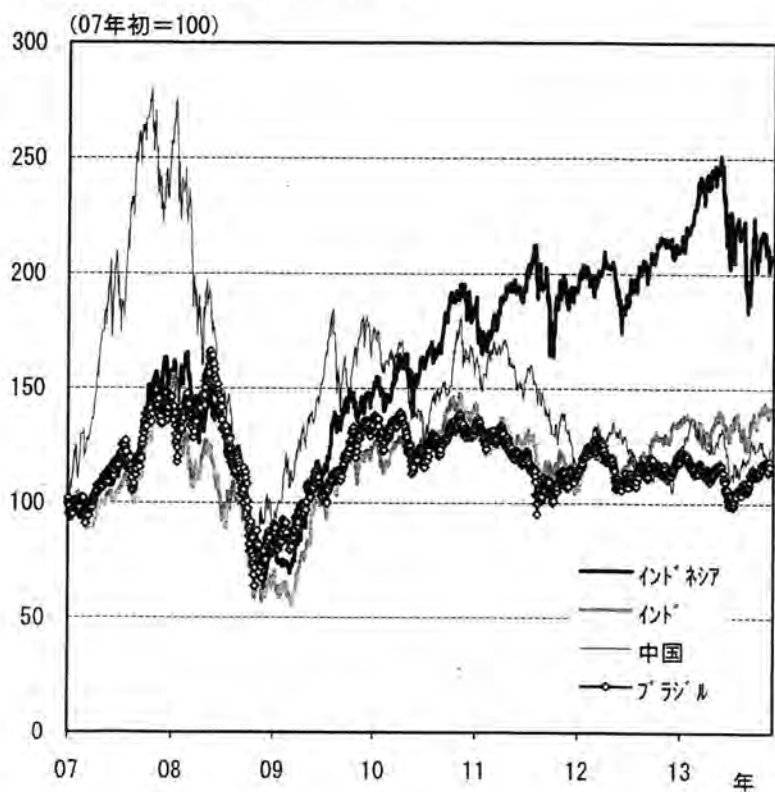
(図表7)

株 価

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



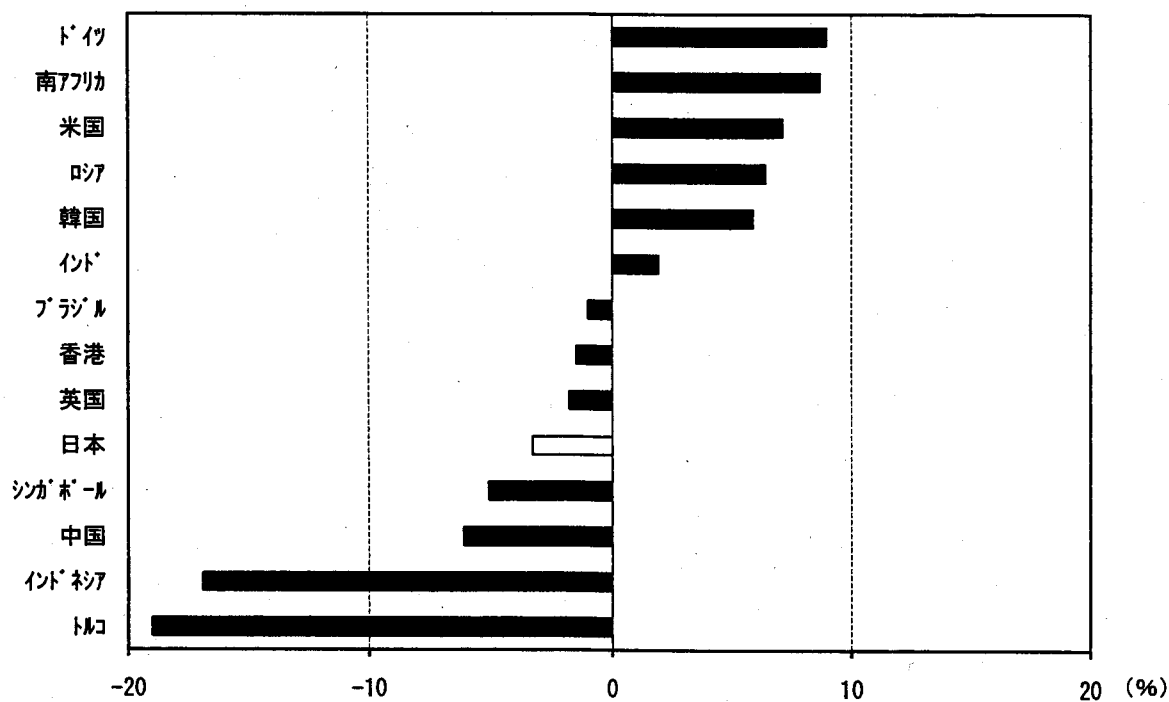
(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は11/19日。

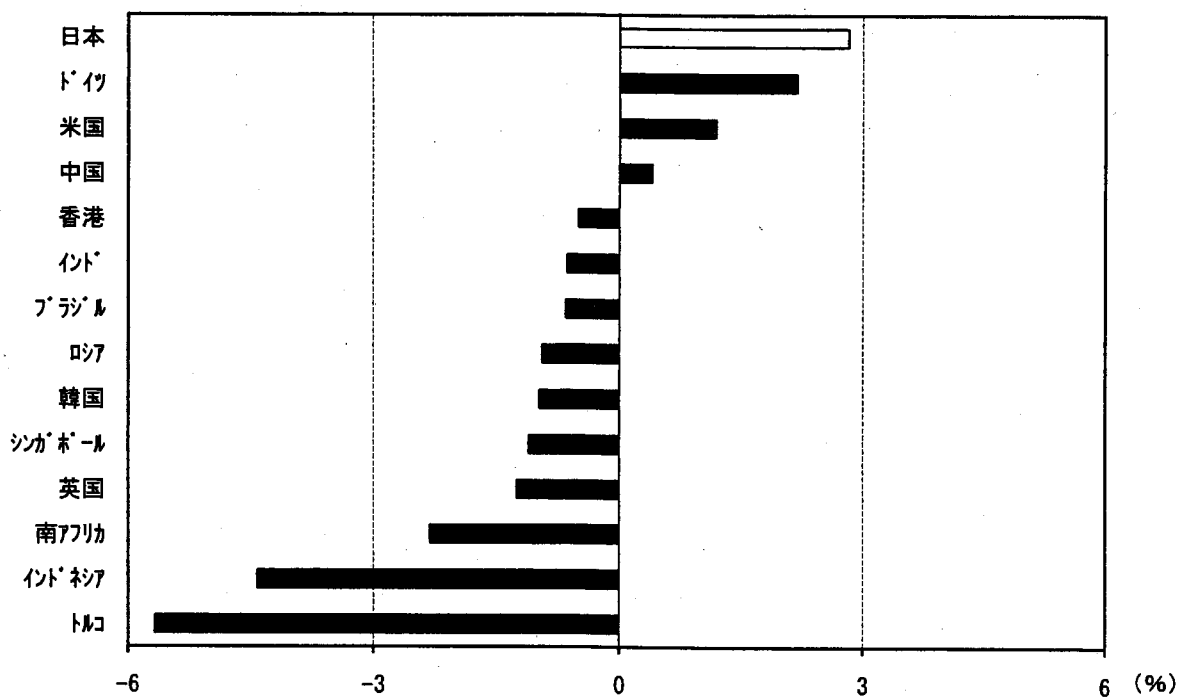
(出所) Bloomberg

主要国の株価騰落率

(1) 5月21日 (バーナン議長議会証言前日) ~11月19日 (直近)



(2) 10月30日 (前回会合前営業日) ~11月19日 (直近)



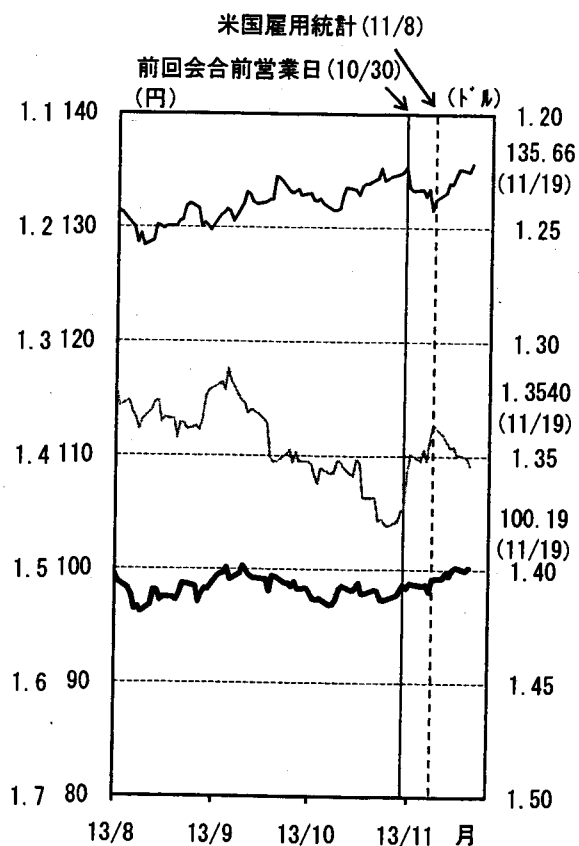
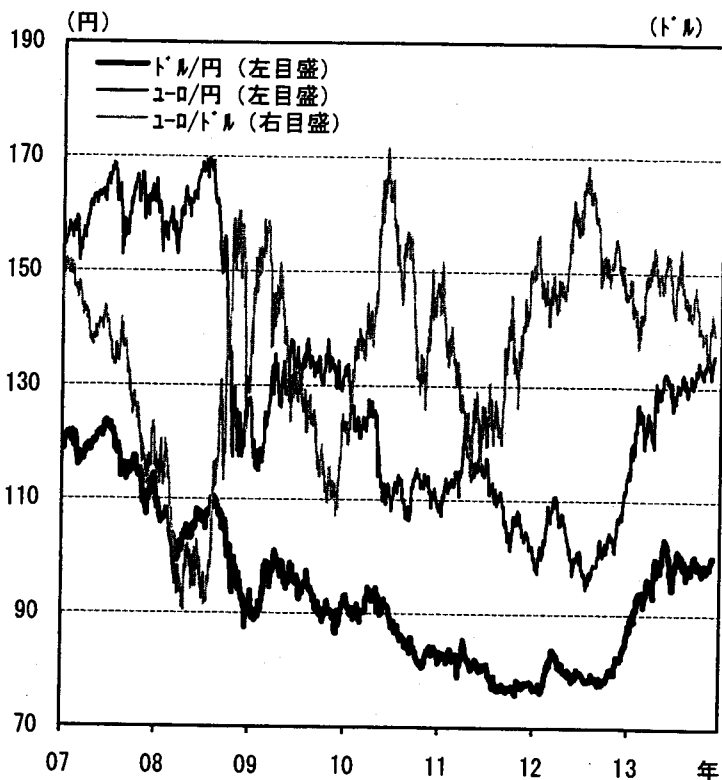
(注) 1. MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. バーナン議長は5月22日の議会証言において、「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

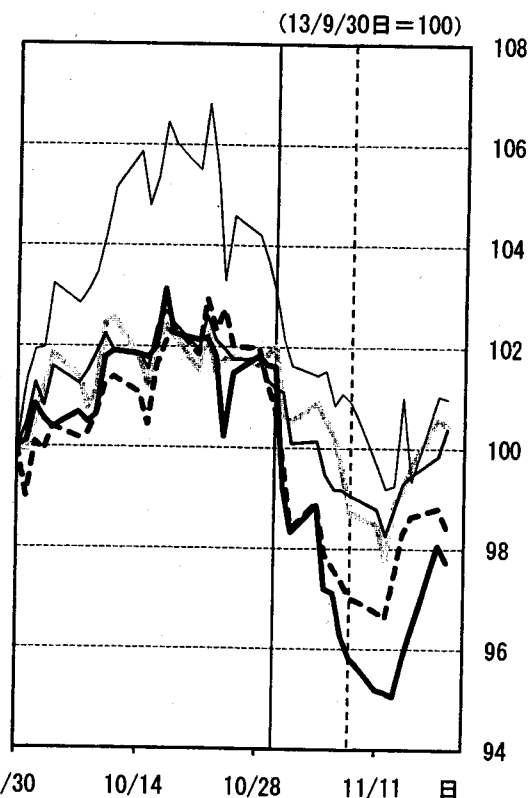
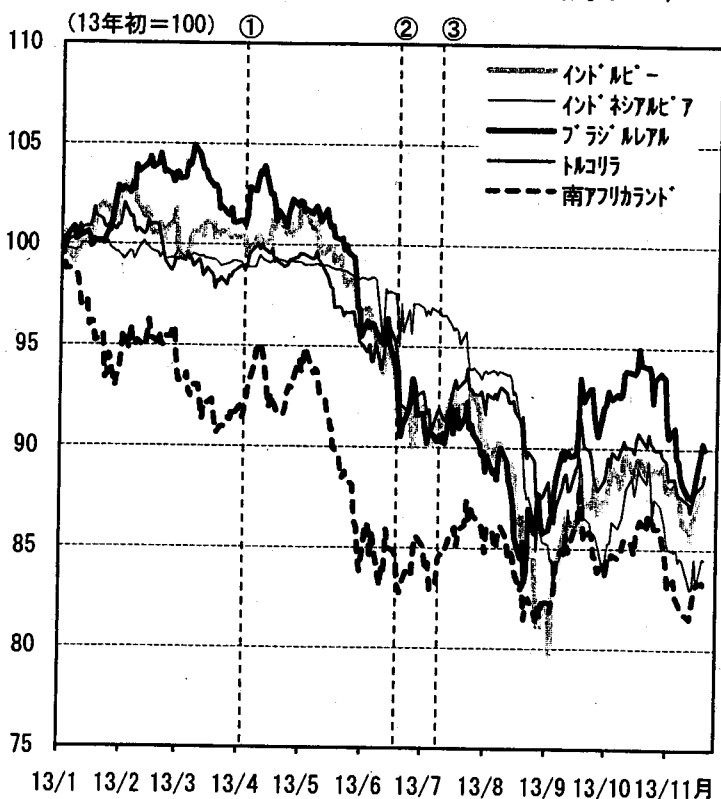
(出所) Bloomberg

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) エマージング諸国の為替レート (対ドル)



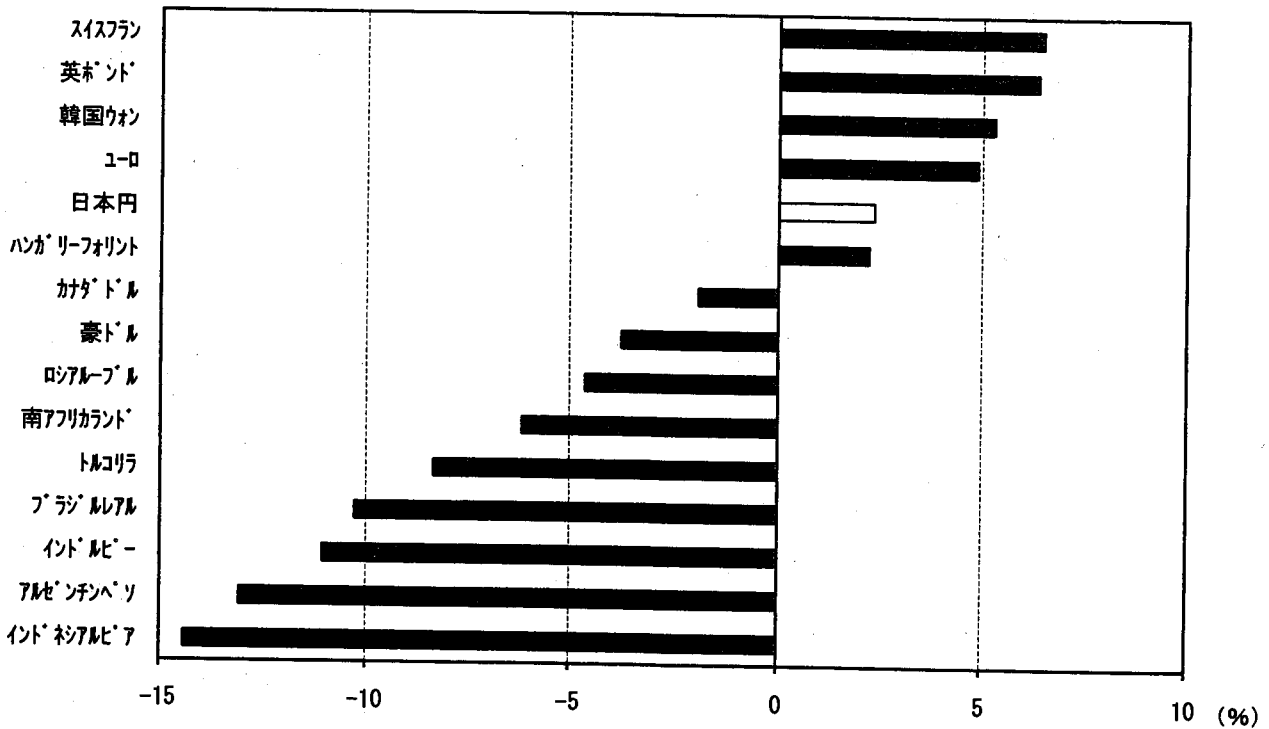
- (注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
 2. (2)は、①は4月初決定会合初日(4/3日)、②は6月FOMC記者会見前日(6/18日)、③はバーナンキ議長講演前日(7/9日)。
 3. 直近は11/19日。
 4. バーナンキ議長は7/10日の講演において、「非常に緩和的な政策が必要」と発言。

(出所) 日本銀行、Bloomberg

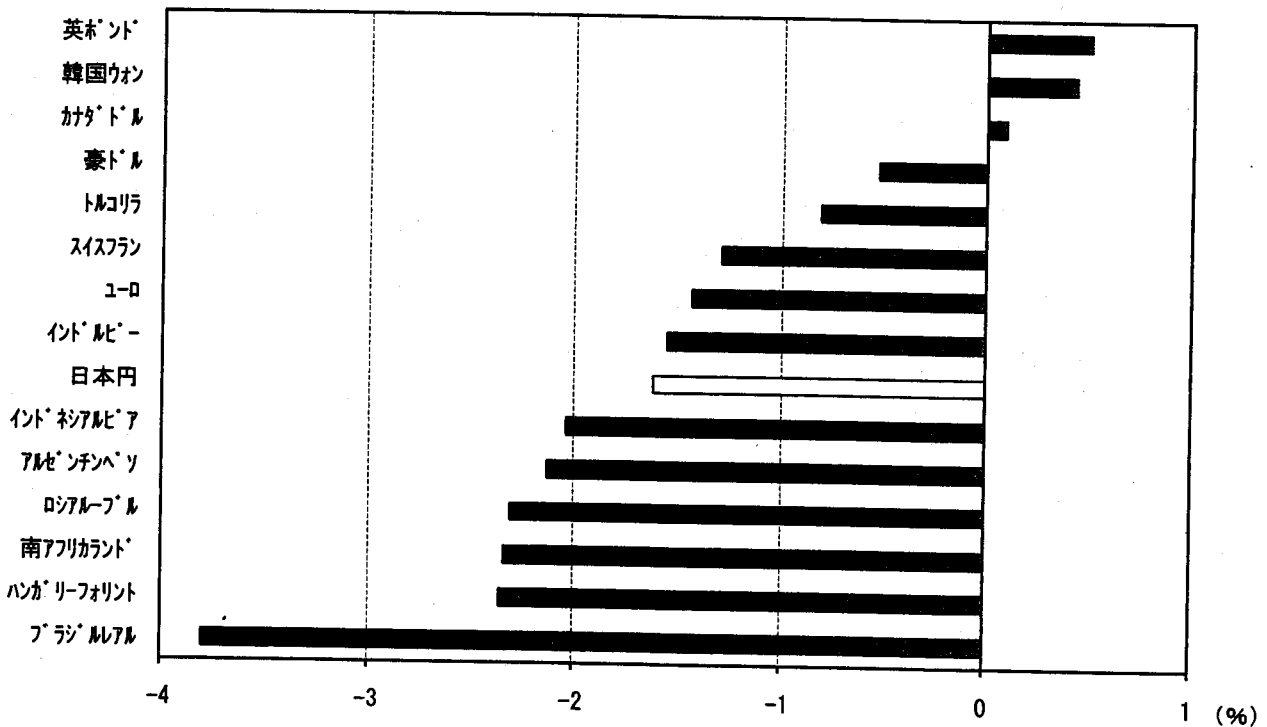
(図表10)

主要通貨の対米ドル騰落率

(1) 5月21日 (バーナン議長議会証言前日) ~11月19日 (直近)



(2) 10月30日 (前回会合前営業日) ~11月19日 (直近)

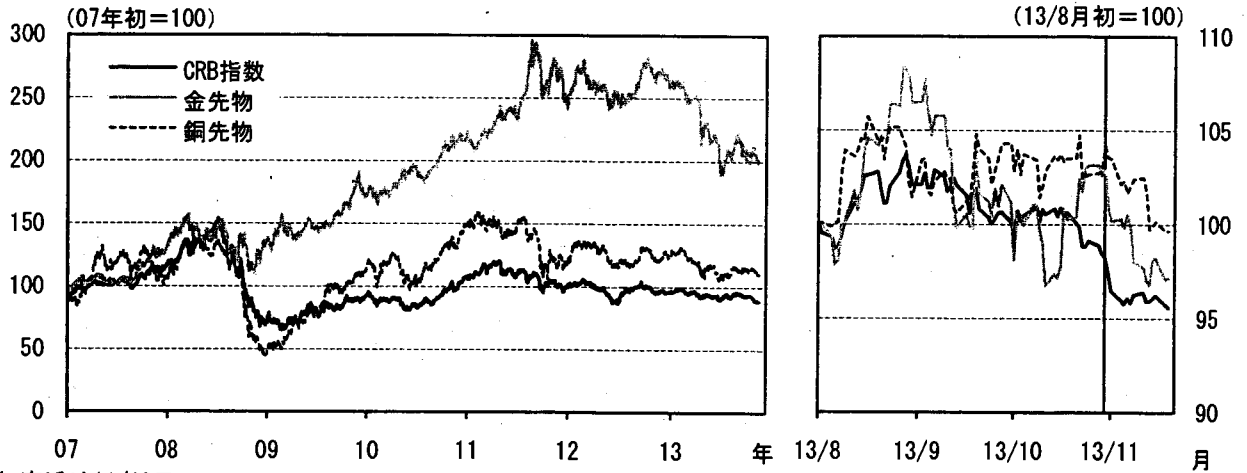


(注) バーナン議長は5月22日の議会証言において、「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

(出所) Bloomberg

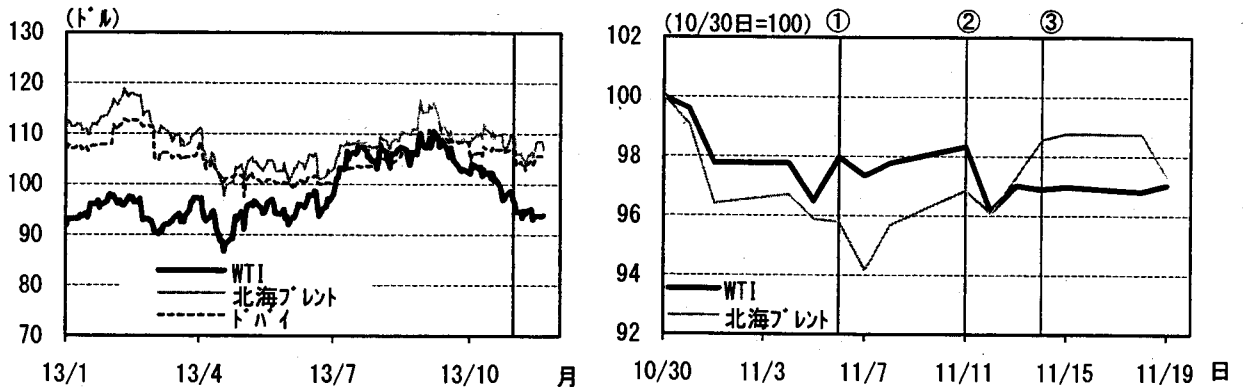
商品市場

(1) 各種商品価格



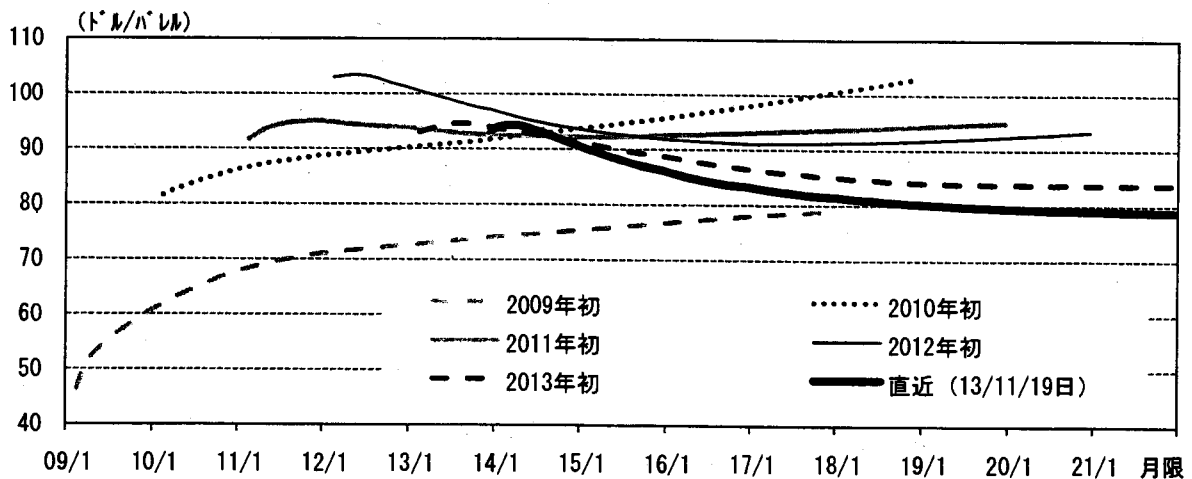
(注) 1. 直近は11/19日。
2. 金先物はNYMEX期近物、銅先物はLME3か月物。
(出所) Bloomberg

(2) 原油価格



(注) 1. 直近は11/19日。
2. 右図のイベント線は、①米国ガソリン在庫等の予想比下振れ(11/6日)、②イラン核協議の合意持ち越し翌営業日(11/11日)、③米国原油在庫の予想比上振れ(11/14日)。
(出所) Bloomberg

(3) 原油価格のフォワードカーブ

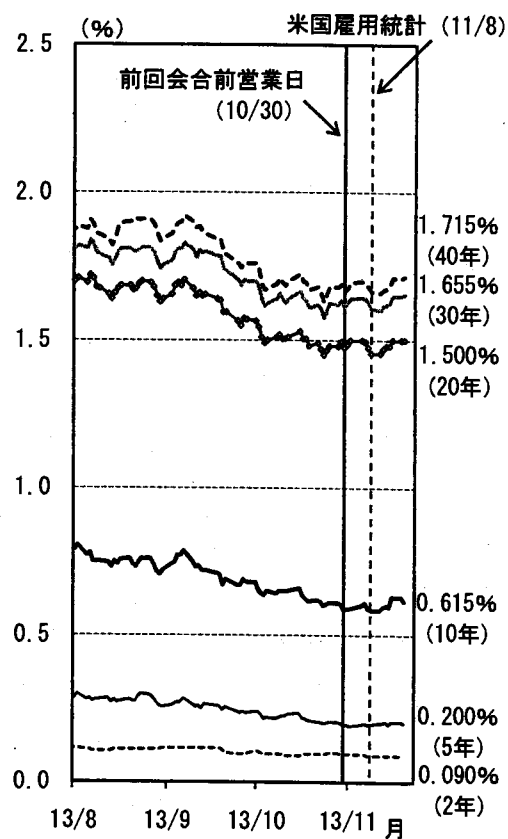
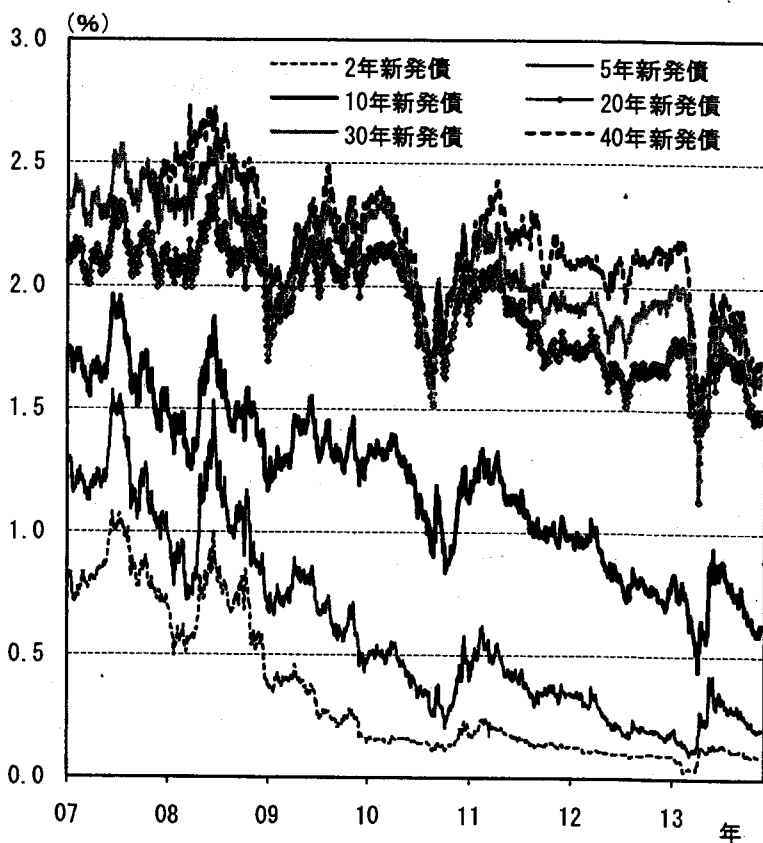


(出所) Bloomberg

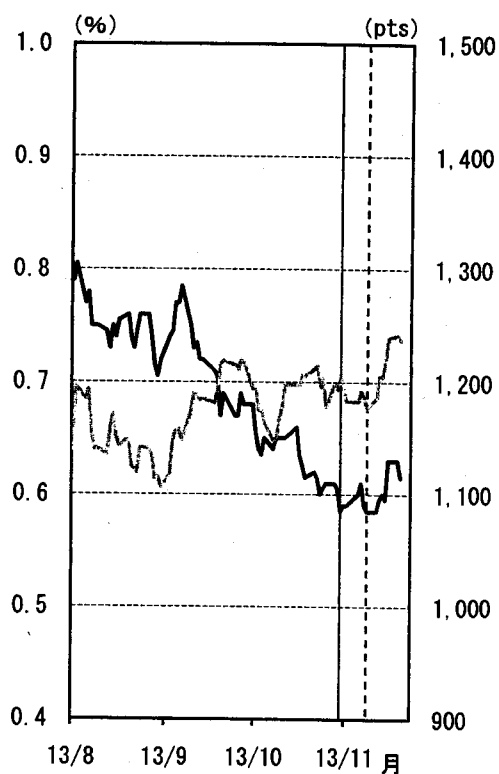
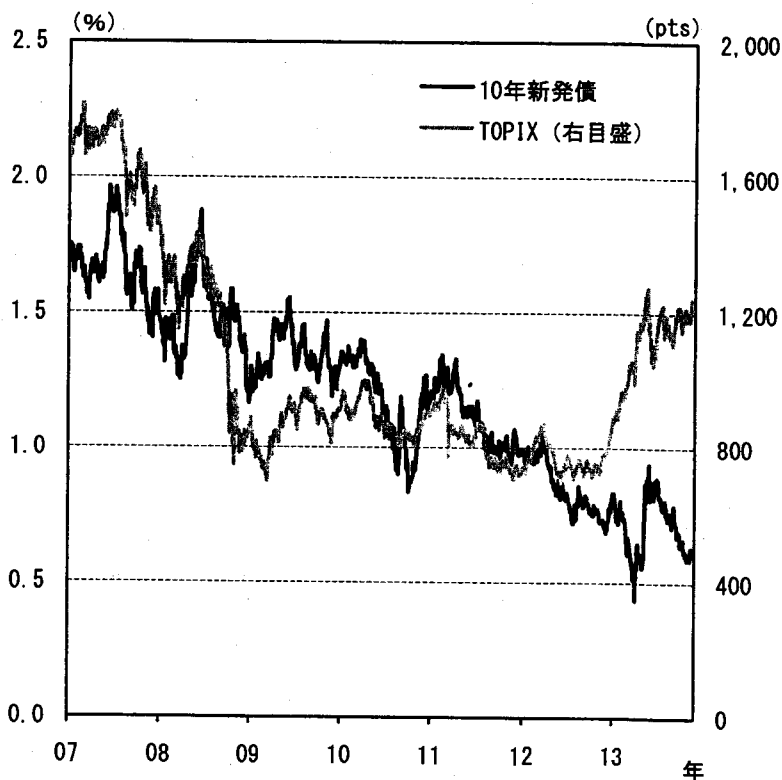
(図表12)

わが国の長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

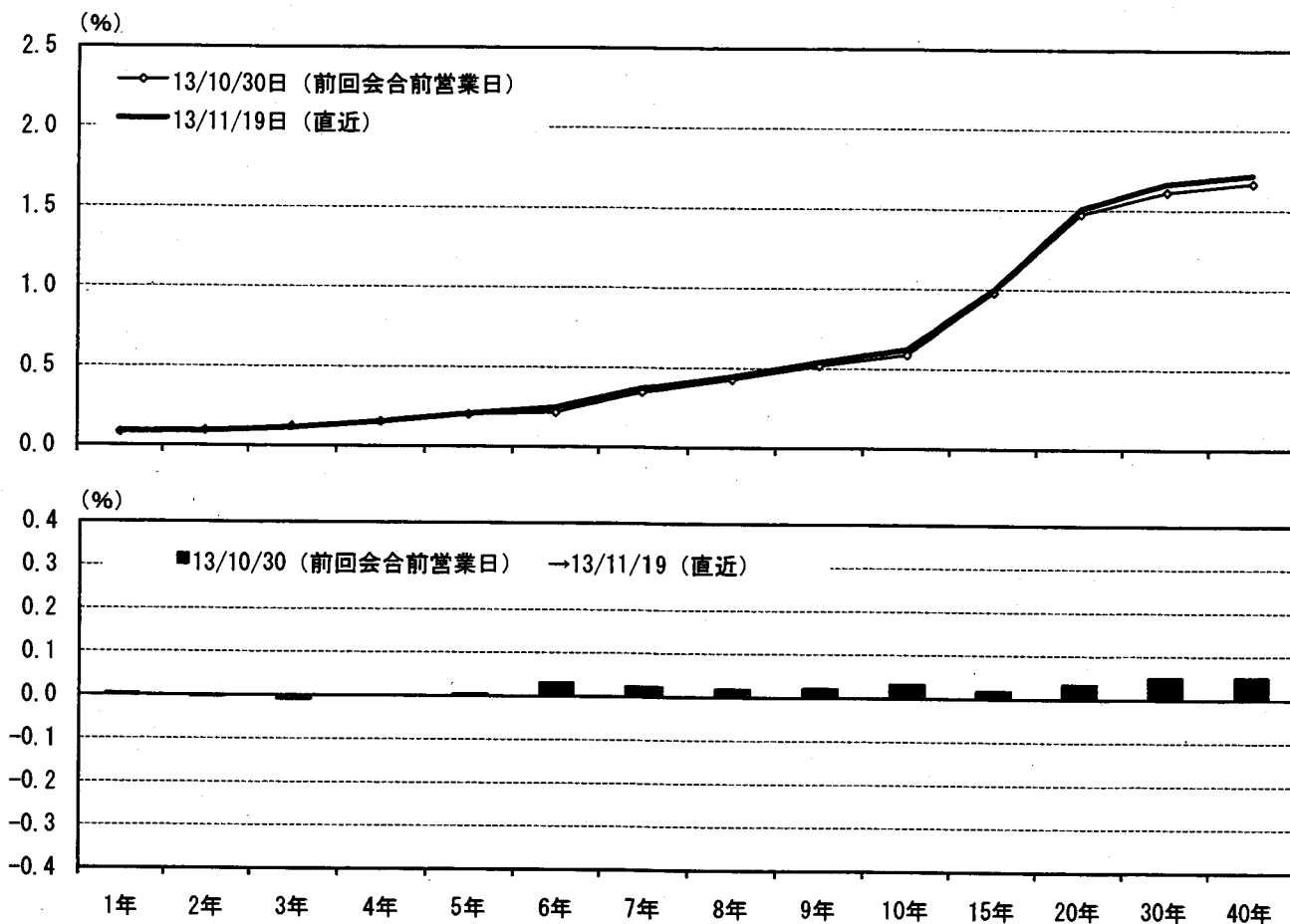


(注) 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

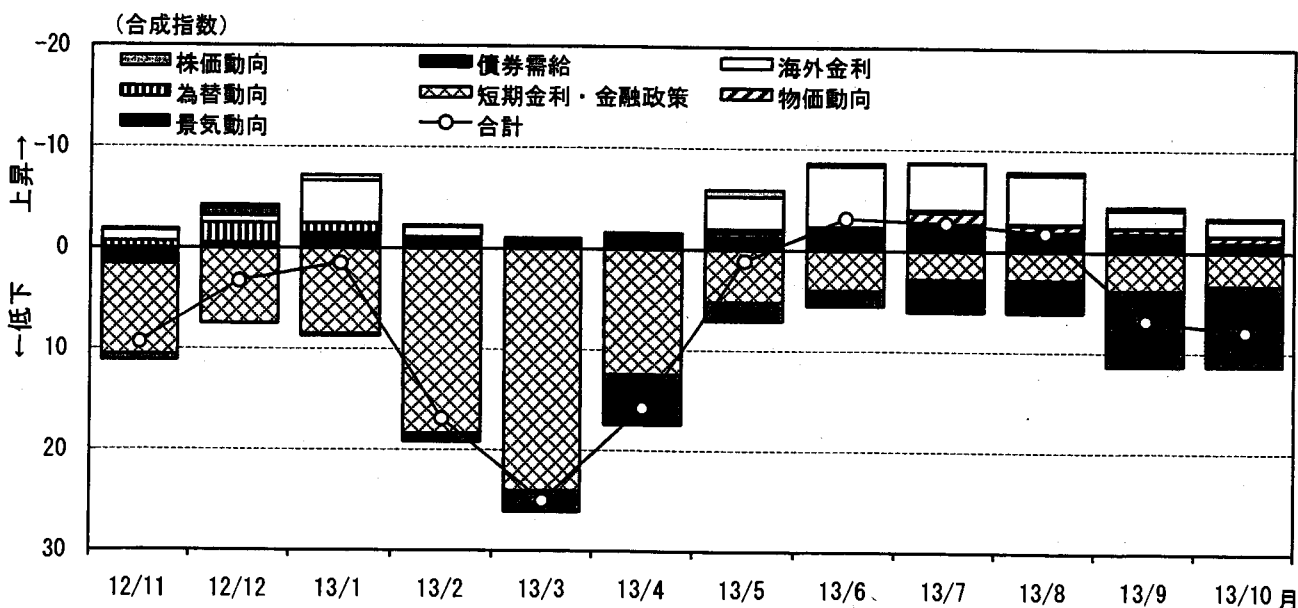
(図表13)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

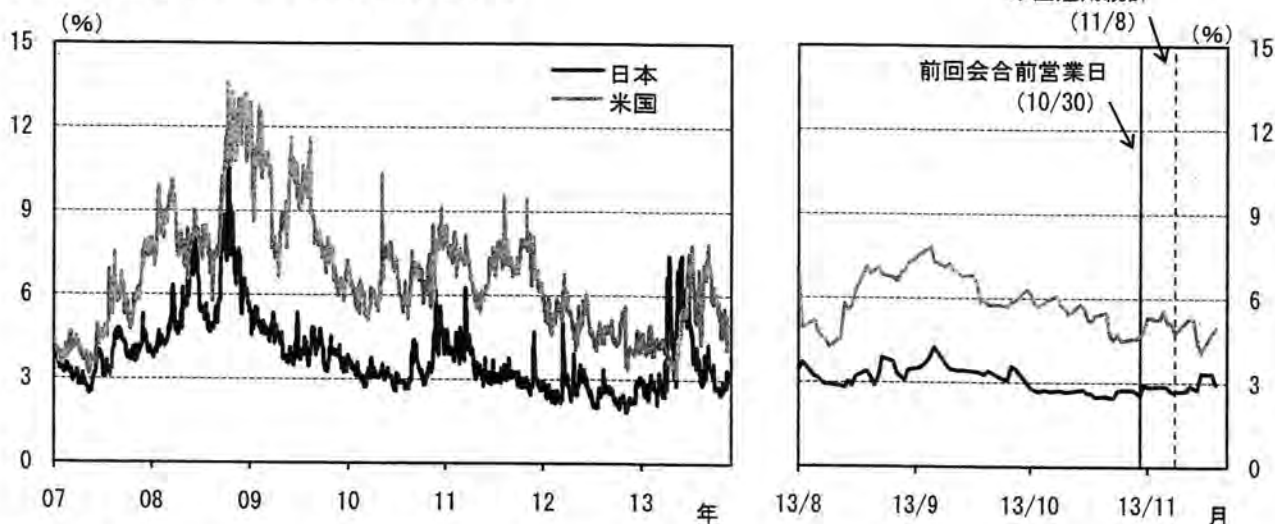


(注) 1. 調査期間は13/10/29日～13/10/31日。期間中の10年新発債利回りは0.590～0.605%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

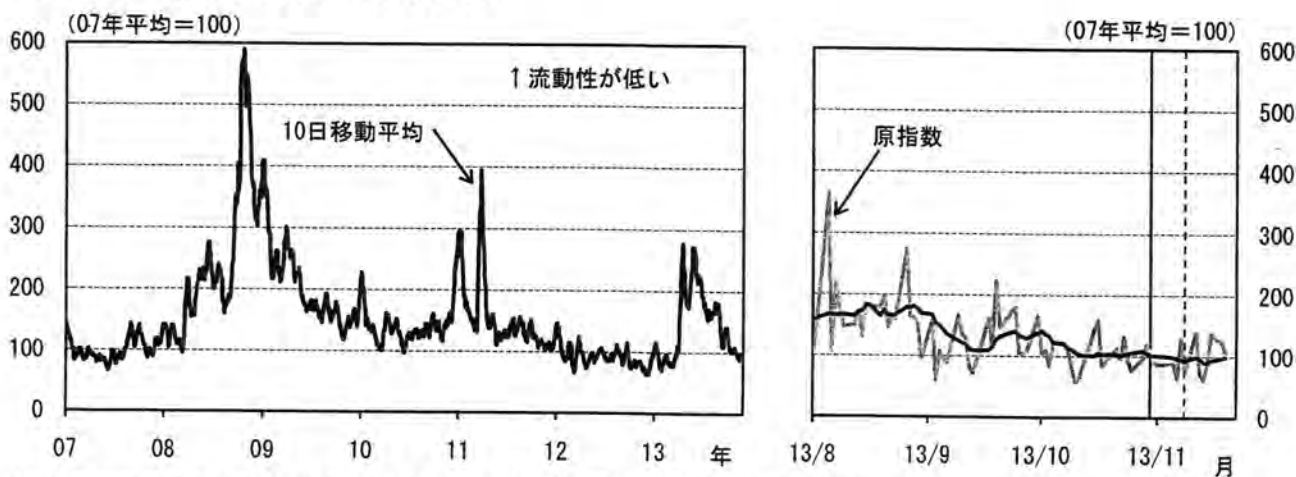
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は11/19日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

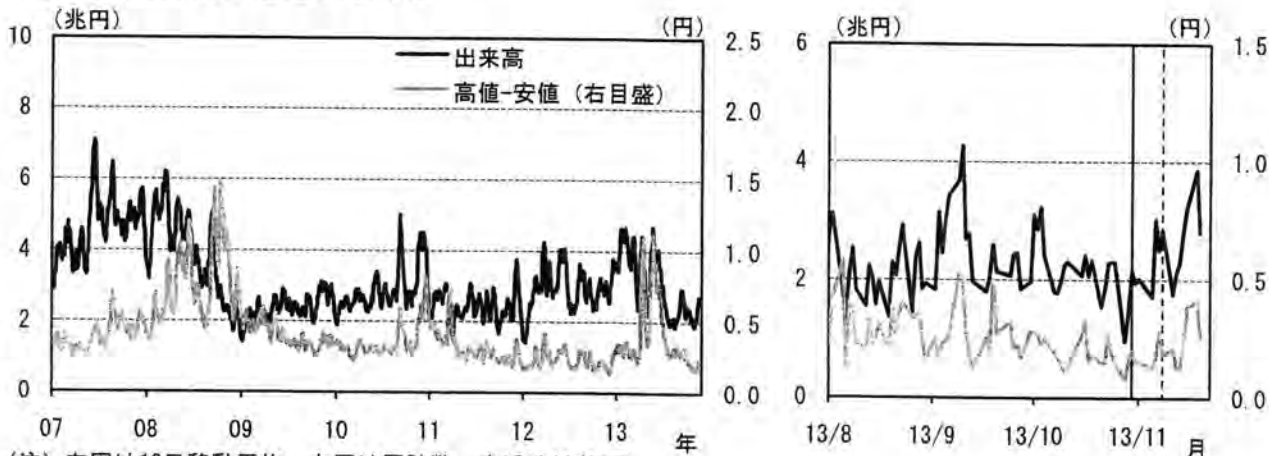
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅 (高値-安値) を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は11/19日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高



(注) 左図は10日移動平均、右図は原計数。直近は11/19日。

(出所) QUICK

国債買入れ実績・予定

<6月以降の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000~7,000程度	30,000~42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500~6,000程度	27,000~36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000~3,000程度	10,000~15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

<10月買入れ実績>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	6,000~6,500	37,500
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
変動利付債	1回	1,400	1,400
	合計		75,100

<11月買入れ実績(11/19日まで)>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	4回	6,000	24,000
残存5年超10年以下	4回	4,000	16,000
残存10年超	3回	2,000	6,000
物価連動債	1回	200	200
	合計		48,400

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

国債買入オペ

(図表16)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	11/8	T+2	1Y以下	1,100	4.69	0.002	0.001	0.000	0.085	0.085	0.81
	11/15	T+2	1Y以下	1,100	4.81	0.002	0.002	0.000	0.085	0.085	0.83
	11/5	T+2	1~3Y	2,500	3.69	0.002	0.001	0.000	0.095	0.095	3.42
	11/5	T+2	3~5Y	3,500	4.08	0.003	0.003	0.005	0.195	0.190	
	11/7	T+2	1~3Y	2,500	3.02	0.001	0.000	-0.005	0.090	0.095	3.54
	11/7	T+2	3~5Y	3,500	3.98	0.003	0.002	-0.005	0.195	0.200	
	11/11	T+2	1~3Y	2,500	3.90	0.002	0.001	0.000	0.090	0.090	3.60
	11/11	T+2	3~5Y	3,500	3.94	0.007	0.006	0.005	0.200	0.195	
	11/15	T+2	1~3Y	2,500	4.80	0.003	0.003	0.000	0.090	0.090	3.54
	11/15	T+2	3~5Y	3,500	4.65	0.003	0.003	0.010	0.205	0.195	
	11/7	T+2	5~10Y	4,000	2.98	-0.003	-0.005	-0.020	0.590	0.610	8.12
	11/11	T+2	5~10Y	4,000	2.51	0.010	0.008	0.000	0.585	0.585	9.37
	11/13	T+2	5~10Y	4,000	2.64	0.002	0.001	0.005	0.600	0.595	9.49
	11/18	T+2	5~10Y	4,000	3.18	0.008	0.008	0.000	0.630	0.630	7.50
	11/5	T+2	10Y超	2,000	2.53	0.006	0.004	0.000	1.500	1.500	22.68
	11/8	T+2	10Y超	2,000	2.88	-0.016	-0.019	-0.020	1.455	1.475	13.90
	11/13	T+2	10Y超	2,000	2.62	0.006	0.004	0.010	1.480	1.470	19.86
11/18	T+2	物価連動	200	4.83	-0.389	-0.31	-	-	-	6.79	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.2年（対外非公表）。

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/11/19現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	160,032	10/31	T+2	3M	8,000	0.05	0.100	0.10
		11/7	T+2	3M	8,000	0.31	0.100	0.10
		11/11	T+2	3M	8,000	0.22	0.100	0.10
		11/14	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
国庫短期証券買入	282,153	11/1	T+2	-	20,000	2.31	-0.001	-0.003
		11/8	T+2	-	20,000	2.02	-0.004	-0.005
		11/15	T+2	-	20,000	2.18	0.002	0.000
社債等買入	33,186	11/12	T+4	-	1,500	1.48	0.098	0.070
CP等買入	20,572	11/7	T+3	-	4,500	1.40	0.079	0.042
		11/18	T+3	-	4,500	2.11	0.067	0.058

	直近残高 2013/11/19現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	24,020	11/1、5、7、8	4回	485
J-REIT買入	1,393	10/31、11/5、6、7、19	5回	5

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
11/7	97	利付2年328回	-0.400	-0.40
11/18	30	利付20年89回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

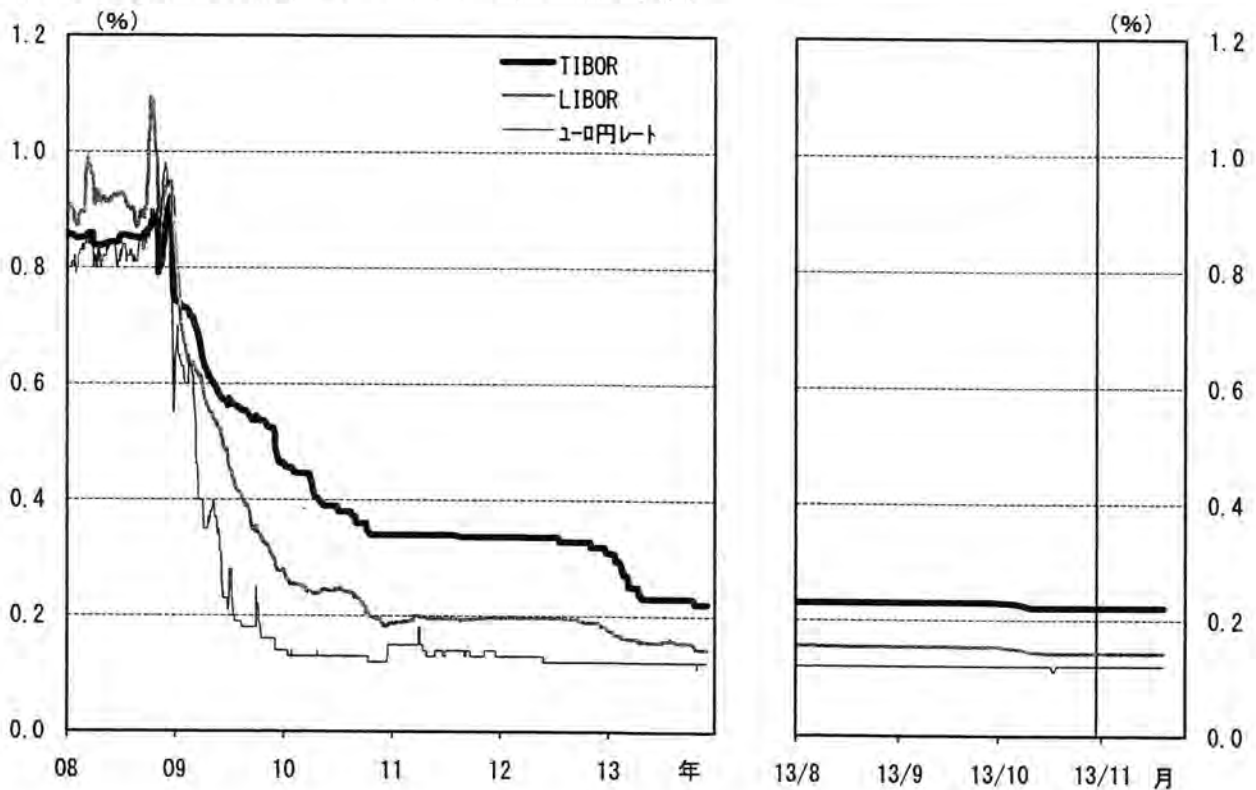
(百万ドル、%)

	直近残高 2013/11/19現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	1	11/5	11/7	8D	0	-	0.580
		11/13	11/15	6D	1	-	0.590
		11/13	11/15	83D	0	-	0.590
		11/19	11/21	8D	0	-	0.580

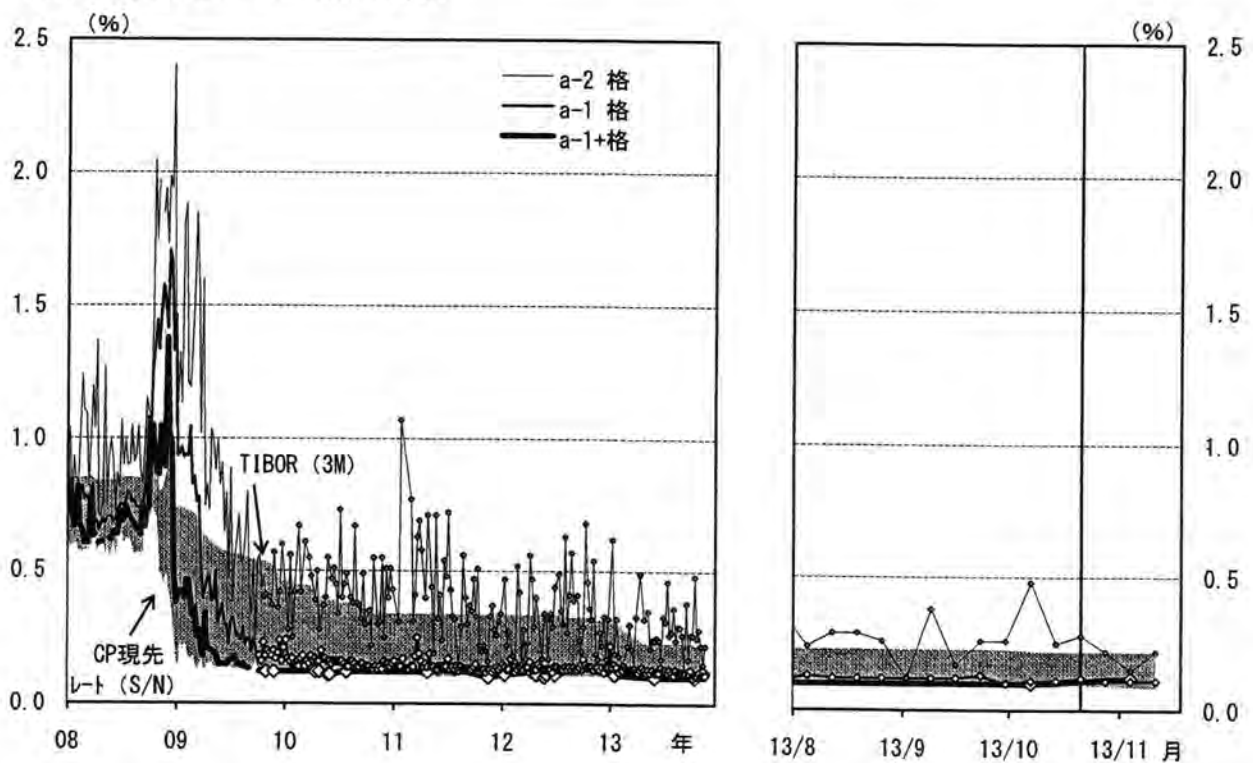
(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

ターム物金利

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)

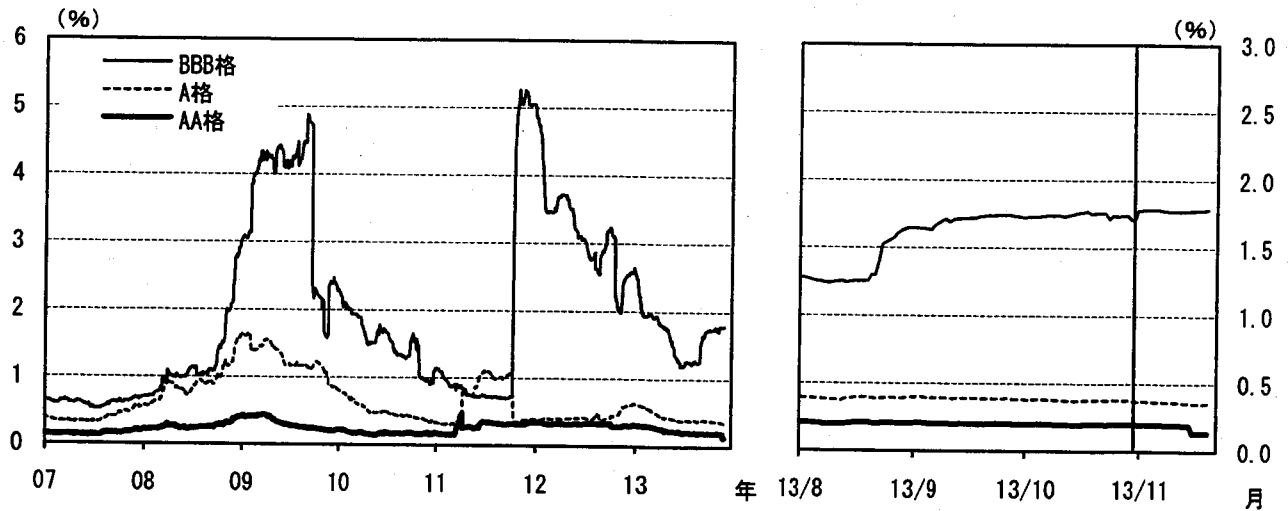


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCNPは除く。
3. 直近は、(1)は11/19日、(2)は11/11日週。

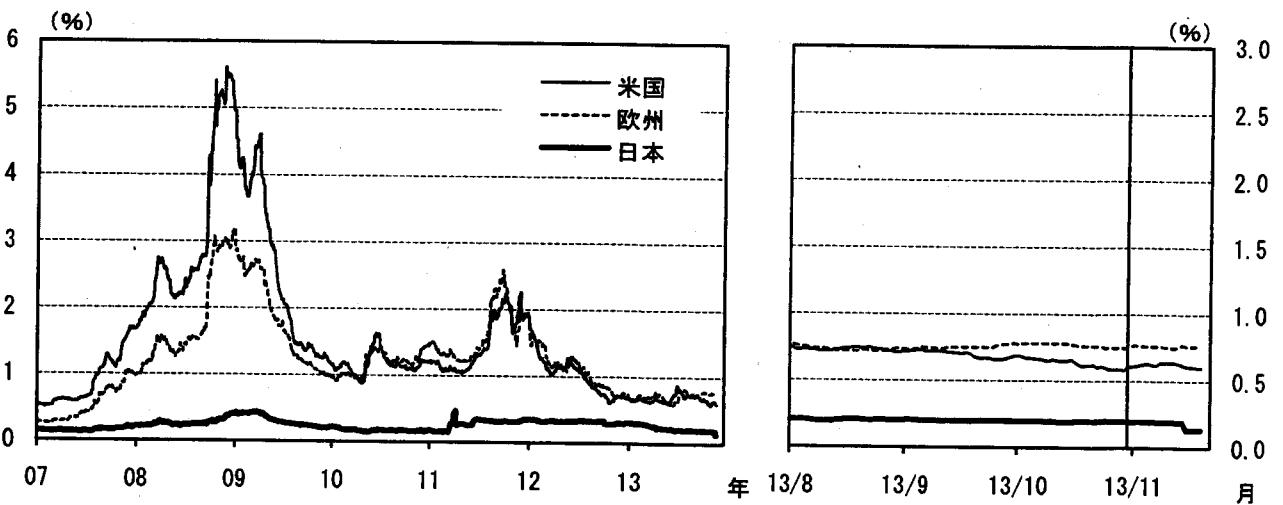
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド

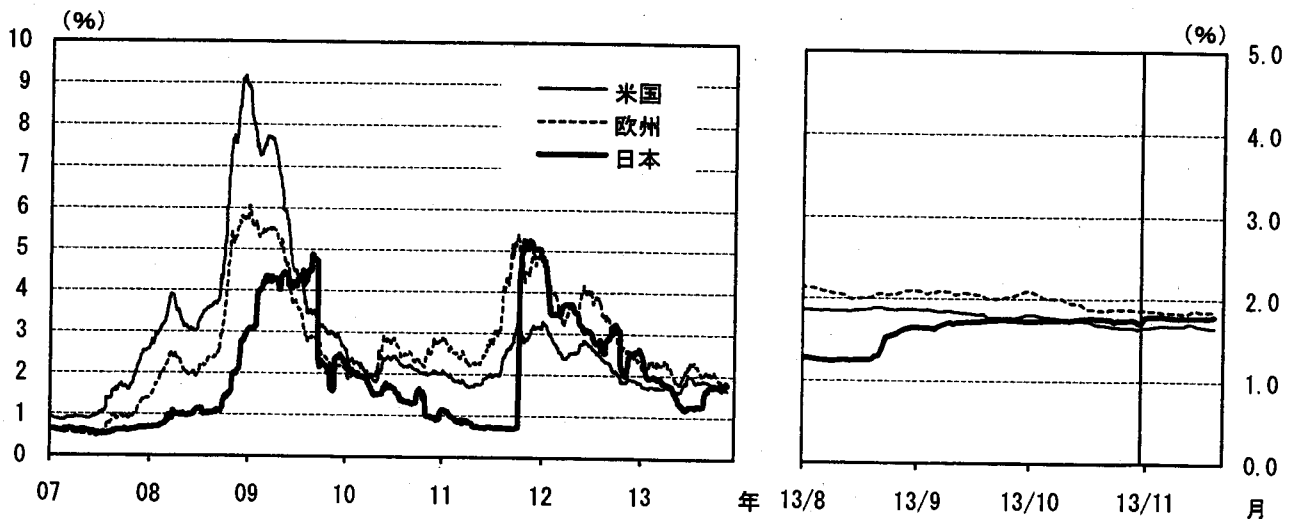
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

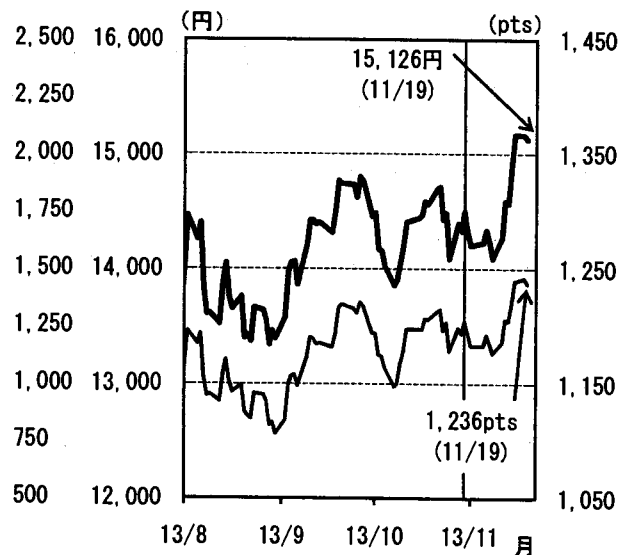
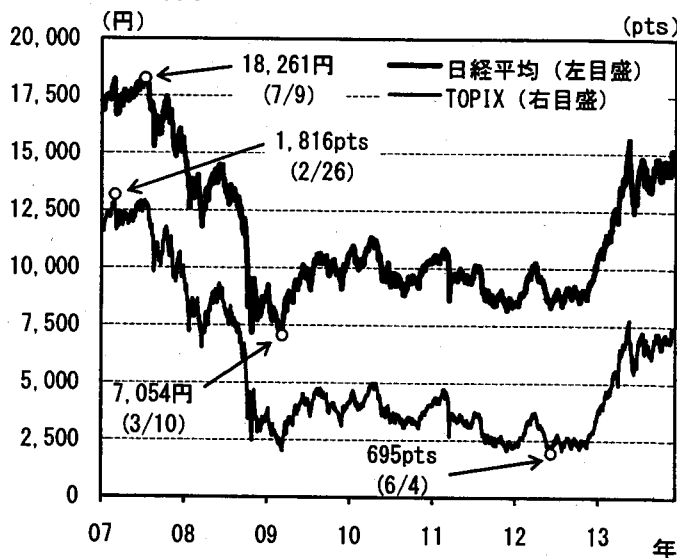


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は11/19日。

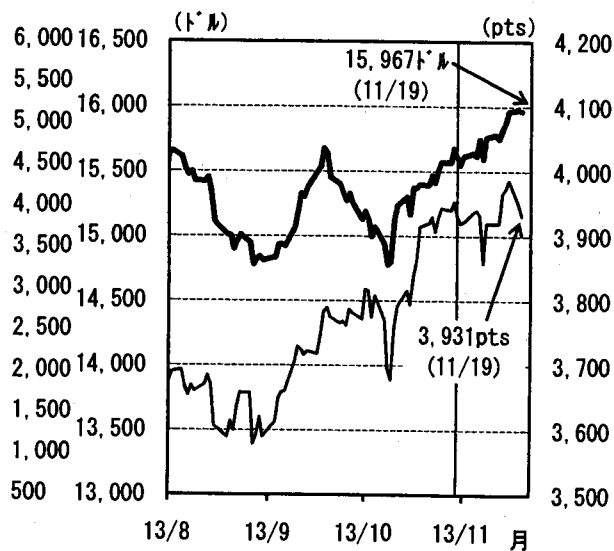
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

株式相場

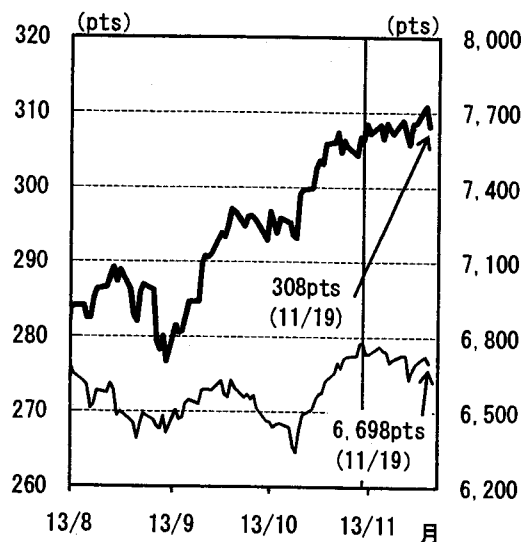
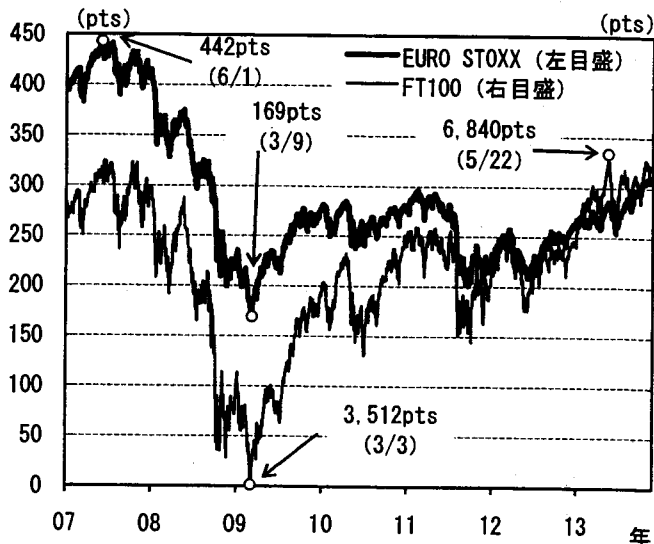
(1) 国内株価



(2) 米国株価



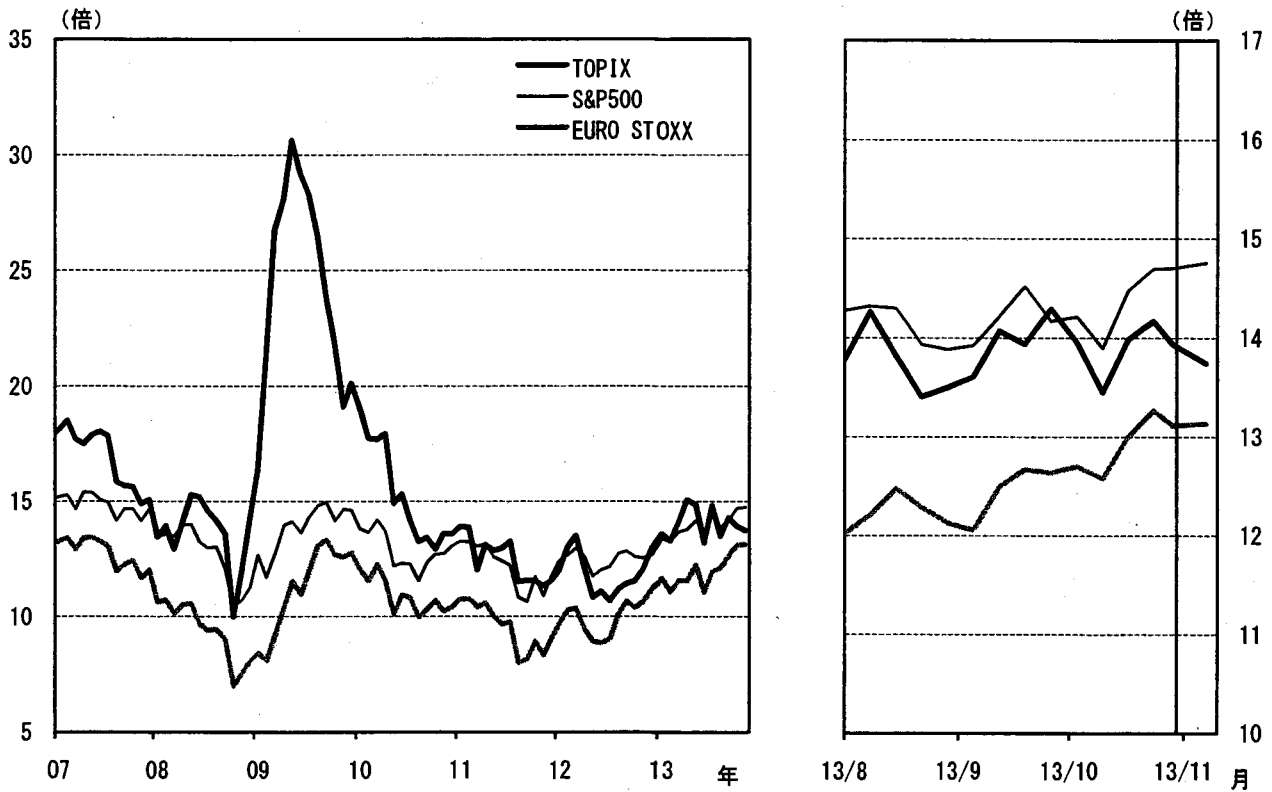
(3) 欧州株価



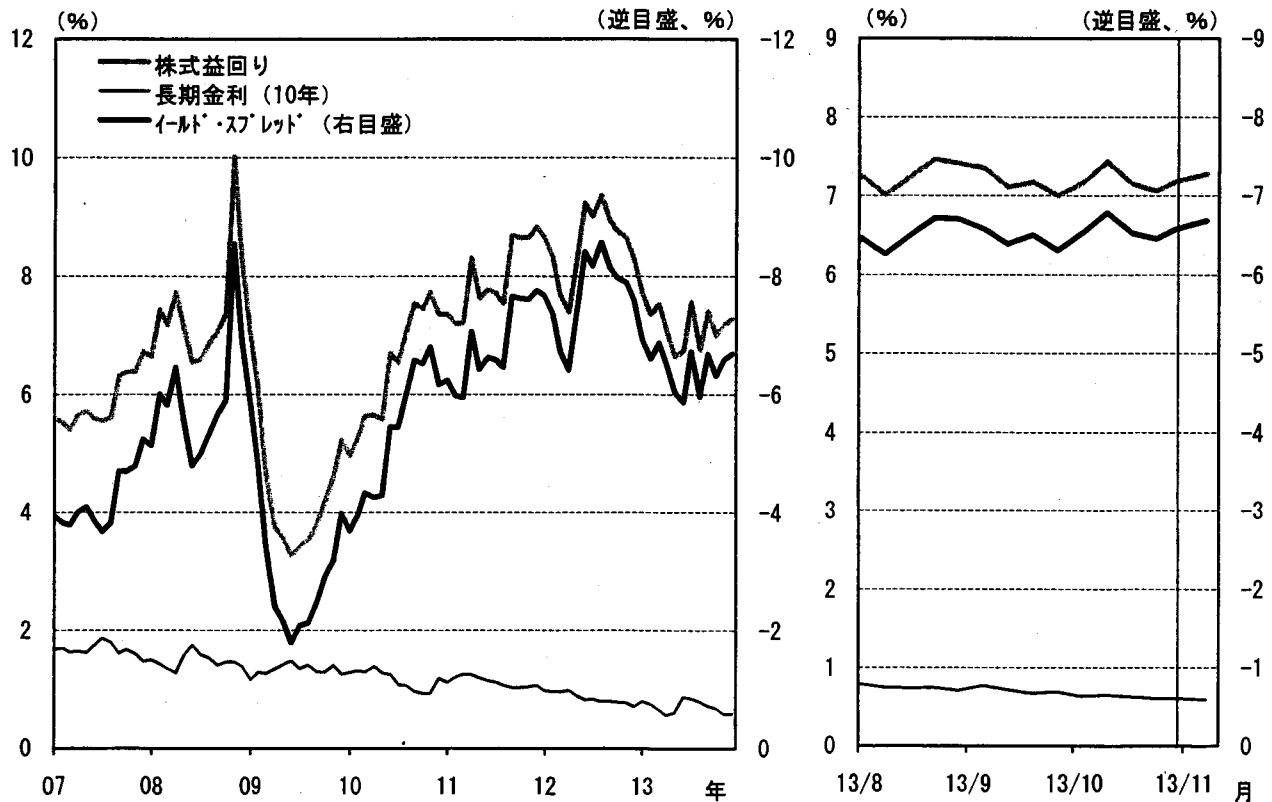
(注) 直近は11/19日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は11/5日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

株式・主体別売買動向

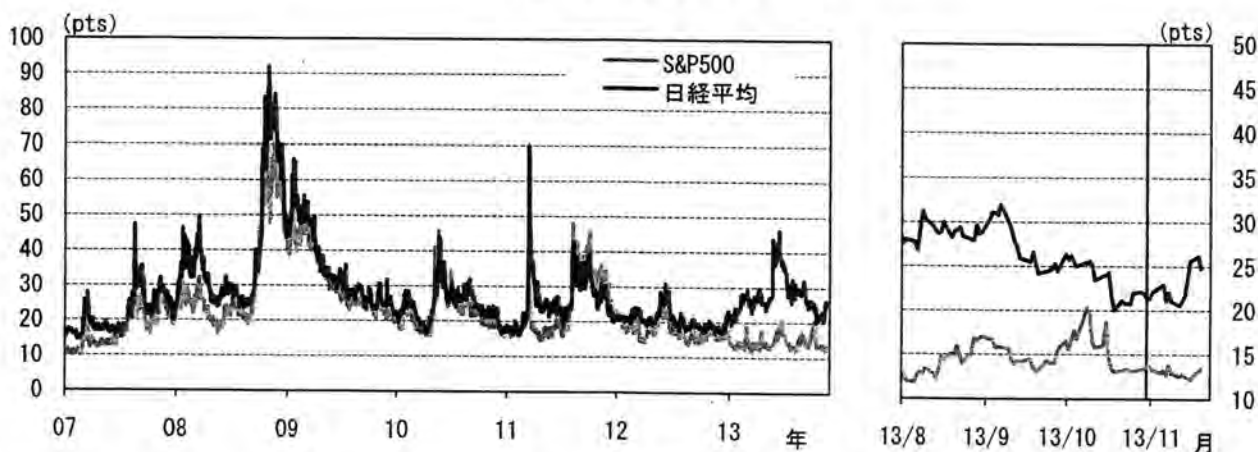
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関		海外投資家	
		信用			信託	生・損保		
12/10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
13/8月	1,732	1,891	1,664	1,216	230	198	▲221	▲1,193
9月	▲11,337	▲484	▲1,074	622	▲1,261	▲69	▲862	8,064
10月	▲3,896	3,391	951	1,119	▲1,819	▲1,212	▲512	6,949
13/10/7 ~ 10/11	▲1,495	▲140	186	1,011	490	379	▲9	2,359
10/15 ~ 10/18	▲3,181	322	395	▲24	▲208	▲72	▲60	2,665
10/21 ~ 10/25	1,229	1,906	15	▲159	▲1,078	▲965	▲113	▲242
10/28 ~ 11/1	▲2,221	▲238	124	97	▲79	288	▲166	2,277
11/5 ~ 11/8	▲775	296	317	61	▲170	90	▲192	2,099

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。
金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

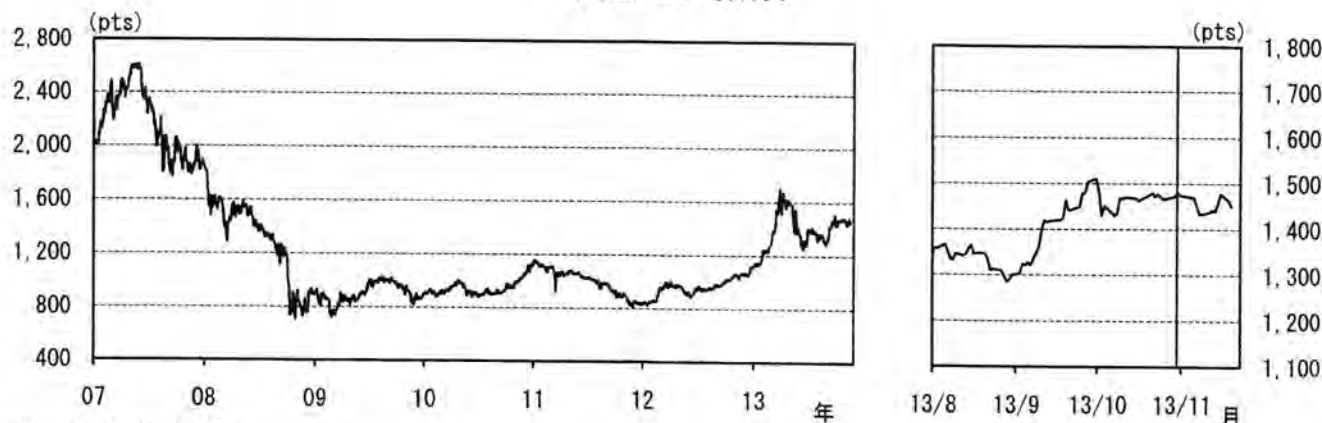
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は11/19日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



(注) 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043 年 12 月 >

2013. 11. 15
国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表 1～3）

世界経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。

—— 前回会合（10 月 31 日）以降の動きを地域別にみると、10 月分まで出揃った中国の指標は、安定成長の範囲内で夏場以降の上向き基調の継続を確認するものとなった。鉄鉱石や非鉄等の資源輸入に加え、米欧や韓台からの輸入が持ち直しているほか、中国からの米欧向け輸出も改善基調が増してきている。欧州は 7～9 月の GDP が 2 期連続でプラス成長となったほか、ソフトデータなどを加味すると、景気が持ち直しに転じつつあると判断される。生産活動も徐々に水準を切り上げる中、輸入も持ち直している。米国では、10 月の雇用統計が市場予想を大きく上回り、ISM ともども、政府機関閉鎖の影響の懸念を和らげた。雇用者数の増加は、これまでの低金利、資産効果に加え、所得環境の改善を通じ家計支出を支えていくものとみられる。この間、輸入も緩やかに増加している。この先も財政協議など不確実性は残るが、緩やかな回復基調が継続する確からしさは増している。一方、米国経済指標の上ぶれは、Fed の資産買入れ減額開始の時期を巡る思惑にも影響しており、新興国市場は再び神経質な動きとなっている。新興国（除く中国）経済の成長モメンタムが弱まった状態に変わりはなく、とくに ASEAN やインドでは金融環境タイト化などの影響が続いている。ただ、中国や韓台では米欧向けを中心に輸出に明るさがみられてきている。米国や中国の内需回復、欧州の生産活動の正常化を起点に、貿易チャンネルが作動し始めているものとみられる。以上まとめると、一部——例えば、「5 弱通貨国」等の新興国——に緩慢な動きもみられているが、4 月以降の「持ち直しに向かっている」に代え、「全体として緩やかに持ち直している」と若干、上方修正することが適当と考えられる。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。政府支出は、なお減少基調にある。住宅投資は、そのテンポは幾分緩やかになっているが、基調として持ち直しを続けている。個人消費も雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとの、緩やかな増加基調が続いている。輸出も、緩やかに増加している。こうした需要動向を受けて、企業マインドは改善を続けており、生産や設備投資も持ち直しに向かっているが、そのペースは、なお緩やかなものにとどまっている。

ユーロエリア経済は、持ち直しに転じつつある。民間設備投資は、減少基調がなお続いているが、底入れしつつある。また、輸出は底入れしている。個人消費も、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドが引き続き改善するもとの、緩やかながらも持ち直している。こうした需要動向を受けて、生産は底入れしている。英国経済は、内需を中心に回復している。個人消費や住宅投資は、雇用環境の改善に政策効果も加わって、増加している。輸出についても、自動車など機械類の増加に支えられ、下げ止まっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定した成長が続いている。個人消費は、引き続き質素節約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。固定資産投資も、引き続き堅調に推移している。加えて、輸出も、欧米向けを中心に持ち直しに転じている。こうした需要動向のもとで、生産は自動車を含む機械類を中心に伸びを幾分高めている。インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、貿易の停滞に内需の減速が加わって、全体として持ち直しに向けた動きが弱まっている。輸出は全体として弱めの動きが続いているが、NIEs では持ち直しの兆しもみられている。もっとも、個人消費は、自動車販売での政策効果の反動や消費者マインドの慎重化などを背景に、ASEAN を中心に減速傾向が続いている。こうした需要動向を受けて、生産の持ち直しに向けた動きも一服しており、設備投資も、機械投資を中心に伸び悩んでいる。

物価についてみると、米国では、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の下落を主因に、低下している。ユーロ圏では、財や労働市場における緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、コアベースのインフレ率は、足もと低下基調をやや強めている。これに、エネルギー価格のマイナス幅拡大などが加わって、総合ベースのインフレ率も、更に低下している。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、為替動向や賃金、期待インフレ率、さらには石油製品への財政補助削減や天候要因などを反映して、区々の動きとなっている。中国やNIEs では、基調として低めの水準で

推移している一方、インドネシアやインドでは、統制価格の引き上げ等を背景に、インフレ率の上昇が目立っている。

[先行きの展望]

世界経済は、当面、一部に緩慢さを残しつつも、全体として持ち直しを続けるとみられる。すなわち、新興国・資源国（除く中国）は、成長のモメンタムが鈍化してきた中で、金融環境もタイト化しているため、内需を中心に成長テンポは鈍化した状態が続く。他方、中国は構造調整を進めつつも、同時に景気の下支え策を講じているほか、外需も引き続き緩やかに改善すると見込まれるため、現状程度の安定成長が続くとみられる。また、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや企業マインドの改善を受けて、緩やかながらも成長テンポが増していくとみられる。これらの動きは、貿易チャネルを通じ、新興国・資源国にも波及するとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、当面、多くを期待し難い。以上を踏まえると、世界経済の持ち直しのテンポは引き続き緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムが弱い中では、国際金融市場が不安定化することを契機に、企業や家計のマインドが大きく慎重化するリスクには、引き続き警戒が必要である。

米国経済は、先行きも回復基調を辿るとみられ、そのテンポは徐々に増していくと考えられる。政策面では、緩和的な金融環境が続くと見込まれるほか、財政面からの下押し圧力も次第に和らいでいく公算が大きい。そうした環境のもとで、国内民需は全体として、引き続き堅調に推移すると見込まれる。家計部門は、資産価格の上昇や雇用・所得環境の改善傾向が続くもとで、ペントアップ需要中心の耐久財から徐々に他の財やサービス消費に拡がるのが期待される。その影響は、今後も企業部門に及んでいくと考えられ、マインドの改善を伴いつつ、生産や設備投資も緩やかな回復基調に復していくとみられる。リスクについてみると、当面は、財政協議の帰趨やその経済主体のマインドへの影響、また、金融資本市場の動向やその住宅投資等への影響について注視していく必要がある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、経済主体のマインドの改善や輸出の持ち直しを起点として、次第に持ち直していくと考えられる。もっとも、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスクについてみると、欧州債務問題に関する投資家のリスク回避姿勢は、はっきりと後退しているが、周縁国を中心に、経済主体のバランス・シートや金融システムはぜい弱性を抱えており、金融市場の混乱への耐性は十

分ではない。そのため、先行きの景気展開については、引き続き下方リスクに注意を要する。

先進国の物価についてみると、財や労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力の強まりや既往のユーロ高などからデフレ傾向が窺われる中で、ユーロエリア全体としても、目先、デイスインフレ基調が更に強まる可能性には、注意を要する。

新興国・資源国経済については、金融環境がタイト化しているもとで、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられる。その後は、先進国経済の成長テンポが次第に増していくと見込まれる中で、金融資本市場が落ち着いて推移することを前提に、経済は安定に向かうとみられる。もっとも、循環的な下押し圧力に加え、構造的な課題にも直面していることから、安定化した後の持ち直しテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。個別国について、中国経済からみると、今後、構造調整を進める過程で、内需に下押し圧力が加わる公算が大きい。もっとも、構造改革に資する分野を中心に景気下支え策が講じられているほか、外需も持ち直しが続くと思われるため、全体としては、現状程度の安定した成長が続くとみられる。インド経済は、金融環境のタイト化等を受けて、内需を中心に成長が抑制されるとみられる。NIEs・ASEAN 経済は、当面、やや低めの成長にとどまるとみられる。その後は、先進国経済の成長テンポが次第に増していく中で、金融資本市場が落ち着いて推移することを前提に、成長テンポが徐々に高まっていくと考えられる。

以上の標準的な見通しには、多くの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の回復力にはじまり、構造改革のもたらす景気への影響、政策当局の景気の下支え策のメニューや効果など、多くの点でなお不確実性が高い。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャネルを通じ、他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、市場動向にも大きく左右される。実際、市場は再び神経質な展開となっており、この先も、米国の金融政策を巡る思惑や新興国の構造改革への取り組み次第では、再び不安定化するリスクを内包している。リスクが顕在化した場合には、通貨防衛のための利上げを含め金融環境は更にタイト化するため、成長テンポの鈍化した状態が長引くことが懸念される。他方、市場が落ち着いて推移すれば、金融環境が緩和化に向かい、先進国経済の回復と相まって、成長テンポは相応に高まっていくことが展望される。いずれにしても、異例の金融緩和が続く先進国の政策運営や、それとも関係する新興国の市場動向および政策対応を注意深くフォローする必要がある。また、多くの新興国では格差拡大をはじめ様々な構造問題を抱えており、それへの対応が遅れば、やや長い目でみ

て、成長力が低下していくリスクにも注意を要する。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場をみると、①欧米長期金利が強含み、②為替はドルの反転上昇、ユーロ増価基調の反転、新興国通貨の下落、③米欧株の高値圏での揉み合い、で特徴付けられる。こうした相場動向は、米国の良好な経済指標を受けた Fed の政策運営を巡る思惑、ECB の利下げなどによって、主に規定された。

具体的にみると、米国では、雇用統計をはじめ予想を上回る経済指標を受けて、Fed の資産買入れ減額開始の後ズレ観測を巻き戻す動きがみられた。この結果、長期金利はやや強含んだ。このことは、7~9月の企業業績がまずまずとなる中で、株価の上値を抑える要因となった。また、一旦、落ち着いていた新興国市場は再び神経質な展開をみせており、所謂「5弱通貨国」を中心に、通貨、株、債券が揃って下落している。欧州では、ECB が大方の市場予想に反し、インフレ見通しの下ぶれを理由に、利下げを決定した。やや強含んでいた——極めて低い水準ではあるが——EONIA（ユーロ圏インターバンク無担保翌日物平均金利）は、僅かに低下したほか、7月以降、増価基調が続いてきたユーロの対ドル相場は軟化した。この間、投資ファンドの資金フローをみると、米国では、債券への回帰は引き続きみられないが、株式には Fed の政策運営を巡る思惑などから、小幅な流出入を繰り返している。他方、欧州では、初夏頃から、欧州債務問題を巡るテイル・リスクの後退などを背景に、割安感や投資家のリバランス需要も加わって資金回帰の流れが続いており、債券、株ともに流入超が続いている。なお、新興国向けでは、債券からの流出が続いているほか、株についても再び流出超となっている。以下、この間の市場動向に強く影響を及ぼした2つの要因を整理すると、

第1に、Fedの政策運営を巡る思惑である。資産買入れ減額開始時期については、前回会合にかけて後ズレ観測が広がった。もっとも、10月 FOMC の声明文で景気判断が予想していたほどに慎重ではないと受け止められたことに続き¹、月初の ISM、更には雇用統計がしっかりした内容となったことが、政府機関閉鎖の負の影響への懸念を和らげた結果、多少、後ズレ観測を巻き戻す動きがみられた。具体的には、減額開始の決定時期について、3月 FOMC が引き続き優勢ではあるが、1月や12月も排除はできないとの見方が台頭した。これに伴い、米国の長期金利は若干、上昇し、イールドカーブはスティーブ化している。ただ、大方が見込んだ9月 FOMC の開始が「肩透かし」にあったことなどから、市場でもなお決め手を欠くようであ

¹ 10月 FOMC の声明文については、①金融環境のタイト化に関する記述が削除されたこと、②米国の財政協議を巡る混乱の負の影響に関する言及がみられなかったことなどから、市場では FOMC の景気判断が特段、慎重化していないのではないかとの見方につながった。

り、そのことが、Fed 高官の発言だけでなく²、Fed スタッフによる研究論文までもが市場で材料視される背景となった³。なお、14 日に行われたイエレン副議長の議長指名に関する公聴会は、ほぼバーナンキ議長の路線を踏襲する内容となったが、少なくとも資産買入れ減額開始時期を早める意向を示唆する発言はなく、また、フォワード・ガイダンスに関する新たな材料も提供されなかった。

第2に、ECBによる一段の金融緩和である。11月のECB政策理事会（7日）では、中期的なインフレ圧力の一段の低下を背景に、大方の市場予想に反し、政策金利の引下げ等を決定した。具体的には、政策金利の▲25bps引下げ（0.50%→0.25%）、限界貸出金利の▲25bps引下げ（1.00%→0.75%）を決定した。なお、中銀預け金金利（0.00%）は据え置き、マイナス金利の導入は見送られた。また、固定金利全額供給方式の週次定例オペ（MRO）、3か月物オペ（LTRO）を2015年6～7月まで1年延長し、同1～2月の3年物オペの満期到来に伴う資金不足（所謂「流動性の崖」）への懸念を緩和する措置を講じた。政策金利のフォワード・ガイダンスについても、「長期に亘り、主要政策金利を現状あるいはそれより低い水準にとどめることを予想している」との表現を維持、追加利下げがあり得ることを示し、ドラギ総裁も会見で、その点を強調した。更なる金利面での緩和余地も狭まってきている中で、①ドイツ等の反対を押し切って非伝統的な金融政策（所謂、量的緩和）を採用するか、②長期のLTROを実施するかを含め、ECBの政策見通しに対する見方は市場でも定まっていない。

目先の市場動向については、金利先高観が根強い中で、選別的ながらリスク性資産への資金シフトが進むとみる向きが多く、IPOやハイイールド債市場への資金流入を見込む声も聞かれる。株については、流動性相場の様相を帯びる中、相場上昇を見込む先が多いが、高値警戒感を指摘する声も引き続き聞かれる。この間、欧州債務問題を巡るテイル・リスクがはっきり後退する中で、投資家が欧州資産のアンダーウェイトを見直す動きも続くとの見方も根強く、それとも関係するが、ユーロ相場の底堅さも指摘されている。新興国市場では、「双子の赤字」に関する経済指標や、Fedの資産買入れの減額開始時期を巡る思惑などを背景に、不安定化することが懸念され、市場動向には引き続き注意が必要である。

² 例えば、ブラード・セントルイス連銀総裁が、資産買入れの規模縮小を急ぐ必要はない旨、発言したほか、パウエル理事やコチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁なども、同様の発言をしている。

³ Fed スタッフの論文“The Federal Reserve’s Framework for Monetary Policy — Recent Changes and New Questions” (English et al. [2013])では、資産買入れの減額やそのペースではなく、フォワード・ガイダンスを含めた金利政策の効果や失業率の閾値について、論じている。これによると、失業率の閾値引下げを含めフォワード・ガイダンスを強化した場合、経済モデルからは、経済のパフォーマンスが向上し得るとの結論が導かれるとしている。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続いており、前回会合以降をみても、弱含んでいる。原油（WTI）は、在庫積み上がり——これには、シェールオイルの増産も影響している——などを背景に、下落している。非鉄市況も、米国の資産買入れ減額開始の前倒し観測などから、引き続き軟調に推移している。農作物も豊作を材料とした軟調な傾向に大筋、変わりはない。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州の金融市場動向についてみると、債務問題に関する大きなニュース、悪材料はなく——14日のユーログループ（ユーロ圏財務相会合）、15日の Ecofin（EU 財務相理事会）が目先の注目イベントとして意識されてきた経緯——、この間、ユーロ圏のデフインフレの強まりと ECB の利下げ、フランスの格下げなどもあったが、総じて落ち着いた動きとなっている。長期金利をみると、独仏はやや強含みつつも、ほぼ横ばいにとどまった。周縁国の国債利回りは、キプロスやポルトガルで低下した（20頁の記述を併せて参照）。この間、株価は、高値圏で揉み合いの展開となっている。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：%

	2012/4月以降 のピーク	2012/4月以降 のボトム	前回会合時 (10/31日)	直近 (11/14日)
ドイツ	2.0 (13/9/11日)	1.2 (13/5/2日)	1.7	1.7
フランス	3.1 (12/4/23日)	1.7 (13/5/2日)	2.2	2.2
スペイン	7.6 (12/7/24日)	4.0 (13/11/1日)	4.0	4.1
イタリア	6.6 (12/7/24日)	3.8 (13/5/2日)	4.1	4.1
ポルトガル	12.7 (12/4/16日)	5.2 (13/5/21日)	6.2	5.9
アイルランド	7.4 (12/6/1日)	3.4 (13/5/9日)	3.5	3.5
ギリシャ	30.8 (12/5/31日)	8.0 (13/11/7日)	8.1	8.4
キプロス	16.4 (12/6/14日)	8.6 (13/3/8日)	9.8	9.1
スロベニア	7.5 (13/6/25日)	4.6 (13/1/4日)	6.3	6.3

(注) アイルランドは2013年3月14日までは9年ないし8年物。キプロスは7年物。スロベニアは9年物。その他は10年物。

欧州債務問題に関しては、11月14日開催のユーログループでの決定事項を含め、幾つかの動きがみられた。この先も10月のユーログループで決められたタイムテーブルに沿って、重要な討議を控えている。

第1に、アイルランドについては、12月15日にプログラムを終了することが既定路線な中で、今回のユーログループ会合で、市場復帰に向けたバックストップ（ESM が提供し得る予防的金融支援）なしに、トロイカ支援から「卒業」することが

決まった。

——これに先立つ第12次レビューが、11月7日に終了した。プログラムはオントラックと評価され、最後の資金交付でもって支援終了の方向性が固まった。

第2に、スペインも、明年1月にプログラムが終了する。スペイン政府はバックストップを要望しないことを表明し、ユーログループも——経済・財政をはじめ取り組むべき課題は多いことを改めて、指摘した上で——、支持することで合意した。この結果、金融システムに特化した支援として用意された最大1,000億ユーロの支援は、400億ユーロ強程度の活用にとどまり、終了することとなる。

——Fitchが格付けを維持（BBB、投資適格級）した上で、見通しをnegativeからstableに引き上げた。ただ、高失業率が示すように、景気の先行きや構造改革の継続にはなお不透明感が残っている。

第3に、来年中にプログラムの期限を迎えるポルトガルについては、2014年初にexit戦略に関し協議することが決まっている。同国はアイルランドやスペインと異なり、輸出ウェイトが低く、景気持ち直しに向けた明確な展望が描けていない。こうした中、来年の予算案でも緊縮策を中心に据えて財政再建を進める構えにあるが、①財政と実体経済の負の相乗作用のほか、②公務員給与や年金削減案には、憲法裁判所での違憲判断への懸念が残る。金利水準もなお高めにとどまる中で、前述のアイルランドのようにすんなりと「卒業」することは容易でない。

——この間、Moody'sがBa3（BB-に相当、投機的等級）の格付けを維持した上で、見通しをnegativeからstableへと引き上げ、このことが市場で好感された。

第4に、ギリシャが直面する明年以降の資金ギャップをどう埋めるかを含め、本年末に向けて同国支援に関するプログラムの包括的レビューが行われる。現在、実施中のトロイカのレビューを経て、恐らくは12月のユーログループ（9日）、EU首脳会議（19～20日）で何らかの方針が打ち出されると見込まれるが、ドイツの新政権が発足していない中で、事態は流動的とみられる。なお、14日のユーログループ後の議長会見でも、ギリシャに対し、プログラム合意事項の遵守や、2014～15年の資金ギャップへの対応策の策定などへの取り組みを求める旨、言及があった。

——今回のトロイカ・レビューでは、2014年予算、プログラムの進捗状況などの審査が行われている。トロイカのアテネ入りに合わせて、公務員の雇用流動化スキーム（転職支援を含む公務員の削減策で、解雇若しくは転職先が決まらない場合の賃下げを法制化）に抗議するデモが繰り広げられた。ギリシャ政府は、収支計算上、必要な追加緊縮策は僅かとの立場にある一方、トロイカ側では相応の緊縮策を求めるとみられており、交渉の帰趨に注目が集まっている。

第 5 として、銀行同盟を構成する第 2 要素である単一破綻処理メカニズム (SRM <Single Resolution Mechanism>) については、欧州委員会の草案をベースに協議が続いており、議論を加速させる必要がある。もっとも、ドイツを中心に納税者負担が増すことなどへの警戒は根強く、年内での首脳間での合意、欧州議会の会期中 (2014 年 5 月に選挙) での可決というスケジュール感に不透明感が漂っている。

—— 第 1 要素である域内銀行の監督権限の一元化 (SSM <Single Supervisory Mechanism>) は、法的手続きは全て終了し、2014 年 11 月頃に稼働する方向で実務面での体制づくりが進んでいる。

—— 第 3 要素である汎欧州での預金保険制度の構築については、その前段階としての各国預金保険制度の統一化 (harmonization) について、年内合意を目標としているが、現状、目立った議論の進展はみられない。

欧州債務問題が国際金融資本市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは、後退した状態が続いている。ただ、市場が落ち着いている間に、銀行同盟をはじめユーロ圏の統合強化を着実に進める必要がある。引き続き不安定要素を少なからず抱えており、次のような点や市場動向に注意していく必要がある。

- 第 1 に、景況感の改善が続き、市場も落ち着く中で、改革機運に弾みがつきにくくなっている点が懸念される。
- 第 2 に、ドイツ新政権——メルケル首相を首班とする CDU/CSU と SPD (社会民主党) による大連立政権が濃厚——も、世論の動向を考慮すると、基本的な欧州政策に関しては不変とみられる。すなわち、原則として、周縁国の自助努力——構造改革を通じた競争力の強化や規律ある財政運営——を求め、債務減免や安易な追加支援には反対との姿勢を堅持するとみられる。懸案となっている SRM や預金保険の一元化に向けた交渉、更にはギリシャ、ポルトガルを巡る追加支援協議についても、平たんではないとみられる。
- 第 3 に、周縁国では、失業率の高止まりが示すように、厳しい経済状況が続いており、政治情勢が不安定な状況に変わりはない。イタリアでは、11 月 27 日にベルルスコーニ元首相の議員資格はく奪に関する議会での採決を控えており、レッタ首相にとっては、なお正念場が続く。他国では、欧州懐疑派が台頭しつつあり、明年 5 月の欧州議会選挙でのプレゼンス拡大が懸念されている。
- 第 4 に、財政運営を巡る不確実性も、引き続き懸案事項である。欧州委員会は、域内各国が策定した 2014 年予算案について審査しており、15 日にも結果の公表を予定している。欧州委員会の勧告内容、当該国の対応、更には格付け機関の反応などには、留意を要する。ユーログループが 22 日に臨時会合を開

催することが決まり、欧州委員会の勧告を踏まえ、加盟国予算に関し討議する。

- 第5に、ECBによる包括的評価を巡っても、懸念材料は残る。 来年11月のSSMの稼働に先立ち、ECBは11月から明年10月にかけて、金融機関の包括的評価（comprehensive assessment）に着手する。EBAの過去2回のストレステストの評判が芳しくない中、ECBによる資産査定等が「過度に」厳しいものになることを、警戒する向きがみられる。具体的に、そのことが貸出の慎重化⁴、周縁国国債の売却、更には域内銀行に対する是正措置発動を通じた各国財政への負担などに波及することがないか、市場の反応を含め注視する必要がある。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]（図表5）

米国議会では、10月16日の民主・共和両党間の暫定合意を経て、一部政府機関の閉鎖が解除されるとともに、同合意に基づいて、財政問題に関する両院協議会が発足した。

—— 10月16日の合意では、①来年1月15日までを対象期間とする暫定予算の編成、②債務上限の来年2月7日までの引き上げ、③財政問題に関する両院協議会を編成し、本年12月13日までに2014会計年度の予算編成等についての合意を目指すこと、などが決定された。

もともと、同協議会の議論状況をみると、10月30日の初回会合、11月13日の第2回会合とも民主・共和両党が自らの党の基本的考え方を改めて主張するにとどまり、目立った進展はみられていない。両党の立場の違いの大きさから⁵、12月13日までに「中長期的な財政再建策」について包括的な合意（grand bargain）に達することを絶望視する向きが大勢を占めており、焦点は歳出自動削減（sequester）を置き換える歳出削減策で合意出来るか否かに移っている。この点、2014年度の裁量的支出の規模として、民主党が1兆580億ドル、共和党が9,670億ドル（歳出自動削減が継続された場合の予算額と同額とし、内訳を組み換えること、具体的には国防費の引き上げなどを主張）を提示しており、妥協点を見い出せるかがポイントとなる⁶。

⁴ ドラギ総裁は11月の記者会見で、そうした懸念を否定した上で、包括的評価を通じ、ユーロ圏の金融システムへの信認を確保することが重要であるとの立場を強調した。

⁵ 民主党とオバマ大統領は、小幅の歳出削減と富裕層等への増税を柱とした歳入増加を組み合わせた財政再建を志向しており、インフラ投資の削減や社会保障制度改革（受給権＜entitlement＞改革）には原則、否定的な立場を取っている。一方、共和党は、新規の増税に強く反対しており、社会保障費の大幅なカットを柱とした歳出削減を主張している。

⁶ 来年1月15日までの暫定予算の規模は、年率換算で9,860億ドル（2013会計年度平均と同額）と、歳出自動削減が継続された場合の水準を上回っている。この先、合意形成に至らず、歳出自動削減が再発動されれば、1年半ば以降、再度、国防費などで予算が強制的に削減されるこ

両党とも、医療費（メディケア）や国防費の削減を伴う歳出自動削減の継続回避を望んではいるが、期日までに合意形成できるかは、依然として予断を許さない。医療保険制度改革（オバマケア）を巡るシステムトラブルもあり、茶会党（Tea party）に属する共和党議員等は、再度、自らの主張堅持に傾いている。こうした議員の多くは、選挙基盤が強固なため、今後の財政協議に向けても強硬姿勢を取り続ける可能性が高い。一方、民主党サイドも、先の財政協議の際に「瀬戸際戦術」を採用したことを受けた共和党の支持率低下を背景に州・地方選挙で勝利が続いており、妥協に応じるインセンティブは低下しているように映る。現時点では、仮に本予算が成立しない場合でも、10月の政府機関閉鎖で支持率を大きく下げた共和党が再度の「瀬戸際戦術」を取る可能性は低く、大きな混乱は避けられるとの見方が優勢となっている。もっとも、この点は流動的な政治情勢次第であり、予断を許さない。先行き、財政協議を巡り、再度、混沌とした状況に陥り、長引くようであれば、金融市場の不安定化や経済主体のマインドの慎重化を通じ、経済を下押しする圧力が高まりかねない点には、引き続き留意を要する。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表6）

<GDP等>

- 2013年7～9月の実質GDP（事前推計値）をみると、政府支出は昨年10～12月、本年の1～3月に大きく減少した後、下押し圧力はかなり和らいでいるが、この7～9月も成長に対しほぼニュートラルにとどまっている。そうした中、全体の成長率は前期比年率+2.8%となり、4～6月（同+2.5%）から伸び率がやや拡大した。このように、米国経済が家計部門を中心とした堅調な民需を背景に、緩やかな回復を続けていることが改めて、確認された。

<個人消費関連>

- 実質個人消費は、7～9月に幾分減速した（1～3月前期比+0.6%→4～6月同+0.5%→7～9月同+0.4%）。ただ、これには、夏季に気温が低めとなり、冷房需要（電力・ガス）が減少したことが影響しており、この点を加味すれば、ほぼ等速での増加が続いていると評価される。引き続き、自動車を中心に耐久財がしっかりと増加しているほか、非耐久財もますますの伸びが続いている。

—— 実質可処分所得をみると、1～3月に社会保障税減税の失効等の影響から減

とになる。

少した後、雇用環境の改善が続くもとで、増加を続けている（1～3 月前期比 ▲2.0%→4～6 月同+0.9%→7～9 月同+0.6%）。こうした所得の改善は、資産効果とともに、消費を支える要因として働くとみられる。貯蓄率は、足もと増税前の駆け込みで配当所得等が急増した昨年 10～12 月前の水準に、ほぼ復している（2012 年 7～9 月+4.9%→10～12 月+6.6%→13 年 1～3 月+4.1%→4～6 月+4.5%→7～9 月+4.7%<9 月+4.9%>）。

- 新車販売台数をみると、10 月は減少した（1～3 月年率 1,557 万台→4～6 月同 1,583 万台→7～9 月同 1,601 万台→10 月同 1,549 万台）。10 月については、月央までの財政協議を巡る混乱の影響で販売が伸び悩んだ面があるとされ、この点を考慮すれば、引き続きしっかりとした販売地合いにあるとの見方が多い。

—— オートローン金利が僅かに反転しているが、水準自体は歴史的な低位にある。今後の金利動向を見守る必要はあるが、FRB が集計する金融機関のオートローン向け貸出基準もはっきりとした「緩和超」が続いており、現時点で金利の上昇が、販売を大きく制約するが自然性は低いとみられる。

- 消費者コンフィデンスは、やや長い目で見た改善基調を辿っているが、足もとでは、低下している。ミシガン大学指数をみると、10 月に大きく低下した後、11 月（速報）も小幅ながら一段と低下し、2011 年 12 月以来の水準となった（4～6 月 81.7→7～9 月 81.6→10 月 73.2→11 月 72.0）。内訳をみると、将来指数の低下が目立っており、財政協議の混乱が影響している公算が大きい。一方、雇用・所得環境の改善を背景に、現状指数は高めの水準を維持している。

—— 幾つかの日次の消費者コンフィデンス指標（ラスムッセン指数、ギャラップ指数）をみると、財政協議の暫定合意後は、両指数とも改善基調——9 月下旬の水準と比べると幾分低い水準にとどまっているが——に転じている。既往最高値圏にある株価、労働市場の改善、ガソリン価格の低下などを併せ考慮すると、消費者コンフィデンスが、ずるずると悪化する展開は想定し難い。

<住宅関連：9 月の住宅着工（新築住宅販売）の公表は、10 月分と合わせ 11 月 26 日（12 月 4 日）へ延期>

- 住宅ローン申請件数をみると、リファイナンスは、9 月下旬以降、モーゲージ金利の低下を背景に、緩やかに持ち直している。新規についても、9 月下旬には、いったん持ち直した。もともと、10 月中旬にかけて再度減少し、その後も低水準での推移が続いている（11 月 8 日週まで）。ただ、これには、政府機関閉鎖を受けて、①連邦住宅局（FHA）の住宅ローン保証業務に大幅な遅延が生じたほか、②内国歳入局（IRS）等の業務停止に伴い、住宅ローンに必要な納税証明等の照会

にも遅延が生じたことも多分に、影響しているとみられ、ローン申請動向の基調判断は、今しばらくデータの蓄積を待つ必要がある。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、緩やかに増加している（1～3 月前期比+0.4%→4～6 月同+2.5%→7～9 月同+0.5%）。名目輸出について国別にみると、EU 向けに加え、メキシコ向けなど NAFTA 域内の貿易も増加している。なお、後者については、米国内需を最終需要地とした部品等の輸出比率が相応に高いとみられる。
- 実質輸入も、内需の増加を背景に、緩やかに増加している（1～3 月前期比▲0.5%→4～6 月同+1.6%→7～9 月同+0.8%）。財別にみると、自動車以外の消費財や石油関連が弱めの動きとなっている一方、自動車や資本財が増加を続けている。

<生産関連>

- ISM 指数・製造業は一段と上昇し、2011 年 4 月以来の水準となった（1～3 月 52.9→4～6 月 50.2→7～9 月 55.8→10 月 56.4）。内訳をみると、生産、新規受注、雇用といった主要指数の何れもが高水準で推移している。ISM 指数・非製造業についても、高めの水準で推移している（1～3 月 55.2→4～6 月 53.2→7～9 月 56.3→10 月 55.4）。内訳をみると、足もとの動向（ビジネス・アクティビティ）や雇用スタンスが上昇基調を続けている。このように、企業部門の代表的なマインド指標には、10 月央にかけての財政協議を巡る混乱の影響はみられていない。

<雇用関連>

- 雇用統計が、政府機関閉鎖の影響から 9 月分が 3 週間強、10 月分が 1 週間遅れて公表された。このうち、10 月分については、調査対象週（12 日を含む週）が政府機関閉鎖に当たっており、家計調査（household survey）には、誤回答がかなり生じたとみられ、正確性には多少の疑義があり、幅をもってみる必要がある。なお、事業所調査（establishment survey）には、通例の修正余地は残るが、家計調査に比べ、正確性に然程の疑義は持ちあがっていない。
- 事業所調査に基づく非農業部門の雇用者数は、着実な増加が続いており、足もと増加幅が再び拡大している（前月差：1～3 月平均+20.7 万人→4～6 月同+18.2 万人→7～9 月同+16.3 万人→10 月+20.4 万人）。10 月は市場予想（+12 万人）を大幅に上回ったほか、8 月、9 月の雇用者数増加幅も娯楽・宿泊を中心に、合計で 6 万人程度、上方修正された。業種別の動きを確認すると、製造業や建設業は 4～6 月をボトムに、増加幅が拡大している。建設以外の非製造業についてみても、

小売や娯楽・宿泊といった個人消費関連業種で、しっかりとした増加が続いている。この間、政府部門は減少基調を脱しきれていない。

- 家計調査に基づく失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っているが、10月単月では僅かに上昇した（1～3月 7.7%→4～6月 7.5%→7月 7.4%→8月 7.3%→9月 7.2%→10月 7.3%）。失業率に影響を及ぼす労働参加率については、ごく緩やかな低下基調を続けてきた後、10月は大きめに低下した（1～3月 63.5%→4～6月 63.4%→7～9月 63.3%→10月 62.8%）。

—— 10月の政府機関閉鎖の雇用関連指標への影響は、事業所調査と家計調査で異なる。すなわち、政府部門の一時帰休対象者（約40万人とされている）について、事業所調査では、事後的に給与が支払われたため「雇用者」として計上される。民間の一時帰休対象者も、12日を含む各社の給与支払期間において少額でも賃金が支払われれば「雇用者」として計上される。一方、家計調査では、政府部門・民間部門双方とも、調査対象週（10月は6～12日）を通して一時帰休対象となっていた者は、原則として「一時的レイオフ（＝失業者）」として計上される。もっとも、実際には誤回答が相応な規模でみられた模様であり⁷、10月の家計調査については、幅をもってみる必要がある。

—— CEA（大統領経済諮問委員会）は、日次・週次データ等から、政府機関閉鎖の影響として12万人程度の民間雇用が（一時的に）失われた可能性があるとして試算している。実際、10月の家計調査をみると、民間部門の一時的レイオフが+12万人程度増加している。10月中旬以降、これら対象者が職場に復帰していれば、11月の家計調査における就業者数はその分増加し、政府部門の一時帰休者とともに、失業率を押し下げる方向に働くことになる。

- 新規失業保険申請件数（11月9日週まで）は、9月下旬にかけての一部の州におけるシステム障害の影響を均してみると、低水準での推移が続いている。
- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩んだ状態が続い

⁷ 10月の家計調査での政府部門の「一時的レイオフ」の増加幅は+20万人程度と、政府が公表した一時帰休対象者数（40万人程度）を、はっきりと下回った。政府部門従事者で「仕事がないが就業している（＝就業者）」との回答が+20万人程度増加しており、約半数の対象者が誤って回答したとみられる（失業率の過小推計要因）。

なお、こうした誤回答は——何れの回答でも労働力人口として計上される点に変わりはないため——労働参加率には影響を与えない。もっとも、10月の労働参加率の急低下が「実勢」であると断言することも難しい。例えば、政府機関閉鎖の影響で電話による調査時点が1週間、後ずれしたことが、家計の回答に何らかの影響を与えた可能性もある。そのため、労働参加率の低下——それによる失業率の下押し——の基調判断については、11月以降のデータを待つ必要がある。

ているもとで、依然として低めとなっている（4～6月+2.0%→7～9月+2.1%→10月+2.2%）。

<物価関連>

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格の下落や在庫の増加などを背景に、下落している（直近11月11日：3.19ドル/ガロン）。前年比は、10月上旬にかけて、マイナス幅が一段と拡大した後、前年のガソリン価格急落の影響から、マイナス幅が幾分縮小している。
- ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）は、2012年末以降、雇用者数の着実な伸びを背景に雇用者報酬が増加する一方で、GDPが目立って伸びなかったことから、均してみると、2012年平均（+1.2%）からやや伸びを高めている（1～3月前年比+1.6%→4～6月同+1.6%→7～9月同+1.9%）。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場をみると、長期金利は10月雇用統計をはじめとする良好な経済指標などを背景に、Fedの資産買入れの減額開始時期の後ズレ観測を巻き戻す動きがみられ、若干、上昇している。こうした中、株価は、高値で揉み合っているが、ごく足もとでは、流動性相場をベースにした景気回復期待に、イエレン副議長の公聴会を受けた現行政策の当面の継続への安心感も加わって、S&P500が既往最高値を更新している。
 - ほぼ出揃った7～9月の企業業績は力強さこそ欠くが、まずまずの結果と受け止められている。売上高はまちまちの結果ながら、企業収益は経費削減の効果もあって、市場予想を上回る先がやや目立つなど、近年の傾向が続いている。
 - FF先物金利をみると、FF金利が0.5%に達するのは、2015年11月と見込まれており、前回会合以降、大きな変化はみられていない。
- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で推移している。クレジット市場も落ち着いており、社債利回りの対国債スプレッドは、低水準で概ね横ばいの動きとなっている。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、9月は金利上昇を睨んだ前倒しの動きに、大手通信会社の巨額発行も加わって、著増したのに続き、10月入り後も堅調に推移している。10月のIPOは、エネルギー関連をはじめ件数、金額とも増加している。企業向けの銀行貸出残高は、2%台半ばの伸びが続いている。内訳をみると、不動産や商工業向けで、ひと頃に比べ前年比でみた伸び率が若干、低下してきている一方で、個人向けは伸び率が高まっている。この

間、FRB が集計する在米銀行を対象とした貸出調査をみても、銀行の貸出姿勢は概ね緩和傾向が続いている。ただ、銀行からみたローン需要は、金利上昇も影響し、やや一服している様子が確認できる。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

○ 2013年7～9月の実質GDP（速報値）は、前期比年率+0.4%と小幅ではあるが、4～6月期（同+1.1%）から2期連続のプラス成長となった。国別にみると、ドイツが、前期に大きく伸びた後、7～9月もしっかりとした成長を続けた（4～6月前期比年率+2.9%→7～9月同+1.3%）。また、スペインは2011年1～3月以来、10四半期ぶりにプラス転化した。

—— 実質GDP成長率との相関が高いユーロエリアの複合PMI（生産指数）は、7～9月に一段と上昇した後、10月も7～9月とほぼ同じ水準と、まずまずの滑り出しとなった（4～6月47.8→7～9月51.4→10月51.9）。

—— 欧州委員会の経済予測が公表され、2013年は▲0.4%、14年は+1.1%とIMFやECBの直近予測とほぼ同様に、明年にかけて、ユーロ圏の景気が緩やかに持ち直していくとのシナリオが共有されていることが見て取れる。

<輸出関連>

○ 製造業輸出受注PMIをみると、7月以降、4か月連続で50をはっきりと上回っている（7月51.1→8月53.6→9月53.4→10月53.1）。なお、こうしたPMIの改善には、域外からの輸出受注だけでなく、域内からのオーダーも寄与しているとみられ、この点はハードデータの先行指標としてみる際に、割り引く必要がある。

<設備投資関連>

○ 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）は、減少を続けた後、足もとでは下げ止まりつつある（1～3月前期比▲0.3%→4～6月同▲1.4%→7～8月の4～6月対比+1.1%）⁸。

○ 機械投資の先行指標であるドイツのユーロエリアからの投資財受注は、かなり低い水準ではあるが、3四半期連続で増加している（1～3月前期比+2.3%→4～6

⁸ ユーロエリア各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

月同+3.0%→7~9月同+2.6%)。なお、7~9月は、9月の航空機関連とみられる大型受注で、嵩上げされている——7~8月の4~6月対比は、大きめのマイナスとなっていた——点を割り引く必要がある。なお、ドイツの国内からの投資財受注をみても、底入れから持ち直しに向かっている(同+2.7%→▲1.3%→+4.0%)。

<個人消費関連>

- 小売売上数量(自動車を除く)は、消費者コンフィデンスが改善するもとで一水準はかなり低いが——、持ち直してきている(1~3月前期比+0.3%→4~6月同+0.3%→7~9月同+0.6%)。国別にみても、周縁国を含む幅広い国で、緩やかながらも改善に向けた動きがみられている。

<生産関連>

- 鉱工業生産をみると、4~6月に大きめに増加した後、7~9月は横ばい圏内の動きとなった(1~3月前期比+0.3%→4~6月同+1.0%→7~9月同▲0.2%)。
- 製造業 PMIは、7~9月に2年ぶりに50を上回った後、10月は小幅ながら更に上昇した(4~6月47.9→7~9月50.9→10月51.3)。生産、受注・在庫バランスともに、はっきりと改善している。サービス業 PMIについても、2011年半ば以来の高めの水準を維持している(同47.5→50.9→51.6)。

<物価、雇用関連>

- ユーロ圏の総合ベースの消費者物価の前年比をみると、10月速報でやや目立ってデフレーションが進展した(4~6月+1.4%→7~9月+1.3%、7月+1.6%→8月+1.3%→9月+1.1%→10月+0.7%)。9月から10月にかけての▲0.4%pの伸び率低下には——詳細な内訳は15日の確報を待つ必要——、エネルギー(▲0.09%p)、食料品(▲0.15%p、天候不順による価格上昇の一服など)のほか、サービス価格(▲0.12%p)が寄与している。サービス価格については——10月分が不明なため、9月までのデータで確認すると——、規制緩和とみられる通信の下落のほか、娯楽や「その他」のプラス幅縮小が寄与している。後者には、賃金の下落圧力も影響していると考えられる。この間、財コアの寄与は前月から不変となったが、やや長い目でみると、2012年初めをピークに、非耐久財(衣料品等)のプラス寄与が縮小してきているほか、耐久財(自動車や家電)がマイナス寄与となっている。

—— ユーロ圏のコアベースの消費者物価の前年比(9月まで)は、緩和的な需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている(1~3月+1.5%→4~6月+1.3%→7~9月+1.3%)。国別にみると、ギリシャなど一部の周縁国では、デフレ傾向が続いているほか、周縁国以外でもデフレーション基調にある国

が相応にみられている。

- 失業率は、高水準で推移している（1～3月 12.0%→4～6月 12.1%→7～9月 12.2%）。先月時点までは、春先をピークに失業率がごく小幅に低下する姿となっていたが、遡及改訂により、失業率の上昇がなおピークアウトしていないことが浮き彫りとなった。失業者数も、ひと頃に比べテンポは鈍化しているが、引き続き増加している。国別にみると、スペインの失業率が大きめに改訂されており、ごく緩やかではあるが——先月までの幾分低下する姿から——上昇が続いている形に変更された。また、フランスやイタリアでも、同様に、なお上昇が続いている。一方、ドイツの失業率は、引き続き低位で安定している。

（2）英国経済

- 輸出は、月々の振れがやや大きくなる中、7～9月は減少した（1～3月前期比 ▲0.2%→4～6月同+4.9%→7～9月同▲4.6%）。7～9月の減少には、4～6月に急増した航空機等の「その他輸送用機械」の反動減が寄与している。また、10月までの輸出受注 PMIは、はっきりとした改善基調を続けている（4～6月 52.5→7～9月 54.1→10月 56.5）。これらを勘案すると、7～9月の減少は一時的な振れである公算が大きいと考えられ、英国の輸出が下げ止まっているとの判断は変わらない。
—— 金額ベースで仕向け地別にみると、全体の45%を占めるユーロ圏向けが5四半期連続の増加となっている。また、夏場以降、頭打ち感のあった中国向けも、持ち直しつつある。
- 消費者コンフィデンスは、良好な雇用・所得環境などを背景に、改善を続けており、足もとは2007年11月以来の水準にまで回復している（4～6月 ▲24→7～9月 ▲13→10月 ▲11）。こうしたもとの、小売売上数量（除く自動車）は、増加基調を続けている（1～3月前期比+0.2%→4～6月同+1.0%→7～9月同+1.3%→10月の7～9月対比▲0.7%）。10月単月では、7～9月に大幅に増加した食品関連の反動減を主因として、減少した。新車登録台数も、高水準で推移している（同+1.5%→+8.3%→+0.4%→▲3.7%）。
—— 雇用・所得環境をみると、賃金の伸び率は低下基調が続いている一方、就業者数は増加基調を続けており、失業保険ベースの失業率の低下ペースも、速まっている（1～3月 4.6%→4～6月 4.5%→7～9月 4.2%→10月 3.9%）。英蘭銀行がフォワード・ガイダンスに採用しているILOベースの失業率についても、低下している（1～3月 7.8%→4～6月 7.8%→7月 7.7%→8月 7.6%）。
- 鉱工業生産は、緩やかに増加している（1～3月前期比+0.5%→4～6月同+0.7%→7～9月同+0.6%）。内外で販売好調な自動車関連が、増加基調を続けてい

る。また、鉱業も3四半期連続で増加している。製造業 PMIは、引き続き2011年初以来の高めの水準で推移している(4~6月51.8→7~9月56.0→10月56.0)。サービス業 PMIも、1997年央以来の高水準となっている(同54.9→60.3→62.5)。プレスリリースによると、住宅市場の改善が寄与している旨、指摘されている。

- 消費者物価の前年比は、はっきりと縮小し、英蘭銀行のターゲットである+2%近傍となった(4~6月+2.7%→7~9月+2.7%→10月+2.2%)。内訳をみると、教育費の前年比が——本年秋の値上げ幅が昨年対比で小幅にとどまったことから——はっきりと縮小したことを主因に、エネルギー・食料品を除くコアベースの前年比が大きめに低下している(総合の前年比に対するコアの寄与は▲0.3%p)。住宅価格(ネーションワイド指数)は、政府による住宅取得促進策(Help to buy)に加え、英蘭銀行によるFLSなどの政策の後押しもあって、住宅市場が改善するもとの、上昇幅が拡大している(4~6月前年比+1.3%→7~9月同+4.1%→10月同+5.8%)。

3-2. 欧州の金融市場(図表4<前掲>、9)

- 欧州の金融市場をみると、長期金利については、ECBの追加金融緩和とFedの資産買入れ減額開始の前倒し観測という相反する材料から、コア国では、横ばい圏内の動きとなっている。周縁国では、まちまちの動きとなっているが、総じて大きな変動はみられていない(7頁を参照)。株価は、ユーロエリア、英国ともに、高値で横ばい圏内の動きとなっている。為替市場では、ユーロ圏の弱めの消費者物価やECBの利下げを契機に、対ドルでのユーロ上昇基調が反転し、下落している。

—— 主要国のブレイク・イーブン・インフレ率をみると、足もとの若干、低下——欧州では物価連動債の流動性が潤沢でなく、期待インフレ率としての指標性は米国に比べ劣るとされているが——してきている。ただ、ドラギ ECB 総裁は、11月の政策理事会後の記者会見において、10月のインフレ率の低下は予想よりも大きく、中期的に物価上昇圧力は弱さが継続すると予想しつつも、中長期的なインフレ期待はアンカーされている点を強調した。

- この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、概ね横ばいで推移している。ECBのオペ利用残高も、減少基調が続いている。ユーロ圏銀行貸出調査をみても、金融機関の資金繰り環境の改善が確認されている。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対OISスプレッド、通貨ベース・スワップ(ユーロ/ドル)でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドは、やや縮小している。金融債の10月の発行額は9月に続き堅調となっている。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、安定した基調を辿っている。

— ECBの3年物オペ(LTRO)の繰り上げ返済状況を確認すると、11月入り後も引き続き、返済額が増えている。そのことも影響して、所要準備を超える過剰流動性は1,800億ユーロ程度まで低下している。EONIAは強含んできたが僅かにすぎず、ECBの利下げなどを受けて、低下している。

○ クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低水準で概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額をみると、8月は債券市場の不安定な動きを受けた様子見の姿勢もあり減少したが、その後は戻ってきている。

○ 欧州債務問題に関する個別国の動向について、補足すると、次のとおり。

— キプロスは11月7日に終えたトロイカの第2次レビューにおいて、総じてポジティブな評価を受け、債券利回りがはっきり低下している。レビューでは、金融システム面での課題は残るとしつつも、財政目標はオントラック、経済成長率は厳しいマイナス成長が続くが当初より上ぶれているほか、金融機関の再建も進捗していると、評価された。

— S&Pは、フランスの格付けをAA+からAAに引き下げた(見通しはstable)。Moody'sがAa1(AA+相当で見通しはnegative)、FitchがAA+(見通しはstable)にとどめる中で、S&Pが先行して格下げした。S&Pによると、①現政権が取り組む税制や労働市場改革などの取り組みは、フランスの中期的な成長見通しを改善させず、②低い成長率が財政再建の制約になる旨、指摘した。なお、市場はほぼ織り込み済みでもあり、ネガティブな反応はみられていない。

— ドイツでは、引き続き連立協議が進められている。内政に加え⁹、欧州政策でも詰めめの議論が続いており、政権発足は12月央頃までズレ込むとの見方が多くなっている。欧州政策に関しては、重要な決定事項に関し、国内手続きの厳格化(具体的には、国民投票)を求めることが含まれているとの報道がみられ、一時ギリシャなどの利回りが上昇した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济(図表10)

(1) 中国经济

<生産関連>

○ 工業生産は、本年に入り鈍化してきた後、夏場以降に伸びを再び高めており、

⁹ SPDは、連立協議の中で国内政策に関しては、自らの公約の受け入れを迫っている。具体的に、最低賃金の引き上げ、社会福祉の充実、金融規制(金融取引税)の強化など左派色の強い政策要求を掲げており、CDU/CSUも受け入れの方向で調整が進んでいるとみられる。

10月もその傾向が確認された(4~6月前年比+9.1%→7~9月同+10.1%→10月同+10.3%)。業種別にみると、夏場には鉄鋼の伸びが高まったが、足もとでは、やや一服している。他方で、自動車を含む機械類の伸びが高まっている。

- 国家統計局ベースの製造業 PMIも、緩やかな改善が続いており(9月51.1→10月51.4)、10月以降も安定成長が続いていることを示唆している。また、PMIの内訳項目の新規受注も、50を上回る水準で推移している(9月52.8→10月52.5)。

—— 足もとの動向をみると、夏場以降の景気をやや上向きに持ち上げた公共投資の伸びが鈍化する中で、輸出の持ち直しに加え、堅調な自動車販売、ひと頃減速していた製造業の設備投資の伸びの回復などが景気のパフォーマンスを支えている。これを受けて、生産でも素材から自動車、通信機器や一般機械など個々の寄与は僅かながら、やや拮据りをもって水準が切り上がっている。先行きについては、先進国向けを中心に輸出の持ち直しが続くことが期待される中、中国当局が、公共投資を含めどのように政策を運営していくかがポイントとなってくる。この点、12日の三中全会の閉幕後に公表された決定事項に関するコミニケでは、①地方の債務問題に関連して「予算管理制度や税制を改善し、各レベルの政府の役割と財政支出責任のバランスがとれた制度を打ちたてる」、②都市化について、「都市と農村の生産要素の平等な交換を推進し、公共資源をバランスよく配置し、都市化の健全な発展体制を構築する」との改革方針が示された。ただ、いずれも現時点では大まかな方向性を示すにとどまっており、経済への影響を見定めるには、今後の具体策の公表を待つ必要がある。

<個人消費関連>

- 小売売上高の前年比の動きをみると、都市部を中心とする堅調な雇用の伸びを背景に、名目、実質ともに二桁の安定的な伸びが続いている(名目：7~9月+13.3%→10月+13.3%、実質：同+11.4%→+11.2%)。関連統計をみると、雑貨がやや弱めな一方で、後述の自動車や家電が伸びを高めている。
- 10月の自動車販売は、前年比2割の増加となった(4~6月+11.4%→7~9月+13.6%→10月+20.3%)。季調済の前月比をみても、このところ増加テンポが高まっている(8月+2.5%→9月+3.4%→10月+4.7%)。なお、日系車の販売シェアは、昨年10月を底に回復基調を辿っている(日系車の販売シェア：2012年上期平均19.0%→10月<直近のボトム>7.6%→13年7~9月16.8%→10月17.0%)。

<設備投資関連>

- 固定資産投資(名目ベース)は、前年比2割増のペースで堅調に推移している(7~9月+20.3%→10月+19.4%)。仔細にみると、10月は、公共関連の伸びがやや鈍化する一方、製造業の投資が——2011年上期をピークに伸び率が漸減傾向

にあったところ——、伸びを幾分高めている。こうした製造業の投資動向は、夏場以降の製造業の受注の増加や生産水準を切り上げる動きの拡がりと整合的に見えるが、その持続性を見極めは、追加のデータを待つ必要がある。

<輸出入関連>

- 輸出動向は、1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで確認すると、夏場以降は増加に転じている（1～3月前期比+5.3%→4～6月同▲4.7%→7～9月同+1.4%→10月の7～9月対比+3.6%）¹⁰。地域別にみると、欧米向けが2四半期連続で増加するなど持ち直してきている。後述の輸出受注PMIと併せみると、中国の輸出は、なお力強さを欠くものの、持ち直してきていると考えられる。

——この間、対日輸出は2011年後半以降、ごく緩やかな減少基調を辿っているが、9月に目立って増加した後、10月の反動減も僅かにとどまった。若干でも水準を切り上げている背景には、わが国の通関統計等と照らし合わせると、スマートフォンとみられる情報関連機器の対日輸出の増加があると考えられる。

- 国家統計局ベースの輸出向け受注PMIをみると、3か月連続で50を上回った（9月50.7→10月50.4）。また、HSBCベースの輸出向け受注PMIも9月に続き50を上回った（同50.7→51.3）。
- 輸入は10月までで、5か月連続の増加となっている（8月前月比+1.1%→9月同+1.7%→10月同+0.5%）。素材生産に関連した鉱物性資源や中間財、堅調な内需を背景とする自動車などを中心に、基調として、緩やかに持ち直している（7～9月前期比+2.7%→10月の7～9月対比+1.9%）。地域別にみると、資源国や欧州、米国からの輸入が増加しているほか、韓台からも持ち直している。この間、日本からの輸入も下げ止まりつつあるが、停滞からはなお脱しきれていない。

<物価関連>

- 10月の消費者物価の前年比は、干ばつや洪水の影響から野菜など食料品価格の上昇幅が拡大したため、上昇した（9月+3.1%→10月+3.2%）。ただ、豚肉等の動向にもよるが、非食料品価格の安定等を踏まえると、政府目標（前年比+3.5%）を持続的に上回る事態は想定し難い。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量は¹¹、2か月連続で増加幅が縮小した（9月前年差+18.0兆円→10

¹⁰ 香港向けを含む輸出全体の動きをみても——増加に転じた時期は後ズレするものの——足もと、香港を除くベースと同様、増加していることを確認できる（7～9月前期比▲0.6%→10月の7～9月対比+3.2%）。

¹¹ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、

月同+17.6兆元)。春頃をピークに増加幅は縮小傾向にあり、これには当局のモニタリング強化などの対応も影響していると考えられる。種類別にみると、社債等や銀行引受手形の増加幅が縮小している。この間、人民元貸出は安定した伸びが続いている(5月前年比+14.5%→6月同+14.2%→10月同+14.2%)。なお、M2の前年比は、5月までの高めの伸びと比べると、幾分鈍化している(5月+15.8%→6月+14.0%→10月+14.3%)。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、4~6月にはっきりと減少した後、7~9月は増加した(4~6月前期比▲4.0%→7~9月同+2.4%)。業種別に内訳をみると、国内販売が不調の自動車や鉄鋼の減産基調が続いている。他方、石油製品や電子機器(資本財に含まれるとみられる)が7~9月に顕著に増加しており、これらが生産の押し上げに大きく寄与している。この間、電子機器は、年初以降四半期ごとにプラス・マイナスを挟んで大きく振幅するなど基調が読みにくくなっており、7~9月の著増も割り引いてみる必要がある。
- 製造業 PMIをみると、3か月連続で50割れとなっており、減速した状態が続いている(7月50.1→8月48.5→9月49.6→10月49.6)。

<物価関連>

- 卸売物価の前年比は、春頃をボトムに、このところ上昇傾向を辿っている(4~6月+4.8%→7~9月+6.4%→10月+7.0%)。7月は統制価格の引き上げに伴う石油製品の上昇が、8~10月は天候要因による野菜(玉葱など)の値上がり、それぞれ寄与している。

<マネー、貸出関連>

- M3や貸出の前年比は、2010年末頃を直近のピークとして緩やかに低下した後、最近はやや横ばい圏内で推移している(M3:2010年12月+18.7%→11年12月+16.0%→12年12月+11.2%→13年10月+13.0%、貸出:同+26.7%→+16.0%→+15.1%→+16.5%)。

(3) NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- 台湾の7~9月の実質GDPは、小幅のプラス成長にとどまった(4~6月前期比

非金融企業株式などから構成される。

年率+2.3%→7~9月同+0.4%)。需要項目別の内訳は現時点では未公表ながら、輸出が弱めとなったことが影響しているとみられる。

- インドネシアの7~9月の実質 GDP は、前期比年率で+4.6%となった。他国比なお高めの成長ではあるが、同国としては、ややはっきりと減速した(1~3月前期比年率+5.5%→4~6月同+5.6%→7~9月同+4.6%)。輸出の減少に加え、総固定資本形成や政府消費支出といった内需の鈍化も寄与している。

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数をみると、7~9月は、4~6月対比でほぼ横ばいとなった(4~6月前期比▲2.3%→7~9月同▲0.1%)¹²。やや長い目でみて、2011年前半頃から、横ばいとなっている。ただ、韓国や台湾では明るい兆しもみられており、先行き頭打ち状態から脱していくかどうか、注目される。

— 10月までの実績を確認できる韓国と台湾についてみると、7~9月対比で韓国、台湾ともに増加した(韓国:7~9月前期比+1.6%→10月の7~9月対比+4.8%、台湾:同▲2.4%→+4.4%)。韓国は、仕向け先では米欧等、財別では半導体——9月に中国で発生した火災に伴うDRAM工場の操業停止によって価格が高騰していることも影響——や自動車などが増加している。台湾では、中国を中心に幅広い地域に、財別では素材関連を中心に増加している。加えて、10月の輸出受注PMIも、韓国、台湾ともに50を上回るなど、ソフトデータも改善を示している(韓国:8月45.1→9月48.9→10月53.7、台湾:同48.7→51.8→53.2)。

<生産関連>

- NIEs・ASEANの生産合成指数をみると、7~9月の前期比は小幅の増加となっている(4~6月前期比+0.2%→7~9月同+0.5%)¹³。1~3月のマイナスからは脱しているが、2011年後半頃から続く横ばい圏内の動きにとどまっている。7~9月の個別国の生産動向をみると、韓国ではIT関連、台湾では素材やIT関連を中心に増加している。他方、タイの生産は輸送機械を中心に減少している。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、引き続きNIEsが総じて弱めであり、相対的にASEANが堅調な状況に大枠として、変わりはない。ただ、足もとでは、NIEsに

¹² 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

¹³ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの(国際局試算、対外非公表)。

幾分明るめの動きがみられる一方で、ASEAN が自動車をはじめ減速傾向が続くなど、両者のコントラストは弱まってきている。ASEAN では、企業部門の減速が家計部門に及びつつあるほか、金融のタイト化やインフレ率の上昇などが新たな下押し要因として働いている。

具体的に、ASEAN からみると、タイの自動車販売には、昨年末までの減税効果の反動が引き続き顕在化している。緩慢な輸出に個人消費の弱まりも加わって、設備投資関連指標や輸入も弱めの動きが続いている。インドネシアでも、燃料補助金の削減等に伴い物価が上昇しており、実質所得が下押しされている。5月以降の市場の不安定な動向も加わって、消費者コンフィデンスも慎重化している。次にNIEsに目を転じると、韓国においては、消費、投資ともに景気対策の効果などもあって、持ち直しに向けた動きがみられている。他方、台湾の小売は、9月にはっきりと増加したが¹⁴、現状、弱めの動きから脱したとまでは判断されない。

— この間、フィリピンでは、11月8日に台風が上陸し、同国中部のレイテ島を中心に被災した。現時点で被害の全貌は明らかでなく、農業を含めた生産活動や物価などへの影響については、定かでない。定性的には、目先、経済に下押しに働くとしても、国際的な支援も早めに動く中、復興需要も期待されるため、景気を腰折れさせるがい然性は低いとみられるが、事態の推移を見守っていく必要がある。

<物価関連>

- NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比は、コアベースでは引き続き落ち着いた動きとなっているが、総合ベースでは、インドネシアにおける燃料補助金削減の影響を主因に、7月以降、はっきりと上昇している（総合ベース：4～6月+2.5%→7～9月+3.1%→10月+2.9%、コアベース：同+2.0%→+2.0%→+2.0%）¹⁵。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場（図表11）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、まず新興国通貨は総じて下落している。中でも、所謂「5弱通貨国」の下落がやや目立っている。新興国株をみると、インドなどで既往最高値を更新する局面もみられたが、通貨下落につれて、全体として下落し、対米国債スプレッドも拡大している。投資ファンドの資金フローをみても、株式向け、債券向けともに流出超となっている。新興国からの資

¹⁴ 9月の台湾の小売指数は、前年比+3.9%の増加となったが、これにはカレンダー要因（本年は4連休があったが、昨年はない）が影響していると考えられる。

¹⁵ CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

本流出をもたらした諸要因——①新興国の成長期待の低下や構造面でのぜい弱性、②投資家のリスク回避姿勢の強まり、③Fedの政策運営を巡る思惑——は、ひと頃に比べ和らいでいるにせよ、Fedの資産買入れの減額開始予想が多少、前倒しされたことが、再び新興国市場に影を落としている。例えば、ブラジルでは「双子の赤字」に関わる指標の悪化に加え、それとも関係した格下げ不安が材料視された。また、南アフリカでも、貿易赤字が市場予想を超えて拡大したことが嫌気されている。この間、インドでは、企業の信用補完債に対する海外からの投資要件の緩和や、外銀の全額出資子会社に対する規制緩和を進めたほか、インドネシアでは、外資規制を緩和するなど、構造問題への取り組みにも進展がみられる。新興国は市場環境が不安定化する前に、構造問題への取り組みを加速させていく必要がある。それを怠った場合には、Fedの金融政策に対する思惑如何にかかわらず、再び資金流出圧力が高まり得る点に、留意を要する。

- 前回会合以降の新興国の金融政策についてみると、インドネシアが、経常収支赤字の削減やインフレ抑制を企図して、政策金利などを引き上げた。その他の国では、据え置きが目立った。
- 個別の国際商品市況をエネルギーからみると、原油（WTI）は、在庫積み上がりなどを背景に下落している。貴金属は、Fedの資産買入れ減額開始の前倒し観測などを受けて、金（gold）や銀が弱含んでいる。こうした中、非鉄市況も、銅やアルミ、ニッケルのいずれもが、引き続き軟調に推移している。この間、農作物をみると、小麦は、豊作などを材料に、下落している一方、大豆は、堅調な輸出需要が見込まれることなどから、上昇している。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.11.15

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表6)	米国の実体経済	13～19
(図表7)	米国の金融市場	20～25
(図表8)	欧州の実体経済	26～31
(図表9)	欧州の金融市場	32～35
(図表10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表11)	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	45～52
(図表12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	53

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	2.5	<11/7公表> 2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	0.9	0.6		0.2	0.4	<11/8公表> 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.5	0.4		0.0	0.2	<11/8公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	5.7	5.6	4.5	4.7		4.6	4.7	<11/8公表> 4.9	
5. 小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.6	1.0		0.5	0.2	0.5	
6. 自動車販売 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,304 10.8	1,479 13.4	1,583 1.7	1,601 1.1	1,549 ▲ 3.3	1,609 ▲ 0.7	1,638 1.8	1,557 ▲ 5.0	<11/5公表> 1,549 ▲ 0.5
7. 消費者コンフィデンス指数 （1985年=100）	58.1	67.1	75.1	81.0	71.2	81.0	81.8	80.2	71.2
8. 住宅着工 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	609 3.7	781 28.2	869 ▲ 9.3	887 2.1		883 5.7	891 0.9		
9. ケース・シテ住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			4.5 11.6	2.1 12.5		0.7 12.2	0.9 12.8		
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			2.1 5.1	▲ 1.9 7.6		▲ 3.5 7.9	1.0 6.4	▲ 1.3 8.5	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	2.5 1.6	0.5 0.8		▲ 0.9 1.5	▲ 0.4 ▲ 0.3	<11/14公表> ▲ 0.7 1.3	
12. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	55.2 54.5	51.7 54.6	50.2 53.2	55.8 56.3	56.4 55.4	55.4 56.0	55.7 58.6	56.2 54.4	<11/1公表> 56.4 <11/8公表> 55.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.3 2.1	0.6 2.4		▲ 0.1 1.5	0.4 2.6	0.6 3.0	
14. 失業率 （除く軍人、％）	8.9	8.1	7.5	7.3	7.3	7.4	7.3	7.2	<11/8公表> 7.3
15. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	175 202	183 189	182 190	163 152	204 212	89 100	238 207	163 150	<11/8公表> 204 212
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％）			▲ 0.0 1.4	0.7 1.6		0.2 2.0	0.1 1.5	0.2 1.2	
コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.3 1.7	0.4 1.7		0.2 1.7	0.1 1.8	0.1 1.7	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）			1.8 0.2	1.9 0.0					<11/14公表>
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）			0.5 1.6	▲ 0.6 1.9					<11/14公表>

- (注) ・前期（月）比は季調済みベース。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.6	▲0.7	▲0.9	1.1	0.4				
(独) 実質GDP									
<前期比年率、%>	3.3	0.7	0.0	2.9	1.3				
(仏) 実質GDP									
<前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.2	2.2	▲0.6				
2. 輸出									
<前期比、%>			1.5	▲0.2	▲0.9	▲1.5	1.0		
(前年比、%)	13.0	7.4	1.3	1.9	▲1.2	2.8	▲5.4		
3. 製造業PMI輸出受注指数									
(DI、%ポイント)	51.1	46.2	50.0	49.2	52.7	51.1	53.6	53.4	53.1
4. 国内投資財出荷									
<前期比、%>			▲0.3	▲1.4	1.1	▲0.9	2.3		
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲4.6	▲4.3	▲4.1	▲4.5		
5. (独) 国内投資財受注									
<前期比、%>			2.7	▲1.3	4.0	▲0.9	4.3	▲2.3	
(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲2.4	▲2.1	5.4	0.7	9.1	6.6	
6. 輸入									
<前期比、%>			▲0.8	▲0.8	0.5	▲0.1	0.2		
(前年比、%)	13.3	1.8	▲5.2	▲3.2	▲3.5	0.2	▲7.2		
7. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.3	0.3	0.6	0.6	0.5	▲0.6	
(前年比、%)	▲0.3	▲1.8	▲2.0	▲0.8	▲0.2	▲0.5	▲0.2	0.3	
8. 新車登録台数									
(年率、万台)	1,006	892	825	850	847	844	850	846	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲3.0	3.0	▲0.4	▲1.2	0.7	▲0.4	
9. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲21	▲16	▲17	▲16	▲15	▲15
10. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.3	1.0	▲0.2	▲1.0	1.0	▲0.4	
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲2.3	▲0.7	▲0.6	▲1.8	▲1.1	1.0	
11. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.5	47.9	50.9	50.3	51.4	51.1	51.3
サービス業PMI事業活動指数									
(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.6	47.5	50.9	49.8	50.7	52.2	51.6
12. 失業率									
(%)	10.2	11.4	12.0	12.1	12.2	12.1	12.2	12.2	
13. 消費者物価									
(前年比、%)	2.7	2.5	1.9	1.4	1.3	1.6	1.3	1.1	0.7
コア									
(前年比、%)	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.1	2.7	3.2		/			
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.7	4.9	▲4.6		▲7.4	0.9	▲0.8	▲0.8
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	52.5	54.1	56.5	54.1	54.6	53.6	56.5
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	0.9	1.0	1.3	▲0.7	1.1	▲1.0	0.6	▲0.7
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	194	204	231	231	223	236	224	234	223
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲24	▲13	▲11	▲15	▲13	▲11	▲11
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.5	0.7	0.6		0.1	▲1.0	0.9	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	51.8	56.0	56.0	54.6	57.1	56.3	56.0
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	54.9	60.3	62.5	60.2	60.5	60.3	62.5
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.7		7.7	7.6		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.2	3.9	4.3	4.2	4.0	3.9
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.7	2.2	2.8	2.7	2.7	2.2
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	1.3	4.1	5.8	3.9	3.5	5.0	5.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.7	7.5 < 7.8 >	7.8 < 9.1 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.1 < 2.4 >	10.1 < 2.5 >	10.3 < 1.7 >	10.4 < 0.9 >	10.2 < 0.7 >	10.3 < 0.9 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.8	51.4	51.0	51.1	51.4
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.0 < 3.7 >	13.3 < 3.7 >	13.3 < 2.4 >	13.4 < 1.1 >	13.3 < 1.3 >	13.3 < 1.2 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	19.7 < 4.6 >	20.3 < 4.5 >	19.4 < 2.9 >	21.4 < 1.6 >	19.6 < 1.3 >	19.4 < 1.4 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	3.8 < ▲ 8.9 >	3.9 < ▲ 0.6 >	5.6 < 3.2 >	7.2 < 4.7 >	▲ 0.3 < ▲ 1.8 >	5.6 < 2.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	4.9 < ▲ 2.6 >	8.4 < 2.7 >	7.6 < 1.9 >	7.0 < 1.1 >	7.4 < 1.7 >	7.6 < 0.5 >
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.8	3.2	2.6	3.1	3.2
9. M2	13.6	13.8	14.0	14.2	14.3	14.7	14.2	14.3
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.2	14.3	14.2	14.1	14.3	14.2
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.1	18.0	17.6	18.2	18.0	17.6

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.8 < 5.2 >	4.4 < 2.9 >				
個人消費	7.3	5.3	3.8 < 2.6 >	1.6 < ▲ 9.1 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	3.4 < 1.8 >	▲ 1.2 < ▲ 13.7 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	2.2 < 2.7 >	▲ 1.0 < ▲ 4.0 >	1.7 < 2.4 >	0.4 < ▲ 0.9 >	2.0 < ▲ 0.0 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.1	50.5	49.4	48.5	49.6	49.6
雇用*	49.3	51.4	51.2	50.8	50.5	51.0	49.7	50.6
4. 卸売物価	9.5	7.5	6.7	4.8	6.4	7.0	6.5	7.0
5. M3	16.0	11.2	13.8	12.6	12.5	11.7	12.5	13.0
6. 貸出	16.0	15.1	14.1	13.5	15.4	16.3	15.4	16.5

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)
台湾 <15.0>	10.8	4.1	1.3	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)	2.3 (2.5)	0.4 (1.6)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	3.2 (3.3)	
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)	2.3 (0.3)	16.9 (4.2)	▲ 1.0 (5.1)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	7.9 (3.1)	11.4 (19.1)	▲ 6.5 (5.4)	▲ 1.4 (2.8)	
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.1)	5.6 (5.8)	4.6 (5.6)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	5.2 (5.3)	9.1 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)	5.6 (4.3)	
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	7.0 (7.3)	7.8 (7.1)	9.6 (7.7)	5.7 (7.5)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 0.1		2.0	0.2	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6		▲ 0.1	1.0	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	▲ 2.9 (0.7)	1.6 (2.8)	4.8 (7.2)	8.3 (7.5)	▲ 5.0 (▲ 1.6)	5.7 (7.2)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	▲ 0.9 (2.4)	▲ 2.4 (▲ 0.8)	4.4 (▲ 1.5)	7.8 (3.6)	▲ 5.6 (▲ 7.0)	5.9 (▲ 1.5)
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 1.6 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.7)		4.8 (3.9)	▲ 4.6 (▲ 7.1)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 7.9 (▲ 6.6)		▲ 16.9 (▲ 6.9)	16.6 (▲ 6.8)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
韓国	50.9	49.3	52.1	50.8	47.2	45.1	48.9	53.7
台湾	48.8	48.3	51.3	48.7	49.0	48.7	51.8	53.2

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
生産合成指数	3.2	1.7	▲ 1.2	0.2	0.5	0.4	▲ 0.2	
うちIT関連寄与度	0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	N/A	0.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.7 (0.1)	1.6 (3.2)	▲ 2.1 (▲ 3.6)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.5	91.9	92.9	95.1	92.3	93.9
台湾 鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.6 (0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.6)	0.5 (1.1)	
タイ 製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 1.0 (2.9)	▲ 3.1 (▲ 4.9)	▲ 1.8 (▲ 3.6)	1.3 (▲ 2.8)	▲ 2.6 (▲ 2.9)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
韓国 小売数量指数	4.5	2.3	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	1.2 (0.6)	0.3 (2.4)	▲ 2.0 (▲ 1.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	102.7	103.7	104.0	105	102	106
機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	▲ 0.1 (4.3)	▲ 4.1 (▲ 9.1)	
台湾 小売指数	5.0	0.5	(▲ 1.1)	(0.4)	(1.3)	(1.2)	(3.9)	
消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.7	76.9	76.0	75.3	76.5	78.5
タイ 民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	0.2 (3.8)	▲ 0.9 (0.7)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	1.0 (0.7)	▲ 1.3 (▲ 6.1)	
民間投資指数(PII)	8.9	15.4	▲ 1.3 (11.5)	▲ 3.5 (▲ 2.7)	0.0 (▲ 3.8)	0.5 (▲ 3.4)	▲ 0.0 (▲ 3.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
CPI合成指数 ()内はコア	3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	3.1 (2.0)	3.0 (1.9)	3.0 (2.1)	2.9 (2.0)
韓国 ()内はコア	4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.2 (1.5)	1.3 (1.3)	0.8 (1.6)	0.7 (1.6)
台湾 ()内はコア	1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	▲ 0.8 (0.5)	0.8 (0.6)	0.6 (0.2)
タイ ()内はコア	3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	1.6 (0.8)	1.4 (0.6)	1.5 (0.7)
インドネシア ()内はコア	5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.8 (4.5)	8.4 (4.7)	8.3 (4.7)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

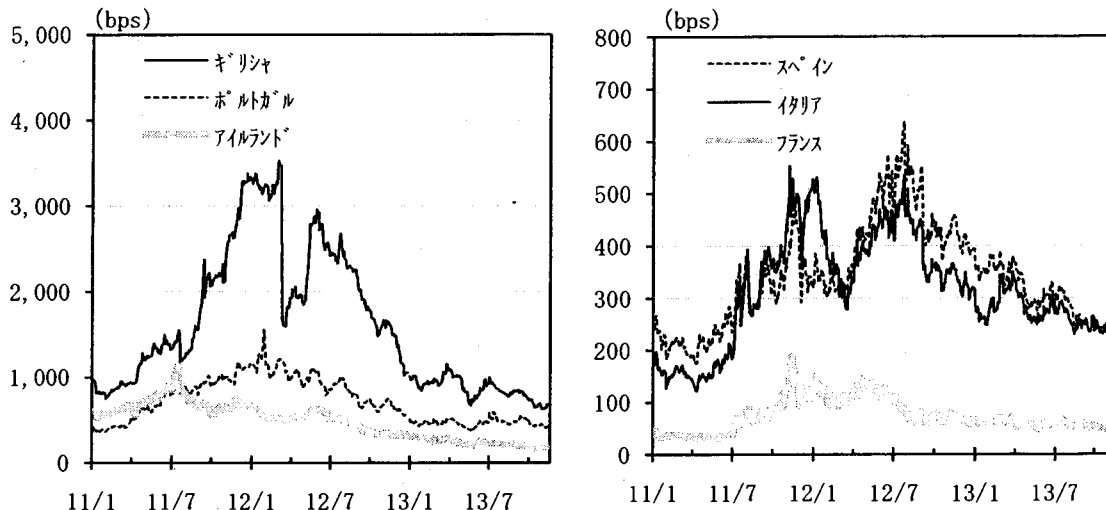
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

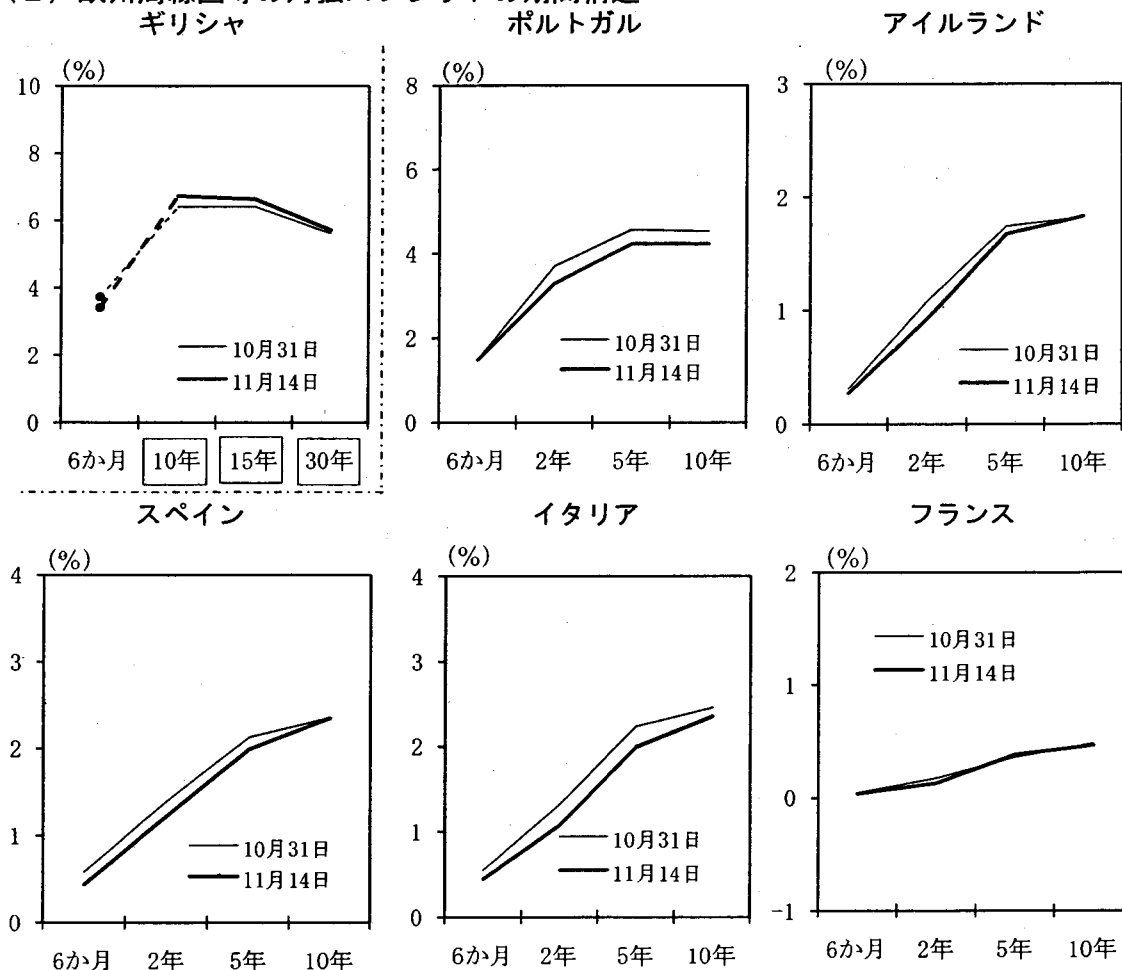
欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



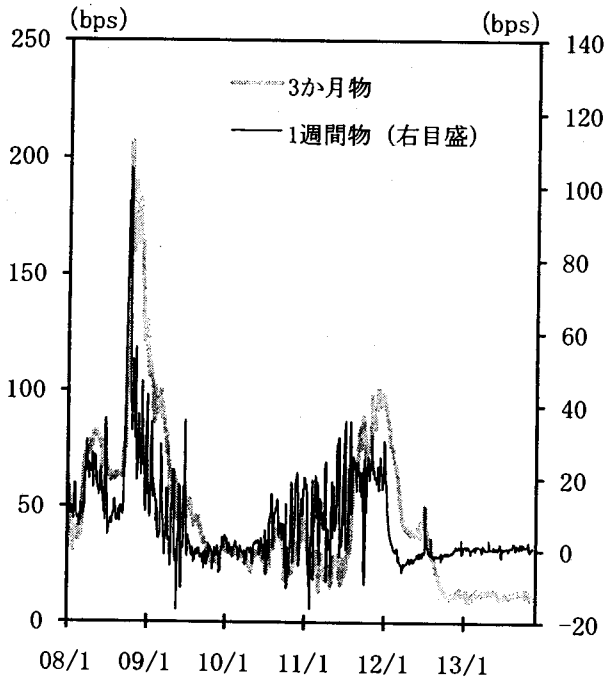
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

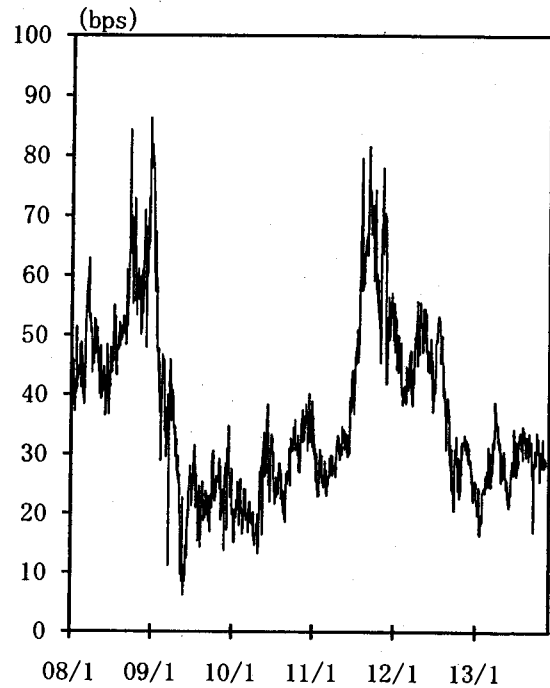
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

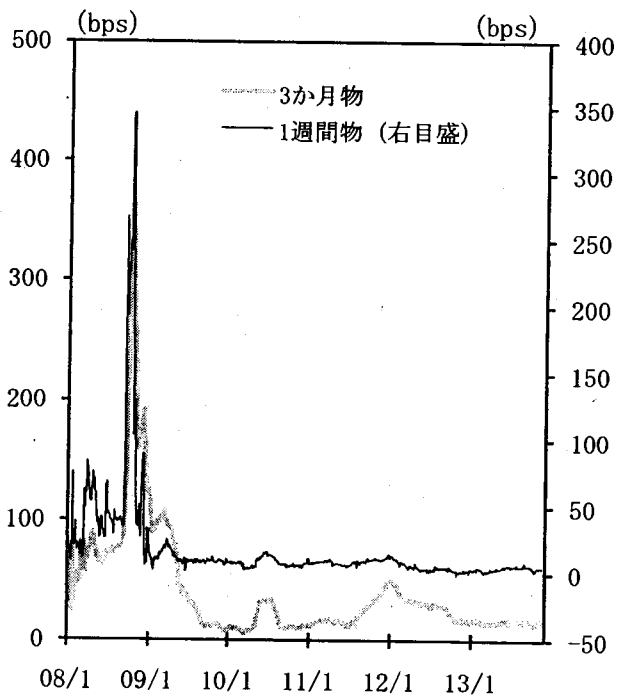


スワップスプレッド (10年)

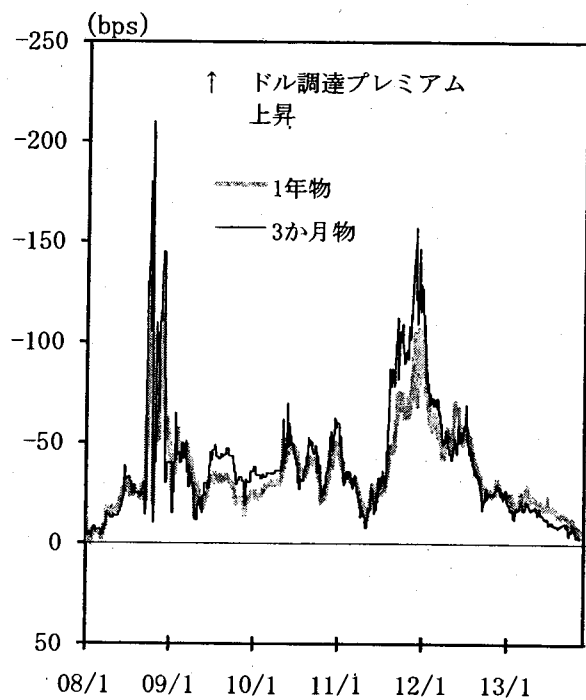


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

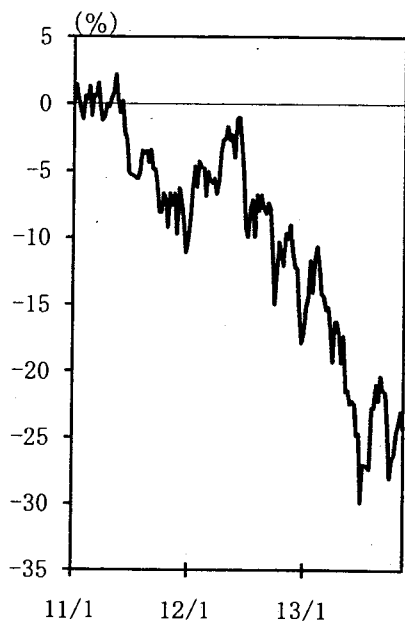


(出所) Bloomberg

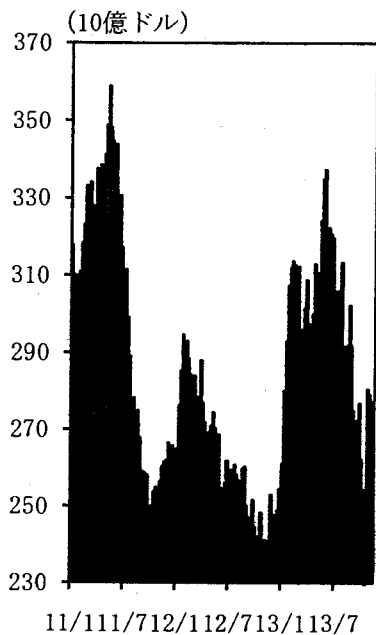
いずれも直近は11月14日

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

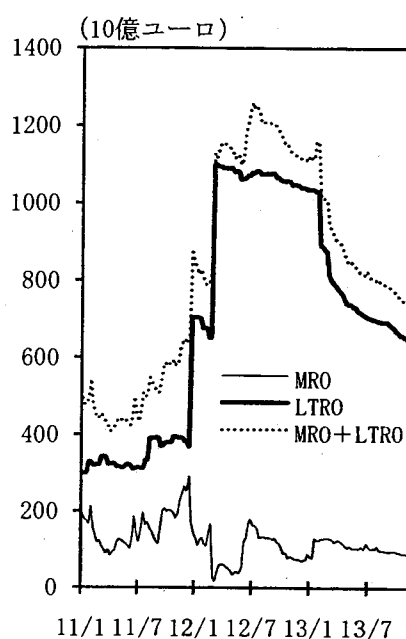
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関のCP発行残高



(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

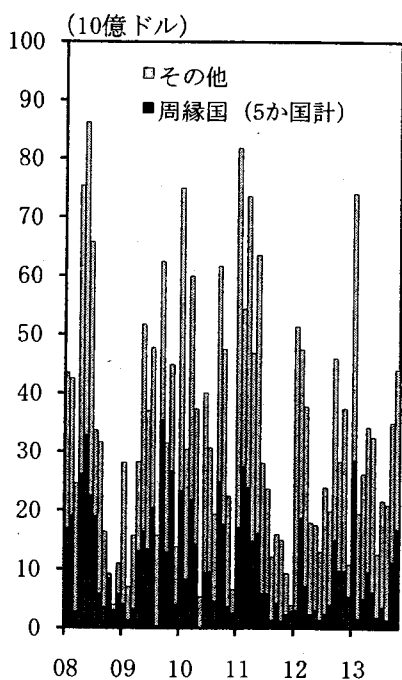
直近は11月13日週

直近は11月13日週

(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

直近は11月8日

(4) 欧州金融債の発行額

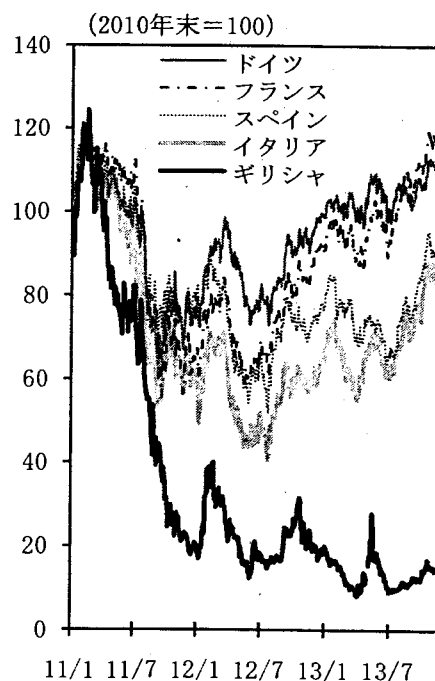


直近は10月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



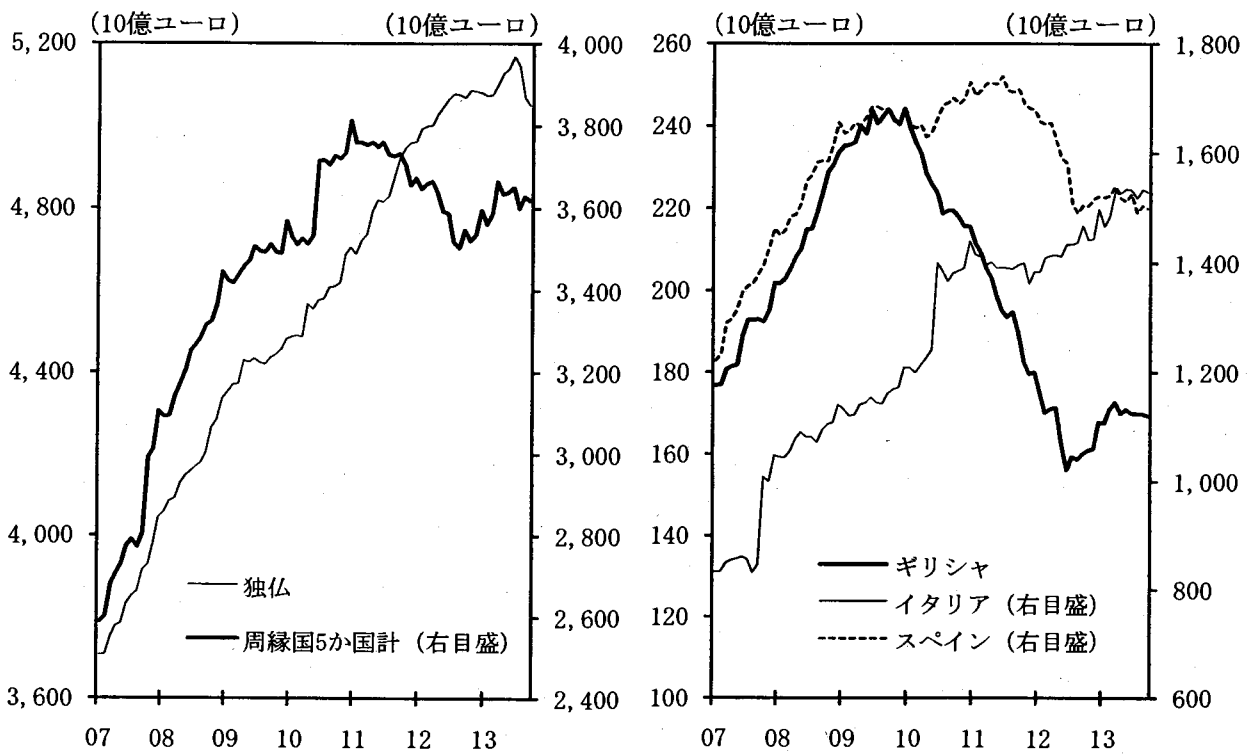
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は11月14日

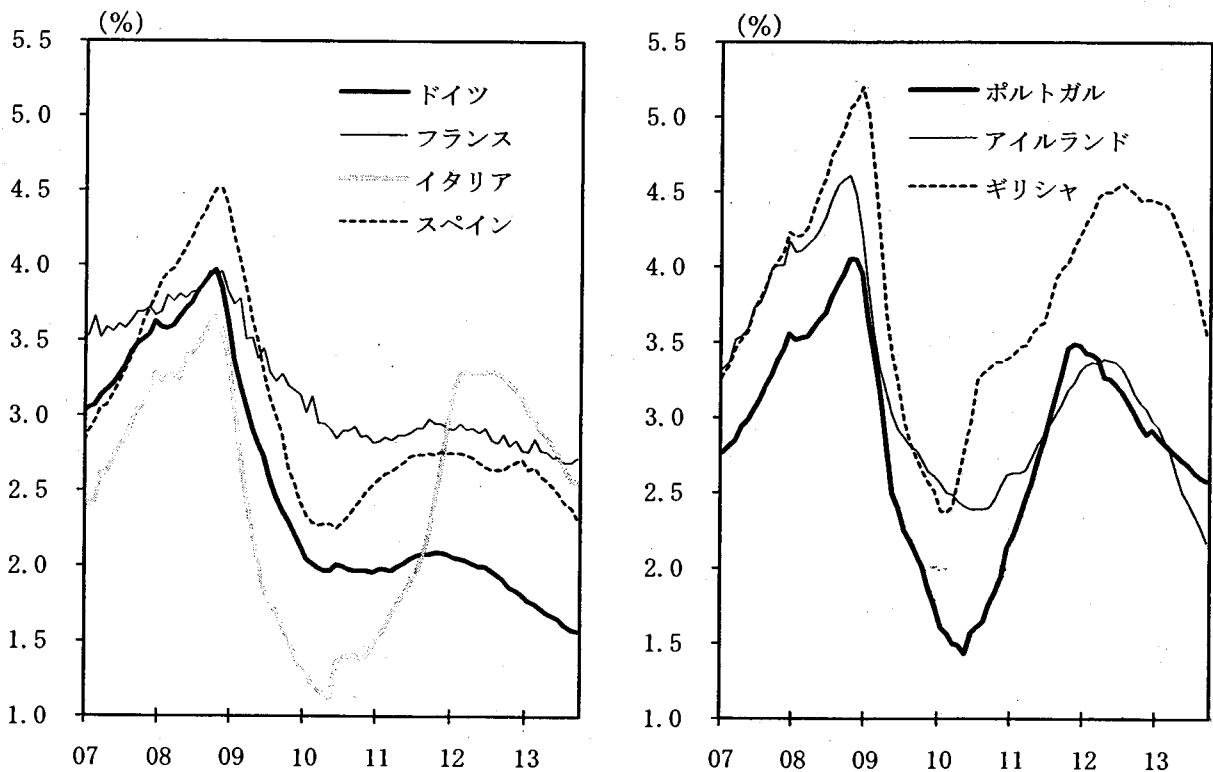
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

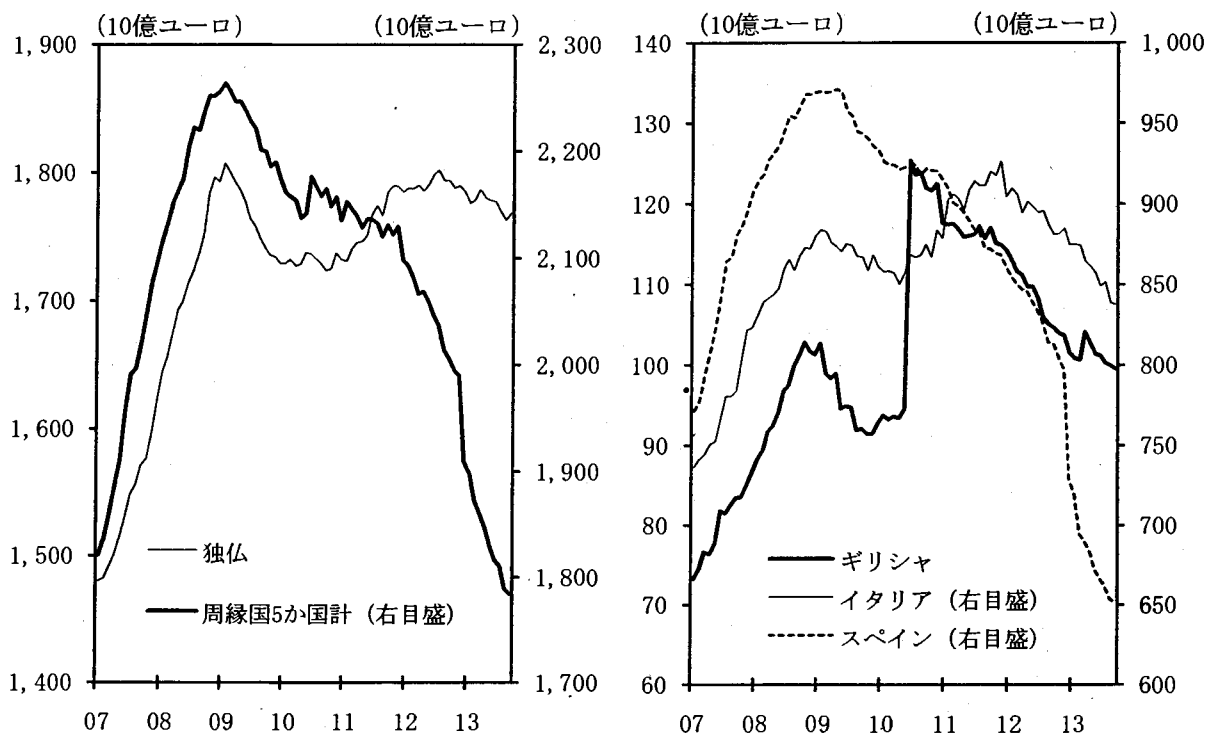


(出所) ECB

直近はいずれも9月

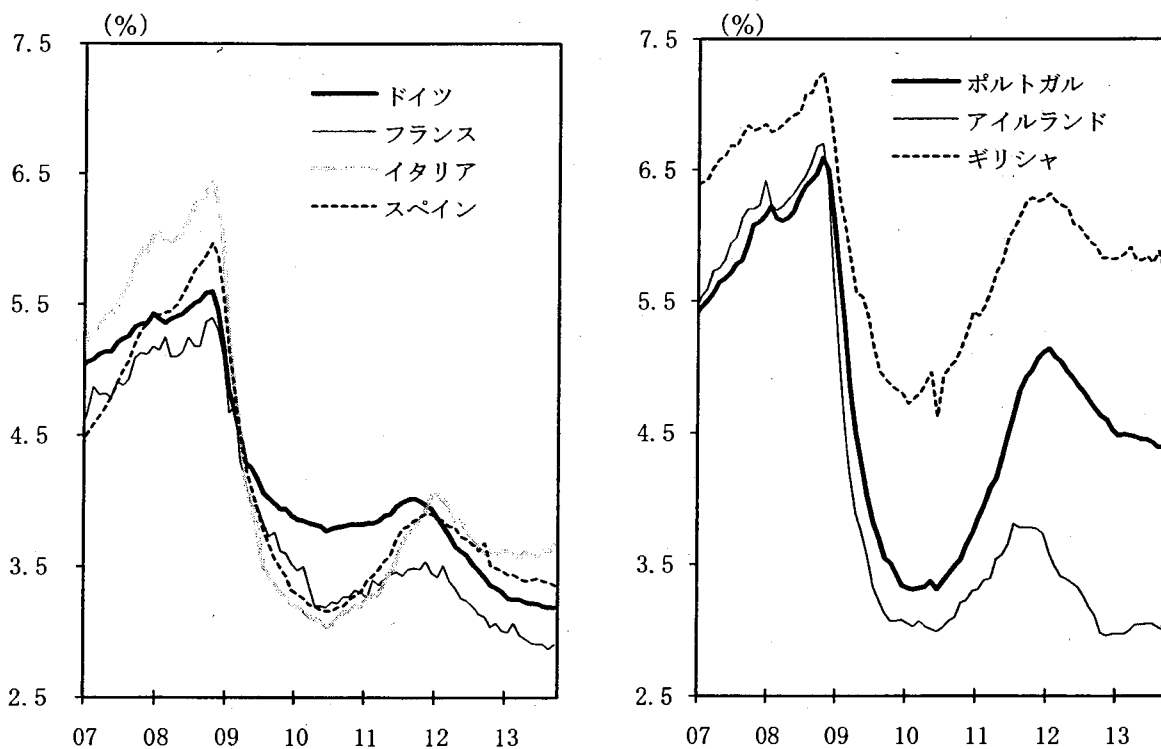
欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。
(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



(出所) ECB

直近はいずれも9月

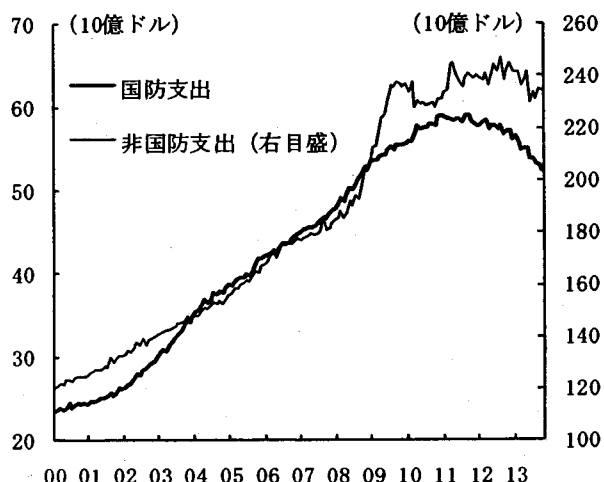
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政削減法に基づく歳出削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

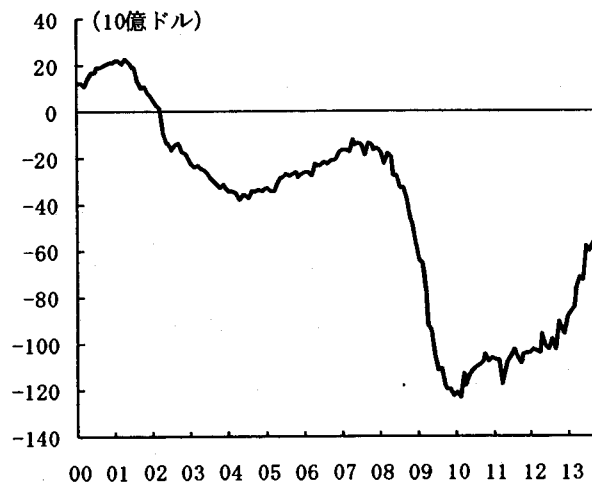
(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出



(注1) 後方12か月移動平均。
(注2) 直近は10月。
(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。
(注2) 直近は10月。
(出所) 財務省

(4) 当面の財政関連予定

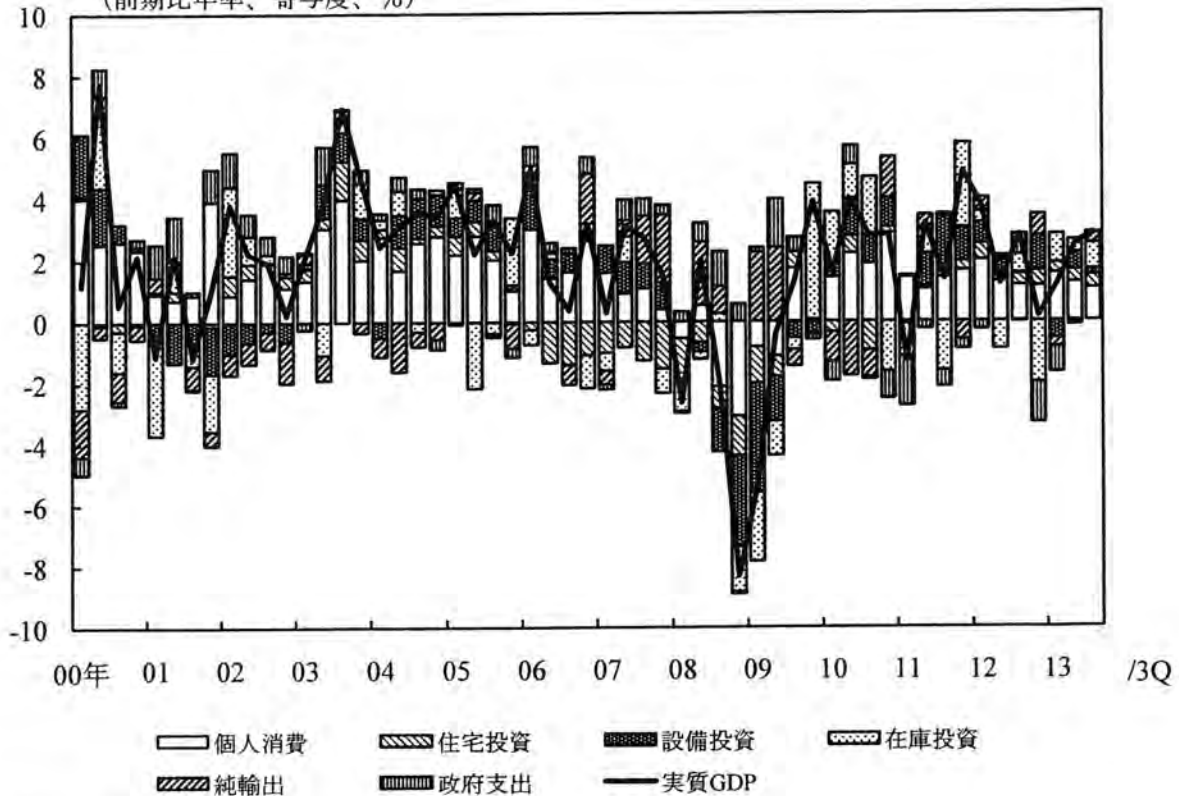
2013年	12月13日	財政問題に関する両院協議会にて、中長期的な財政改革のあり方について合意を目指す。
2014年	1月15日 2月7日	暫定予算(10月16日に延長)の失効期限。 債務上限引上げ期限。 —— 本期限までに債務上限の引上げに合意できなかった場合、財務省が異例の措置を講じることによって、政府機能を維持する必要がある。
	3~5月頃	財務省の対応による債務上限への抵触回避が不可能となり、債務上限引上げが必要となる見通し。

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

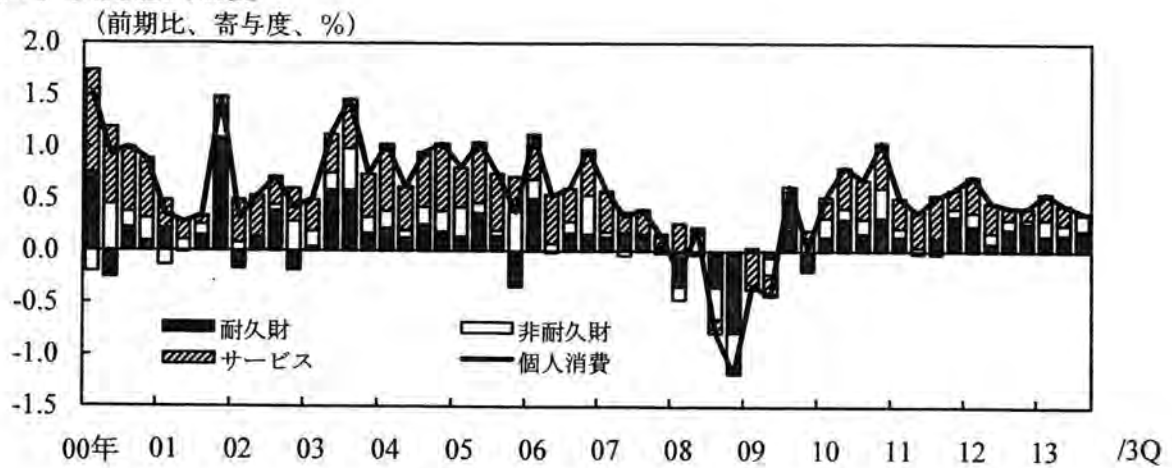
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2012年	13/1Q	2Q	3Q	2012年	13/1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	2.8	1.1	2.5	2.8	2.8	1.1	2.5	2.8
個人消費	69	1.5	1.5	1.2	1.0	2.2	2.3	1.8	1.5
住宅投資	3	0.3	0.3	0.4	0.4	12.9	12.5	14.2	14.6
設備投資	12	0.9	▲ 0.6	0.6	0.2	7.3	▲ 4.6	4.7	1.6
在庫投資	0	0.2	0.9	0.4	0.8	(24.0)	(34.9)	(14.4)	(29.4)
純輸出	▲ 3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	(15.1)	(▲10.2)	(▲ 2.1)	(11.2)
輸出	14	0.5	▲ 0.2	1.0	0.6	3.5	▲ 1.3	8.0	4.5
輸入	17	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.3	2.2	0.6	6.9	1.9
政府支出	19	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	0.0	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 0.4	0.2
最終需要						2.6	0.2	2.1	2.0
国内最終需要						2.4	0.5	2.1	1.7
国内民間最終需要						3.2	1.5	2.7	2.0

個人消費デフレータ	前年比				前期比年率			
	2012年	13/1Q	2Q	3Q	2012年	13/1Q	2Q	3Q
総合	1.8	1.4	1.1	1.1	1.8	1.1	▲ 0.1	1.9
コア	1.8	1.5	1.2	1.2	1.8	1.4	0.6	1.4

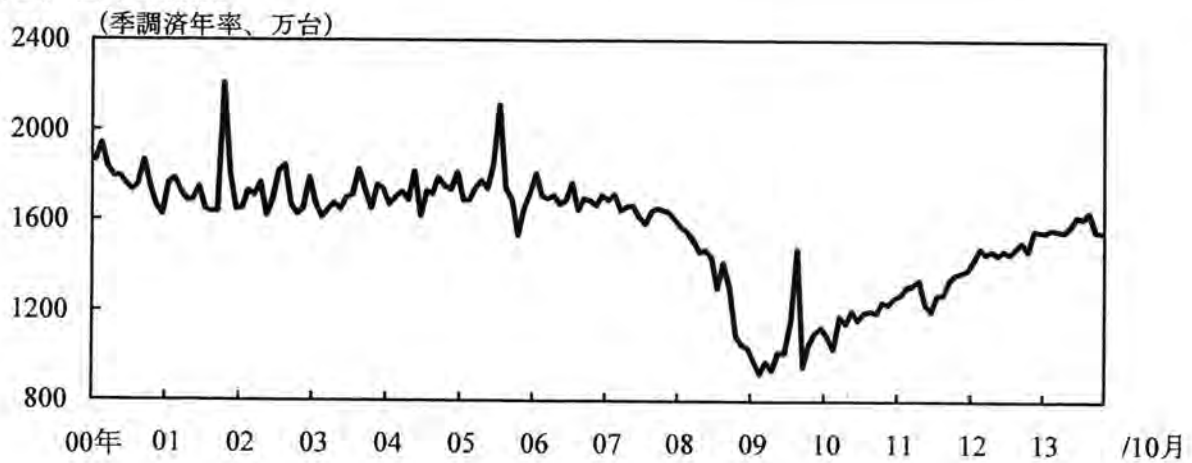
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

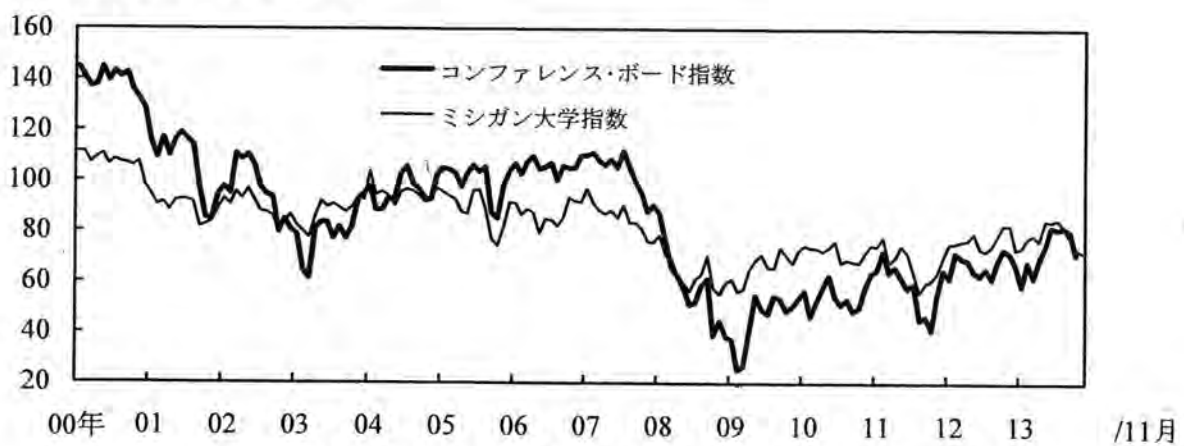
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

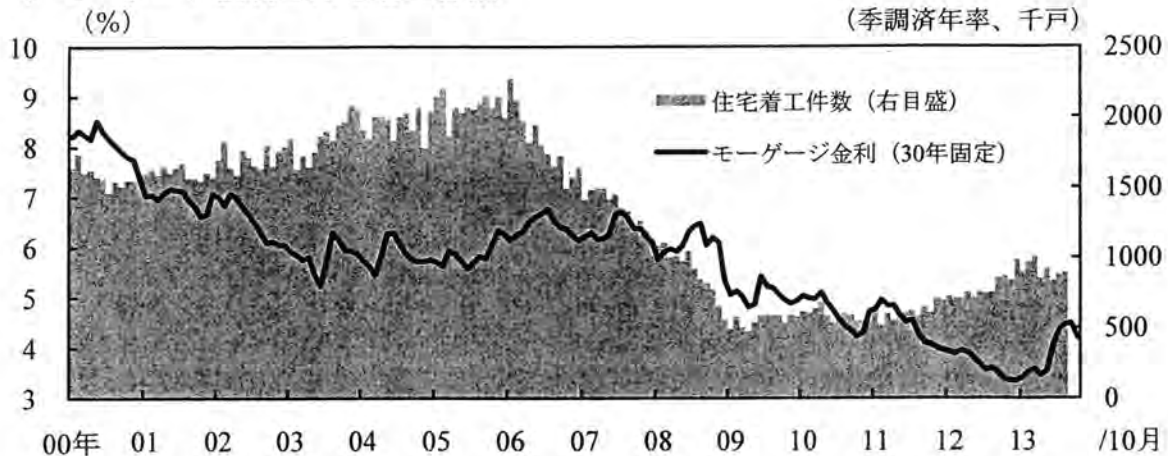


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が10月、ミシガン大学指数が11月。

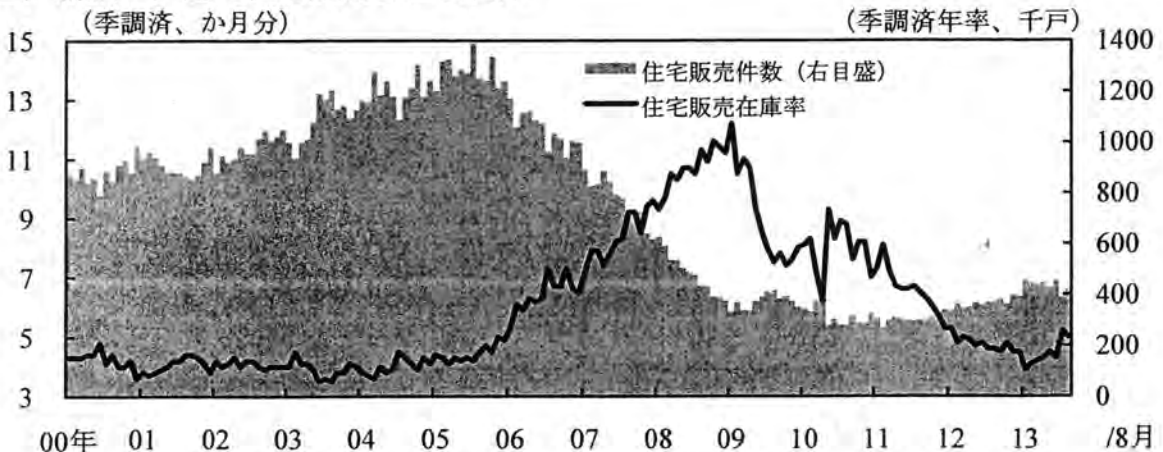
③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



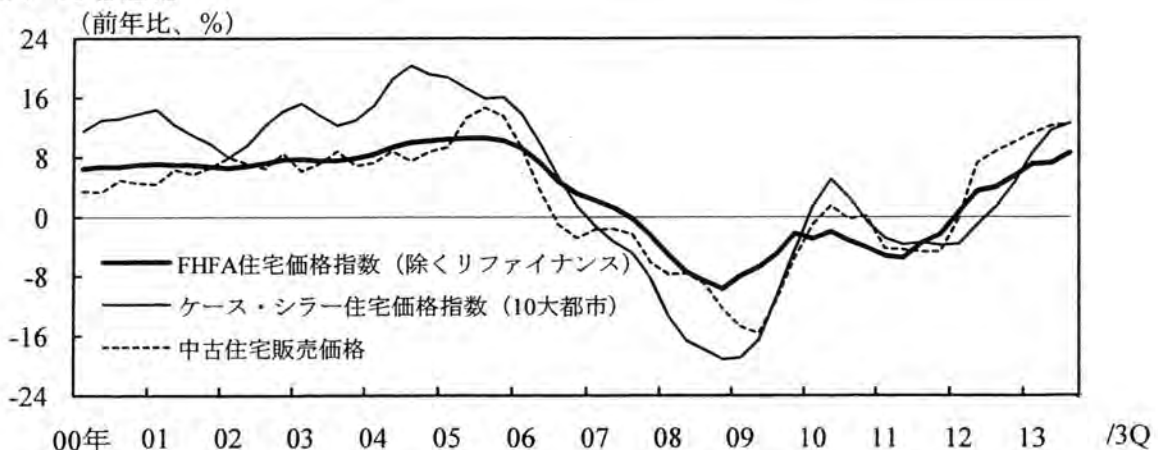
(注) 直近は、住宅着工が8月、モーゲージ金利が10月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 2013/3Qは、ケース・シラー住宅価格指数、FHFA住宅価格指数が7-8月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

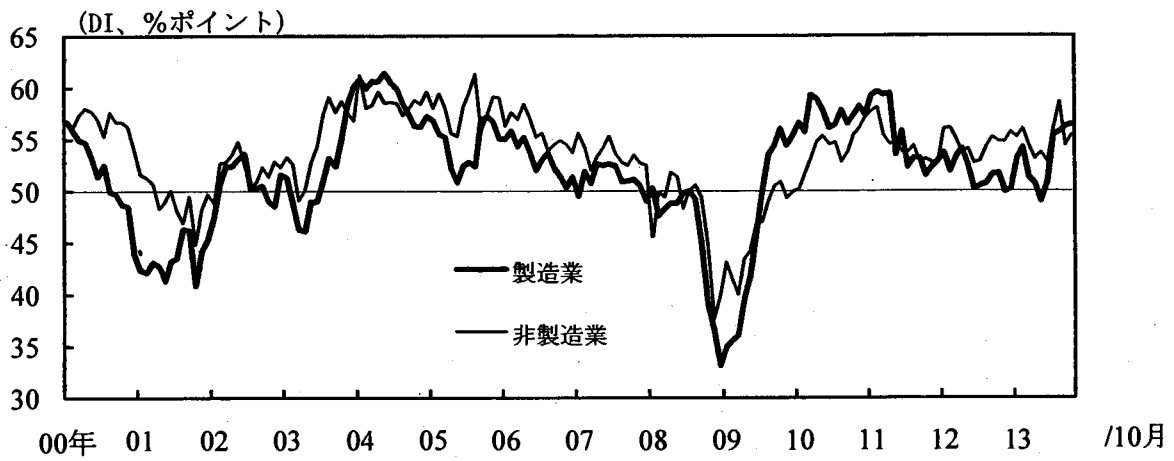
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

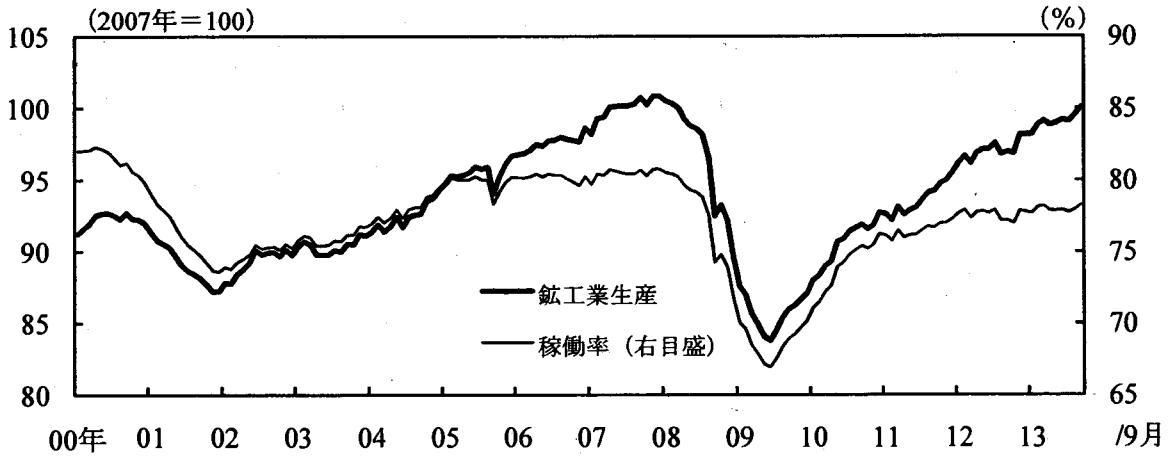
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



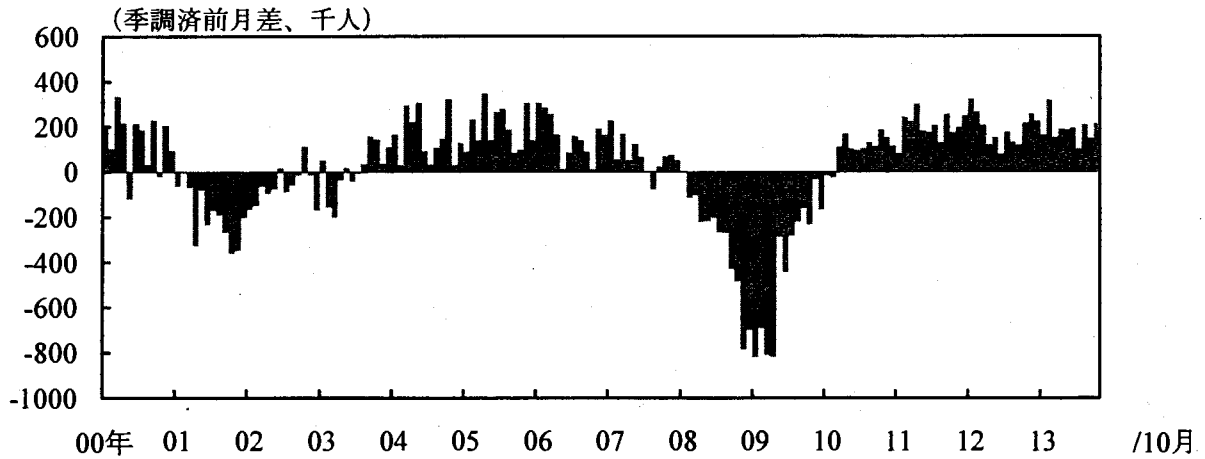
(3) 鋳工業生産・稼働率



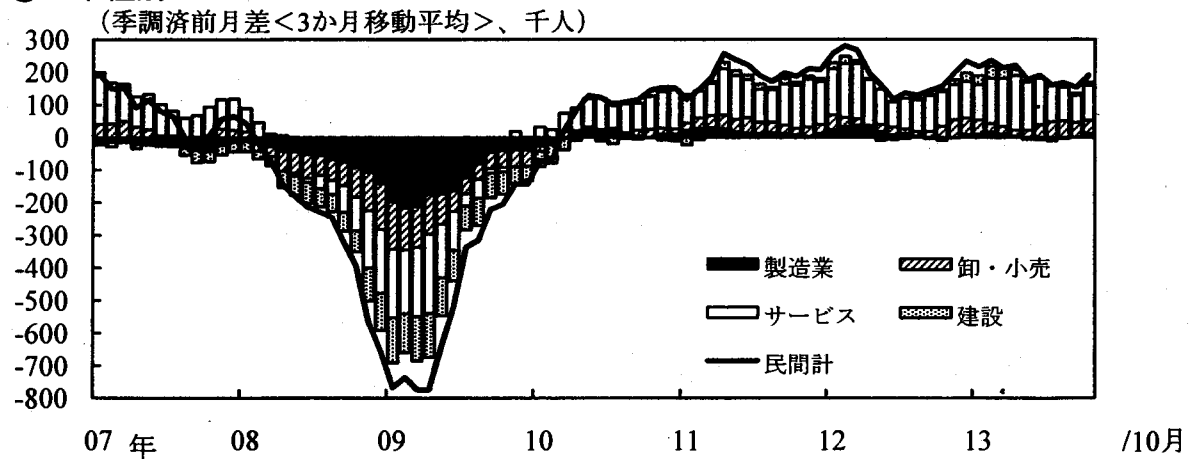
⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

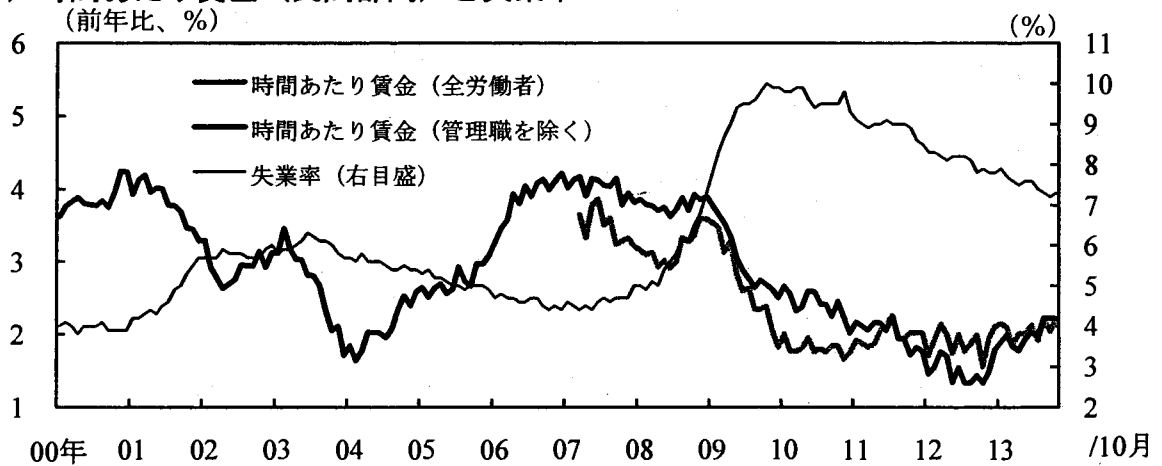


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

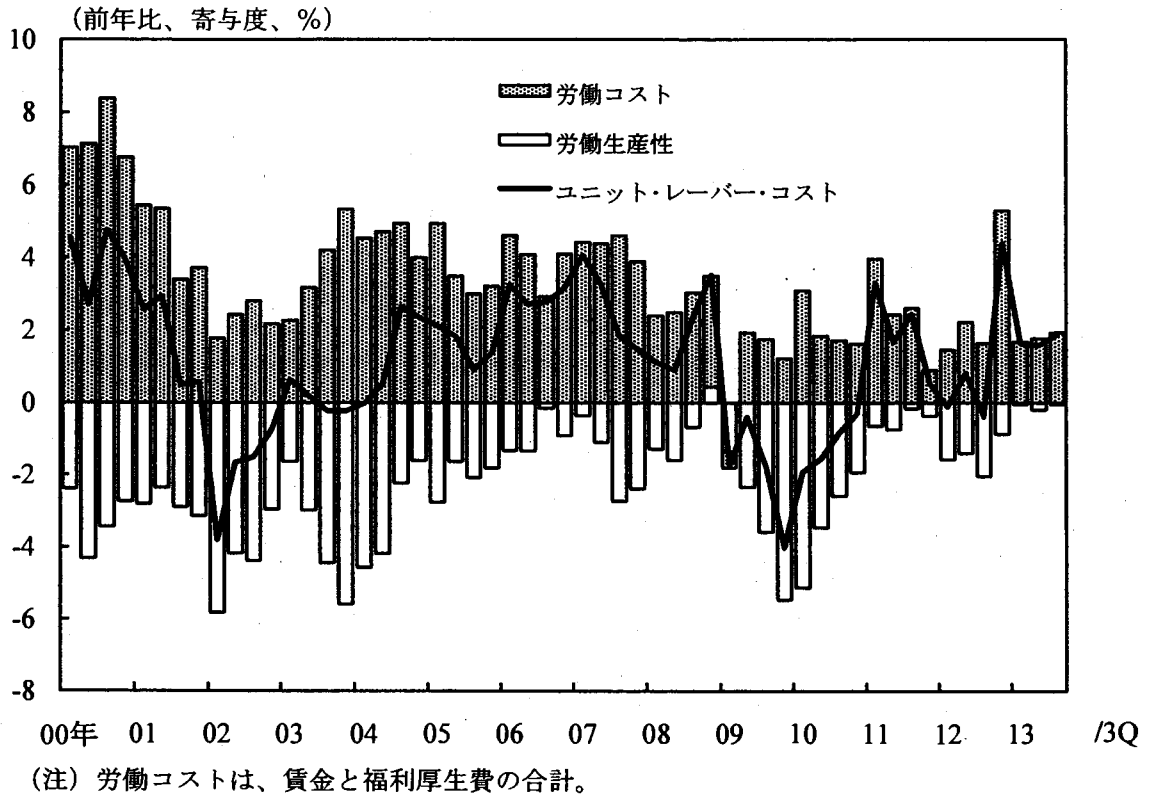
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



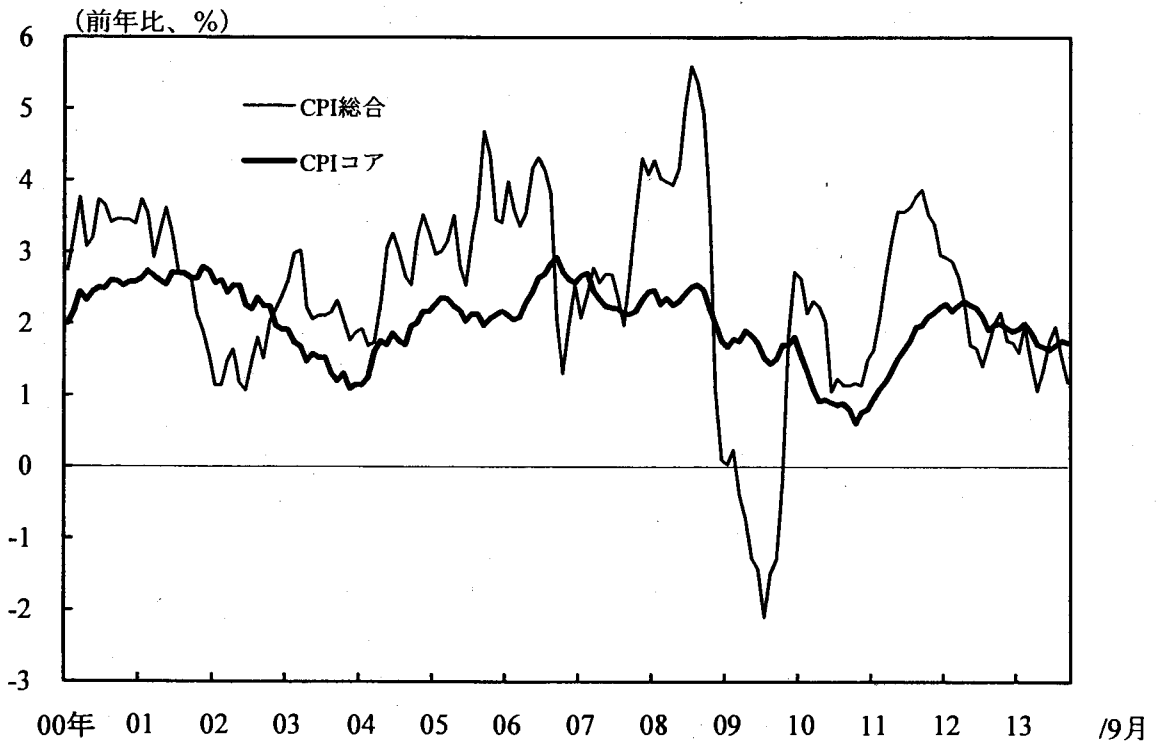
(図表6-6)

⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバー・コスト

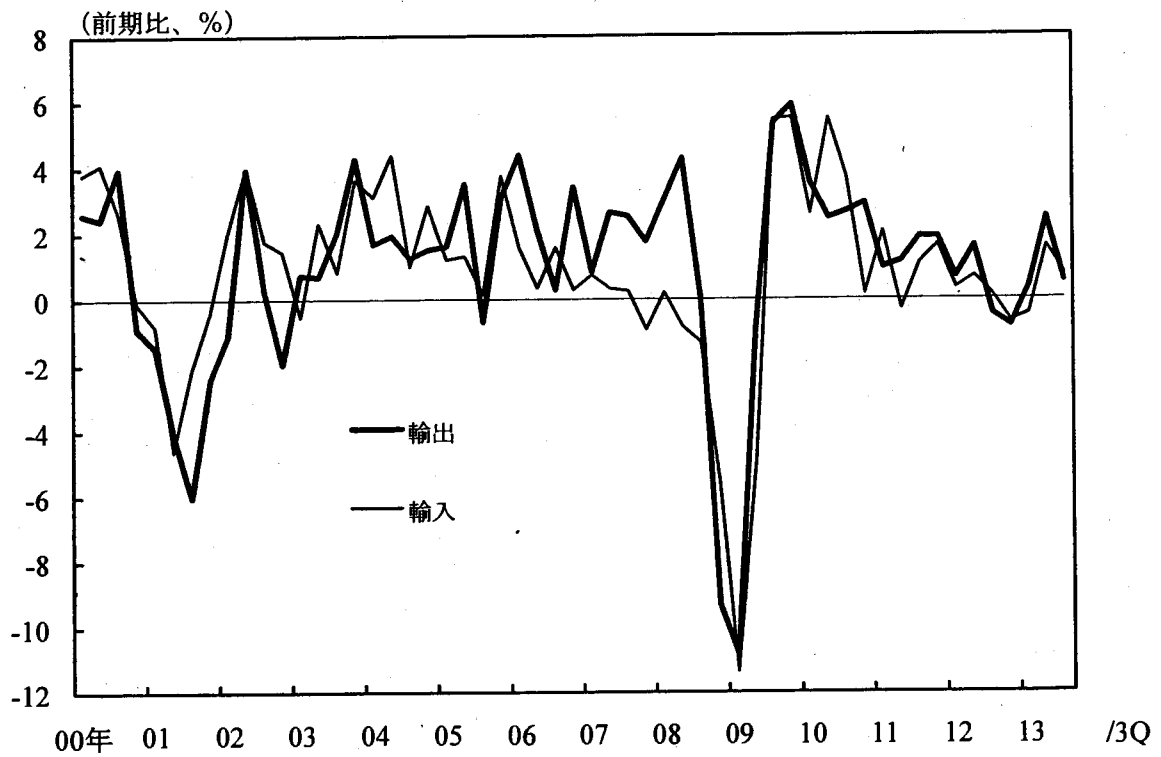


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

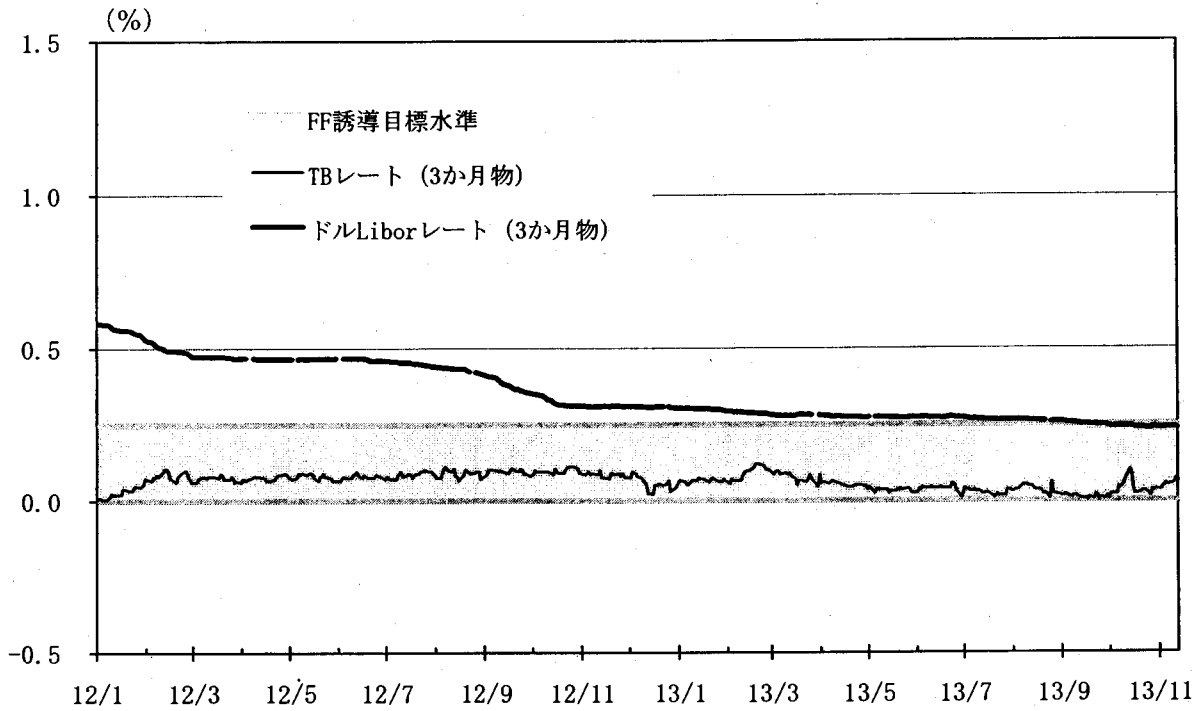
実質財輸出入



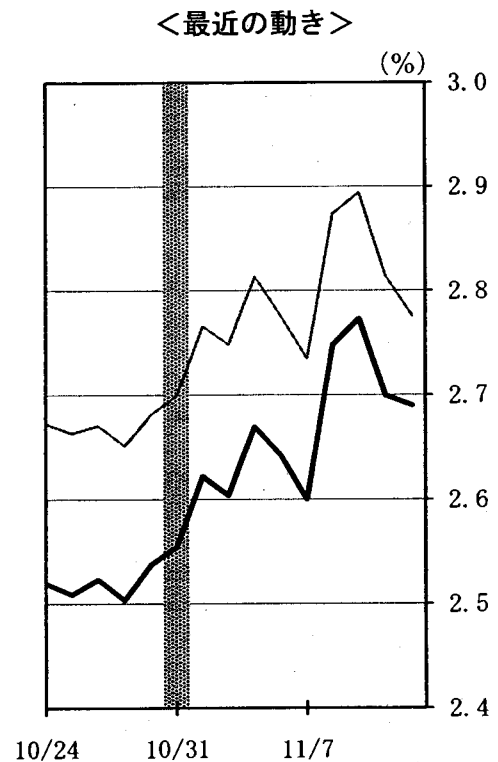
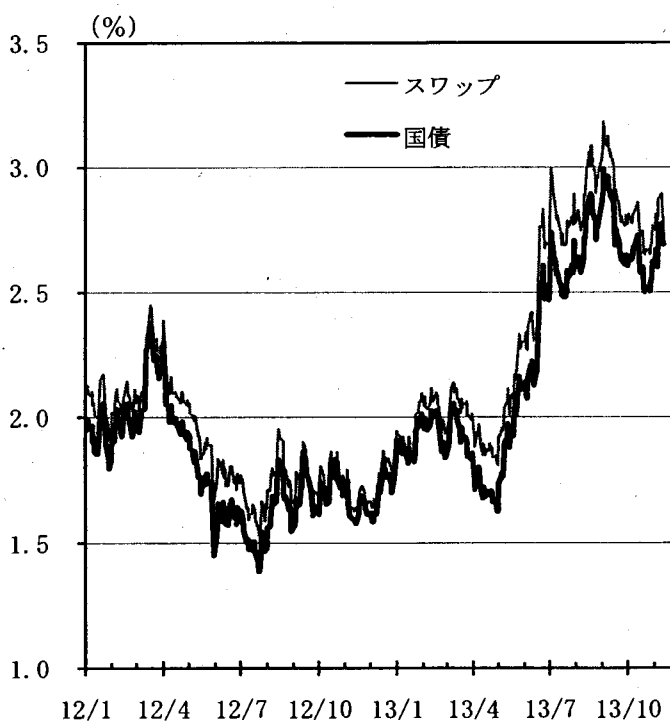
米国の金融市場

金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



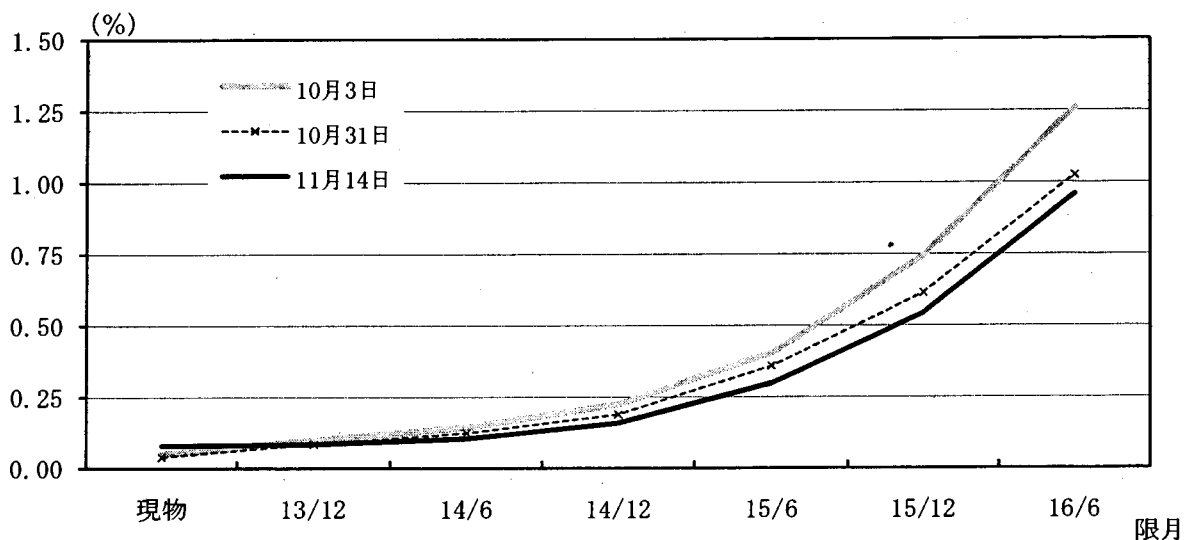
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

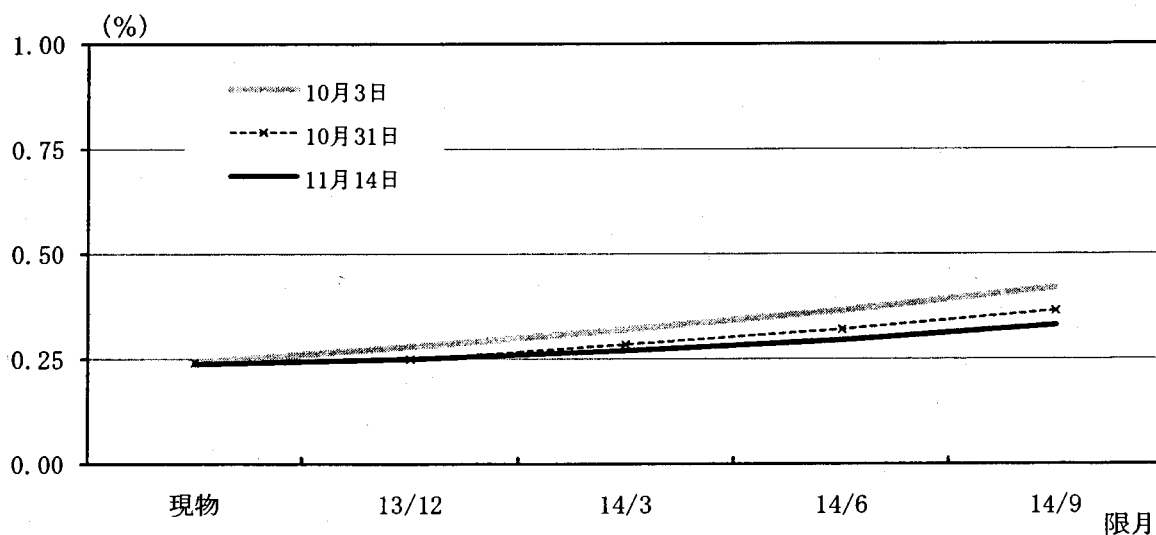
いずれも直近は11月14日

先行きの金利観 (米国)

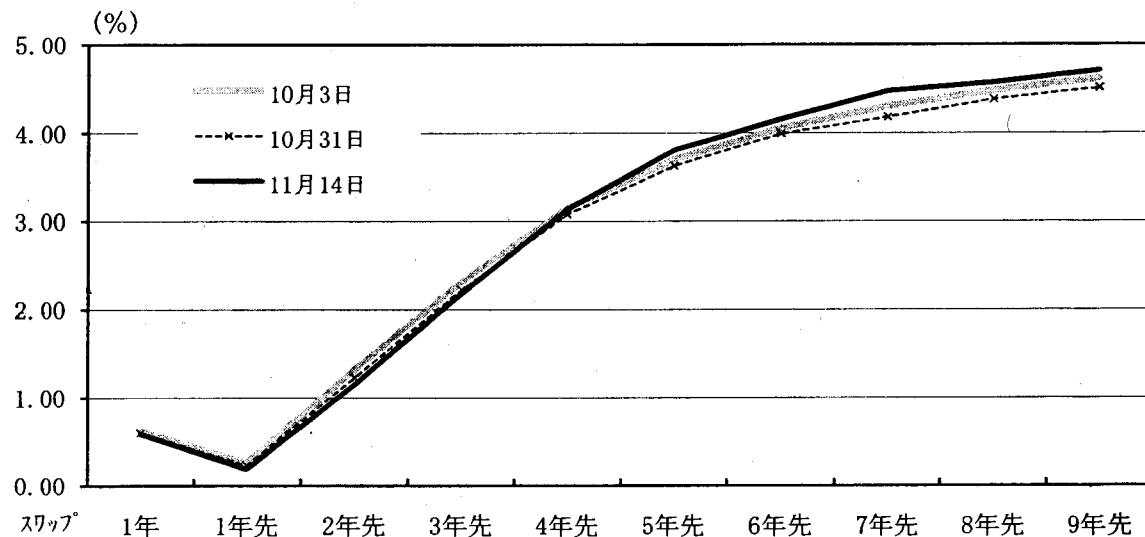
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



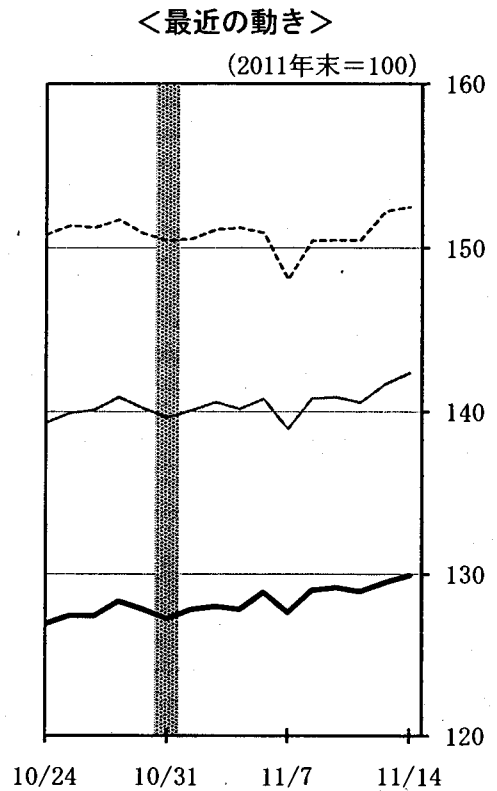
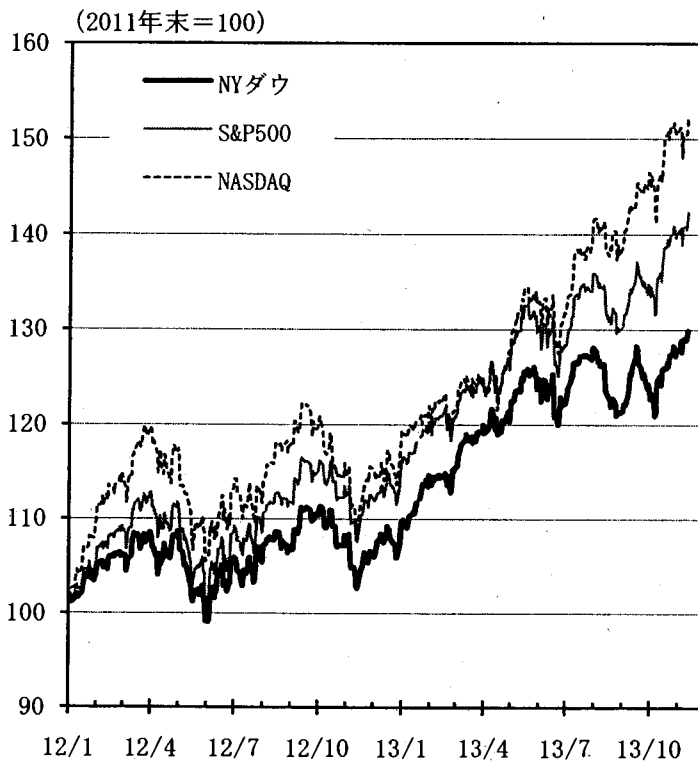
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



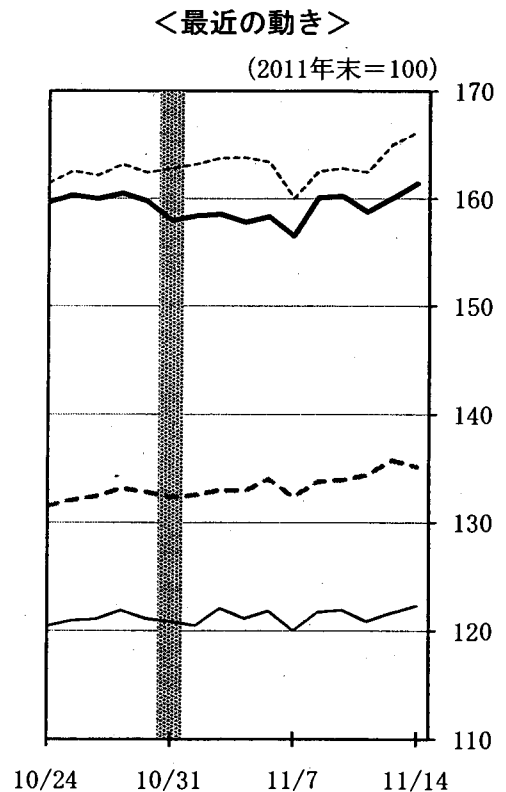
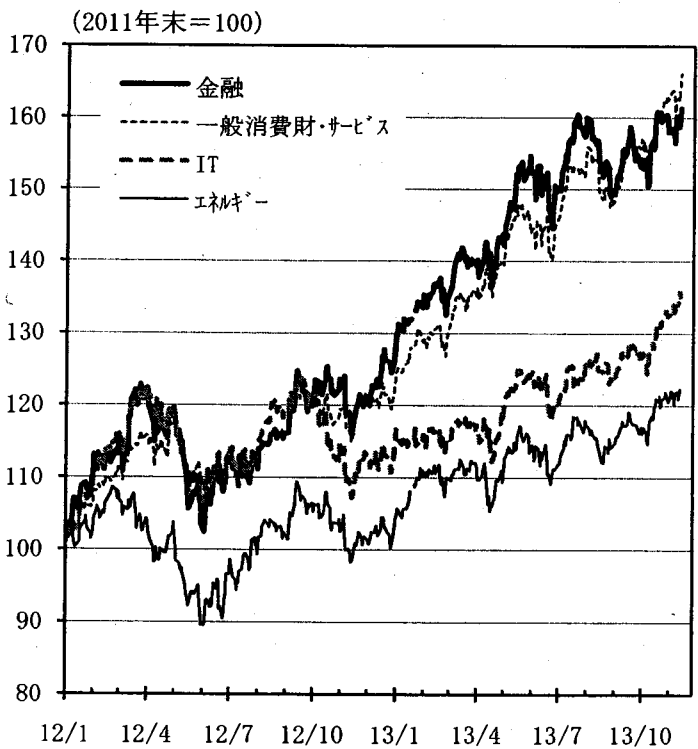
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

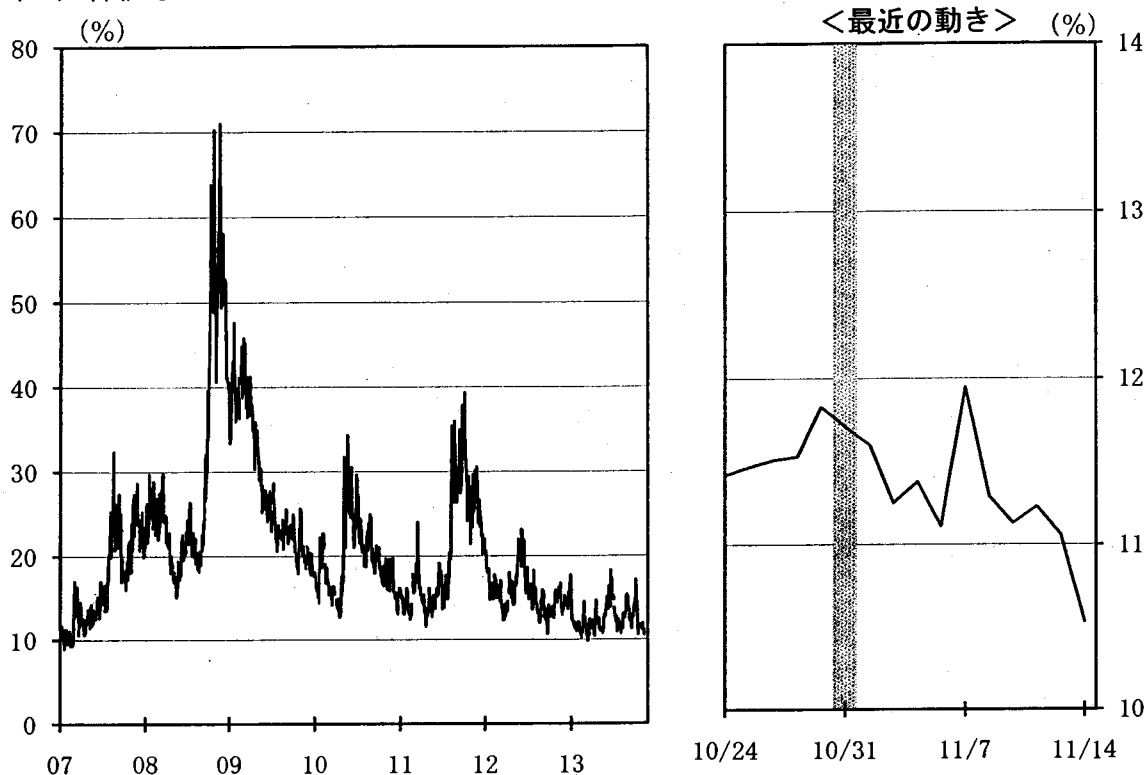
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

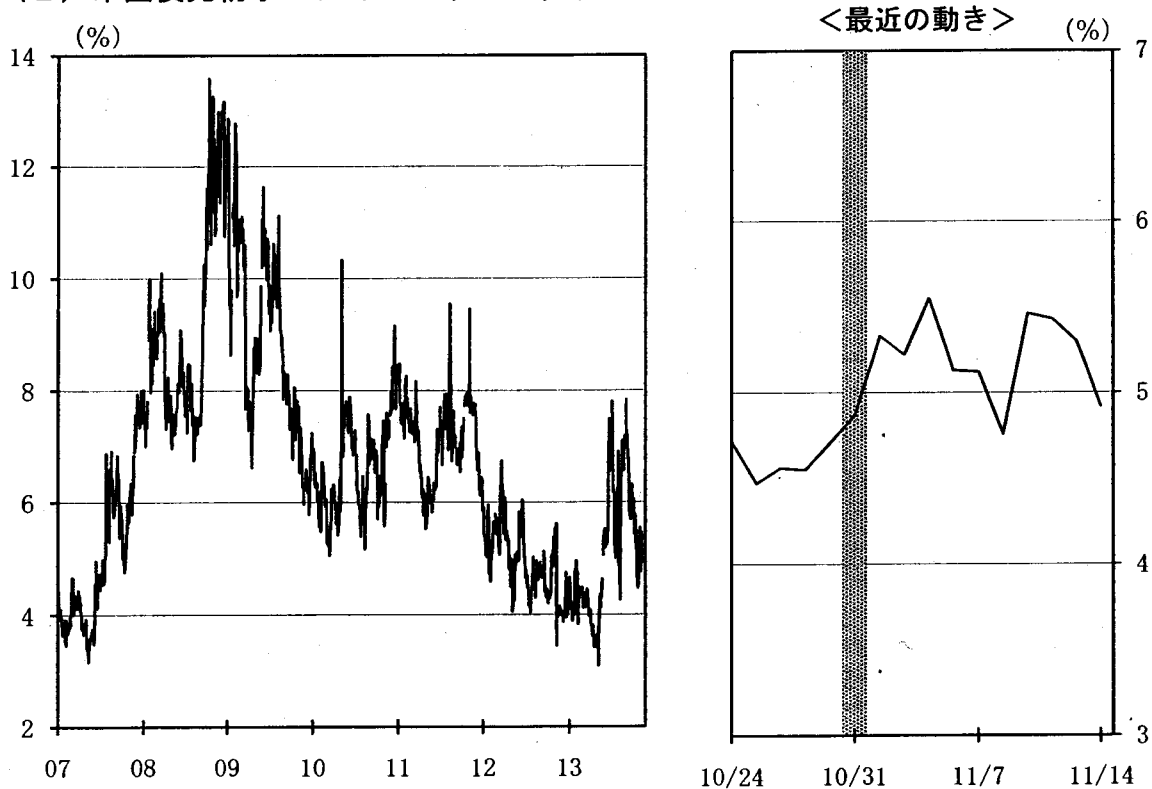
いずれも直近は11月14日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



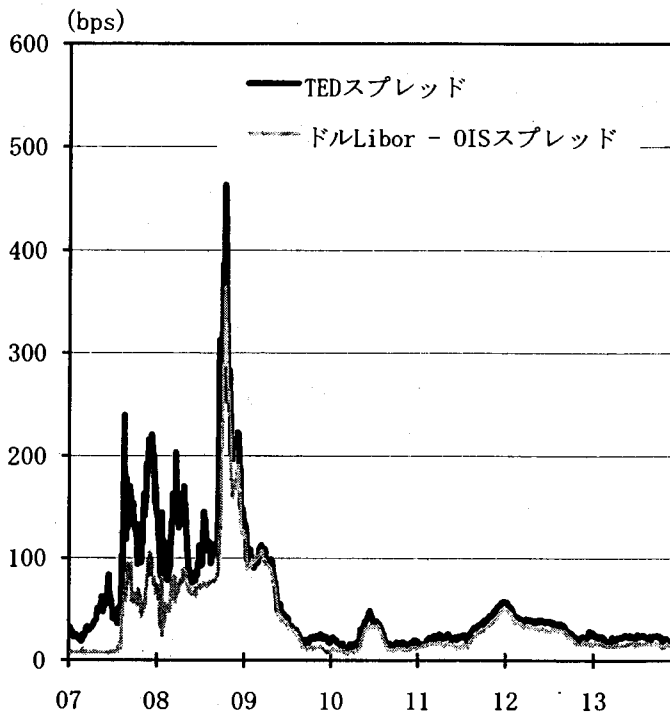
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



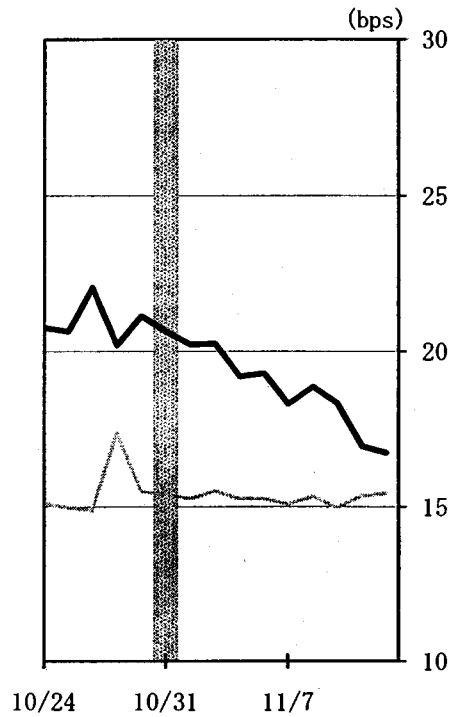
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月14日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

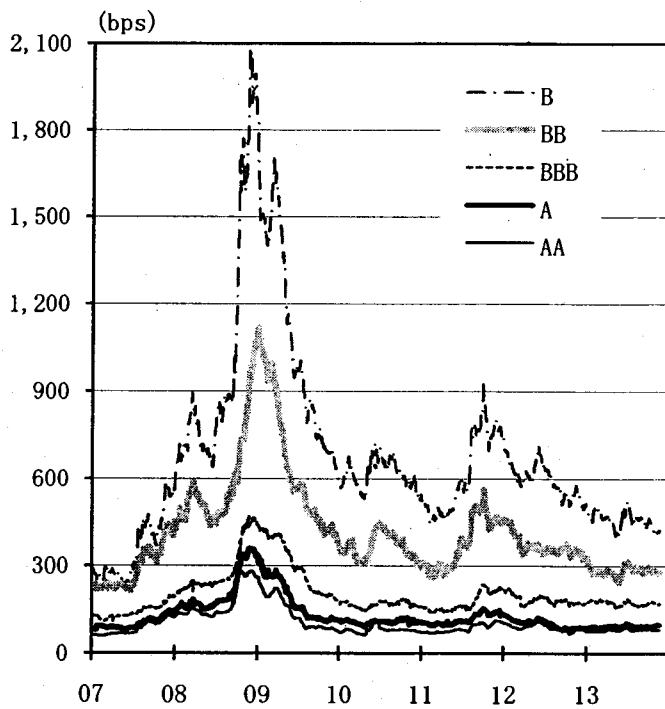


<最近の動き>

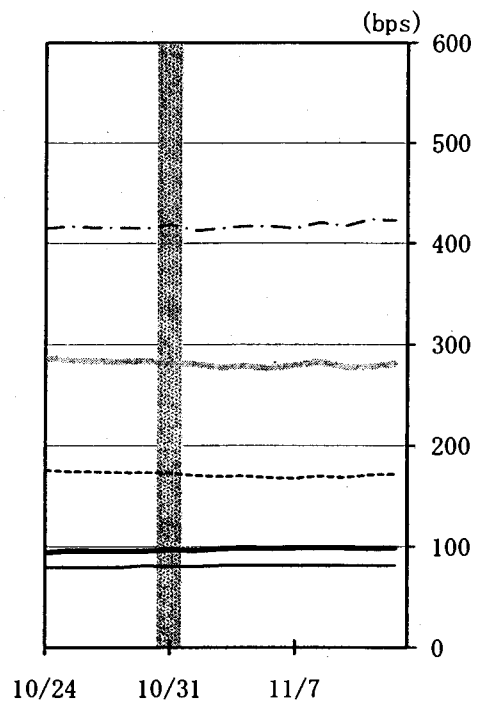


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

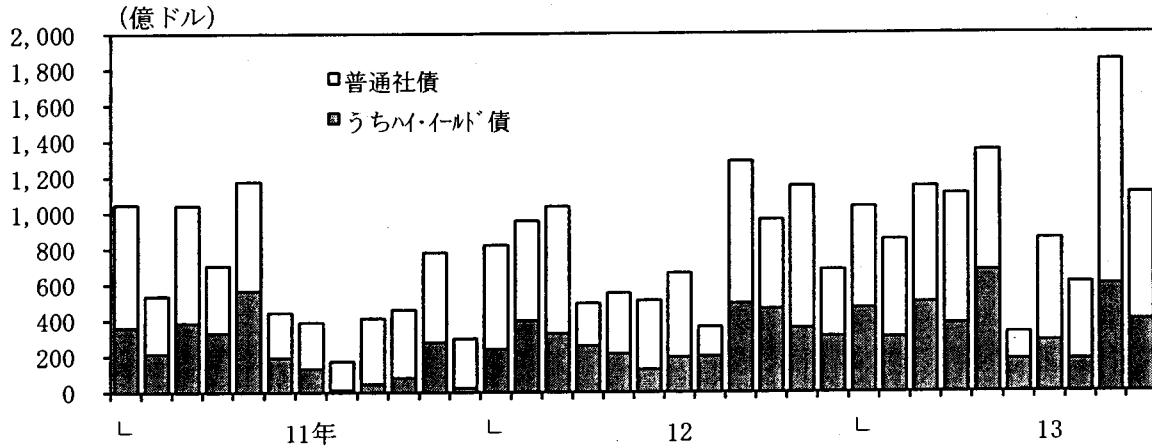
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は11月14日

企業の資金調達 (米国)

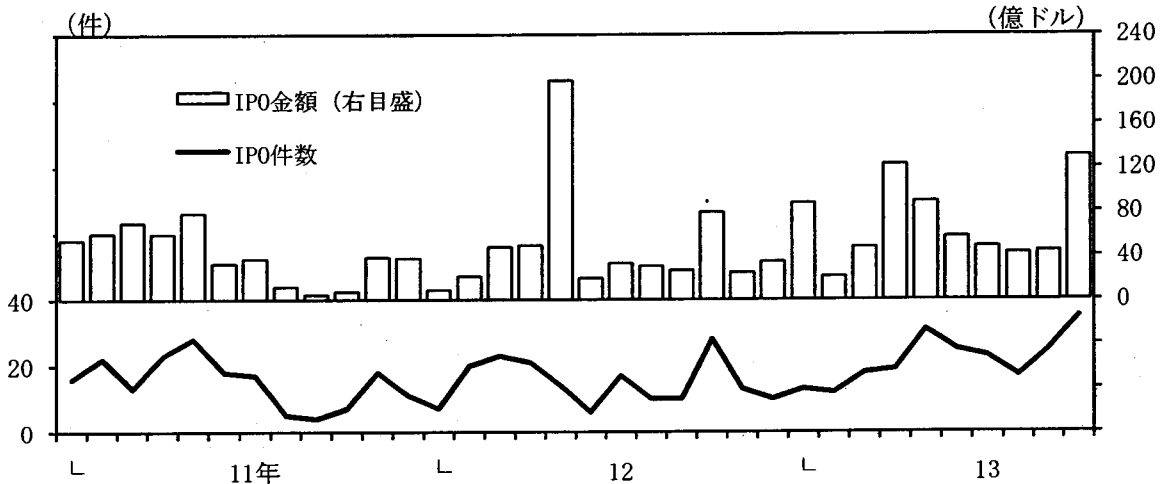
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は10月

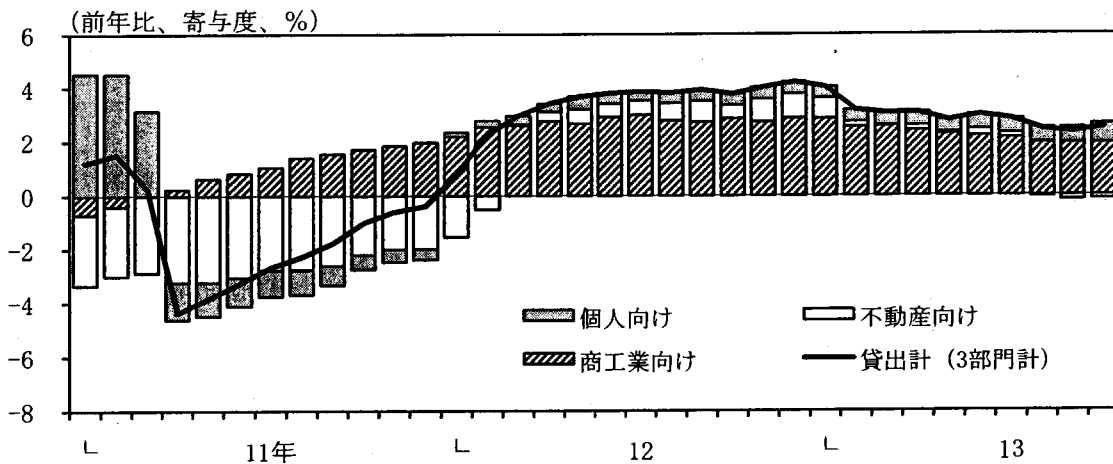
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は10月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近10月は、10月30日週の値。

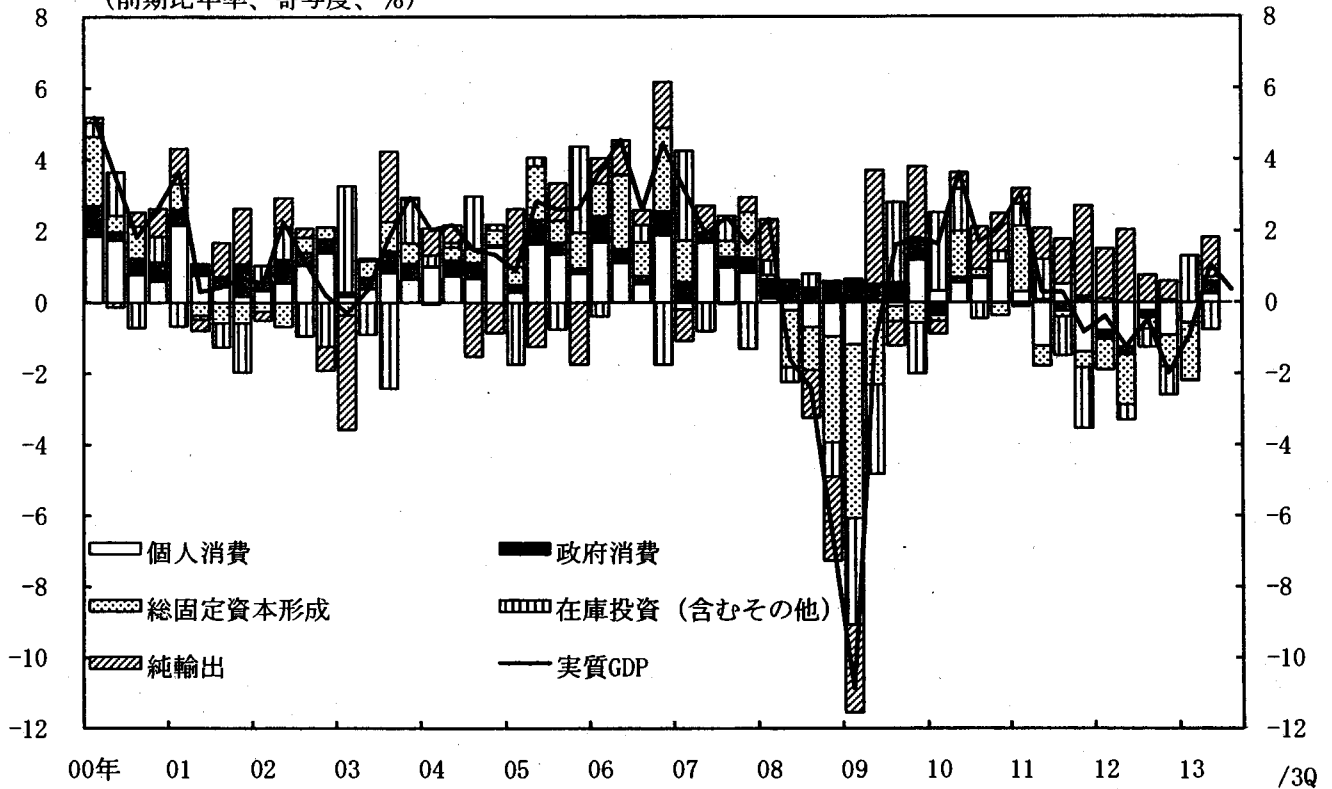
(出所) FRB

直近は10月

ユーロエリアの実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

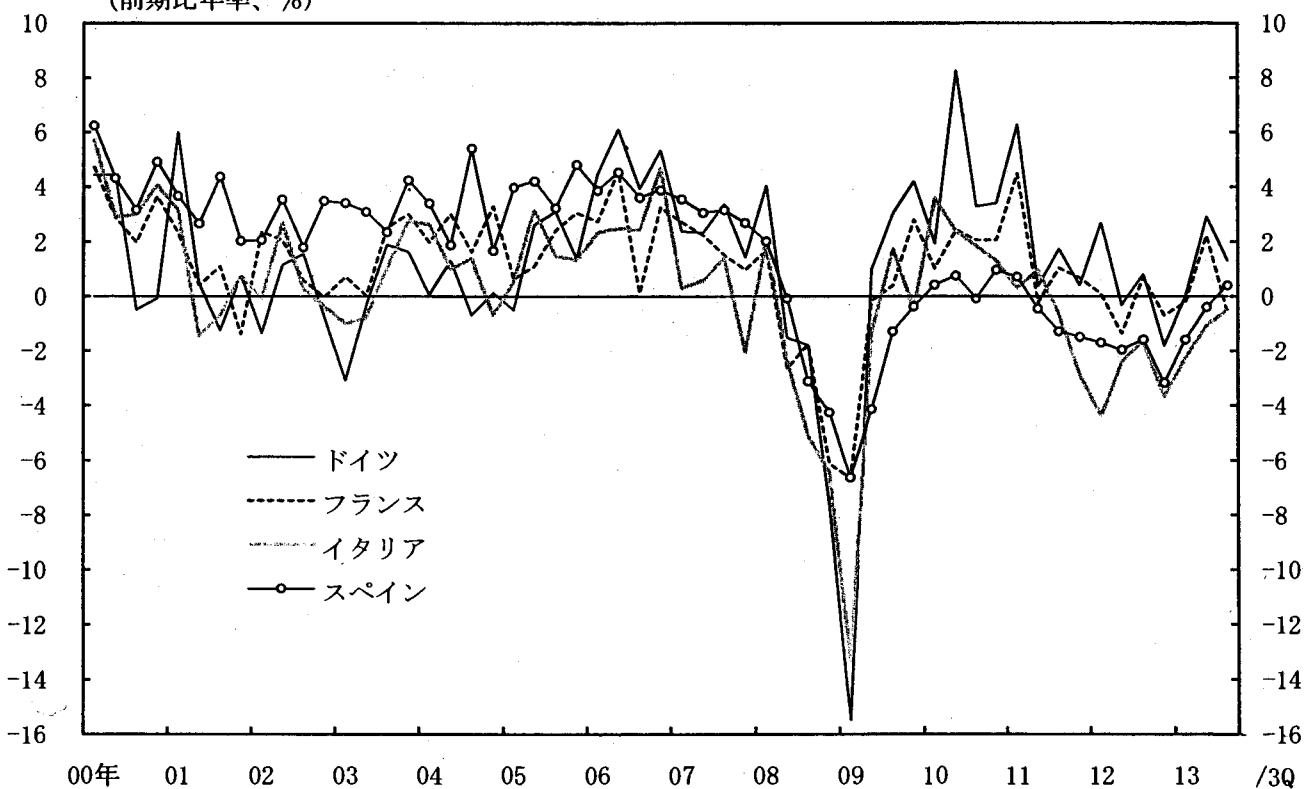
(前期比年率、寄与度、%)



(注) 内訳の直近は2Q。

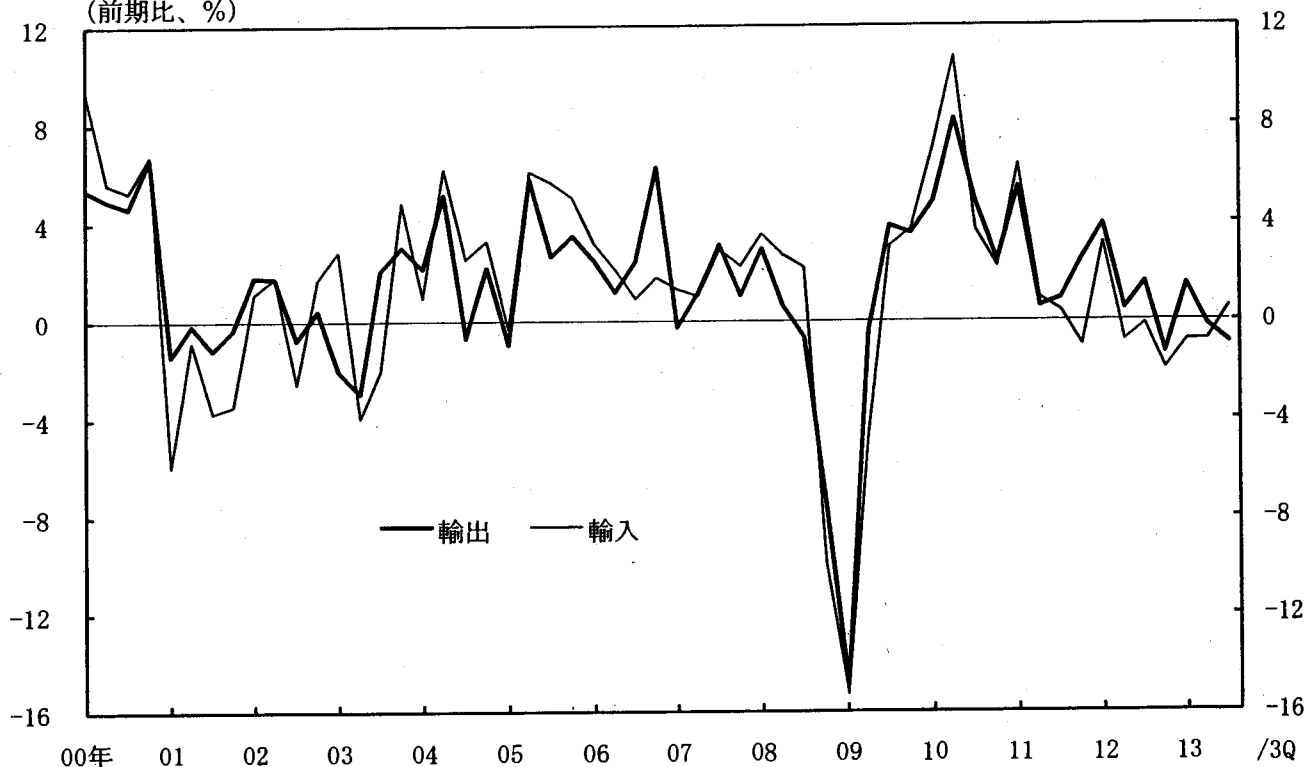
(2) 主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

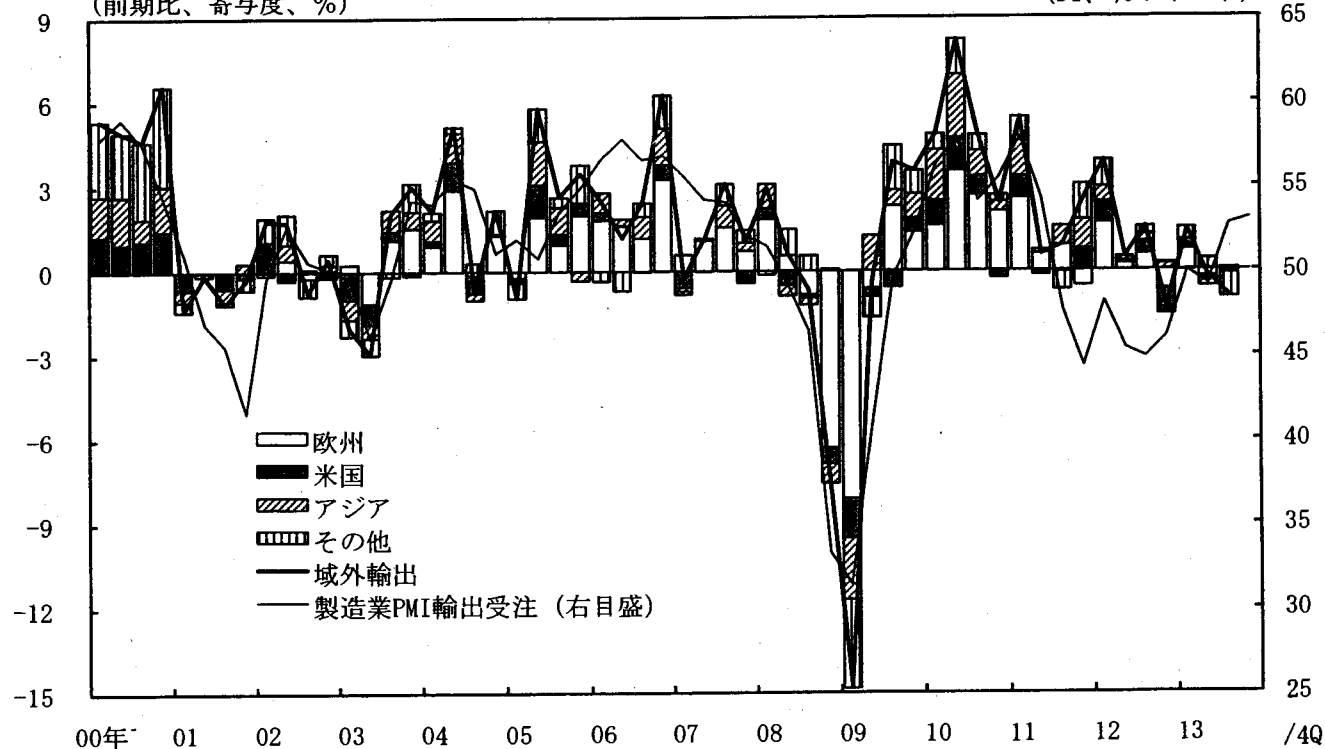


(注) 直近3Qは7-8月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 欧州は、データ制約から、2002年1Q以前は「その他」に含まれる。

(注3) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10月の値。

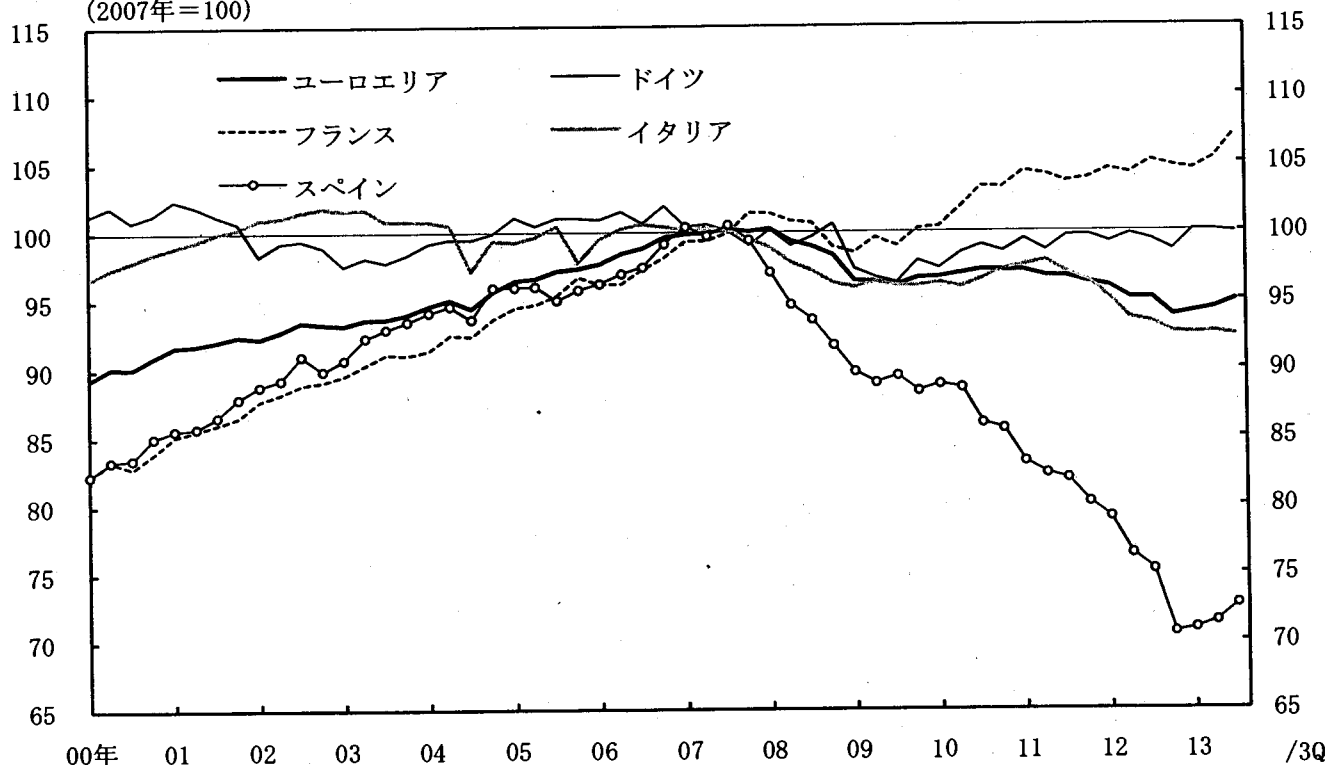
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表8-3)

(5) 小売売上数量

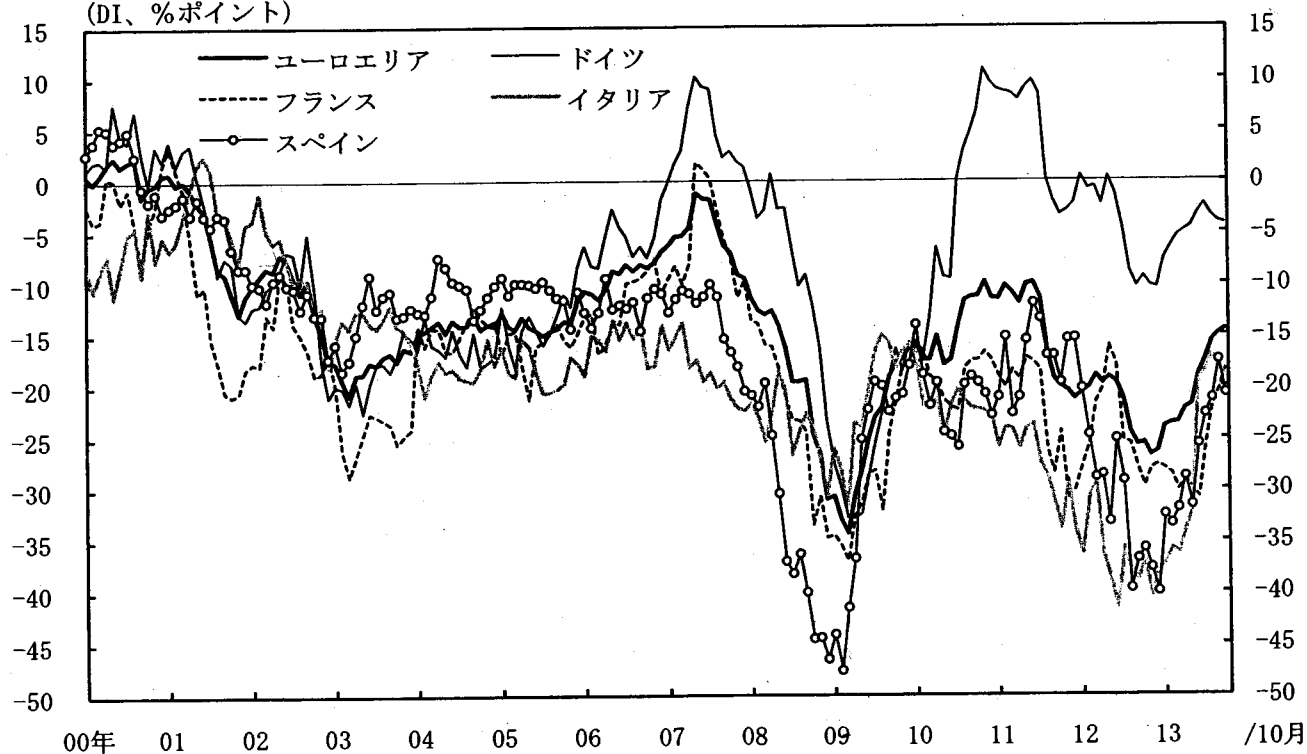
(2007年=100)



(注) イタリアの直近3Qは7-8月の値。

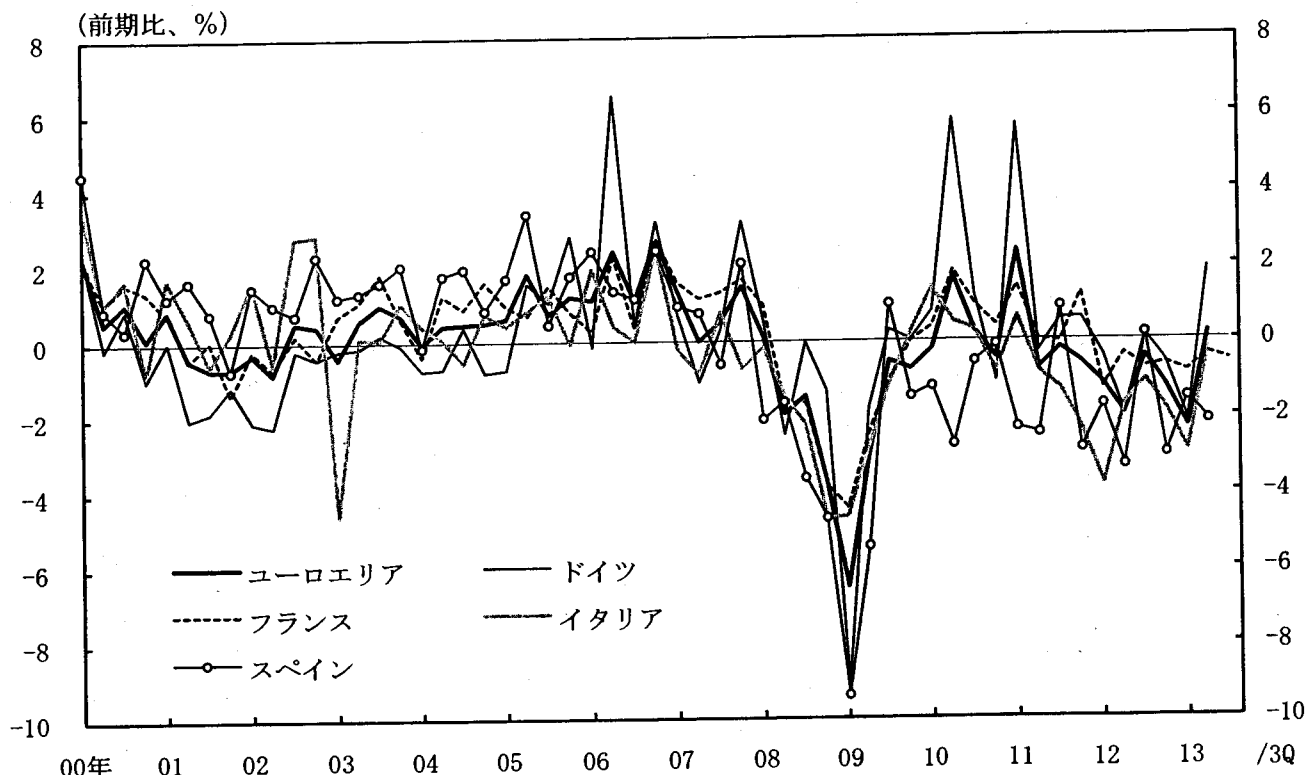
(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)



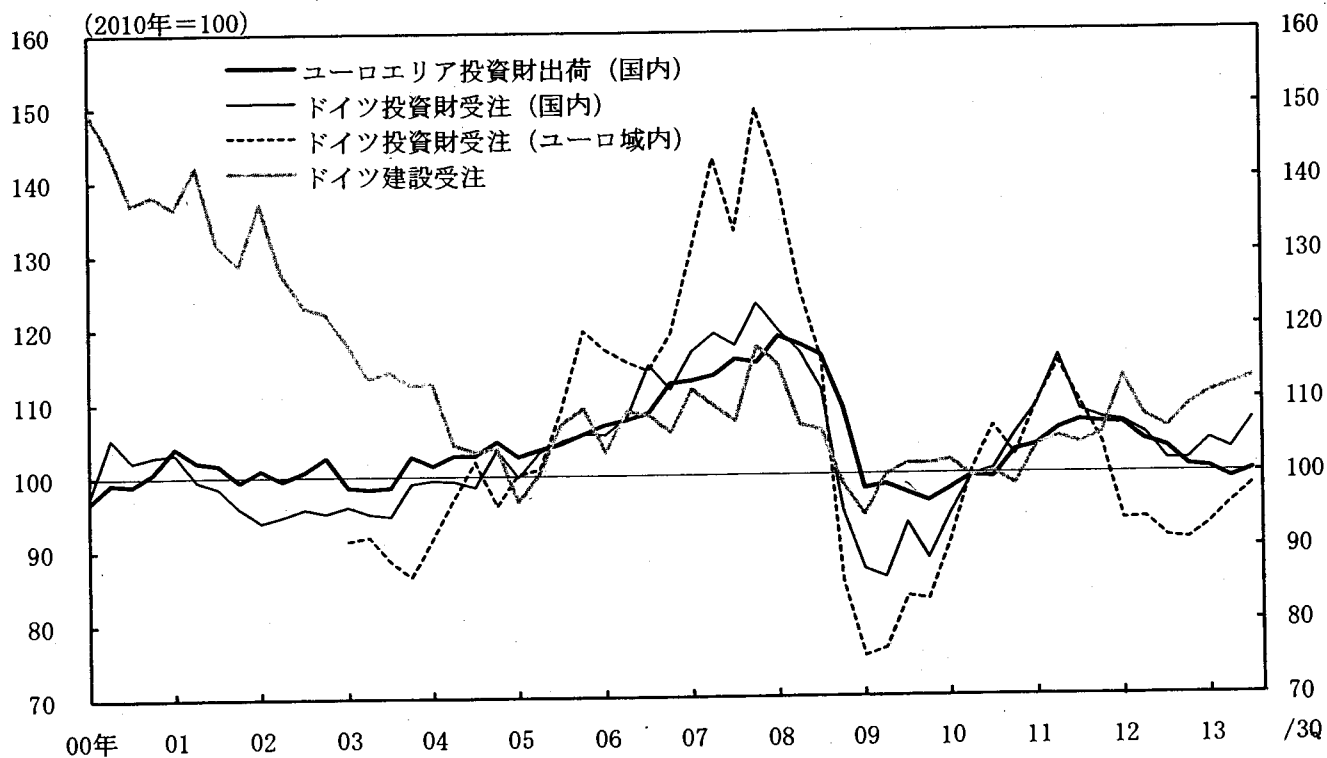
(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成



(注) ユーロエリア、ドイツ、イタリア、スペインの直近は2Q。

(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

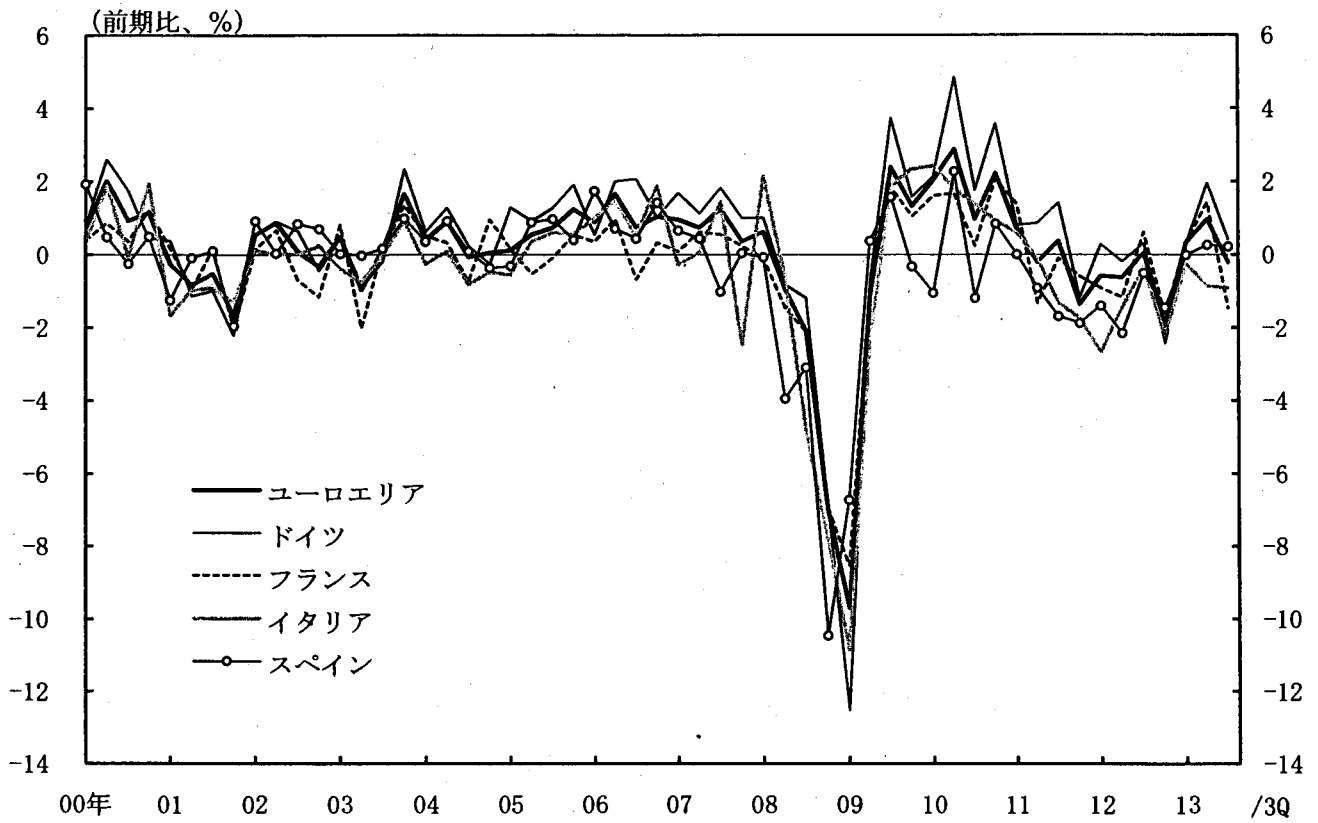


(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

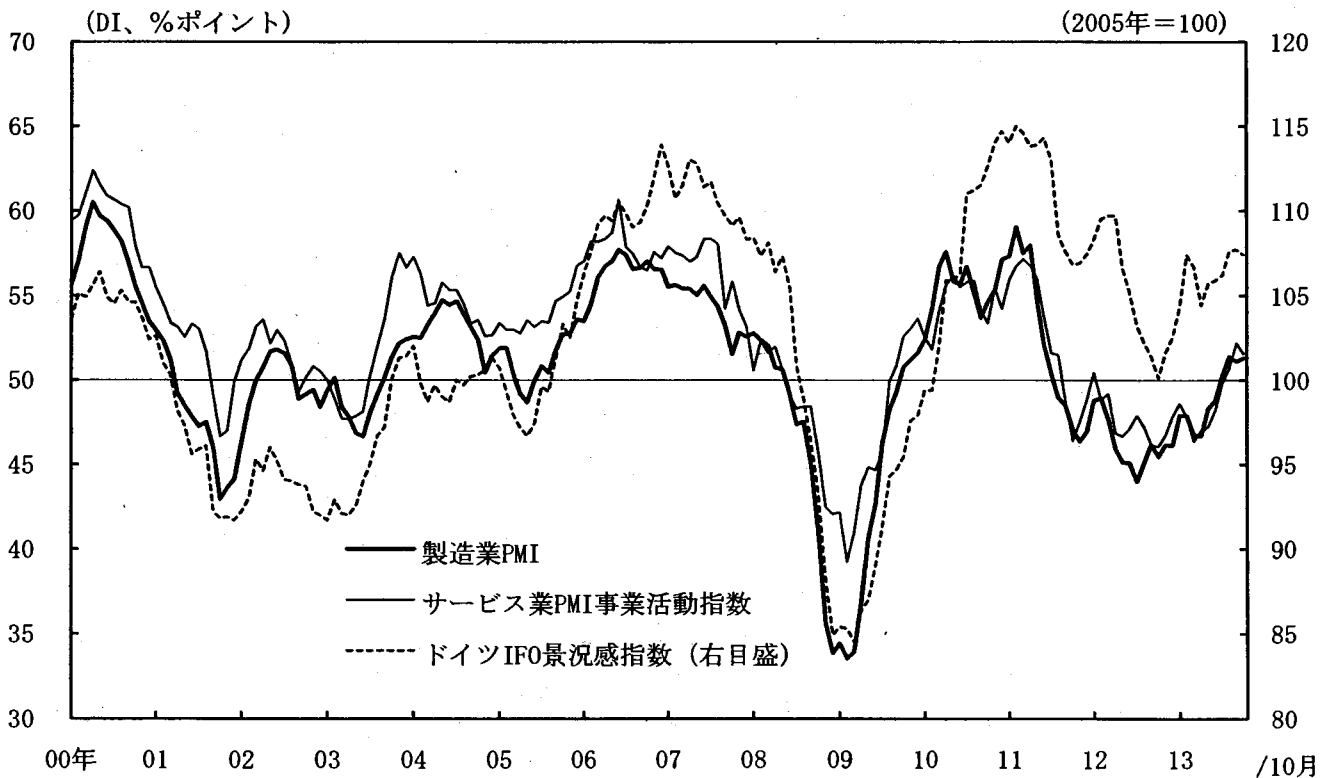
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注3) ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注の直近3Qは7-8月の値。

(9) 鉱工業生産

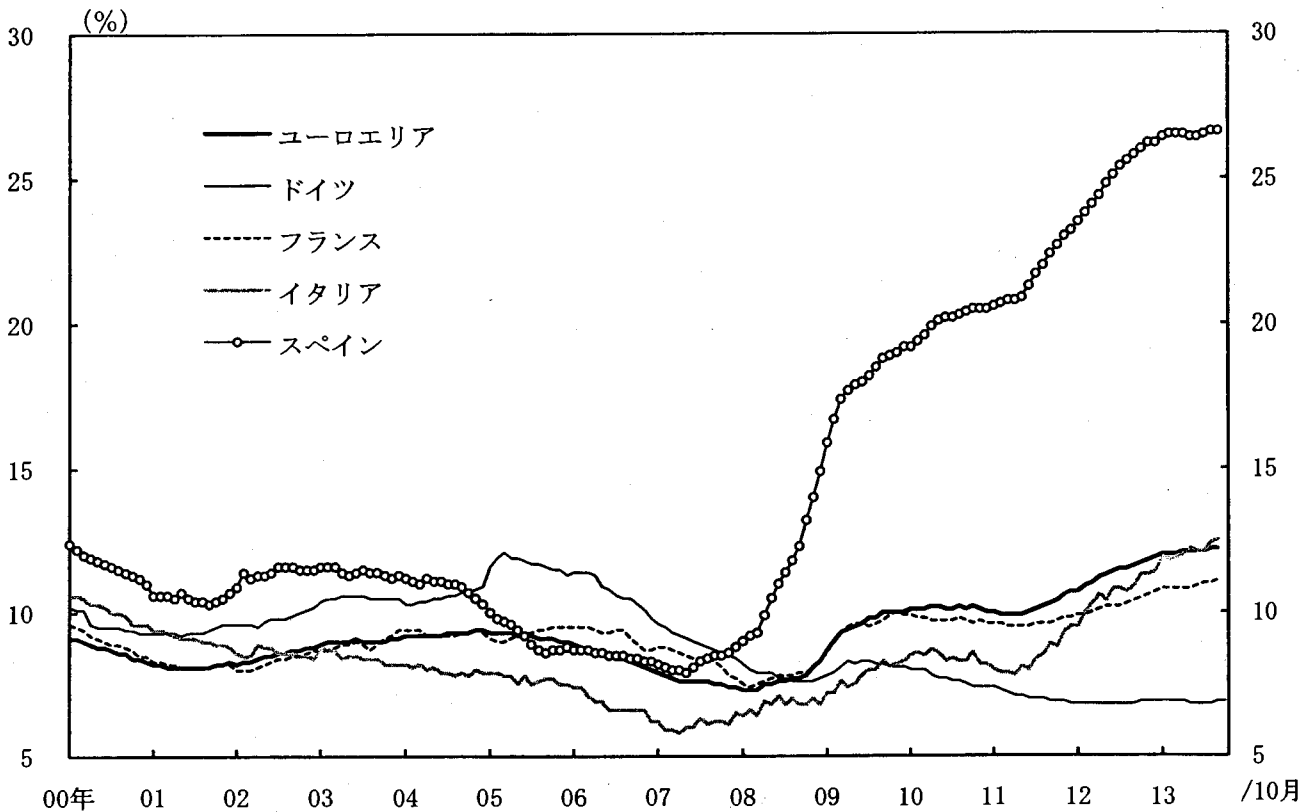


(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream、
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

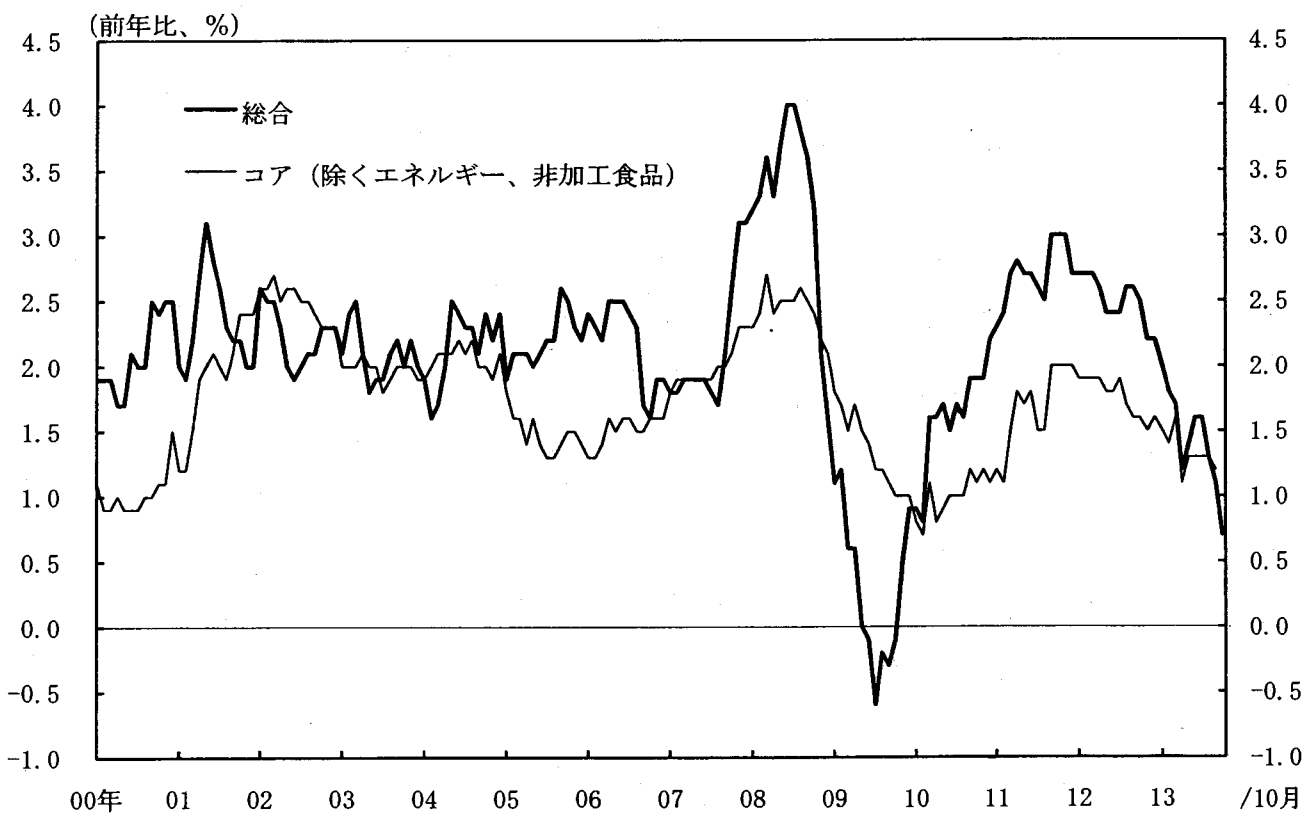
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は9月。

(12) 消費者物価 (HICP)

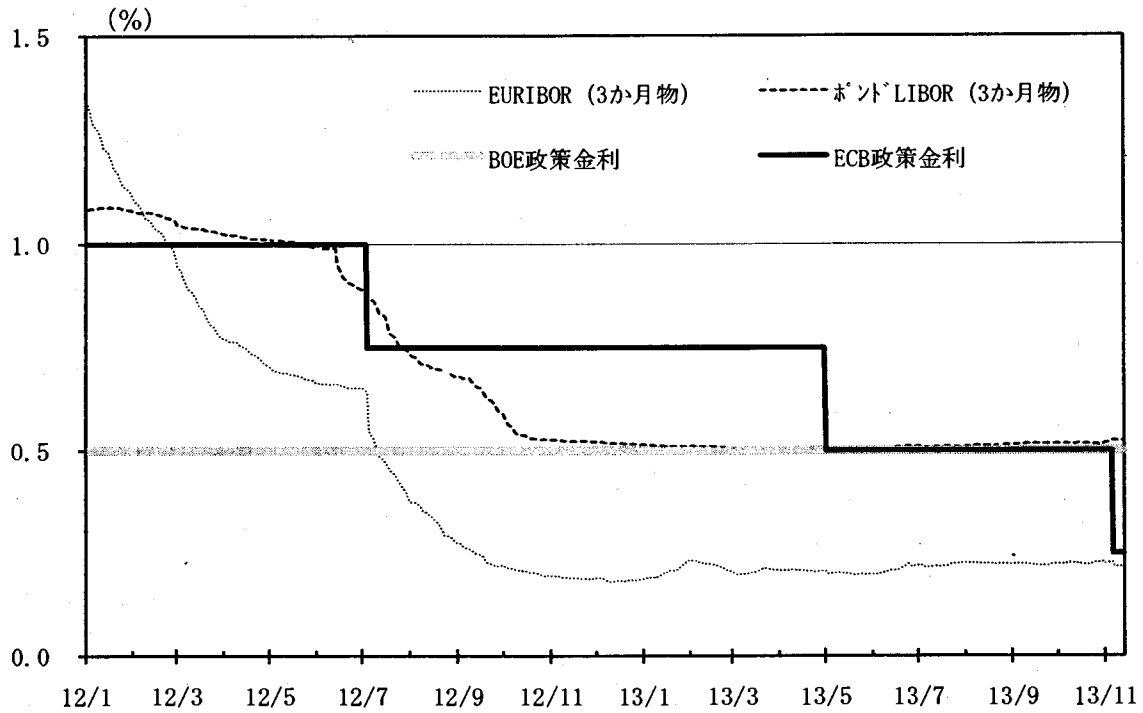


(注) コアの直近は9月。

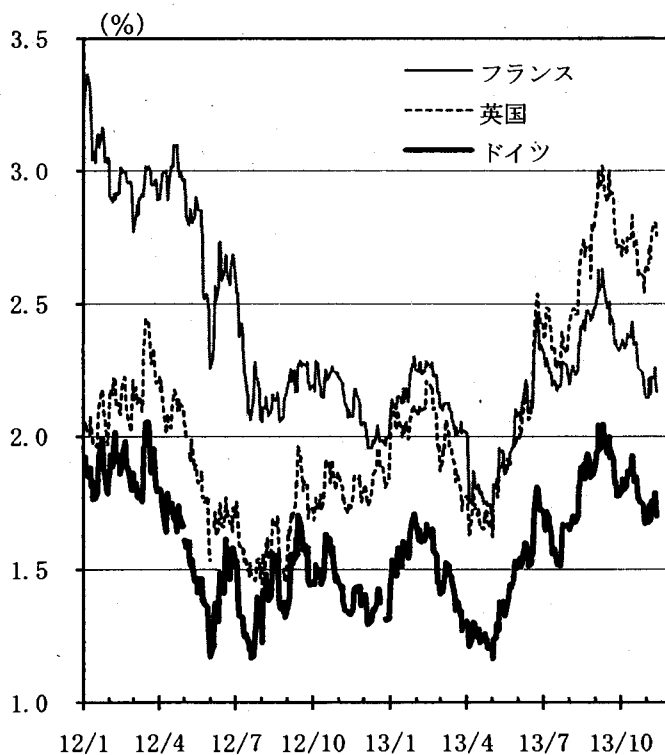
欧州の金融市場

金利 (欧州)

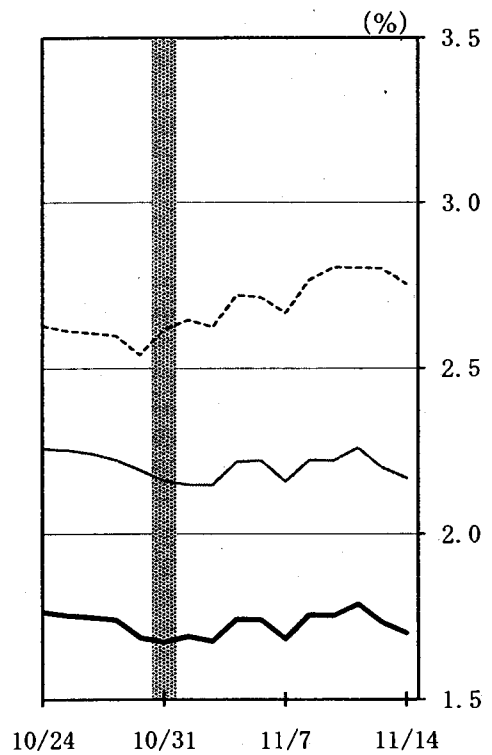
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



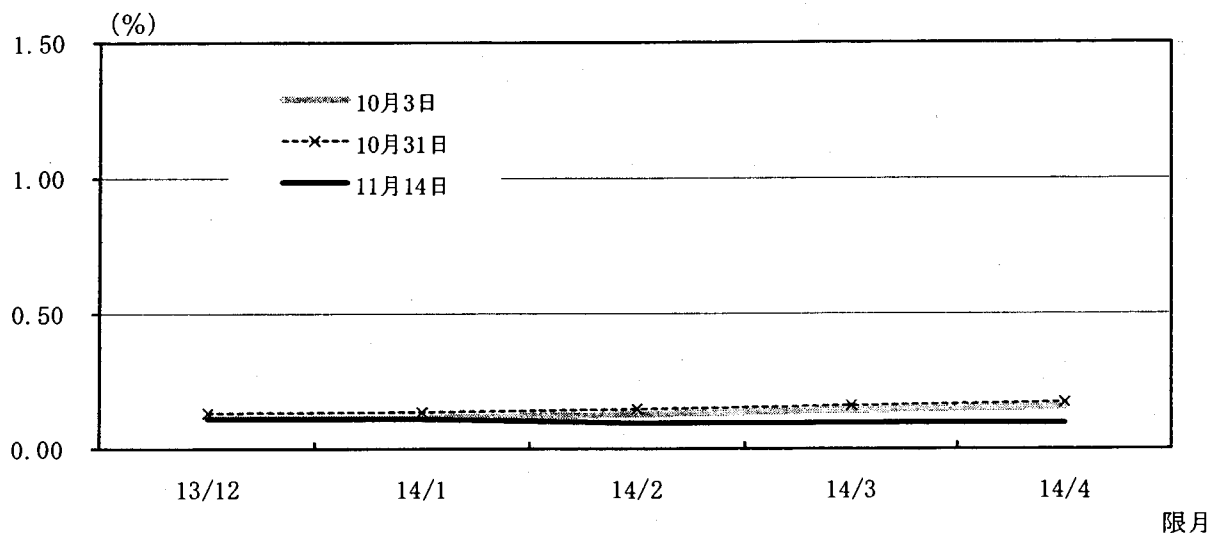
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

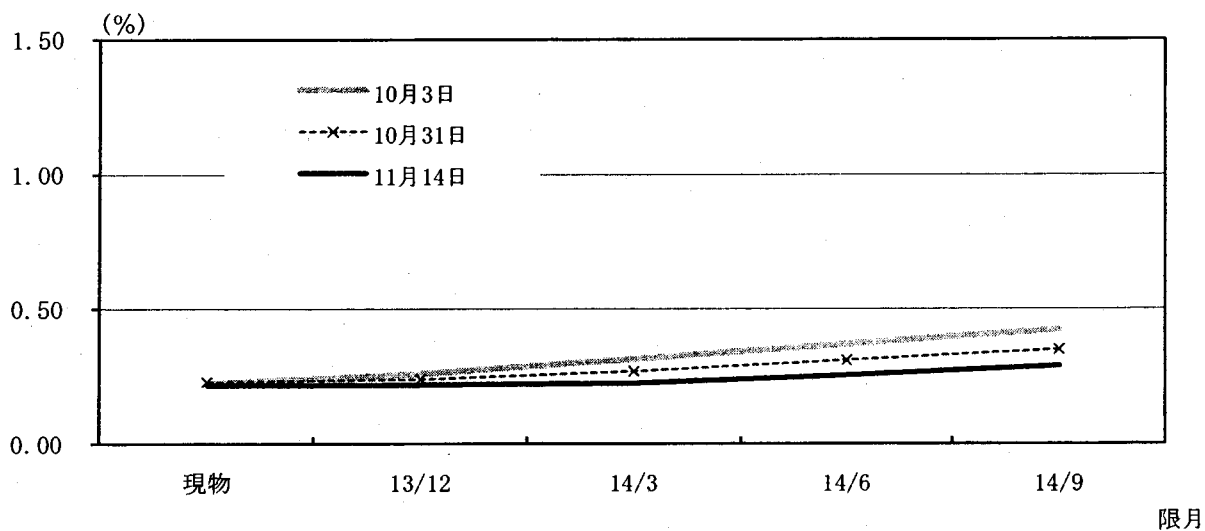
いずれも直近は11月14日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

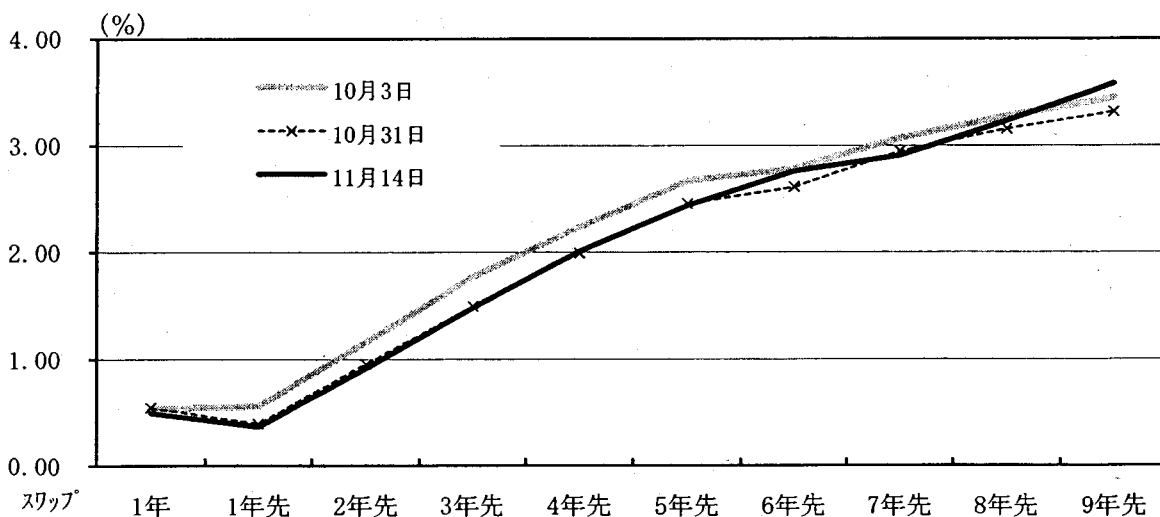
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



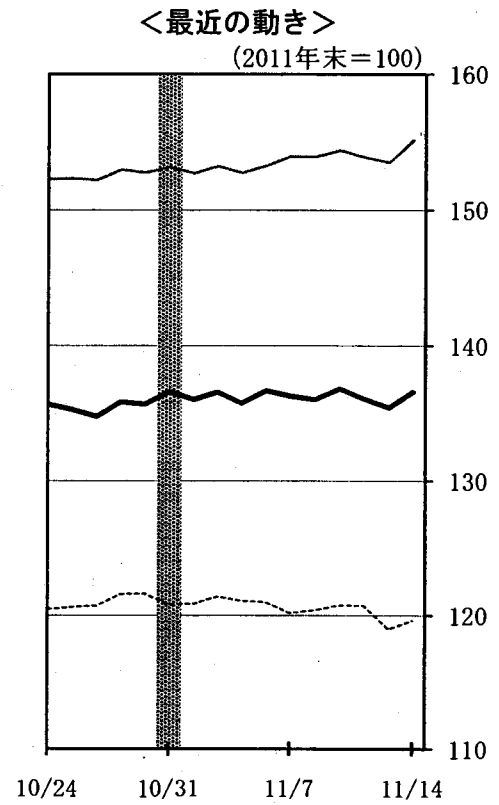
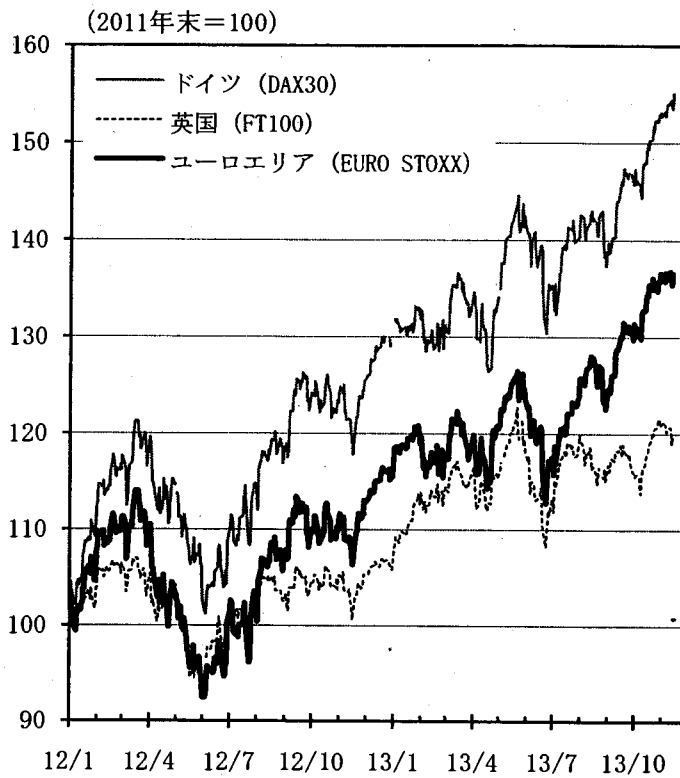
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



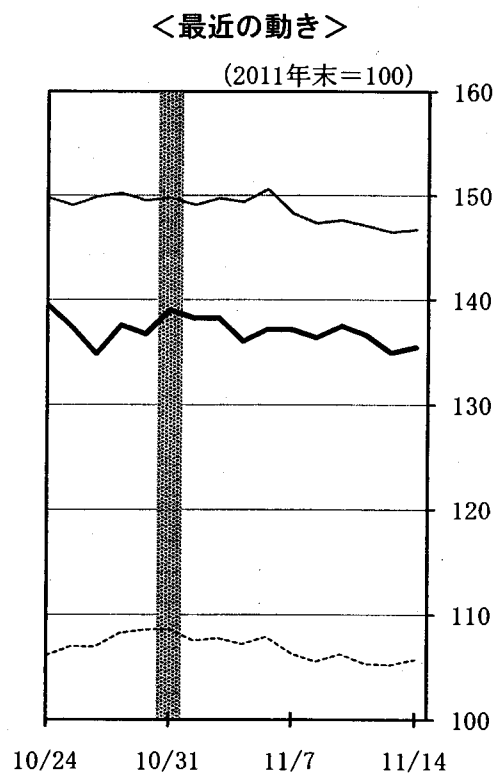
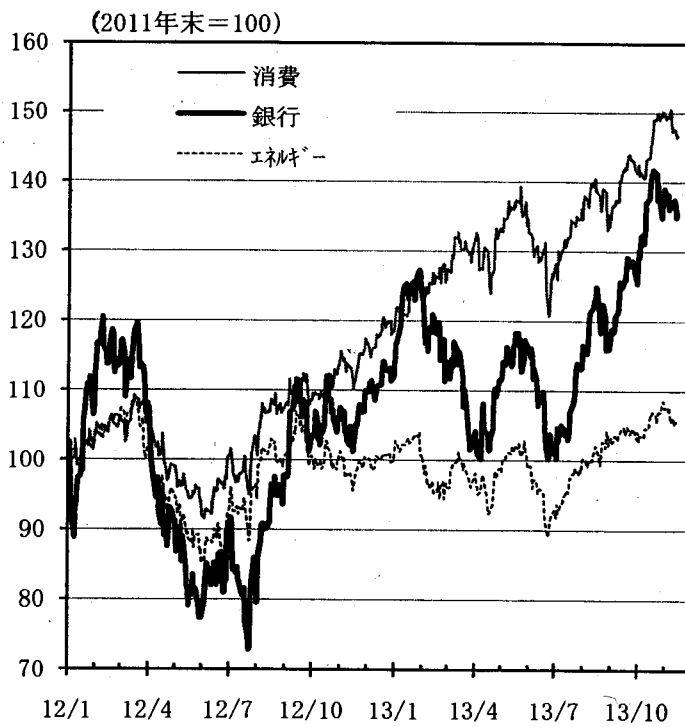
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

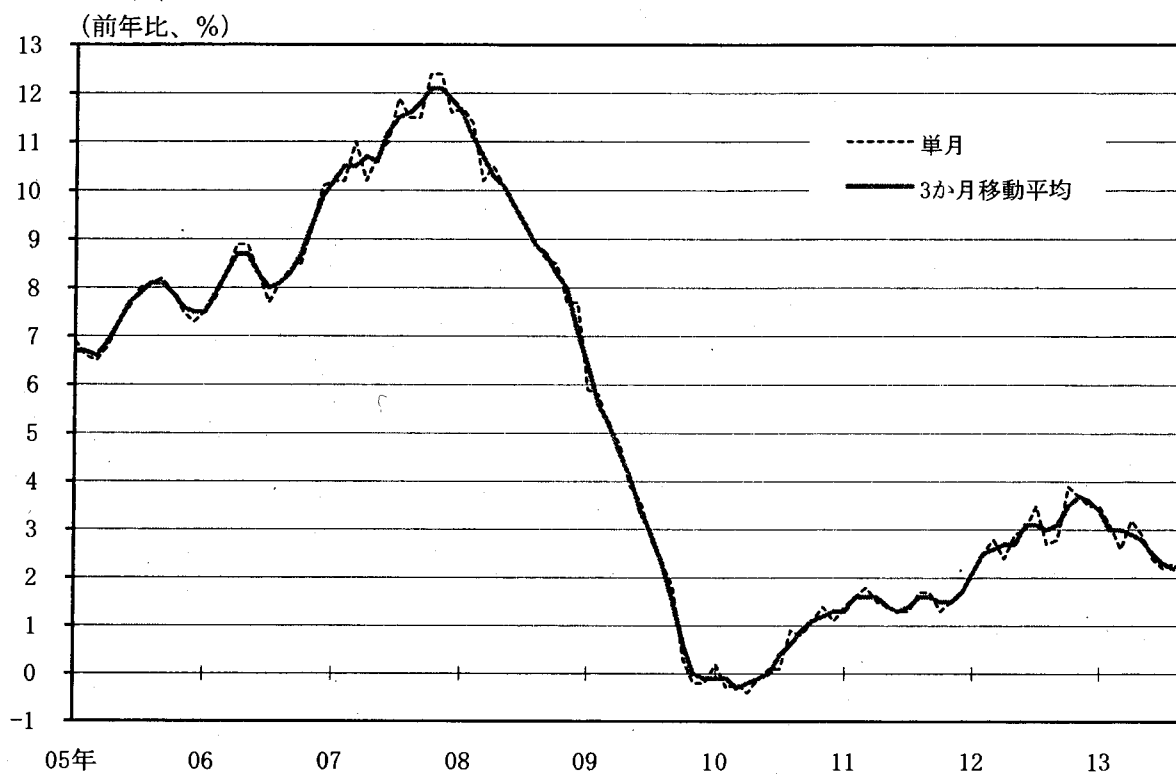


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月14日

M3・貸出（ユーロエリア）

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

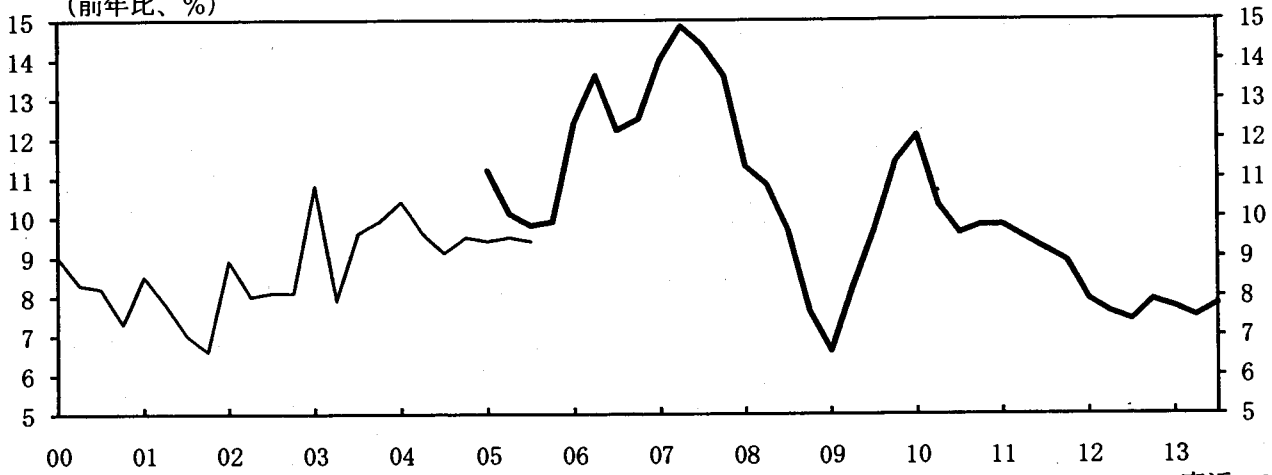
(出所) ECB

いずれも直近は9月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

(1) 実質GDP

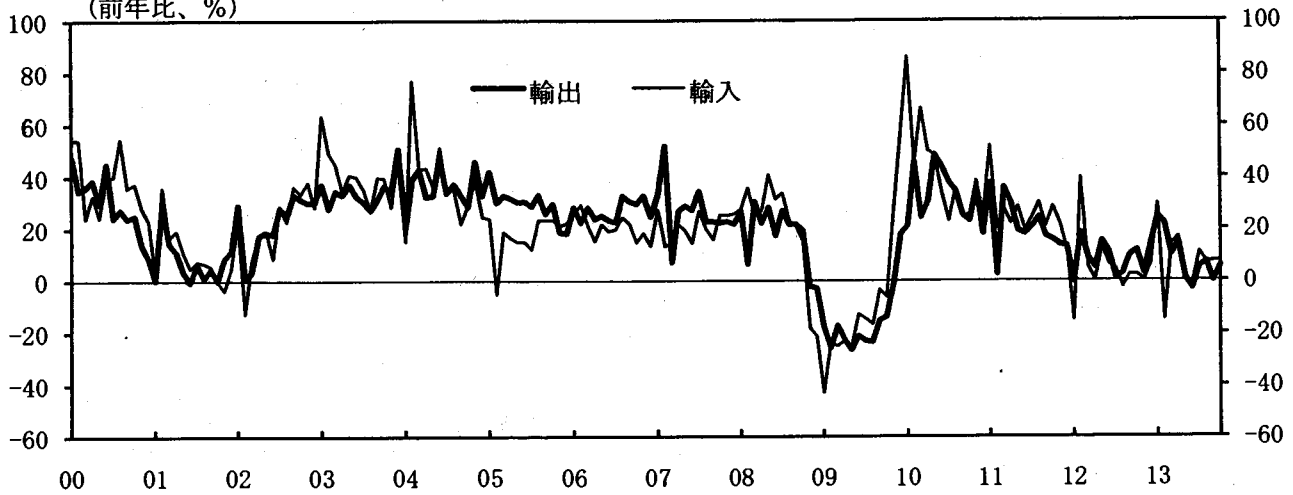
(前年比、%)



直近: 3Q

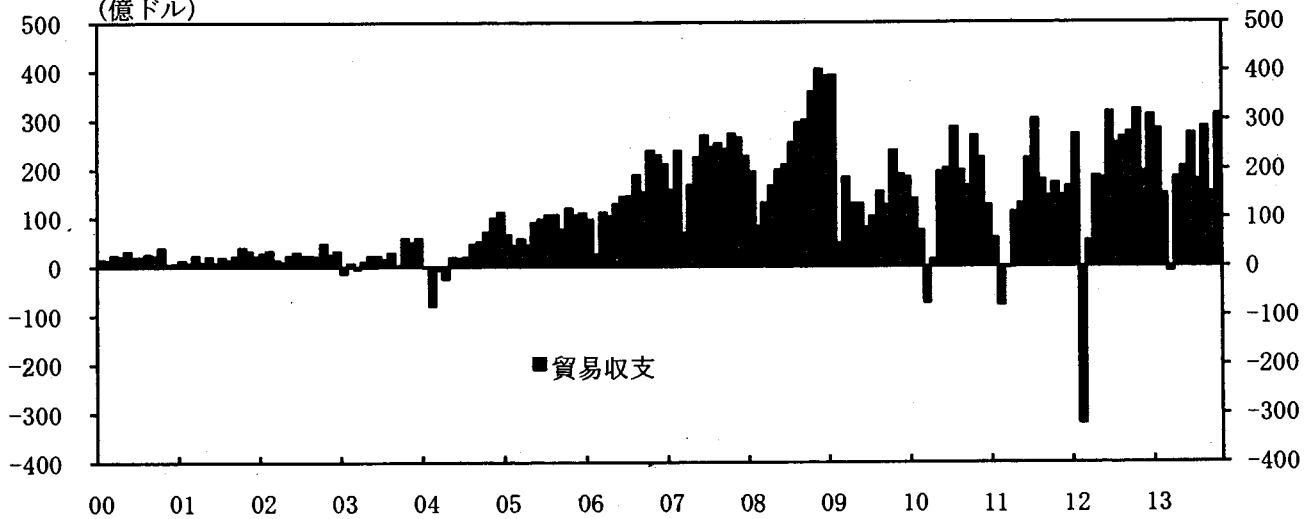
(2) 貿易

(前年比、%)



直近: 10月

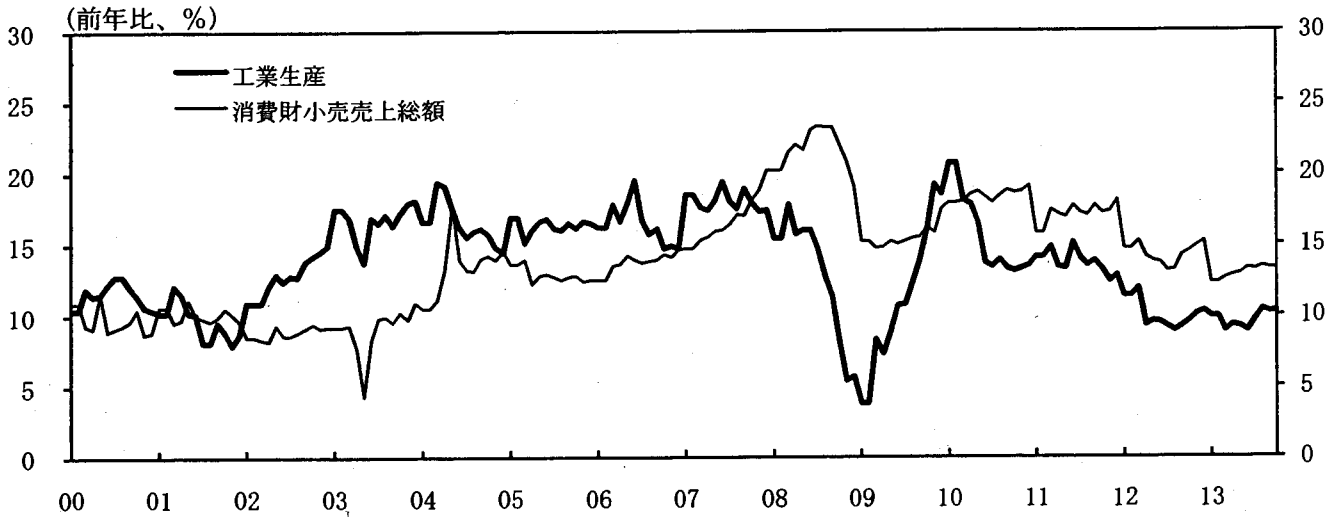
(億ドル)



直近: 10月

中国(2)

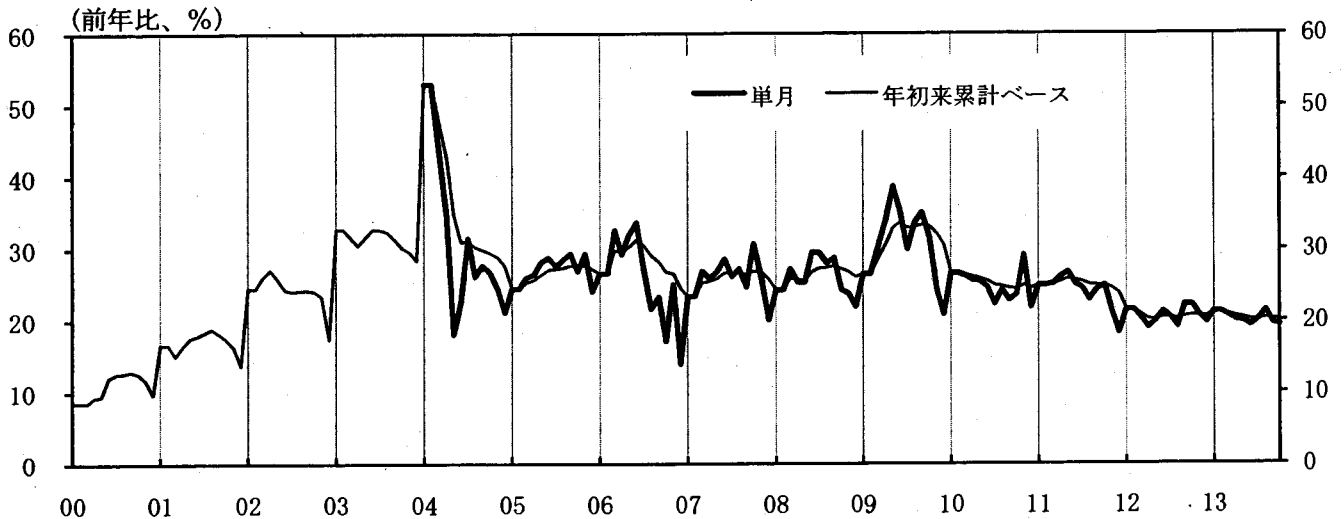
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近:10月

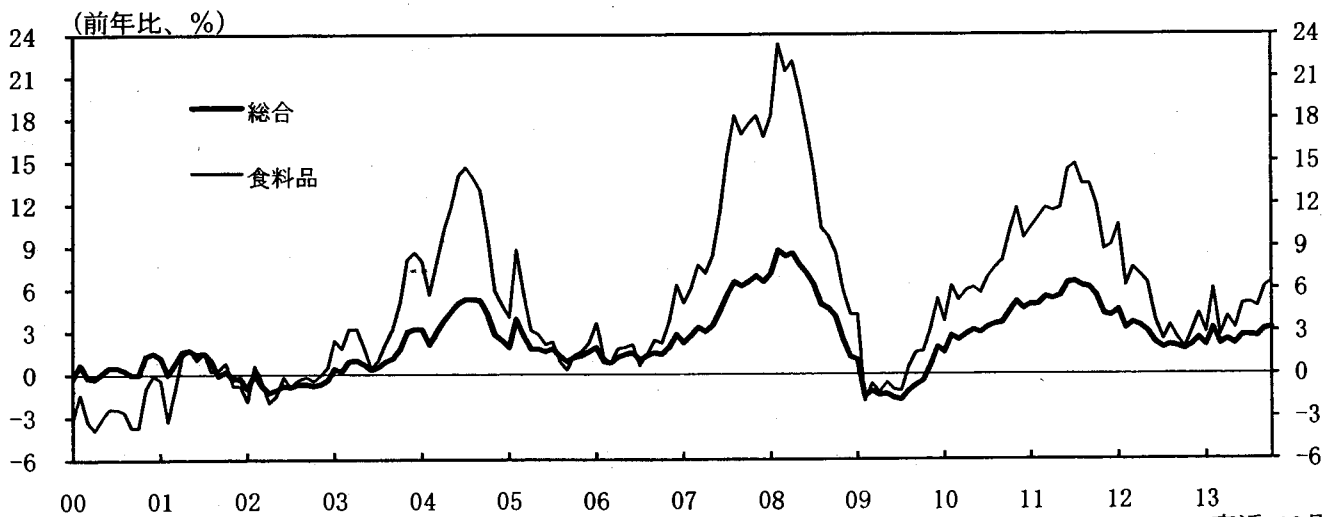
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近:10月

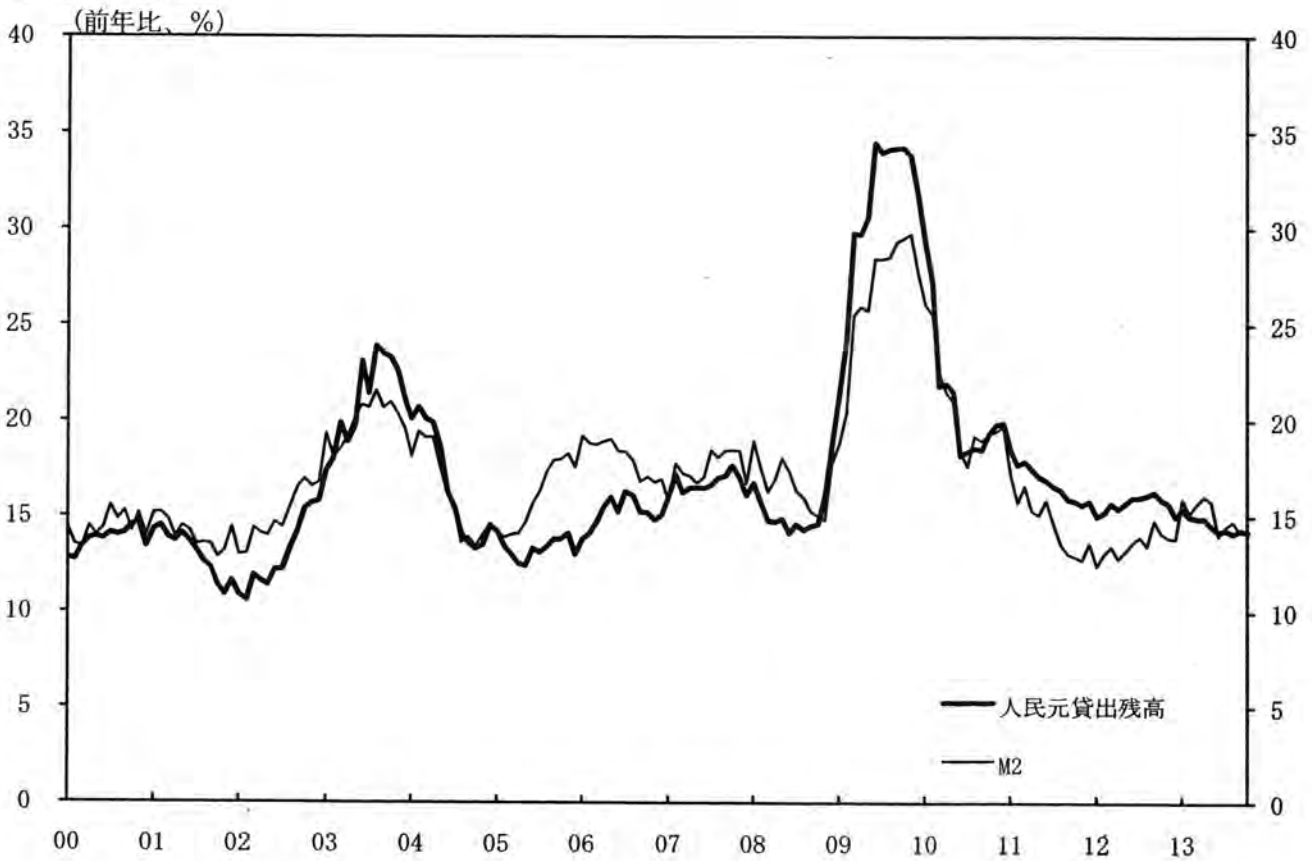
(3) 消費者物価



直近:10月

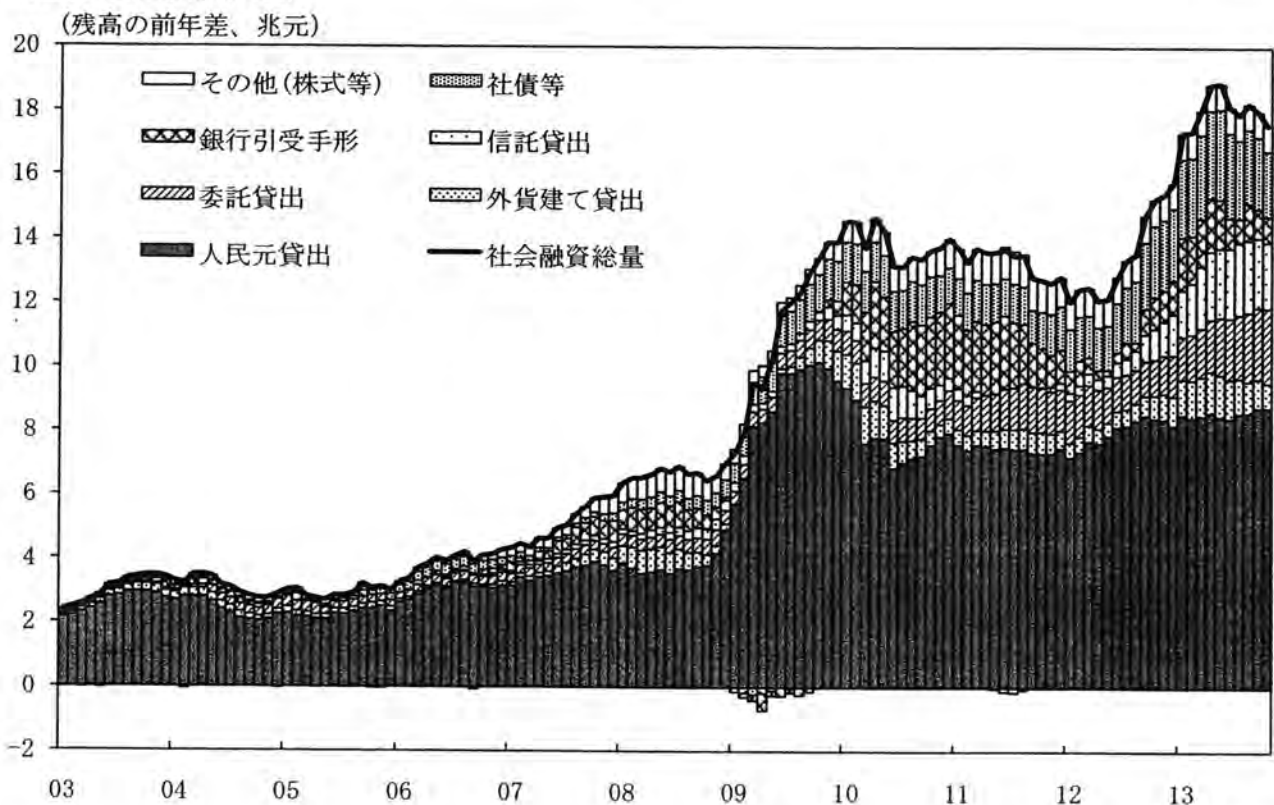
中国(3)

(1) M2と貸出



直近：10月

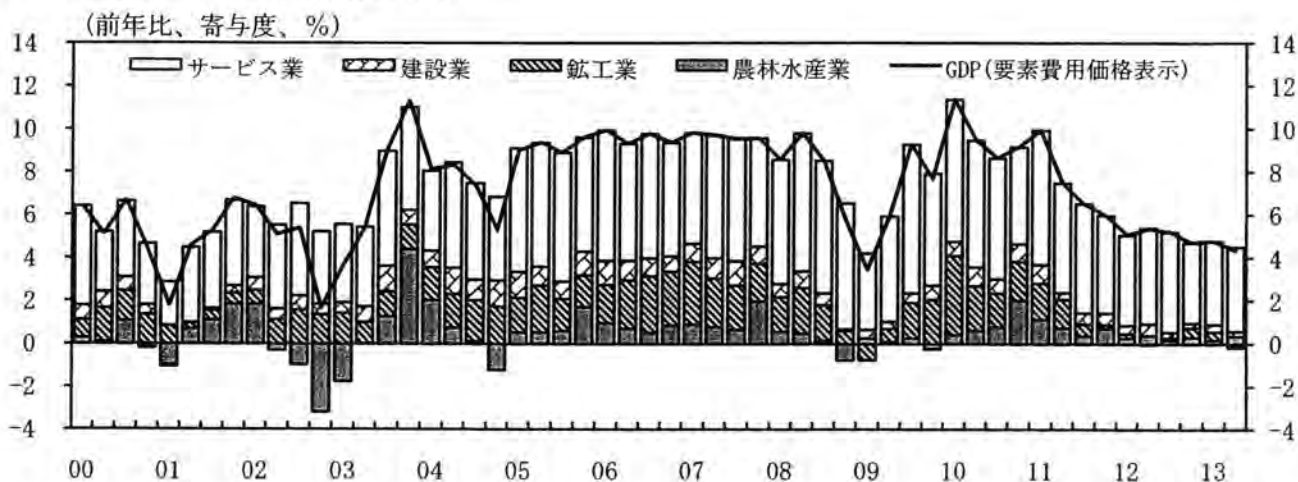
(2) 社会融資総量



直近：10月

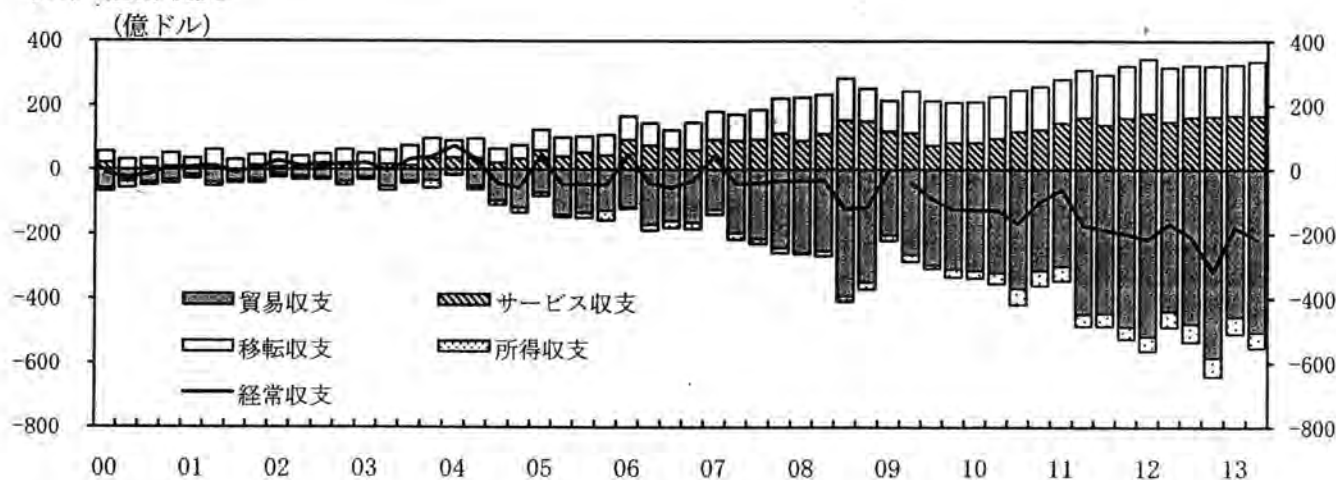
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：2Q

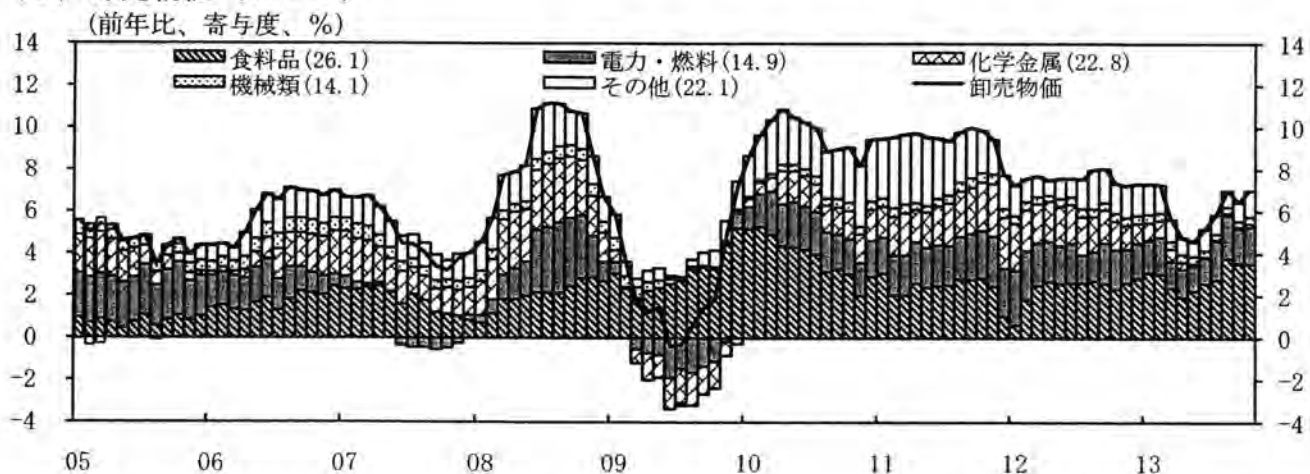
(2) 経常収支



(注) 2009年1Q以前は旧基準。

直近：2Q

(3) 卸売物価 (WPI)



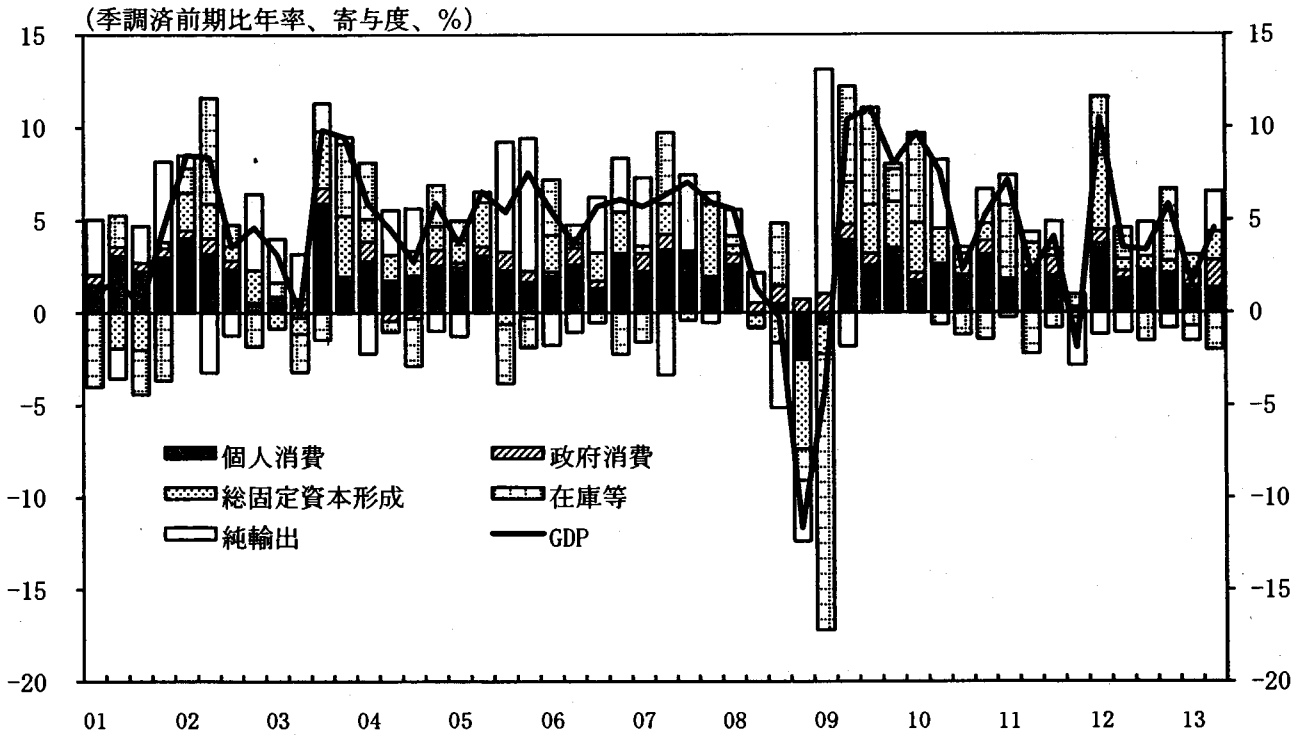
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。()内はウェイト。

(注2) 2005年3月以前は旧基準。

直近：10月

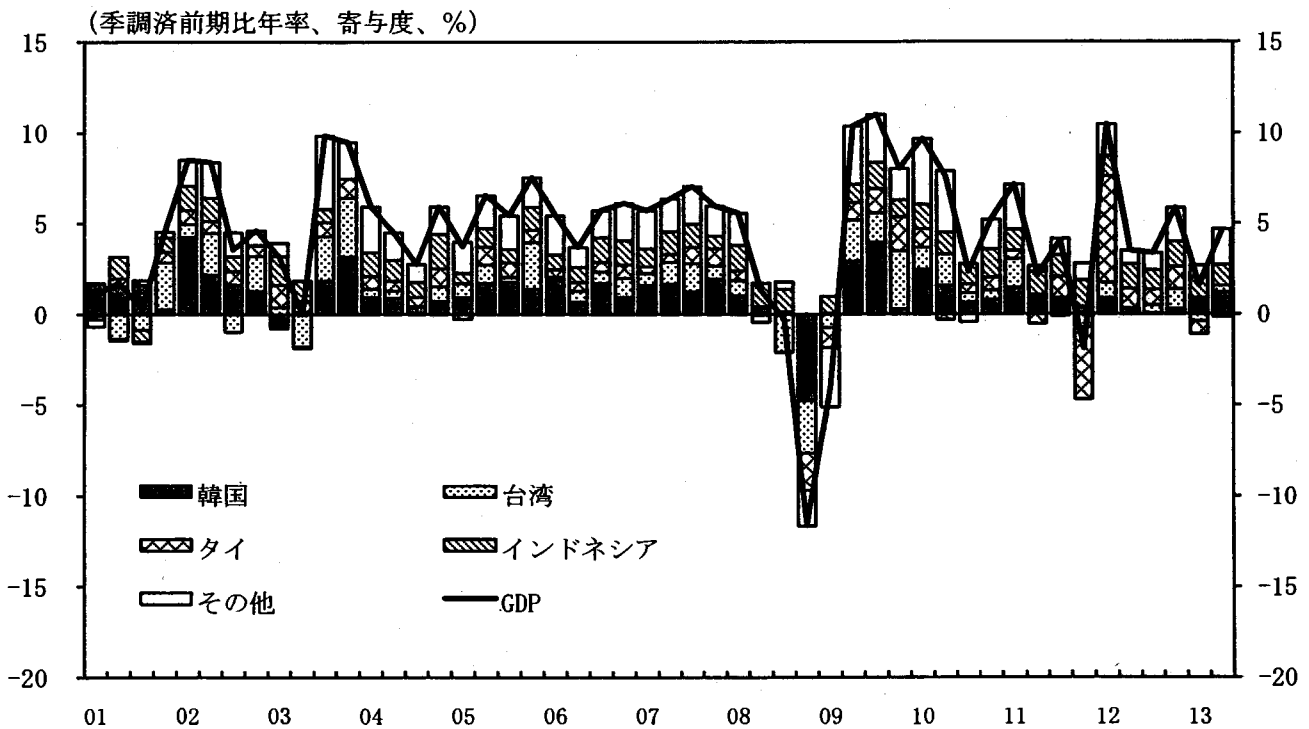
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



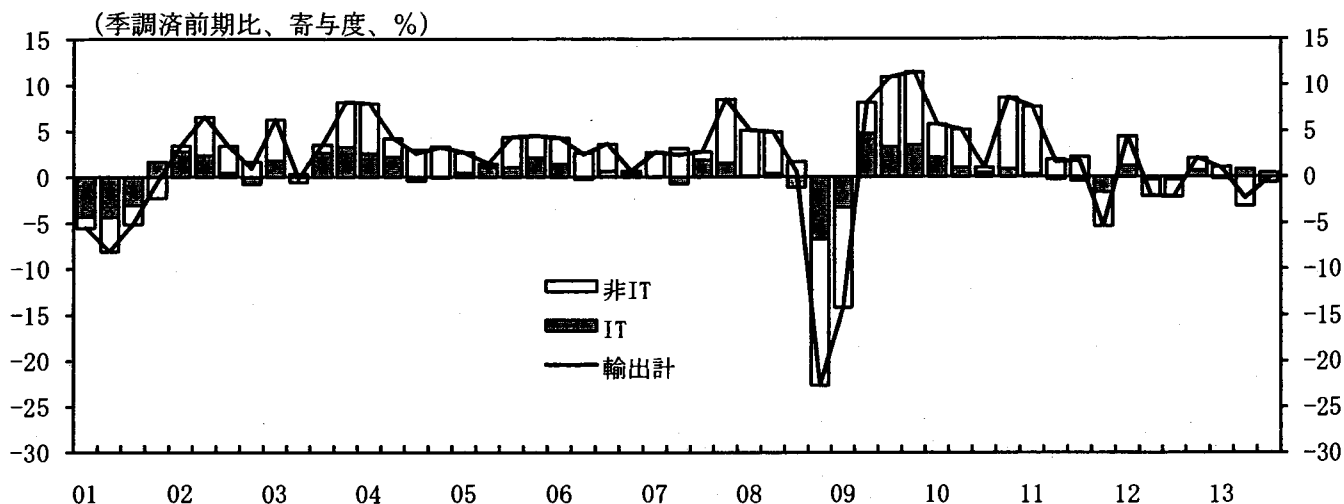
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

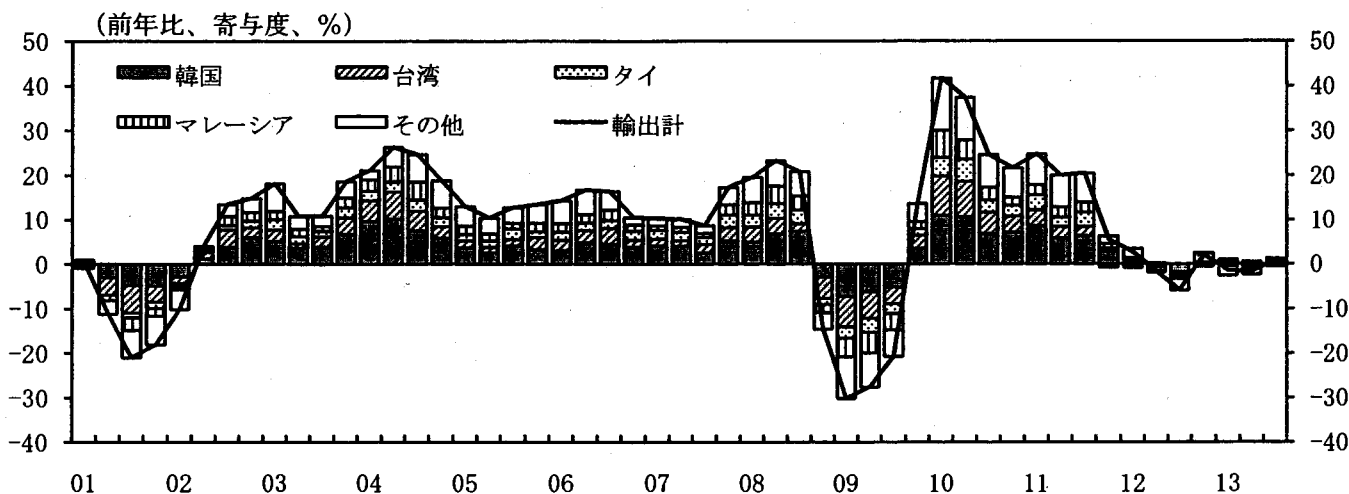
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

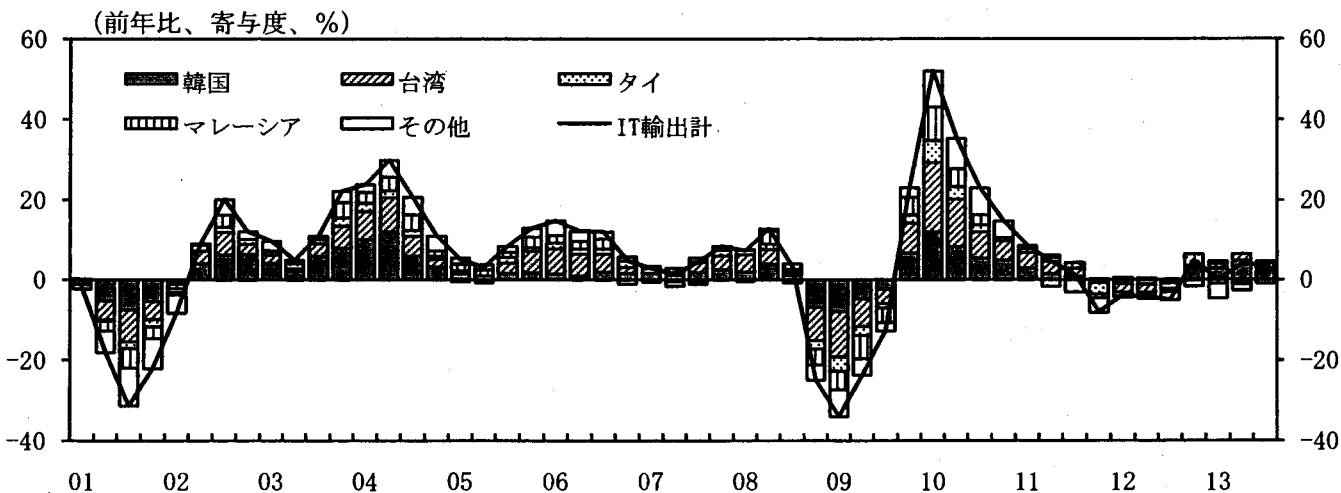
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 輸出合成指数の直近は3Qの値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

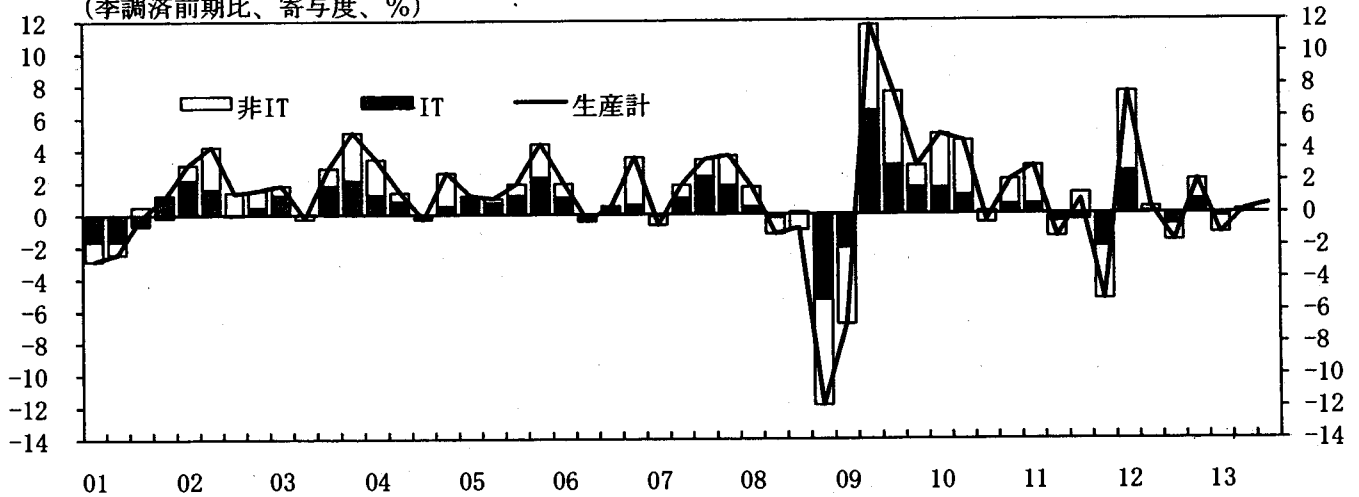
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

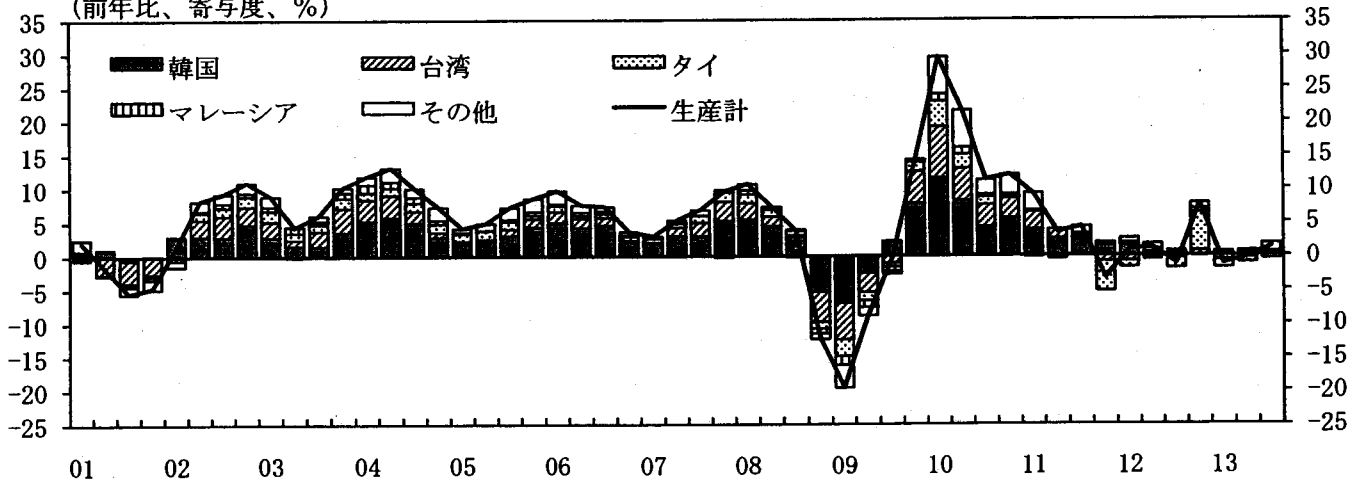
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



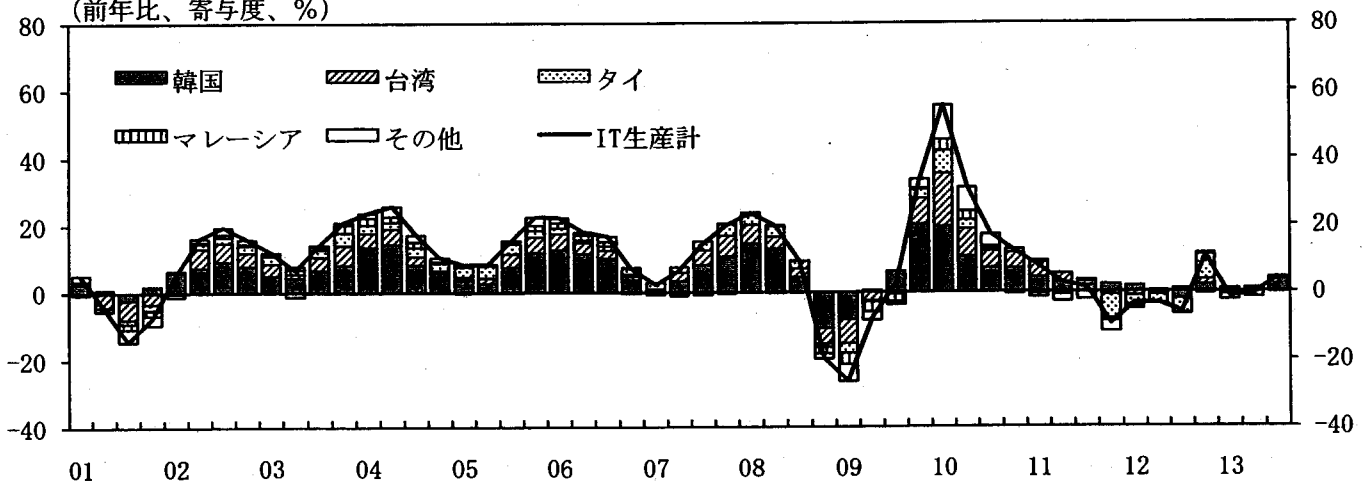
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 生産全体の直近3Qは7-9月、IT関連の直近3Qは7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

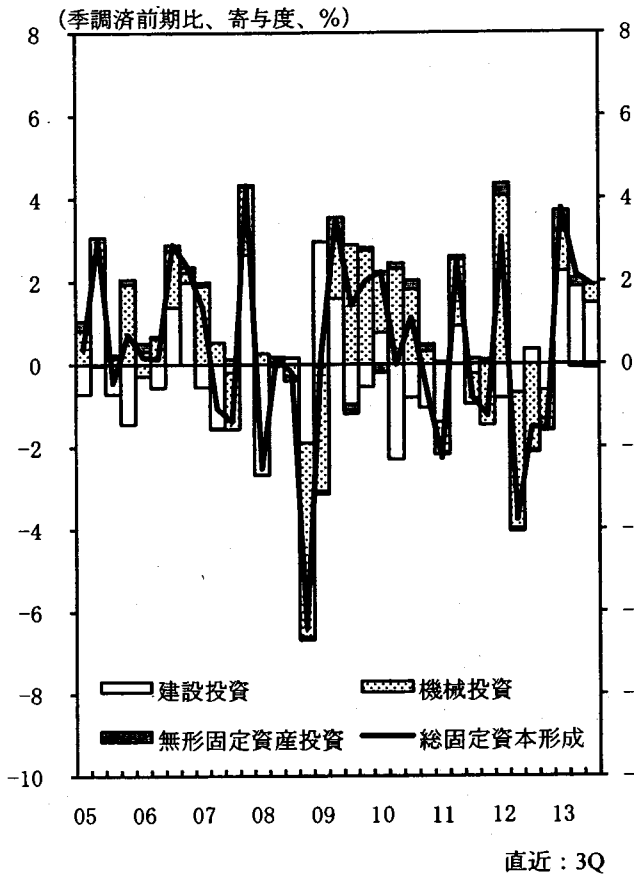
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

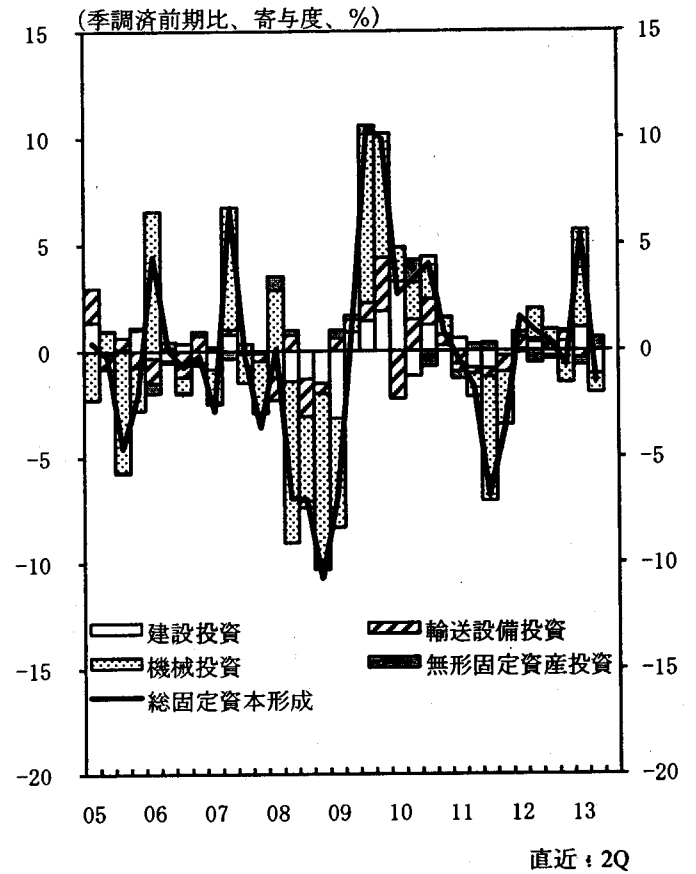
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

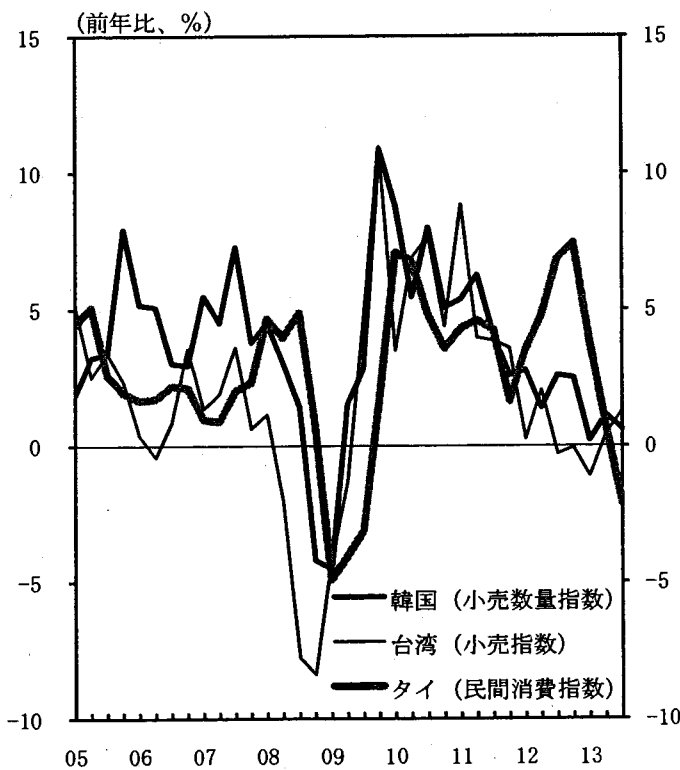
(1) 韓国の総固定資本形成



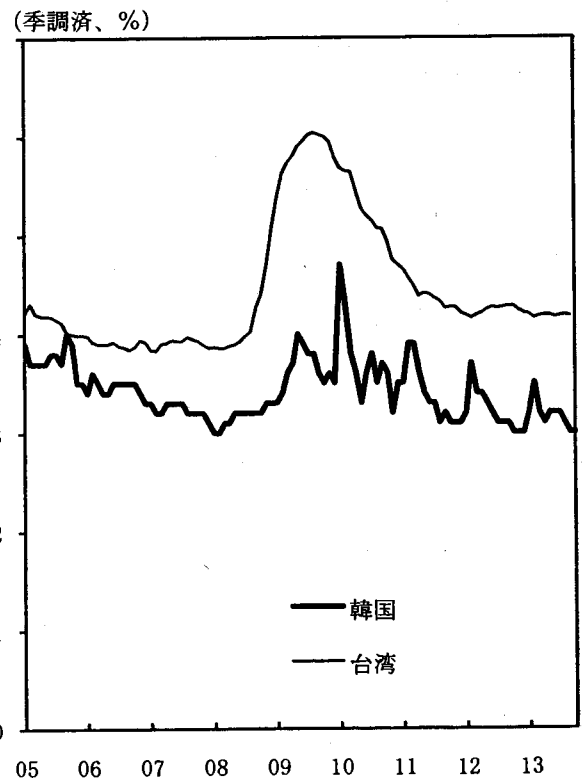
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率

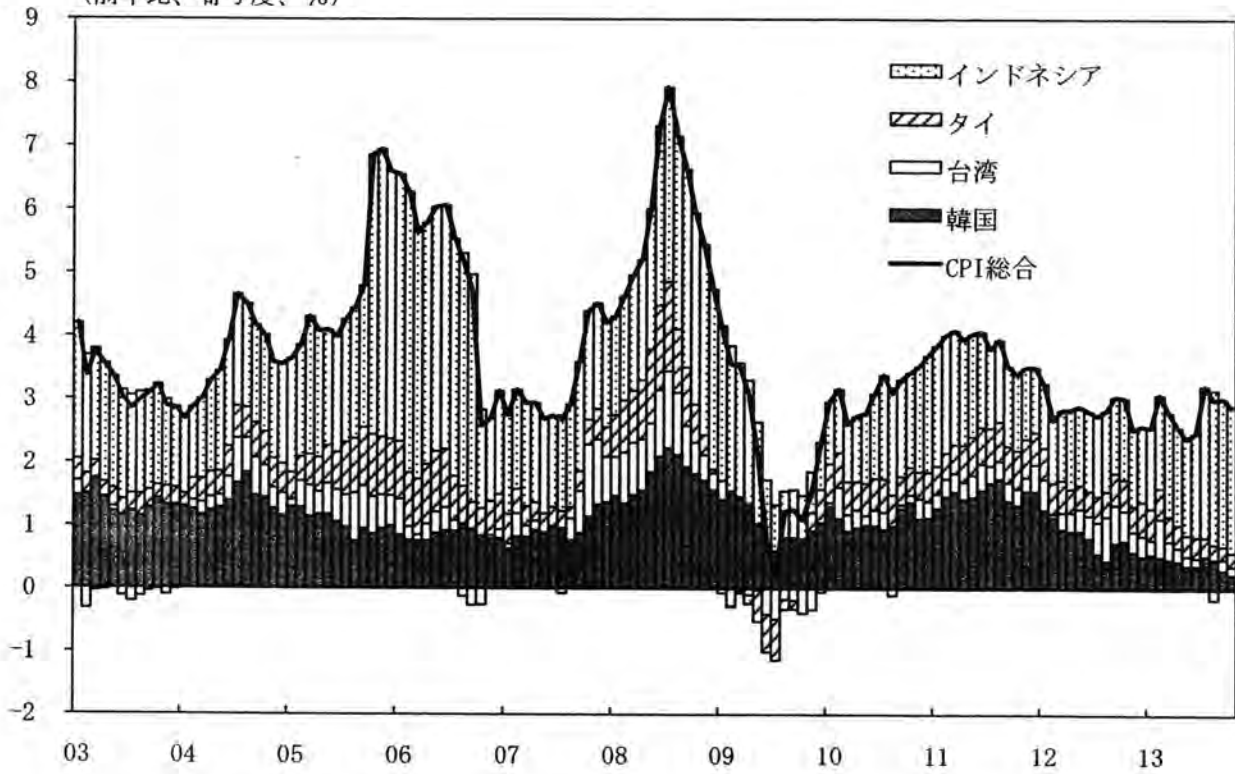


(図表10-9)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

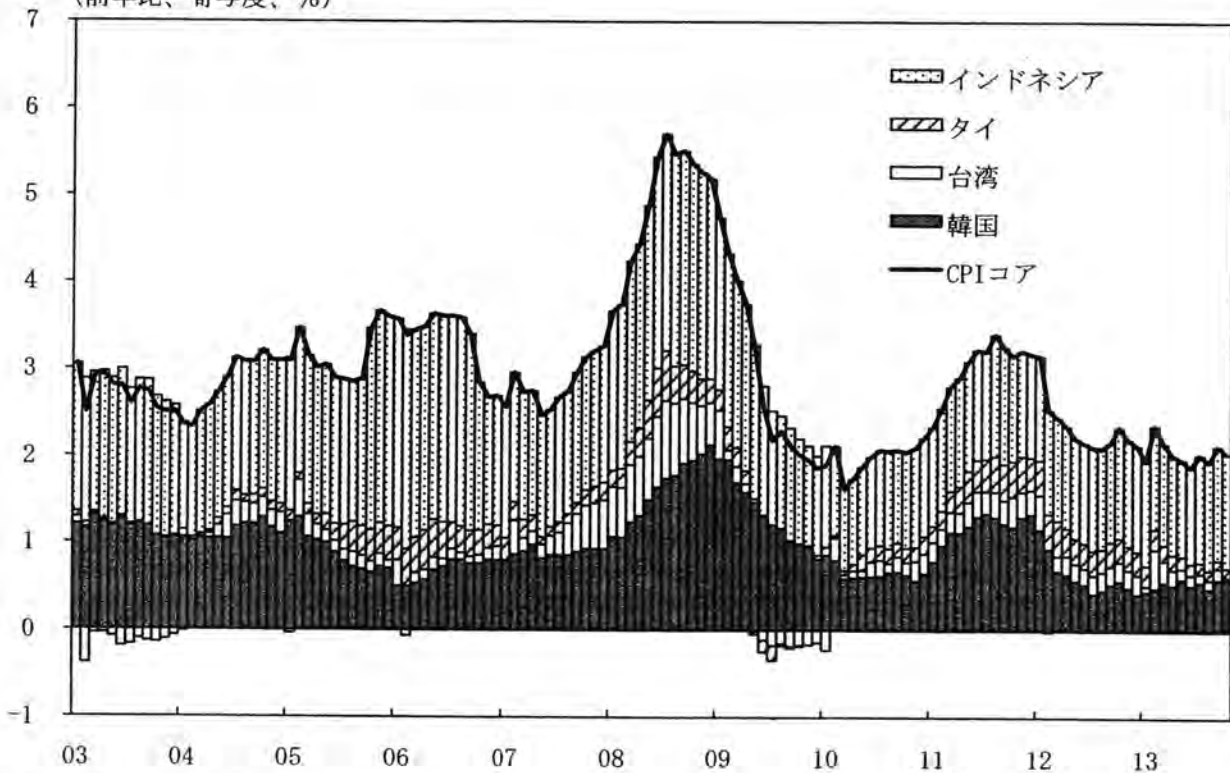
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



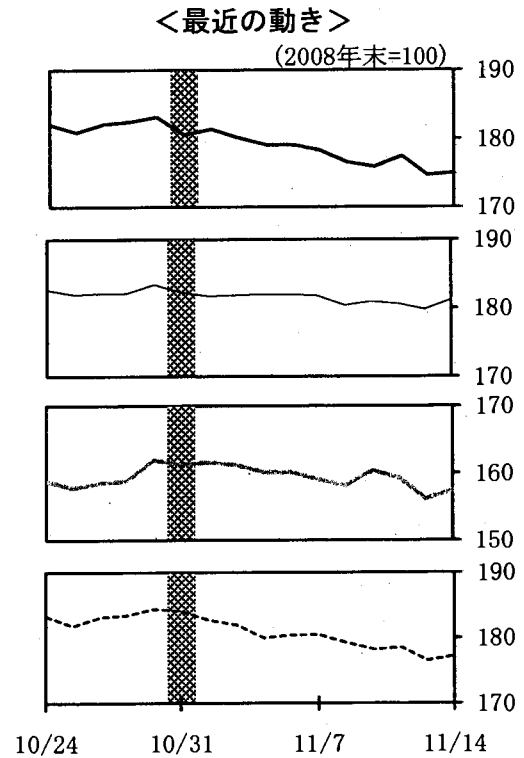
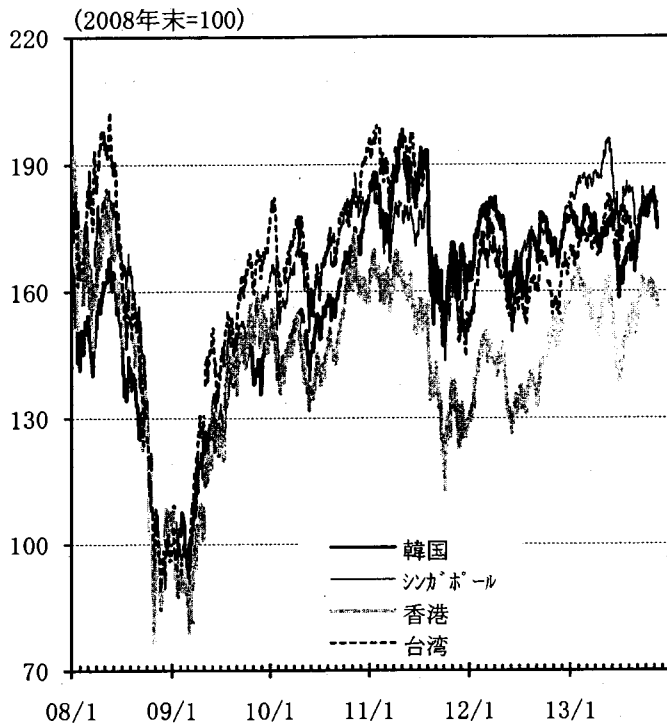
(注1) 直近は、10月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

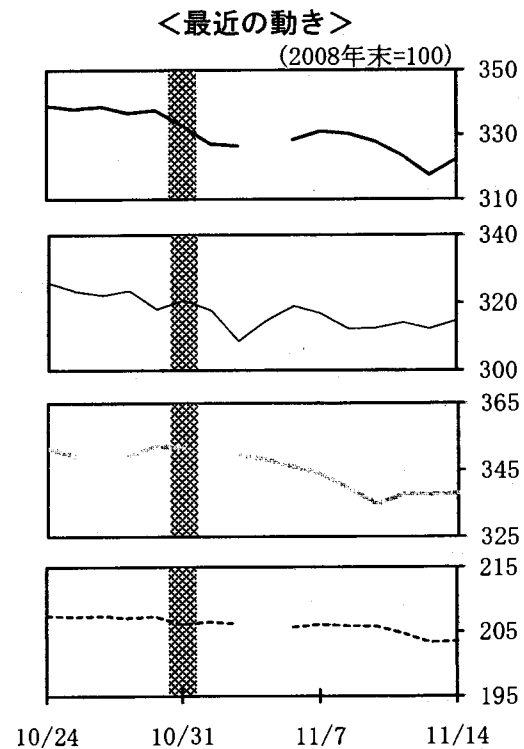
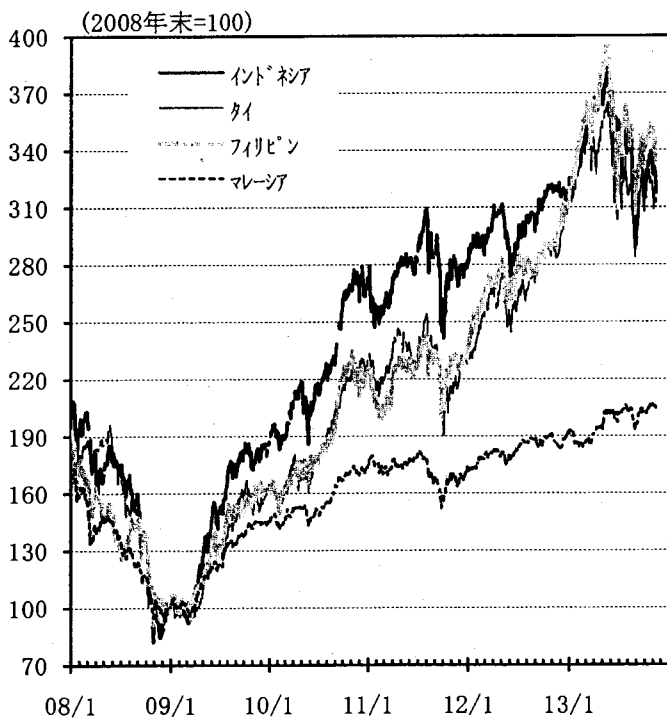
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は11月14日

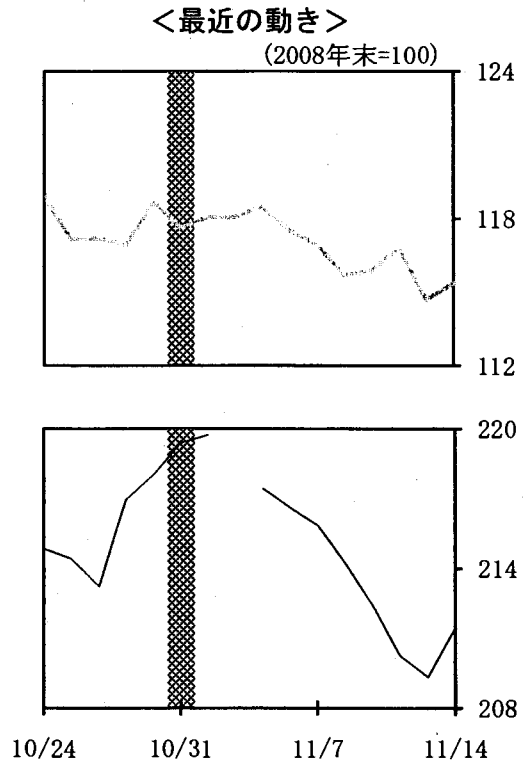
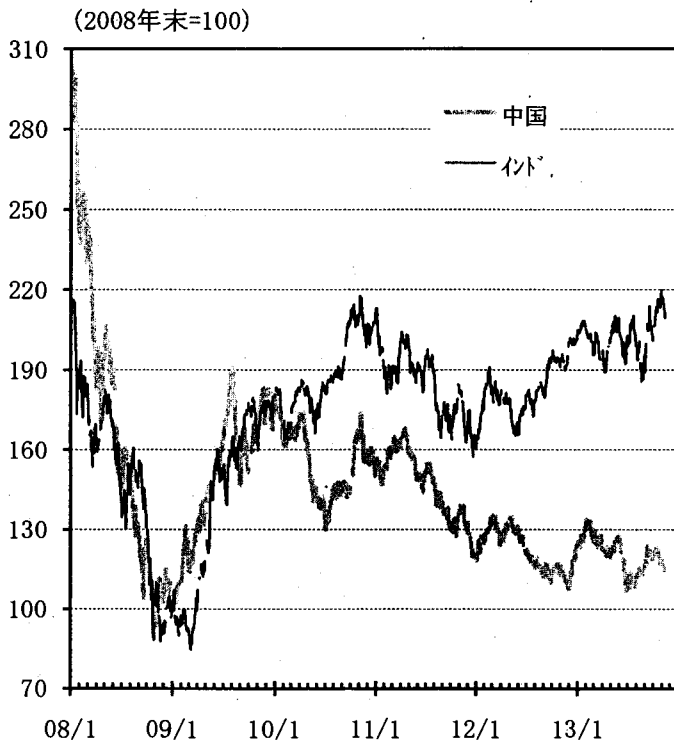
(休場：フィリピン10/28、11/1、インドネシア、マレーシア11/5)

(注) シャドーは前回会合。

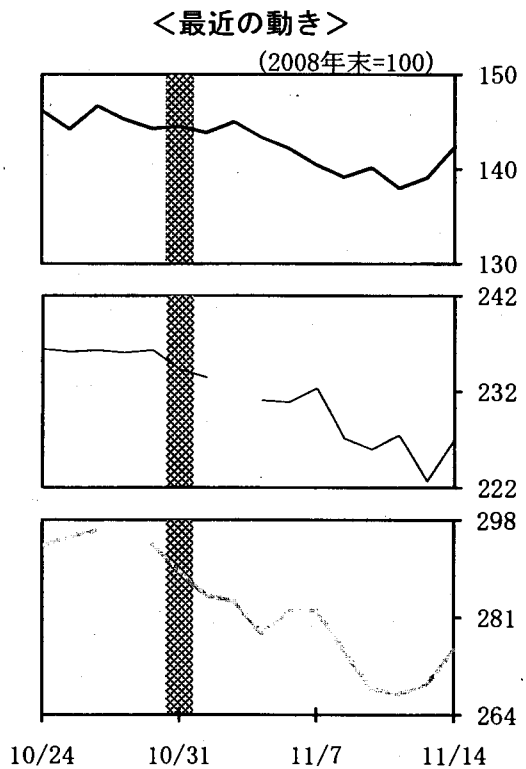
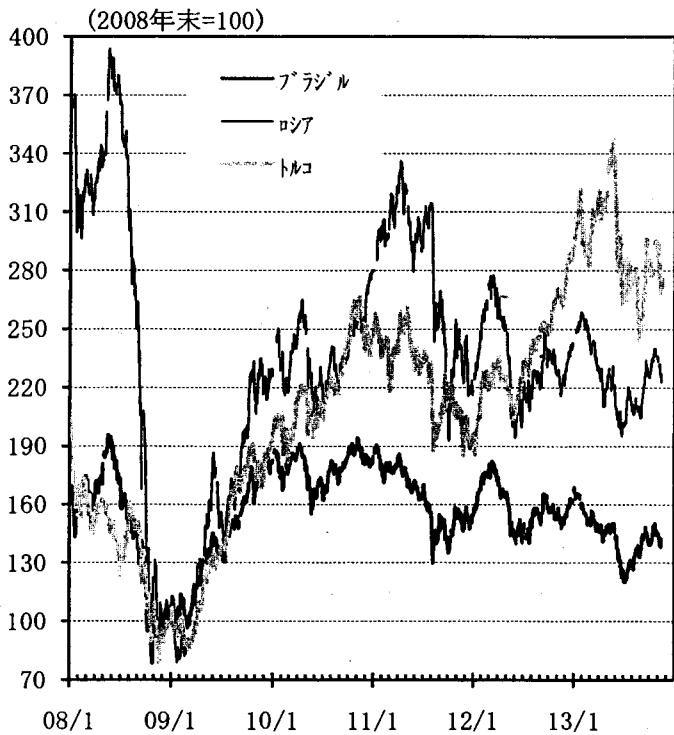
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

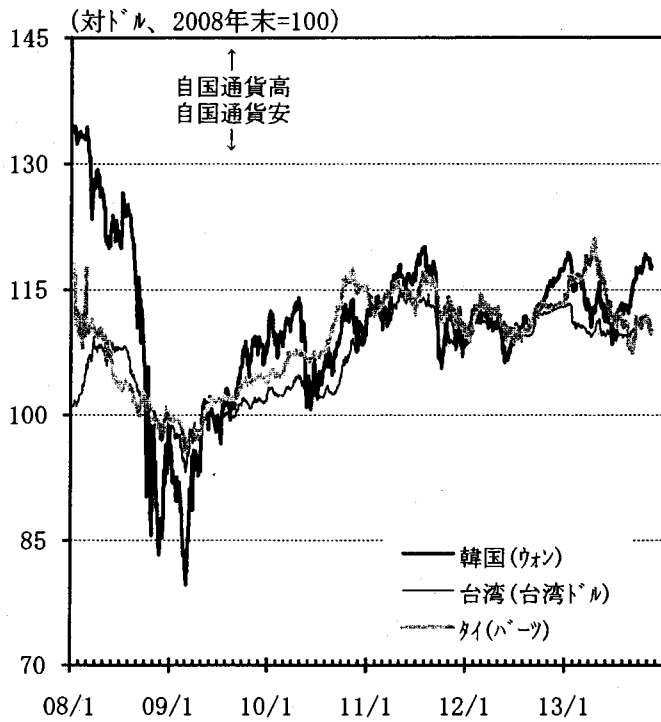


いずれも直近は11月14日
(休場：トルコ10/29、インド、ロシア11/4)

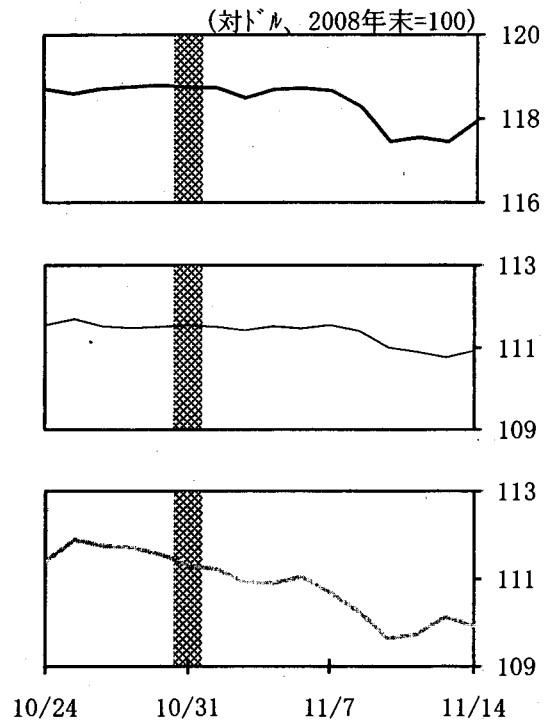
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨 (1)

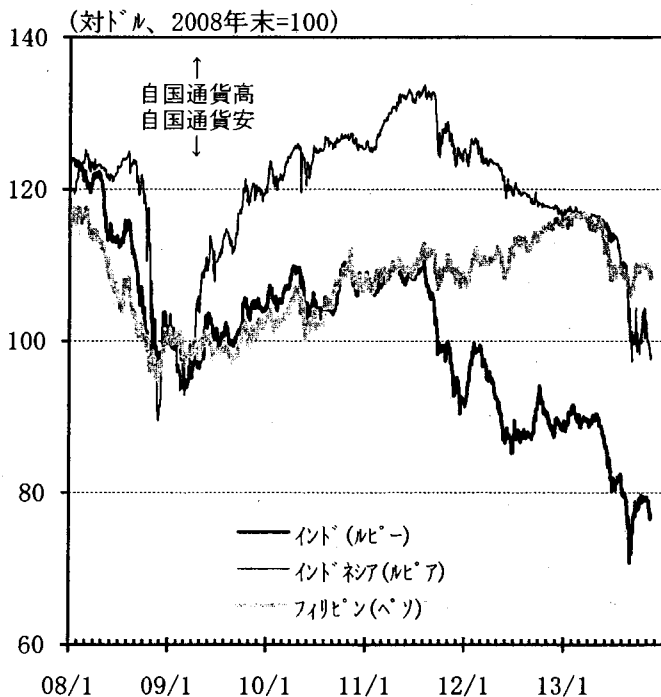
(1) 韓国、台湾、タイ



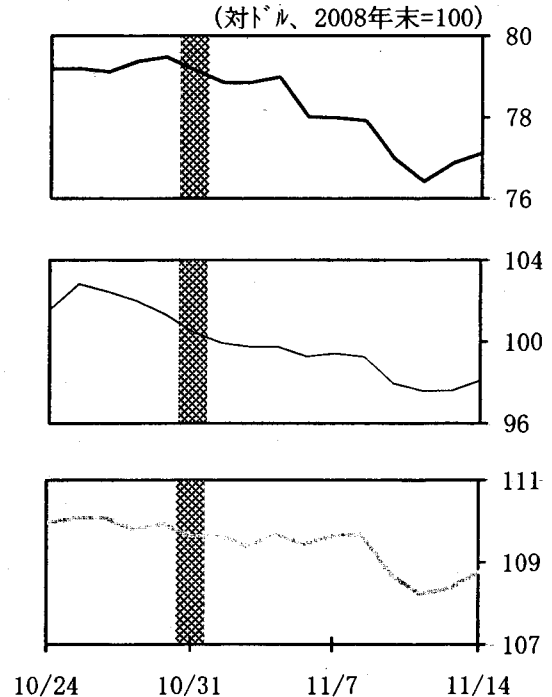
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



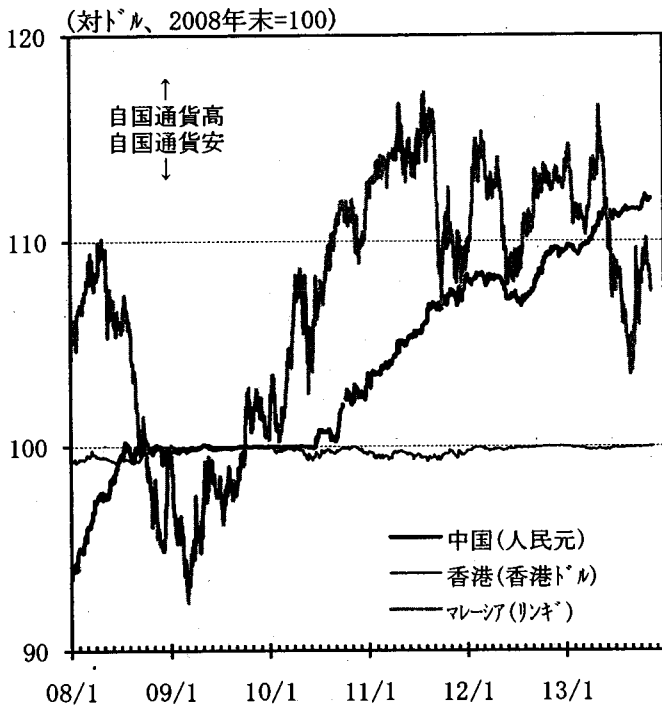
いずれも直近は11月14日

(注) シャドローは前回会合。

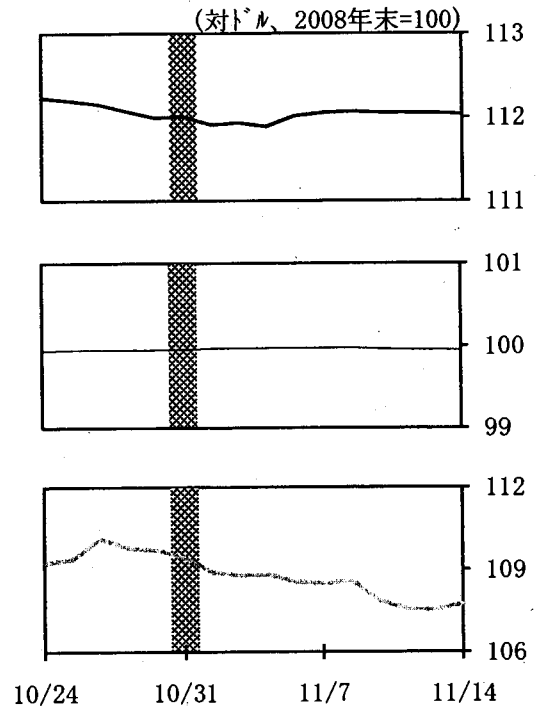
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

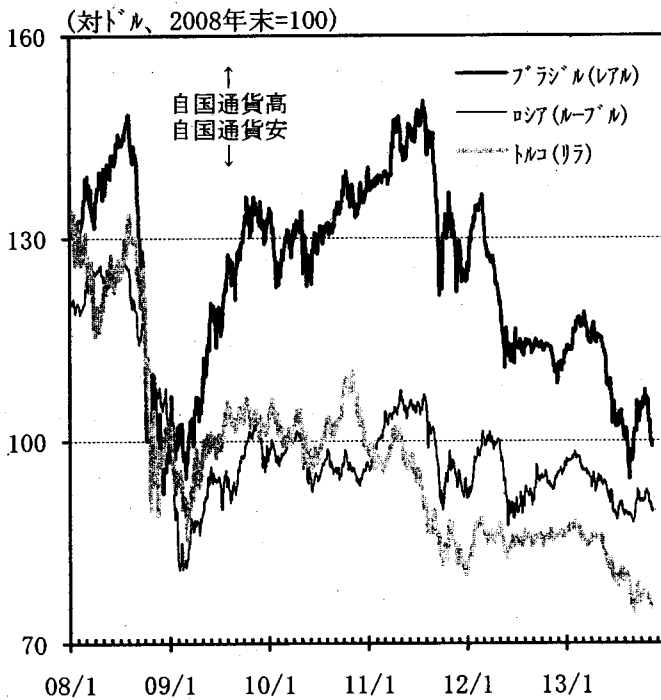
(3) 中国、香港、マレーシア



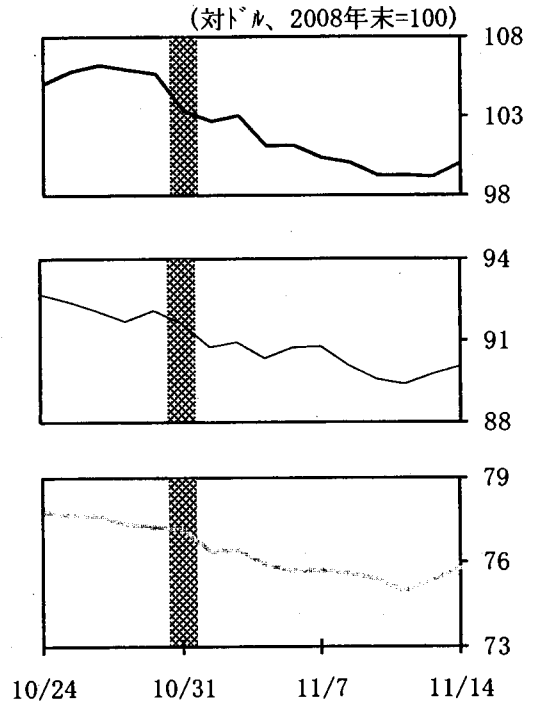
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



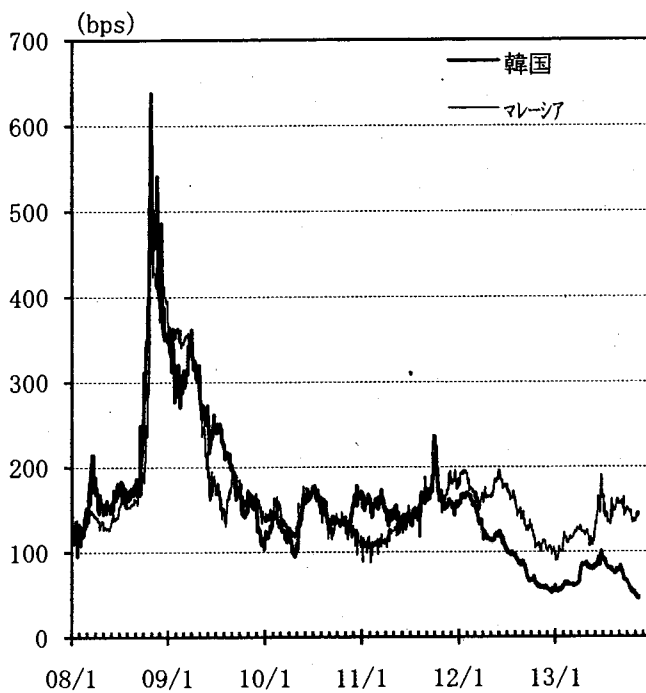
いずれも直近は11月14日

(注) シャドーは前回会合。

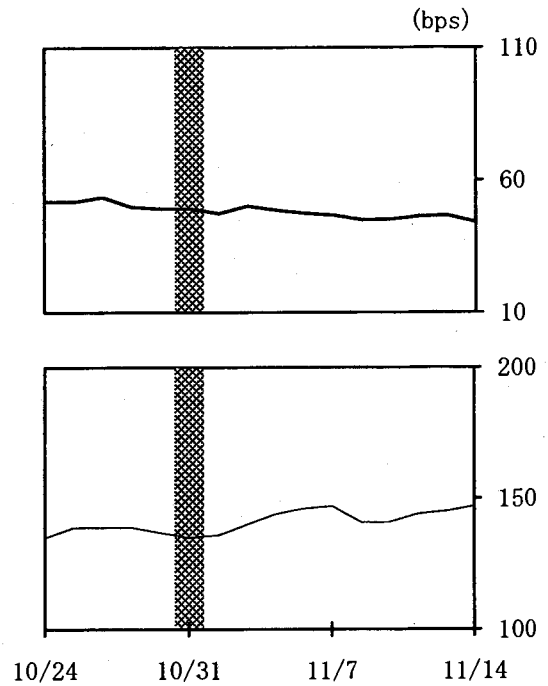
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

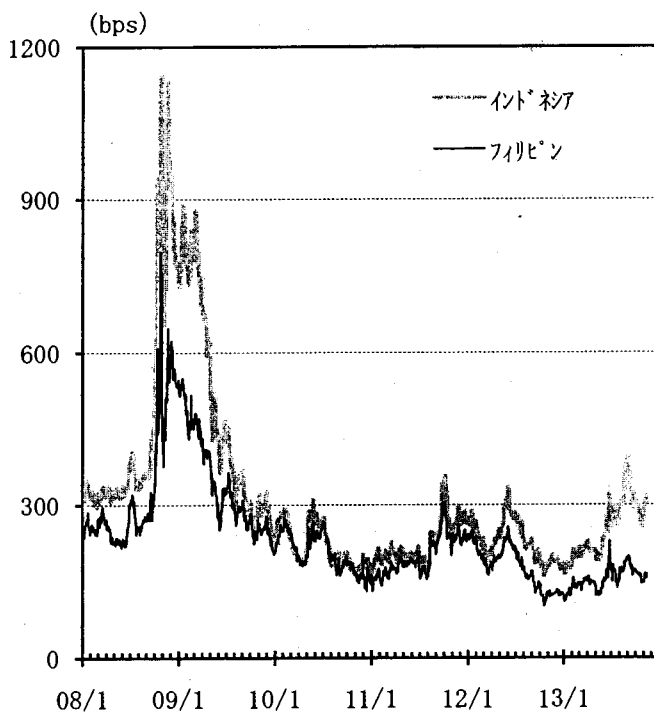
(1) 韓国、マレーシア



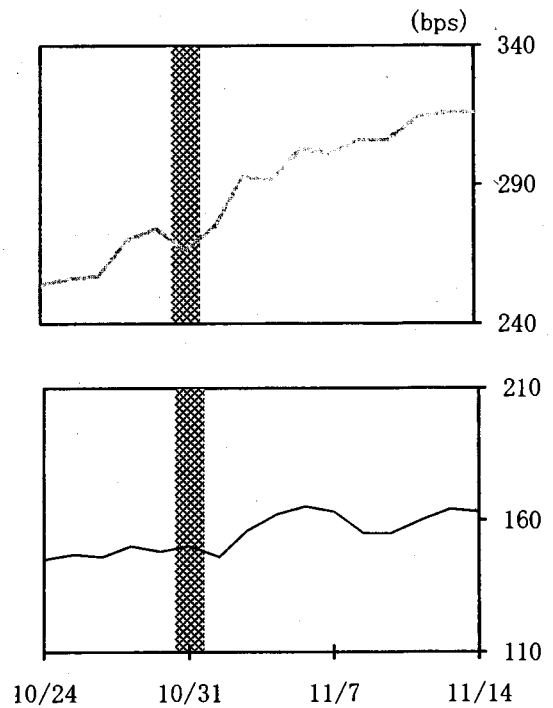
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



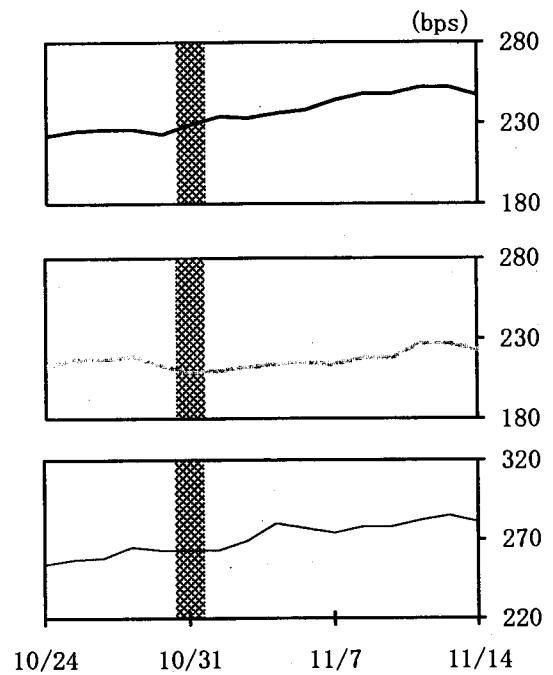
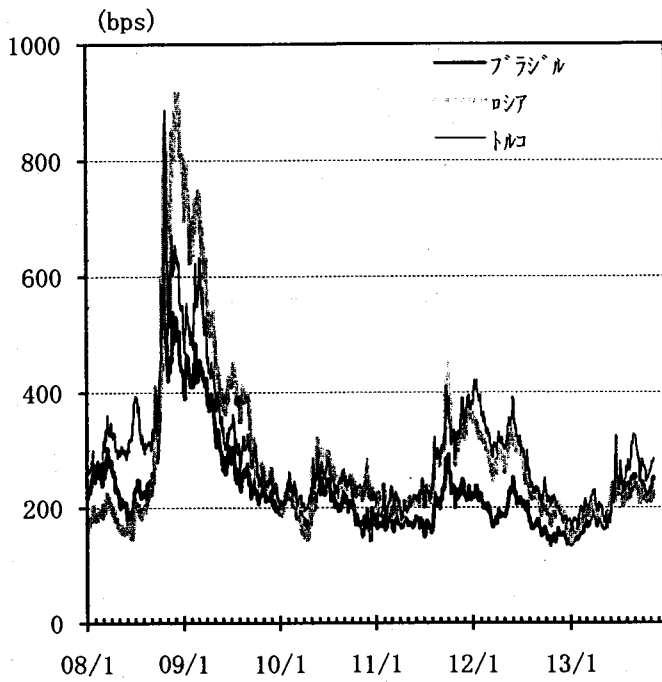
いずれも直近は11月14日

(注1) シャドーは前回会合。
(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド(2)

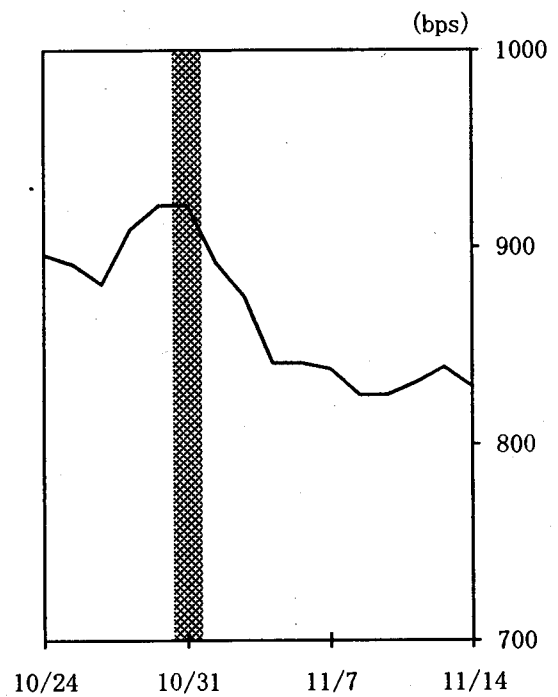
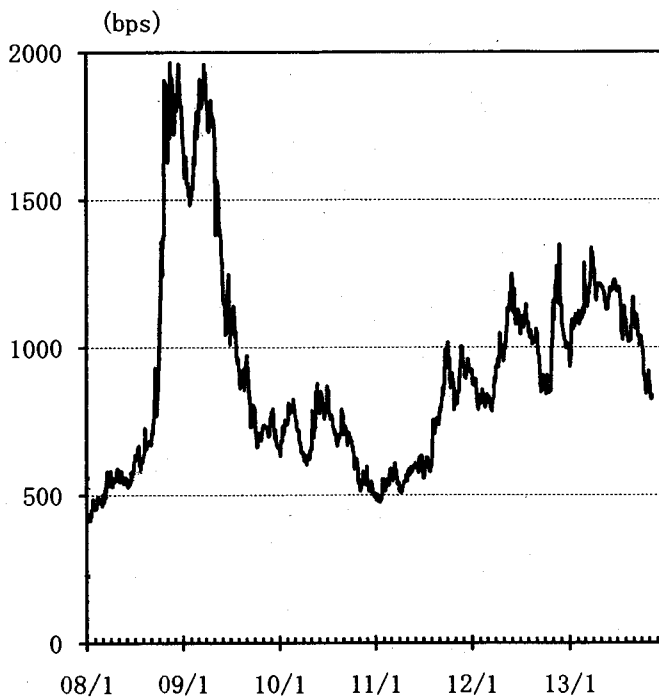
(3) ブラジル、ロシア、トルコ

<最近の動き>



(4) アルゼンチン

<最近の動き>



いずれも直近は11月14日

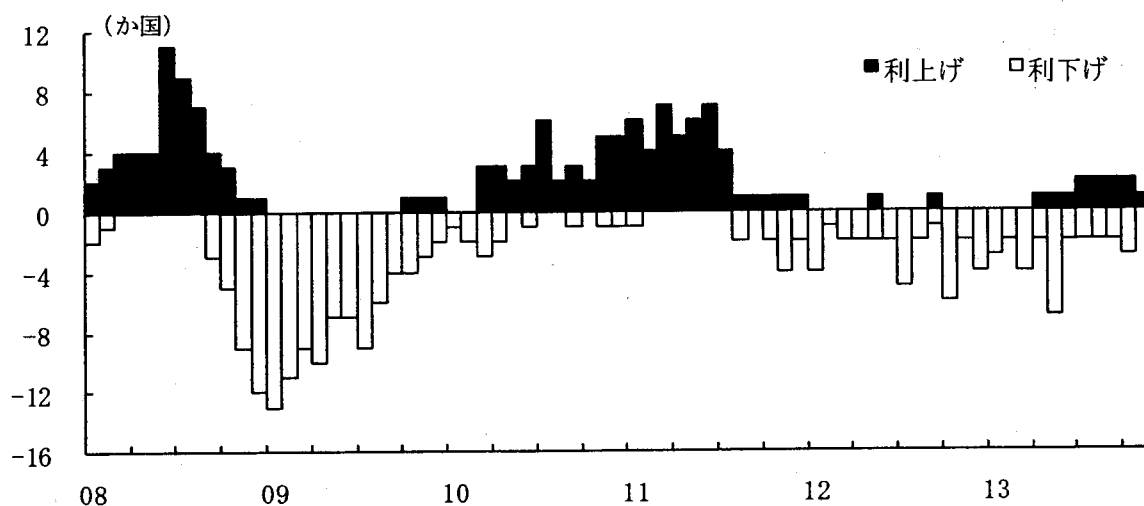
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は11月(11月は14日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更 (前回会合以降)

国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
インドネシア	利上げ	7.50	+0.25	経常赤字およびインフレ率の抑制を企図 市場予想は据え置きで、利上げはサプライズ 利上げは2か月ぶり、今次局面で5回目 (累計+175bpsの利上げ)

(注1) 10月31日～11月14日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：豪州、ポーランド、マレーシア、ロシア、韓国。

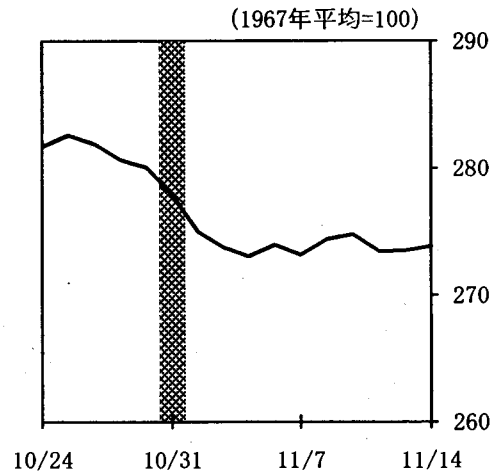
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、トルコ、ハンガリー、南アフリカ、台湾、中国、フィリピン、タイ、インド。

商品

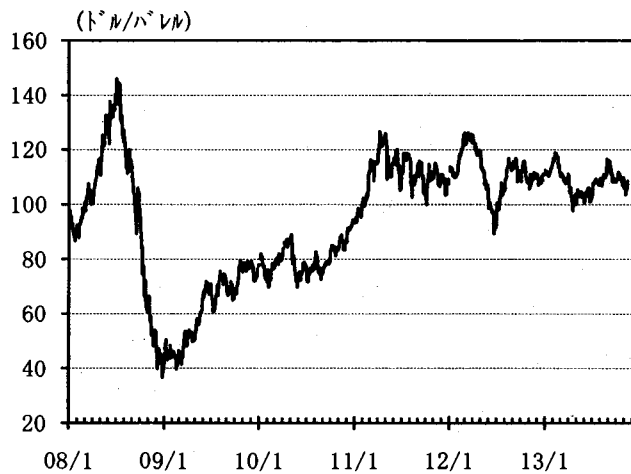
(1) CRB商品先物指数



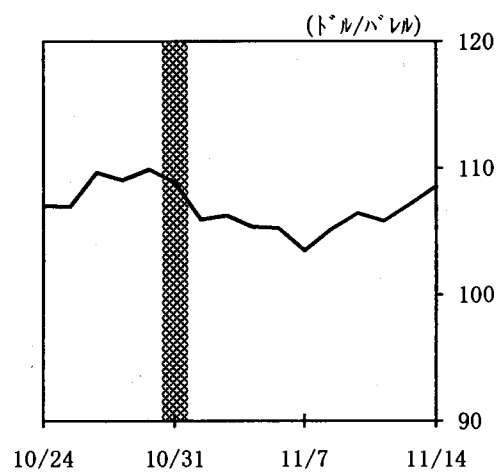
<最近の動き>



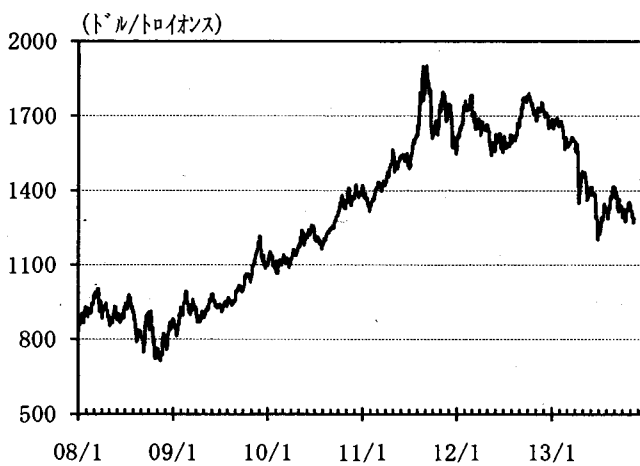
(2) 原油 (北海ブレント)



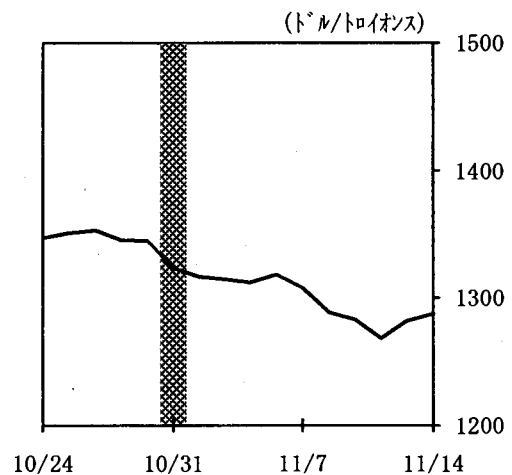
<最近の動き>



(3) 金



<最近の動き>



いずれも直近は11月14日

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点*		8月時点	11月時点*
米 国	2.8	1.6	1.5	1.6	2.6	2.6	2.6
E U	▲0.4	0.0	▲0.2	0.0	1.3	1.1	1.3
ユーロエリア	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.4	1.0	0.9	0.9
ドイツ	0.7	0.5	0.4	0.5	1.4	1.7	1.7
フランス	0.0	0.2	▲0.3	0.1	1.0	0.6	0.8
英 国	0.1	1.4	1.2	1.4	1.9	1.9	2.3
NIEs	1.7	2.7	2.7	2.6	3.8	3.6	3.5
ASEAN	6.3	5.0	5.4	5.1	5.4	5.6	5.3
中 国	7.7	7.6	7.5	7.6	7.3	7.5	7.5
日 本	1.9	2.0	1.9	1.9	1.2	1.5	1.6

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点*		8月時点	11月時点*
米 国	2.1	1.4	1.5	1.5	1.5	1.9	1.9
E U	2.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
ユーロエリア	2.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.3
ドイツ	2.1	1.6	1.6	1.6	1.8	1.9	1.8
フランス	2.2	1.0	1.0	1.0	1.5	1.5	1.4
英 国	2.8	2.7	2.7	2.7	2.3	2.5	2.6
NIEs	2.6	1.7	1.9	1.7	2.4	2.5	2.4
ASEAN	3.4	4.9	4.5	4.5	5.1	4.4	4.4
中 国	2.6	2.7	2.6	2.6	3.0	3.1	3.1
日 本	0.0	0.0	0.1	0.2	2.9	2.1	2.3

*米国は10月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.11.20

国際局

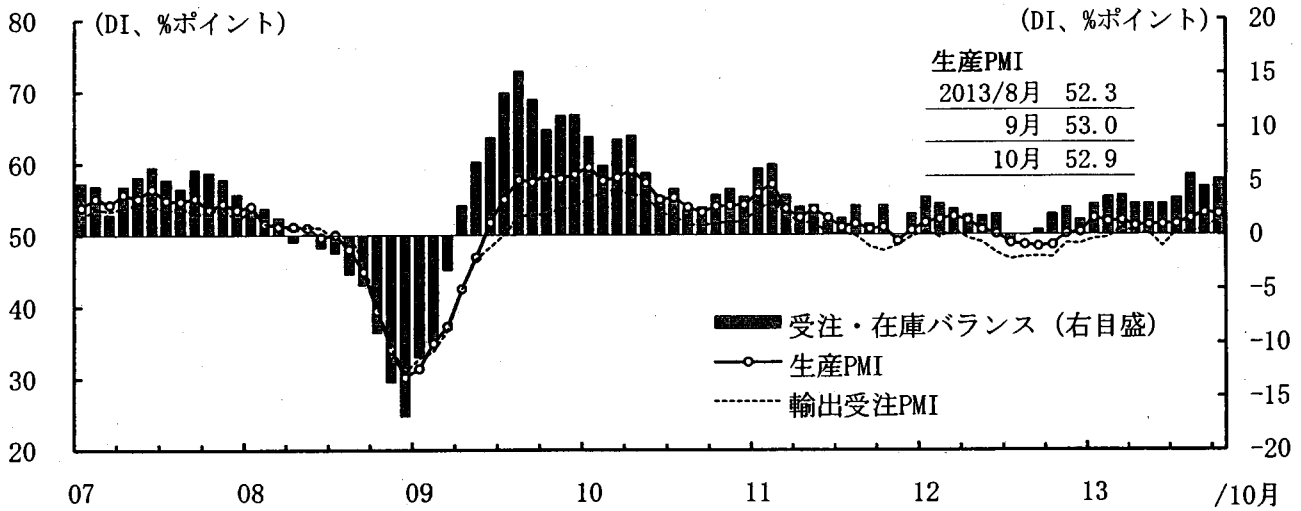
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	米国の金融政策と金融市場	4
(図表4)	欧州経済	5
(図表5)	欧州債務問題と金融市場	6
(図表6)	中国経済	7
(図表7)	NIEs・ASEAN 経済	8
(図表8)	国際金融市場	9
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

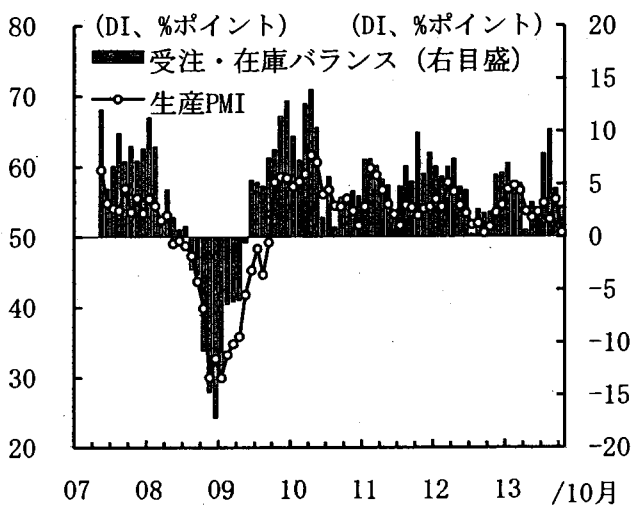
(図表1)

製造業PMI

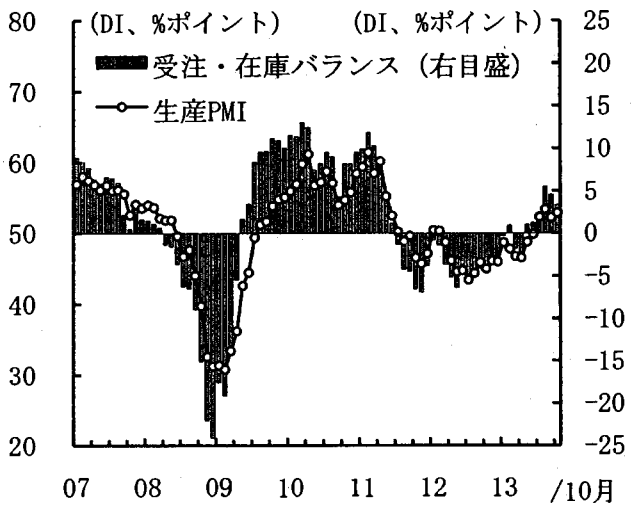
(1) グローバル



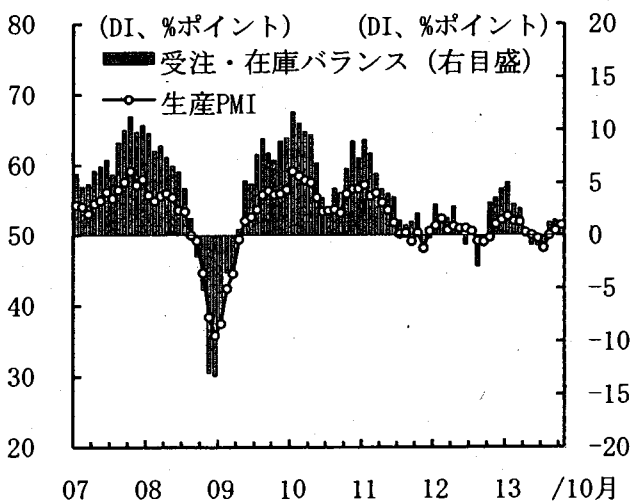
(2) 米国



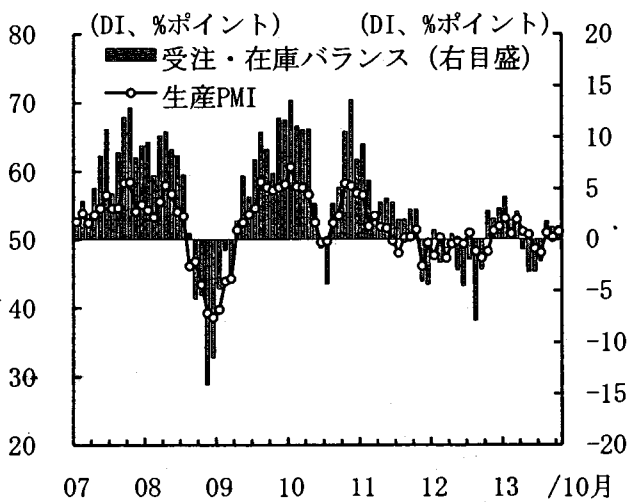
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

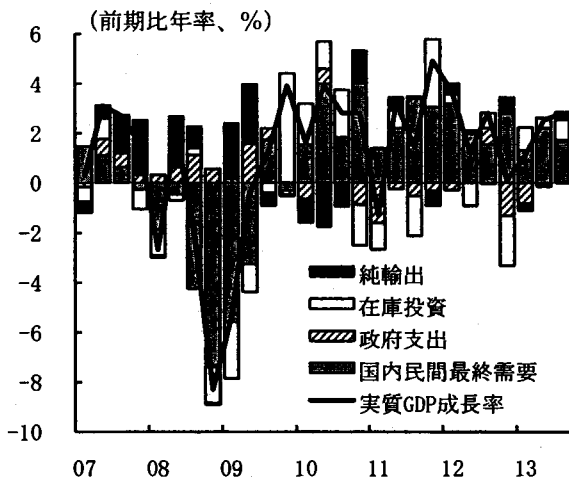
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.), IMF

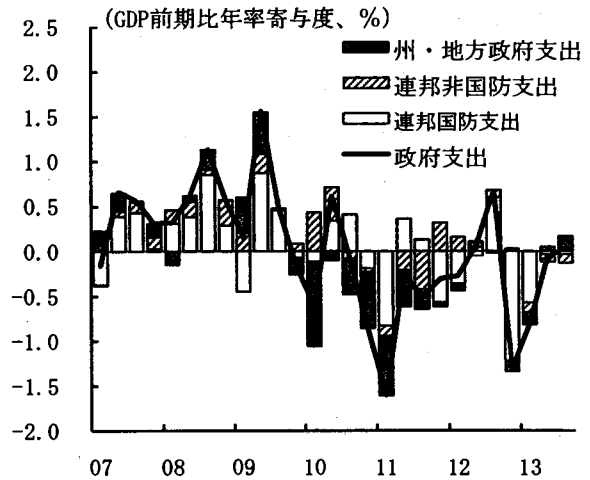
米国経済 (1)

(1) 実質GDP



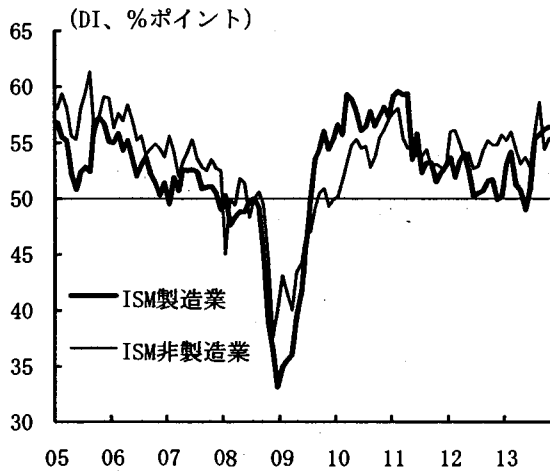
(注) 直近は3Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。
(出所) BEA

(2) 政府支出



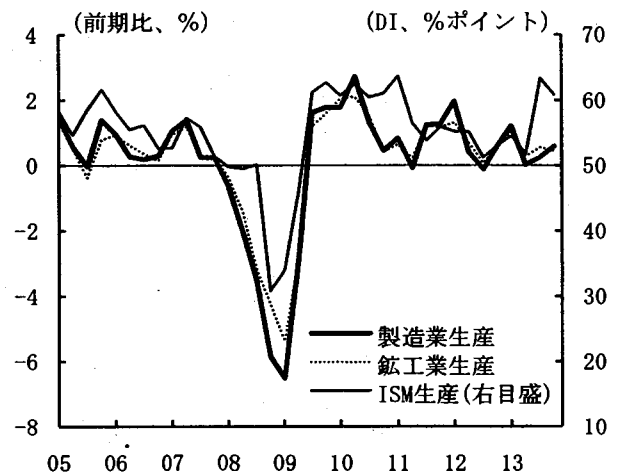
(注) 直近は3Q。
(出所) BEA

(3) ISM指数



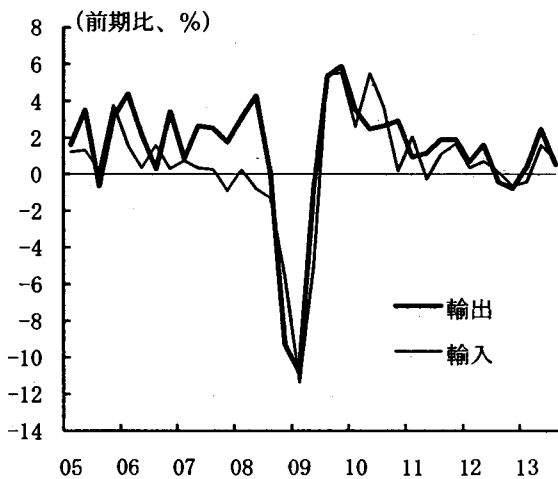
(注) 直近は10月。
(出所) ISM

(4) 生産



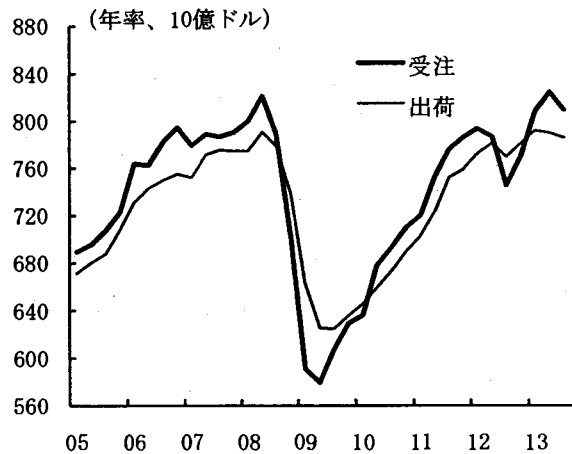
(注) 直近は4Q(10月)。
(出所) ISM、FRB

(5) 実質輸出入



(注) 直近は3Q。
(出所) Census Bureau

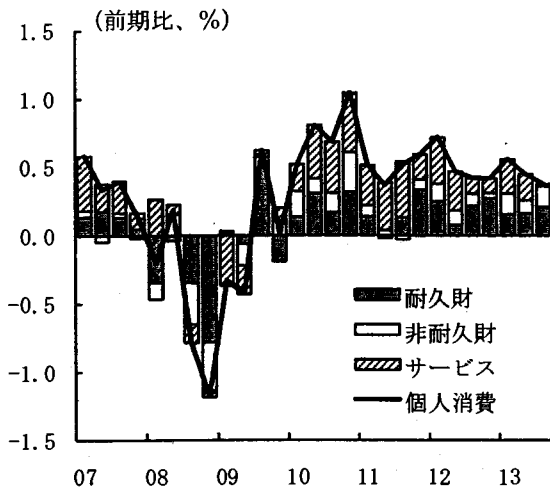
(6) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)



(注) 直近は3Q。
(出所) Census Bureau

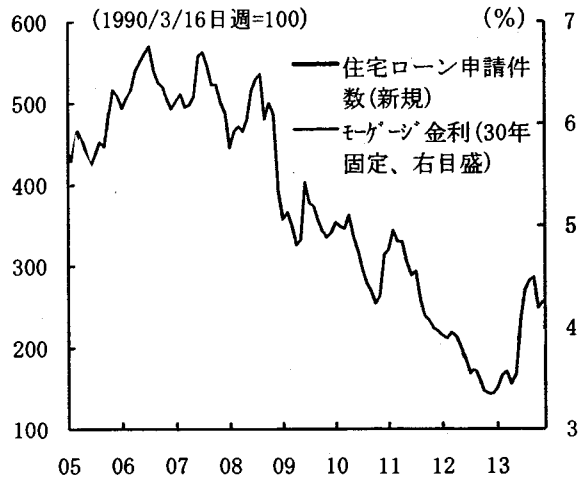
米国経済 (2)

(1) 実質個人消費



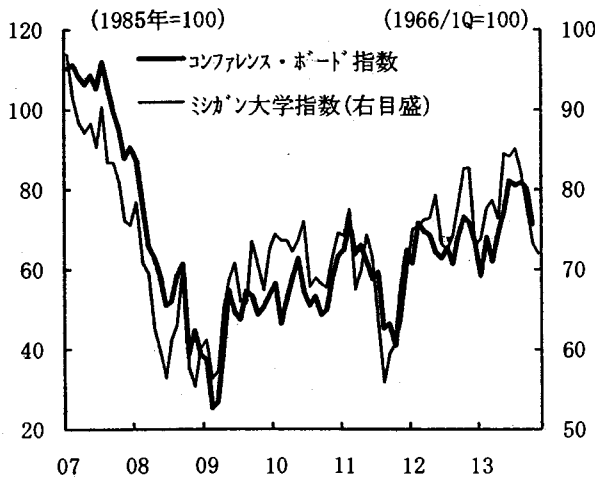
(注) 直近は3Q。
(出所) BEA

(2) 住宅ローン申請件数とモーゲージ金利



(注) 直近11月は、住宅ローン申請件数が8日週、モーゲージ金利が14日週、までの平均。
(出所) 、FHLMC

(3) 消費者コンフィデンス



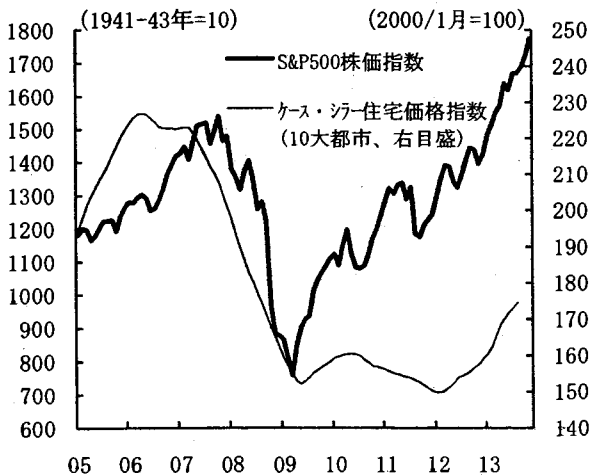
(注) 直近はコンファレンス・ボードが10月、シカゴ大学が11月。
(出所) HAVER、トムソン・ロイター

(4) 自動車販売とオートローン金利



(注) 直近は10月。
(出所) BEA、HAVER

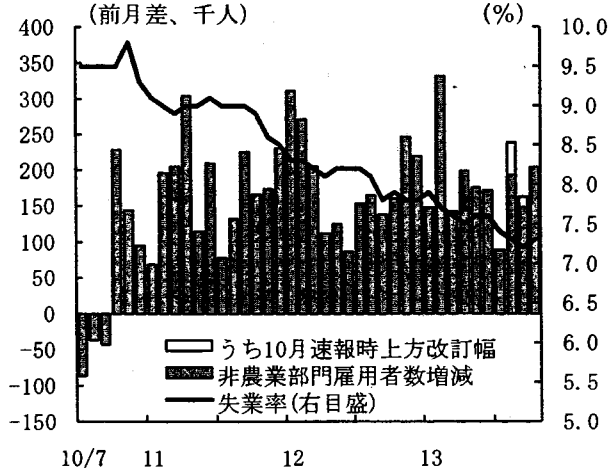
(5) 株価と住宅価格



(注) 直近はS&P500株価指数が11月(19日までの平均)、ケース・シラー住宅価格指数が8月。

(出所) S&P

(6) 雇用者数増減と失業率

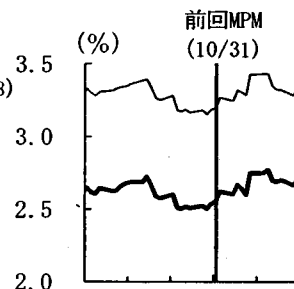
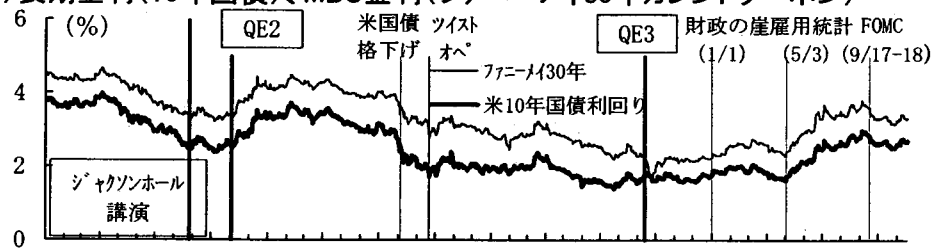


(注) 直近は10月。
(出所) BLS

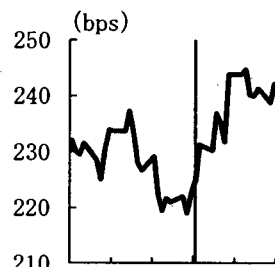
(図表3)

米国の金融政策と金融市場

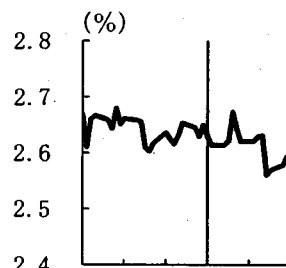
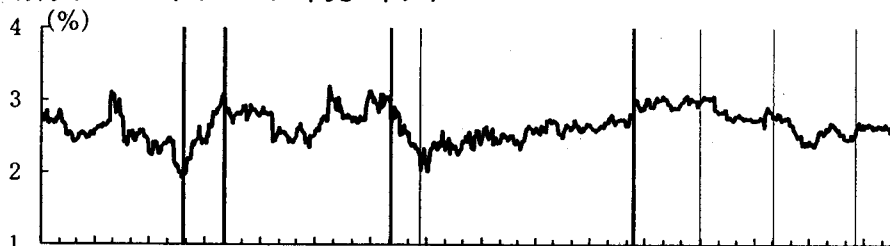
(1) 長期金利(10年国債)、MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



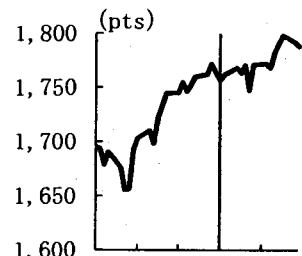
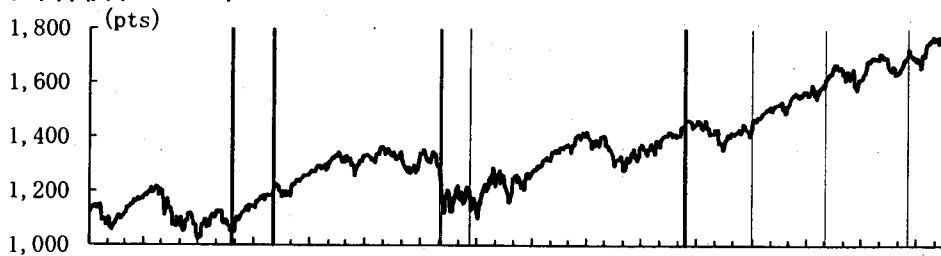
(2) 国債の長短スプレッド(10年-2年)



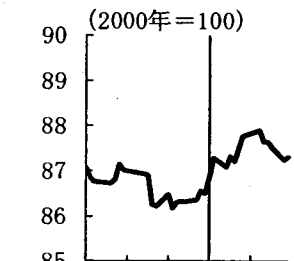
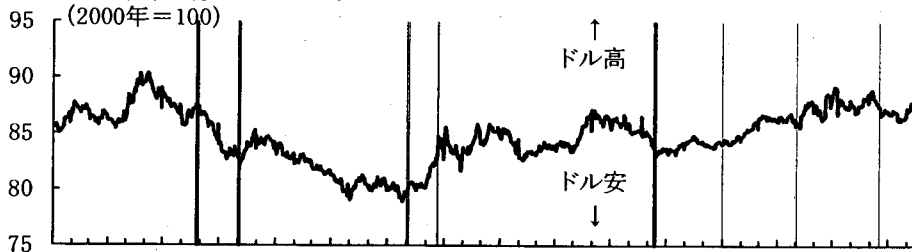
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



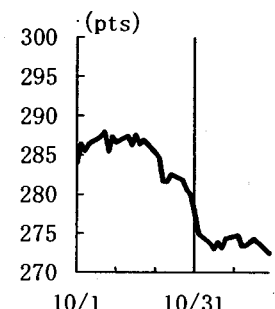
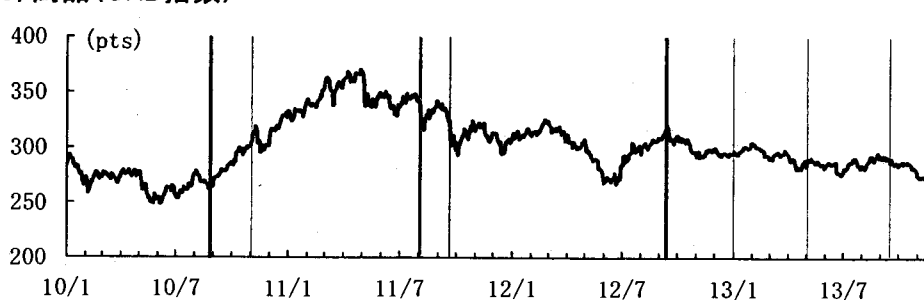
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



(6) 商品(CRB指数)

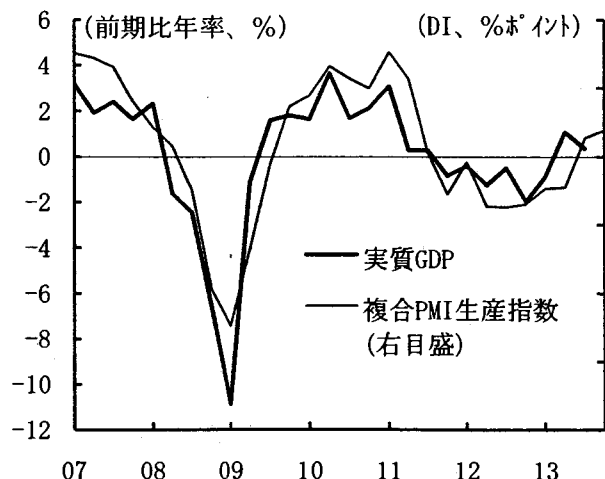


(注) 直近は11/19日。
(出所) Bloomberg

月 日

欧州経済

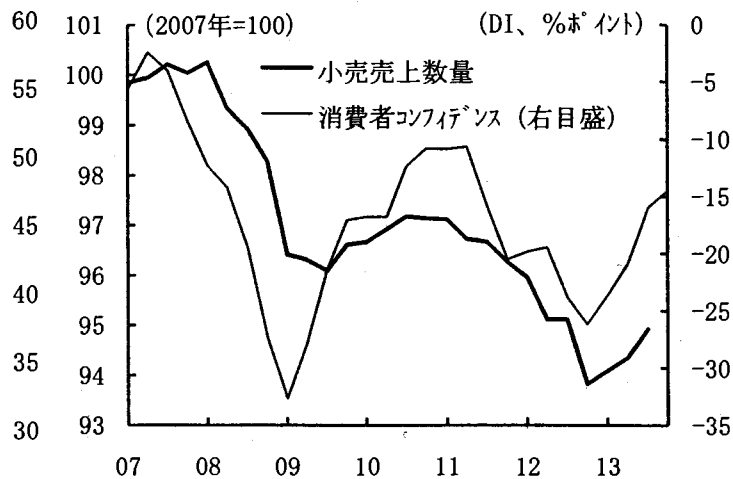
(1) 実質GDP



(注) 直近は、実質GDPが3Q、複合PMI生産指数が4Q(10月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(c and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

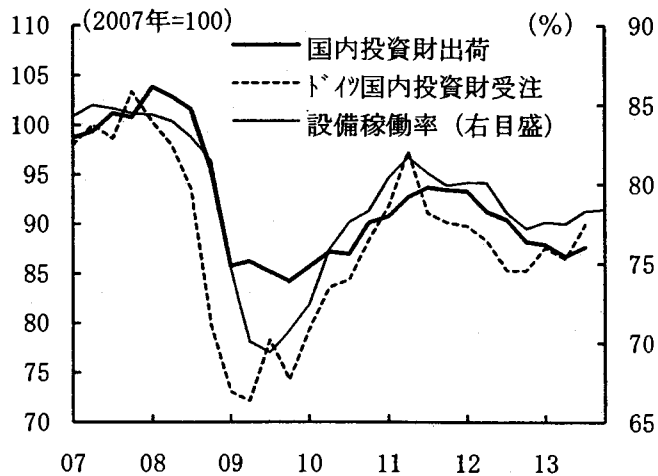
(2) 個人消費



(注) 直近は、小売売上数量が3Q、消費者コンフィデンスが4Q(10月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

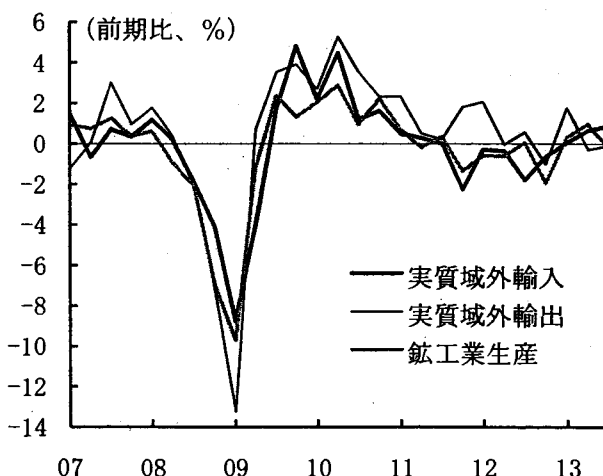
(3) 設備投資



(注) 直近は、国内投資財出荷が3Q(7-8月)、ドイツ国内投資財受注が3Q、設備稼働率が4Q(10月調査)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

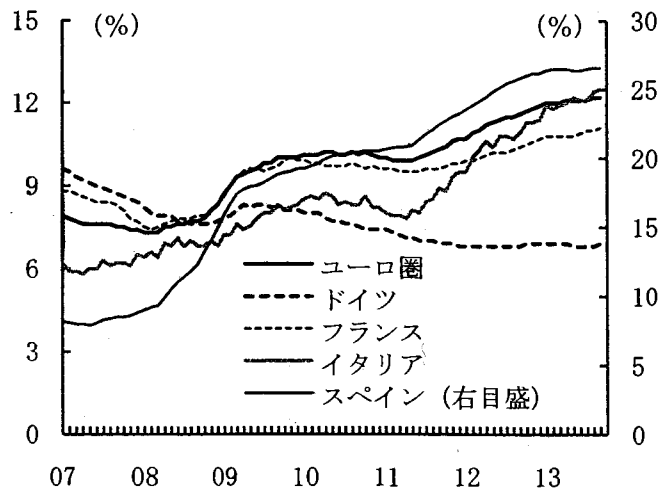
(4) 輸出・輸入・生産



(注) 直近は、輸出入が3Q(7-8月)、鉱工業生産が3Q。

(出所) Thomson Reuters Datastream

(5) 失業率

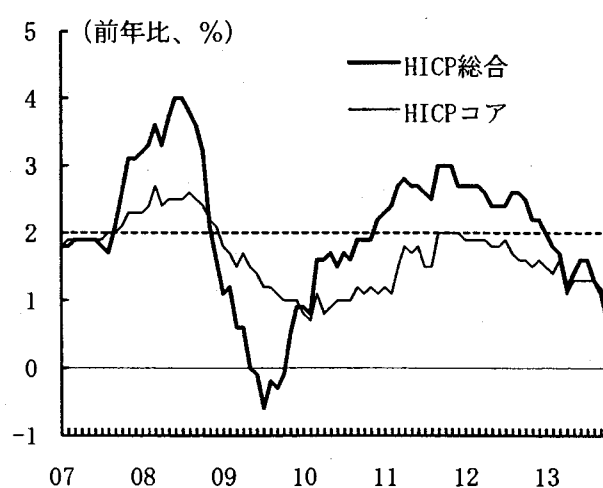


(注1) ドイツは、自国統計ベース。

(注2) 直近は、ドイツが10月、その他が9月。

(出所) Thomson Reuters Datastream

(6) 物価



(注1) 直近は、10月。

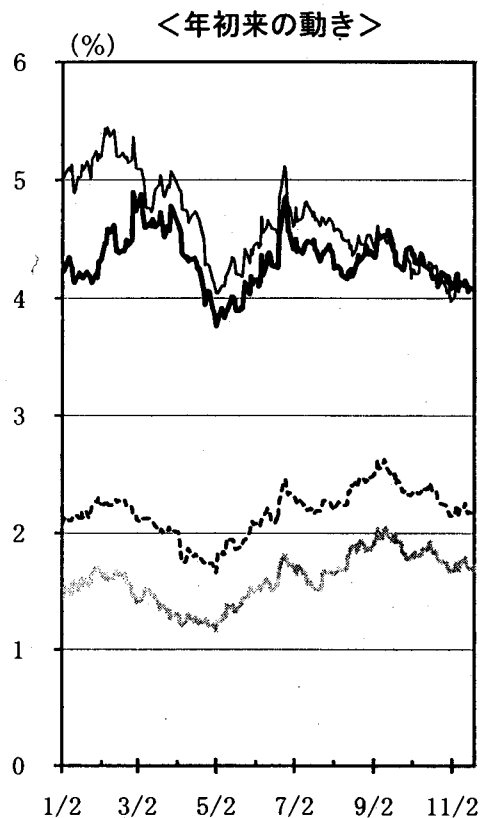
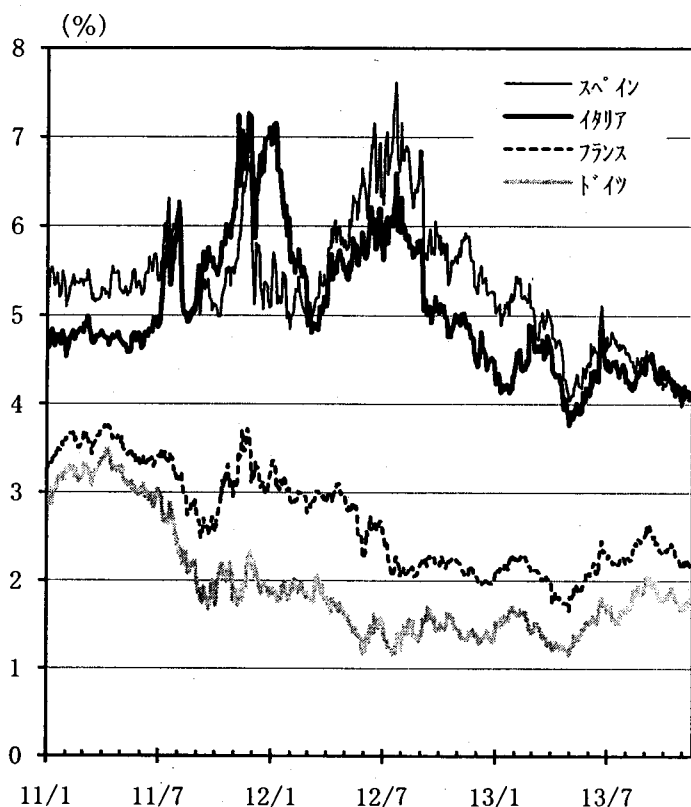
(注2) コアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

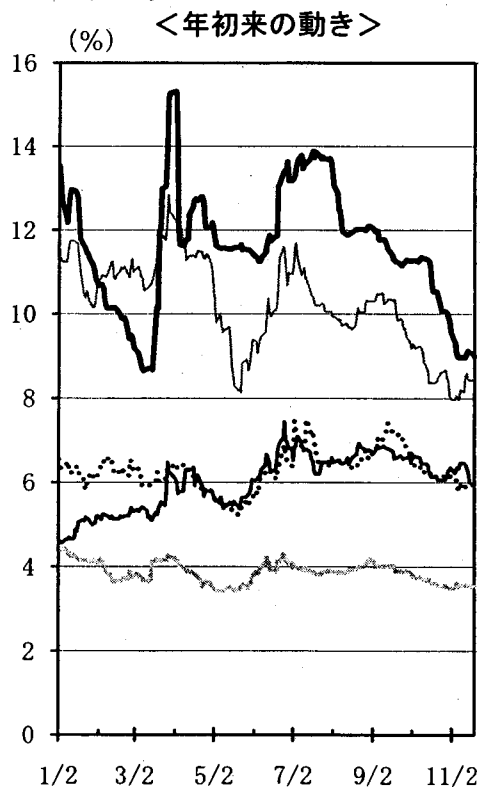
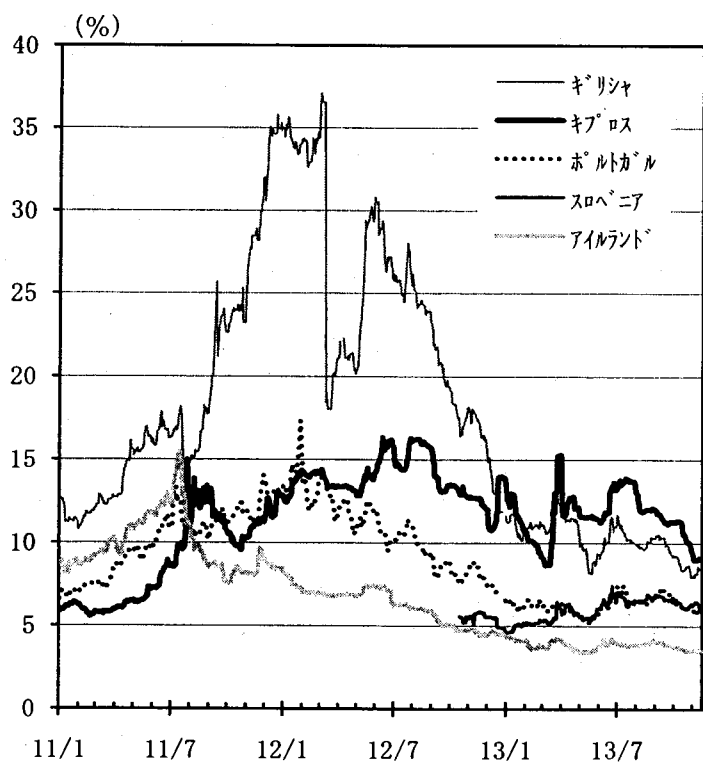
欧州債務問題と金融市場

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。

キプロスは7年物(2020年6月9日償還債)。スロベニアは9年物(2022年10月26日償還ドル建て債)。

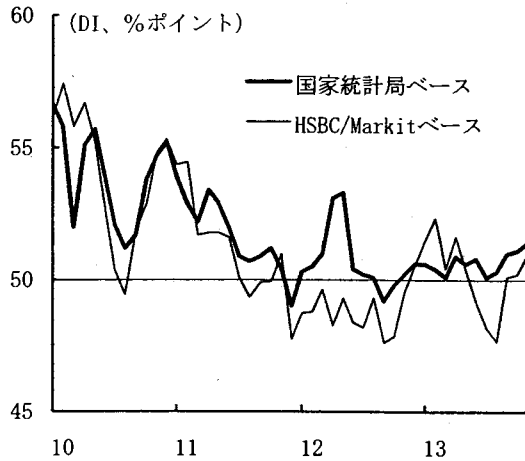
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月19日

(図表6)

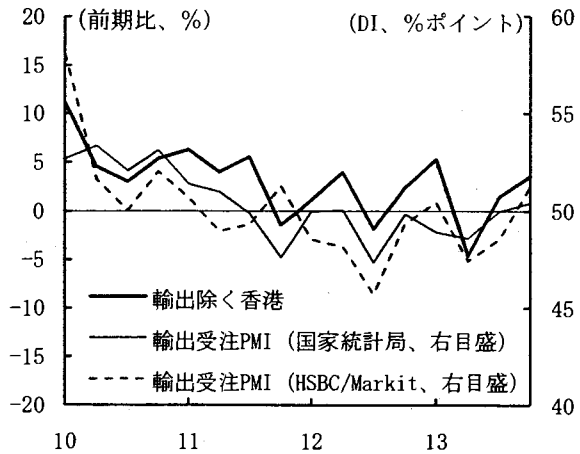
中国経済

(1) 製造業PMI



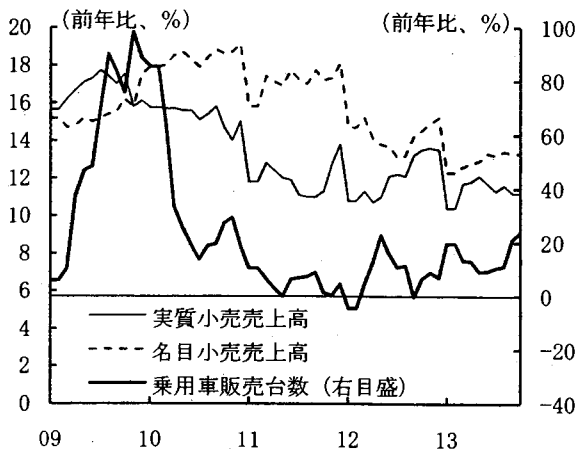
(注) 直近は10月。
 (出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(2) 輸出と輸出受注PMI



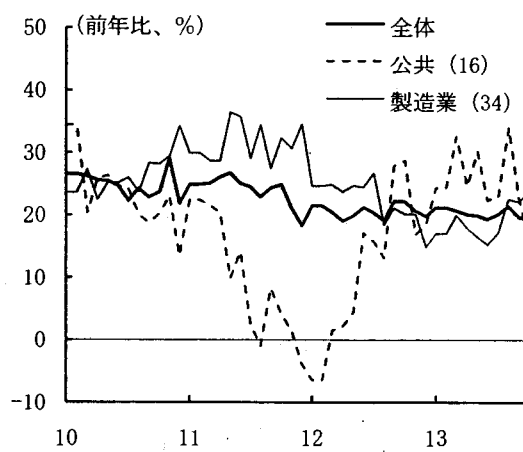
(注) 直近は4Q (10月)。
 (出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(3) 小売売上高と乗用車販売台数



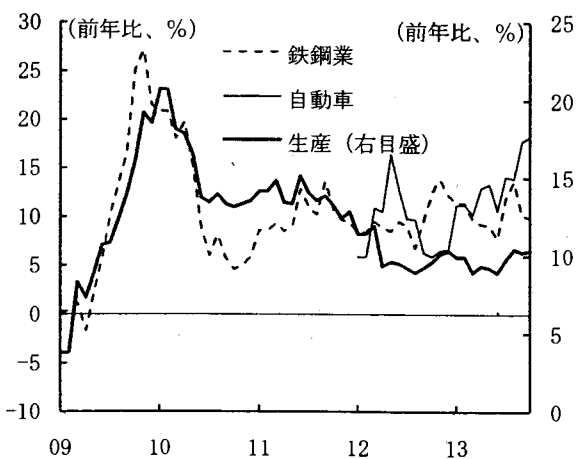
(注1) 直近は10月。1、2月は等速と仮定。
 (注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。
 (出所) CEIC

(4) 固定資産投資



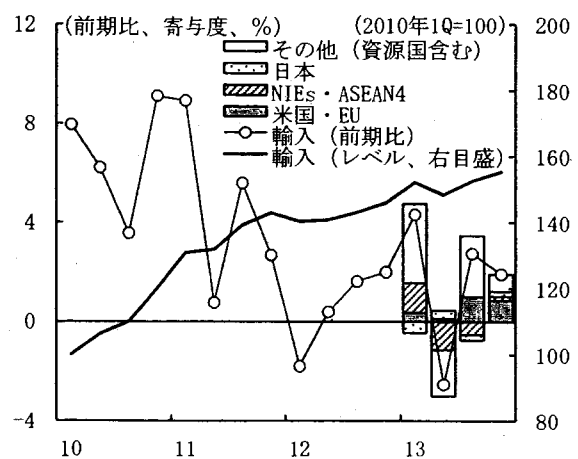
(注1) 直近は10月。1、2月は等速と仮定。
 (注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。
 (注3) 括弧内は12年におけるウェイト。
 (出所) CEIC

(5) 生産



(注1) 直近は10月。1、2月は等速と仮定。
 (注2) 内訳の自動車は12年1月以降。
 (出所) CEIC

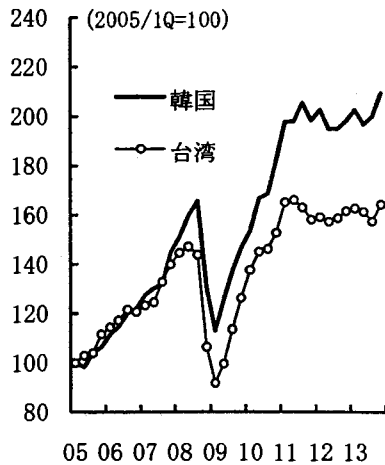
(6) 地域別輸入



(注) 直近は4Q (10月)。
 (出所) CEIC

NIEs・ASEAN経済

(1) 韓国・台湾の輸出

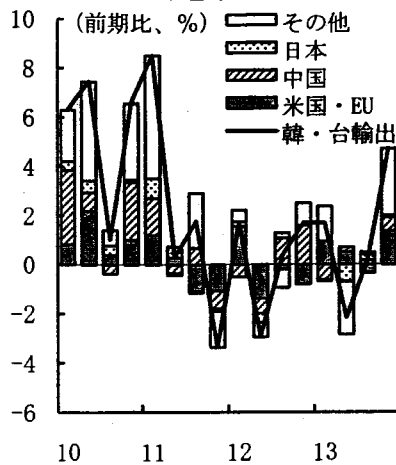


(注) 直近は4Q (10月)。

(出所) CEIC

(2) 韓国・台湾の輸出合成指数

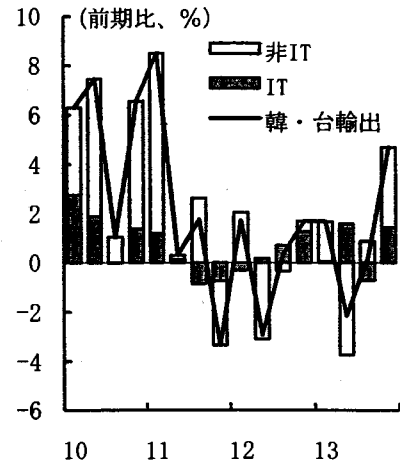
<地域別>



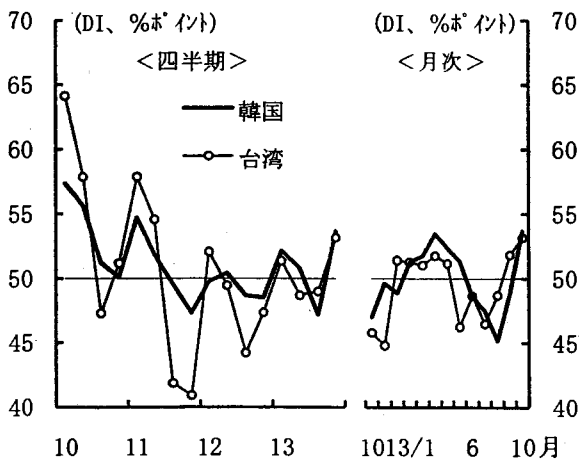
(注) 直近は4Q (10月)。

(出所) CEIC

<財別>



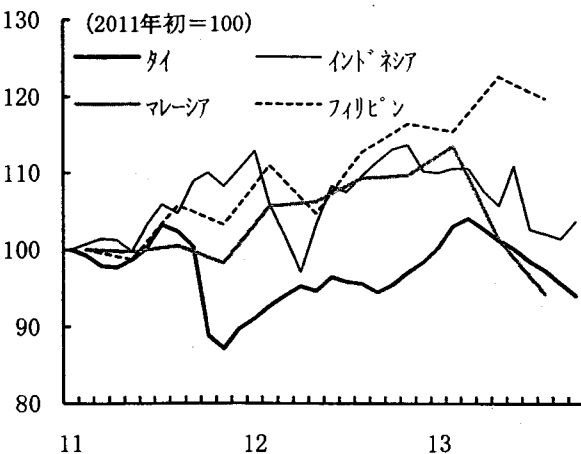
(3) 韓国・台湾の輸出受注PMI



(注) 直近は4Q (10月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

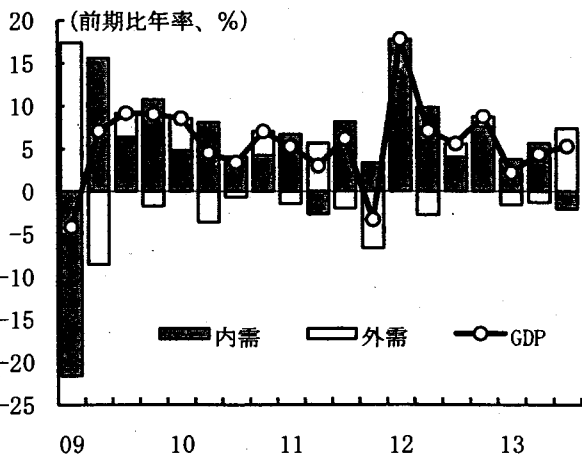
(5) ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は、タイ・インドネシアが10月、マレーシア・フィリピンが3Q。

(出所) CEIC

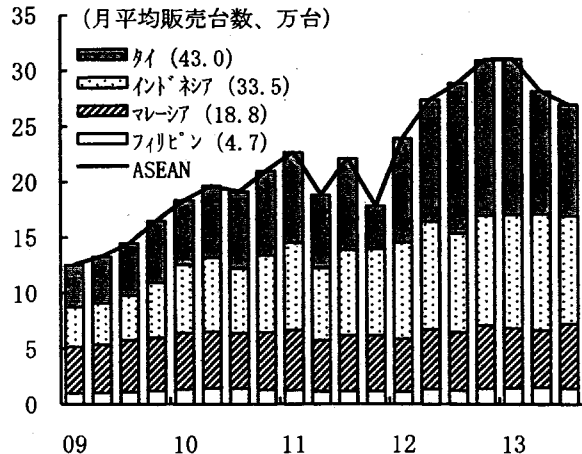
(4) ASEANの実質GDP



(注) 直近は3Q。ただし、フィリピンは2Qの値で横置き。

(出所) CEIC

(6) ASEANの自動車販売台数

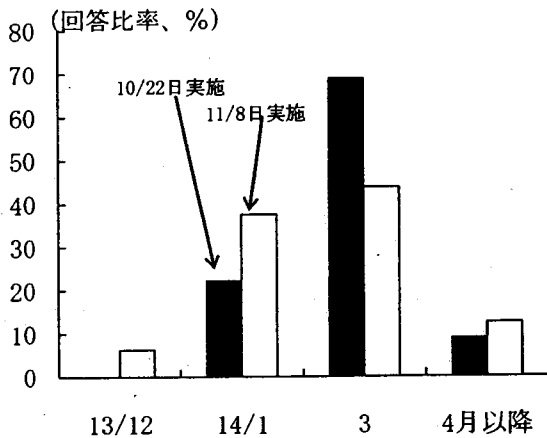


(注) 直近は3Q。()内は2012年値。

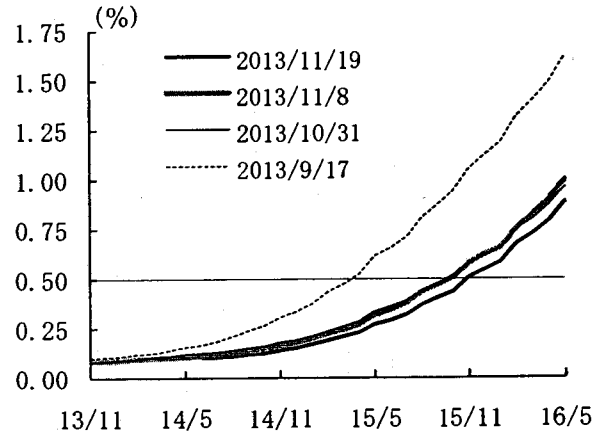
(出所) CEIC

国際金融市場 (1)

(1) Fedの資産買入縮小開始時期に関する市場予測 (2) FF金利先物



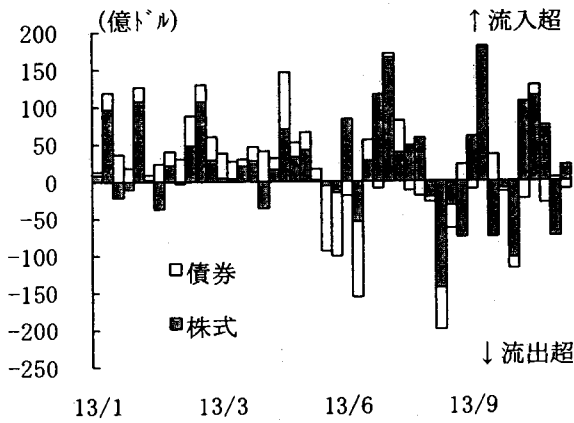
(注) ロイターがプライマリーディーラーを対象に実施した調査結果をもとに作成。
回答時期が複数に亘る場合は、該当する時期に按分。
(出所) Thomson Reuters



(出所) Bloomberg

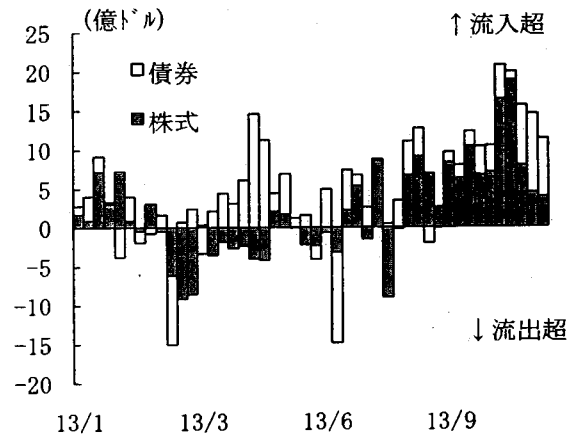
(3) 先進国向けファンドフロー

<北米>



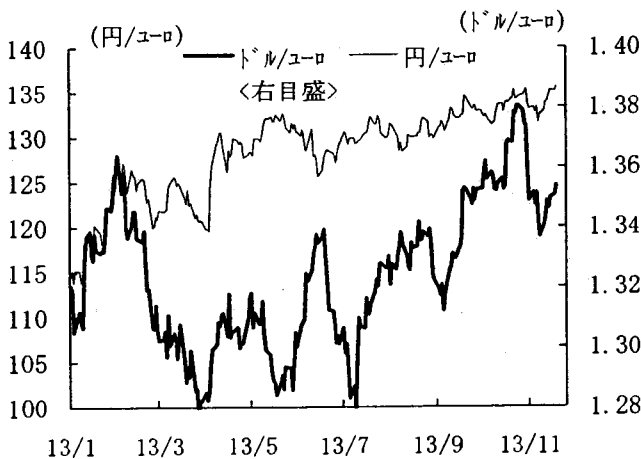
(注) 直近は11/13日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

<欧州除く英国>



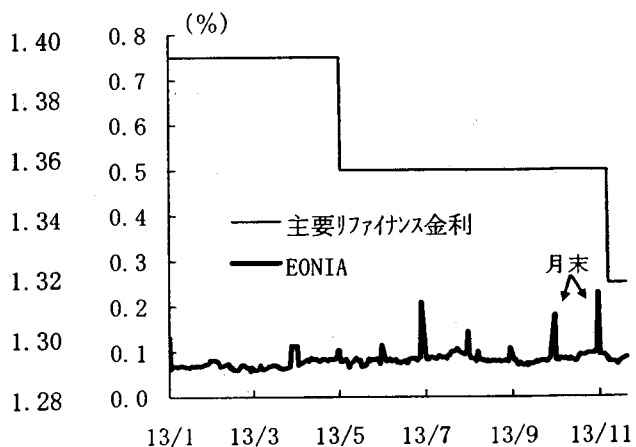
(注) 直近は11/13日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

(4) 為替(ユーロ相場)



(注) 直近は11/19日。
(出所) Bloomberg

(5) ECBの政策金利とO/N金利



(注) 直近は11/19日。
(出所) Bloomberg

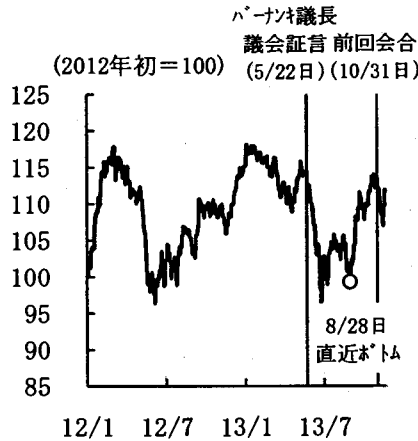
国際金融市場 (2)

(1) 新興国通貨



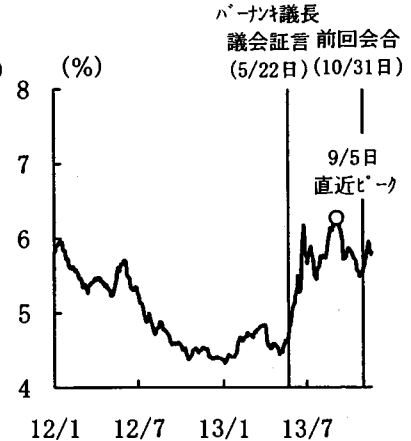
(注) 直近は11/18日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価



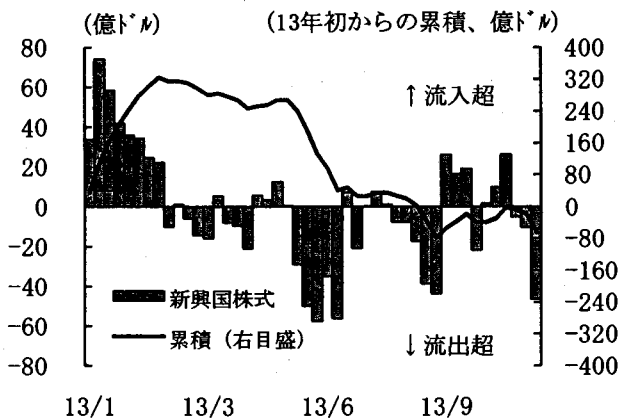
(注) 直近は11/19日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国国債利回り



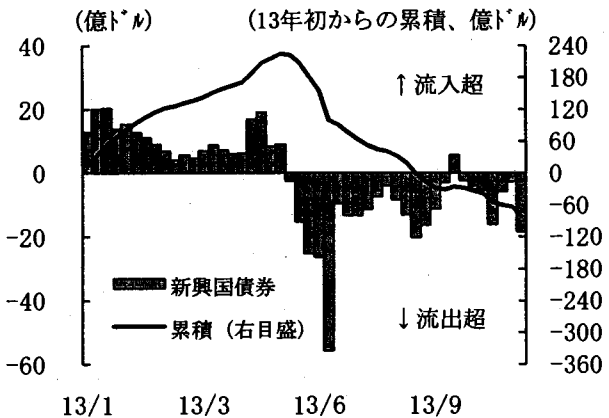
(注1) 直近は11/19日。
(注2) 下落建て利回り。
(出所) Bloomberg

(4) 新興国向けファンドフロー
＜株式＞



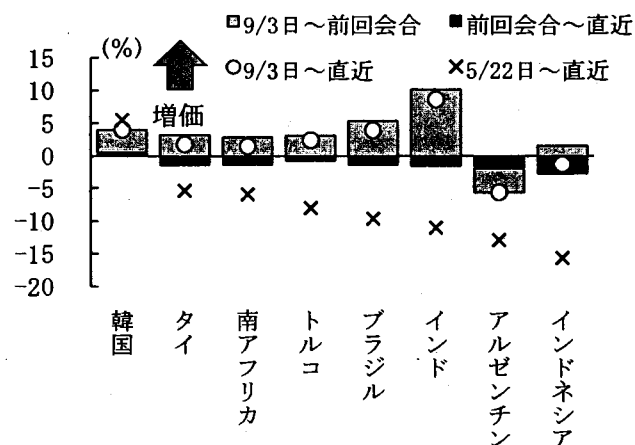
(注) 直近は11/13日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

＜債券＞



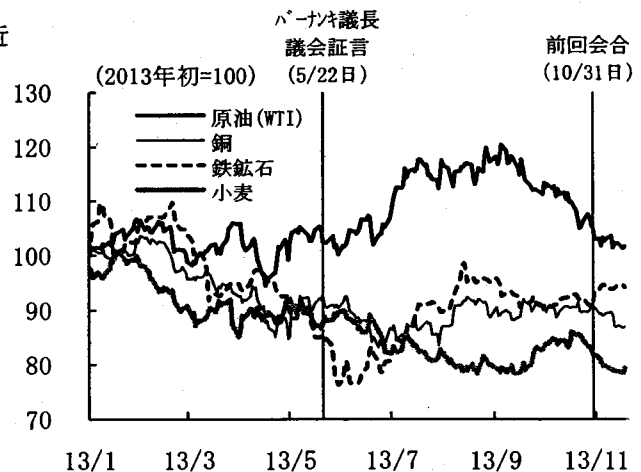
(注) 直近は11/13日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

(5) 個別国の通貨



(注1) 直近は11/19日。
(注2) 9/3日はJPと他の新興国通貨指数の直近ボトム。
(出所) Bloomberg

(6) 商品市況



(注) 直近は11/19日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（10月31日）以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	2.5	<11/7公表> 2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	0.9	0.6		0.2	0.4	<11/8公表> 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.5	0.4		0.0	0.2	<11/8公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.5	4.7		4.6	4.7	<11/8公表> 4.9	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.6	1.0		0.5	0.2	0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,583	1,601	1,549	1,609	1,638	1,557	<11/5公表> 1,549
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	75.1	81.0	71.2	81.0	81.8	80.2	71.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	869	887		883	891		
9. ケース・シテ住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.5	2.1		0.7	0.9		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.1	▲ 1.9		▲ 3.5	1.0	▲ 1.3	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	2.5 1.6	0.5 0.8		▲ 0.9 1.5	▲ 0.4 ▲ 0.3	<11/14公表> ▲ 0.7 1.3	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.2 53.2	55.8 56.3	56.4 55.4	55.4 56.0	55.7 58.6	56.2 54.4	<11/1公表> 56.4 <11/5公表> 55.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 2.1	0.6 2.4	0.4 3.3	▲ 0.2 1.5	0.5 2.6	0.7 3.1	<11/15公表> ▲ 0.1 3.3
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.5	7.3	7.3	7.4	7.3	7.2	<11/8公表> 7.3
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	182 190	163 152	204 212	89 100	238 207	163 150	<11/8公表> 204 212
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.0 1.4	0.7 1.6		0.2 2.0	0.1 1.5	0.2 1.2	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 1.7	0.4 1.7		0.2 1.7	0.1 1.8	0.1 1.7	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.8 0.2	1.9 0.0					<11/14公表>
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			0.5 1.6	▲ 0.6 1.9					<11/14公表>

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/7月	8月	9月	10月			
1. 実質GDP						/						
<前期比年率、%>	1.6	▲0.7	1.1	0.4								
(独) 実質GDP	3.3	0.7	2.9	1.3								
(仏) 実質GDP	2.0	0.0	2.2	▲0.6								
2. 輸出												
<前期比、%>			▲0.2	▲0.4		▲1.2	0.4	1.0				
(前年比、%)	13.0	7.7	1.5	▲0.2		2.9	▲6.1	2.5				
3. 製造業PMI輸出受注指数												
(DI、%ポイント)	51.1	46.2	49.2	52.7	53.1	51.1	53.6	53.4	53.1			
4. 国内投資財出荷												
<前期比、%>			▲1.4	1.1		▲0.9	2.3					
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲4.6	▲4.3		▲4.1	▲4.5					
5. (独) 国内投資財受注												
<前期比、%>			▲1.3	4.0		▲0.9	4.3	▲2.3				
(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲2.1	5.4		0.7	9.1	6.6				
6. 輸入												
<前期比、%>			▲0.8	0.3		▲0.0	▲0.6	▲0.3				
(前年比、%)	13.3	1.9	▲3.2	▲2.4		0.7	▲7.5	▲0.4				
7. 小売売上数量												
<前期比、%>			0.3	0.6		0.6	0.5	▲0.6				
(前年比、%)	▲0.3	▲1.8	▲0.8	▲0.2		▲0.5	▲0.2	0.3				
8. 新車登録台数												
(年率、万台)	1,006	892	851	847	867	844	849	847	867			
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	3.0	▲0.5	2.4	▲1.3	0.7	▲0.3	2.4			
9. 消費者コンフィデンス												
(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲21	▲16	▲15	▲17	▲16	▲15	▲15			
10. 鉱工業生産												
<前期比、%>			1.0	▲0.2		▲1.0	1.0	▲0.4				
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲0.7	▲0.6		▲1.8	▲1.1	1.0				
11. 製造業PMI												
(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.9	50.9	51.3	50.3	51.4	51.1	51.3			
サービス業PMI事業活動指数	52.6	47.6	47.5	50.9	51.6	49.8	50.7	52.2	51.6			
12. 失業率												
(%)	10.2	11.4	12.1	12.2		12.1	12.2	12.2				
13. 消費者物価												
(前年比、%)	2.7	2.5	1.4	1.3	0.7	1.6	1.3	1.1	0.7			
コア	1.7	1.8	1.3	1.3	1.0	1.3	1.3	1.2	1.0			

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Limited 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.1	2.7	3.2					
2. 輸出 〈前期比、%〉			4.9	▲4.6		▲7.4	0.9	▲0.8	▲0.8
(前年比、%)	4.9	1.7	5.6	▲2.4		▲6.8	0.7	▲0.8	▲0.8
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	52.5	54.1	56.5	54.1	54.6	53.6	56.5
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉			1.0	1.3	▲0.7	1.1	▲1.0	0.6	▲0.7
(前年比、%)	0.4	0.9	1.4	2.1	1.8	2.6	1.8	2.0	1.8
5. 新車登録台数 (年率、万台)	194	204	231	231	223	236	224	234	223
〈前期比、%〉	▲4.4	5.3	8.3	0.4	▲3.7	3.2	▲5.2	4.3	▲4.7
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲24	▲13	▲11	▲15	▲13	▲11	▲11
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉			0.7	0.6		0.1	▲1.0	0.9	
(前年比、%)	▲1.2	▲2.5	▲0.7	▲0.2		▲1.1	▲1.4	2.2	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	51.8	56.0	56.0	54.6	57.1	56.3	56.0
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	54.9	60.3	62.5	60.2	60.5	60.3	62.5
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.7		7.7	7.6		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.2	3.9	4.3	4.2	4.0	3.9
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.7	2.2	2.8	2.7	2.7	2.2
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	1.3	4.1	5.8	3.9	3.5	5.0	5.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月			
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.7	7.5 < 7.8 >	7.8 < 9.1 >		/					
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	< 2.4 >	< 2.5 >	< 1.7 >				< 0.9 >	< 0.7 >	< 0.9 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.8	51.4				51.0	51.1	51.4
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	< 3.7 >	< 3.7 >	< 2.4 >				< 1.1 >	< 1.3 >	< 1.2 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	< 4.6 >	< 4.5 >	< 2.9 >				< 1.6 >	< 1.3 >	< 1.4 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	< ▲ 8.9 >	< ▲ 0.6 >	< 3.2 >				< 4.7 >	< ▲ 1.8 >	< 2.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	< ▲ 2.6 >	< 2.7 >	< 1.9 >				< 1.1 >	< 1.7 >	< 0.5 >
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.8	3.2				2.6	3.1	3.2
9. M2	13.6	13.8	14.0	14.2	14.3				14.7	14.2	14.3
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.2	14.3	14.2				14.1	14.3	14.2
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.1	18.0	17.6				18.2	18.0	17.6

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.8 < 5.2 >	4.4 < 2.9 >		/		
個人消費	7.3	5.3	< 2.6 >	< ▲ 9.1 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	< 1.8 >	< ▲ 13.7 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	< 2.7 >	< ▲ 4.0 >	< 2.4 >	< ▲ 0.9 >	< 2.0 >	< ▲ 0.0 >
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.1	50.5	49.4	48.5	49.6	49.6
雇用*	49.3	51.4	51.2	50.8	50.5	51.0	49.7	50.6
4. 卸売物価	9.5	7.5	6.7	4.8	6.4	7.0	6.5	7.0
5. M3	16.0	11.2	13.8	12.6	12.5	11.7	12.5	13.0
6. 貸出	16.0	15.1	14.1	13.5	15.4	16.3	15.4	16.5

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)
台湾 <15.0>	10.8	4.1	1.3	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲2.5 (1.6)	2.3 (2.5)	0.4 (1.6)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	2.8 (3.2)	2.1 (2.9)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	▲4.6 (▲0.0)	3.3 (1.5)	2.3 (0.3)	16.9 (4.2)	▲1.0 (5.1)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	6.4 (3.1)	12.4 (19.1)	▲6.3 (5.4)	0.0 (2.9)	5.2 (2.7)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.1)	5.6 (5.8)	4.6 (5.6)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	4.0 (5.3)	9.2 (6.5)	▲1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	6.8 (5.0)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	7.0 (7.3)	7.8 (7.1)	9.6 (7.7)	5.7 (7.5)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月
輸出合成指数	17.2	▲0.8	▲2.3	▲0.1		2.0	0.2	
うちIT関連寄与度	0.4	▲0.6	0.8	▲0.6		▲0.1	1.0	
韓国 <30.7>	19.0	▲1.3	▲2.9 (0.7)	1.6 (2.8)	4.8 (7.2)	8.3 (7.5)	▲5.0 (▲1.6)	5.7 (7.2)
台湾 <16.9>	12.3	▲2.3	▲0.9 (2.4)	▲2.4 (▲0.8)	4.4 (▲1.5)	7.8 (3.6)	▲5.6 (▲7.0)	5.9 (▲1.5)
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲1.6 (▲2.2)	0.1 (▲1.7)		4.8 (3.9)	▲4.6 (▲7.1)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲6.6	▲4.3 (▲5.8)	▲7.9 (▲6.6)		▲16.9 (▲6.9)	16.6 (▲6.8)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
韓国	50.9	49.3	52.1	50.8	47.2	45.1	48.9	53.7
台湾	48.8	48.3	51.3	48.7	49.0	48.7	51.8	53.2

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.2	0.2	0.5	0.4	▲ 0.2	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	N/A	0.2	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.7 (0.1)	1.6 (3.2)	▲ 2.1 (▲ 3.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.5	91.9	92.9	95.1	92.3	93.9
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.6 (0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.6)	0.5 (1.1)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 1.0 (2.9)	▲ 3.1 (▲ 4.9)	▲ 1.8 (▲ 3.6)	1.3 (▲ 2.8)	▲ 2.6 (▲ 2.9)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	1.2 (0.6)	0.3 (2.4)	▲ 2.0 (▲ 1.5)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	102.7	103.7	104.0	105	102	106
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	▲ 0.1 (4.3)	▲ 4.1 (▲ 9.1)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 1.1)	(0.4)	(1.3)	(1.2)	(3.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.7	76.9	76.0	75.3	76.5	78.5
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	0.2 (3.8)	▲ 0.9 (0.7)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	1.0 (0.7)	▲ 1.3 (▲ 6.1)	
	民間投資指数(PII)	8.9	15.4	▲ 1.3 (11.5)	▲ 3.5 (▲ 2.7)	0.0 (▲ 3.8)	0.5 (▲ 3.4)	▲ 0.0 (▲ 3.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	3.1 (2.0)	3.0 (1.9)	3.0 (2.1)	2.9 (2.0)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.2 (1.5)	1.3 (1.3)	0.8 (1.6)	0.7 (1.6)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	▲ 0.8 (0.5)	0.8 (0.6)	0.6 (0.2)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	1.6 (0.8)	1.4 (0.6)	1.5 (0.7)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.8 (4.5)	8.4 (4.7)	8.3 (4.7)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.11.15

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復している」と判断される。

—— 前回会合以降新たに判明した指標をみると、7～9月の実質GDP（一次速報値）（図表1(1)(2)）は、前期比+0.5%（年率+1.9%）と、年率4%程度の成長が続いた本年前半からは減速したが、内需を中心に景気の前向きな動きが続いていることを示すものであった。こうしたなか、7～9月の内需デフレーターは、為替相場動向の影響もあって、前年比+0.5%と、2008年7～9月（同+1.0%）以来の前年比上昇となった（図表2(1)(2)）。

各需要項目別に、月次の指標も踏まえて評価すると、輸出については、9月の実質輸出が前月比マイナスとなり、7～9月の前期比も小幅の減少で着地した（GDPベースでもマイナス寄与）。この点については、一部新興国向けの弱さも影響しているが、年前半における2四半期連続の増加、とりわけ4～6月の実質輸出が高めの伸びとなったあとの小幅減少であることや、鉱工業指数が緩やかな増加を続けていることなどを踏まえると、輸出は、振れを伴いつつも、持ち直し傾向にあると判断される。

国内需要をみると、公共投資は、緊急経済対策などの効果が本格化するもとで、増加を続けている。また、住宅投資についても、消費税率引き上げ前の駆け込みも影響して、増加している。個人消費については、百貨店売上高が7月にセール前倒しの反動などから弱めとなったあと8月以降は持ち直しているほか、新型車の投入効果もあって自動車販売がこのところ明確に増加し、サービス消費も堅調さを維持するなど、引き続き底堅く推移している。10月入り後についても、百貨店など一部の業種では台風の影響がみられてい

るが、基調には大きな変化はないとする声が多い。設備投資関連も、GDPベースでは4～6月に続いて、7～9月も小幅ながら増加したほか、先行指標においても、これまで弱めに推移してきた製造業を含めて改善傾向がはっきりしてきている。

こうした内外需要の動向を受けて、鉱工業生産は、月々の振れを伴いつつも、緩やかに増加しており、サービスや建設部門など非製造業の生産活動も堅調に推移している。こうしたもとで、雇用・所得環境にも改善の動きがみられている。すなわち、労働需給は緩やかな改善が続き、雇用者の伸びも幾分高まるもとで、雇用者所得は足もとでは前年比でプラスとなっている。こうした動きが、個人消費の底堅さを支える要因になっていると考えられる。

以上のように、当月も、生産（経済活動）から所得、支出へとといった前向きの循環メカニズムが確認されるため、景気全体の総括判断については、引き続き、「緩やかに回復している」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

（先行き）

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資や住宅投資は増加傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 海外経済について考えると、米国では、堅調な民需を背景に、景気は緩やかに回復している。今後についても、財政問題の帰趨などに注意は必要であるが、基調としては、緩和的な金融環境が維持され、財政面からの景気下押し圧力が次第に和らいでいくとみられることもあって、緩やかな回復が続くとみられる。欧州経済は、持ち直しに転じつつあるが、債務問題の帰趨を含めて、ダウンサイドのリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、一頃に比べて幾分低めの成長で安定してきている。ただし、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が根強い点については、引き続き注意が必要である。この間、足もとでは中国以外の新興国や資源国の経済の一部に、弱めの動きがみられている。このため、先行きの海外経済は、米国を中心に持ち直しを続けていくが、そのペースは緩やかなものにとどまり、先行きの不確実性も、引き続き大きいと考えられる。

—— 上記の海外経済見通しのもと、為替円安の効果にも支えられて、わが国の輸出や鉱工業生産は緩やかに増加していくと予想される。実際、企業からの聞き取り調査では、鉱工業生産は、7～9月に引き続き、10～12月も、しっかりとしたプラスとなる見込みである。公的需要の面からは、各種経済対策に支えられて、公共投資は、当面、増加傾向を続けると考えられる。さらに、企業収益の改善が設備投資にプラスに作用し、個人消費も雇用・所得環境の改善に支えられるかたちで底堅さが続くなど、前向きの循環メカニズムが働くもとの、わが国経済は、緩やかな回復を続けると予想される。ただし、ごく足もとでは消費者マインドが反落しており、今後の動きを注意してみいく必要がある。また、海外経済の緩慢な動きが続き、輸出、生産の増加、ひいては経済成長に弾みがつきにくい状態が長引く可能性にも、引き続き留意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇幅が縮小するとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

—— 10月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品で+0.3%と、9月の+0.2%からプラス幅が拡大した。除く食料・エネルギーの前年比は-0.2%と、9月の-0.4%から下落幅が縮小した。内訳をみると、石油製品のプラス寄与が縮小した一方で、食料工業製品や外国パック旅行などで引き続き為替円安などに伴うコスト転嫁の動きがみられたことや、傷害保険料が引き上げられたことが全体を押し上げるかたちとなった。

この間、関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）の前年比をみると、10月は、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、9月から大きめの改善となっている。

—— こうした東京の動きなども踏まえて当面の全国の動きを考えると、10月の除く生鮮食品の前年比は、石油製品については、前年の反動による押し上げ効果が減衰するため、プラス寄与が縮小するものの、傷害保険料引き上げの影響もあって、9月からプラス幅を幾分拡大すると見込まれる。

その後について考えると、石油製品は、前年の反動による押し上げ効果が減衰するもとの、当面、プラス寄与が維持されると予想される。電気代についても、各社の料金改定に加え、昨年末以降の為替円安の動きも燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するため、当面、はっきりとした前年比プラスが続くと考えられる。為替円安の押し上げ効果については、エネルギー関連だけでなく、食料工業製品やその他財、さらには一部のサービス価格（外食、外国パック旅行）など幅広い品目においてみられており、今後は、小売段階での価格競争が続くなかで不確実性は残るが、底堅い個人消費にも支えられて、プラス寄与が徐々に明確になっていくと考えられる。以上の点に加え、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしてくると予想されることを踏まえると、消費者物価の前年比は、月々の振れを伴いつつも、緩やかにプラス幅を拡大し、本年度末にかけて+1%に達する可能性が高いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、本年4～6月まで6四半期連続で前期比増加となったあと、緊急経済対策などの押し上げ効果が本格化するもとの、7～8月の4～6月対比も+9.0%と増加を続けた。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+28.6%と大幅に増加したあと、7～9月も同-3.0%の減少にとどまったが、10月の7～9月対比は-13.9%と大きめの減少となった。
- 先行きの公共投資については、当面は増加基調で推移するものの、各種経済対策の押し上げ効果が既に相当程度顕在化していることを踏まえると、その後は次第に高水準で横ばい圏内の動きとなっていくと考えられる。この間、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響については、引き続き注意が必要である。

(輸出入)

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表5、6(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期でみると、1～3月に前期比+1.5%と3四半期振りの増加に転じ、4～6月も同+3.5%と伸びを高めたあと、7～9月は同-1.1%と小幅の減少となった。月次でみると、7月に前月比-4.9%と減少したあと、8月には同+6.4%とそれを上回る明確なリバウンドがみられたが、9月は同-4.4%と再び減少した。足もとの動きについては、後述するように一部新興国向けの弱さも影響しているが、年前半における2四半期連続での増加、とりわけ4～6月が高めの伸びとなったあとの小幅減少であること、さらには後述する鉱工業指数の動きも踏まえると、輸出は、振れを伴いつつも、持ち直し傾向にあると判断される。なお、10月の計数については、決定会合初日の20日（水）に公表される予定。
- 地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、4～6月に大幅増となったあと、7～9月は小幅の減少にとどまった。振れを均してみれば、同国の景気が緩やかに回復するもとの、為替円安による押し上げ効果も加わって、自動車関連を中心に増加基調をたどっている。EU向けも、4～6月にかけて下げ止まったあと、7～9月は自動車関連や資本財・部品を中心にはっきりと増加するなど、持ち直しの動きがみられている。中国向けも、自動車関連を中心に日中関係の影響が薄れているほか、半導体製造装置など資本財の一部に改善の動きがみられており、全体として持ち直しつつある。一方、NIEs向けについては、4～6月に増加したあと、7～9月には再び減少するなど、一進一退となっており、ASEAN向けについても、このところ弱さが目立っている。この間、その他地域向けについては、自動車関連

や資本財・部品を中心に為替円安の効果が下支えとなるもとで全体では緩やかな増加基調をたどってきたが、足もとでは増勢が一服している。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、為替円安の効果もあって、米国向けが堅調に推移するなか、EU向けや、昨年後半に大幅に落ち込んだ中国向けも持ち直しているため、増加基調をたどっている。資本財・部品については、船舶による振れはあるが、昨年後半に大幅に減少したあと、東アジア向けの半導体製造装置に増加の動きがみられるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられている。この間、情報関連（含む映像機器、音響機器）は、スマートフォンの新商品に向けた部品の押し上げ効果から、中間財については、為替円安の効果もあって、ともに次第に下げ止まってきている。

先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。先行きについても、持ち直しを続けていくと考えられる。また、昨年末以降の為替円安の動きについても、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。

ただし、海外経済については、先行きの不確実性はなお大きく、当面の改善ペースは引き続き緩やかなものにとどまるとみられる。地域別の動きを仔細にみると、米国経済は、堅調な民需を背景に、景気は緩やかに回復している。今後についても、財政問題の帰趨などに注意は必要であるが、基調としては、緩和的な金融環境が維持され、財政面からの景気下押し圧力が次第に和らいでいくとみられることもあって、緩やかな回復が続くとみられる。欧州の景気は、緩やかな後退を続けてきたが、足もとでは持ち直しに転じつつある。ただし、当面は弱さが残ると予想され、債務問題の帰趨も含めて、ダウンサイドのリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、政府が各種の景気下支え策を講じていることもあって、一頃に比べて幾分低めの成長で安定してきている。ただし、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が根強い点については、引き続き注意が必要である。そうしたなか、足もとでは中国以外の新興国・資源国経済の一部にも、弱めの動きがみられており、財政赤字や対外バランス面の脆弱性などの構造的な問題を含めて、今後の動きを注視していく必要がある。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、スマートフォンの新商品向けの作り込みなどを背景に、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産に持ち直しの動きがみられている。世界的な動向をみても、世界全体の半導体出荷額（WSTS調べ）は、このところ、振れを伴いつつも増加傾向にある。こうしたなか、最終需要の動きをみると、スマートフォンのグローバル需要は新商品の投入効果もあって堅調に推移しているほか、パソコンについても、来年4月初に予定されているWindows XPのサポート期限切れを契機に、法人部門の更新需要がみられ始めている模様である。ただし、情報関連分野全体としての最終需要は勢いを欠く状況が続いており、先行きの動向については、スマートフォンの新商品による押し上げ効果が次第に剥落していく可能性もあり、引き続き注意が必要である（図表10(1)～(3)）。

この間、日中関係の影響は、なお厳しさは残っているものの、引き続き緩和の方向にある。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、現地の日本車販売が緩やかに回復しているなか、持ち直しを続けている。中国からの入国者についても、緩やかな持ち直し傾向を続けており、昨年後半の落ち込みをかなりの程度取り戻している¹。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた2007年頃と同程度の円安水準となっている（図表11(1)）。

実質輸入は、再び増加に向かっている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、1～3月に前期比+3.2%と増加したあと、4～6月は、その反動や為替円安の影響もあって、同-0.0%と横ばいにとどまったが、7～9月は同+2.6%の増加となった。

最近の動きを財別にみると（図表12(2)）、素原料については、振れが大きく基調がみにくいが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連は、スマートフォンの新商品による押し上げ効果もあって、はっきりと増加している。消費財は、自動車中心に増加しており、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、持ち直している。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替円安が引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きにあわせて、持ち直しに転じつつある。

先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が堅調に推移するもとの、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、基調としては、緩やかに持ち直している（図表5、6(1)）。先行きについては、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表5、6(2)(3)）、4～6月は、前述した輸出入の動きを反映して名目貿易・サービス収支の赤字幅が縮小したことに加え、為替相場動向の影響もあって所得収支の黒字幅が拡大したため、経常収支全体では1～3月対比で黒字幅が拡大した。7～9月は、名目輸出が横ばいにとどまる一方、名目輸入が増加を続けたため名目貿易・サービス収支の赤字幅が大きめの拡大となったほか、所得収支の黒字幅も、引き続き高水準ながら前期からは幾分縮小したため、経常収支全体の黒字幅は4～6月対比で縮小した。

¹ この他、LCC就航やビザ発給要件の緩和・免除措置の拡大の影響に加えて、為替円安の押し上げ効果もあって、入国者全体は増加基調をたどっており、とりわけ中国以外のアジア地域（台湾、韓国、タイなど）からの増加が目立っている。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、改善している(図表 13)。先行きについても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。

- 東証一部上場企業の7～9月期の決算について、企業数ベースで全体の9割弱が公表した段階で確認しておく、売上高、経常利益とも、4～6月期決算時から伸びを高めている(4～6月：売上高前年比+8.4%、経常利益同+35.8%→7～9月：同+12.5%、同+43.6%<調査統計局で集計>)。
- 企業の業況感を各種の月次調査でみると(図表 14)、全体としてみれば、企業収益が改善するもとの、緩やかな改善傾向が続いている。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している(図表 15)。先行きについては、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

- GDPベースの実質設備投資(一次速報値)をみると、1～3月に前期比+0.1%と僅かながら5四半期振りの前期比増加に転じたあと、4～6月は同+1.1%と伸びを高め、7～9月も同+0.2%と小幅ながら増加を続けた。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると(図表 15、16(1))、1～3月に前期比で大幅に増加したあと、4～6月、7～9月と横ばい圏内の動きとなっており、基調としては持ち直し傾向にあると考えられる。輸送機械を含む全体でも、振れを伴いつつも、持ち直し傾向にあるという全体評価は変わらない。
- 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は(図表 15、17(1))、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は、前期比+6.8%と5四半期振りの増加に転じ、7～9月も同+4.3%とはっきりと増加した²。業種別にみると、製造業は、1～3月まで6四半期連続で減少したあと、4～6月は前期比+5.6%の増加に転じ、7～9月も同+9.8%と伸びを高めた。前月比も5か月連続でプラスになっており、製造業の機械受注の持ち直しが

² 機械受注の10～12月の見通しは、民需(除く船舶・電力)の前期比で-2.1%となっている。ただし、同見通しは、企業からの聞き取り内容の集計値に、直近3四半期の平均達成率(当期の実績と事前の見通しの差)を乗じて算出されている。設備投資に前向きの動きがみられているなかで、達成率は足もとではっきりとした上昇傾向にあり(民需<除く船舶・電力>昨年10～12月<直近ボトム>86.3%→1～3月87.4%→4～6月96.1%→7～9月99.1%、直近3四半期平均94.2%)、実際、4～6月、7～9月と2四半期連続で事前の見通しから上振れて着地した。こうした点を踏まえると、機械受注の実勢としては内閣府公表値よりも強めである可能性が高く、機械受注は先行きも改善傾向を続けると考えられる。

明確になってきている³。非製造業（船舶・電力を除く）についても、4～6月の前期比が+12.5%の大幅増となったあと、7～9月は同-4.1%と小幅の減少にとどまっており、振れを均せば、堅調に推移している。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月にかけてははっきりと増加したあと、横ばい圏内の動きとなっており、基調としては増加傾向にあると考えられる（図表 15、17(2)）。業種別にみると、鉱工業は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。一方、非製造業は、緩やかな増加傾向を維持している。

（個人消費）

個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している（図表 18、19）。先行きについても、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。

—— GDPベースの実質個人消費（一次速報値）は、1～3月および4～6月に、前期比0%台半ばから後半の高い伸びとなったあと、7～9月も同+0.1%と底堅い動きを続けた（図表 19(1)(3)）。需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、1～3月に前期比+1.3%の増加となったあと、4～6月は同+0.2%、7～9月は同-0.3%と、横ばい圏内の動きとなっている（図表 19(2)(3) ⁴。

—— 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 18、20(1)）、1～3月、4～6月ともに前期比+1.0%となったあと、7～9月は、同-1.8%と減少した。ただし、月次でみると、7月の減少のあと、8月および9月は2か月連続でリバウンドしている。

—— 耐久消費財について（図表 20(2)）、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、年明け以降の新型車の投入効果などによる大幅増加の反動がみられていたが、足もと、再び新型車の投入などから増加に転じており、基調的には底堅く推移している。家電販売額は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。白物家電の好調の背景についてみると、足もとでは、住宅投資の増加の波及効果を指摘する声も聞かれ始めている。

—— 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 18、21(1)）、全国百貨店売

³ 製造業の10～12月については、慎重な達成率をベースとした内閣府の公表値でも、前期比+0.6%と、小幅ながら引き続き増加する見通しとなっている。

⁴ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

上高は、昨年10～12月以降、3四半期連続で増加したあと、7～9月は減少した。ただし、月次で見ると、7月にセール前倒しの反動などから減少したあと、8月、9月と2か月連続で前月比プラスとなっており、基調的には輸入品や高額品などを中心に引き続き堅調に推移している。全国スーパー売上高は、百貨店に比べて弱めの動きを続けてきたが、4～6月に引き続き、7～9月も概ね横ばいとなるなど、下げ止まりの兆しもみられている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。なお、10月入り後については、百貨店など一部の業種では台風の影響がみられているが、基調には大きな変化はないとする声が多い。

—— サービス消費についてみると（図表21(2)）、旅行取扱額は、国内旅行を中心に、底堅く推移している。旅行会社からの聞き取り調査によると、年末年始の予約状況についても、国内を中心に、堅調に推移している模様である。外食産業売上高についても、全体として底堅く推移している。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表18、20(1)）、1～3月に、とりわけ自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、前期比+3.7%の大幅な増加となったあと、4～6月は同-1.0%と、小幅の反動減となり、7～9月も同-0.3%と、若干の減少となった⁵。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、月々の振れは大きいですが、四半期で見るとほぼ横ばいの動きが続いている。

—— この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、年初から早いペースで上昇したあとも、振れを伴いつつ、改善傾向を続けてきたが、ごく足もとでは反落している（図表22）。この点については、これまで大きく改善したあとの振れの可能性もあるが、消費税率の引き上げを意識した動きが反映されている面もあると考えられるため、今後の推移を注意してみていく必要がある。

（住宅投資）

住宅投資は増加している。先行きについても、増加傾向を続けるとみられる。

—— GDPベースの実質住宅投資（一次速報値）をみると、7～9月は前期比+2.7%の増加となった。先行指標である新設住宅着工戸数をみても（図表23、24(1)）、このところ、水準が切り上がっており（季調済年率戸数、1～3月89.9万戸→4～6月98.3万戸→7～9月100.4万戸<四半期ベースで見ると、2008年7～9月の112.6万戸以来の100万戸台>）、進捗ベースでみた住宅投資は、当面、増加傾向を続けるとみられる。

こうした増加の背景については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も相

⁵ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

応に作用している模様である⁶。ただし、これに加えて、被災住宅の再建が続いていることや、不動産価格や金利の先高観、さらには雇用・所得環境の改善もあって、リーマン・ショック後に大きく抑制されていた需要のペント・アップが顕在化していることも影響していると考えられる。

- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 23、24(2)）、消費税率引き上げ前の駆け込みもあってこのところ大幅に増加しており、新規契約率も、好不調の目安とされる70%をはっきりと上回って推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は緩やかに増加している（図表 25、26）。

- 鉱工業生産は、1～3月には前期比+0.6%と、小幅ながら4四半期振りの増加に転じたあと、4～6月は同+1.5%、7～9月も同+1.7%と、前期比プラスが続いている。予測指数系列の動きをみても、実現率や予測修正率の下振れ傾向に歯止めがかかっており（図表 27(1)）、先行きも、10月前月比+4.7%、11月同-1.2%と、振れを伴いつつも増加傾向が続く姿となっている。後述の通り、出荷・在庫バランスも改善を続けている。さらには、製造業PMI（図表 27(2)）をみても、3月以降、8か月連続で増加と減少の境となる50を上回って推移しており、10月は54.2と、9月の52.5から一段と改善した。
- 最近の前期比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、1～3月、4～6月と増加したあと、7～9月は若干の減少となったが、基調的には増加傾向を続けている。すなわち、国内販売が、新型車の投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、これまで弱めに推移してきた欧州向けや、日中関係の影響で一旦落ち込んだ中国向けが改善傾向をたどり、米国向けも堅調に推移している。鉄鋼や化学についても、一部でアジアにおける需給緩和の影響を受けつつも、国内において自動車の生産が増加傾向にあるもとで、全体としては底堅く推移している。電子部品・デバイスについては、スマートフォンの新商品向け部品の押し上げ効果もあって、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品を中心に持ち直している。また、内外の設備投資動向を反映して、はん用・生産用・業務用機械が持ち直してきているほか、その他電気機械でも、電子計算機やそれ以外の資本財の一部（通信機械など）に増加の動きがみられている。この間、窯業・土石や金属製品なども、堅調な建設関連需要を反映して、しっかりした動きとなっている。

⁶ 住宅取得にかかる消費税率について、現行の5%が適用されるためには、原則、2014年3月31日までに引き渡しが必要がある。ただし、注文住宅について、2013年9月30日までに工事請負契約を締結（着工はその後）した場合は、引き渡し時期が来年4月以降となったとしても、5%の税率を適用することが認められている。このため、持家の着工については、いま暫くは高水準が続くと考えられる。なお、分譲については、同日までに売買契約を結んだ場合に同様の扱いとなり得るが、その前に着工されている場合もあるため、着工時期がどこに集中するかは読みにくい。

—— 出荷も、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある⁷。財別に傾向的な動きをみると（図表 28）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が底堅く推移するもとで、弱さが残っていた電子部品・デバイスが足もとでは増加に転じており、全体としても、緩やかな増加基調にあると考えられる。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、緩やかな増加基調を続けている。資本財についても、持ち直しに転じてきている。耐久消費財は、均してみれば、主力の自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けている。

在庫は、下げ止まっている（図表 25、26、29）。

—— 在庫は、昨年末から減少傾向をたどっていたが（12 月末の 9 月末対比－1.6%→3 月末の 12 月末対比－3.4%）、足もとでは、6 月末の 3 月末対比が＋0.4%、9 月末の 6 月末対比が＋1.2%となるなど、生産・出荷が回復局面入りするもとで、下げ止まっている。

業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直すもとで、在庫は減少してきたが、足もとでは、船待ち在庫の動きなどから振れを伴いつつも、基調的には下げ止まってきている。はん用・生産用・業務用機械の在庫も、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは、受注の回復傾向に加え、先行きの需要回復期待もあって、作り込みの動きがみられており、下げ止まっている。電子部品・デバイスについても、足もとで在庫増となっているが、これにはパソコン・タブレット端末などの新商品に向けた作り込みの動きが影響している模様である。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 29）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回って推移している。耐久消費財、建設財および電子部品・デバイスについては、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いており、足もとでは出荷・在庫バランスが一段と改善している。資本財（除く輸送機械）についても、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回ってきているほか、その他生産財についても、出荷と在庫の伸びが見合う状況にまで改善している。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。

—— 11 月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、鉱工業生産の前期比を予想すると、10～12 月は、7～9 月に引き続き、前期比＋2%程度の増加が続く見込み。業種別にみると、電子部品・デバイスについては、秋口に発売されたスマートフォンの新商品向けの作り込みがピークアウトすることから減速すると見込まれるものの、輸送機械については、堅調な米国需要を主因に輸出向けの緩やかな増加が続くなかで、国内向けも新型車の投入効果などに支えられて底堅く推移するため、全体としても増加となる見込み。

⁷ 出荷の季節調整済み計数は、生産と異なり、2010 年基準への移行に際してもリーマン・ショック直後の期間についての異常値処理が全く行われなかったため、これまで同様、1～3 月の前期比が強く出やすいといった歪みが残っていると考えられる。前期比の動きを評価するうえでは、こうした点を踏まえて、均してみていく必要がある。

はん用・生産用・業務用機械についても、内外設備投資の持ち直しの動きを背景に、伸びが高まると予想される。さらには、住宅投資の増加など建設需要が堅調に推移すると見込まれることもあって、鉄鋼、窯業・土石、化学など、他の多くの業種でも緩やかな増加が見込まれている。この間、消費税率引き上げの影響については、すでに駆け込み需要がみられている住宅関連業種に加えて、今後、1～3月にかけて駆け込み需要が本格化するとみられる輸送機械（自動車）の一部などについても、10～12月から生産の押し上げに作用し始める見込みである。

年明け1～3月については、なお不確実性が大きいのが、現時点では、内外需要が緩やかな回復を続けるもとで、幅広い業種で増産が続く、生産全体の前期比は、引き続き+2%程度となる見込み。なお、こうした見通しは、海外需要の持ち直しのペースや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の大きさなどによって変わり得るものであり、今後の生産計画の修正状況については、注意してみていく必要がある。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、底堅い動きを続けている（図表25）。

- 第3次産業活動指数は、4～6月に前期比+0.7%と伸びを高めたあと、7～9月は同-0.2%と若干の減少となった。こうした動きには、株式取引額の変動を反映した「金融業、保険業」の動きが大きく影響している（全体の前期比に対する寄与度：4～6月+0.3%→7～9月-0.3%）。それ以外の業種をみると、「土木・建築サービス業」（公共工事関連を始めとする建設需要の好調）や「情報サービス業」（NISA対応などの案件増加）が高めの伸びを続けている。
- この間、全産業活動指数に含まれる建設業活動指数をみると、公共工事が増加し、民間の建設需要も堅調に推移していることから、足もとでは高めの伸びとなっている（昨年10～12月前期比+3.0%→1～3月同-0.5%→4～6月同+4.7%→7～8月の4～6月対比+5.0%）。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかな改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

- 労働需給面をみると（図表30、31）、完全失業率は、均してみれば緩やかな低下傾向をたどっており、足もとでは、リーマン・ショックの影響を受けて雇用情勢が急速に悪化する直前の2008年夏頃の水準である4.0%程度となっている。新規求人は、年明け以降、再び増加傾向をたどっている。このため、新規求人倍率は、引き続き改善傾向にあり、9月は1.50倍と2007年8月の1.51倍以来の水準となった。有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、9月は0.95倍と2008年5月（0.95倍）以来の水準にまで回復している。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとで、製造業の持ち直しも加わり、緩やかに増加している。

- 雇用面をみると（図表 30、33(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でもプラス幅が緩やかに拡大している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きい点には注意する必要があるが、このところ女性を中心に、幾分上昇している。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 30、33(2)）、振れを伴いつつも、全体として、下げ止まりつつある。労働者全体の時間当たり名目賃金は、緩やかな改善に転じつつある（図表 32(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は下げ止まっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかにプラス幅を拡大している（図表 32(2)）。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、なお小幅のマイナスとなっている（図表 32(3)）⁸。この間、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラスに転じている。特別給与についても、夏季賞与の支給時期に当たる6～8月期に+1.3%と3年振りの前年比上昇に転じたあと、9月についても、全体へのウエイトは小さいが、はっきりとした前年比上昇が続いている。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、足もとでは前年比でプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられている（図表 33(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しが次第に明確になっていくと考えられる⁹。

- なお、地方公務員については、多くの自治体で、7月以降、来年3月にかけて、国家公務員に準じるかたちで給与の削減が行われている模様である¹⁰。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、全体としては横ばい圏内の動きとなっている（図表 35）。

⁸ 所定内給与が弱めに推移している点については、本年7月以降、小規模事業所（5～29人）の調査サンプル変更に伴う振れに加え、後述する公務員給与引き下げの影響から、準公務員的な医療・福祉や教育関係者の賃金に下方圧力がかかっていることが影響している可能性も考えられる。

⁹ 大企業を対象とする冬季賞与アンケート調査について、日本経済団体連合会の第1回集計（11月13日時点、集計社数は76社）をみると、本年度は前年比+5.79%と、夏季賞与の同+4.99%に引き続き、明確な増加が見込まれている。

¹⁰ 国家公務員については、東日本大震災の復興財源に充てるため、2012年度からの2年間の限定措置として、平均7.8%の給与引き下げが実施されている。こうしたもとで、国は、地方公共団体に対して、同様のかたちで公務員給与を削減することを要請しており、2013年度の当初予算においては、給与削減の実施を前提に地方交付税交付金の減額が行われている。

—— 原油は、エジプトやシリア情勢などを背景に地政学リスクが意識されるもとで水準を幾分切り上げてきたが、足もとでは、シリア情勢に関する懸念が後退したことなどを受け、幾分反落している。非鉄金属については、中国の一部経済指標の好転を契機に、8月に幾分反発したあとは、概ね横ばいで推移している。穀物については、豊作予測などから、軟調に推移している。この間、IT関連では、DRAMのスポット価格は高めの水準となっているが、これには一部メーカー工場の事故に伴う供給不足懸念が影響している模様である。フラッシュメモリ価格については、横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、上昇を続けたあと、年央以降は概ね横ばいとなっている（図表 34、35）。

国内商品市況は、幾分強含んでいる（図表 36）。

—— 石油、非鉄金属や化学については、国際商品市況の動きなどを反映して、足もとでは概ね横ばいとなっている。紙・板紙については、為替円安を背景とした値上げが徐々に浸透するもとで、秋口にかけて上昇したあと、横ばいとなっている。鋼材については、横ばいの動きを続けたあと、足もとでは、需給改善の影響から、緩やかな上昇に転じている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している（図表 34、37）。先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇幅が縮小するとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）で見ると、8月+0.6%のあと、9月+0.8%、10月+0.6%となるなど、これまでのところ、緩やかに上昇している。10月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、原油市況の動きを反映して、引き続き上昇した。「鉄鋼・建材関連」は、幾分伸びを高めたほか、「素材（その他）」についても強含んで推移している。こうした動きについては、建設関連需要が堅調に推移するなか、自動車を中心に大口先への納入価格を引き上げる動きがみられるなど、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇も影響していると考えられる。一方、「電力・都市ガス・水道」は、東北電力などによる値上げの影響もあって上昇を続けたが、燃料費調整制度を通じた押し上げ寄与が減衰するもとで、全体の伸び率は幾分鈍化した。この間、「機械類」は緩やかな下落傾向にある。

—— 先行きについて考えると、輸入物価面からの直接的な押し上げ寄与は、足もとまでの為替相場の動きや国際商品市況の動きを踏まえると、ラグの長い電気代への影響を含めて、春先に比べれば小さくなっていくとみられる。もともと、食料品や鉄鋼・建材関連などにおいて、昨年末以降の為替円安の動きを受けた輸入コストの上昇を製品価格に転嫁する動きが、ラグを伴いつつ続くと予想される。このほか、景気回復に伴う需給改善の影響も考慮すれば、国内企業物価は、上昇基調を続けると考えられるが、そのテンポは、輸入物

価の押し上げ寄与が減衰する分、鈍化していくと考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）を前年比でみると、マイナス幅が縮小傾向を続け、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 34、38）。

—— 前年比の動きを均してみると、昨年 10～12 月の -0.5% をボトムに、1～3 月 -0.4%、4～6 月 -0.2% とマイナス幅が縮小し、7～9 月は 0.0% となった¹¹。7～9 月の前年比の内訳をみると、「販売管理費関連」は広告の下げ止まりや宿泊サービスのプラス幅拡大から、「不動産関連」は事務所賃貸の動きを反映して、それぞれマイナス幅を縮小した。また、リース物件価格の動きを反映して、「設備投資関連」は前年比プラスを続け、「IT 関連」もマイナス幅を縮小している。

—— 企業向けサービス価格は漸く前年比ゼロ近傍にまで改善しており、今後は、収益の改善が続くなかで、経費支出面でも企業の行動が徐々に前向きになり、次第にプラス基調が定着していくと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0% 台後半となっている（図表 34、39）。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、5 月に 0.0% となったあと、6 月に +0.4% とプラスに転じ、7 月は +0.7%、8 月も +0.8% とプラス幅を幾分拡大したあと、9 月は +0.7% となった。この間、除く食料・エネルギーの前年比も緩やかにマイナス幅を縮小してきたが、8 月の -0.1% のあと、9 月は 0.0% に改善した（2008 年 12 月の 0.0% 以来の水準）¹²。

—— 9 月の前年比の動きをみると、公共料金は、前年同月に実施された東京電力の値上げの影響が剥落したことを主因に、前月からプラス幅を縮小した。財については、ウエイトの大きい石油製品において、前年の反動による押し上げ効果が減衰したことを背景に、プラス幅が縮小した。もともと、個人消費が底堅く推移するもとの、一部には為替円安によるコスト高を転嫁する動きもあって、耐久消費財、食料工業製品、その他財、被服などにおいて、マイナス幅が縮小、ないし小幅のプラスに転じる動きが引き続きみられている。この間、一般サービスについては、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているため、全体としては改善が明確でなく、小幅のマイナスにとどまっている。もともと、外食が小幅のプラスとなってきたほか、他のサービスも、振れを伴いつつ、一頃に比べてごく緩やかながらも改善傾向にある。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表 41(1)）、昨年央以降、改善が足踏みとなっていたが、

¹¹ 単月でみると、8 月および 9 月は +0.1% と、2012 年 5 月の +0.1% 以来の前年比プラスに転じた。

¹² 生鮮食品を含む総合の 9 月前年比は +1.1% と、2008 年 11 月 (+1.0%) 以来の 1% 台となった。

足もとでは再び改善しており、小幅のプラスに転じたあと、ごく緩やかながら、プラス幅が拡大している（7月+0.1%→8月+0.2%→9月+0.3%）。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標についても（図表41(2)）、足もとでは改善ペースがやや強まっており、下落品目数と上昇品目数の割合が概ね拮抗するようになってきている。

この間、ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表41(1)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

—— 10月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品で+0.3%と、9月の+0.2%からプラス幅が拡大した（図表42）。除く食料・エネルギーの前年比は-0.2%と、9月の-0.4%から下落幅が縮小した。内訳をみると、石油製品のプラス寄与が縮小した一方で、食料工業製品や外国パック旅行などで引き続き為替円安などに伴うコスト転嫁の動きがみられたことや、傷害保険料が引き上げられたことが全体を押し上げるかたちとなった。

この間、関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）の前年比をみると、10月は、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、9月から大きめの改善となっている¹³。

—— こうした東京の動きなども踏まえて当面の全国の動きを考えると、10月の除く生鮮食品の前年比は、石油製品については、前年の反動による押し上げ効果が減衰するため、プラス寄与が縮小するものの、傷害保険料引き上げの影響もあって¹⁴、9月からプラス幅を幾分拡大すると見込まれる。

その後について考えると、石油製品は、前年の反動による押し上げ効果が減衰するもともども、当面、プラス寄与が維持されると予想される。電気代についても、各社の料金改定に加え、昨年末以降の為替円安の動きも燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するため、当面、はっきりとした前年比プラスが続くと考えられる。為替円安の押し上げ効果については、エネルギー関連だけでなく、食料工業製品やその他財、さらには一部のサービス価格（外食、外国パック旅行）など幅広い品目においてみられており、今後は、小売段階での価格競争が続くなかで不確実性は残るが、底堅い個人消費にも支えられて、プラス寄与が徐々に明確になっていくと考えられる。以上の点に加え、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしてくると予想されることを

¹³ 各都市の前年比の動きは以下の通り（除く生鮮食品、< >内は除く食料・エネルギー）。京都市：9月+1.0%<+0.2%>→10月+1.5%<+0.7%>、大阪市：9月+0.8%<-0.2%>→10月+1.0%<+0.2%>、神戸市：9月+0.4%<-0.2%>→10月+1.1%<+0.2%>。

¹⁴ 傷害保険料（全国・東京共通品目）については、前年比で+10.1%の上昇となっており、全国の総合除く生鮮食品を+0.1%ポイント強押し上げると見込まれる。なお、自動車保険（任意、全国・東京共通品目）については、報道では数社が平均で2%程度の値上げを行うとされていたにもかかわらず、消費者物価指数上ではむしろ下落となった。この点については、指数のモデル式に参照されているカテゴリー（免許取得直後のドライバーが支払う保険料）では、今回の料金改定の中で値下げとなったためと考えられる。

踏まえると、消費者物価の前年比は、月々の振れを伴いつつも、緩やかにプラス幅を拡大し、本年度末にかけて+1%に達する可能性が高いと考えられる。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.11.15
 調査統計局

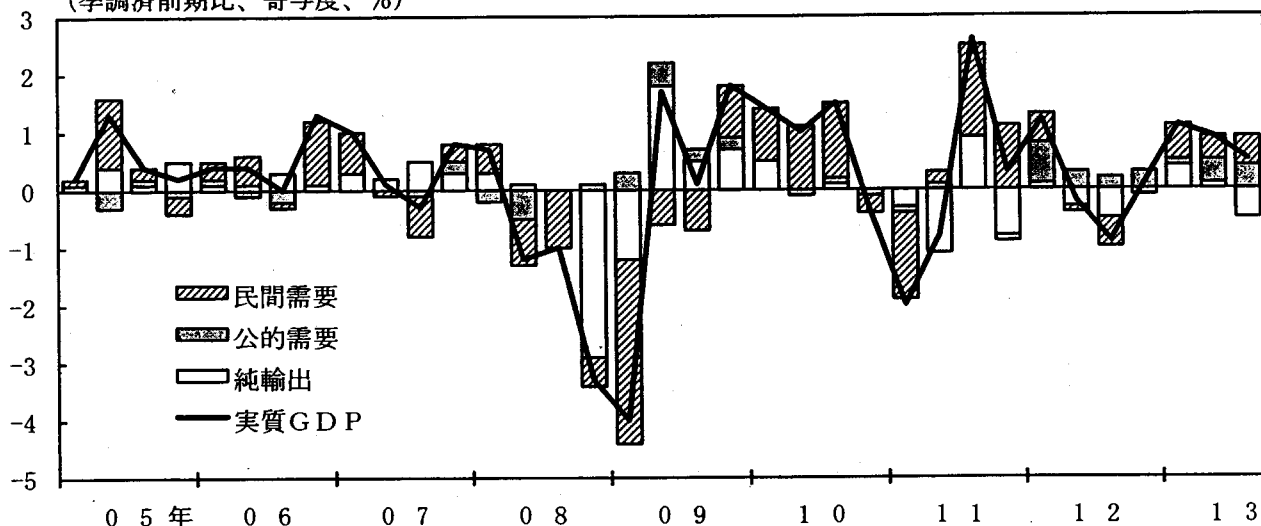
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 23)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 24)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 25)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 26)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 27)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入	(図表 28)	財別出荷
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 29)	在庫循環
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 30)	雇用関連指標
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 31)	労働需給
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 32)	賃金
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 33)	雇用者所得
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 34)	物価関連指標
(図表 13)	企業収益関連指標	(図表 35)	国際商品市況と輸入物価
(図表 14)	企業マインド	(図表 36)	国内商品市況
(図表 15)	設備投資関連指標	(図表 37)	国内企業物価
(図表 16)	設備投資一致指標	(図表 38)	企業向けサービス価格
(図表 17)	設備投資先行指標	(図表 39)	消費者物価（全国）
(図表 18)	個人消費関連指標	(図表 40)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	個人消費（1）	(図表 41)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	個人消費（2）	(図表 42)	消費者物価（東京）
(図表 21)	個人消費（3）	(図表 43)	地価関連指標
(図表 22)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



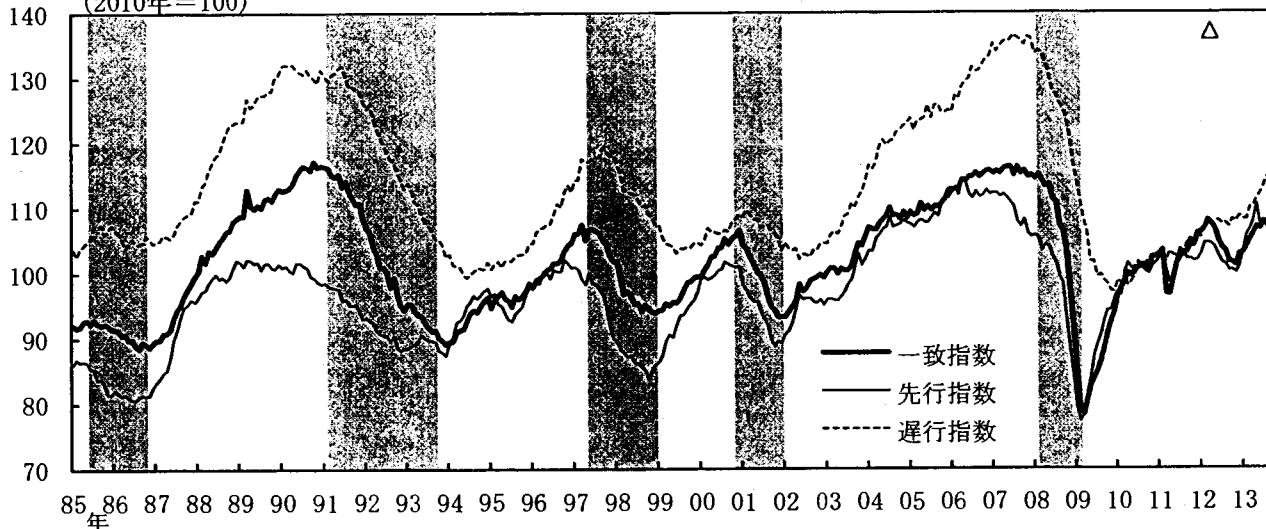
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年		2013年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP [前期比年率]	-0.9 [-3.7]	0.1 [0.6]	1.1 [4.3]	0.9 [3.8]	0.5 [1.9]
国内需要	-0.4	0.3	0.7	0.8	0.9
民間需要	-0.5	0.0	0.6	0.4	0.5
民間最終消費支出	-0.2	0.2	0.5	0.4	0.1
民間企業設備	-0.4	-0.2	0.0	0.1	0.0
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.0	-0.2	-0.0	-0.1	0.4
公的需要	0.2	0.3	0.1	0.4	0.4
公的固定資本形成	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4
純輸出	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5
輸出	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-0.1
輸入	0.0	0.3	-0.2	-0.3	-0.4
名目GDP	-1.2	0.2	0.7	1.1	0.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



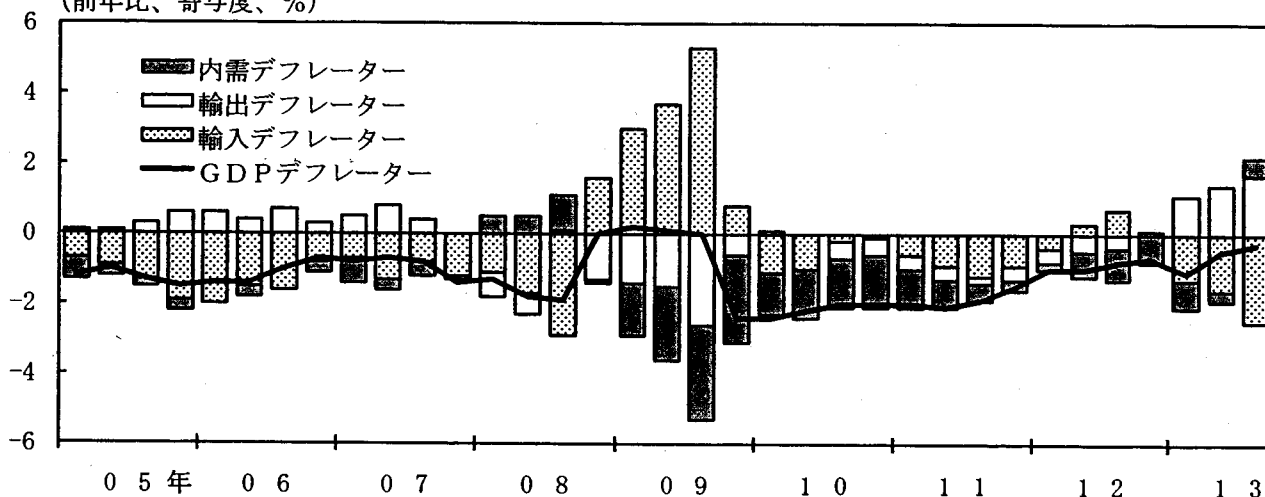
(注) シャド一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 /

GDPデフレーターと所得形成

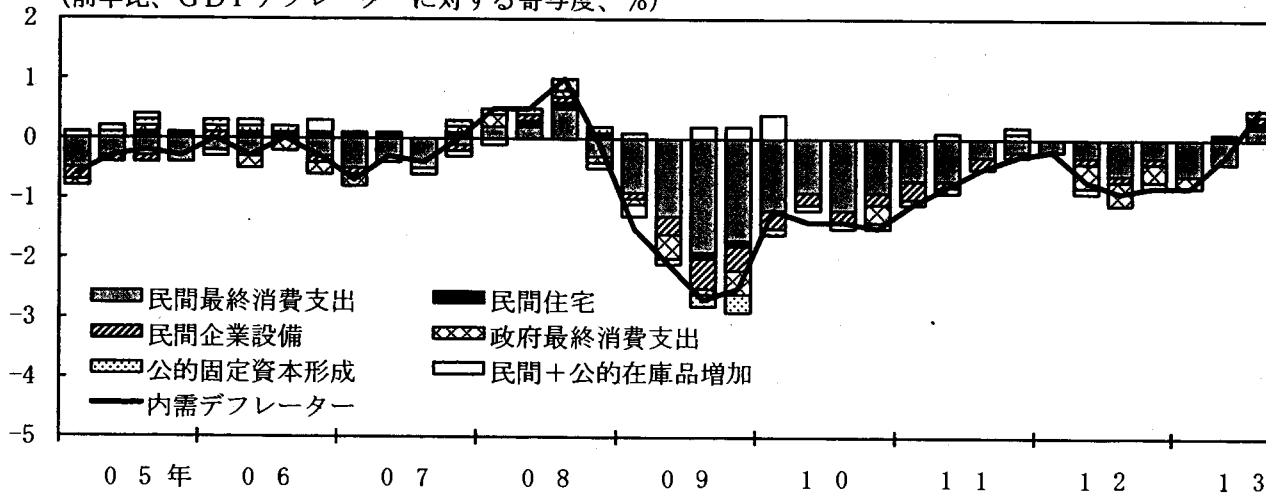
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



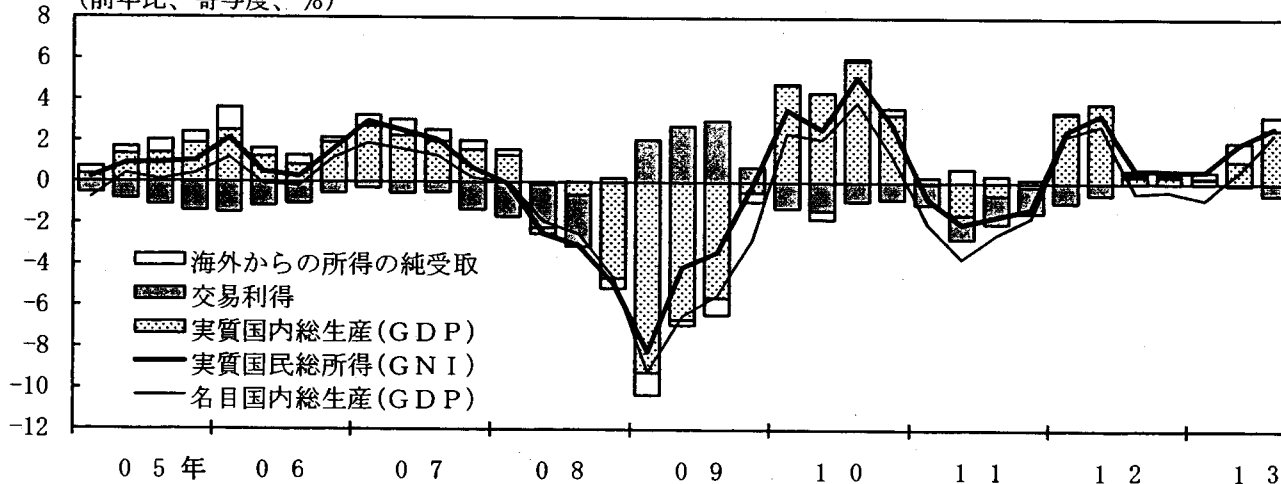
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/6月	7	8
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.4 (10.6)	19.6 (14.5)	21.4 (25.0)	20.3 (19.3)	21.3 (25.8)	21.5 (24.3)
		< 2.2>	< 6.5>	< 9.0>	< 4.1>	< 4.7>	< 0.8>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

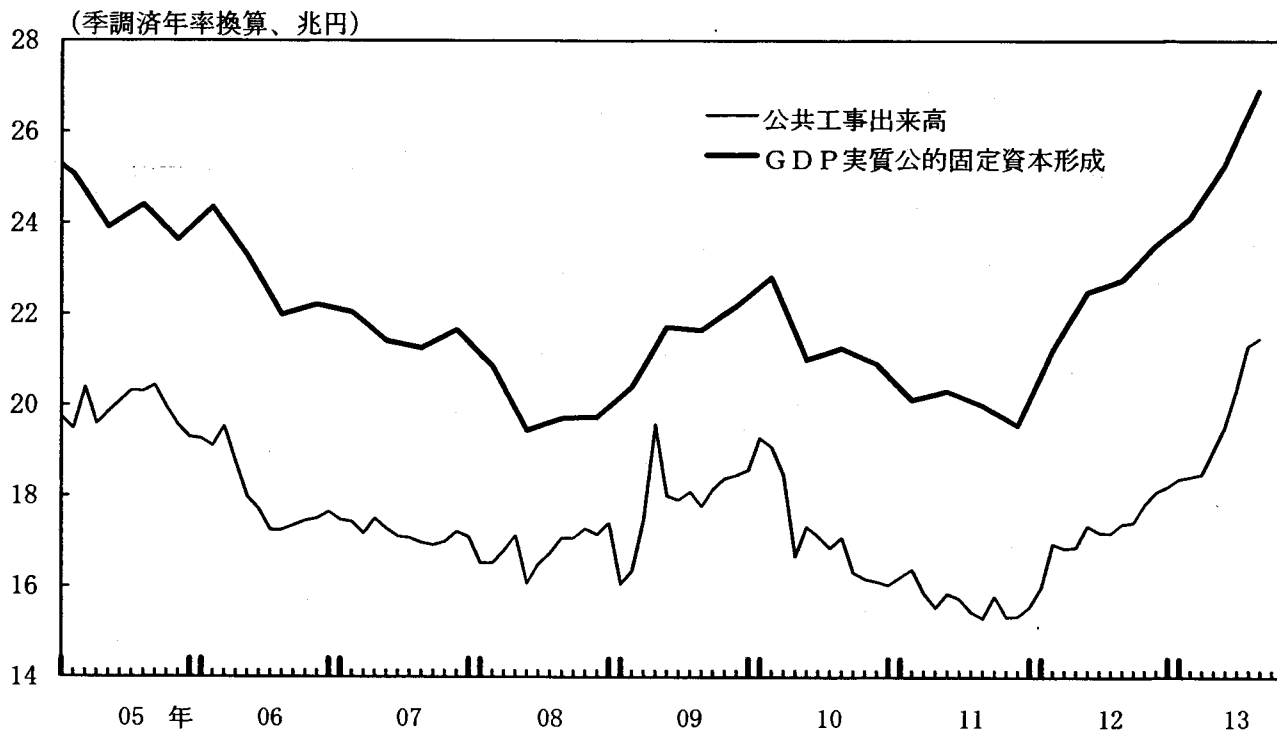
	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/8月	9	10
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	15.7 (25.2)	15.2 (22.5)	13.1 (3.5)	14.0 (7.9)	15.8 (29.4)	13.1 (3.5)
		< 28.6>	< -3.0>	< -13.9>	< -11.2>	< 12.6>	< -17.1>
うち国等の発注 <ウエイト32.1%>	4.0 (6.7)	5.5 (31.3)	5.5 (38.3)	4.6 (14.7)	4.2 (2.2)	6.1 (56.1)	4.6 (14.7)
		< 48.4>	< -1.2>	< -15.7>	< -29.8>	< 44.7>	< -24.9>
うち地方の発注 <ウエイト67.9%>	8.4 (12.1)	10.2 (21.8)	9.7 (16.1)	8.5 (-0.2)	9.8 (10.4)	9.7 (18.5)	8.5 (-0.2)
		< 20.0>	< -4.0>	< -12.8>	< 0.3>	< -1.3>	< -12.1>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 　「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2013/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7～9月対比。

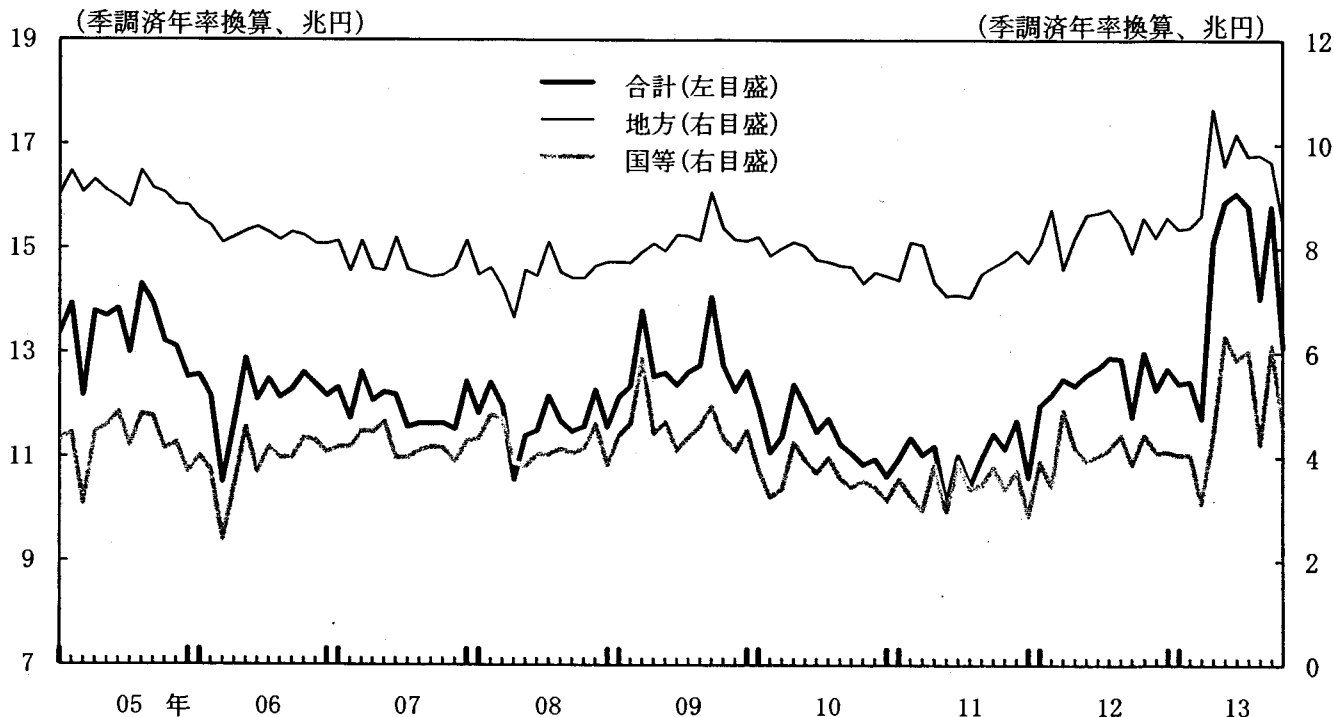
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
実質輸出	(-3.0)	(-7.2) < 1.5>	(-3.7) < 3.5>	(-0.6) < -1.1>	(-1.7) < -4.9>	(1.9) < 6.4>	(-2.0) < -4.4>
実質輸入	(2.2)	(-1.7) < 3.2>	(-1.3) < -0.0>	(0.8) < 2.6>	(1.4) < -1.7>	(-0.5) < 1.6>	(1.6) < 2.4>
実質貿易収支	-17.4	-37.3 < -16.5>	-2.8 < 34.5>	-39.7 < -37.0>	-46.9 < -32.3>	-1.0 < 45.9>	-71.4 < -70.4>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
経常収支	4.35	0.78 < -0.30>	2.24 < 1.45>	0.56 < -1.68>	0.33 < -0.36>	0.35 < 0.02>	-0.13 < -0.48>
貿易・サービス収支	-9.43	-3.00	-2.03	-3.27	-1.04	-0.74	-1.49
貿易収支	-6.89	-2.52	-1.86	-2.83	-0.92	-0.56	-1.35

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
輸出数量	(-5.8)	(-7.5) < 4.1>	(-3.1) < 2.8>	(0.6) < -2.3>	(1.8) < 0.5>	(1.9) < 0.5>	(-1.8) < -3.4>
輸入数量	(1.0)	(-1.8) < 1.7>	(-1.6) < -1.3>	(-0.5) < 2.9>	(2.4) < 4.3>	(-1.9) < -0.5>	(-2.1) < 0.1>

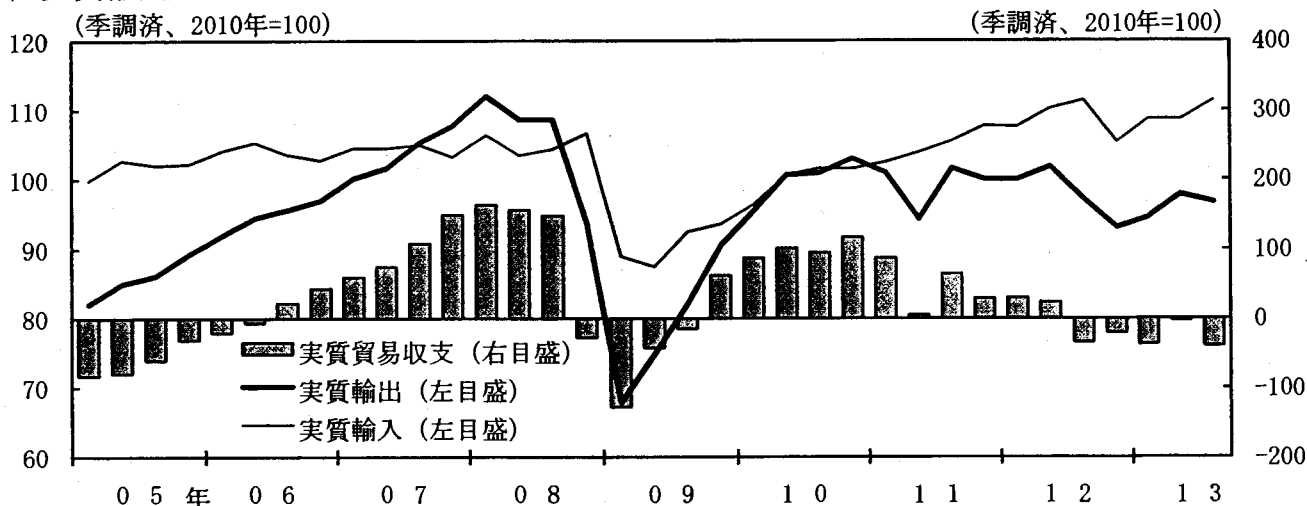
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/6月末	7	8	9	10
ドルー円	81.51	77.57	86.32	98.83	97.85	98.06	97.89	98.34
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	128.94	129.95	129.80	132.15	134.74

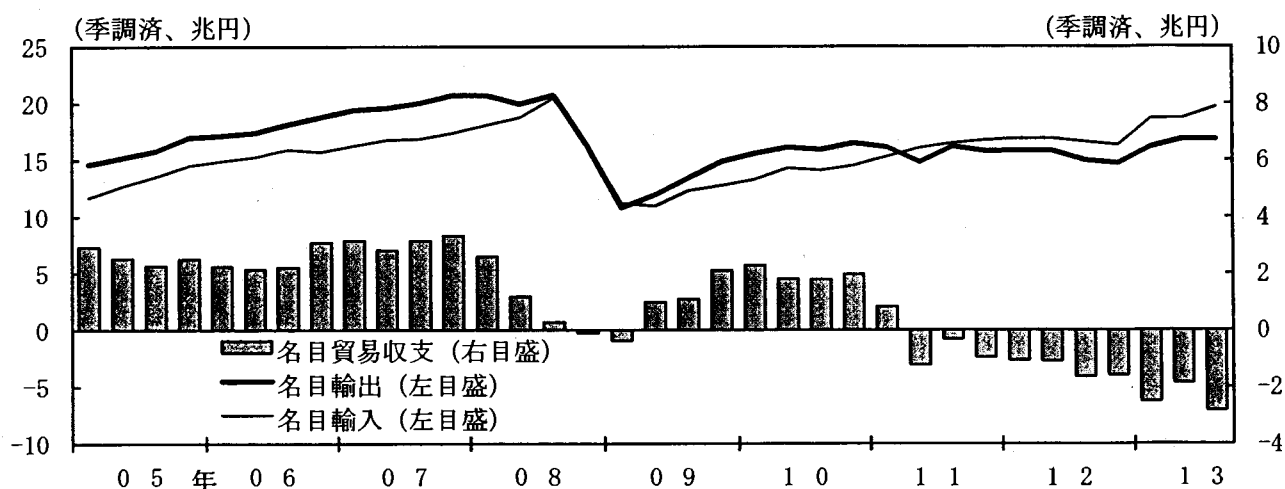
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

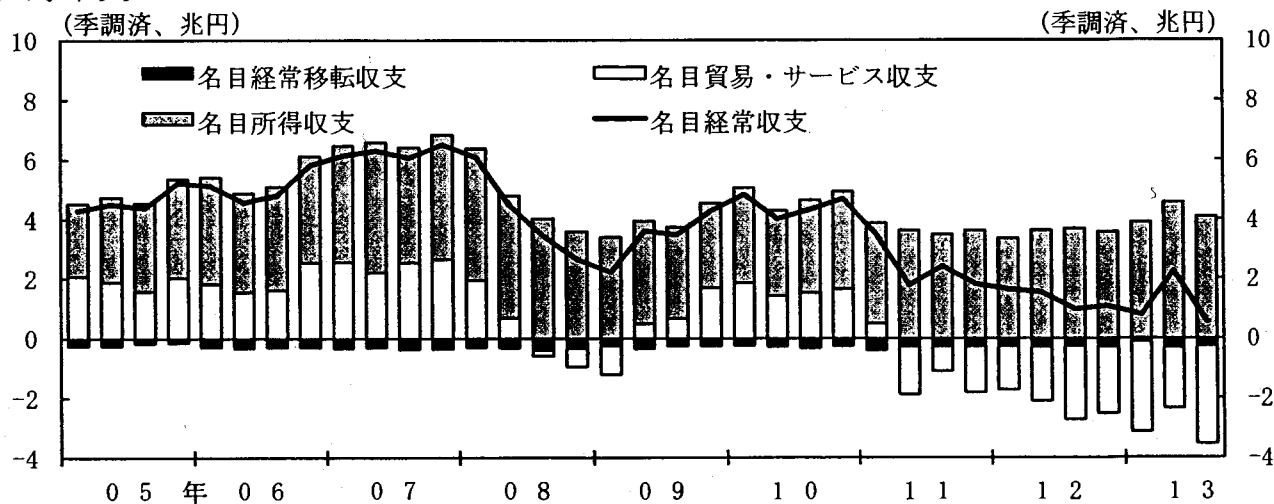
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.7	-3.0	2.2	7.5	-1.4	-7.2	10.2	-6.3
EU	<10.2>	3.4	-13.0	-6.3	-4.4	-0.4	0.4	7.9	1.2	1.3	2.5
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-2.6	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	-7.6	7.4	-3.9
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-2.6	-9.2	-0.7	7.0	2.2	-5.5	10.2	-5.8
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-2.5	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	-7.2	5.2	-1.4
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	1.1	1.0	2.0	-0.4	0.2	-0.1	-2.1
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	0.6	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	-14.8	4.8	-6.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.4	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-4.5	10.1	-0.1
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-15.9	-2.7	0.5	13.8	-14.4	-12.4	5.1	1.2
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-2.7	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	-11.5	7.3	-5.9
タイ	<5.5>	1.4	19.3	-0.8	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-8.0	-1.2	-8.1
その他	<21.0>	0.9	1.7	-7.5	-5.1	3.6	1.0	-1.8	-1.4	0.0	-5.2
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.5	-1.1	-4.9	6.4	-4.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

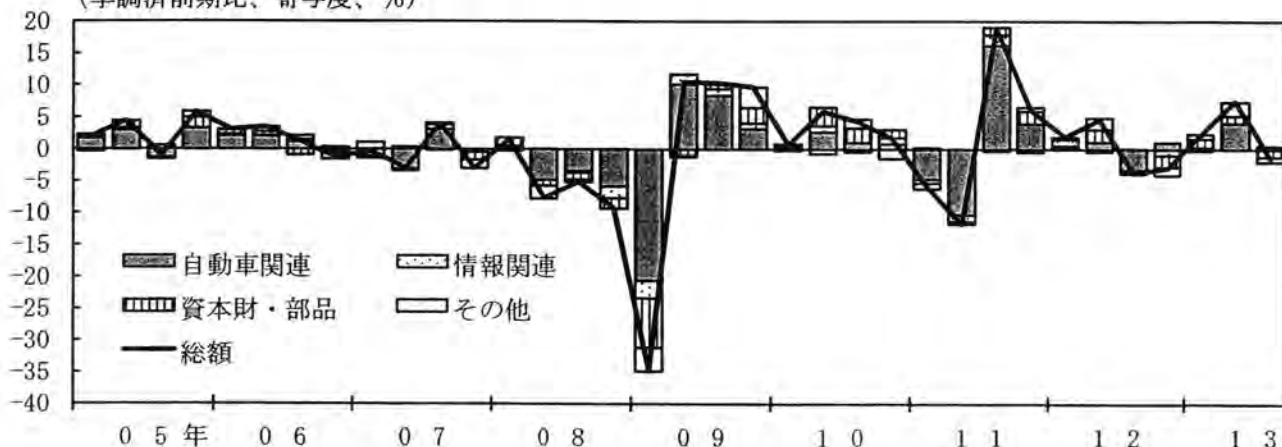
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	0.4	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-7.9	7.8	-6.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-6.2	-5.8	0.6	6.0	3.1	-2.8	7.7	-4.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-0.3	-1.9	-6.4	0.8	0.2	-6.0	8.5	-5.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-5.6	-6.5	1.2	0.3	1.0	-2.2	3.4	-3.3
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.5	-1.1	-4.9	6.4	-4.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

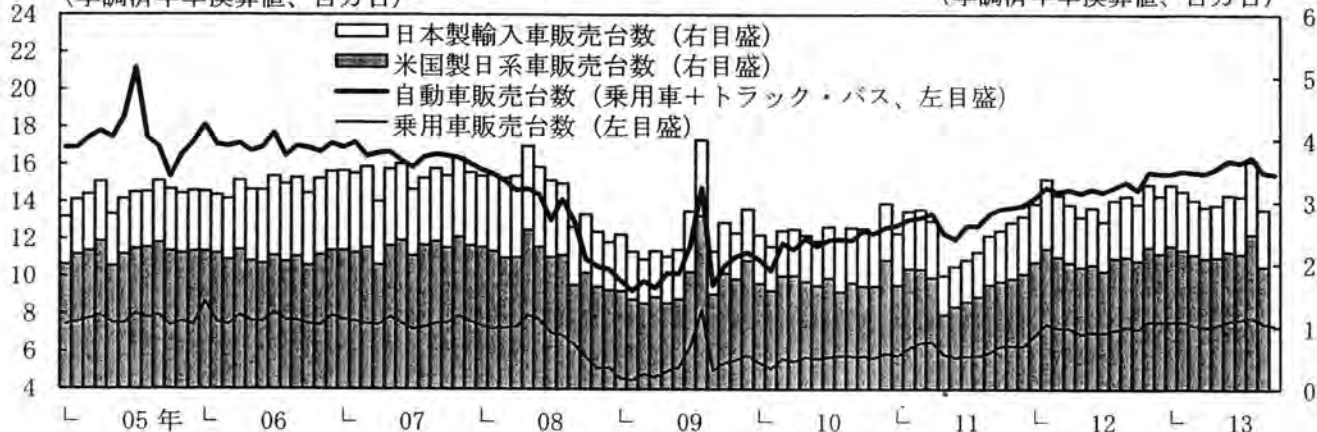
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

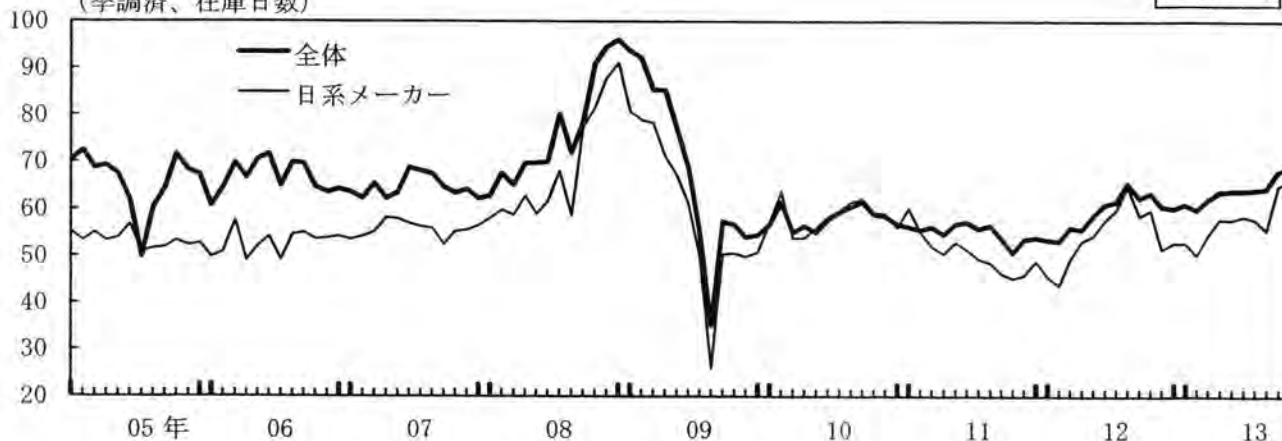
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



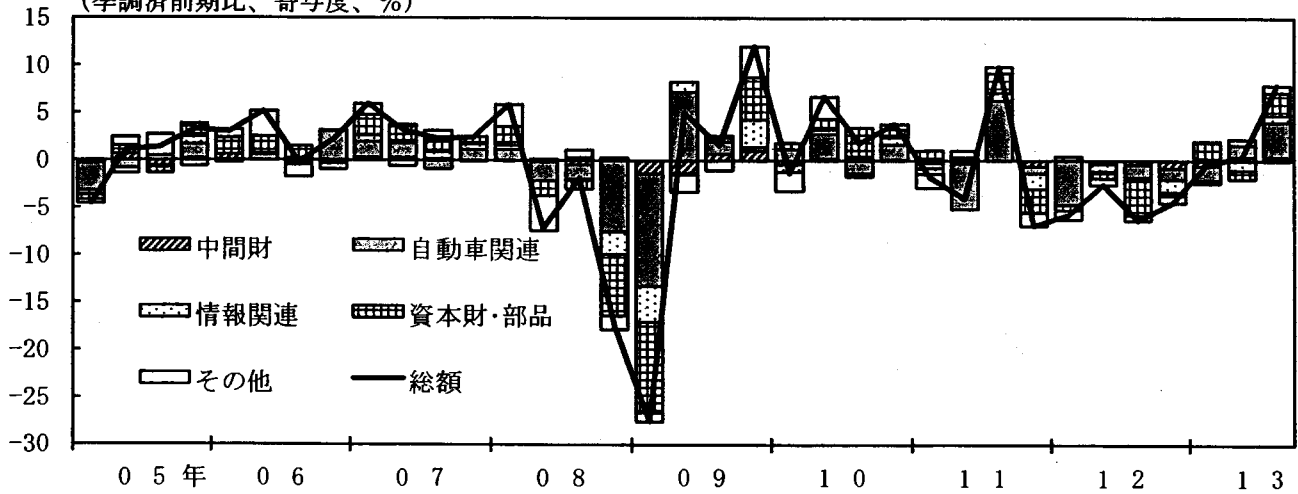
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
- 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

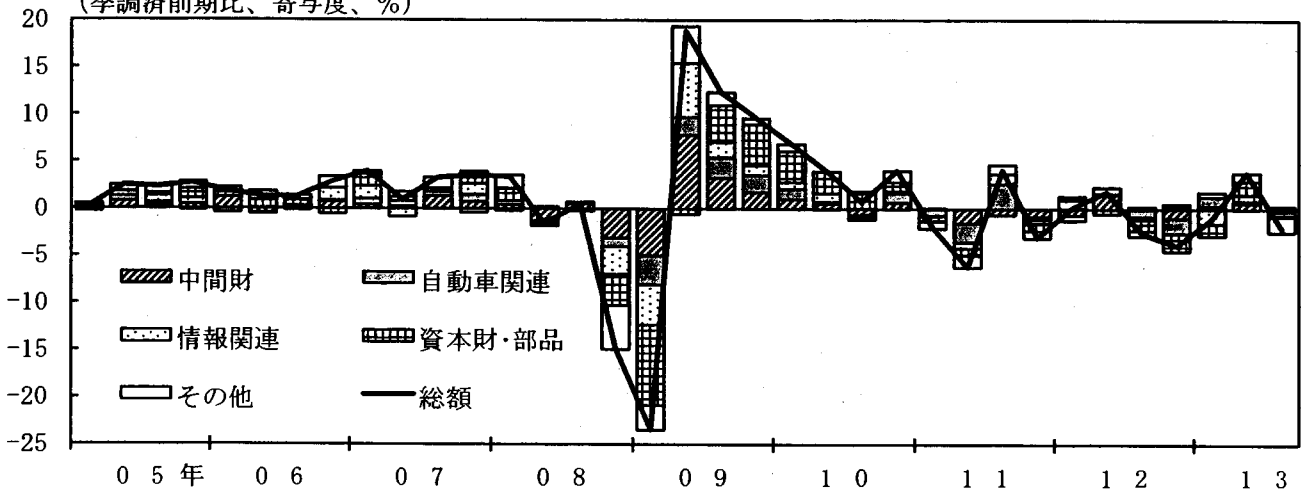
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



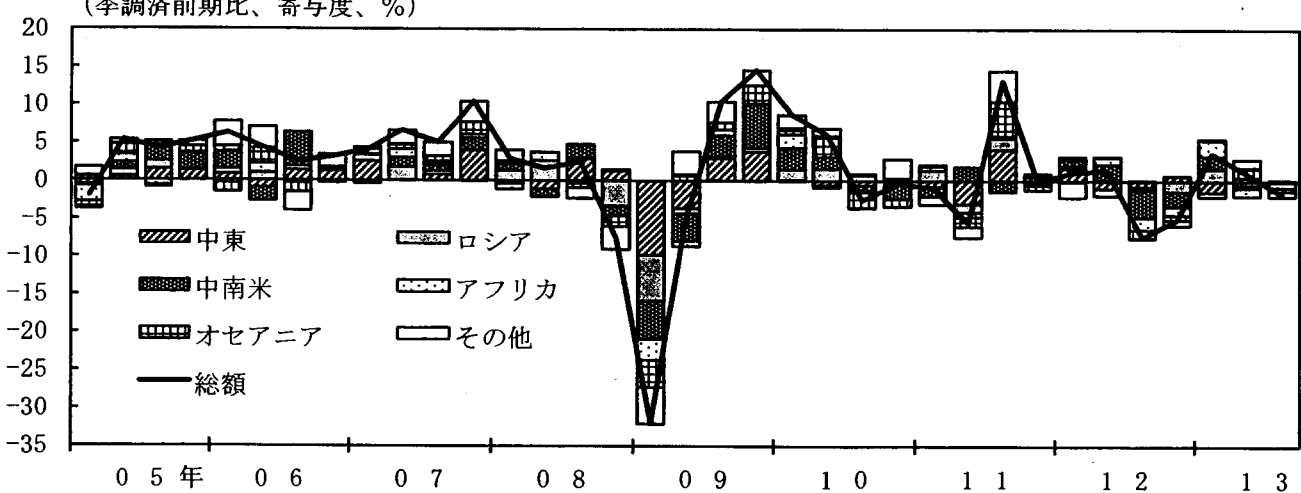
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

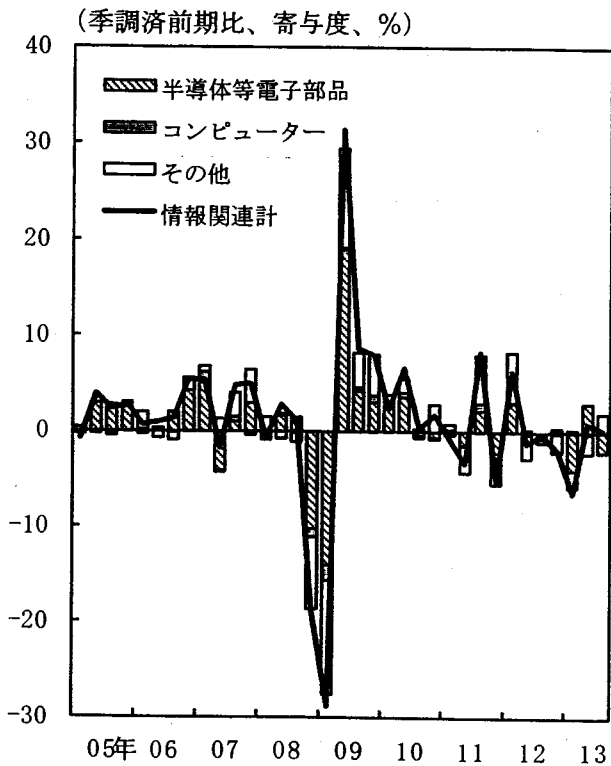


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

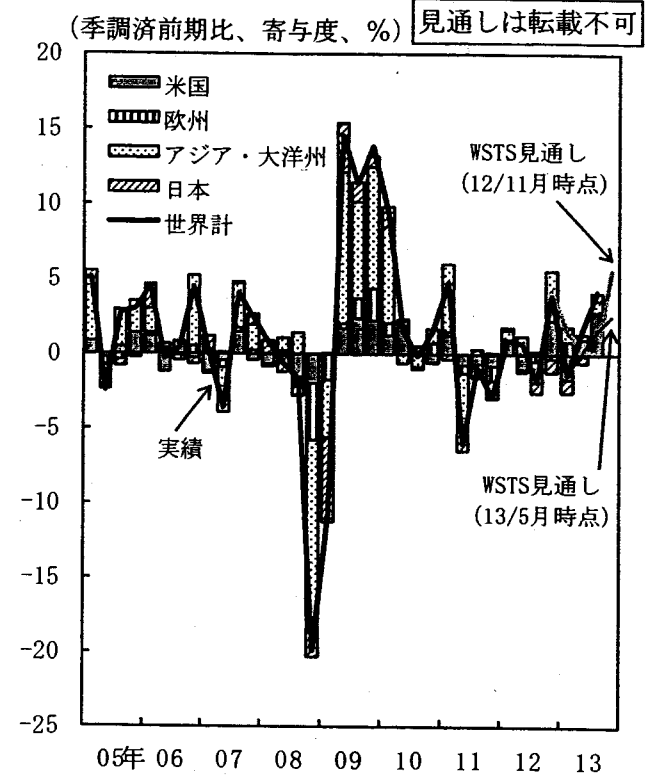
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

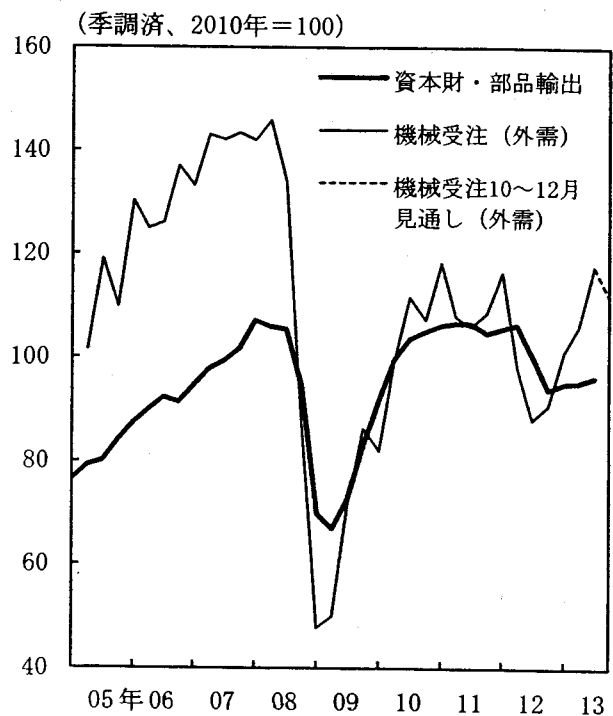


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

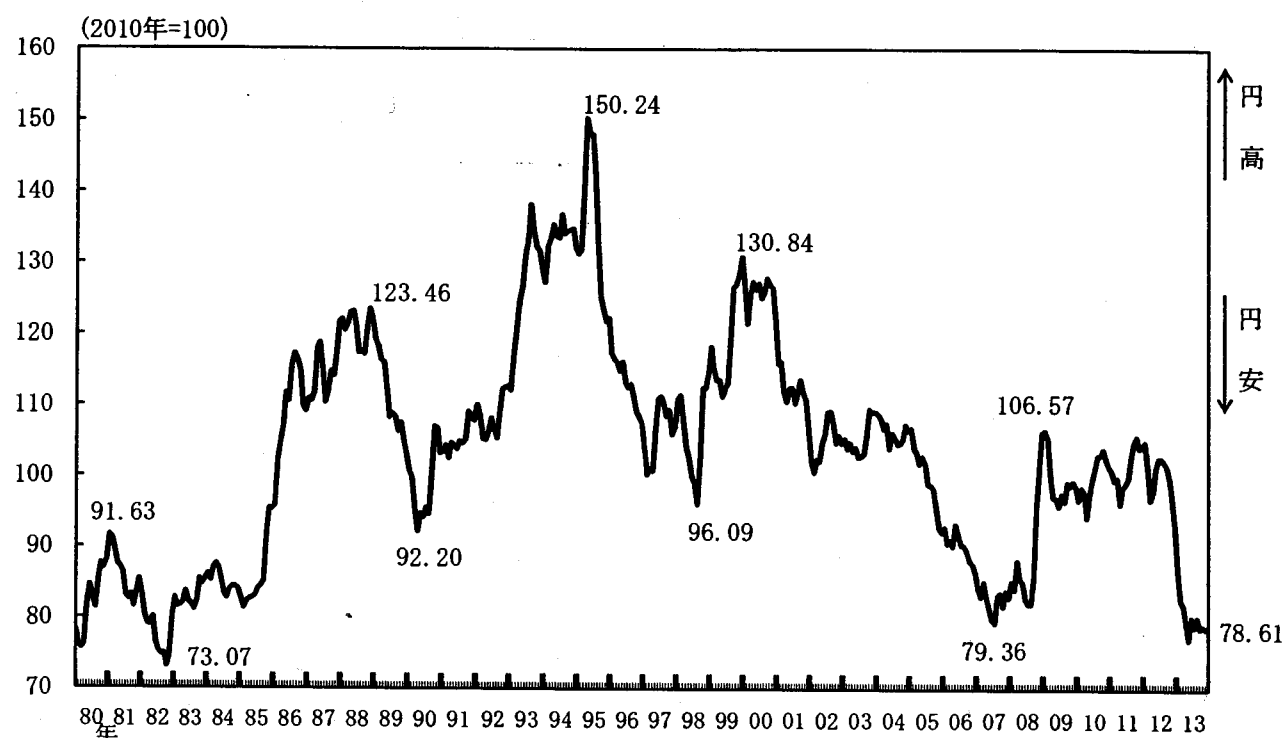


(注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/10～11月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/11月は13日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 4Q	2013年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.5	1.8	2.8	0.1	1.1	2.5	2.8
E U	2.0	1.7	-0.4	-1.7	-0.3	1.3	1.0
ド イ ツ	4.0	3.3	0.7	-1.8	0.0	2.9	1.3
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	-0.7	-0.2	2.2	-0.6
英 国	1.7	1.1	0.1	-1.2	1.5	2.7	3.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	6.5	2.3	5.5	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.7	7.8	6.1	7.8	9.1
N I E s	8.9	4.3	1.6	4.1	1.1	5.3	n. a.
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	9.5	-1.1	2.3	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	4.1	1.7	4.3	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	2012年 4Q	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013年 7月	2013年 8	2013年 9
米国	<8.6>	0.5	3.8	1.7	-8.0	-0.1	2.5	4.4	-1.3	0.5	-1.1
EU	<9.4>	10.3	4.0	3.0	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-2.1	0.1	8.7
東アジア	<40.8>	11.1	3.9	0.7	-1.8	3.1	-2.0	3.6	-3.2	3.5	4.7
中国	<21.3>	14.5	5.1	0.9	-0.6	3.9	-1.8	5.2	-5.6	6.0	10.9
NIEs	<8.5>	10.0	5.0	2.1	-1.5	1.2	-5.9	7.2	1.3	6.4	-5.2
韓国	<4.6>	24.3	4.3	2.7	-3.7	2.8	-10.0	6.8	3.6	5.8	-8.8
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	2.3	1.6	-1.0	5.0	4.6	-6.3	4.8	-2.2
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-5.1	-1.3	8.3	-10.2	12.1	-0.7	15.1	-7.3
シンガポール	<1.0>	-0.1	3.0	-1.2	-0.2	-0.8	-16.3	14.9	9.0	8.3	2.7
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-0.9	-4.6	2.8	0.9	-2.9	-1.4	-4.5	-1.0
タイ	<2.7>	7.3	-0.9	-2.4	-2.7	3.6	0.9	-2.4	0.1	-2.4	-3.2
その他	<41.2>	-0.4	4.7	0.5	-10.5	7.7	1.0	0.1	-2.1	4.1	-3.7
実質輸入計		4.8	4.2	1.1	-5.4	3.2	-0.0	2.6	-1.7	1.6	2.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	2012年 4Q	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013年 7月	2013年 8	2013年 9
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	0.3	-12.3	9.8	-1.6	-0.4	-2.7	4.5	-5.4
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	3.0	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	3.3	-0.3	-0.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.6	-3.9	3.3	-6.0	4.7	3.1	2.3	-1.9
消費財	<7.5>	9.9	4.5	0.8	-2.9	2.0	3.0	2.7	-1.7	-1.4	-1.0
情報関連	<12.0>	11.2	9.0	2.2	4.1	3.6	1.1	5.0	-9.0	6.6	17.8
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.4	-0.6	-3.5	0.7	4.5	5.8	-2.4	3.7	4.2
うち除く航空機	<10.1>	12.6	7.0	0.2	-2.1	-0.1	4.7	5.0	-2.3	4.8	4.3
実質輸入計		4.8	4.2	1.1	-5.4	3.2	-0.0	2.6	-1.7	1.6	2.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(9月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.64 (12.4)	5.48 (24.0)	0.37 (8.2)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	5.48 (44.4)	5.49 (9.5)
非製造業	3.86 (2.3)	3.97 (6.2)	0.07 (2.5)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	4.12 (7.2)	3.83 (5.3)

<全国短観(9月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.31 (5.9)	3.37 (3.3)	-0.12 (- 2.6)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.02 (- 5.5)	3.70 (11.4)
非製造業	2.61 (10.7)	2.62 (1.1)	0.04 (2.0)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.40 (5.1)	2.81 (- 1.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2012年			2013年	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	全規模	3.75	3.77	4.01	4.28	4.70
製造業	大企業	3.79	4.24	5.06	5.97	7.39
	中堅中小企業	3.65	3.35	3.22	4.18	3.79
非製造業	大企業	4.52	5.46	5.15	5.13	5.88
	中堅中小企業	3.33	3.01	3.07	3.13	2.97

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年9月時点)>

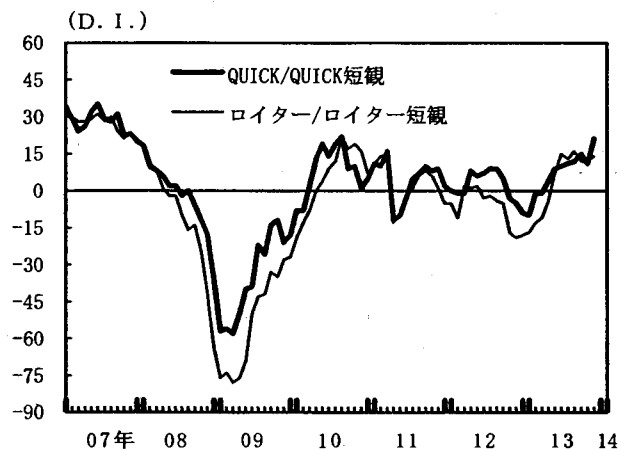
— 前年比、%、()内は前回<2013年6月時点>

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7	36.1 (36.2)	12.0 (11.6)
製造業	-17.9	10.3	41.5 (39.4)	10.5 (11.4)
非製造業	-21.7	3.5	27.4 (31.0)	14.6 (11.8)
非製造業(除く公益)	2.3	5.1	14.6 (15.9)	5.7 (5.4)

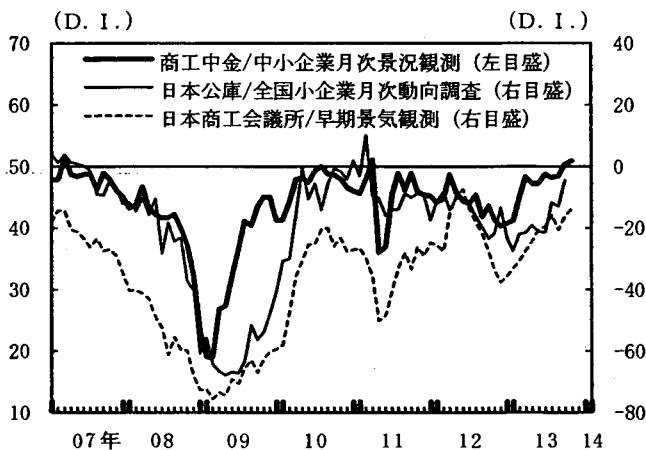
(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

企業マインド

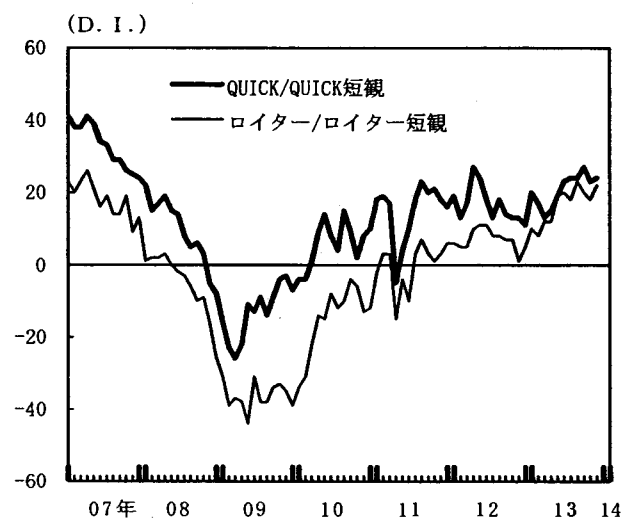
(1) 製造業・大企業



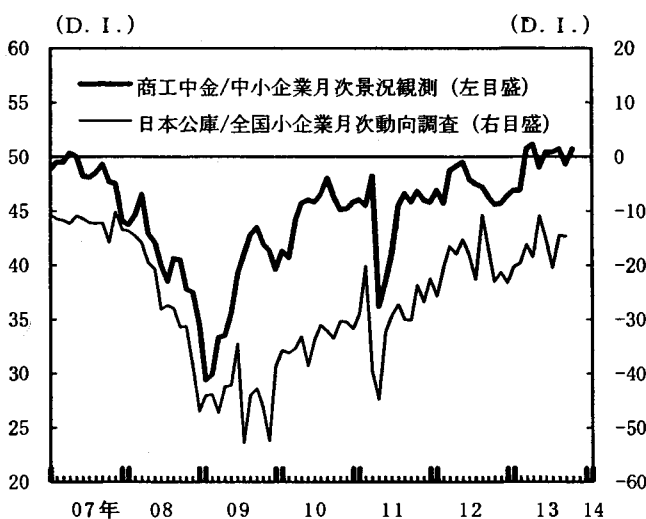
(2) 製造業・中小企業



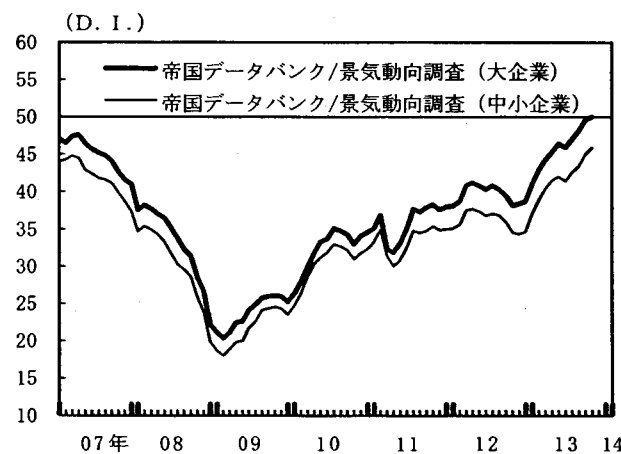
(3) 非製造業・大企業



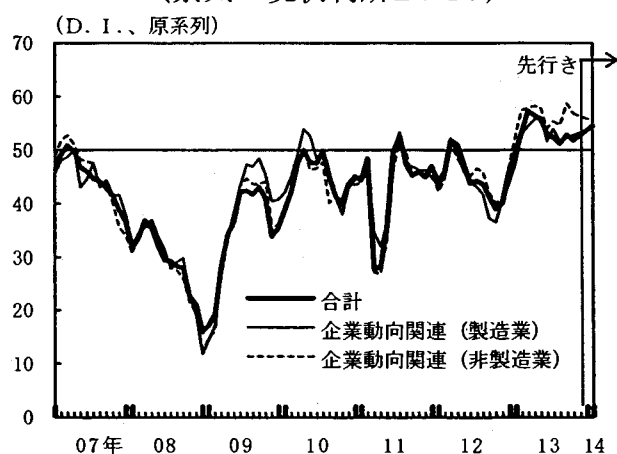
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I.は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/1月については、2013/10月調査における先行き判断D. I.の値。2013/11～12月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
機械受注	(- 3.0)	(- 4.6)	(6.4)	(9.6)	(6.5)	(10.3)	(11.4)
[民需、除く船舶・電力]		<- 0.0>	< 6.8>	< 4.3>	<- 0.0>	< 5.4>	<- 2.1>
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	<- 2.0>	< 7.1>	< 4.4>	< 5.2>	< 3.1>	<- 3.0>
製造業	(-10.1)	<- 1.7>	< 5.6>	< 9.8>	< 4.8>	< 0.8>	< 4.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	<- 3.1>	<12.5>	<- 4.1>	< 0.0>	< 6.2>	<- 7.0>
建築着工床面積	(10.0)	(17.5)	(16.2)	(9.3)	(17.8)	(2.3)	(8.8)
[民間非居住用]		< 5.2>	<- 3.2>	<- 0.5>	< 5.9>	<- 7.0>	<14.2>
うち鉱工業	(- 1.5)	<20.0>	<- 9.9>	< 8.9>	< 9.9>	<- 9.1>	<25.7>
うち非製造業	(13.1)	< 0.7>	< 1.5>	<- 1.3>	< 5.0>	<- 4.1>	<12.2>
資本財総供給	(- 1.6)	< 6.3>	<- 4.3>	< 1.8>	< 5.8>	<- 1.1>	< 1.2>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< 4.9>	< 0.2>	<- 1.0>	< 7.8>	<- 4.6>	<- 0.8>

(注) 1. 機械受注の2013/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-2.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比：%

	12/4~6月	7~9	10~12	13/1~3	4~6
全産業	<- 3.6>	<- 2.4>	< 0.6>	< 0.3>	< 2.9>
うち製造業	<- 2.3>	<- 4.1>	<- 3.7>	<- 0.9>	<- 0.6>
うち非製造業	<- 4.3>	<- 1.5>	< 3.1>	< 0.9>	< 4.7>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比：%、()内は2013年6月調査時点

	2012年度実績	2013年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	5.2	3.3 (2.0)	1.2	(5.3)
	製造業	0.8	7.0 (6.4)	0.6	(5.0)
	非製造業	7.6	1.3 (- 0.2)	1.6	(5.4)
うち大企業・全産業		2.2	5.1 (5.5)	- 0.3	(4.6)
	製造業	1.6	6.6 (6.7)	- 0.1	(3.2)
	非製造業	2.6	4.4 (4.9)	- 0.5	(5.4)
うち中小企業・全産業		14.4	- 0.7 (- 8.1)	8.0	(10.7)
	製造業	- 4.5	14.2 (10.4)	3.4	(15.8)
	非製造業	26.7	- 8.0 (-17.1)	11.0	(7.7)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

- 前年比：%、()内は2012年6月調査時点

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

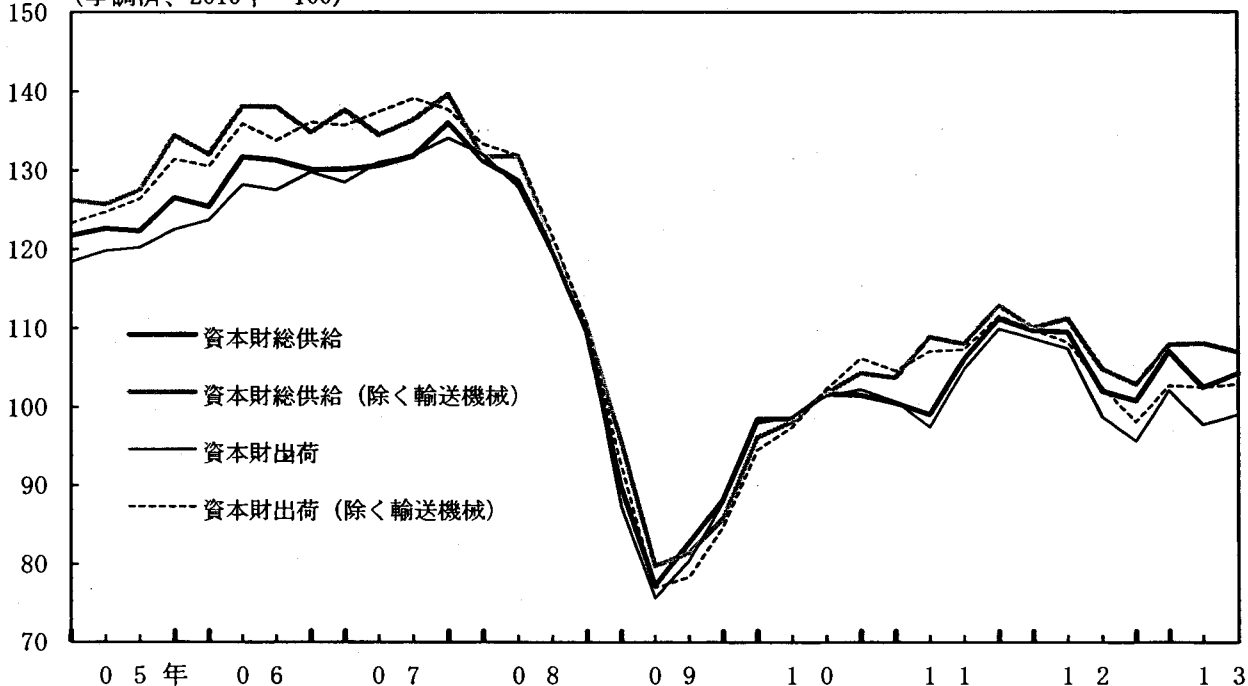
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

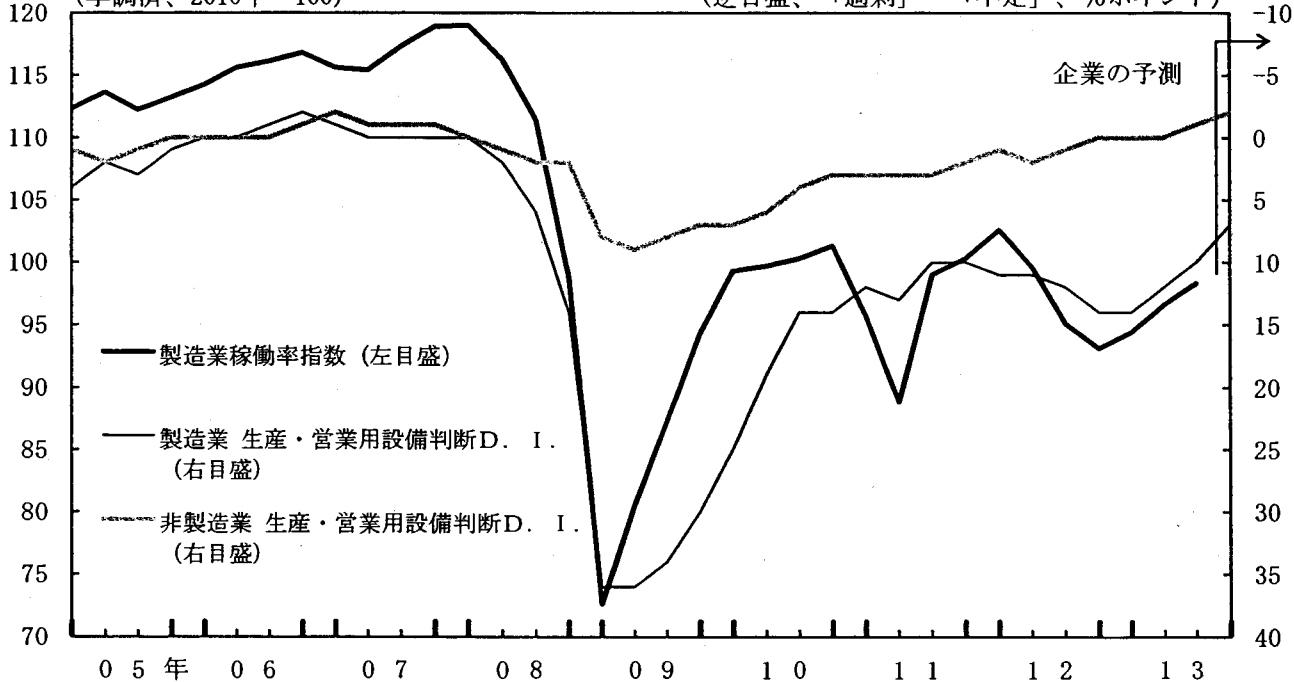


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

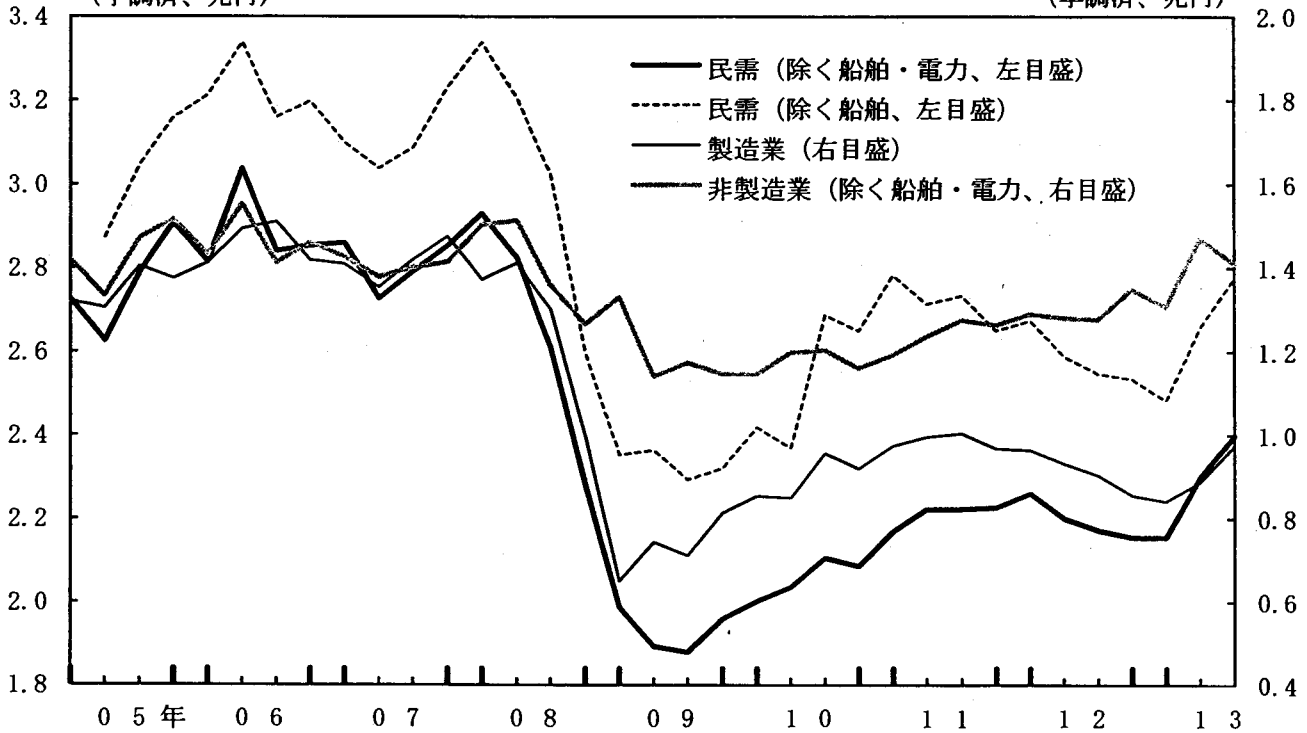
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

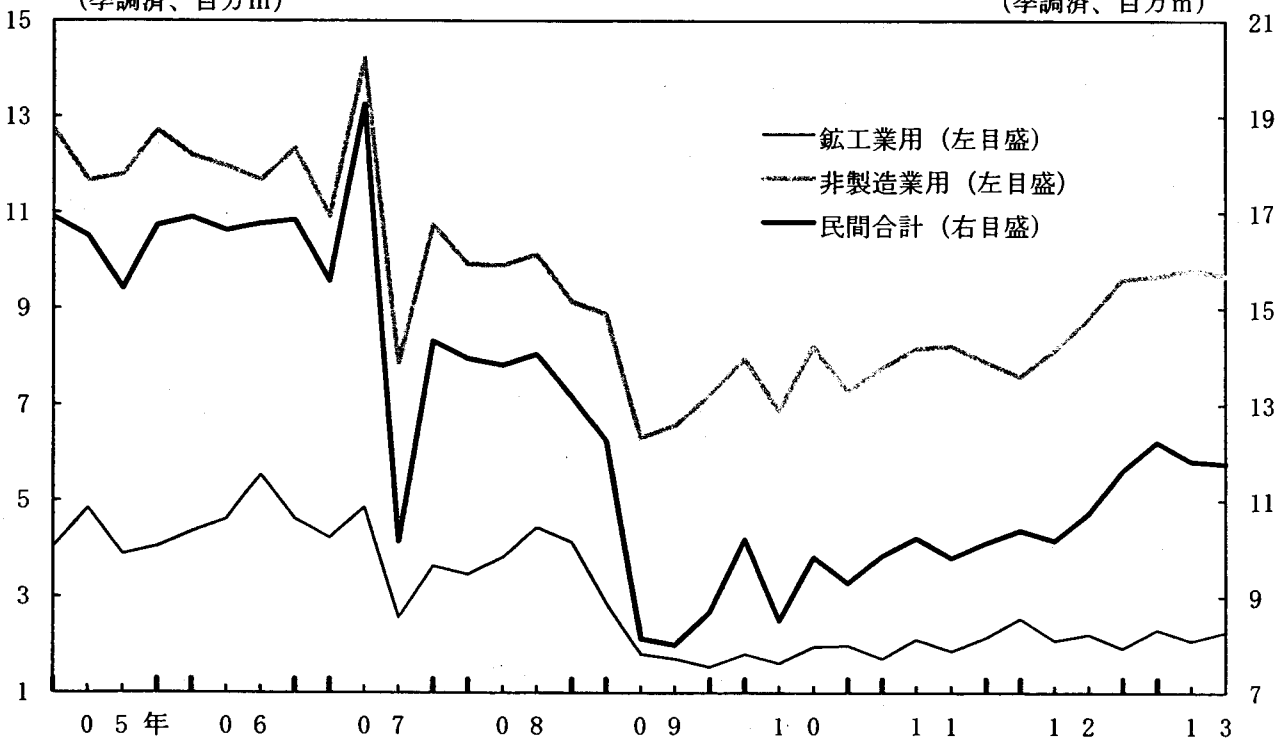


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/7月	8	9	10
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(-0.1)	(0.8)		(-0.1)	(-1.6)	(4.6)	
		< -2.2>	< -0.4>		< 1.1>	< -2.1>	< 4.8>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< -1.0>	< -0.3>		< -0.3>	< -1.2>	< 3.9>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -1.9>	< -0.6>		< 0.9>	< -0.5>	< 1.6>	
平均消費性向(%)	74.8	73.9	74.9		73.7	73.9	76.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-2.2)	(-0.2)		(0.2)	(-1.3)	(0.4)	
		< -0.2>	< 0.1>		< 0.1>	< -0.0>	< 0.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[444万台]	(10.7)	(-7.5)	(1.7)	(18.4)	(-9.7)	(-1.6)	(18.1)	(18.4)
		< -6.5>	< 0.5>	< 5.4>	< -1.4>	< 8.7>	< 1.8>	< 1.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[287万台]	(5.0)	(-10.0)	(-4.0)	(18.6)	(-15.5)	(-7.9)	(12.7)	(18.6)
		< -6.9>	< -5.4>	< 10.0>	< -3.5>	< 9.3>	< 0.0>	< 6.9>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(2.1)	(0.1)		(-0.9)	(-0.1)	(1.4)	
[130.7]		< 1.0>	< -1.8>		< -3.4>	< 1.9>	< 0.9>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(6.3)	(-0.2)		(-3.2)	(3.0)	(-0.1)	
[6.6]		< -2.7>	< -2.5>		< -8.7>	< 4.1>	< 4.7>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(3.3)	(0.9)		(-2.2)	(3.0)	(3.0)	
[6.3]		< 1.1>	< -2.2>		< -8.1>	< 4.2>	< 0.9>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-1.3)	(-1.0)		(-1.2)	(-1.3)	(-0.4)	
[12.3]		< 0.3>	< 0.2>		< -0.4>	< -0.9>	< 0.5>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(4.2)	(4.3)		(4.8)	(4.3)	(3.8)	
[9.1]		< 1.6>	< 0.9>		< -0.3>	< 0.1>	< -0.1>	
旅行取扱額								
[6.0]	(4.8)	(-0.5)	(2.6)		(1.7)	(2.0)	(4.2)	
		< -0.1>	< -0.1>		< -3.5>	< 4.5>	< -4.0>	
外食産業売上高								
	(0.3)	(2.1)	(0.7)		(0.1)	(2.0)	(0.0)	
		< 2.5>	< -1.0>		< -1.6>	< 0.6>	< -0.6>	

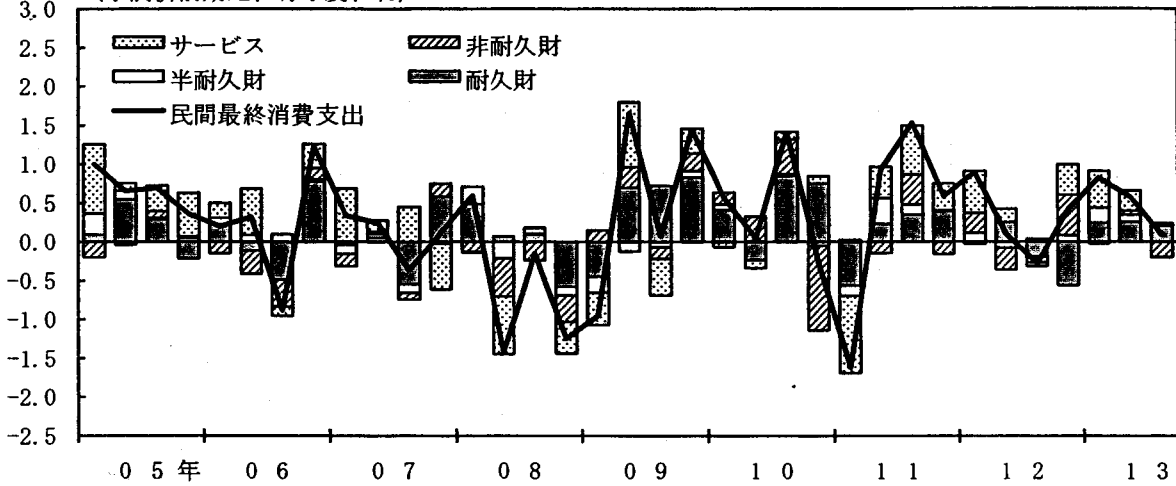
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
6. 2013/10～12月の新車登録台数は10月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

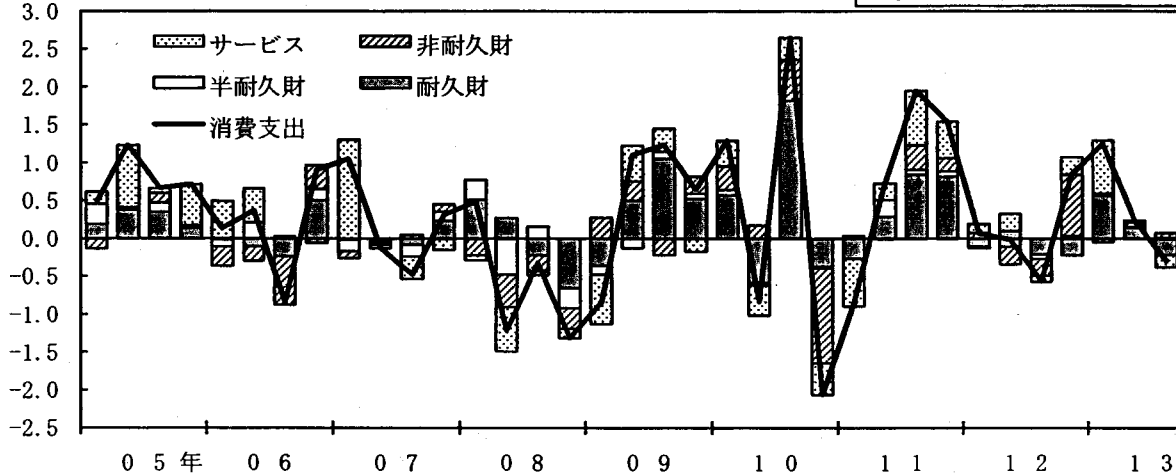
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

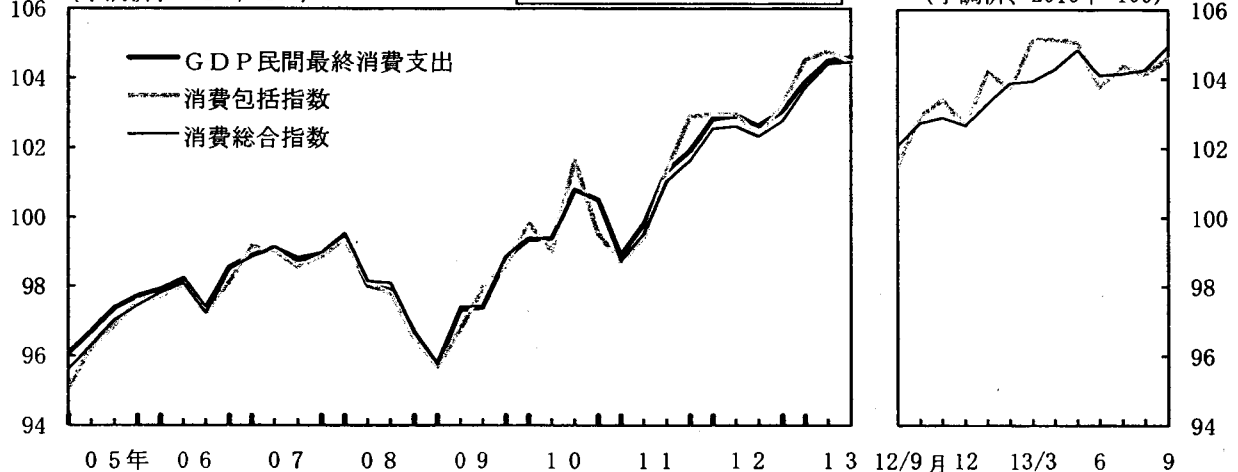


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



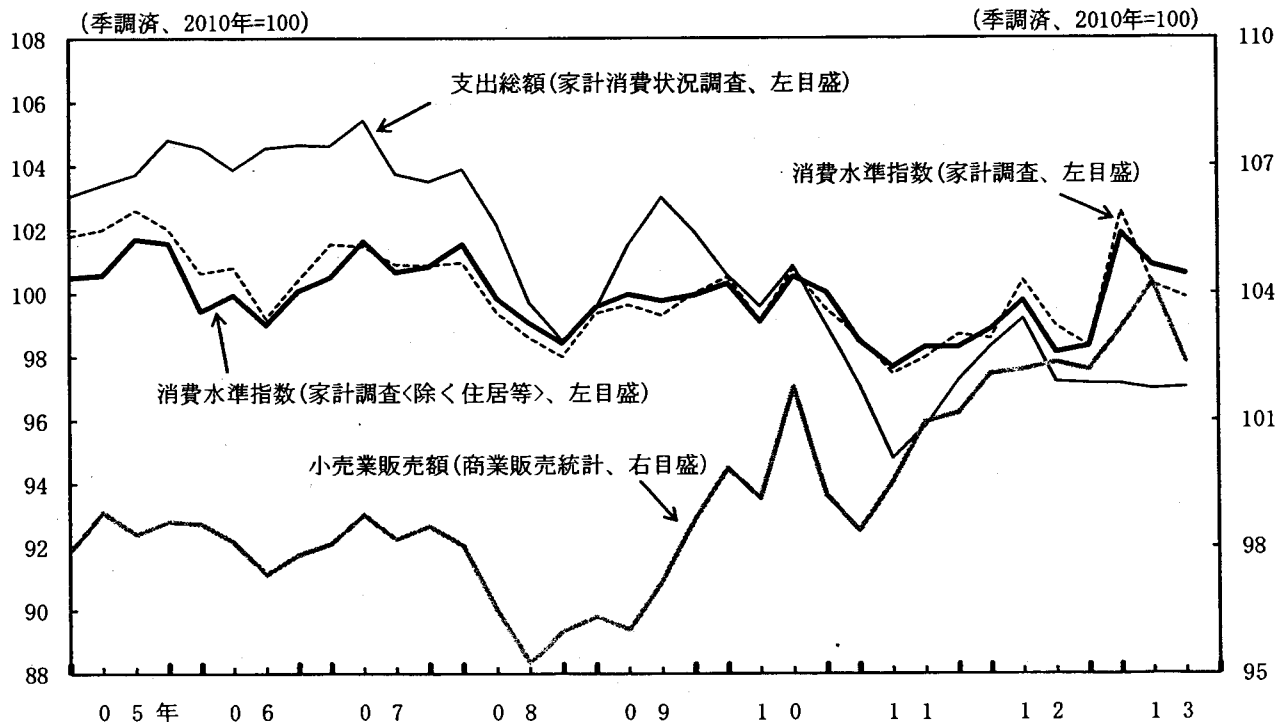
(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならぬ、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は11/8日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

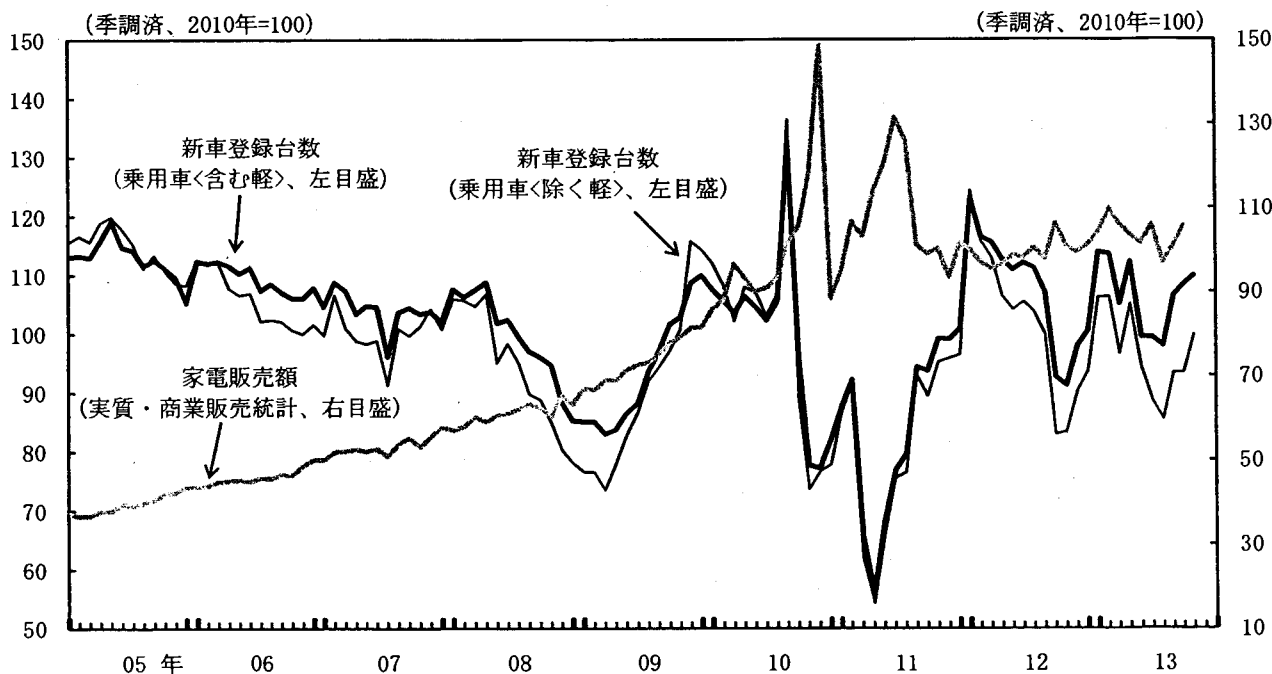
(図表 20)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



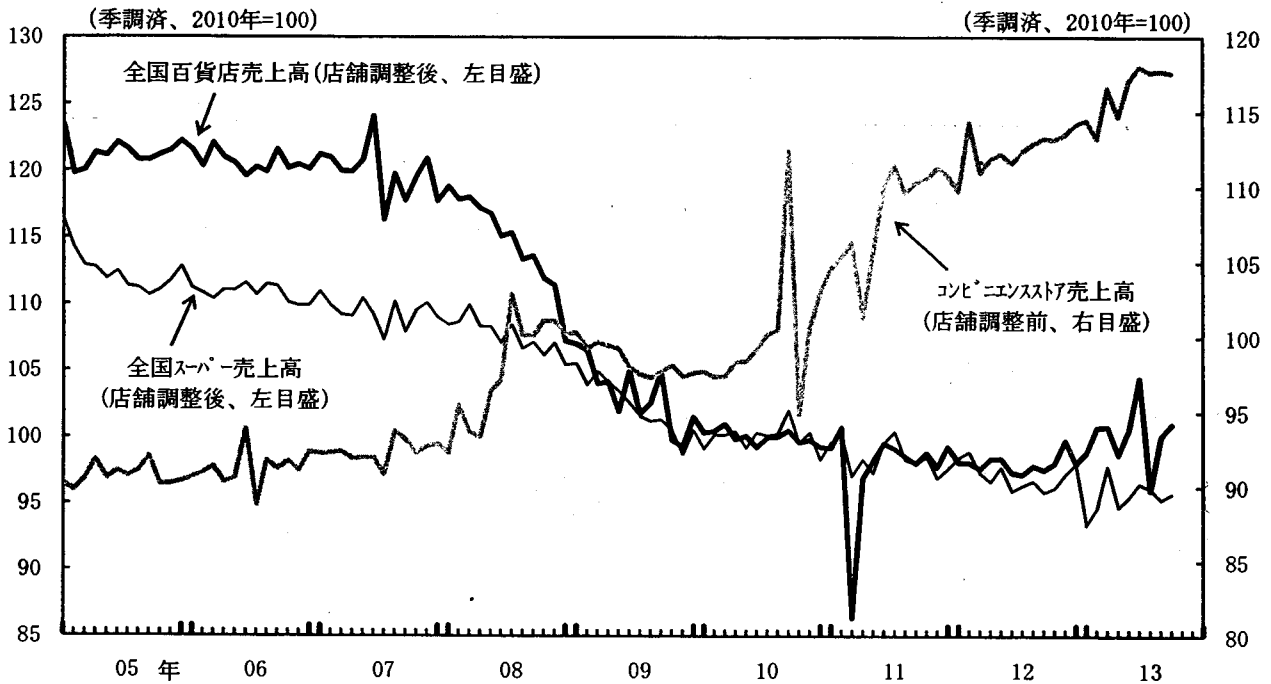
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

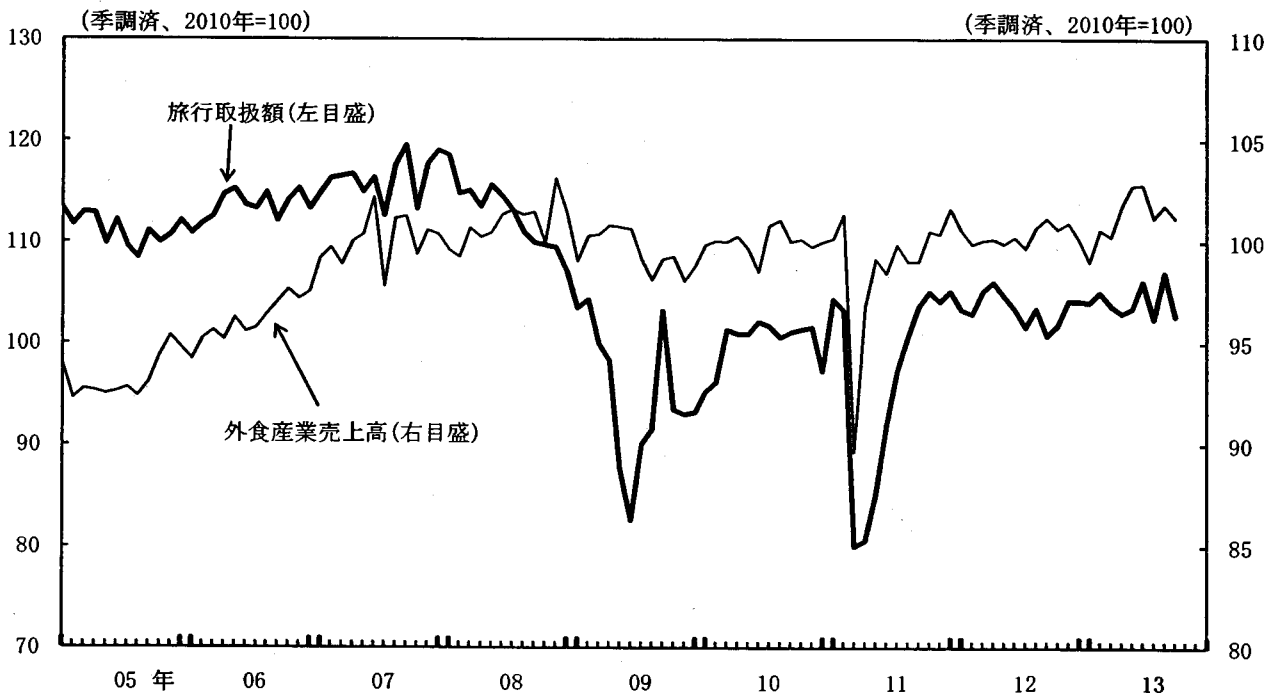
(図表 2 1)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

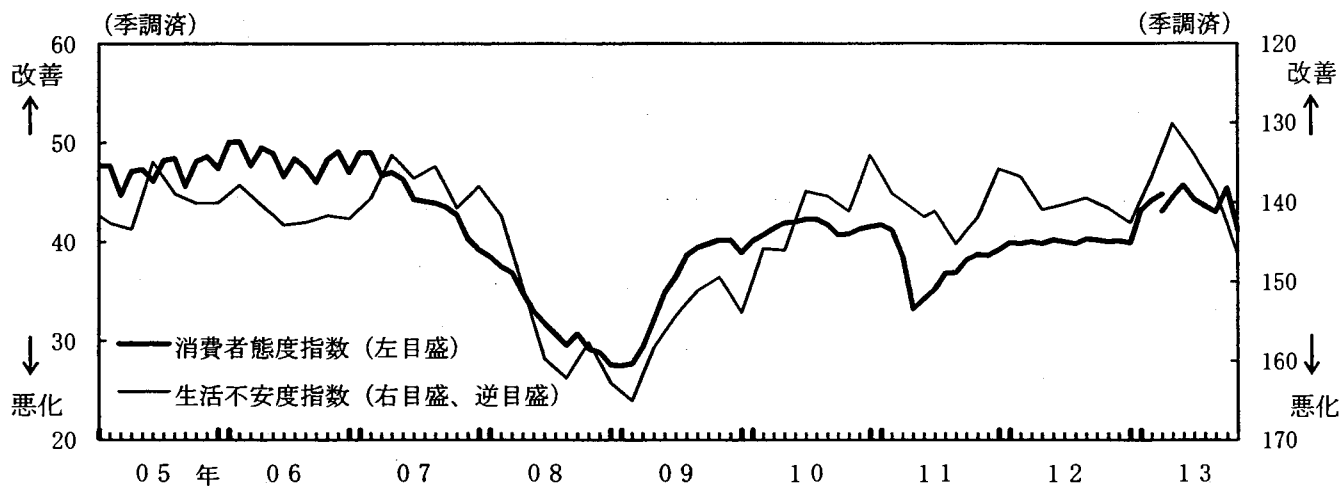
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

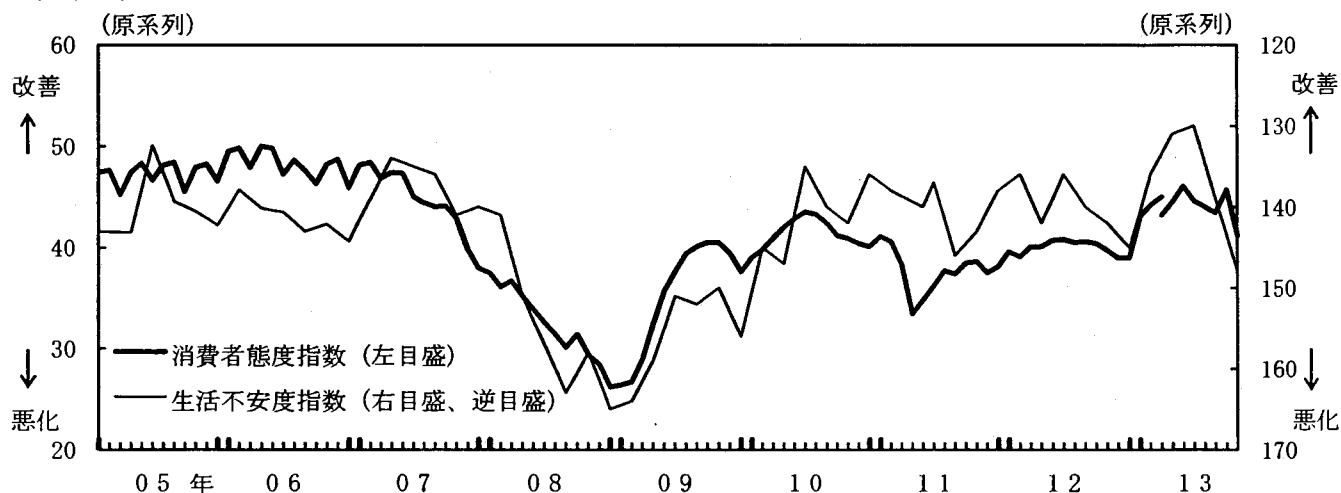
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

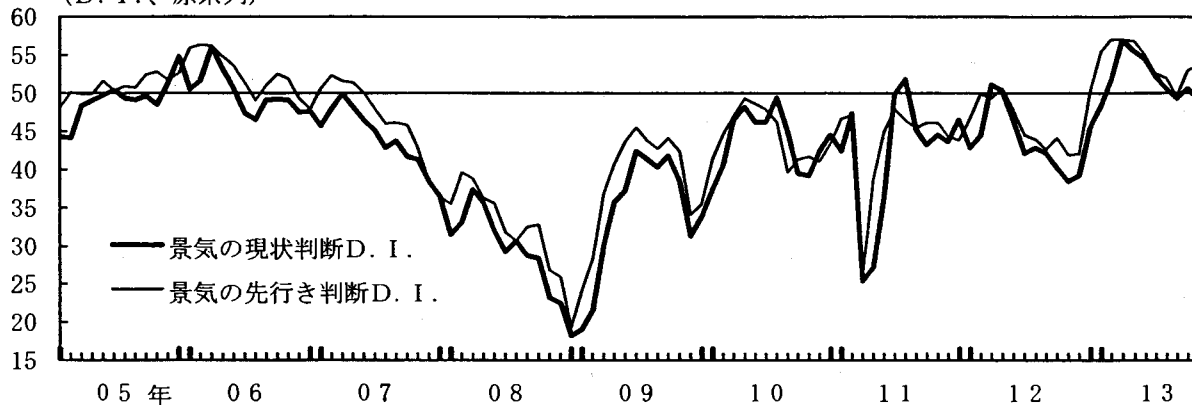


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降> : 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
- 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
総戸数	89.3 (6.2)	89.9 (5.1) < -1.1>	98.3 (11.8) < 9.3>	100.4 (13.5) < 2.2>	97.9 (12.4) < 0.3>	96.0 (8.8) < -1.9>	104.4 (19.4) < 8.8>
持家	31.7 (3.8)	32.7 (7.4) < 1.0>	35.0 (14.9) < 7.0>	35.0 (12.2) < -0.2>	34.5 (11.1) < 1.1>	34.1 (11.2) < -1.0>	36.4 (14.2) < 6.6>
分譲	25.0 (4.4)	25.1 (4.6) < -1.5>	27.5 (11.6) < 9.4>	27.7 (12.4) < 0.9>	27.1 (6.0) < -4.3>	27.4 (8.5) < 1.0>	30.6 (23.5) < 11.8>
貸家系	32.7 (9.9)	31.8 (3.4) < -5.7>	35.5 (9.0) < 11.8>	37.6 (15.6) < 5.8>	35.4 (18.9) < -3.8>	34.3 (6.6) < -2.9>	39.3 (21.8) < 14.3>

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

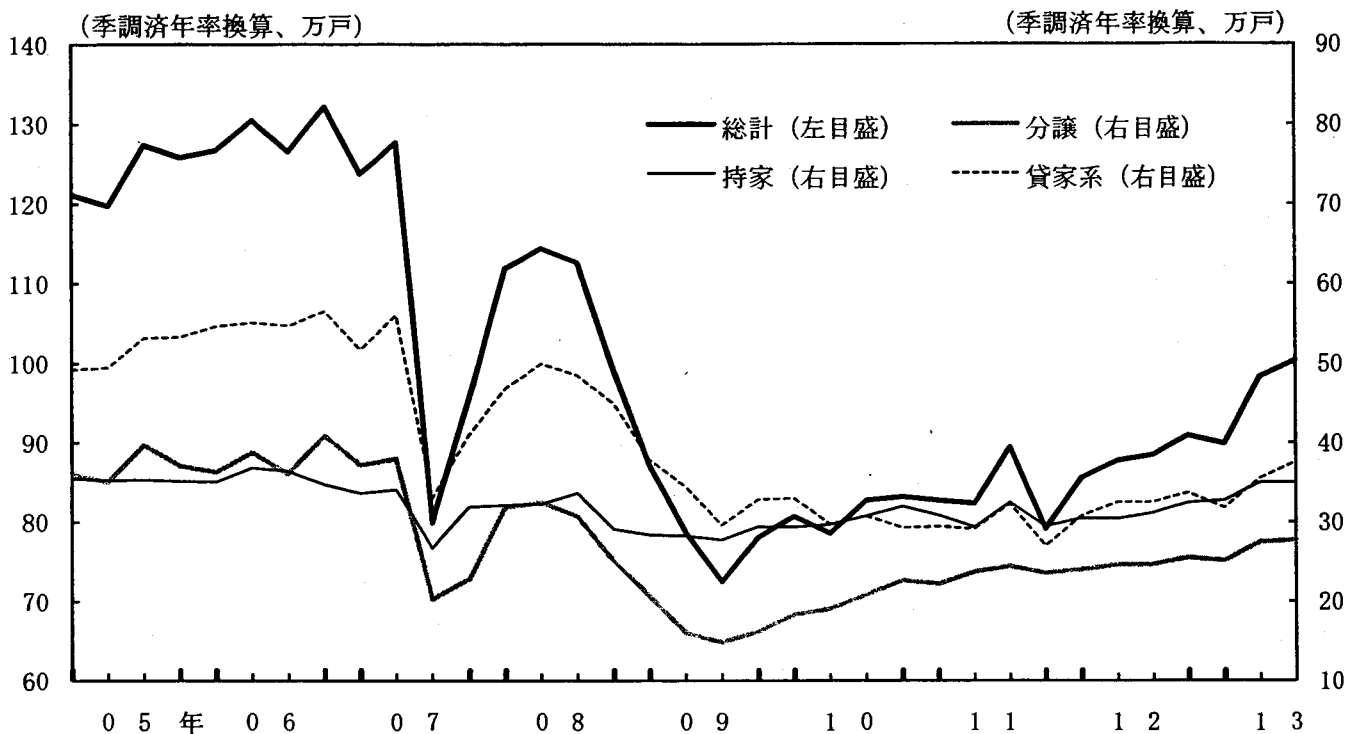
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.1 (11.0) < 17.4>	5.8 (20.4) < 13.2>	7.0 (48.1) < 21.0>	6.2 (32.2) < 16.0>	7.3 (41.5) < 18.0>	7.4 (71.5) < 0.6>
期末在庫(戸)	4,389	4,389	4,353	4,233	4,274	4,308	4,233
新規契約率(%)	76.7	78.0	79.3	82.3	81.6	81.5	83.5

(注) 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

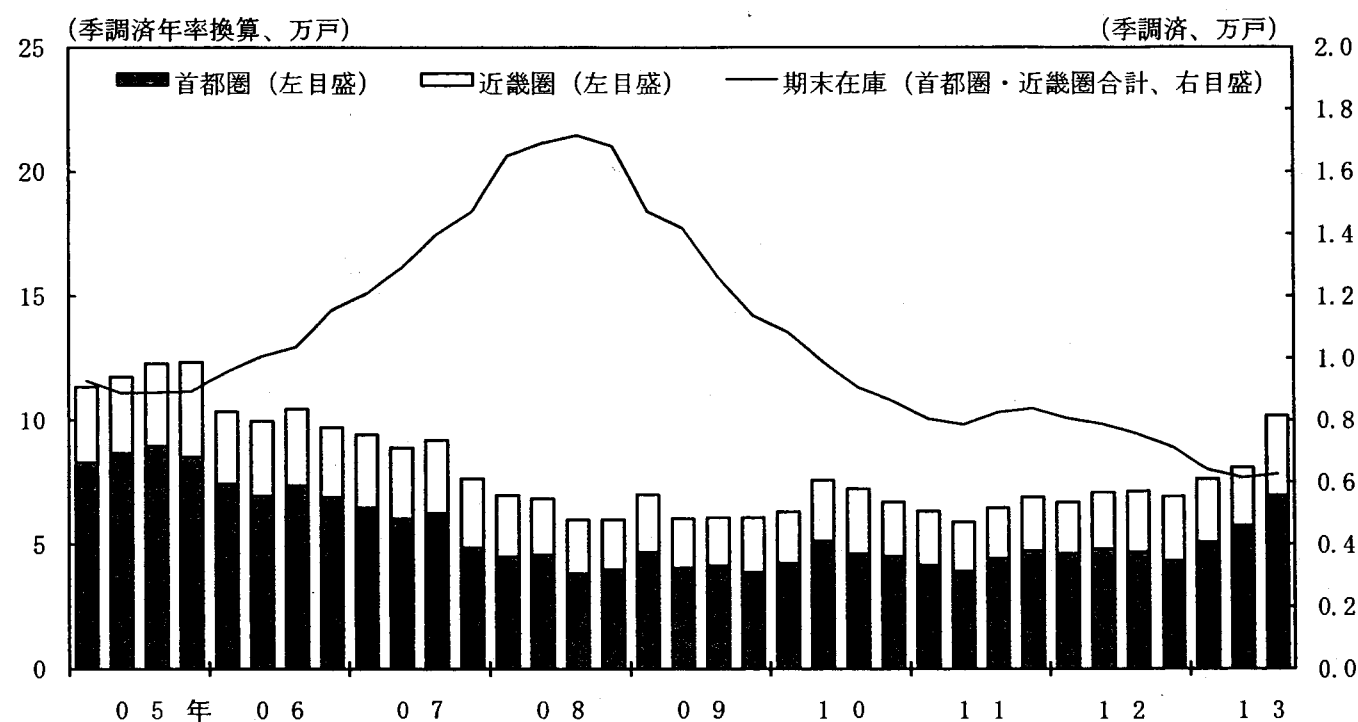
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年=100

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9	10	11
生産	(- 2.9)	(- 7.9)	(- 3.1)	(2.3)	(1.8)	(- 0.4)	(5.1)	(9.2)	(7.5)
		< 0.6>	< 1.5>	< 1.7>	< 3.4>	<- 0.9>	< 1.3>	< 4.7>	<- 1.2>
出荷	(- 1.8)	(- 6.3)	(- 3.5)	(1.6)	(1.4)	(- 1.3)	(4.6)		
		< 4.1>	<- 1.9>	< 0.6>	< 2.0>	<- 0.1>	< 1.5>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 3.5)	(- 2.8)	(- 3.3)	(- 3.5)		
		<- 3.4>	< 0.4>	< 1.2>	< 1.6>	<- 0.2>	<- 0.2>		
在庫率	112.8	112.8	111.0	110.1	110.5	112.5	110.1		
稼働率	95.4	94.4	96.6	98.3	99.3	97.2	98.4		

- (注) 1. 生産の2013/10、11月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/10~12月は、前年比 +8.4%、前期比 +4.5% (12月を11月と同水準と仮定して算出)。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8	9
第3次産業活動指数	(0.7)	(- 0.2)	(1.2)	(1.0)	(0.5)	(1.3)	(0.7)	(1.1)
		< 0.2>	< 0.7>	<- 0.2>	<- 0.7>	<- 0.4>	< 0.6>	<- 0.2>
全産業活動指数	(0.1)	(- 1.2)	(0.5)	(1.2)	(0.0)	(1.5)	(0.9)	
		< 0.0>	< 1.0>	< 0.4>	<- 0.8>	< 0.4>	< 0.3>	

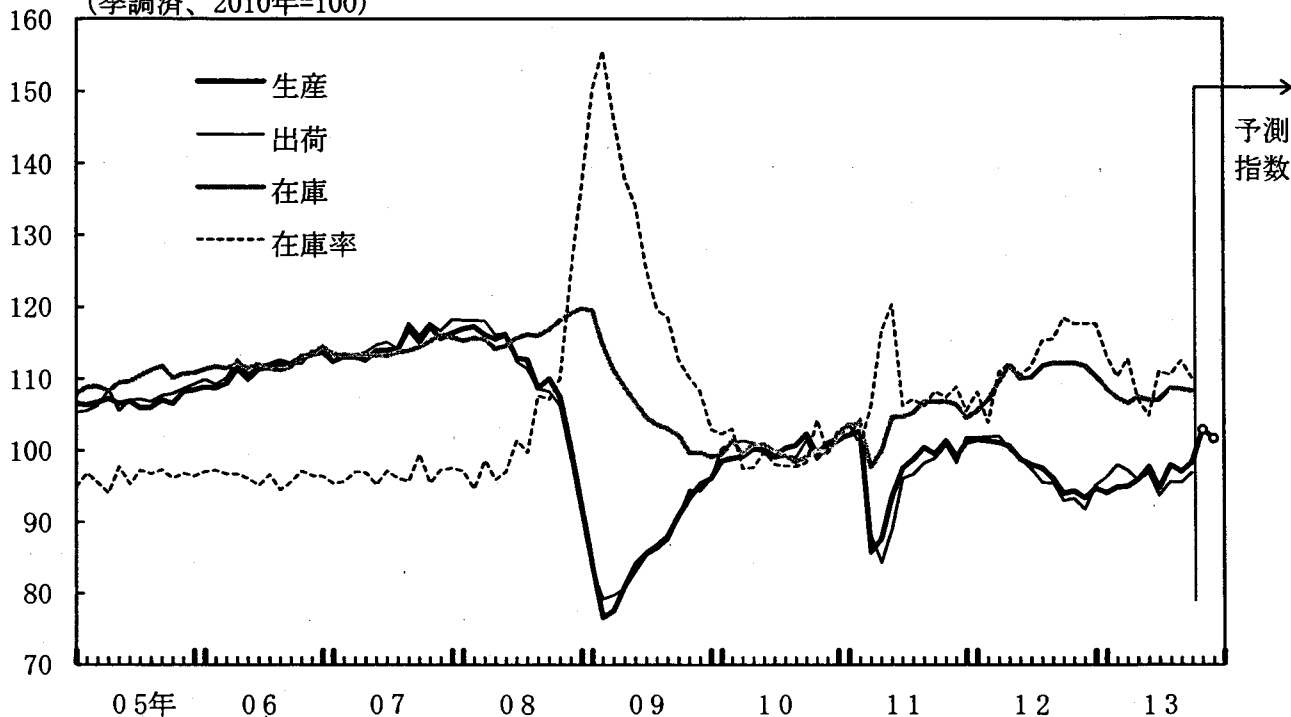
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 全産業活動指数の2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、前期比は7~8月の4~6月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産・出荷・在庫

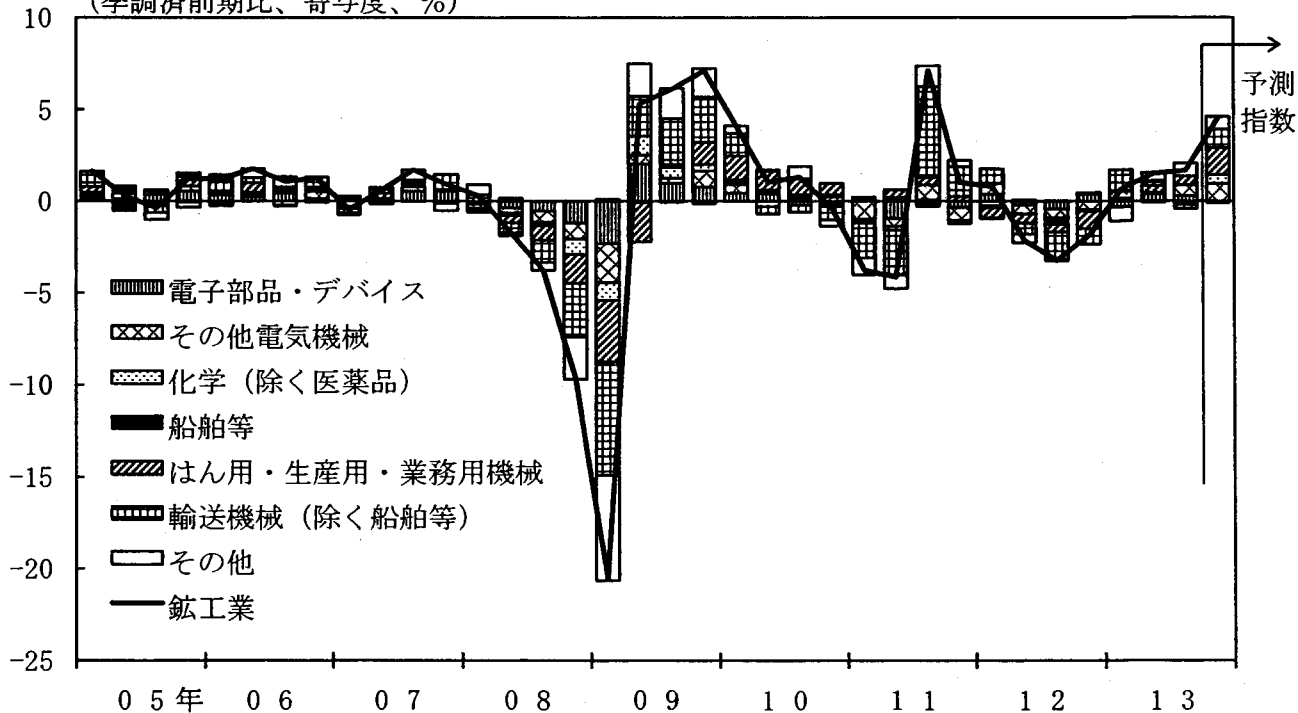
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

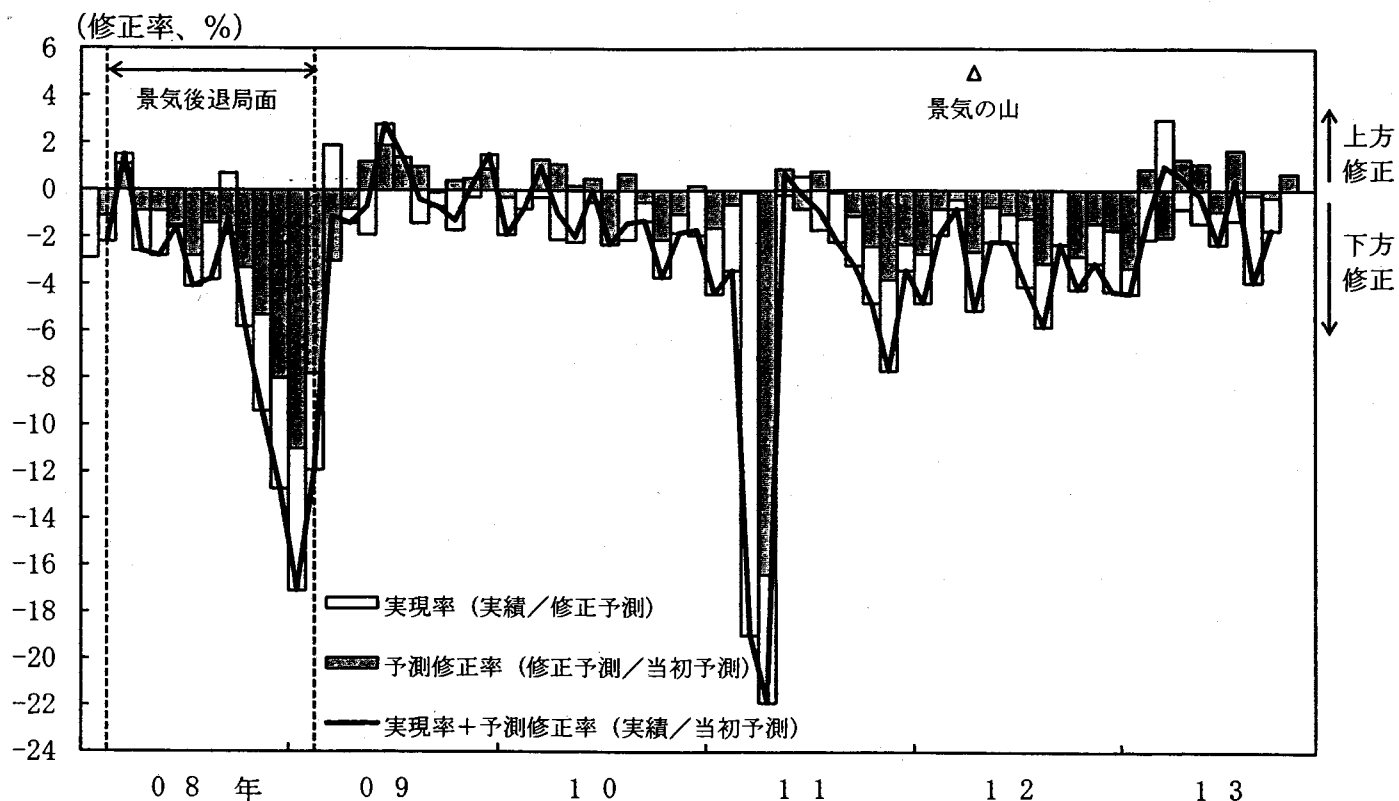
(季調済前期比、寄与度、%)



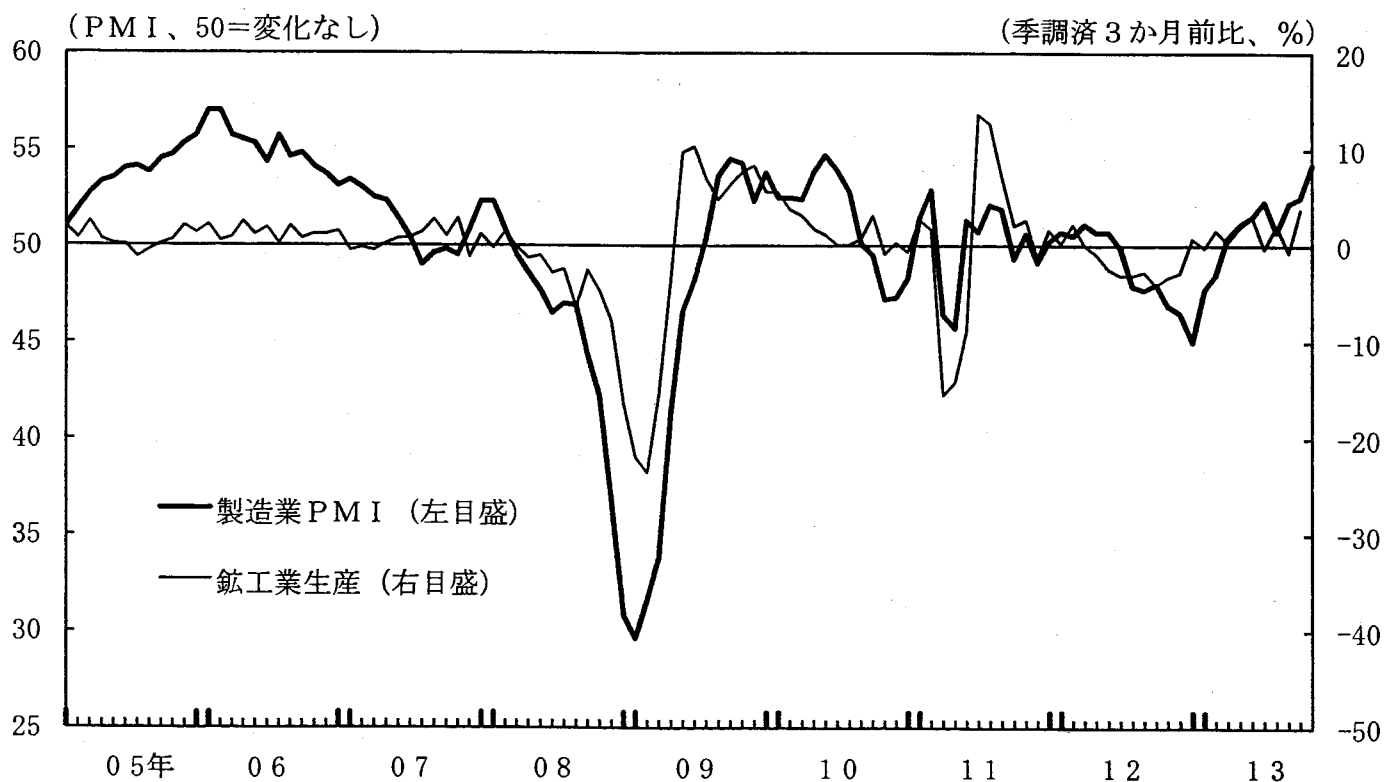
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/4Qは、予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



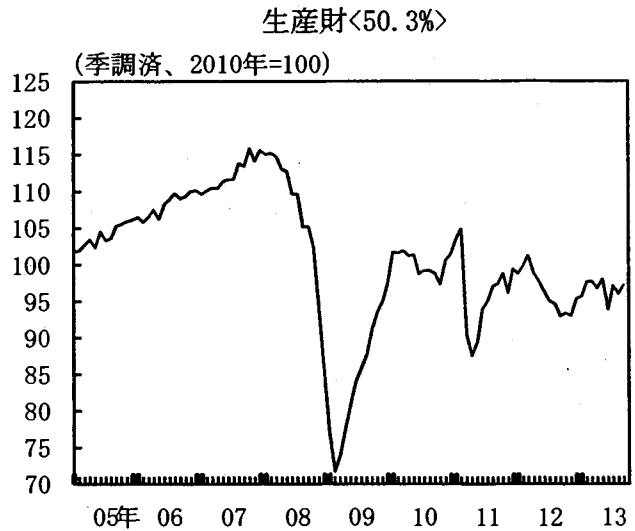
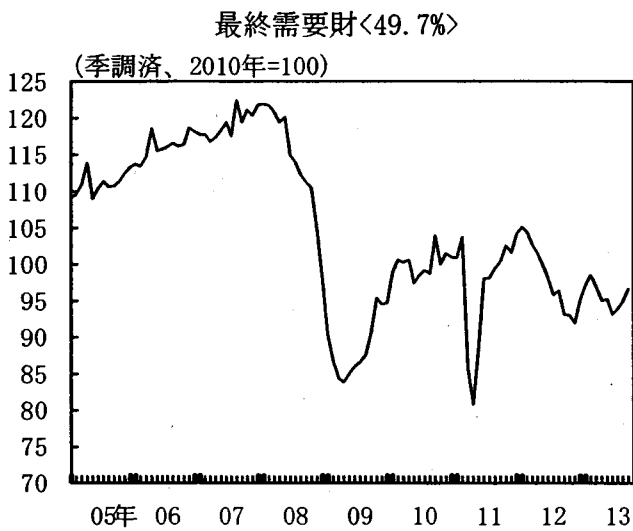
(2) 製造業PMI



(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

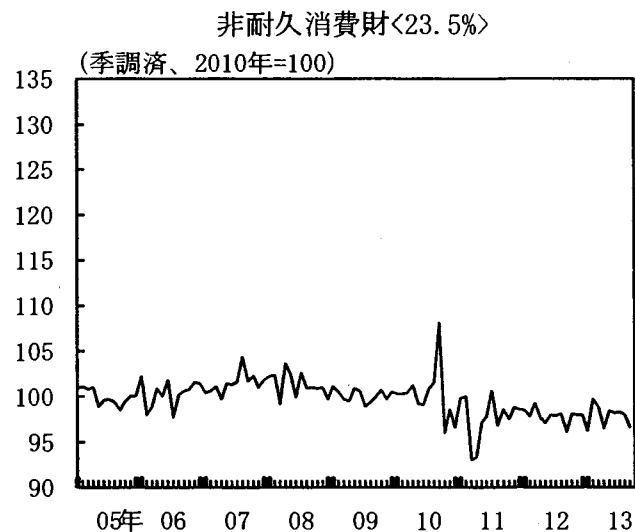
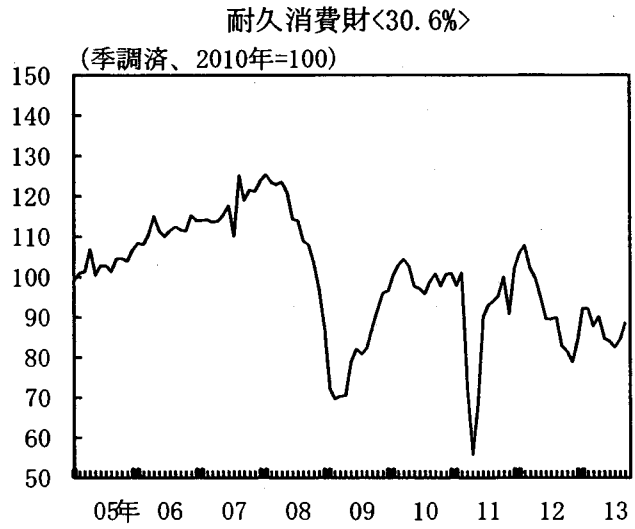
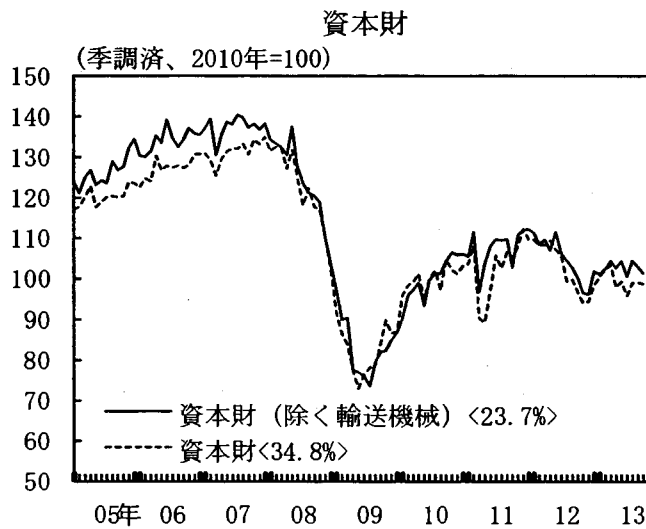
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

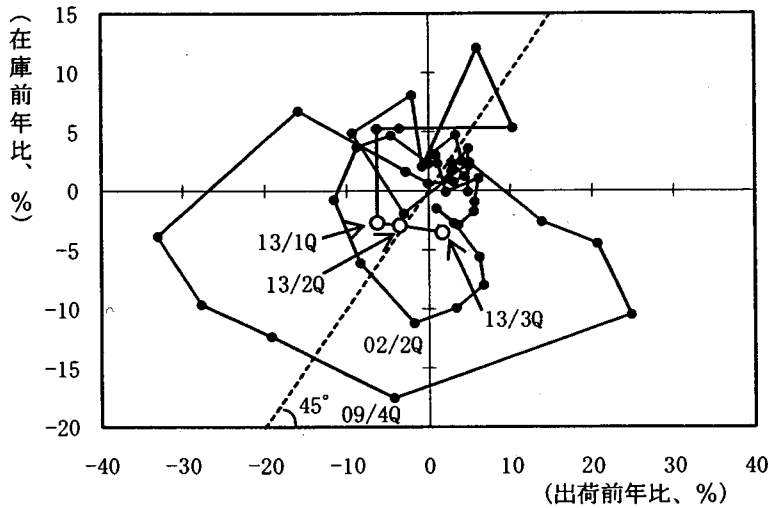
(2) 最終需要財の内訳



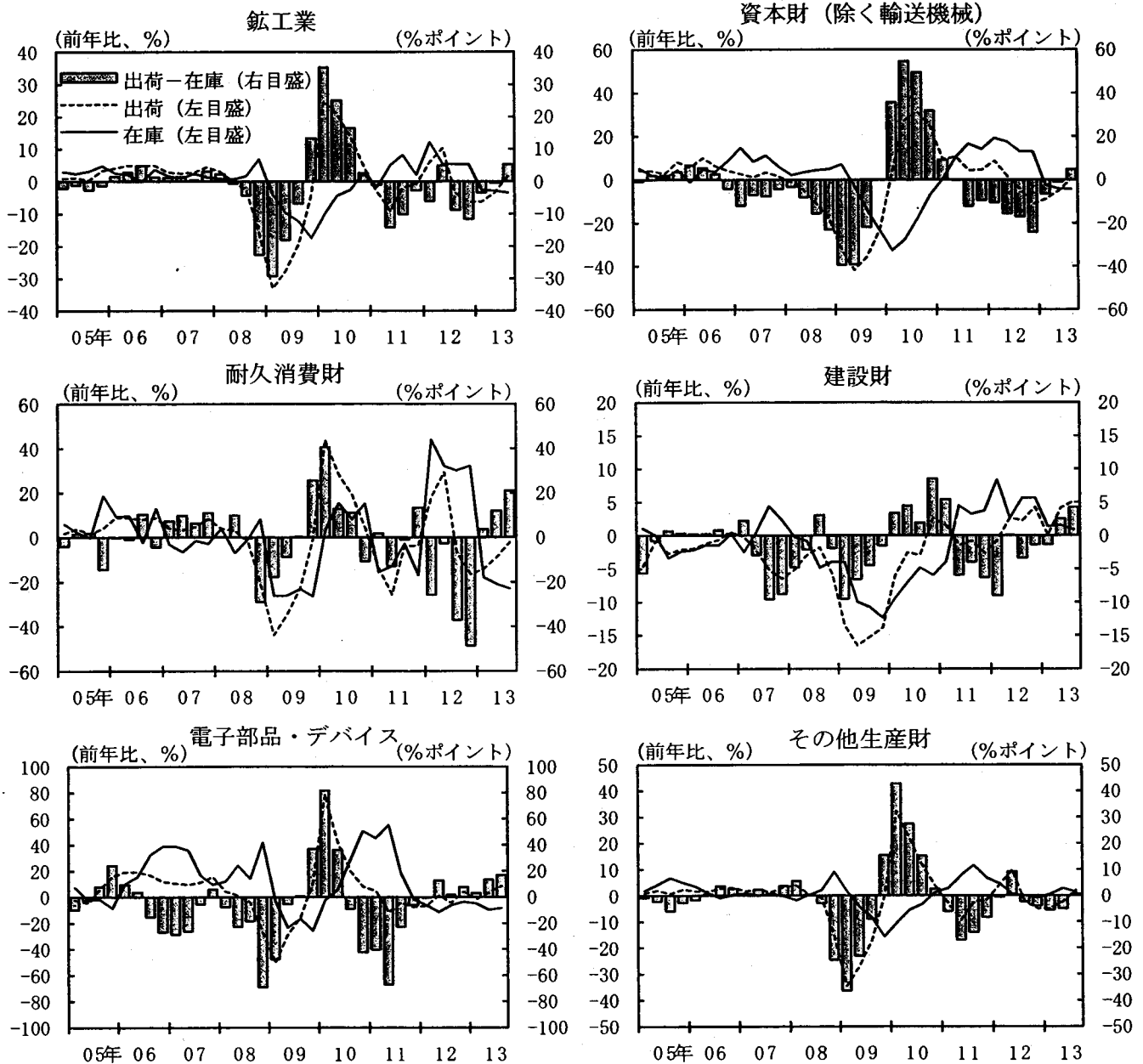
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.85	0.90	0.95	0.94	0.95	0.95
有効求職	(- 5.9)	<- 1.6>	<- 2.4>	<- 2.2>	<- 1.4>	<- 0.4>	< 0.4>
有効求人	(13.6)	< 2.4>	< 3.3>	< 2.4>	< 0.2>	< 0.5>	< 1.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.35	1.44	1.47	1.46	1.47	1.50
新規求職	(- 7.6)	< 1.8>	<- 4.6>	<- 0.1>	< 2.1>	<- 1.7>	< 0.8>
新規求人	(10.1)	(5.9)	(6.9)	(8.8)	(13.0)	(4.3)	(9.2)
うち製造業	(- 3.7)	(- 6.8)	(- 1.3)	(11.6)	(12.6)	(5.4)	(16.8)
うち非製造業	(11.7)	(7.2)	(7.8)	(8.5)	(13.0)	(4.2)	(8.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.15	1.23	1.27	1.28	1.28	1.26

<労働力調査>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
労働力人口	(- 0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.5)
< 0.3>		< 0.3>	<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.1>	< 0.3>	< 0.2>
就業者数	(- 0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.8)
< 0.3>		< 0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	<- 0.0>	< 0.3>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)
< 0.3>		< 0.3>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	<- 0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	280	277	265	262	251	272	263
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	100	91	85	81	87	86
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.0	4.0	3.8	4.1	4.0
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.2	59.2	59.1	59.3	59.4

<毎月勤労統計>

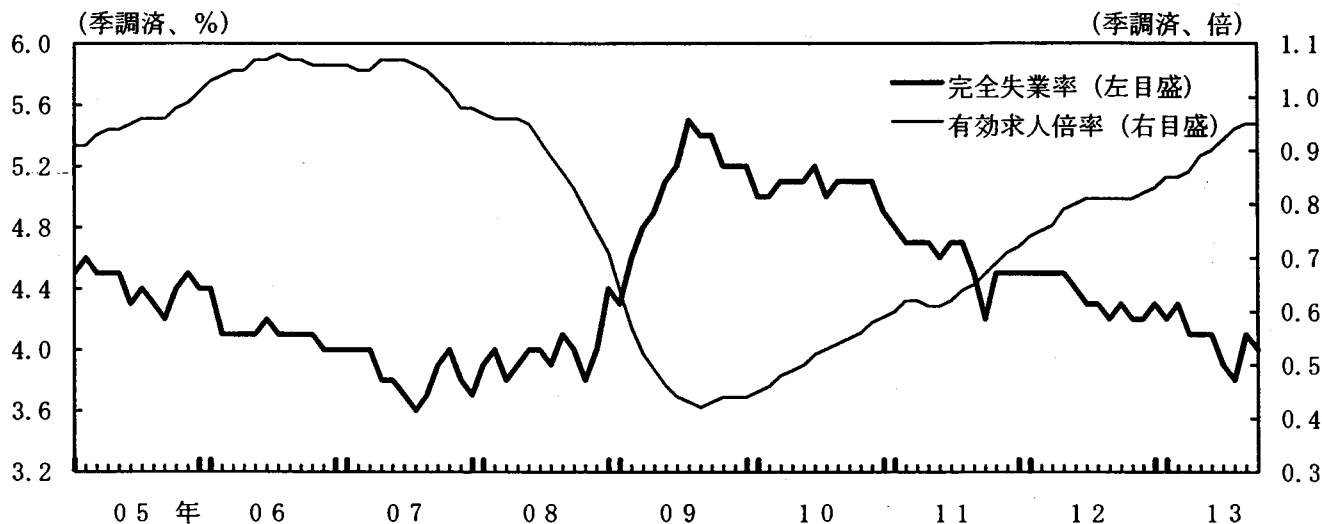
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)
< 0.0>		< 0.0>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(- 0.5)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 1.4)	(- 1.4)	(- 1.3)
非製造業	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.5)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 0.6)	(0.3)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.9)	(0.1)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.9)	(- 0.6)	(- 0.3)
所定外給与	(0.9)	(- 1.9)	(0.6)	(3.0)	(2.5)	(3.0)	(3.5)
特別給与	(- 2.5)	(9.6)	(2.4)	(0.4)	(1.4)	(- 9.2)	(6.4)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.0)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(- 0.0)	(1.1)

(注) 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

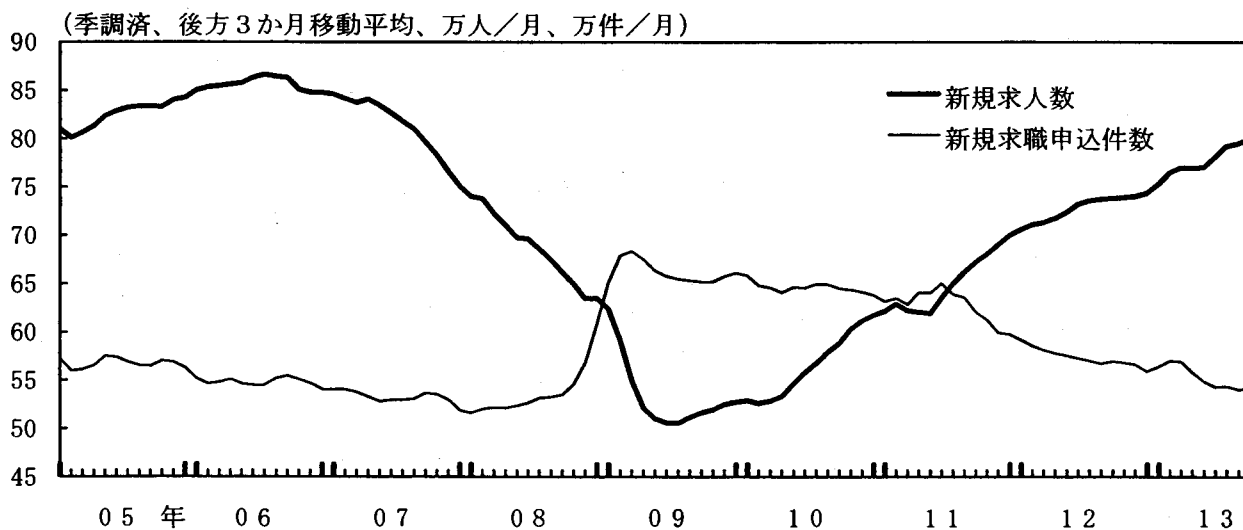
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

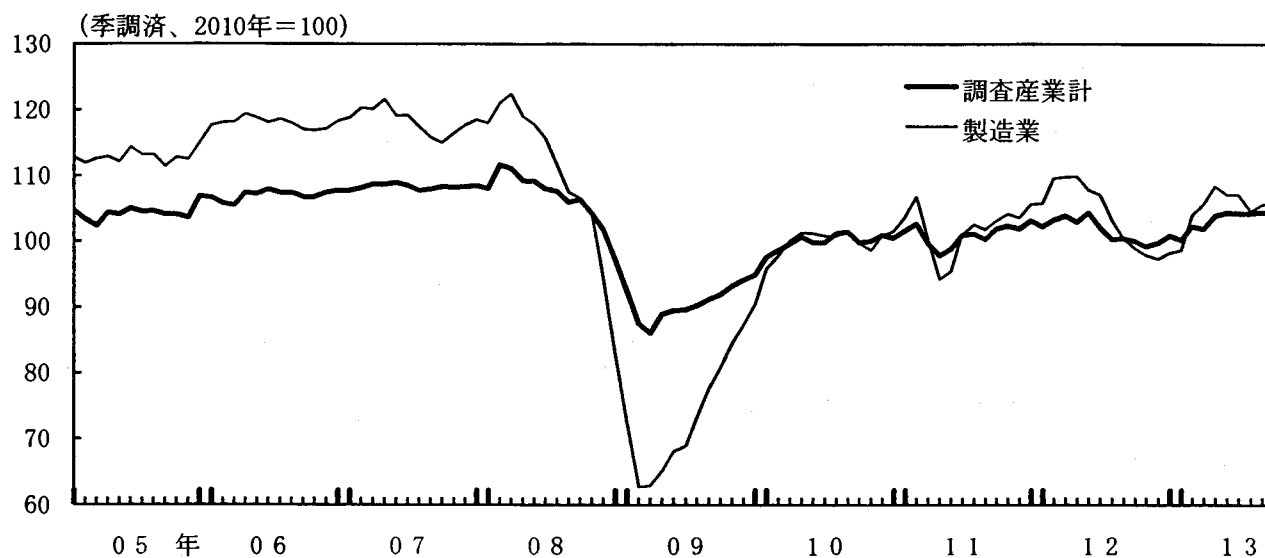
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



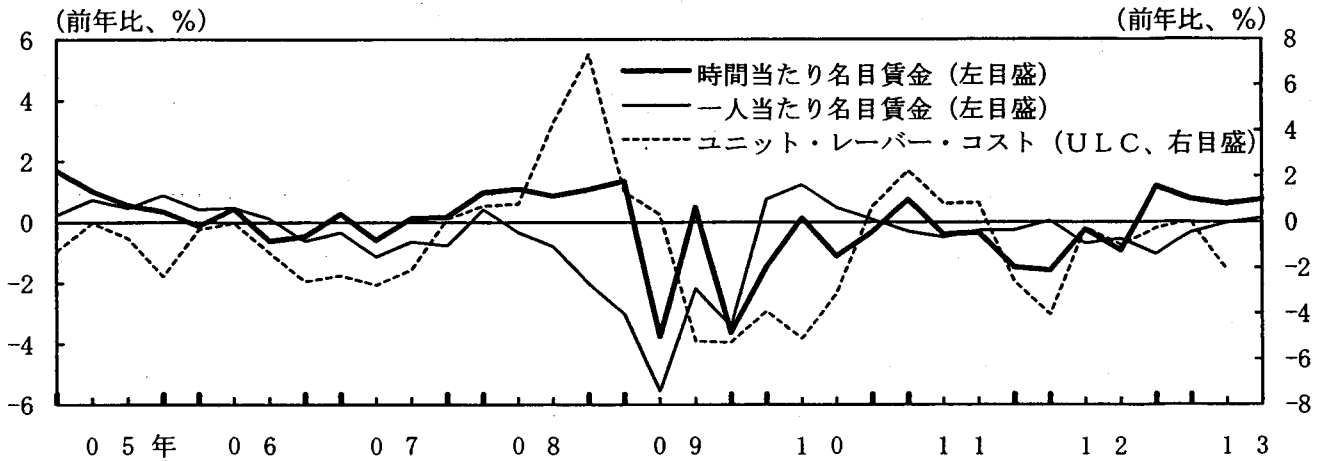
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

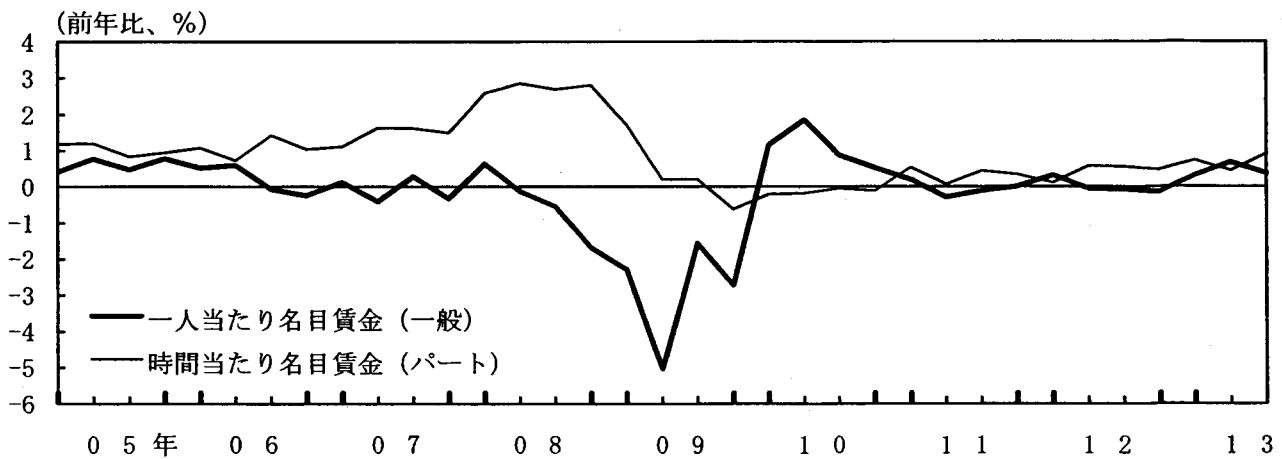
(図表 3 2)

賃金

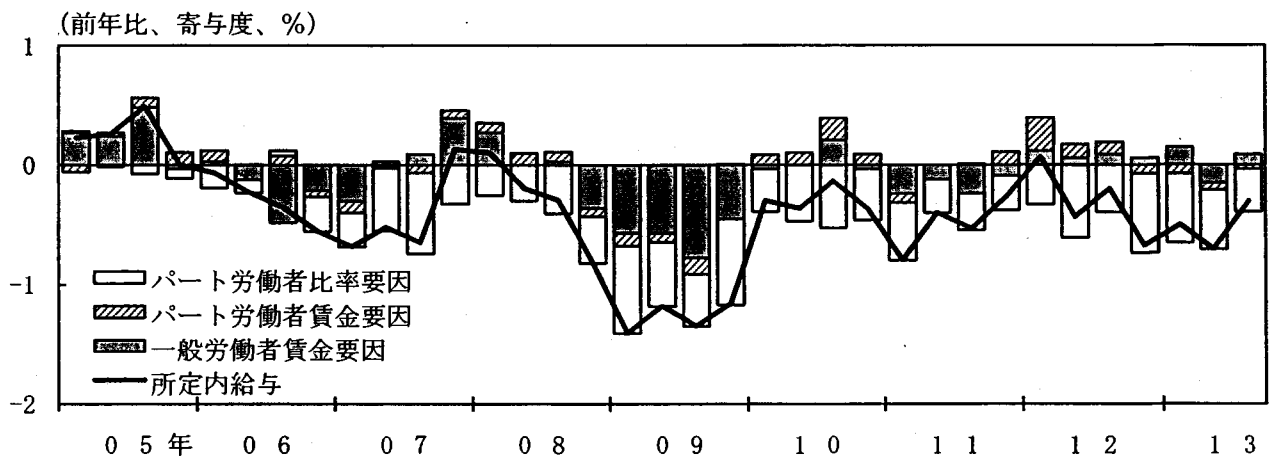
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



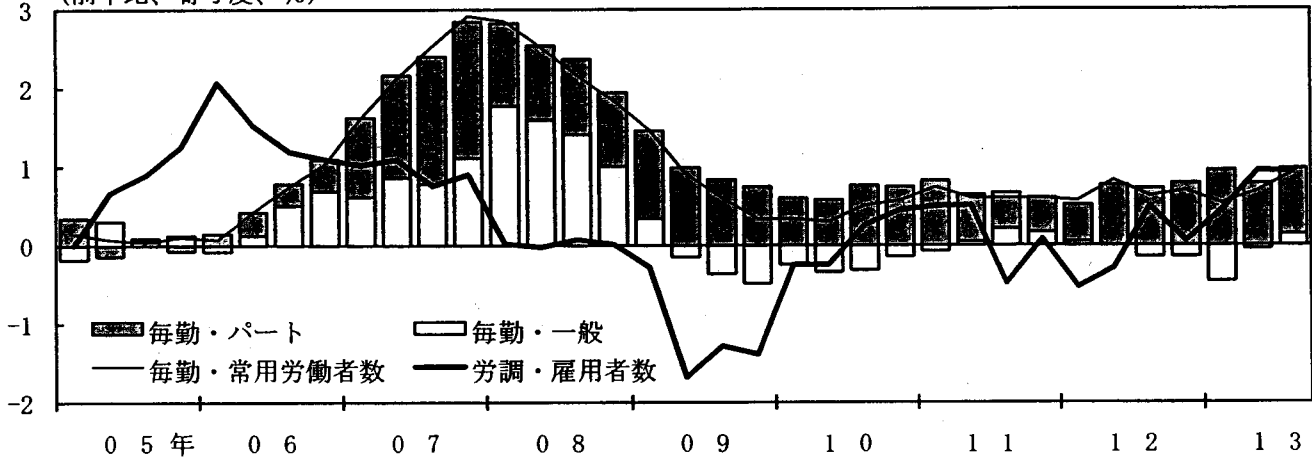
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2013/3Qは9月の前年同月比。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

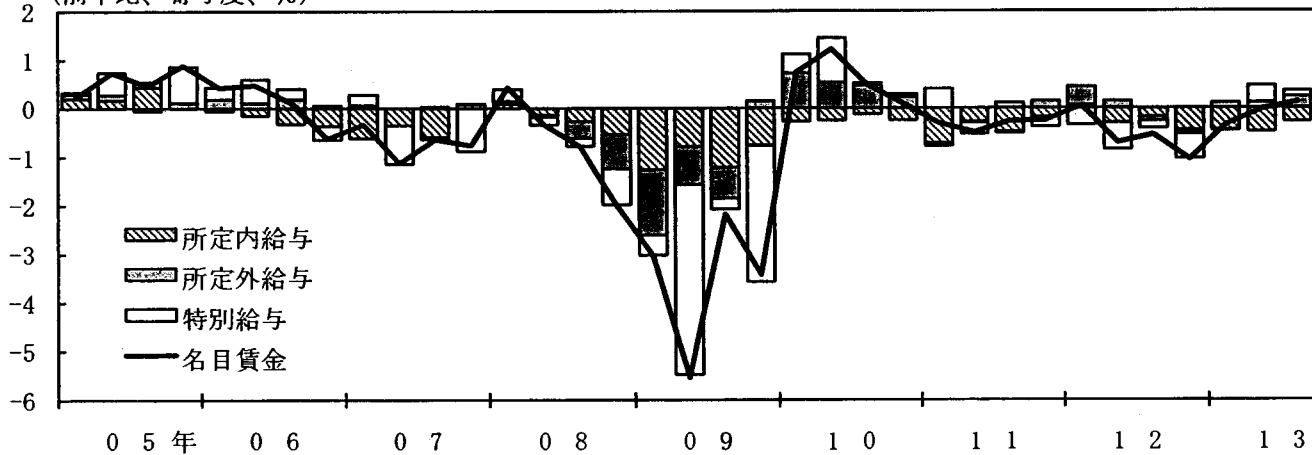
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



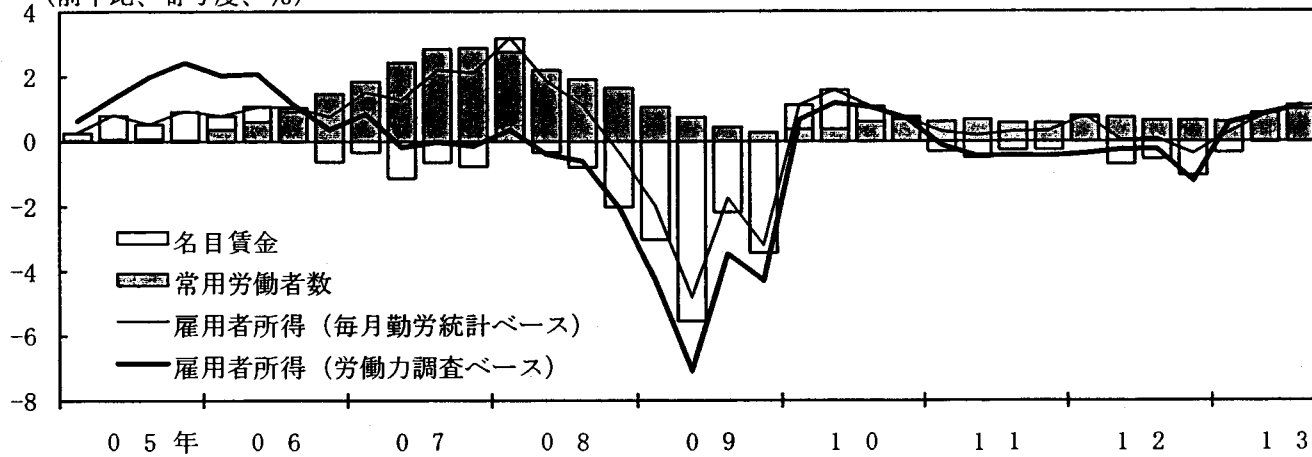
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/3Qは9月の前年同月比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

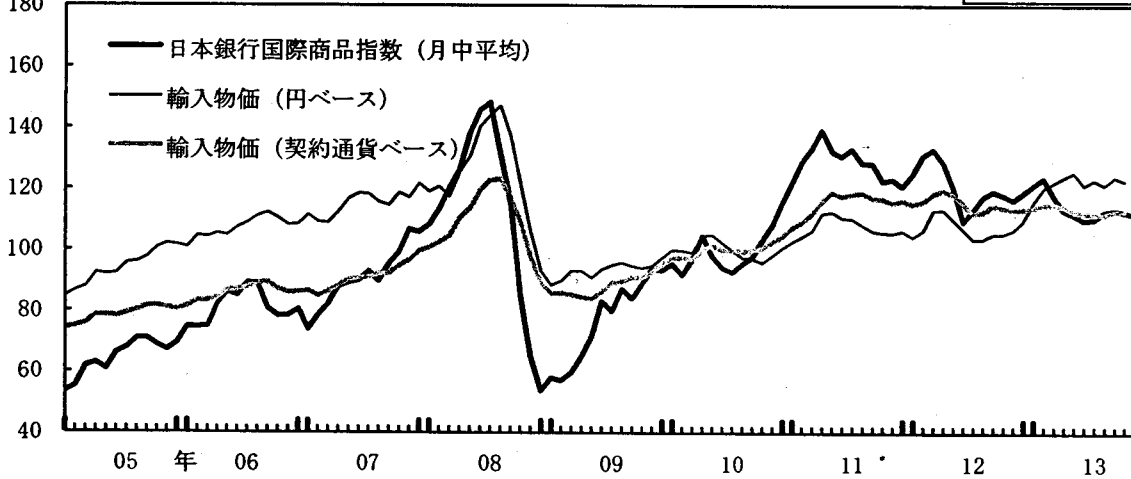
	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/7月	8	9	10
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(11.3)	(13.6)	(12.2)	(14.3)	(12.6)	(13.9)	(12.2)
		<2.5>	<-0.7>	<-0.5>	<1.2>	<-1.3>	<1.1>	<-0.7>
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-2.5)	(-1.8)	(-2.2)	(-1.6)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.2)
		<-1.6>	<-0.7>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.1>	<0.1>	<-0.1>
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(12.3)	(17.9)	(16.5)	(18.7)	(17.1)	(17.8)	(16.5)
		<3.5>	<-0.6>	<-0.1>	<1.4>	<-1.3>	<2.1>	<-1.0>
					[-0.7]	[-3.2]	[2.2]	[-0.2]
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-4.0)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.6)	(-1.6)	(-0.9)
		<-1.5>	<-0.7>	<0.6>	<-0.4>	<0.1>	<1.1>	<-0.1>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	<-8.0>	<1.3>	<1.4>	<1.3>	<4.6>	<-3.5>	<2.3>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	<0.9>	<1.6>	<1.4>	<0.8>	<1.8>	<0.3>	<0.6>
国内企業物価	(-1.1)	(0.7)	(2.2)	(2.5)	(2.2)	(2.3)	(2.2)	(2.5)
		<0.7>	<0.6>	<0.3>	<0.3>	<0.3>	<0.2>	<0.1>
					[0.4]	[0.6]	[0.8]	[0.6]
C S P I 総平均	(-0.3)	(0.2)	(0.6)		(0.5)	(0.7)	(0.7)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)		(-0.1)	(0.1)	(0.1)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(-0.3)	(0.9)		(0.7)	(0.9)	(1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(0.0)	(0.7)		(0.7)	(0.8)	(0.7)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.0)	(0.7)		(0.4)	(0.9)	(0.7)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)		(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(2.3)	(2.7)		(2.9)	(2.7)	(2.5)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.4)	(0.0)		(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.9)	(2.9)	(2.7)	(3.6)	(3.2)	(2.1)	(2.7)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2013年10月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

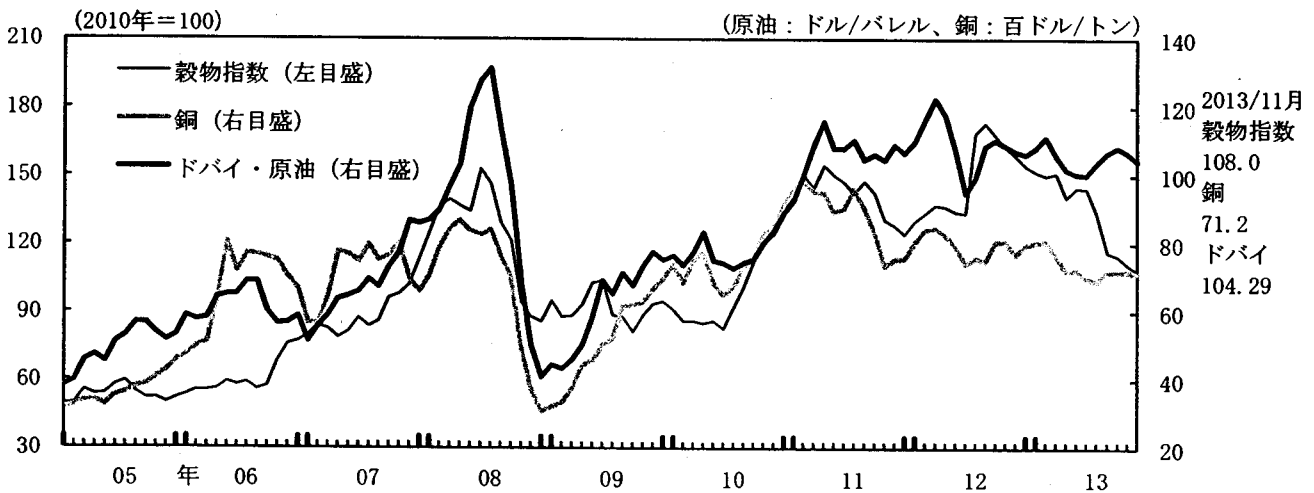
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)
(2010年=100)



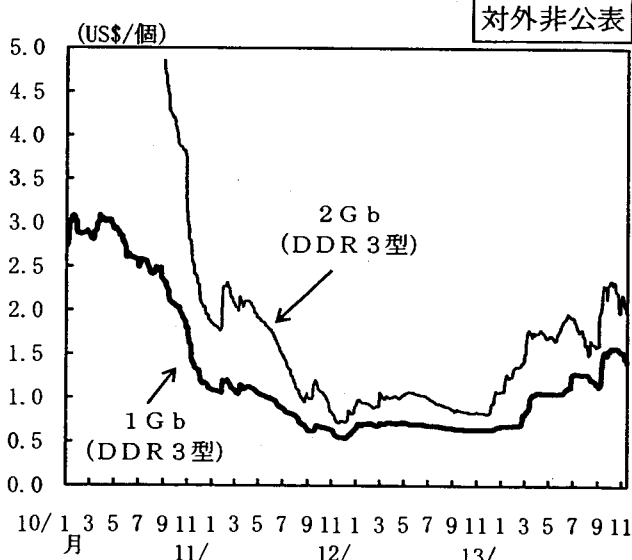
(注) 日本銀行国際商品指数の2013/11月は14日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



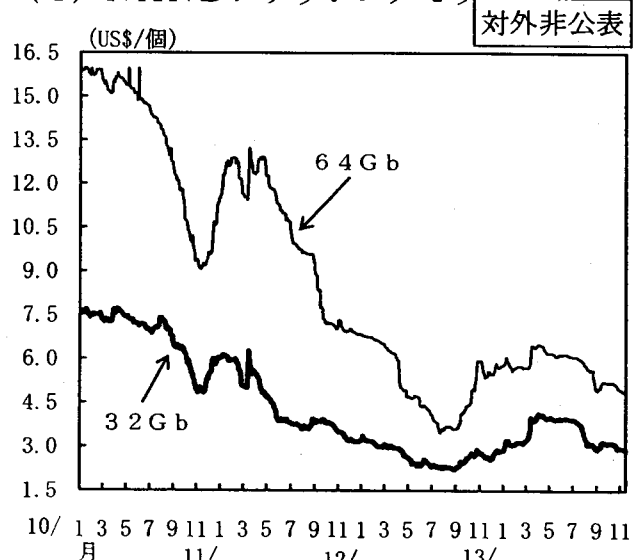
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/11月は14日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は11/14日。

(4) NANDフラッシュメモリ



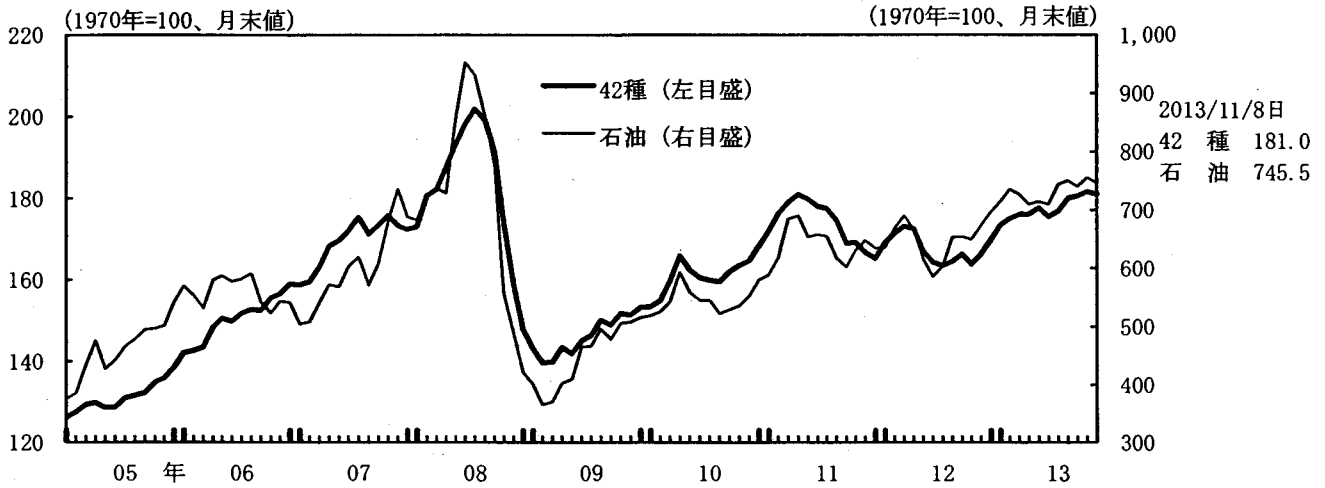
(注) 直近は11/14日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

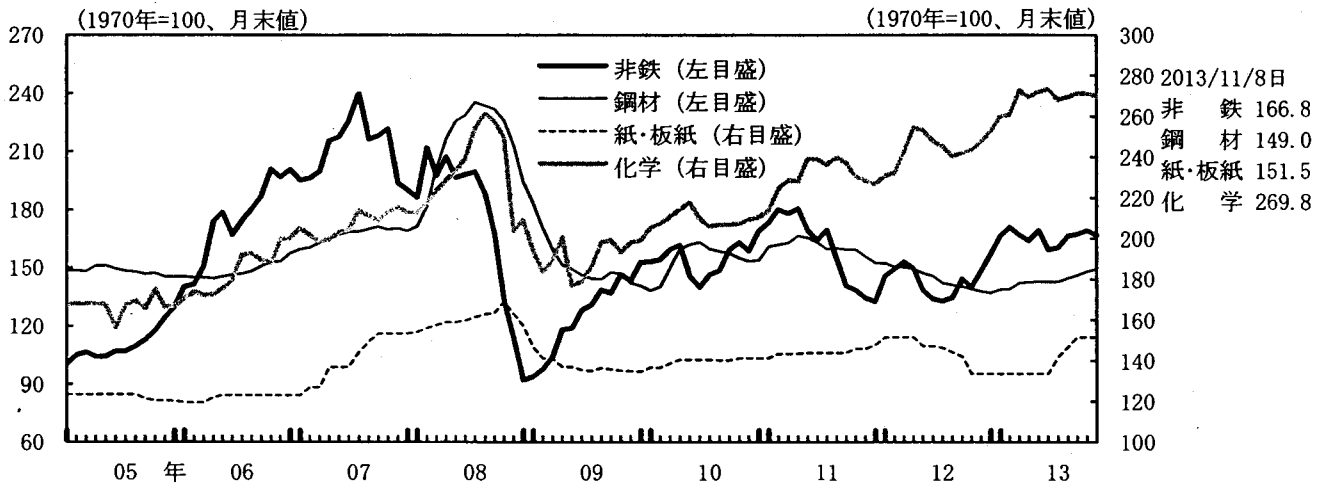
国内商品市況

(1) 日経商品指数

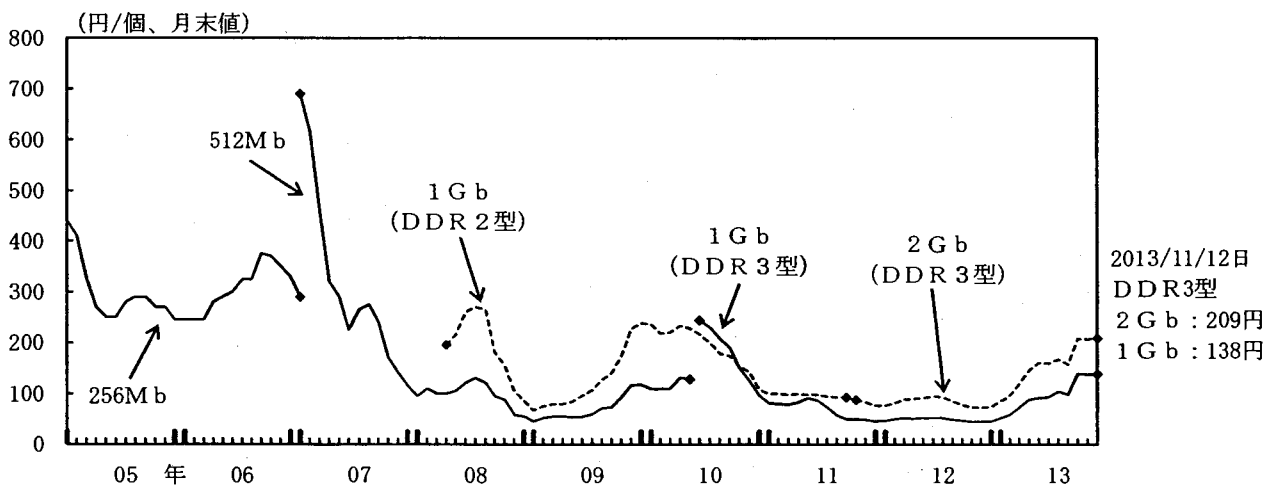
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

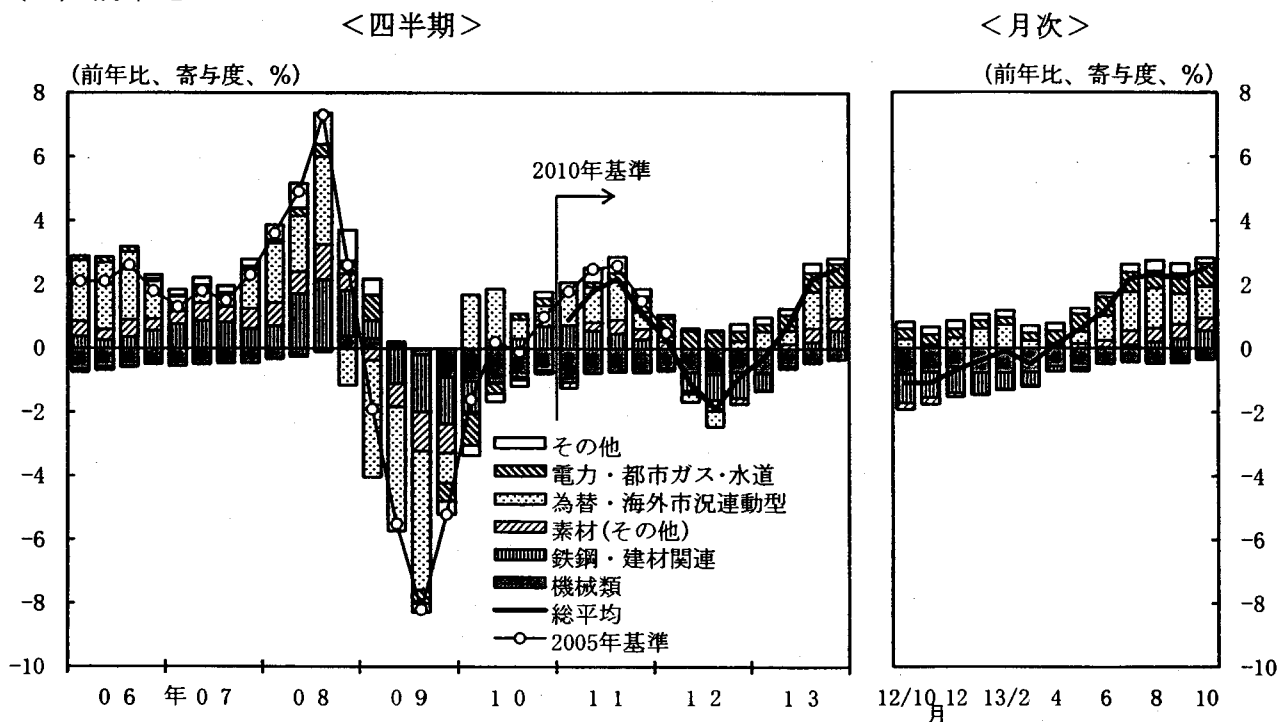


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

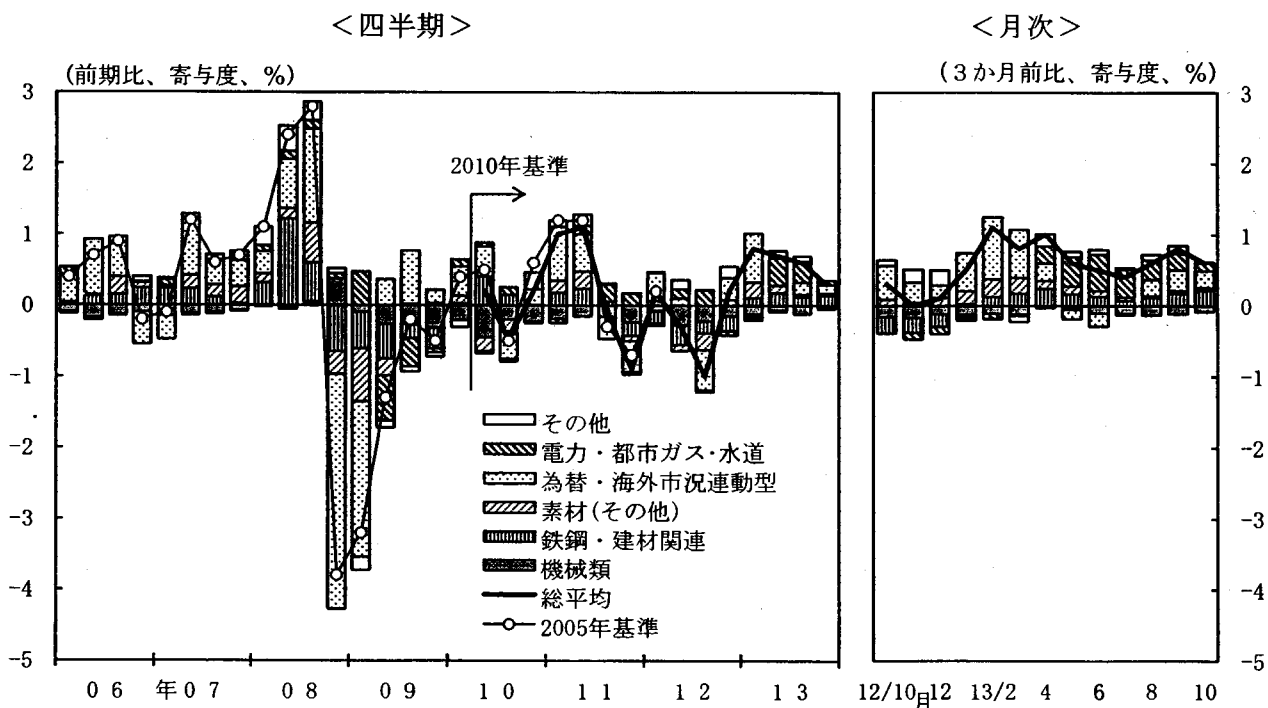
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

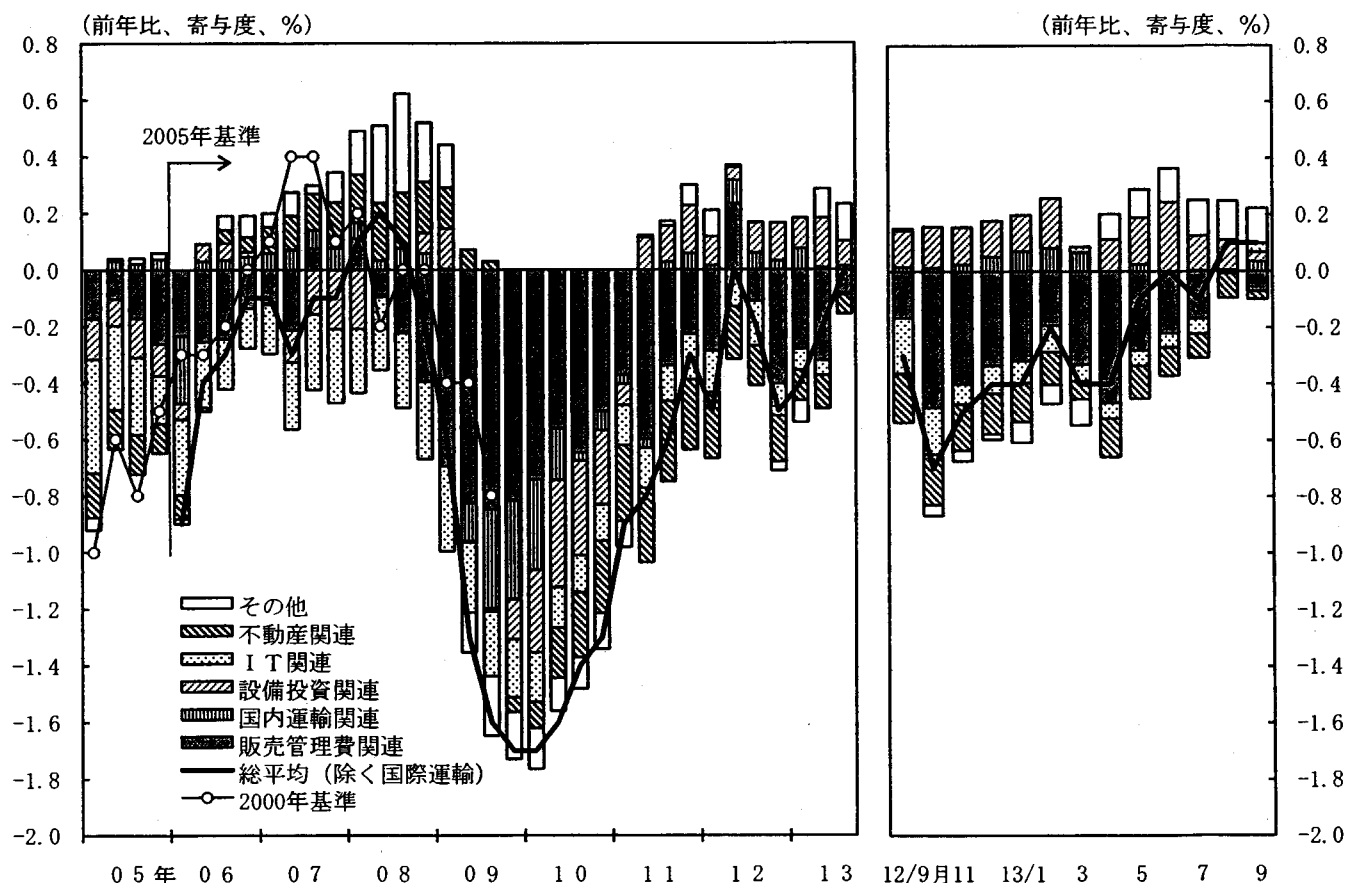
(前年比、%)

< 月 次 >

(前年比、%)

		12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	13/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.5	-0.6	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.1
国内運輸関連	[13.0]	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
設備投資関連	[10.3]	1.2	1.0	1.6	0.8	2.3	1.1	1.0	0.3
I T 関連	[2.4]	-8.5	-6.0	-4.2	-0.7	-3.8	-4.2	-0.2	2.5
不動産関連	[6.6]	-2.4	-1.5	-1.8	-0.9	-1.5	-1.2	-1.2	-0.4
その他	[13.4]	-0.3	-0.6	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8
総平均	[100.0]	-0.6	-0.1	0.2	0.6	0.4	0.5	0.7	0.7

— []はウェイト (%)

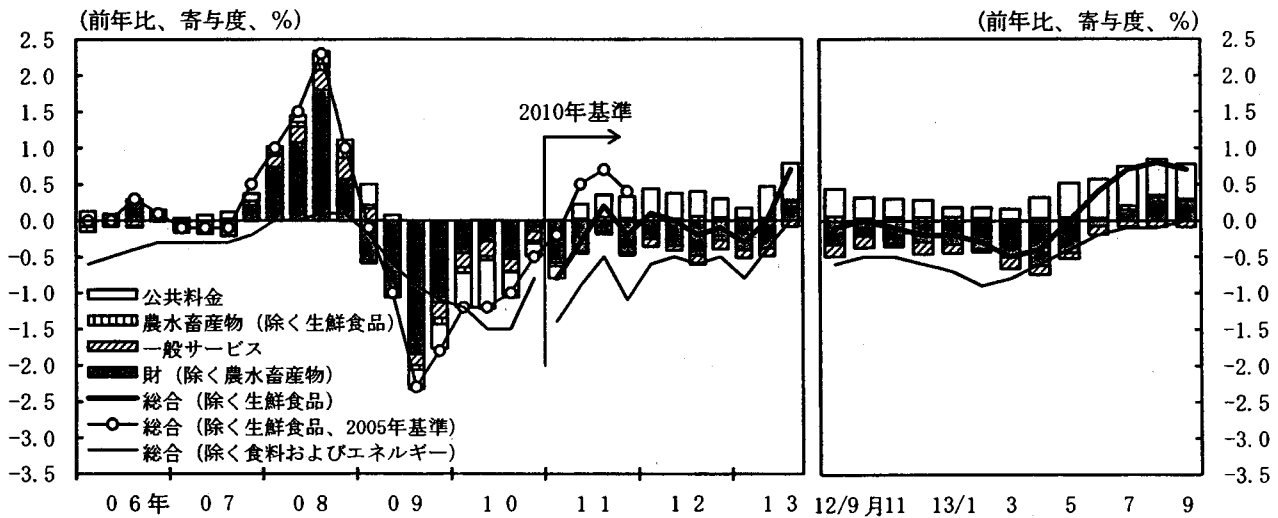


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

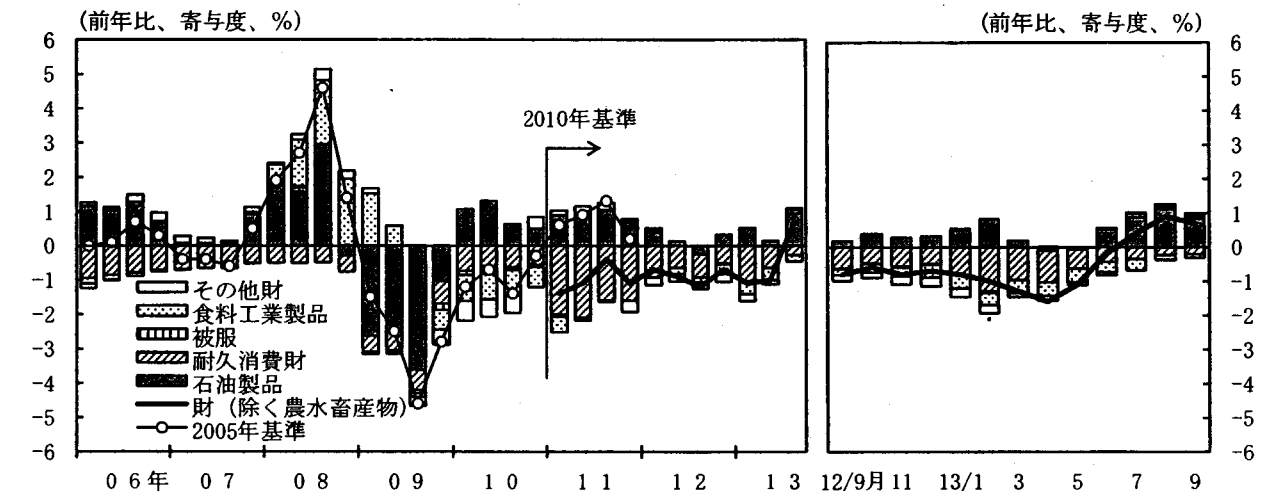
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

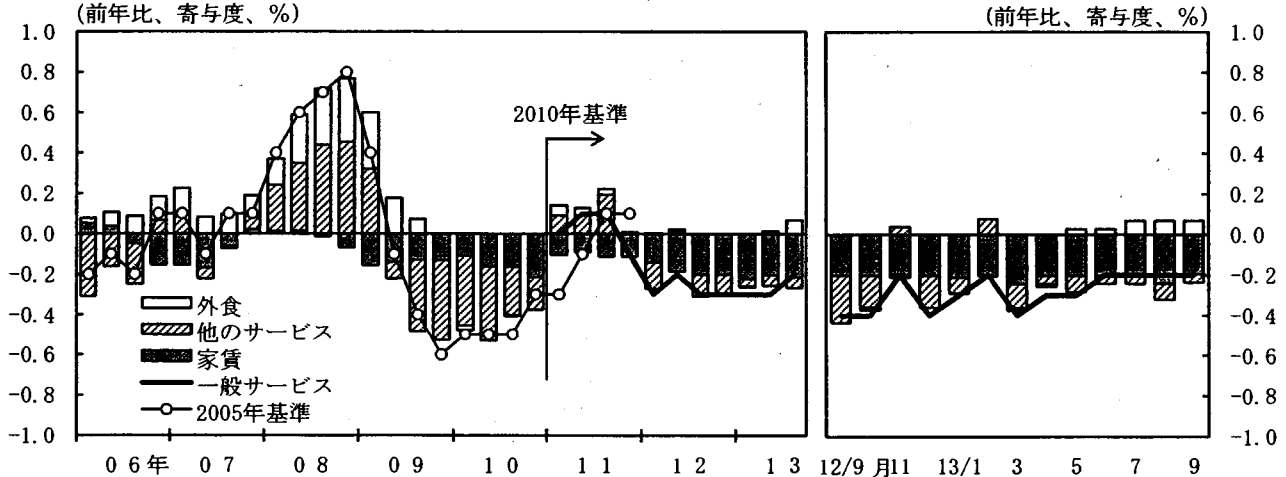
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

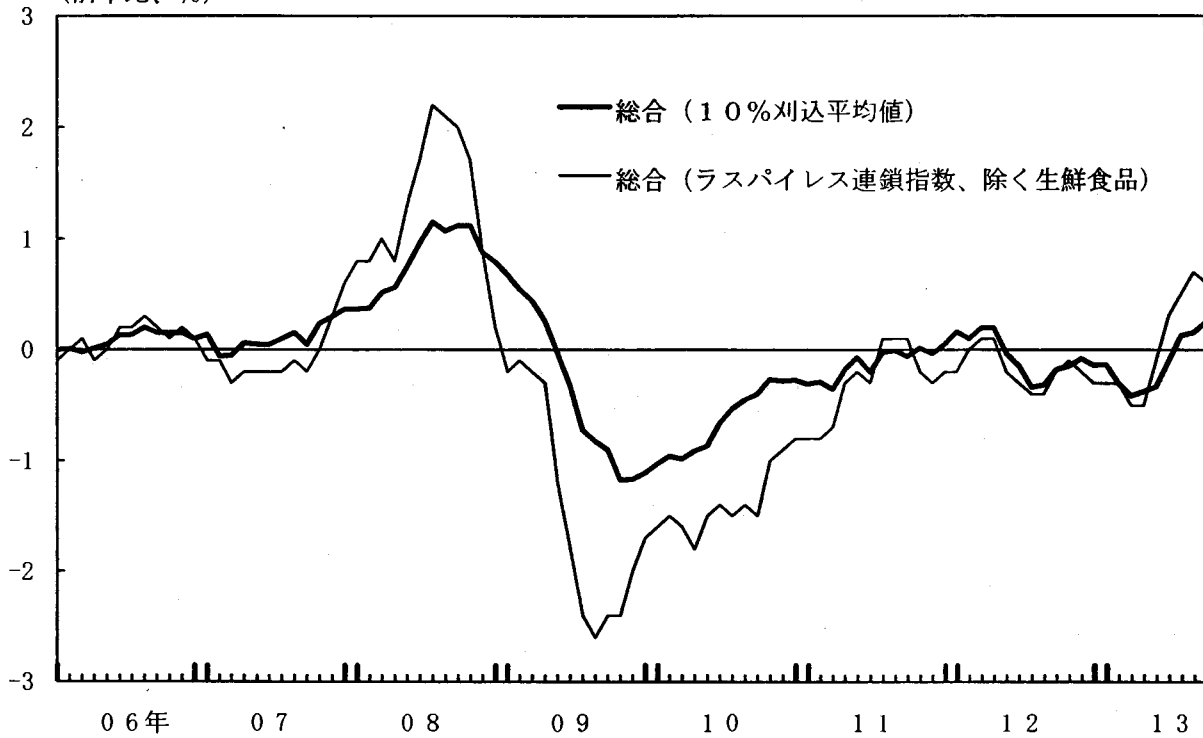
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
基点(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
12/9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 対込平均値とラスパイレス連鎖指数

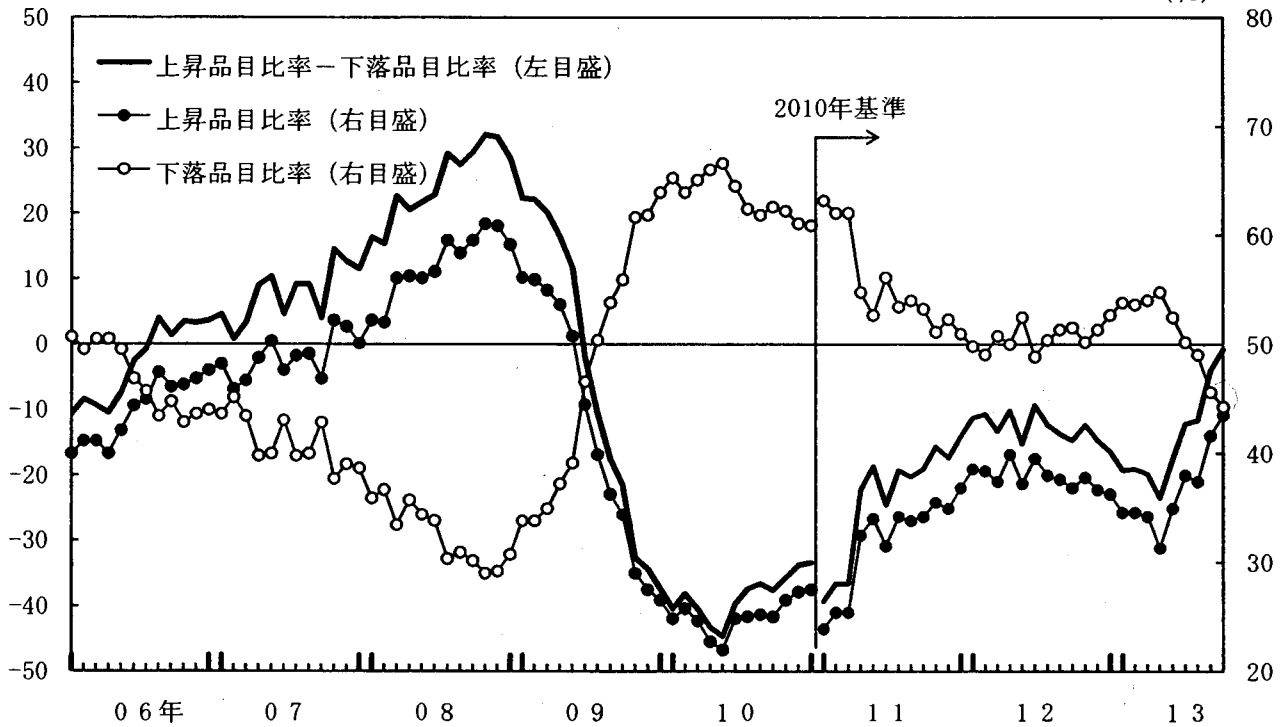
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



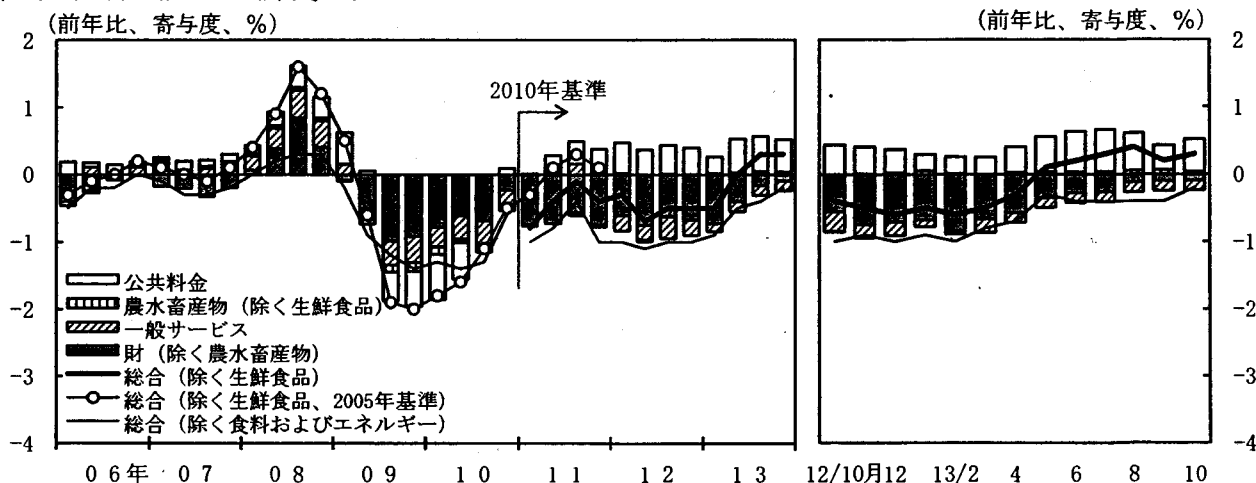
(注) 1. 10%対込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。

2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

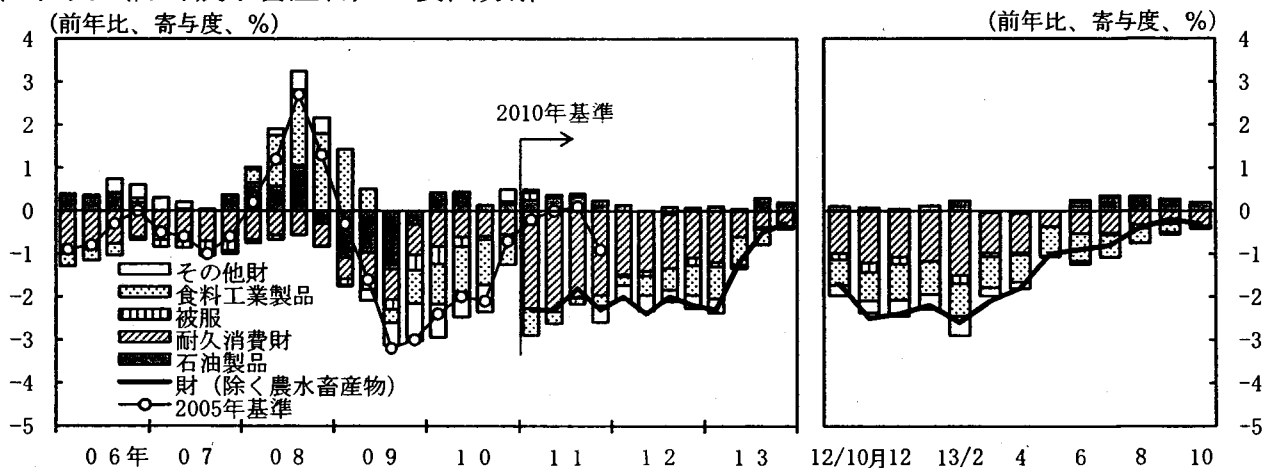
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

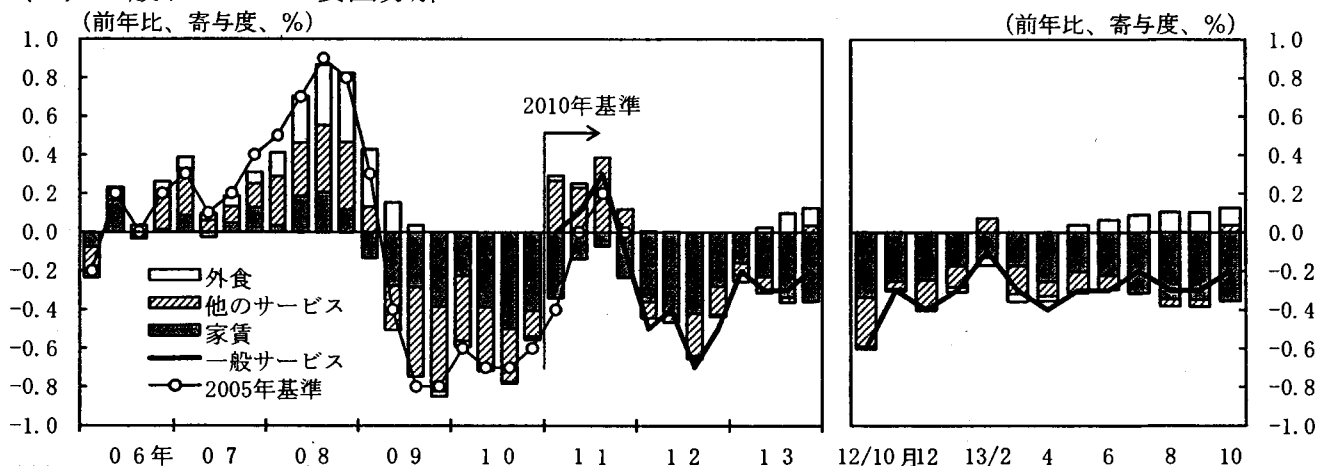
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/10月のデータは、中旬速報値。
5. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		11/3月末	9月末	12/3月末	9月末	13/3月末
六大都市	商業地	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1	0.2
	住宅地	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.2
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4
	住宅地	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		10/7月時点	11/1	7	12/1	7	13/1	7
全用途平均	全国平均	-3.7	—	-3.4	—	-2.7	—	-1.9
	東京圏	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6	0.1
	大阪圏	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3
	名古屋圏	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	0.7
	三大都市圏	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6	0.1
	地方平均	-3.9	—	-4.0	—	-3.4	—	-2.6
住宅地	全国平均	-3.4	—	-3.2	—	-2.5	—	-1.8
	東京圏	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1
	大阪圏	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4
	名古屋圏	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.7
	三大都市圏	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1
	地方平均	-3.6	—	-3.7	—	-3.2	—	-2.5
商業地	全国平均	-4.6	—	-4.0	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5	0.6
	大阪圏	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5	0.4
	名古屋圏	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.7
	三大都市圏	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5	0.6
	地方平均	-4.8	—	-4.8	—	-4.1	—	-3.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2011年	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	13/6月	7	8
1,136	1,204	338	296	326	96	114	101
(-1.6)	(6.0)	(11.4)	(3.9)	(9.7)	(4.7)	(15.9)	(1.9)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.11.20
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 5） 輸出入関連指標

（図表 6） 輸出入

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/8月	9	10
実質輸出	(-3.0)	(-3.7) < 3.5>	(-0.7) < -1.1>	(5.7) < 1.5>	(1.9) < 6.4>	(-2.0) < -4.4>	(5.7) < 2.5>
実質輸入	(2.2)	(-1.3) < -0.0>	(0.8) < 2.6>	(7.8) < 1.0>	(-0.5) < 1.6>	(1.6) < 2.5>	(7.8) < -1.1>
実質貿易収支	-17.4	-2.8 < 34.5>	-39.9 < -37.2>	-35.1 < 4.8>	-1.0 < 45.9>	-72.0 < -71.0>	-35.1 < 36.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/10～12月の指数水準は10月の値、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比(差)は10月の7～9月対比。

＜国際収支＞

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/7月	8	9
経常収支	4.35	0.78 < -0.30>	2.24 < 1.45>	0.56 < -1.68>	0.33 < -0.36>	0.35 < 0.02>	-0.13 < -0.48>
貿易・サービス収支	-9.43	-3.00	-2.03	-3.27	-1.04	-0.74	-1.49
貿易収支	-6.89	-2.52	-1.86	-2.83	-0.92	-0.56	-1.35

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜数量指数＞

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/8月	9	10
輸出数量	(-5.8)	(-3.1) < 2.8>	(0.6) < -2.3>	(4.4) < -1.0>	(1.9) < 0.5>	(-1.8) < -3.4>	(4.4) < 1.1>
輸入数量	(1.0)	(-1.6) < -1.3>	(-0.5) < 2.9>	(6.3) < 1.2>	(-1.9) < -0.5>	(-2.1) < 0.1>	(6.3) < 1.3>

(注) 1. 2013/10～12月の前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7～9月対比。

2. 2013/10～12月および2013/10月の季調済前期(月)比は、調査統計局試算による暫定値。

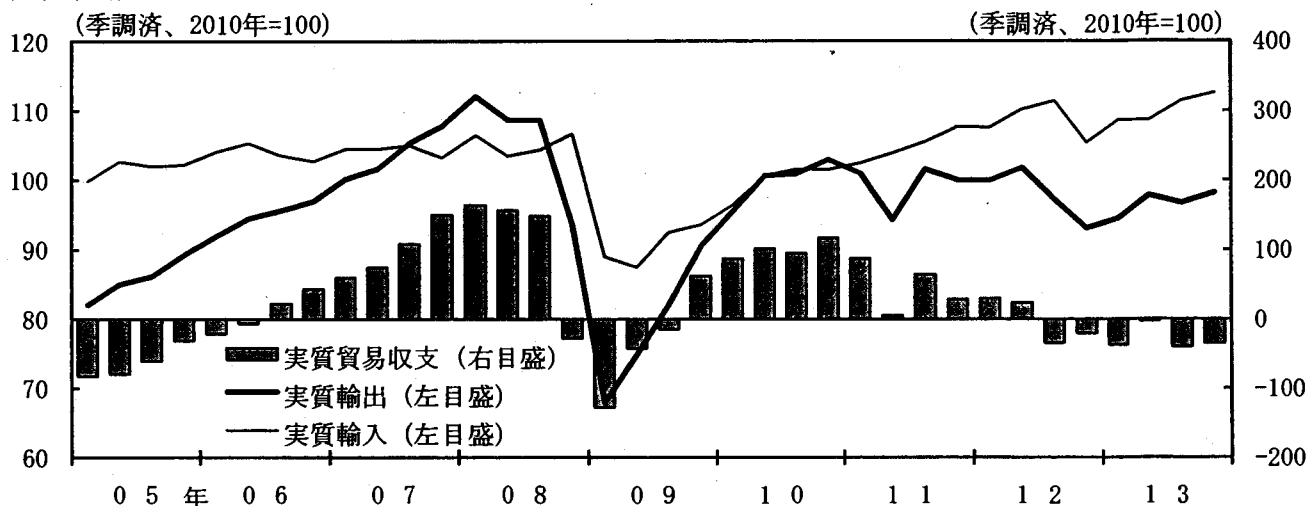
＜為替相場＞

	2010年末	11	12	13/6月末	7	8	9	10
ドルー円	81.51	77.57	86.32	98.83	97.85	98.06	97.89	98.34
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	128.94	129.95	129.80	132.15	134.74

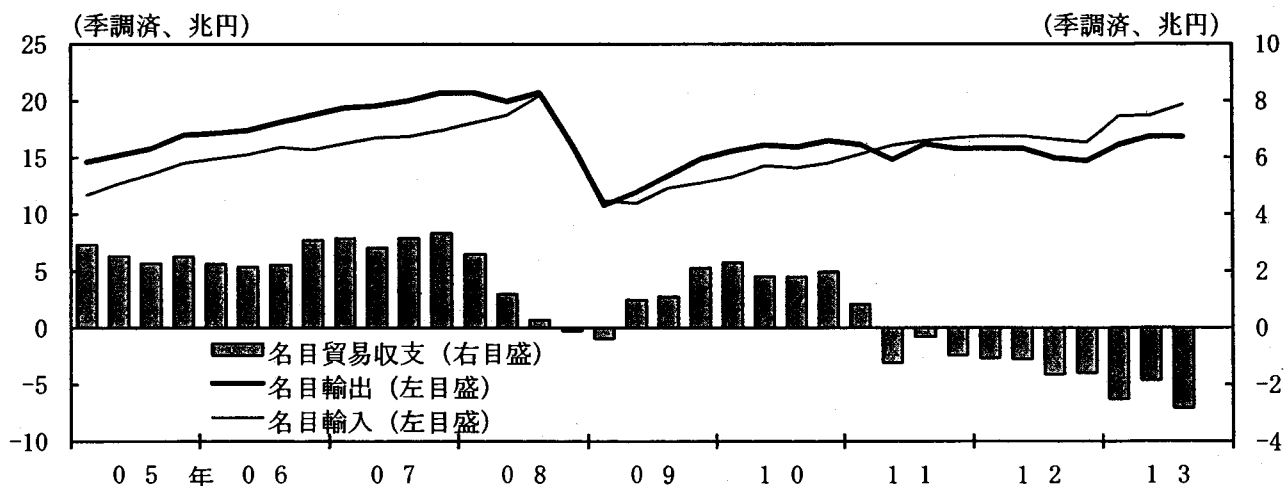
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

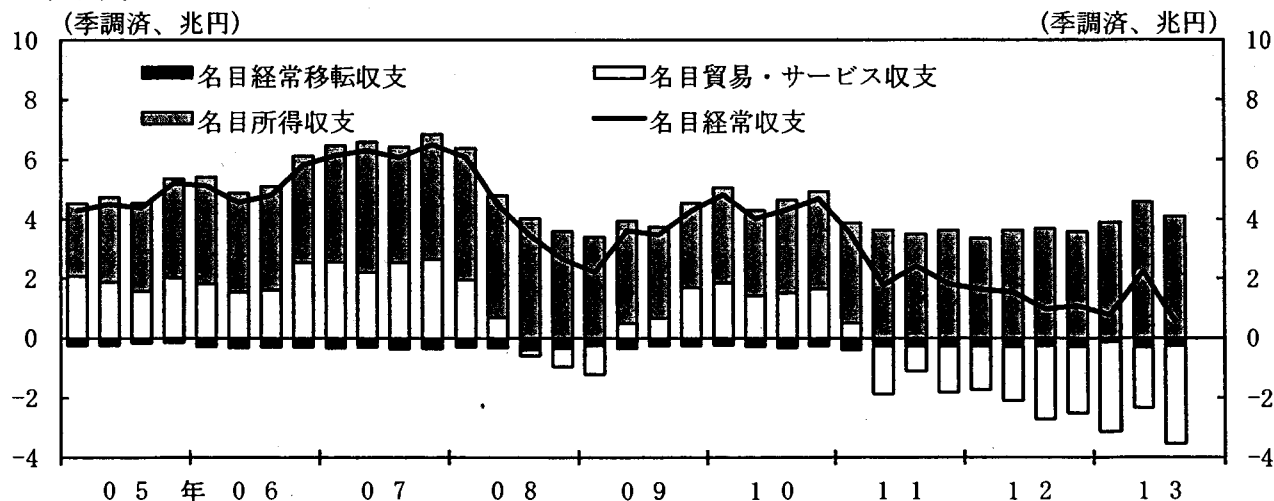
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/4Qは、10月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」